

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果

平成23年 9月

目 次

はじめに.....	1
1．実行計画（事務・事業分）の策定状況	2
2．都道府県及び市区町村の新実行計画（区域施策編）旧地域推進計画の策定状況.....	14
3．改正温対法への対応状況	34
4．既に実施されている温暖化対策	90
5．検討している温暖化対策とその課題	106
6．地球温暖化防止活動推進員委嘱状況	117
7．地球温暖化防止活動推進センターの指定状況.....	122
8．地球温暖化対策地域協議会設立状況	133
【資料編】	138

はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、都道府県及び市町村は、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとするとしている。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律では、京都議定書目標達成計画を勘案し、その地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等のための総合的な計画（「地域推進計画」）の策定及び実施に努めることとされていたが、平成20年6月の同法の改正により、「地方公共団体実行計画」の名の下に、「地域の自然的社会的条件に応じた施策」が、都道府県と指定都市、中核市、特例市については、その策定が義務化され、かつ、都市計画、農業振興整備計画等の関連施策との連携を図ることが求められることになった。

これを受け、今般、平成22年12月1日現在の、地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況として、地方公共団体の「実行計画（事務・事業分）」、実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画「実行計画（地域分）」の策定状況を取りまとめた。

1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況

1.1 都道府県

(1) 実行計画（事務・事業分）の策定状況、及び温室効果ガス排出量＜都道府県＞

(単位:t-CO2/年)

都道府県	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率	
	策定年度	計画期間(年間)	改定年度	計画期間(年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量		
北海道	00	5	04	6	04	384,891	07	308,597	10	321,392	16.5%	
青森県	00	5	05	5	04	89,795	09	75,100	09	85,500	4.7%	
岩手県	99	5	05	6	03	122,388	08	113,300	10	110,149	10.0%	
宮城県	05	5	-	-	04	87,012	09	77,732	10	82,661	5.0%	
秋田県	99	5	05	6	03	83,631	09	54,635	10	75,523	9.7%	
山形県	01	5	06	5	04	93,387	09	81,617	10	89,371	4.3%	
福島県	99	5	09	5	08	67,938	09	65,976	14	64,541	5.0%	
茨城県	97	8	05	7	04	190,644	09	166,753	12	196,000	-3.0%	
栃木県	99	5	04	6	03	62,809	09	55,806	10	59,040	6.0%	
群馬県	*1	01	5	05	5	-	105,825	09	98,252	10	99,476	6.0%
埼玉県	00	7	07	5	90	291,987	09	246,165	11	274,500	6.0%	
千葉県	02	4	06	4	00	195,254	-	-	10	179,634	8.0%	
東京都	05	5	-	-	04	2,276,434	08	2,084,847	09	2,048,790	10.0%	
神奈川県	09	11	-	-	08	351,350	09	346,149	20	305,675	13.0%	
新潟県	97	5	07	6	00	96,173	09	87,540	12	84,632	12.0%	
富山県	01	5	06	4	05	54,090	09	47,129	10	51,386	5.0%	
石川県	05	6	-	-	03	63,502	08	65,046	10	58,502	8.0%	
福井県	00	5	05	5	04	66,409	08	57,113	10	63,089	5.0%	
山梨県	08	4	-	-	08	46,657	09	45,879	12	44,791	4.0%	
長野県	01	5	05	5	04	88,372	09	83,180	10	79,535	10.0%	
岐阜県	00	3	08	3	04	68,539	09	68,654	10	68,539	0.0%	
静岡県	05	5	-	-	90	111,364	09	98,168	10	104,682	6.0%	
愛知県	99	5	10	5	09	124,433	09	120,050	14	109,501	12.0%	
三重県	01	3	05	5	03	85,160	09	82,587	10	81,811	3.9%	
滋賀県	02	5	07	5	05	58,859	08	47,486	11	53,562	9.0%	
京都府	06	25	-	-	90	78,100	09	72,243	10	70,290	10.0%	
大阪府	99	5	05	5	03	326,997	09	303,345	10	310,647	5.0%	
兵庫県	97	3	04	6	03	152,412	09	139,309	10	144,182	5.4%	
奈良県	01	5	06	5	04	23,167	08	21,563	10	21,777	6.0%	
和歌山県	00	5	05	5	04	31,499	09	29,807	10	30,270	3.9%	
鳥取県	00	3	08	5	00	31,306	09	34,251	12	29,741	5.0%	
島根県	99	5	04	6	03	46,798	09	43,520	10	39,779	15.0%	
岡山県	01	5	05	5	04	57,700	09	48,029	10	55,251	4.2%	
広島県	99	5	05	6	03	95,842	08	86,664	10	91,049	5.0%	
山口県	97	-	08	4	90	44,722	09	32,707	12	37,119	17.0%	
徳島県	05	5	09	5	08	33,876	09	33,647	14	32,182	5.0%	
香川県	97	3	05	5	04	43,591	09	40,189	10	42,719	2.0%	
愛媛県	00	5	09	5	08	65,969	09	64,680	13	62,011	6.0%	
高知県	98	10	08	3	06	28,183	09	24,159	10	25,364	10.0%	
福岡県	99	5	05	5	04	80,563	09	75,901	09	78,146	3.0%	
佐賀県	98	2	08	4	07	27,910	08	27,053	12	26,514	5.0%	
長崎県	00	5	05	5	03	69,918	08	62,481	09	64,325	8.0%	
熊本県	00	5	05	6	04	47,568	09	40,573	10	44,714	6.0%	
大分県	05	6	-	-	04	51,804	09	47,166	10	49,214	5.0%	
宮崎県	00	5	05	5	04	52,837	09	49,028	10	51,569	2.4%	
鹿児島県	98	-	04	6	02	52,097	09	49,408	10	51,050	2.0%	
沖縄県	99	4	06	4	00	131,842	08	180,627	10	121,295	8.0%	
都道府県 計					-	6,841,604	-	-	-	6,271,490	9.1%	

注) 年度は西暦

一部の都道府県の削減率は都道府県の報告に基づき環境省が計算

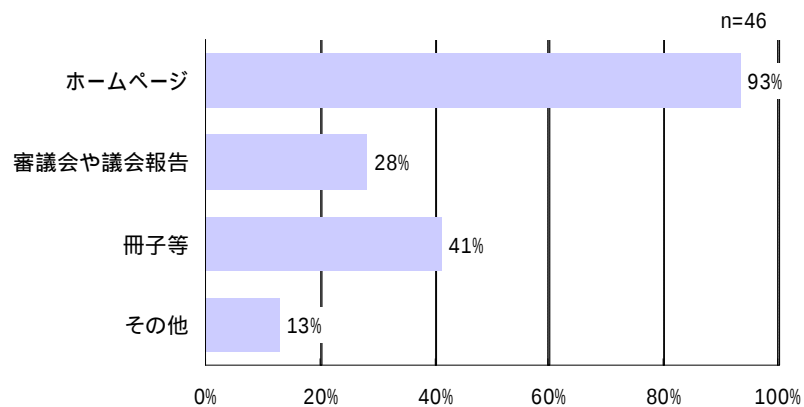
*1 群馬県は平成22年度における対策後の見通し量を基準年度値とし、これに対し6%の削減目標値を設定

備考) 表中「-」は未回答であり、実行計画(事務・事業分)を策定していない、あるいは策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない地方公共団体等が含まれる

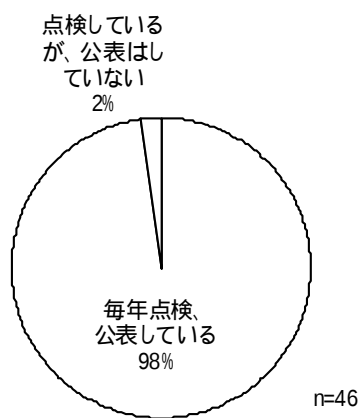
(2) 実行計画（事務・事業分）の対象施設＜都道府県＞

都道府県	庁舎	廃棄物等	上水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	委託管理施設	備 考
北海道	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
青森県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
岩手県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	-	
宮城県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
秋田県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
山形県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	○	-	
福島県	○	○	○	○	-	○	○	-	-	-	-	
茨城県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
栃木県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	○	-	
群馬県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
埼玉県	○	-	○	-	○	○	○	○	-	○	-	下水道を除く管理委託施設
千葉県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
東京都	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	教育・文化施設
神奈川県	○	○	○	○	-	○	-	○	-	○	○	
新潟県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
富山県	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	公用車の燃料使用量
石川県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
福井県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
山梨県	○	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	公営企業
長野県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	
岐阜県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
静岡県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-	-	
愛知県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
三重県	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	研究機関、文化施設等 消防は消防学校のみ
滋賀県	○	-	○	-	-	○	○	-	-	-	-	
京都府	○	-	○	-	○	○	○	○	-	○	○	
大阪府	○	-	○	-	-	○	-	○	-	-	-	
兵庫県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	道路照明・ダム管理施設、公用車、航空機・船舶
奈良県	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○	
和歌山県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	
島根県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	○	-	
岡山県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
広島県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
山口県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	議会、全ての出先機関を含む（指定管理者制度による管理施設を除く）
徳島県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
香川県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
愛媛県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
高知県	○	-	-	-	-	○	○	-	-	○	-	
福岡県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
佐賀県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-	-	
長崎県	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	
熊本県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
大分県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	地域づくり機構（住宅供給公社、土地開発公社、道路公社）
宮崎県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
鹿児島県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	○	
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

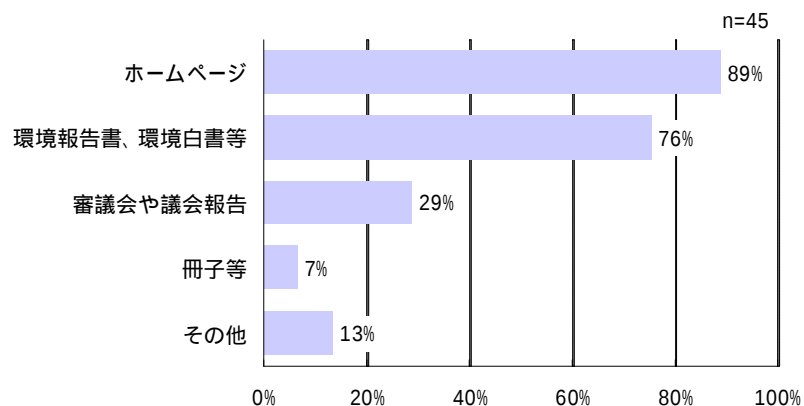
(3)実行計画（事務・事業分）の公表方法＜都道府県＞



(4)実行計画（事務・事業分）実施状況の点検・公表方法＜都道府県＞



(5)実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価の公表方法＜都道府県＞



(6)地球温暖化対策担当職員数＜都道府県＞

(単位:人)

都道府県	専任職員数	うち 非常勤職員	兼任職員	うち 非常勤職員	合計
北海道	10				10
青森県	4				4
岩手県	9	1			9
宮城県	3				3
秋田県	14				14
山形県	13				13
福島県	6				6
茨城県	5				5
栃木県	16				16
群馬県	12	6	7	3	19
埼玉県	33	9			33
千葉県	3		2		5
東京都					-
神奈川県	33	7			33
新潟県	6	2			6
富山県	0		5		5
石川県	11		6		17
福井県	4				4
山梨県	4				4
長野県	9	1			9
岐阜県	5		1		6
静岡県	6	1			6
愛知県	17				17
三重県	12	1			12
滋賀県	10				10
京都府	10				10
大阪府					-
兵庫県	8				8
奈良県	6				6
和歌山県	5				5
鳥取県	7	1			7
島根県	3		3		6
岡山県	9	4			9
広島県	0		3		3
山口県	8				8
徳島県	3		4		7
香川県	7				7
愛媛県	7				7
高知県	5				5
福岡県	6		4		10
佐賀県	14	4			14
長崎県	3	1	3		6
熊本県	5				5
大分県	6	1			6
宮崎県	6				6
鹿児島県	18				18
沖縄県	9	2			9

1.2 市区町村等

(1)実行計画（事務・事業分）の策定状況

1)市区町村

項目	団体区分	策定済み	未策定			不明	合計
			策定していないが、平成22年度中に策定予定	策定していないが、平成23年度以降に策定予定	合計		
団体数	政令指定都市	16	3		3	0	19
	中核市	39	1		1	0	40
	特例市	39	1	1	2	0	41
	その他の市区町村	1,142	107	397	504	4	1,650
	市区町村 計	1,236	112	398	510	4	1,750
構成比	政令指定都市	84%	16%	-	16%	-	100%
	中核市	98%	3%	-	3%	-	100%
	特例市	95%	2%	2%	5%	-	100%
	その他の市区町村	69%	6%	24%	31%	0.2%	100%
	市区町村 計	71%	6%	23%	29%	0.2%	100%

2)一部事務組合等

項目	団体区分	策定済み	未策定			不明	合計
			策定していないが、平成22年度中に策定予定	策定していないが、平成23年度以降に策定予定	合計		
団体数	一部事務組合等	300	24	886	910	32	1,242
構成比		24%	2%	71%	73%	3%	100%

(2)実行計画（事務・事業分）における温室効果ガス排出量

1) 実行計画（事務・事業分）の策定状況、及び温室効果ガス排出量＜指定都市＞

(単位:t-CO2/年)

指定都市	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率
	策定年度	計画期間(年間)	改定年度	計画期間(年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	01	5	04	5	-	-	08	222,000	-	-	-
仙台市	02	4	06	5	04	158,896	09	146,355	10	144,436	8.2%
さいたま市	02	5	07	5	06	98,413	08	94,484	12	93,492	5.0%
千葉市	01	4	06	5	05	262,604	09	246,778	10	231,280	11.9%
横浜市	02	4	06	4	00	990,270	09	738,585	10	739,858	25.0%
川崎市	01	3	06	5	06	109,138	09	110,646	10	102,589	6.0%
相模原市	00	5	05	5	00	113,331	09	112,313	08	106,000	6.2%
新潟市	00	5	10	3	05	166,923	09	168,404	12	155,238	7.0%
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	02	3	07	3	05	172,739	09	169,973	10	162,375	6.0%
名古屋市	02	4	07	4	00	786,480	09	649,793	10	658,481	16.0%
京都市	99	5	05	6	04	445,425	09	373,563	10	378,133	15.1%
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	05	5	07	5	04	60,500	09	53,500	10	57,500	5.0%
神戸市	00	5	09	5	04	593,400	09	470,638	10	501,600	15.5%
岡山市	01	5	08	5	04	162,460	08	144,390	10	144,752	10.9%
広島市	01	5	06	5	04	337,406	09	307,373	10	308,726	8.5%
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	04	5	08	4	04	397,420	09	377,758	12	377,549	5.0%

注) 年度は西暦

一部の指定都市の削減率は市の報告に基づき環境省が計算

備考) 表中「-」は未回答であり、実行計画(事務・事業分)を策定していない、あるいは策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない地方公共団体等が含まれる

2) 実行計画（事務・事業分）の策定状況、及び温室効果ガス排出量＜中核市＞

(単位:t-CO2/年)

中核市	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率
	策定年度	計画期間(年間)	改定年度	計画期間(年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	01	5	07	5	05	23,342	09	23,389	11	21,008	10.0%
旭川市	01	5	06	5	-	-	09	74,131	-	-	-
青森市	07	4	-	-	05	102,750	09	86,579	10	86,277	16.0%
盛岡市	00	5	10	5	08	43,795	09	60,043	14	40,291	8.0%
秋田市	02	2	08	5	05	135,075	09	115,291	12	128,316	5.0%
郡山市	00	5	05	5	04	34,913	09	33,932	10	33,865	3.0%
いわき市	01	5	06	5	05	92,467	09	104,895	10	92,467	0.0%
宇都宮市	98	0	06	6	05	112,818	09	97,595	12	94,055	17.0%
前橋市	01	5	06	5	05	80,374	09	83,776	11	77,900	3.0%
川越市	01	5	06	5	00	61,277	09	45,274	10	44,389	27.6%
船橋市	03	5	-	-	03	191,805	08	162,163	07	186,050	3.0%
柏市	98	5	09	5	07	32,200	09	29,518	12	25,760	20.0%
横須賀市	04	5	-	-	98	68,652	09	68,321	10	64,113	6.0%
富山市	05	5	-	-	04	48,935	09	47,071	10	45,999	6.0%
金沢市	00	5	05	6	03	191,949	09	70,923	93	183,749	4.3%
長野市	02	0	07	5	06	96,766	09	84,433	12	83,702	13.5%
岐阜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市	98	3	10	5	09	125,400	09	125,400	10	-	1.0%
岡崎市	01	5	06	5	05	104,661	09	104,874	10	104,661	0.0%
豊田市	99	10	08	1	06	116,067	09	98,316	09	110,264	5.0%
大津市	98	5	06	4	05	100,485	09	92,442	10	94,958	5.5%
高槻市	00	5	05	5	05	27,103	09	25,767	-	26,832	1.0%
東大阪市	00	5	07	-	05	25,911	09	23,875	11	24,356	6.0%
姫路市	02	10	09	-	99	116,875	09	96,107	11	98,175	16.0%
尼崎市	00	5	08	2	99	51,861	09	46,333	10	49,787	4.0%
西宮市	02	5	07	5	06	45,990	09	46,404	12	44,609	3.0%
奈良市	03	5	08	5	06	51,426	09	49,662	12	49,870	3.0%
和歌山市	00	4	09	5	07	95,847	09	85,181	13	90,096	6.0%
倉敷市	00	5	06	5	05	126,831	09	101,396	10	117,953	7.0%
福山市	01	5	06	5	04	74,397	09	68,381	10	70,678	5.0%
下関市	08	5	10	5	05	116,242	09	105,285	12	104,617	10.0%
高松市	99	8	08	8	06	110,357	09	107,807	15	98,986	10.0%
松山市	00	5	05	5	04	137,896	08	118,885	10	130,311	5.5%
高知市	00	5	05	5	99	73,824	09	52,522	10	68,140	7.7%
久留米市	01	3	06	4	05	56,226	09	49,791	10	54,539	3.0%
長崎市	00	5	-	-	07	86,515	09	87,150	12	83,920	3.0%
熊本市	01	5	06	5	04	205,867	09	195,927	10	178,368	13.4%
大分市	02	5	07	6	05	102,971	09	135,172	12	96,793	6.0%
宮崎市	05	7	-	-	04	12,956	09	11,293	12	12,438	4.0%
鹿児島市	00	5	09	3	08	146,683	09	132,483	11	142,282	3.0%

注) 年度は西暦

一部の中核市の削減率は市の報告に基づき環境省が計算

備考) 表中「-」は未回答であり、実行計画(事務・事業分)を策定していない、あるいは策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない地方公共団体等が含まれる

3) 実行計画（事務・事業分）の策定状況、及び温室効果ガス排出量＜特例市＞

(単位:t-CO2/年)

特例市	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率
	策定年度	計画期間(年間)	改定年度	計画期間(年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	00	5	05	5	03	33,077	09	29,674	09	29,674	10.3%
山形市	06	5	09	5	08	54,941	09	39,721	14	51,500	6.3%
水戸市	01	5	07	5	05	74,902	08	67,965	11	67,412	10.0%
つくば市	04	9	10	9	02	17,597	09	14,892	12	-	16.0%
高崎市	00	5	-	-	09	107,126	09	107,126	14	101,769	5.0%
伊勢崎市	05	5	-	-	04	47,796	09	44,448	10	45,406	5.0%
太田市	03	5	-	-	00	25,600	07	23,859	07	23,552	8.0%
熊谷市	00	10	07	10	06	53,683	09	51,746	17	33,999	37.0%
川口市	01	5	07	5	06	105,700	09	87,000	11	93,000	12.0%
所沢市	00	5	06	5	04	31,408	09	29,380	10	30,278	3.6%
春日部市	09	5	-	-	08	18,733	08	18,733	14	17,796	5.0%
草加市	00	6	06	5	05	18,136	09	18,014	10	17,229	5.0%
越谷市	01	5	05	7	05	20,418	08	21,239	12	-	2.0%
平塚市	03	5	07	4	06	40,517	08	37,564	11	38,085	6.0%
小田原市	03	4	07	4	00	46,297	09	35,575	10	38,426	17.0%
茅ヶ崎市	06	4	-	-	05	15,066	09	14,412	10	13,859	8.0%
厚木市	01	5	05	5	04	18,166	09	19,268	10	15,986	12.0%
大和市	07	5	-	-	00	53,592	08	55,722	12	50,377	6.0%
長岡市	01	5	07	5	06	63,916	09	55,532	11	56,885	11.0%
上越市	05	6	-	-	04	44,735	08	42,694	10	42,051	6.0%
福井市	01	5	10	1	09	59,095	09	59,095	10	56,731	4.0%
甲府市	00	10	06	5	98	78,716	08	69,436	10	66,909	15.0%
松本市	02	5	06	5	04	24,951	09	23,667	10	23,454	6.0%
沼津市	01	4	05	5	04	36,226	09	41,412	10	34,052	6.0%
富士市	01	4	05	5	04	68,544	09	55,348	10	59,693	13.0%
一宮市	01	5	06	5	05	119,944	09	106,677	10	112,747	6.0%
春日井市	00	5	05	7	98	60,302	09	54,029	11	56,683	6.0%
四日市市	08	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岸和田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊中市	01	5	06	5	00	43,183	09	35,483	10	39,296	9.0%
吹田市	04	3	10	1	08	28,462	09	29,689	10	27,893	2.0%
枚方市	01	5	07	6	05	66,241	09	52,601	12	54,980	17.0%
茨木市	00	4	08	4	07	83,688	09	74,524	12	75,319	10.0%
八尾市	01	5	10	5	99	21,806	09	22,921	05	20,498	6.0%
寝屋川市	00	5	10	5	09	24,778	09	24,778	14	23,291	6.0%
明石市	00	6	06	5	05	110,843	09	92,600	10	107,518	6.0%
加古川市	01	5	06	5	04	56,772	09	54,592	10	48,256	15.0%
宝塚市	01	5	06	5	05	34,529	09	32,301	10	32,446	0.0%
鳥取市	01	5	06	5	05	4,381	09	4,015	10	3,987	9.0%
呉市	99	9	07	5	06	15,857	09	15,380	12	15,381	3.0%
佐世保市	01	5	07	5	06	82,315	09	85,323	12	69,968	15.0%

注) 年度は西暦

一部の特例市の削減率は市の報告に基づき環境省が計算

備考) 表中「-」は未回答であり、実行計画(事務・事業分)を策定していない、あるいは策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない地方公共団体等が含まれる

(3)実行計画（事務・事業分）における対象事務・事業範囲（市区町村等）

1) 実行計画（事務・事業分）における対象事務・事業範囲＜市区町村＞

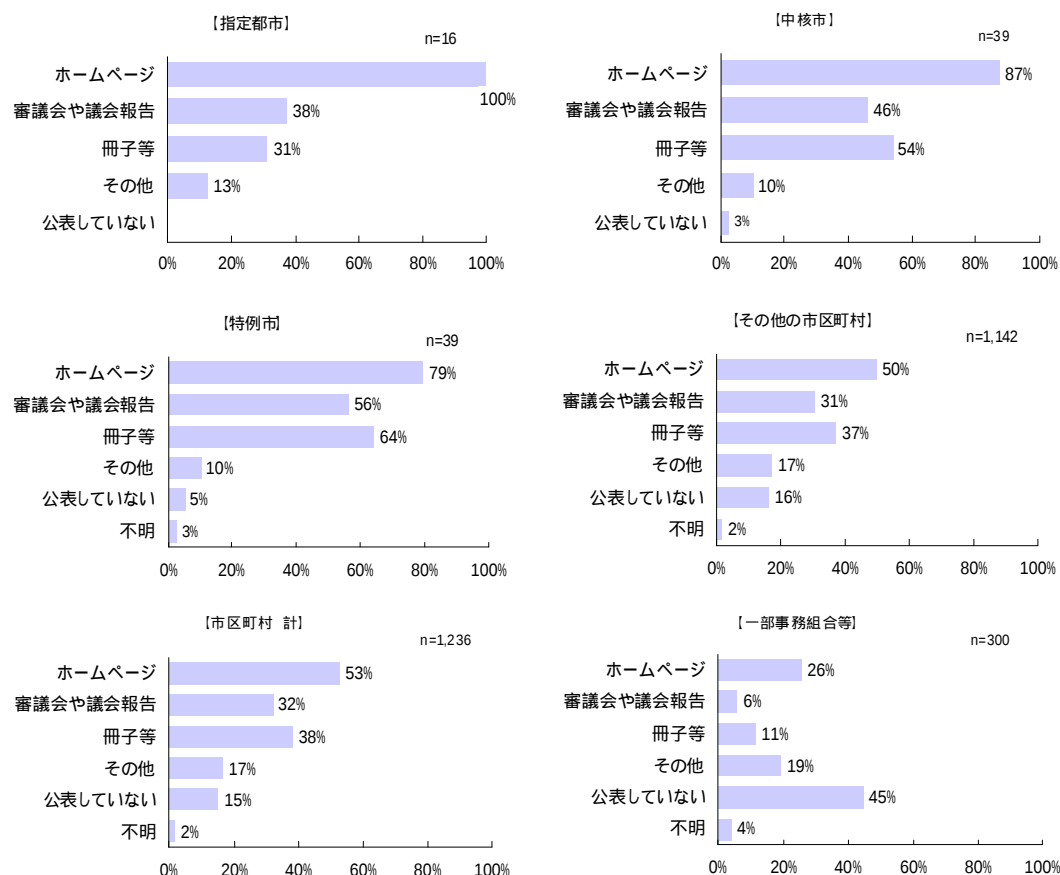
項目	団体区分	庁舎	廃棄物等	上水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	消防	発電事業	管理委託施設	その他	全体
団体数	指定都市	16	13	16	14	8	14	15	14	2	7	7	16
	中核市	39	36	37	35	6	36	26	34	4	18	7	39
	特例市	39	35	33	34	5	37	30	31	1	20	10	39
	その他の市区町村	1,138	562	801	677	100	917	336	390	18	398	313	1,142
	市区町村 計	1,232	646	887	760	119	1,004	407	469	25	443	337	1,236
構成比	指定都市	100%	81%	100%	88%	50%	88%	94%	88%	13%	44%	44%	100%
	中核市	100%	92%	95%	90%	15%	92%	67%	87%	10%	46%	18%	100%
	特例市	100%	90%	85%	87%	13%	95%	77%	79%	3%	51%	26%	100%
	その他の市区町村	100%	49%	70%	59%	9%	80%	29%	34%	2%	35%	27%	100%
	市区町村 計	100%	52%	72%	61%	10%	81%	33%	38%	2%	36%	27%	100%

注) 母数は実行計画(事務・事業分)を策定済みの市区町村

2) 実行計画（事務・事業分）における対象事務・事業範囲＜一部事務組合等＞

項目	団体区分	策定済み	未策定			不明	合計
			策定していないが、平成22年度中に策定予定	策定していないが、平成23年度以降に策定予定	合計		
団体数	一部事務組合等	300	24	886	910	32	1,242
構成比		24%	2%	71%	73%	3%	100%

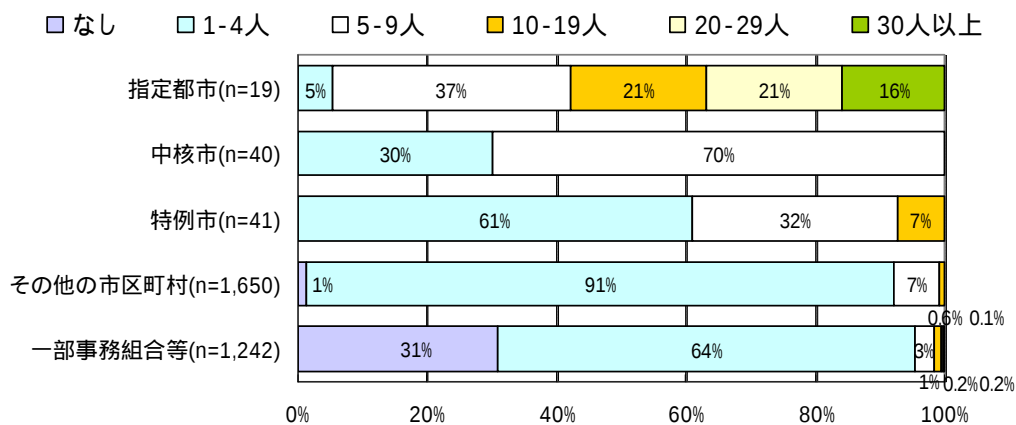
(4)実行計画（事務・事業分）の公表方法＜市区町村等＞



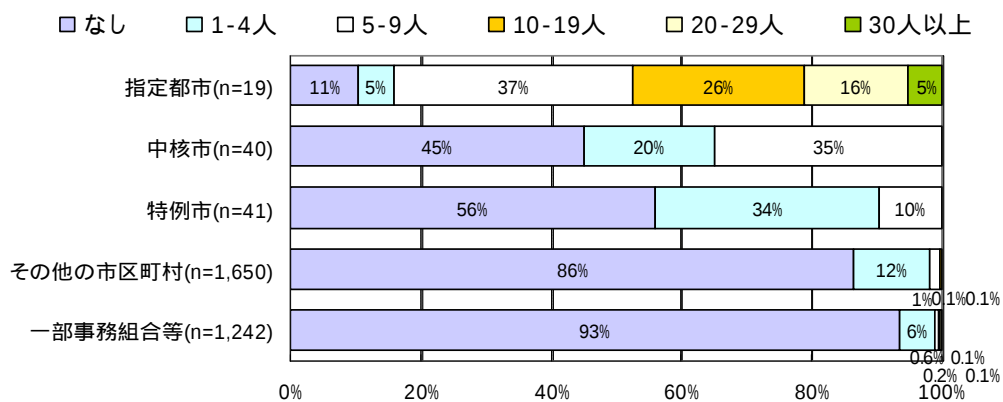
注)母数は、実行計画(事務・事業分)を策定済みの地方公共団体

(5)地球温暖化対策担当職員数＜市区町村等＞

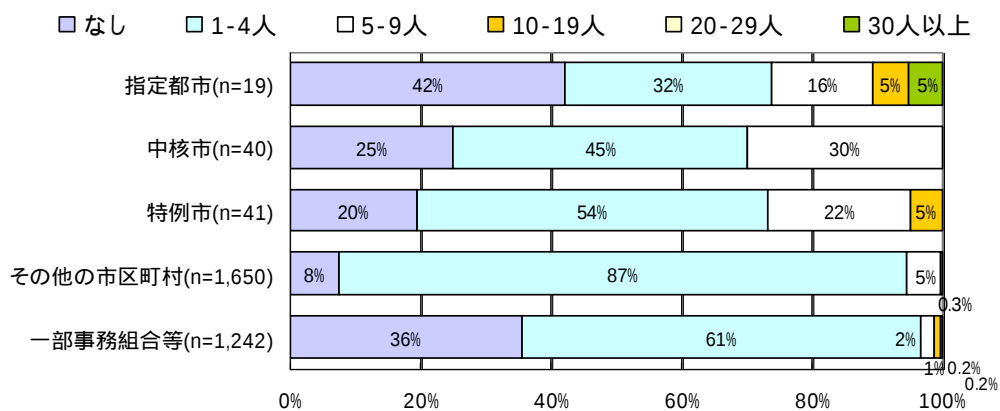
1)合計職員数（専任＋兼任）



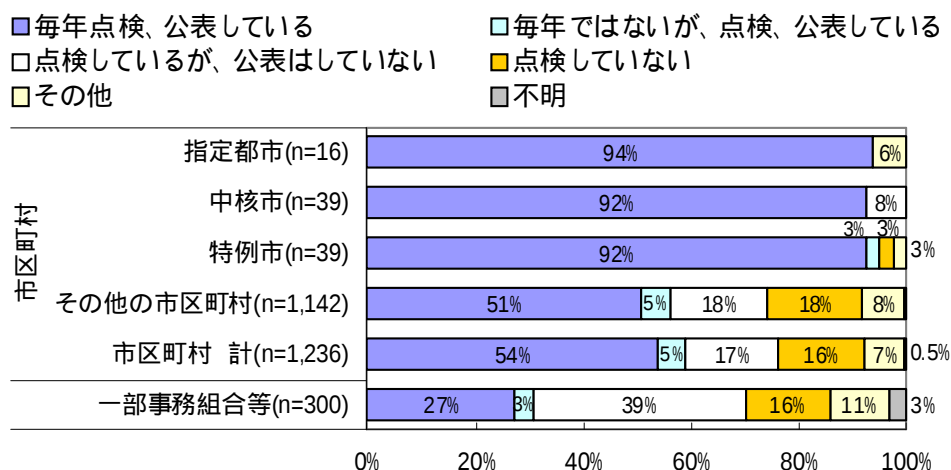
2)専任職員数



3)兼任職員数



(6) 実行計画（事務・事業分）実施状況の点検・評価方法＜市区町村等＞



注) 母数は、実行計画(事務・事業分)を策定している地方公共団体

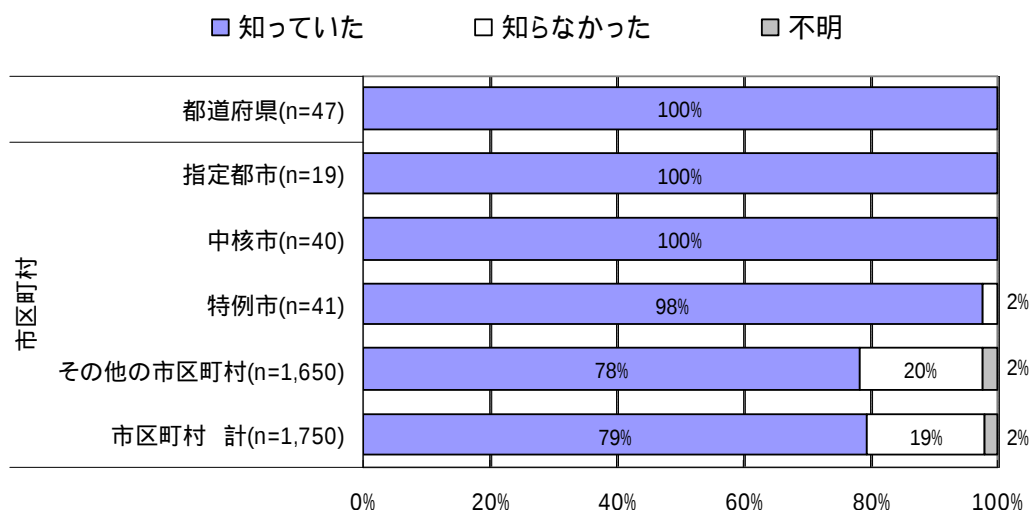
(7) 実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価の公表方法＜市区町村等＞

項目	団体区分	ホームページ	広報誌	環境報告書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等	その他	不明	全体
団体数	市区町村	指定都市	13	3	11	8	3	0	15
		中核市	31	3	26	18	7	1	36
		特例市	31	10	25	21	9	1	37
		その他の市区町村	426	272	166	211	81	47	640
		市区町村 計	501	288	228	258	100	49	728
	一部事務組合等	55	21	6	6	7	27	4	92
構成比	市区町村	指定都市	87%	20%	73%	53%	20%	-	100%
		中核市	86%	8%	72%	50%	19%	3%	100%
		特例市	84%	27%	68%	57%	24%	3%	100%
		その他の市区町村	67%	43%	26%	33%	13%	7%	100%
		市区町村 計	69%	40%	31%	35%	14%	7%	100%
	一部事務組合等	60%	23%	7%	7%	8%	29%	4%	100%

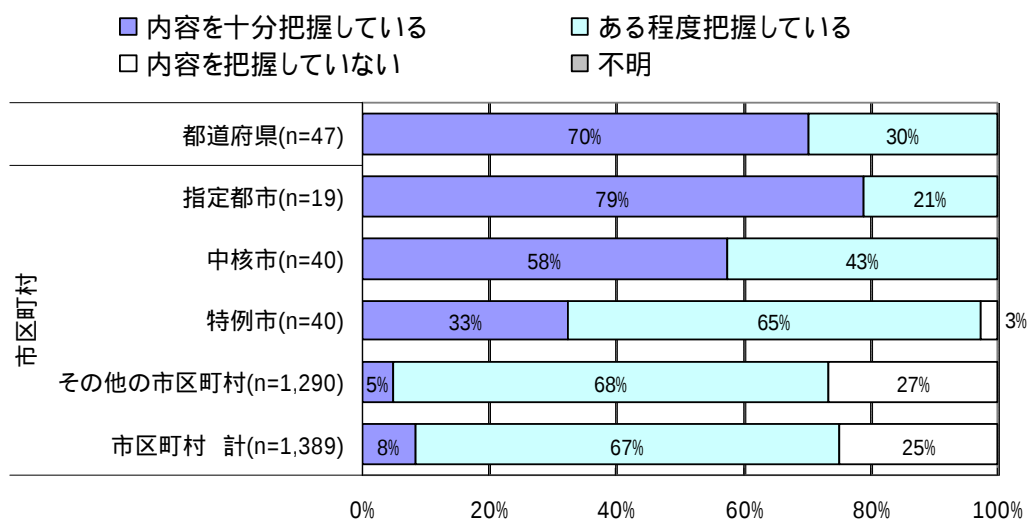
注) 母数は実行計画(事務・事業分)を策定済みの市区町村、一部事務組合等のうち実施状況を公表している団体

2. 都道府県及び市区町村の新実行計画（区域施策編）旧地域推進計画の策定状況

(1) 実行計画（区域施策編）策定マニュアルの認知状況＜都道府県、市区町村＞

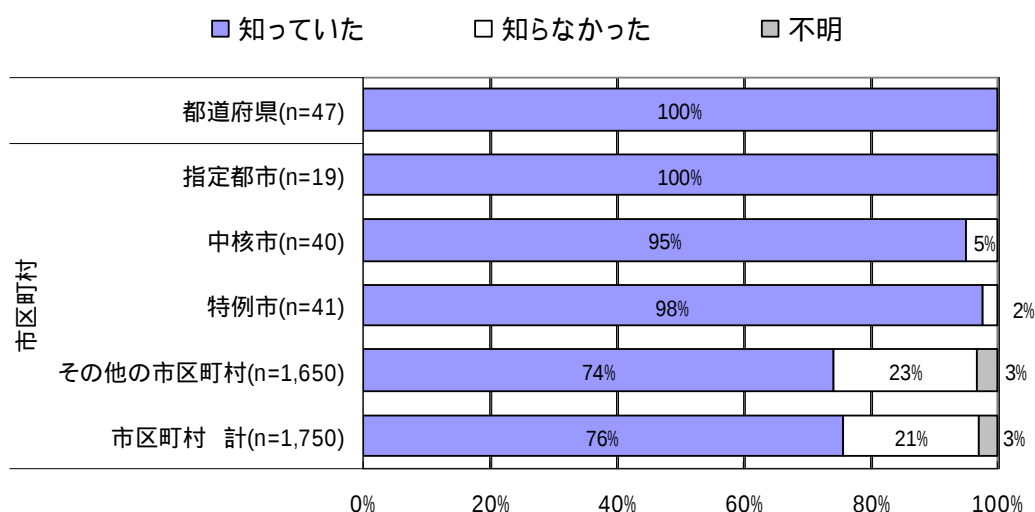


(2) 実行計画（区域施策編）策定マニュアルの内容把握状況＜都道府県、市区町村＞

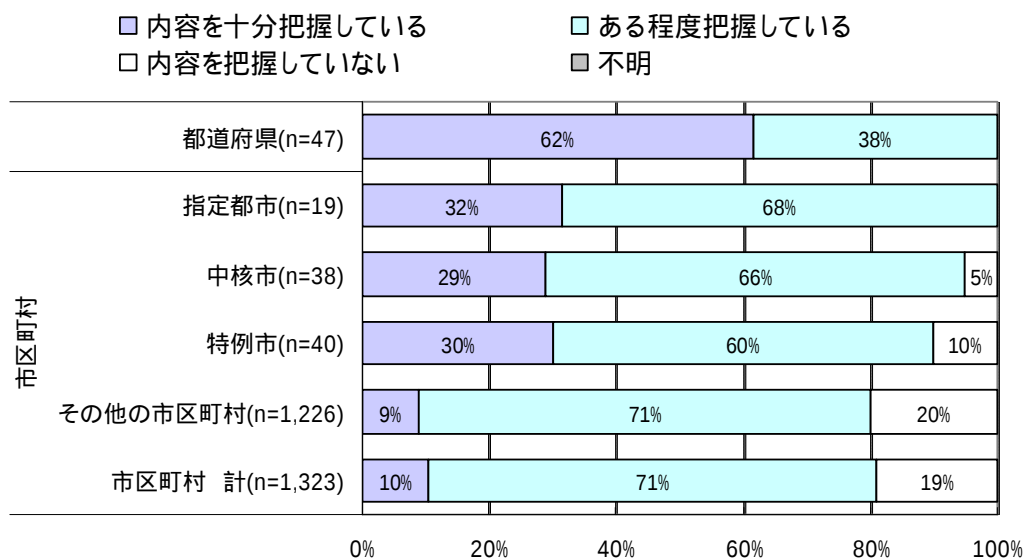


注)母数は「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル」を「知っていた」と回答した団体

(3) 実行計画（区域施策編）策定マニュアル簡易版の認知状況＜都道府県、市区町村＞



(4) 実行計画（区域施策編）策定マニュアル簡易版の内容把握状況＜都道府県、市区町村＞



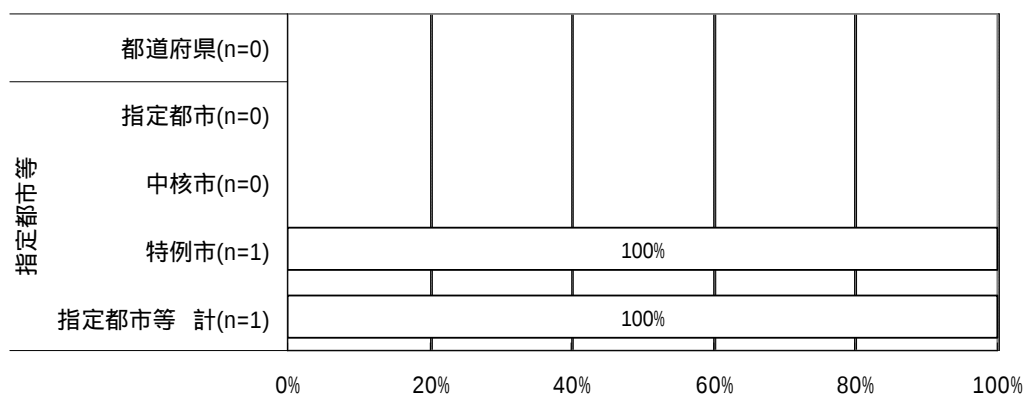
注) 母数は「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル簡易版」を「知っていた」と回答した団体

(5) 実行計画（区域施策編）の策定状況＜都道府県、市区町村＞

項目	団体区分	新実行計画 (区域施策 編)を策定 済み	未策定				不明	合計
			平成22年 度中に新実 行計画(区 域施策編) を策定予定	平成23年 度以降に新 実行計画 (区域施策 編)を策定 予定	新実行計画 (区域施策 編)の策定 予定はない	計		
団体数	都道府県	8	21	18		39	0	47
	政令指定都市	1	7	11		18	0	19
	中核市	10	21	9		30	0	40
	特例市	3	16	21	1	38	0	41
	その他の市区町村	37	70	308	1,171	1,549	64	1,650
	都道府県・市区町村 計	59	135	367	1,172	1,674	64	1,797
構成比	都道府県	17%	45%	38%	-	83%	-	100%
	政令指定都市	5%	37%	58%	-	95%	-	100%
	中核市	25%	53%	23%	-	75%	-	100%
	特例市	7%	39%	51%	2%	93%	-	100%
	その他の市区町村	2%	4%	19%	71%	94%	4%	100%
	都道府県・市区町村 計	3%	8%	20%	65%	93%	4%	100%

(6) 実行計画（区域施策編）の策定予定がない理由＜都道府県、指定都市等＞

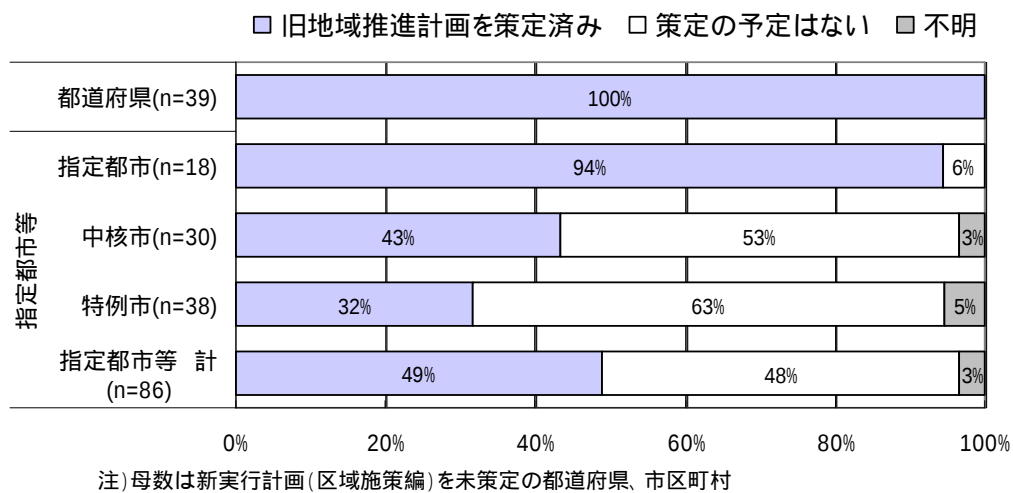
- ☒ 計画を策定・フォローアップするための人員がいらないため
- ☐ 計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため
- ☐ 地方公共団体で取り組む必要性がないと考えているため
- ☐ その他
- ☐ 不明



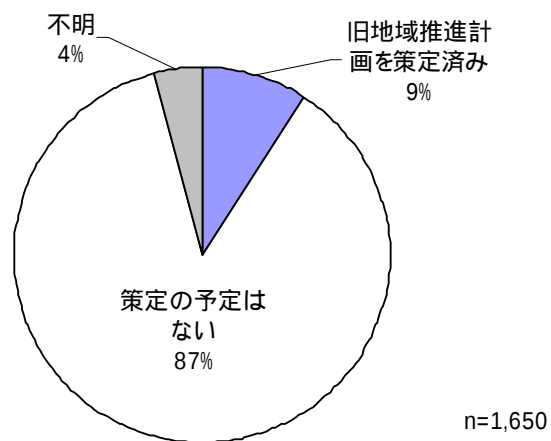
注1) 母数は「新実行計画(区域施策編)の策定予定はない」と回答した団体

注2) その他の内容は「当市の旧地域推進計画には、新実行計画(区域施策編)の義務的記載事項4項目に相当する内容も含まれているため。」

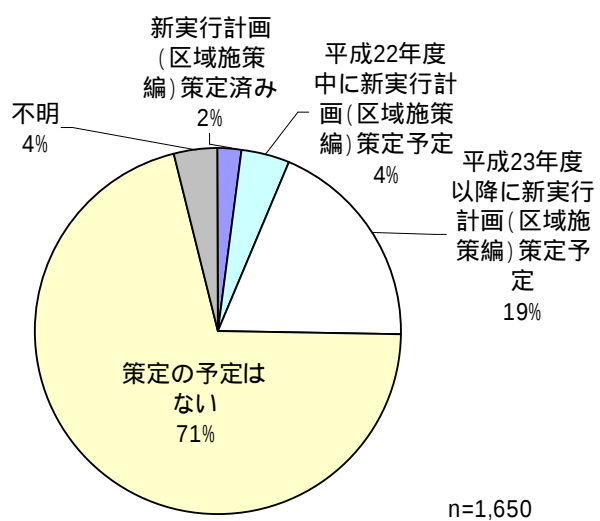
(7) 旧地域推進計画の策定状況＜都道府県、市区町村＞



(8) 旧地域推進計画の策定状況＜その他の市区町村＞



(9) 新実行計画（区域施策編）の策定状況＜その他の市区町村＞



(10)実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画における温室効果ガス排出量の目標指標と排出量

実行計画（区域施策編）旧地域推進計画における温室効果ガス排出量の目標指標と排出量＜都道府県＞

(単位:千t-CO2/年)

都道府県	当初策定		改定		目標設定有無			基準 年度	短期目標		中期目標		長期目標		基準年度		現況年度		目標年度	
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期		目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
北海道	10	10	-	-	×	○	×	90	-	-	20	0%	-	-	90	63,660	07	72,420	20	60,780
青森県	01	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	13,650	07	15,704	10	12,804
岩手県	05	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	12,878	07	12,995	10	11,847
宮城県	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	98	14	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,807	07	10,300	10	7,966
山形県	99	10	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,250	08	9,728	10	7,670
福島県	98	12	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	17,286	08	19,318	10	15,909
茨城県	94	11	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	50,303	08	50,685	10	48,000
栃木県	99	6	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	18,147	08	17,876	10	18,056
群馬県	98	7	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,012	07	20,102	10	15,055
埼玉県	95	8	08	12	×	○	×	05	-	-	20	25%	-	-	05	42,960	07	44,475	20	32,220
千葉県	00	10	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	74,282	07	83,075	10	73,335
東京都	-	12	-	-	×	○	×	08	-	-	20	25%	-	-	08	57,680	07	55,780	20	43,260
神奈川県	09	11	-	-	×	○	×	90	-	-	20	25%	-	-	90	70,230	08	74,750	20	52,670
新潟県	96	14	08	5	○	×	×	90	20-24	6%	-	-	-	-	90	25,140	08	26,780	-	-
富山県	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	12,605	07	15,453	10	11,849
石川県	05	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	01	9,005	05	8,921	10	8,302
福井県	99	11	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,831	08	8,713	10	8,570
山梨県	08	4	-	-	○	○	○	05	12	29%	20	36.4%	50	-	05	7,187	06	6,940	20	4,574
長野県	03	7	07	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	15,311	07	17,259	12	17,450
岐阜県	02	9	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	16,869	07	16,014	10	15,857
静岡県	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	34,400	08	31,558	10	31,252
愛知県	04	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	79,431	08	78,389	10	74,660
三重県	99	11	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	24,888	07	29,736	10	25,320
滋賀県	02	5	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	13,423	07	13,070	10	12,787
京都府	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	14,770	08	12,780	10	13,290
大阪府	95	15	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	57,830	08	52,990	10	52,625
兵庫県	00	10	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	73,033	08	69,480	10	68,651
奈良県	07	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	5,714	09	5,475	10	5,135
和歌山県	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	17,695	07	19,160	10	17,004
鳥取県	98	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	3,974	08	4,152	10	4,266
島根県	99	10	04	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	4,936	08	5,937	10	4,837
岡山県	01	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	52,287	07	56,780	10	48,885
広島県	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	38,871	07	60,490	10	38,116
山口県	05	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	43,930	08	43,750	10	43,050
徳島県	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	6,729	07	7,225	10	6,056
香川県	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	03	8,662	07	8,837	10	8,368
愛媛県	09	5	-	-	○	○	○	90	12	0%	20	15%	50	70%	90	19,084	08	20,136	20	17,081
高知県	04	7	08	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,345	07	9,065	10	7,844
福岡県	05	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	03	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	5,906	07	6,020	10	5,493
長崎県	99	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,352	07	8,969	09	7,850
熊本県	96	15	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	11,145	08	11,297	10	10,476
大分県	05	6	08	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	39,952	08	40,690	10	-
宮崎県	98	13	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	16,533	07	10,095	10	9,423
鹿児島県	04	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	13,359	05	13,059	10	13,218
沖縄県	03	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	00	12,840	07	13,411	10	15,061

注)年度は西暦

一部の都道府県の削減率は都道府県の報告に基づき環境省が計算

福岡県の削減目標は部門ごとに異なる原単位目標を設定、H2 年度比で(民生家庭部門)1 世帯当たり CO2 排出量を約 10%削減、(民生業務部門)事業所の単位床面積当たり CO2 排出量を約 8%削減、(運輸部門(自動車))自動車 1 台当たり CO2 排出量を約 13%削減、温室効果ガス総排出量は 6%削減

大分県の削減目標は部門ごとに設定、(民生家庭部門)6.3%、(民生業務部門)11.4%、(運輸部門)6.1%

備考)表中「-」は未回答であり、実行計画(区域施策編)又は旧地域推進計画を策定していない、あるいは策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない地方公共団体等が含まれる

実行計画（区域施策編） 旧地域推進計画における温室効果ガス排出量の目標指標と
排出量＜指定都市＞

(単位:千t-CO2/年)

指定都市	当初策定		改定		目標設定有無			基準 年度	短期目標		中期目標		長期目標		基準年度		現況年度		目標年度	
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期		目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
札幌市	01	16	06	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	07	11,905	-	-
仙台市	97	14	02	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	05	8,338	05	8,231	20	6,254
さいたま市	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	16,944	07	18,608	10	16,796
横浜市	01	10	06	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	03	21,480	08	20,183	10	18,386
川崎市	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	29,223	08	25,172	10	27,470
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	08	4	-	-	○	○	○	05	24	11%	42	40%	62	80%	05	7,307	07	6,933	30	4,160
静岡市	07	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,409	07	5,999	10	5,269
浜松市	08	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	5,733	08	6,177	14	5,413
名古屋市	00	10	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	16,104	07	16,583	11	14,494
京都市	03	8	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	7,720	08	6,933	10	6,948
大阪市	02	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	22,827	08	19,520	10	21,246
堺市	02	8	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	05	8,506	07	8,588	20	8,900
神戸市	99	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	11,069	08	10,681	10	10,405
岡山市	94	-	04	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	4,505	06	5,408	10	4,235
広島市	03	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	7,161	07	8,390	10	6,731
北九州市	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	94	-	06	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	04	-	08	7,079	10	-

注)年度は西暦

一部の指定都市の削減率は市の報告に基づき環境省が計算

1:北九州市の削減目標は部門ごとに異なる原単位目標を採用、単位は(民生家庭部門)kg-CO2/世帯(1世帯当たり)、(民生業務部門)kg-CO2/m²(建物延床面積当たり)、(運輸部門(自動車))kg-CO2/台(自動車(乗用車)1台当たり)上記4部門以外の目標指標、及び目標値は報告されていない

2福岡市の削減目標は部門ごとに異なる原単位を採用、基準年度(平成16年度)比で(民生家庭部門)1世帯当たりCO2排出量を8%削減、(民生業務部門)事業所の単位床面積当たりCO2排出量を14%削減、(運輸部門(自動車))自動車1台当たりCO2排出量を8%削減、産業部門、エネルギー転換部門、廃棄物部門の排出量は基準年度(平成16年度)以下、CO2以外の温室効果ガス排出量は22%削減

備考)表中「-」は未回答であり、実行計画(区域施策編)又は旧地域推進計画を策定していない、あるいは策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない地方公共団体等が含まれる

実行計画（区域施策編）旧地域推進計画における温室効果ガス排出量の目標指標と
排出量＜中核市＞

(単位: 千t-CO2/年)

中核市	当初策定		改定		目標設定有無			基準 年度	短期目標		中期目標		長期目標		基準年度		現況年度		目標年度	
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期		目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
函館市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旭川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
盛岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いわき市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇都宮市	06	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	03	4,141	-	-	12	3,471
前橋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川越市	08	5	-	-	○	×	×	90	12	0.6%	-	-	-	-	90	1,335	07	1,788	12	1,327
船橋市	07	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	4,668	-	-	12	4,599
柏市	08	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,140	08	2,149	-	-
横須賀市	07	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,575	-	-	12	2,420
富山市	08	42	-	-	×	○	○	05	-	-	30	30%	62	50%	05	4,408	06	4,360	30	2,953
金沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野市	09	11	-	-	×	○	○	05	-	-	20	15%	50	60%	05	2,348	06	2,424	20	1,995
岐阜市	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	00	2,108	05	2,120	22	1,982
豊橋市	09	11	-	-	×	○	○	90	-	-	20	25%	50	60%	90	-	-	-	32	-
岡崎市	00	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	2,380	07	2,892	22	2,090
豊田市	00	10	07	10	○	×	○	90	12	6%	-	-	50	50%	-	-	08	7,493	-	-
大津市	99	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	07	2,146	-	-
高槻市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東大阪市	09	11	-	-	○	○	○	90	12	20%	20	25%	50	60-80%	90	3,008	-	-	20	-
姫路市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
尼崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	08	3,465	-	-
西宮市	09	10	-	-	×	○	○	90	-	-	20	10%	50	70%	90	1,740	07	1,765	20	1,571
奈良市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山市	09	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	11,818	07	11,141	12	11,456
倉敷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下関市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松山市	07	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	3,271	08	3,540	12	3,074
高知市	08	5	-	-	○	×	○	90	12	6%	-	-	50	50%	90	2,334	-	-	12	2,194
久留米市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎市	08	4	-	-	○	×	×	90	12	6%	-	-	-	-	90	2,296	07	2,269	12	2,158
熊本市	95	10	09	41	○	○	○	07	14	13 ~ 16%	30	43%	50	80%	07	3,931	-	-	30	2,249
大分市	08	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	25,400	-	-	16	24,360
宮崎市	07	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	1,782	03	1,934	17	1,890
鹿児島市	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,350	07	2,741	11	2,162

注) 年度は西暦

表中「-」は未回答(実行計画(区域施策編)又は旧地域推進計画を策定していない、策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない場合を含む)

一部の中核市の削減率は市の報告に基づき環境省が計算

*1 大分市の削減目標は総量目標以外に原単位目標を部門ごとに策定、(民生家庭部門)1世帯当たりCO2排出量を10%削減、(民生業務部門)事業所の単位床面積当たりCO2排出量を13%削減、(運輸部門(自動車))自動車1台当たりCO2排出量を22%削減

実行計画（区域施策編）旧地域推進計画における温室効果ガス排出量の目標指標と
排出量＜特例市＞

(単位:千t-CO2/年)

特例市	当初策定		改定		目標設定有無			基準 年度	短期目標		中期目標		長期目標		基準年度		現況年度		目標年度	
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期		目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
八戸市	09	5	-	-	○	○	○	07	14	5%	20	25%	50	60%	07	-	08	4,651	19	-
山形市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
つくば市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊勢崎市	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	04	1,100	-	-	10	1,044
太田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊谷市	08	4	-	-	○	○	○	90	12	7%	20	25%	50	50%	90	1,354	06	1,375	12	1,257
川口市	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,269	06	2,182	10	2,368
所沢市	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
春日部市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
草加市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
越谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平塚市	07	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	08	1,889	-	-
小田原市	07	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	00	1,233	08	1,305	10	1,110
茅ヶ崎市	08	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	04	800	-	-	12	720
厚木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大和市	08	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	737	-	-	17	589
長岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上越市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市	00	10	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	1,160	08	1,004	10	1,050
松本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沼津市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富士市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一宮市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
春日井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四日市市	07	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	07	9,656	-	-	12	9,154
岸和田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊中市	07	43	-	-	○	○	○	90	10	5%	20	20%	30	40%	-	-	-	-	-	-
吹田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
枚方市	07	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	05	1,620	07	1,660	12	1,340
茨木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八尾市	09	41	-	-	-	○	○	90	-	-	20	25%	50	80%	90	1,395	-	-	20	1,046
寝屋川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明石市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加古川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宝塚市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
呉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐世保市	06	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	1,300	08	1,378	10	1,218

注)年度は西暦

表中「-」は未回答(実行計画(区域施策編)又は旧地域推進計画を策定していない、策定しているが現況の温室効果ガス排出量を推計していない場合を含む)

一部の特例市の削減率は市の報告に基づき環境省が計算

(11)実行計画（区域施策編） 旧地域推進計画の目標設定方法

項目	団体区分	総量目標 を設定	部門別目標 を設定	原単位目標 を設定	事業量目標 を設定	その他 *	不明	全体
団体数	都道府県	43	25	4	4	1	1	47
	市区町村	指定都市	13	8	5	0	4	18
		中核市	21	8	2	1	0	23
		特例市	13	7	1	0	5	15
		その他の市区町村	141	55	16	8	5	174
		市区町村 計	188	78	24	9	6	230
構成比	都道府県	91%	53%	9%	9%	2%	2%	100%
	市区町村	指定都市	72%	44%	28%	-	-	100%
		中核市	91%	35%	9%	4%	4%	100%
		特例市	87%	47%	7%	-	33%	100%
		その他の市区町村	81%	32%	9%	5%	3%	100%
		市区町村 計	82%	34%	10%	4%	3%	100%

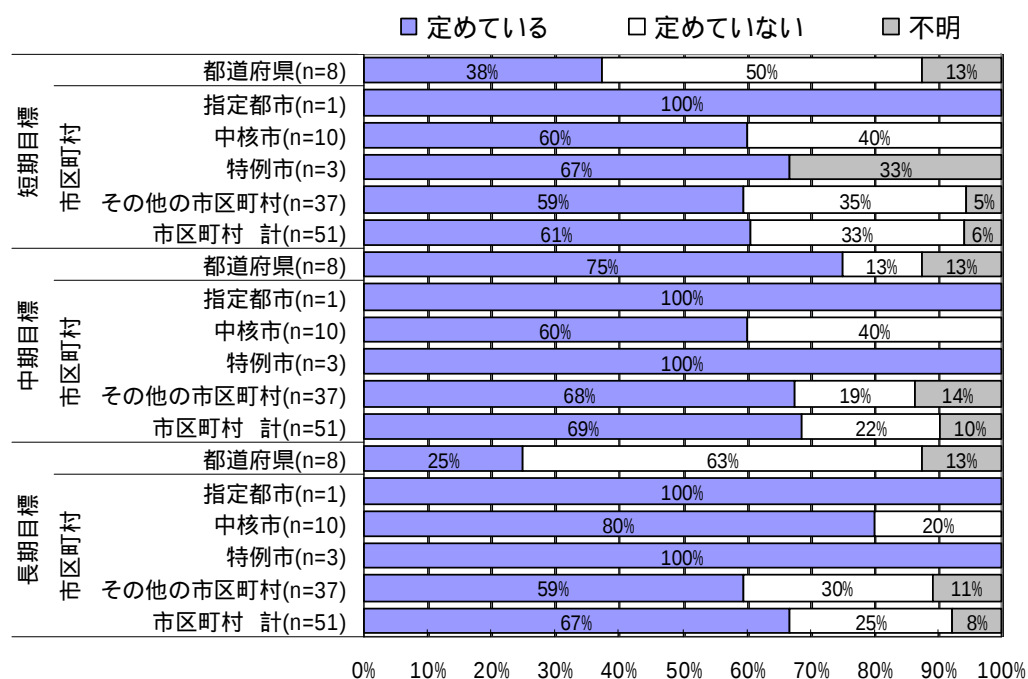
注)母数は実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画策定済みの都道府県、市区町村

* 「その他」の中には、以下の団体が含まれる。

- ・一人当たり温室効果ガス排出量で目標を設定(原単位目標):4団体
- ・特定の部門のみ目標を設定:5団体
- ・主体別(市民・事業者)に目標を設定:4団体

(12)実行計画（区域施策編）における短期・中期・長期目標

1) 実行計画（区域施策編）における目標の策定状況<都道府県、市区町村>



注)母数は実行計画(区域施策編)の策定済みの都道府県、市区町村

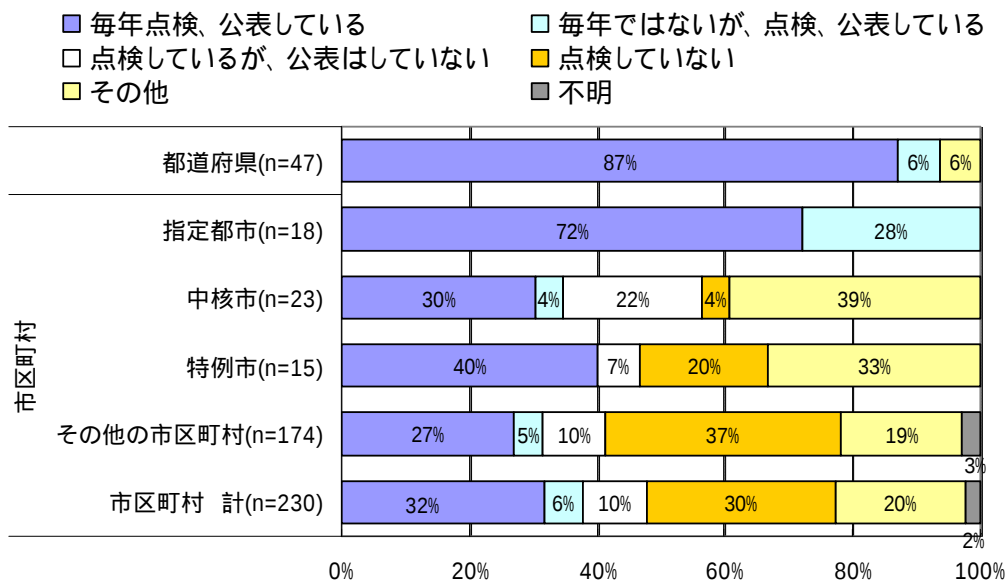
(13)実行計画（区域施策編）旧地域推進計画の公表方法

項目	団体区分		ホームページ	審議会や 議会報告	冊子等	その他	公表していない	不明	全体
団体数	都道府県		47	30	42	4	1	0	47
	市区町村	指定都市	18	14	16	1	0	0	18
		中核市	21	14	18	3	2	0	23
		特例市	14	14	15	2	0	0	15
		その他の市区町村	120	98	123	16	10	4	174
		市区町村 計	173	140	172	22	12	4	230
構成比	都道府県		100%	64%	89%	9%	2%	-	100%
	市区町村	指定都市	100%	78%	89%	6%	-	-	100%
		中核市	91%	61%	78%	13%	9%	-	100%
		特例市	93%	93%	100%	13%	-	-	100%
		その他の市区町村	69%	56%	71%	9%	6%	2%	100%
		市区町村 計	75%	61%	75%	10%	5%	2%	100%

注)母数は実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画策定済みの都道府県、市区町村

(14)実行計画（区域施策編）旧地域推進計画実施状況の点検・評価方法

< 都道府県、市区町村 >



注)母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村

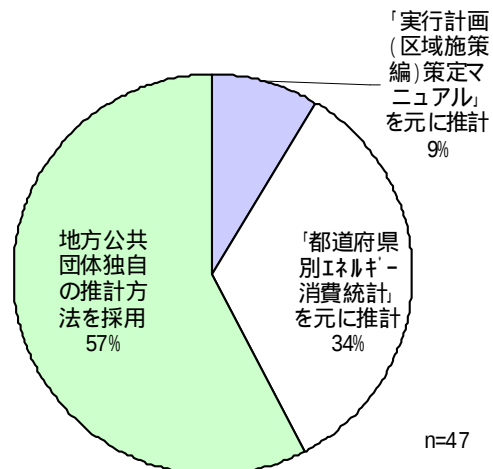
(15) 実行計画（区域施策編）旧地域推進計画実施状況点検・評価の公表方法

項目	団体区分	ホームページ	広報誌	環境報告書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等	その他	不明	全体
団体数	都道府県	41	2	37	23	2	8	0	44
	指定都市	14	1	13	10	3	3	0	18
	中核市	8	2	4	4	2	1	0	8
	特例市	4	1	3	5	3	0	0	6
	その他の市区町村	33	13	25	30	11	1	1	55
	市区町村 計	59	17	45	49	19	5	1	87
構成比	都道府県	93%	5%	84%	52%	5%	18%	-	100%
	指定都市	78%	6%	72%	56%	17%	17%	-	100%
	中核市	100%	25%	50%	50%	25%	13%	-	100%
	特例市	67%	17%	50%	83%	50%	-	-	100%
	その他の市区町村	60%	24%	45%	55%	20%	2%	2%	100%
	市区町村 計	68%	20%	52%	56%	22%	6%	1%	100%

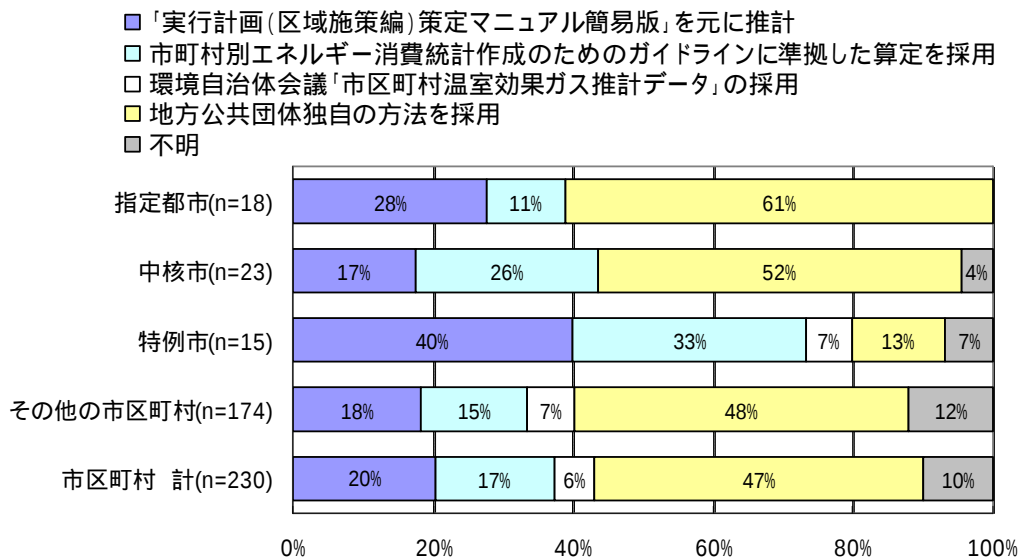
注)母数は実行計画(事務・事業分)を策定済みの都道府県、市区町村のうち実施状況を公表している団体

(16)温室効果ガス排出量の算定方法

1)温室効果ガス排出量の算定方法<都道府県>

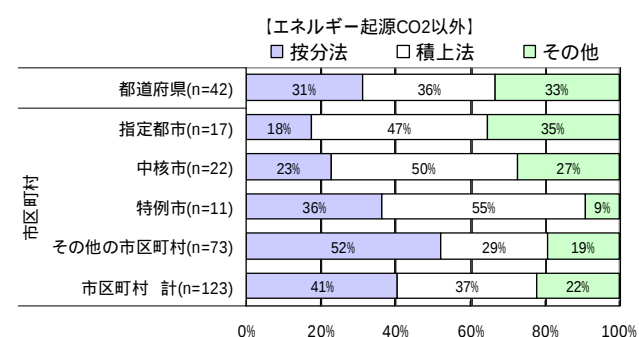
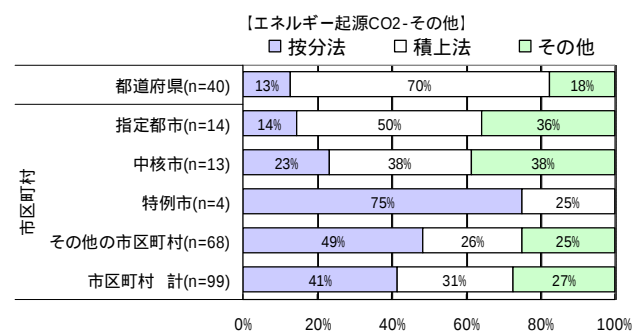
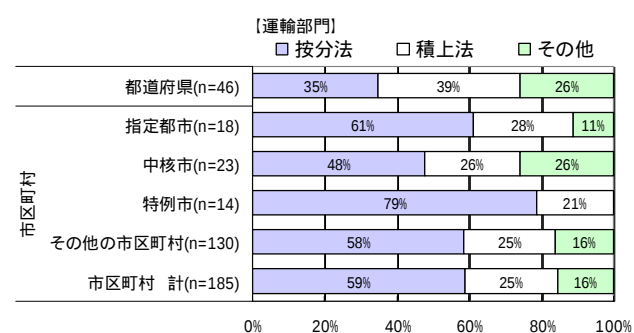
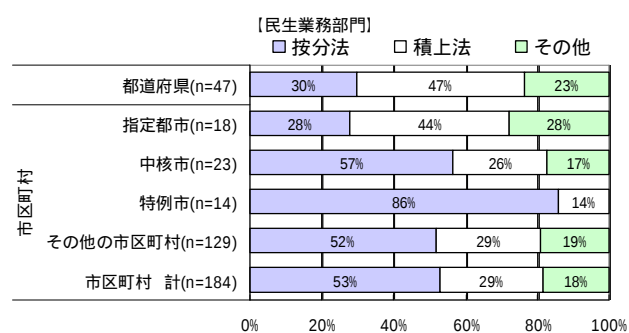
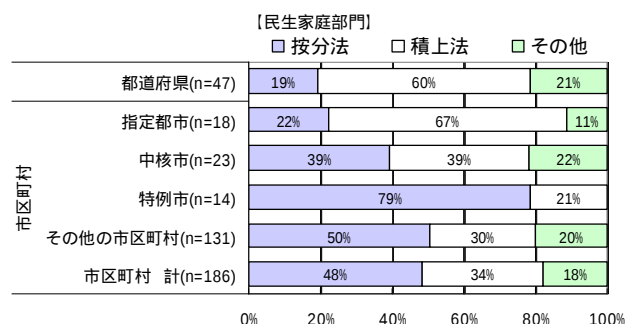
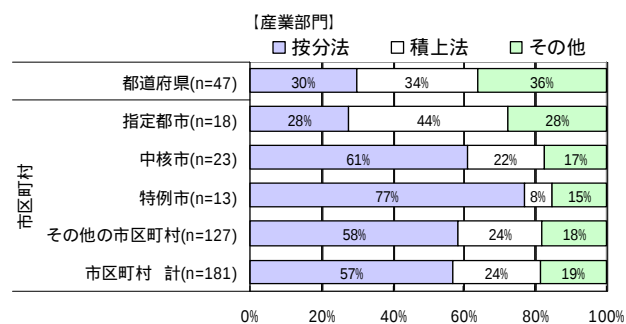


2) 温室効果ガス排出量の算定方法<市区町村>



注)母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの市区町村

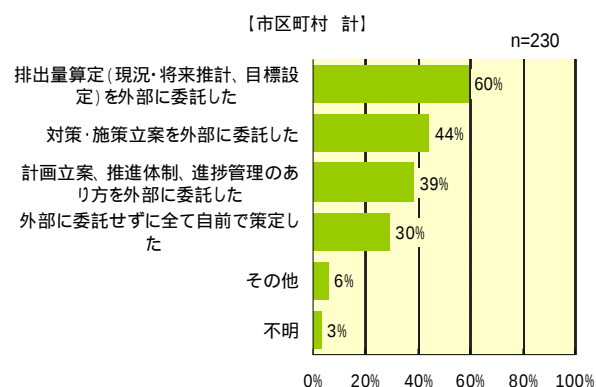
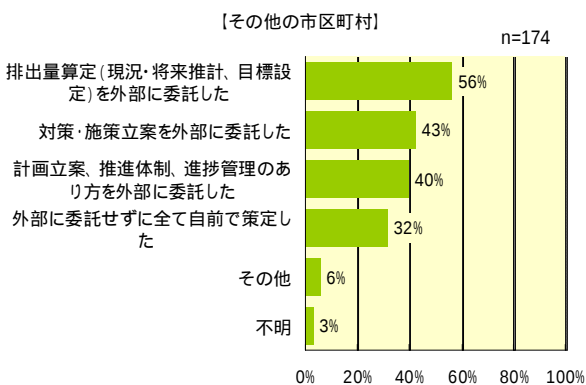
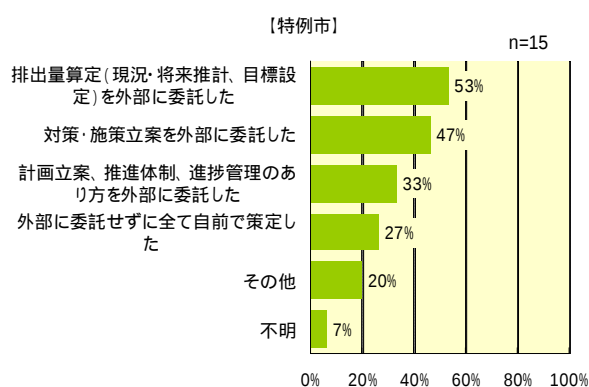
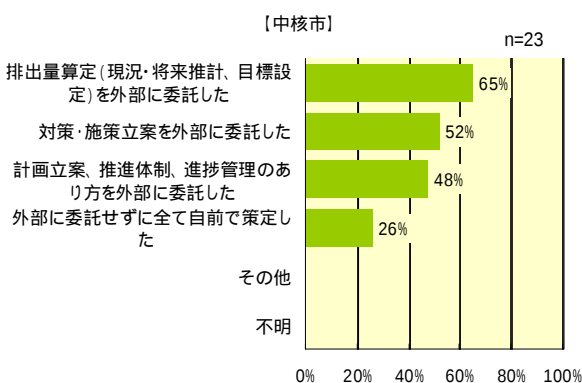
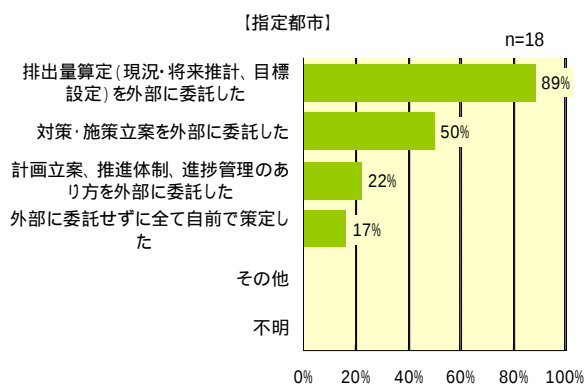
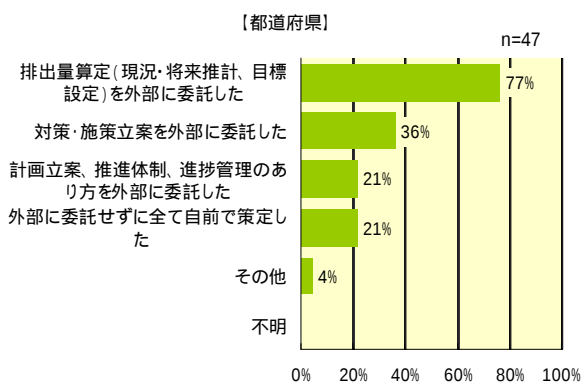
3)部門別温室効果ガス排出量算定方法



注)母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村のうち本設問に回答した団体

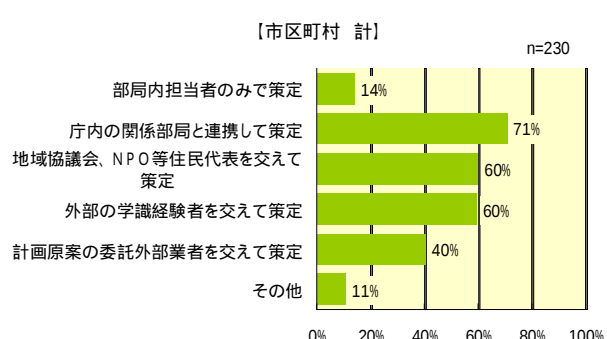
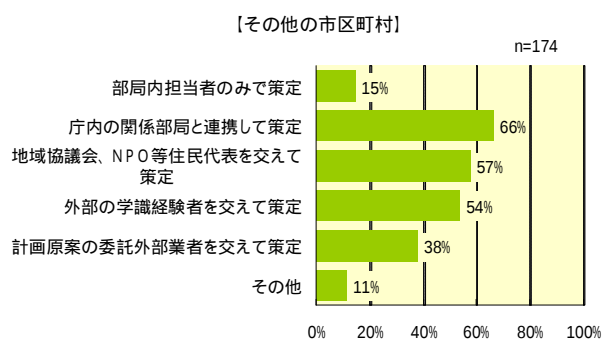
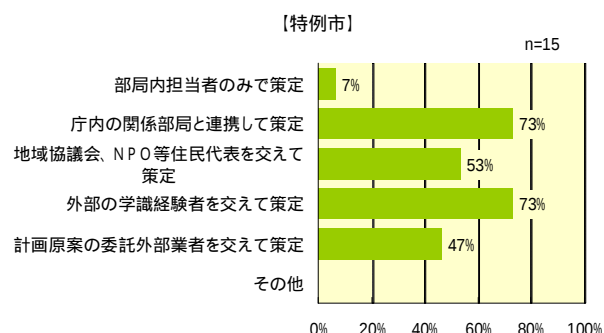
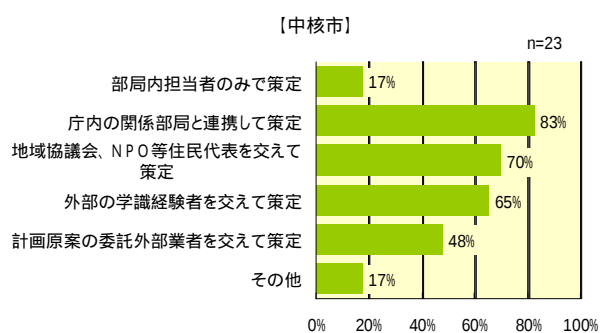
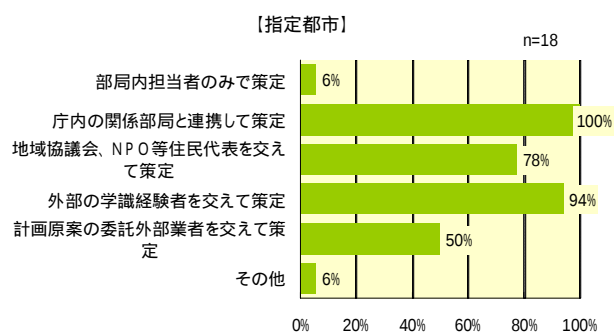
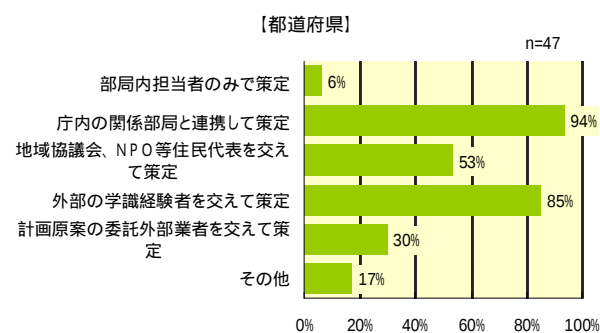
(17)新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画実施状況原案作成の委託状況

<都道府県、市区町村>



注)母数は実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画の策定済みの団体

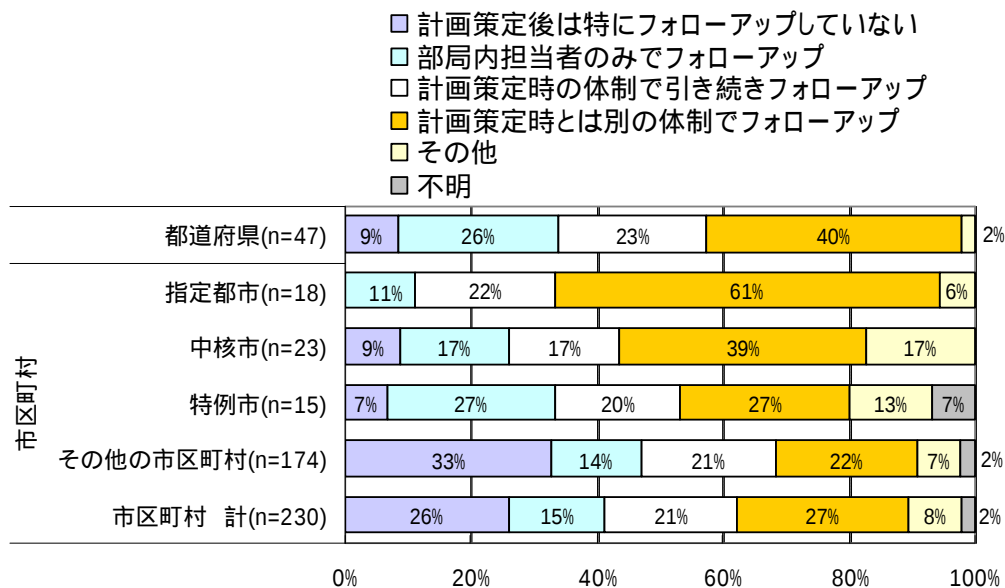
(18)計画策定の体制（関係者の構成）



注)母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村

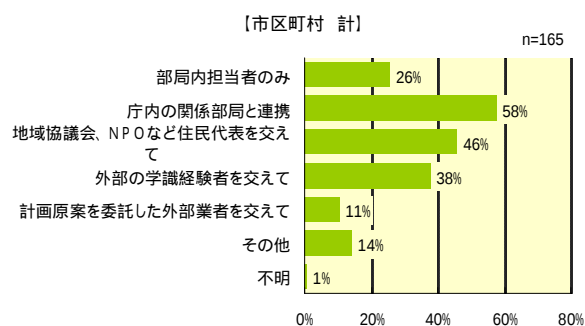
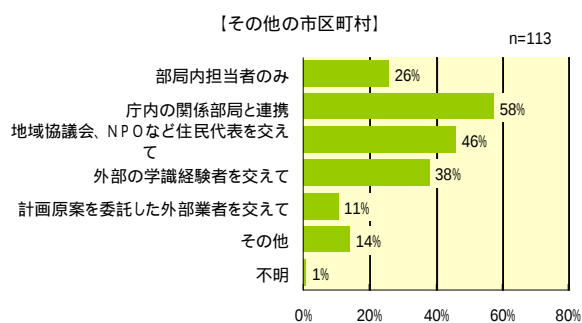
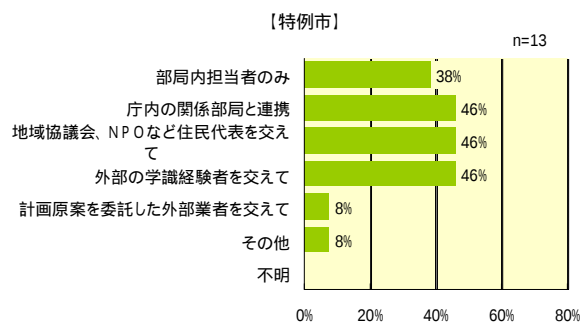
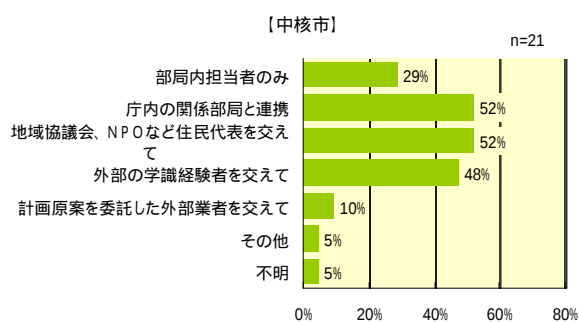
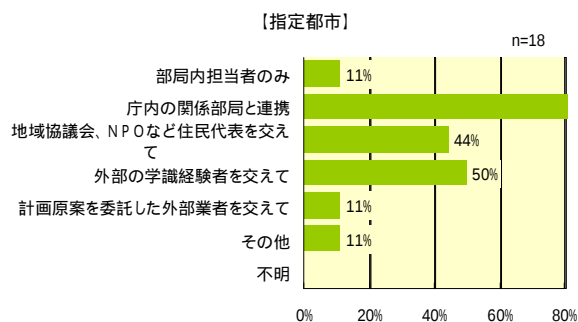
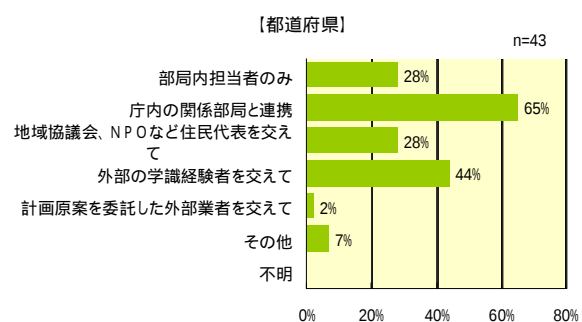
(19)実行計画（区域施策編） 旧地域推進計画策定後のフォローアップ体制

1)フォローアップ体制



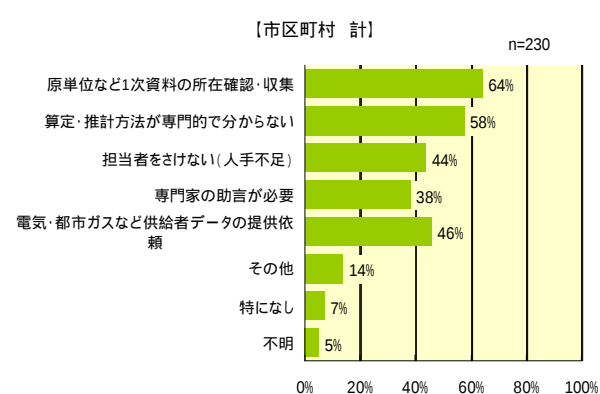
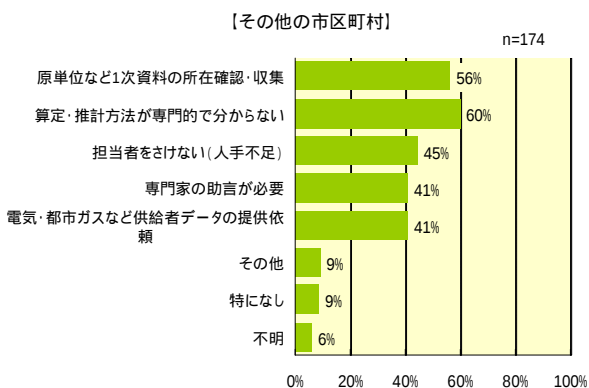
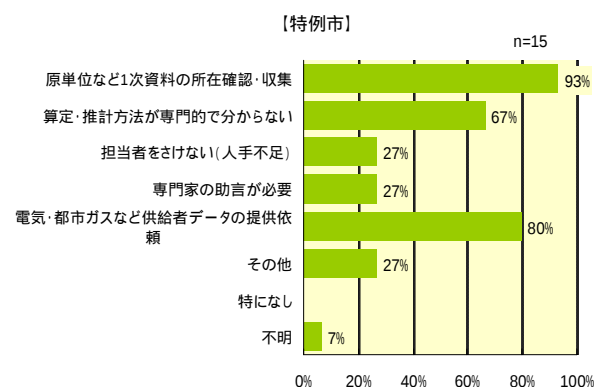
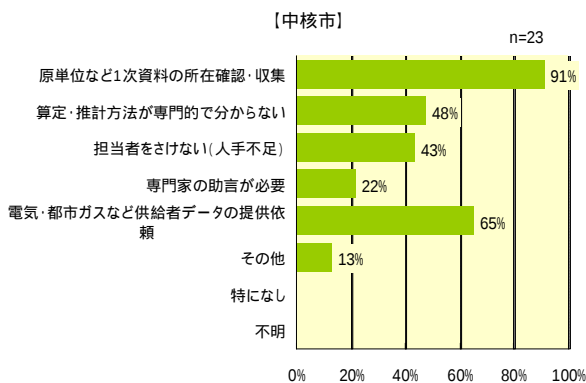
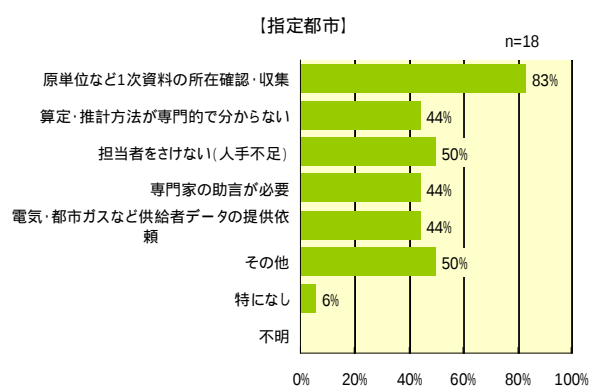
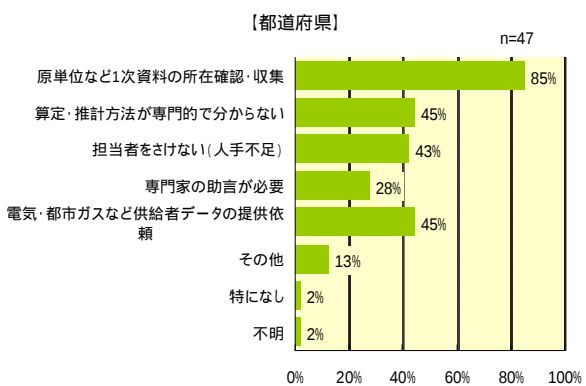
注)母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村

2) フォローアップ体制の参加メンバー



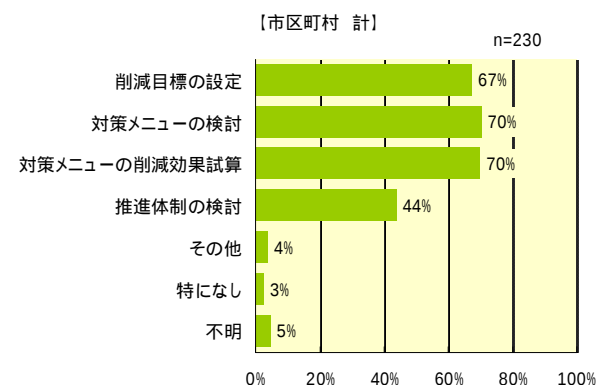
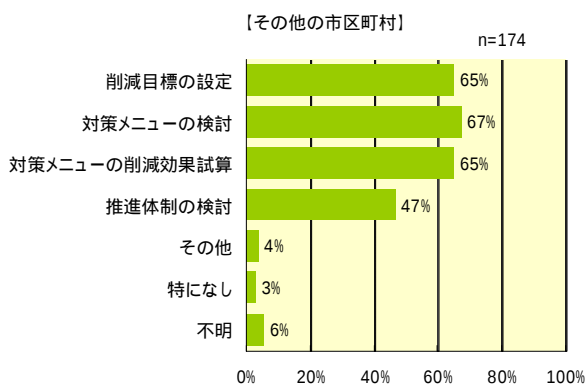
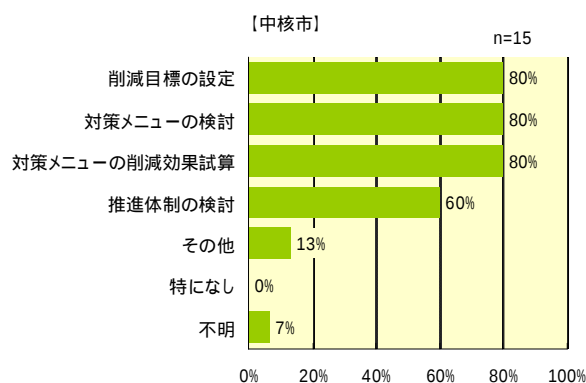
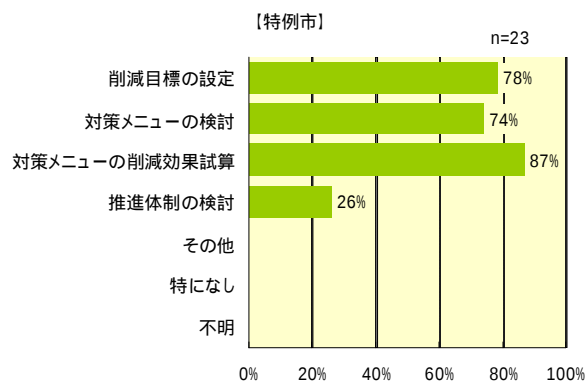
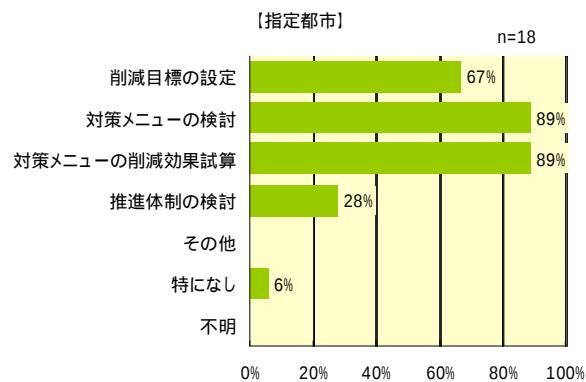
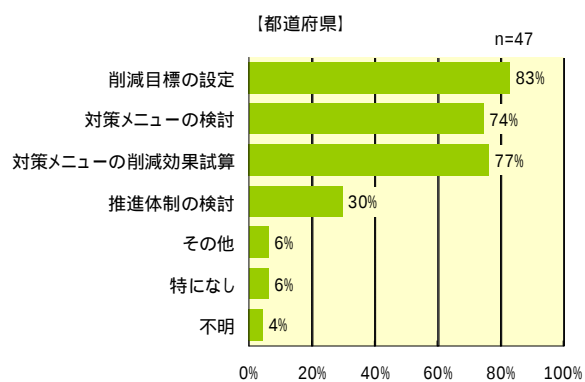
注) 母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村のうち、フォローアップを行っている団体

(20)温室効果ガス排出量の算定・推計で困難だったこと



注)母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村

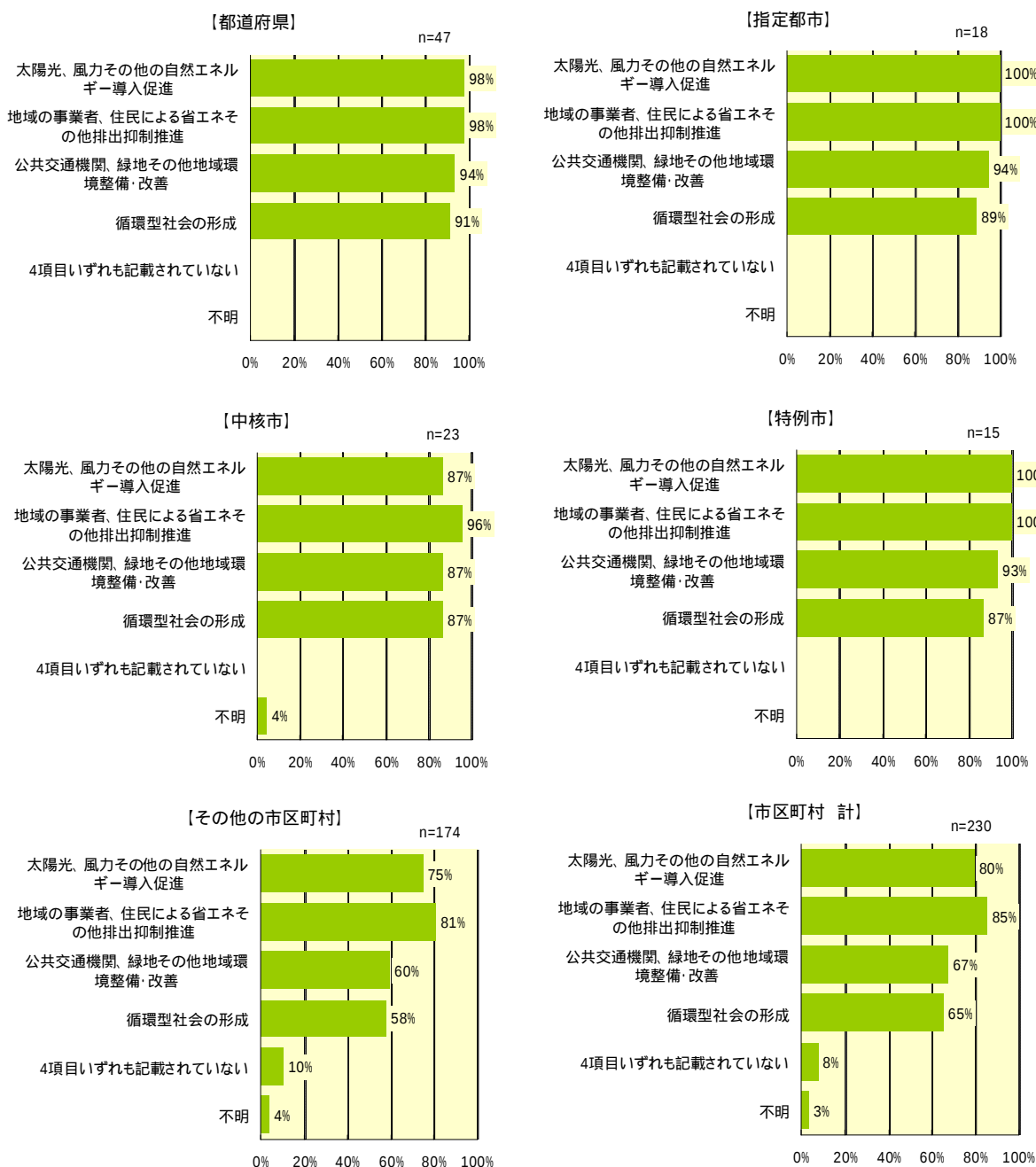
(21)実行計画（区域施策編） 旧地域推進計画の立案過程で困難だったこと



注) 母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村

3. 改正温対法への対応状況

(1) 実行計画（区域施策編）旧地域推進計画における義務的記載事項4項目の記載内容



注) 母数は新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画を策定済みの都道府県、市区町村

(2)過去 1～2 年の間に立案された対策・施策で、義務的記載事項 4 項目に該当するもの、近いもの（都道府県、市区町村）

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その 1）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
北海道	札幌市	・札幌・エネルギーeco プロジェクト 札幌市、エネルギー事業者、金融機関が協力し、市民・事業者の新エネ・省エネ機器導入支援のため、住宅ローンの金利優遇、無利子融資、機器導入費の補助 ・公共施設への新エネルギー導入 太陽光発電、地中熱利用、雪冷熱利用、ペレットストーブ導入
	釧路市	・住宅用太陽光発電システム導入補助金の交付
	苫小牧市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・ペレットストーブ購入費補助金
	石狩市	・石狩市太陽光発電システム設置費補助金 ・市庁舎太陽光発電システム設置事業
	北斗市	・太陽光発電、小型水力発電、木質バイオマス
	知内町	・ヒートポンプ
	寿都町	・風力発電施設 現在 8 基稼働中、H23 年度中に新たに 2 基稼働予定
	美幌町	・木質バイオマス燃料の利活用（ペレットストーブへの更新） ・住宅用太陽光発電システム設置モニター制度
	湧別町	・湧別町クリーンエネルギー補助金交付要綱の施行（H22 年 4 月 1 日） ・地球温暖化防止のため非化石エネルギー源の利用促進を図り、クリーンエネルギー設備を設置する者に対し、補助金交付
	中札内村	・太陽光発電などの活用 ・自然光に配慮した照明器具の配置、トップライトの採用、自然光や風通しに配慮した部屋割り、窓の配置等により自然エネルギーの活用 ・断熱省エネルギー型建具の導入を促進
	北海道	・グリーンニューディール基金を活用した公共施設及び民間施設の省エネグリーン化、再生可能エネルギーの利用促進事業実施
青森県	八戸市	・住宅用太陽光発電システム導入支援事業
	外ヶ浜町	・太陽光発電、風力発電、太陽熱利用の実施
	青森県	・住宅用地中熱システム・太陽エネルギーの普及促進 ・新エネルギー関連等の施行技術者研修の開催等
岩手県	宮古市	・住宅用太陽光発電システム導入促進事業
	花巻市	・設置希望者にたいする相談窓口
	野田村	・太陽光発電の導入、自然光に配慮した照明器具の配置、自然光を取り入れる工夫
	岩手県	・いわてクリーンエネルギーフェアを開催し、自然エネルギーの導入事例等を紹介 ・公共施設（県立病院）への太陽光発電設備の設置 ・自然エネルギー等への補助金、エコカーに対する補助金
宮城県	石巻市	・太陽光発電普及促進事業補助金交付（H21 年度～）
	登米市	・住宅用太陽光発電システム設置に係る補助制度の開始 ・地域新エネルギービジョンの策定
	宮城県	・太陽光発電システムに対する補助

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その2）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
秋田県	男鹿市	・太陽光発電システム設置の補助金交付 国（J-PEC）の補助を受けていることが交付要件 1kWあたり4万円、上限4kW16万円
	小坂町	・地中熱利用による融雪歩道の設置
	秋田県	・稲わら由来バイオエタノールを活用してのE10走行実証 ・新エネルギーセミナーの開催 ・住宅用太陽光発電システムの普及 住宅用太陽光発電システムを設置しようとする者への補助金交付、発電量等の情報を収集・分析し県民への情報提供 ・風況観測に対する補助 風力発電を行おうとする事業者に対し、風況観測に要する費用の一部補助 ・林地残材搬出支援 木質バイオマス発電施設へ林地残材を搬出する場合、運搬費用を支援
山形県	山形県	・太陽光発電装置設置家庭に対する助成、出前講座の開催等
	村山市	・木質バイオマス発電電力の公共施設での利用 ・太陽光発電システム設置への補助 ・電気自動車の公用車への導入
	遊佐町	・風力発電の共同申請
福島県	田村市	・BDF利活用
	楡葉町	・新たな公共施設を建設する場合、太陽光発電システムの導入推進 ・既存施設への太陽光発電システム導入推進
	福島県	1.市町村との連携による新エネルギー導入支援 (1)市町村の新エネルギービジョン策定促進 地域における新エネルギー導入推進に当たり、自然環境や経済活動等の地域特性を踏まえた上で策定された一定の計画に基づき取組を進める必要があることから、市町村に対し、国補助を活用した新エネルギービジョンの策定支援 [県内市町村の新エネルギービジョン策定状況：2009年12月末現在] 策定済み：38市町村、策定中：3市町村、未着手：18市町村 (2)市町村と連携した新エネルギー導入支援 市町村がそれぞれの地域特性に応じて住民及び事業所を対象に実施する太陽エネルギー、風力、バイオマスなどの新エネルギーの導入補助事業に対して支援し、市町村の取組を促進 2.産学民官が連携した新エネルギー導入促進 (1)地域における行政と民間の協働による新エネルギー導入の支援 行政と民間の協働による地域が一体となった新エネルギー導入の取組の県内への波及を図るため、市町村が設置する地域協議会を核として、菜の花プロジェクト等の地域における新エネルギー導入を具体的に推進するためのシステムづくりや地域特性に応じた導入方策を検討するモデル的な取組を支援 (2)NPO等民間団体による新エネルギー普及啓発への支援 県内における長期的かつ自立的な新エネルギー普及拡大を推進していく上では、行政に比べてより地域に密着した柔軟な取組が期待できる活動主体の役割が重要であることから、NPO等民間団体による新エネルギー導入及び普及啓発の取組を支援

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その3）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
福島県	福島県 (続き)	3.風力・太陽光の日本最大級の供給基地化 (1)風力発電所の県内立地の推進 県内では、国内最大の発電出力を有する風力発電所が稼働しているほか、複数の大規模風力発電所の建設計画が進められており、完成時には国内屈指の立地県となることが見込まれている さらには今後の技術革新に伴い事業適地の新たな広がりも期待されることから、大規模実証研究の誘致を検討するなど日本最大級の風力発電供給基地を目指す (2)太陽光発電の県内導入量拡大の推進 太陽光発電は、新エネルギーの中でも家庭、事業所を問わず導入に取り組みやすく、設置コスト低減に従い大規模な導入進展が有望視されるエネルギーであることから、重点的に県民やNPO等への導入を支援する また、県内では、国内最大規模の発電設備導入の意向を示す企業も現れており、こうした大規模な取組の具体化に必要な国補助金等の活用に向け、市町村と連携して支援する
茨城県	土浦市	・バイオマスタウン構想の策定 ・太陽光発電システムの公立小中学校への導入
	常総市	・太陽光発電システム設置補助金
	常陸太田市	・太陽光発電設備設置者に対する補助制度の導入
	常陸大宮市	・住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付し市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援 ・公共施設(学校)へ太陽光発電システムを設置、新エネルギー及び省エネルギーを推進するとともに子ども達への環境教育推進
	神栖市	・住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金の交付
	利根町	・新エネルギー等の特色あるエネルギー資源の効率的な地産地消など地域全体での省CO2化検討
	茨城県	・中小事業者に対する新エネルギー施設導入に対する低利融資制度創設 ・住宅用太陽光発電設備補助 ・公共施設における再生可能エネルギー(太陽光発電施設)施設の率先導入(グリーンユースマイル基金活用)等
栃木県	宇都宮市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
	小山市	・小山市地域新エネルギービジョンの策定 ・太陽光発電の公共施設への導入 ・風力発電の公共施設への導入
	さくら市	・家庭用太陽光発電システム設置費補助金の交付
	栃木県	・住宅用太陽光発電システム等設置補助金の創設(H21年11月～)
群馬県	伊勢崎市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	沼田市	・太陽光発電補助金、太陽熱利用システム補助金
	榛東村	・榛東村住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金交付要綱をH21年度に施行 - 太陽光発電システムの公称最大出力1kW当たり50千円の補助 - 補助の上限は公称最大出力を4kW、補助額を200千円迄
	嬬恋村	・東西中学校に太陽光発電装置設置
	東吾妻町	・太陽光発電システム設置費補助金要綱 ・新エネルギー(吾妻バイオマス発電所)

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その4）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
群馬県	川場村	・住宅用太陽光発電システム補助金
	板倉町	・地球温暖化対策補助事業(H22年度～)
	群馬県	・住宅用太陽光発電設備設置補助
埼玉県	さいたま市	・住宅用太陽光発電設備設置補助事業、市有施設への太陽光発電設備設置
	川越市	・住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金
	川越市	・住宅用太陽熱利用機器設置に対する補助金 ・公共施設における太陽光発電システムの積極的導入等
	熊谷市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 ・再生可能エネルギー資源調査事業
	川口市	・住宅用太陽光発電システムの設置補助
	所沢市	・おひさまエネルギー利用促進事業補助金交付事業 太陽光発電システムを自宅に設置する場合に、補助金を交付し家庭における地球温暖化防止の取組みを推進
	越谷市	・公共施設への太陽光やその他再生可能エネルギーの導入 ・市民向け太陽光発電設備への支援制度 ・グリーン電力証書の活用
	新座市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
	ときがわ町	・薪ストーブの利用促進
	埼玉県	・住宅用太陽光発電設備補助制度(H21・H22) [H21] 既存住宅:6万円/kW、新築住宅:3万円/W、申請件数:6,855件 [H22] 既存住宅:5万円/kW、新築住宅:2万円/kW、申請件数:6,969件
千葉県	千葉県	・「ちば中小企業元気づくり基金事業」を活用した中小企業による新エネルギー技術開発支援
	千葉市	・公共施設への太陽光発電設備の率先導入 ・住宅用太陽光発電設備への設置補助
	船橋市	・住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金 住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し1kW当たり2.5万円(上限10万円)補助
	松戸市	・住宅用太陽光発電設備設置補助金 ・小中学校へ太陽光発電設備やハイブリッド発電設備(太陽光・風力)の設置
	習志野市	・補助金制度の創設
	市原市	・太陽光発電システム設置補助金
	流山市	・太陽光発電設備設置に係る支援(補助)事業
	鎌ケ谷市	・住宅用太陽光発電システム設置促進補助事業
東京都	東京都	・住宅用太陽エネルギー補助事業 ・再生可能エネルギー地域間連携
	千代田区	・新築建物に自然エネルギーの導入を促す「建築物環境計画書制度」
	中央区	・自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入費助成(住宅用・事業所用)
	港区	・区有施設への太陽光発電システムの導入 ・区民、事業者の太陽光発電システム設置助成
	文京区	・区民、事業者)新エネルギー設備の導入 ・新エネルギー設備の普及啓発・導入支援

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その5）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
東京都	台東区	・新エネルギー省エネルギー機器導入助成 新エネルギー、省エネルギー機器導入世帯に費用の一部を補助 ・中小規模事業所省エネルギー機器導入助成 新エネルギー、省エネルギー機器導入事業所に、費用の一部を補助
	墨田区	・墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度
	江東区	・太陽光発電等の導入に対する助成制度 ・公共施設への太陽光発電設備の導入 ・事業者、都と連携したバイオマス実証試験
	品川区	・環境共生住宅事業による太陽光発電設備工事および太陽熱温水器設置工事への助成
	目黒区	・住宅用新エネルギー・省エネルギー機器設置費助成制度 太陽光発電システム等の設置費の一部助成
	大田区	・住宅用太陽光発電システム等設置補助
	世田谷区	・住宅用太陽光発電システム機器設置費助成
	中野区	・太陽光発電機器・太陽熱温水器設置推進 ・里・まち連携による区民風車の建設推進
	杉並区	・太陽エネルギー利用機器・省エネルギー機器導入助成
	豊島区	・一般住宅に設置する太陽光発電装置及び太陽熱利用機器の購入に対する助成制度（エコ住宅普及促進事業） ・中小企業の太陽光発電装置設置費用への助成
	北区	・新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業実施（太陽光発電及び太陽熱温水器）
	荒川区	・太陽エネルギー利用システムへの助成
	板橋区	・住宅用太陽光発電システム・太陽熱温水器助成制度
	練馬区	・太陽光発電設備等地球温暖化対策設備設置補助対象を住宅用以外の中小事業所に拡大
	足立区	・住宅用太陽熱利用システム設置費補助制度（H21年～） ・公益的施設（区が施設整備費や運営経費を助成している私立保育園、私立幼稚園、高齢者施設、障がい者施設、町会・自治会館）に対する太陽光発電システム設置費補助（H20～22年度の3年間）
	葛飾区	・住宅及び事業所への太陽光発電設備の導入費用の一部助成 ・小中学校や区施設に太陽光発電設備設置
	江戸川区	・区民を対象にした太陽光・太陽熱利用についての説明会開催 ・イベントで太陽光・太陽熱利用設備紹介
	八王子市	・住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助制度導入 ・市施設への風力と太陽光によるハイブリッド発電装置設置による自然エネルギー普及啓発
	武蔵野市	・市民施設への太陽光発電設備の設置
	調布市	・太陽光発電設備設置の補助事業
	小金井市	・住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金（太陽光発電・高効率給湯器・燃料電池）
	小平市	・小平市新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度 ・公共施設への太陽光発電システム機器設置
	日野市	・H21、22年度売却の市有地に一定の基準を満たす環境配慮住宅を建築、太陽光発電システムを導入した場合に補助を実施 H22年度からは、一般の土地にも一定の基準を満たす環境配慮住宅の新築・改築に伴う太陽光発電システム設置への補助を開始

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その6）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
東京都	西東京市	・公共施設等における新エネルギーの導入 ・太陽光発電システム等の新エネルギー機器設置時に費用の一部助成
	檜原村	・小中学校等を対象に太陽光発電システム導入 ・公用車買換え時にクリーンエネルギー自動車への転換を積極的に推進
神奈川県	横浜市	・ハマウイング(風力発電事業) 市民、企業と協働で風力発電事業を進め、自然エネルギーの利用を促し、「環境行動都市ヨコハマ」のシンボルとなることを目指す
	川崎市	・(仮称)エコ暮らし未来館の整備 川崎大規模太陽光発電所に隣接する環境学習施設を、再生可能エネルギー等について学習・展示する施設((仮称)エコ暮らし未来館)として整備
	横須賀市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
	鎌倉市	・太陽光発電システム設置費補助
	藤沢市	・太陽光発電システム設置助成補助、雨水貯留槽設置補助金
	茅ヶ崎市	・太陽光発電装置設置補助事業の実施 ・市民団体と協働で、公共施設に太陽光発電装置設置
	大和市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助制度の新設 ・住宅用太陽光発電売電補助制度の新設
	伊勢原市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	神奈川県	・県内市町村と連携した住宅用太陽光発電設備の設置補助制度を導入し、1kWあたり2万円(上限7万円)を市町村補助額に上乗せ補助
新潟県	新潟市	・住宅用太陽光発電システム設置支援事業 ・公共施設太陽光発電設備設置事業 ・地球環境保全・公害防止施設資金助成及び利子補給の拡充(従来に加え、エネルギー有効利用施設、低公害車を対象)
	十日町市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	燕市	・新エネルギーを利用した設備等の導入推進(含新エネ導入のための支援制度づくりの検討)
	妙高市	・H20年に市役所本庁舎に太陽光発電システムの導入(H20年運転開始、9.2kW) ・マイホーム建築資金融資制度で太陽光発電システム設置での金利優遇措置(年利1.95%→1.75%)
	胎内市	・学校への太陽光発電を導入
	聖籠町	・新エネルギー活用の推進
	新潟県	・県営産業団地等への大規模太陽光発電所の誘致等 ・風力発電計画、地熱開発調査などの自然エネルギーの発電利用に向けた取組支援 ・太陽光、風力等の自然エネルギー利用に関するセミナー等の開催
富山県	富山市	・住宅用太陽光発電の導入支援(売電量に応じた補助金制度) ・住宅用太陽熱利用設備の導入支援 ・小水力発電の導入(2箇所) ・メガソーラー発電所の導入
	入善町	・住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金制度 ・下水道浄化センターでの風力発電 ・地区公民館、小中学校における太陽光発電
	富山県	・住宅用太陽光発電システム導入促進事業(太陽光発電システム設置で50千円/件助成)

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その7）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
石川県	加賀市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
	穴水町	・太陽光発電を利用した街灯の導入 ・自然光に配慮した照明器具の配置 ・自然光を取り入れる工夫
	石川県	・エコリビング支援事業 住宅の省エネ化促進のため、住宅省エネ設備のうち、対象設備（住宅用太陽光発電システム含む）から3品目以上組み合わせ導入した場合、設備投資額の5%または1/3を補助
福井県	越前市	・太陽光発電設備導入促進事業補助金制度創設
	福井県	・住宅用太陽光発電の導入促進に向けた補助制度の創設 ・民間事業所に対する省エネ改修工事補助制度（地域グリーンニューディール基金を活用）を創設し、太陽光発電導入を補助メニューの一つとする
山梨県	甲府市	・甲府市地球温暖化対策導入促進奨励金（住宅用太陽光発電システム、住宅用太陽熱温水器）
	富士吉田市	・住宅用太陽光発電システム、住宅用太陽熱温水器等の設置に対する補助金交付
	市川三郷町	・自然エネルギー促進奨励金
	山梨県	・太陽光発電 個人住宅用設備への支援 事業者による設備設置の補助金 メガソーラー発電所の建設 ・小水力発電 情報提供、開発支援、普及啓発事業 県による施設整備 ・バイオマス 山梨県木質バイオマス推進計画に基づく施策 木質バイオマス情報センターの設置 技術開発、試験研究の推進 ・燃料電池 山梨大学と連携した産学官による技術開発の推進 ・その他の再生可能エネルギー バイオエタノール等エコ燃料の普及促進
長野県	長野市	・太陽光発電等の自然エネルギー利用の普及啓発の推進 ・太陽光発電などの設置支援 ・公共施設への導入の推進
	小諸市	・太陽光発電に関する無料相談室の設置（NPO法人へ委託） ・公共施設への太陽光発電整備設置による家庭・企業への普及促進 ・小中学校太陽光発電の設置（各10kW） ・H23年度より事業所向け太陽光発電施設設置助成
	伊那市	・太陽光発電及び太陽熱利用の推進 ・薪やペレットの利用促進、水力発電の推進
	富士見町	・太陽光発電システム設置費用の補助
	飯島町	・太陽光発電システム設置補助事業の実施
	池田町	・池田町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その8）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
長野県	長野県	・中小企業を対象とした導入補助金 ・県施設への率先導入 ・信州エコポイント事業
岐阜県	高山市	・木質バイオマス活用促進事業補助金(ペレット・薪ストーブ、ペレットボイラー、ペレット燃料に対する設置・購入補助)
	可児市	・公共施設に合計 200kW の太陽光発電装置導入のほか、市民・事業者の設置に対し補助の検討
	岐阜県	・事業者の新エネ設備導入事業費を支援(岐阜県グリーンビジネス事業化等総合支援補助金) ・次世代エネルギーモデルハウス設置
静岡県	静岡市	・ソーラーシティ・しずおか推進プロジェクト 地球温暖化防止に向け、太陽光発電施設及び太陽熱利用施設を公共施設へ積極的に導入するとともに、市民、事業者の取組を支援し、さらに市民共同発電などの手法も活用し、市民、事業者への意識啓発や新エネルギー設備等の導入促進を図る
	浜松市	・公共施設への太陽光発電設備 ・木質ペレットボイラーの設置 ・木質ペレット製造設備の設置
	熱海市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金(H17年度～)
	磐田市	・住宅用太陽光発電システム及び太陽熱温水器導入する者への奨励金支給(市補助事業) ・エコマイハウス支援事業(住宅用太陽光発電システムとエコキュートを同時に導入)を実施する者への補助金交付(県補助事業)
	掛川市	・スクールニューディール事業で市内全小中学校(31校)に10kWの太陽光発電施設設置済み ・市民出資による風力発電施設の設置促進 ・風力発電企業による「掛川市風力発電施設設置ガイドライン」に沿った計画的な風力発電施設の立地促進
	伊豆市	・太陽光発電設置費用の補助
	川根本町	・太陽光発電システム・省エネ省資源給湯器等の設置に対する補助金制度創設 ・木質系燃料を使用するストーブ・給湯機器の設置に対する補助金制度創設
	静岡県	・エコマイハウス支援事業(太陽光発電等、高効率機器の複数導入に対する補助)
愛知県	名古屋市	・北環境事業所に太陽光発電システム(10kW)を設置(H19年度) ・港環境事業所に太陽熱利用システムを率先導入し市民・事業者への啓発を実施(H20年度) ・住宅用太陽光発電設備及び住宅用太陽熱利用設備の設置費補助(H21年度～) ・庁内向けに「新エネルギー等導入ハンドブック」を作成・配布
	刈谷市	・住宅用太陽光発電システムの設置補助 ・住宅用太陽熱高度利用システムの設置補助
	豊田市	・公共施設等への自然エネルギーの導入促進
	安城市	・太陽光発電システム・太陽熱高度利用システム設置費補助事業を拡充
	小牧市	・太陽光・太陽熱利用の啓発・推進など新エネルギー導入推進
	田原市	・たはらエコ・ガーデンシティ推進計画に掲げる「エコエネルギー導入プロジェクト」
	愛知県	・住宅用太陽光発電由来のグリーン電力証書を県が買い取るモデル事業を実施 ・環境省モデル事業の活用により住宅用太陽光発電設置世帯に電力メーターの設置支援とともに購入事業者を募集

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その9）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
三重県	四日市市	・四日市市家庭用新エネルギー普及支援事業 ・四日市市中小企業新エネルギー導入等促進事業
	名張市	・小水力発電事業の研究、検討
	亀山市	・新エネルギー普及支援事業費補助金制度
滋賀県	大津市	・住宅用太陽光発電設置補助、市施設への太陽光発電設置
	草津市	・太陽光発電システム設置補助事業 [H21 年度迄] 3 万円/kW(最大 10 万円) [H22 年度～]1.5 万円/kW(最大 5 万円)
	栗東市	・国や県の補助制度について情報提供
	滋賀県	・個人住宅向け太陽光発電施設設置に対する補助制度の実施(H21 年度) ・風力発電事業の滋賀県環境影響評価条例施行規則への追加(H21 年度)
京都府	京都府	・住宅用太陽光発電設備の設置補助
	京都市	・本市の地域特性から小水力発電は今後の活用可能性が高いため、その導入可能性調査を実施
	福知山市	・福知山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付
	舞鶴市	・太陽光発電・太陽熱温水器などの導入、太陽光・風力・小水力・バイオ燃料など新エネルギーの導入検討
	宇治市	・住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度の導入
	宮津市	・宮津市木質バイオマス活用ビジョン策定(H20 年度) ・宮津市バイオマスタウン構想策定(H21 年度)
	亀岡市	・太陽光発電システム設置事業における補助制度創設
	城陽市	・「省エネラベリング制度」の取組みの啓発 ・国・府が提供する補助支援制度の周知 ・低燃費・低公害車の導入啓発
	八幡市	・市内の中学校に太陽光発電システム導入
大阪府	大阪市	・太陽光発電普及促進事業補助金交付要綱(H21 年度～) ・太陽光発電設備を設置する市民及び事業者に対する設置費の一部補助
	堺市	・太陽光発電など自然エネルギーの利用を市民、事業者、市の3者が取り組む
	豊中市	・市民が市内の住宅に太陽光発電および太陽熱エネルギー利用設備を設置する際、設置に要する費用の一部を補助
	枚方市	・既存住宅に対する太陽光発電設備と二重サッシ等の断熱設備を導入するための経費の一部補助 ・中小製造業を対象とした工場に太陽光発電装置またはLED照明をするための経費の一部補助 ・小学校への太陽光発電導入
	和泉市	・住宅用太陽光発電設置費補助金交付事業の継続
	箕面市	・箕面市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度(H20 年度のみ)
	東大阪市	・住宅用太陽光発電設備普及促進事業
兵庫県	神戸市	・太陽光発電設備設置費補助 ・こうべバイオガス活用事業 ・新エネ機器導入資金融資
	西宮市	・廃棄物発電

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その10）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
兵庫県	宍粟市	・再生可能エネルギー導入促進事業補助金 ・太陽光、小水力、バイオマス等の導入に関する市独自の補助制度
	兵庫県	・太陽光発電相談指導センター設置 ・太陽光発電システム及び省エネ・断熱設備を設置する小規模民間事業者等に対して補助制度創設
奈良県	大和高田市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助
	奈良県	・太陽光パネル設置推進事業 県内に居住又は居住予定の個人が太陽光発電設備設置時に金融機関から融資を受けた際、その利息を全額補助
和歌山県	和歌山市	・太陽光発電設備の導入 ・住宅用太陽光発電システム導入促進補助金
鳥取県	倉吉市	・個人の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し1kW75千円、上限4kW300千円助成
	鳥取県	・鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業（住宅用太陽光発電システムと省エネ・新エネ設備を同時に導入する個人に対して、市町村と連携した支援を実施） ・中小企業の環境にやさしい取組推進事業（省エネ・新エネ設備を導入する鳥取県内の中小企業等に対して助成）
島根県	松江市	・松江市太陽光発電導入促進事業費補助金交付制度
	浜田市	【事業者】対象浜田市イノベティブ・アクション・プラン支援事業（省エネ・環境対策事業） 【住民対象】住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
	出雲市	・公共施設への太陽光発電システムの導入 ・住宅への太陽光発電システムの導入補助
	益田市	・住宅用太陽光発電設置費補助金（H22年度から3カ年計画）
	安来市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
	斐川町	・公用車へのBDF利用
	海士町	・公立中学校に太陽光発電を導入し、地域住民の環境学習の拠点と位置づけ、住民の環境意識の高揚を図る
	島根県	・市町村新エネルギー関連プロジェクト支援事業
岡山県	岡山市	・太陽光発電システム、太陽熱利用システム設備設置に係る補助
	津山市	・住宅用太陽光発電システム設置補助金
	笠岡市	・太陽光発電システムの導入指針及び公共施設等への太陽光発電システムの導入指針策定
	高梁市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金（70千円/kW 上限4kW（280千円まで） ・公共施設への太陽光発電システム導入（小学校・中学校・文化施設等）
	瀬戸内市	・瀬戸内市地域新エネルギービジョン策定
	真庭市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
	浅口市	・2020年までに現在の10倍の設置を目指す（260件→2,600件）
	矢掛町	・町内の公共施設、学校に太陽光発電システムを導入し住民への啓発を実施 ・町民への住宅用太陽光発電システム設置費補助
	岡山県	・太陽光発電設備設置費補助制度 ・太陽光発電省エネ設備設置費補助制度
広島県	広島市	・住宅用太陽光発電システム等の導入に対する補助金 ・公共用太陽光発電システムの公共施設への率先導入

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その11）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
広島県	東広島市	・住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業 ・東広島市地域新エネルギービジョン
	世羅町	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	広島県	・水素自動車の導入 ・県有施設への太陽光発電、小水力発電の導入
山口県	宇部市	1.新エネルギー導入促進事業 ・公共施設への太陽光発電等の新エネルギー設備の先導的導入 ・新エネルギー設備の導入支援制度に関わる情報の発信 ・環境団体と協働で市民に対する新エネルギーの有用性等の普及啓発の実施
	山口市	・住宅向け太陽光発電等の普及 ・公共施設における新エネルギーの導入
	山口県	・低利融資制度「地球にやさしい環境づくり融資」による太陽光発電、風力発電の設置促進 ・県民、事業者に対する太陽光発電やCO2削減効果のある省エネ製品の複合導入補助
徳島県	徳島市	・住宅用太陽光発電の補助 ・太陽光発電の見学・学習会の開催
	阿波市	・太陽光発電システム設置者へ補助金交付
	徳島県	・グリーンエネルギー共同活用事業による新エネ・省エネ設備導入しようとする企業等に対する導入に向けた計画づくりの支援 ・地球にやさしい企業・NPO等支援事業により新エネ・省エネ設備を導入しようとする民間企業等に対する経費の一部補助
香川県	香川県	・普及啓発等による住宅用太陽光発電設備の導入促進 ・県有施設を活用した太陽光発電設備の設置及び普及啓発
愛媛県	松山市	1.松山サンシャインプロジェクト ・松山市グリーン電力証書活用モデル事業（太陽光発電の環境価値を本市が証書化し発行する） ・ダブル発電実証実験（エネファームと太陽光発電のダブル発電を道の駅「風和里」で実証実験中） ・サンシャインレース松山（全国唯一のソーラーラジコンカーによる耐久レース） 2.地域エネルギーの掘起し ・下水道浄化センターのマイクロ水力発電
	今治市	・重点プロジェクトの一つとして「生活・家庭における省エネルギー推進」をきっかけ、この中で自然エネルギーや未利用エネルギーの積極的利用の促進を図る
	東温市	・東温市環境基本計画、地域新エネルギービジョン、東温市バイオマスビジョンにおいて、太陽光・太陽熱利用促進、木質バイオマス・BDF、炭化熱利用等を位置づけ ・太陽光・太陽熱利用促進は、「東温市ソーラータウン構想」にて事業推進 ・バイオマスは、「東温市バイオマスタウン構想（農水省公表済）」にて事業推進しており、H21年度にGND基金事業を活用し、学校給食センターにB5混合軽油簡易給油施設整備を行い、給食配送車にB5を導入
	愛媛県	・バイオ燃料の普及拡大 みかんの搾汁残さを原料としたバイオエタノールの製造及び利活用技術の研究開発・使用済み天ぷら油等を原料としたバイオディーゼル燃料の普及拡大に向けた補助制度創設、J-VER制度の活用

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その12）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
高知県	高知市	・眠れる資源再発見事業（自然エネルギー賦存調査）
	南国市	・南国市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度導入（H21年度から）
	香南市	・公共施設への太陽光発電導入 ・小水力発電導入可能性調査 ・木質バイオマスエネルギー燃焼社会実験 ・グリーンニューディール対策
	香美市	・太陽光発電、マイクロ水力発電、風力発電、バイオマスエネルギー等の新エネルギーに代表される再生可能エネルギーへの転換が求められることから、本市では再生可能エネルギーの導入に向けて取り組む
	仁淀川町	・庁舎に太陽光発電施設や風力発電施設などの自然エネルギー発電施設の導入を検討し、温室効果ガスの排出削減を図る ・庁舎へのバイオマス（木材チップなどの生物資源など）を活用した暖房機器等の導入を検討し、温室効果ガスの排出削減を図る
	四万十町	・県と連携した農芸ハウスにおける木質ペレット利用事業や、大正町森林組合との「ヒノキオイル抽出実証試験」を開始 ・町内の学校施設等へ太陽光発電設備を8箇所設置
福岡県	北九州市	・紫川エコリバー事業：小倉都心部～紫川エリアに太陽光発電、小型風力発電装置を導入 ・太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用への助成制度 ・全ての小学校への太陽光発電の導入
	福岡市	・住宅用太陽光発電システム設置助成 ・市施設への新エネルギー等の率先導入 ・新エネルギー導入に係る市民・事業者への普及啓発
	田川市	・太陽光発電設置助成制度を検討中
	福津市	・家庭用太陽光発電導入補助
	福岡県	・水素エネルギー製品研究試験センター設置
佐賀県	佐賀市	・市管理施設に太陽光発電システム設置 ・家庭用太陽光発電システムの導入に対して事業費補助 ・小水力発電の導入可能性検討
	唐津市	・新エネルギービジョンに基づき導入促進
	佐賀県	・フィルム状太陽光発電実証試験事業 ・新エネ・省エネ導入住宅支援事業 住宅用太陽光発電システムと省エネ設備を合わせて設置する場合、対象経費の10%（上限30万円）補助
長崎県	長崎市	・太陽光発電設備設置費補助 専用住宅、併用住宅、共同住宅を対象に一律6万円を定額補助（H21年度～） 店舗、事務所、営業所、倉庫を対象に、定格出力3kW以上～6kW未満は定額30万円、6kW以上～10kW未満は定額60万円を補助
	佐世保市	・住宅用太陽光発電設備普及事業 居住する住宅に太陽光発電設備を設置する場合、1基当たり6万円補助
	五島市	・太陽光発電システムを設置する一般住宅に補助を実施（H23年度～）
	西海市	・地域の実情等に応じた風力発電・太陽光発電の設置・導入促進 ・バイオマスエネルギーの活用実践化推進
	雲仙市	・エネルギーを大切に地域の自然の恵みを活かしたエネルギー利用

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その13）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
長崎県	新上五島町	・公立学校の耐震化改修に併せた太陽光発電設備の整備 ・新エネルギービジョン策定 ・バイオマスタウン構想策定 ・役場本庁舎に太陽光発電設備設置
熊本県	熊本市	・市有建築物の省エネ・新エネ推進 ・住宅用太陽光発電システム等設置費助成
	水俣市	・住宅用太陽光発電及び太陽熱利用設置補助事業 住宅に太陽光発電または太陽熱利用システムを設置する市民を対象に、設置費用の一部を補助 太陽光発電では5万円/kW(上限20万円)、太陽熱利用システムでは設置費用の1/5(上限7万5千円)補助
	上天草市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
	芦北町	・住宅用太陽光発電システム設置補助事業
	水上村	・小水力発電の活用検討
	熊本県	・くまもとソーラーパーク推進事業 住宅用太陽光発電システムを設置に対する補助等
大分県	大分市	・施設の建替え時等に太陽光発電設備の導入に努める 「事務・施設管理」の行動区分において、エコエネルギー機器を設置する(太陽光発電・風力発電・太陽熱利用)こと、公共施設への導入を推進することが盛り込まれている
	竹田市	・市内の中学校に太陽光発電システム導入(4校)
	日出町	・太陽光発電施設の導入
	大分県	・県有施設の太陽光発電システムの計画的導入 ・住宅用太陽光発電の導入促進
宮崎県	宮崎市	・太陽光発電システム設置促進事業 住宅および事業所等への太陽光発電システム設置補助
	宮崎県	・住宅用太陽光発電システム等導入支援事業補助金 太陽光発電システムおよびLED照明器具を複合的に設置する者に対し1kWあたり3万円(上限10万円)補助
鹿児島県	鹿児島市	・鹿児島市メガソーラー発電所計画
	鹿屋市	・バイオマス利活用推進事業(湯遊ランドあいら木質チップボイラ導入)
	日置市	・太陽光発電設備導入やクリーンエネルギー自動車導入など新エネルギー設備導入に対する助成措置検討
	伊佐市	・太陽光発電システム設置事業 環境にやさしい自然エネルギーを利用することで地球温暖化防止・エネルギー自給率向上に資する
	鹿児島県	・住宅用太陽光発電補助事業
沖縄県	那覇市	・住宅用太陽光発電導入促進助成事業の実施
	沖縄県	・住宅用太陽光発電システムを設置する個人に対する補助事業実施(H21年度～)

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その1）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
北海道	札幌市	・さっぽろエコ市民運動(市民のエコ行動の実践を樹木に換算して植樹を行う) ・さっぽろ環境賞(環境保全に貢献する個人、企業及び団体を表彰)
	釧路市	・エコワット・ワットチェッカー(家電の電力、CO2 排出量測定器)・燃費マネージャー(自動車の燃費等測定器)の貸し出し事業
	苫小牧市	・CO2 削減行動啓発用パンフレット全世帯配布 ・CO2 削減出前講座全町内会開催 ・エコオフィス宣言の募集
	石狩市	・石狩市太陽光発電システム設置費補助金
	倶知安町	・省エネ機器等の普及啓発
	栗山町	・街路灯(防犯灯)修理の際、LED化促進
	妹背牛町	・買い物の際のマイバック持参
	猿払村	・猿払村地球温暖化対策地域協議会内に組織する6部会で、35 か所の事業所を訪問し、省エネ行動の促進を呼びかけ ・小学生中学生を対象とした地球温暖化防止セミナーと標語の募集事業を実施、子供たちや家庭での温暖化防止取組みへの普及促進
	中札内村	・公園や家庭などでの植樹の奨励 ・レジ袋、トレー、過剰包装、割りばしなどの使用は極力避け資源を保全 ・移動時、可能な限り徒歩や自転車の利用による自家用車使用抑制
	幕別町	・「幕別町環境宣言」発信(H20年9月25日)
	北海道	・市町村が民間企業や NPO 等と協働して、地域の特色を生かした省エネ・新エネ事業を通じた地域経済活性化を図る取組を支援する補助事業実施
青森県	八戸市	・グリーン電力証書普及促進事業
	鶴田町	・周辺環境への影響が少ない工法の採用、再生建築材の使用、建築副産物の再利用等、計画段階から施工時まで環境に配慮した公共事業等実施促進
	青森県	・中小規模事業者を対象とした省エネアドバイザーの派遣やセミナーの開催、県内事業者等への環境マネジメントシステムの普及推進、環境教育出前講座の実施等
岩手県	岩手県	・環境対策に積極的に取り組む事業者を認定する「いわて地球環境にやさしい事業所」制度 ・省エネ・新エネ利活用に積極的な取り組み意欲を持つ中小事業者への「省エネ・新エネアドバイザー」派遣 ・地球温暖化対策地域協議会設立とその活動支援 ・「地球温暖化を防ごう！いわて県民会議」の設立により県民、事業者、県、市町村が一体となった地球温暖化対策を推進体制構築 ・環境対応車導入促進事業によるエコカー買換え促進
宮城県	登米市	・レジ袋の有料化を開始
	宮城県	・みやぎ e 行動(eco do!)宣言 ・「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議
秋田県	秋田県	・地球温暖化に関する講演会の開催 ・事業者との協働によるレジ袋削減運動の推進 ・エコ家計簿の普及 ・うちエコ診断事業の実施 ・高効率給湯器の普及支援 高効率給湯器を購入した者に対し、県産品と交換できるあきた省エネポイントを発行

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その2）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
山形県	山形県	・家庭における二酸化炭素削減を進めるための県民運動の展開、各企業における二酸化炭素自主削減計画書作成の促進、排出量取引制度普及事業等
	村山市	・家庭ごみの排出削減 ・エコドライブの推進 ・住宅の新築・改築での環境配慮
	白鷹町	・店舗のレジ袋有料化実施決定
	三川町	・廃棄物減量化 ・レジ袋無料配布中止 ・電気式生ごみ処理機購入助成
福島県	田村市	・省エネルギー診断推進 ・環境家計簿 ・環境教育推進
	福島県	1.県民運動としての展開 (1)地球にやさしい“ふくしま”県民会議の設置 行政、事業者、民間団体等あらゆる主体で構成する地球にやさしい“ふくしま”県民会議を設置し、業務部門及び家庭部門での省エネ活動促進のほか、新たな県民運動推進事業との連携を図る。 ・公益信託うつくしま基金の活用等により、各主体が自主的に温室効果ガスを削減する取組の促進 ・地域レベルでの省エネルギー・新エネルギー対策の充実を図るため、各振興局単位に県民会議を設置、地域の自然的社会的特性に応じた活動促進 (2)ふくしま環境・エネルギーフェアの開催 ・県民運動のリーディングプロジェクトとしてふくしま環境・エネルギーフェアを開催し、省エネルギーや新エネルギーの最新技術や具体的な取組を紹介すると同時に、地球温暖化に関するシンポジウム等を開催し、県民運動としての盛り上げを図る。 ・また、環境・エネルギー関連産業のネットワーク構築を推進するシンボルとしても位置付け、企業のビジネス機会創出を図るプログラムも盛り込む。 2.省エネルギー対策の強化 (1)日常生活における省エネルギー 省エネ機器等の導入の促進 ・省エネ製品の買い換え促進、白熱球から電球型蛍光灯への更新、高効率給湯器の導入促進など家庭における具体的で実効性のある省エネの取組を促進するため、家電業界、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員との緊密な連携の下、普及啓発活動を始め、地域単位でのきめ細かな講習会等を開催する。 家庭における省エネルギー等の実施 ・「福島議定書事業」に参加する学校や事業所の児童・生徒や職員の家庭などに環境家計簿等を配付し、節電・節水等に取り組んでもらうなど、より多くの県民が省エネ行動を実践するきっかけとなる事業を展開する。 ・省 CO2 効果が見えるかたちで把握できるよう環境家計簿をリニューアルするなど省 CO2 効果の見える化を一層促進する。 ・エコポイント等環境に配慮した行動の積み重ねに対して、経済的インセンティブを付与する取組を推進する。

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その3）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
福島県	福島県 (続き)	「福島議定書事業」: 学校や事業所等での節電、節水、廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、学校や事業所等の全職員が一丸となった廃棄物減量化等の取り組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進するもの。 (2)事業活動における省エネルギー 「うつくしまエコスタイル」の普及・促進 ・県内全域にクールビズ・ウォームビズを普及させるため、地球にやさしい“ふくしま”県民会議において「うつくしまエコスタイル宣言」を行い、事業所での意識改革と省エネ活動を促進する。 カーボン・オフセットの取組の推進 ・県民、事業者等幅広い主体による自主的な温室効果ガスの排出削減行動を促進するため、カーボン・オフセットに関する情報を広く提供することにより、カーボン・オフセットの取組の普及に努める。
茨城県	土浦市	・地球温暖化防止シンポジウム開催
	取手市	・レジ袋削減啓発事業
	つくば市	・住宅を対象とした高効率給湯器設置費用に対する補助金交付制度創設
	常陸大宮市	・CO2 削減のため、アイドリング・ストップ運動を推進するとともに、地域の事業者へ呼びかけ、アイドリング・ストップ看板の交付
	神栖市	・環境イベントの実施 ・緑のカーテンコンテストの実施・環境家計簿の配布 ・クールビズおよびウォームビズの実施 ・ノーマイカーデーの実施
	利根町	・エネルギーの使用の合理化に関する法律によるエネルギー管理の徹底 ・建築物の省エネルギー性能の向上 ・IT の活用によるエネルギー需要の管理システム(BEMS)の普及 ・家庭において、住宅の省エネルギー性能の向上、IT の活用によるエネルギー需要の管理システム(HEMS)の普及
	茨城県	・中小事業者に対する省エネルギー施設導入に対する低利融資制度創設 ・事業者への県独自の簡易な環境マネジメントシステム(茨城県エコ事業所認定制度)の普及 ・県民・事業者を対象とした省エネコンテスト(大好きいばらきエコチャレンジ事業)の実施
栃木県	宇都宮市	【事業者】 ・ISO14001の取得支援、「事業所版環境ISO認定制度」 【市民】 ・「みやエコファミリー(家庭版環境ISO)認定制度」 ・「もったいない運動」の推進 ・住宅用高効率給湯器設置費補助事業 ・環境配慮型自動車普及促進事業補助事業

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その4）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
栃木県	小山市	・高効率給湯器設置費補助制度策定
	さくら市	・市民団体による可燃ごみ削減に対する取り組み
	栃木県	・「栃木県におけるレジ袋削減に関する協定」締結（H21年12月）
群馬県	沼田市	・エコドライブ講習会、緑のカーテン、星空観察会
	群馬県	地球温暖化防止県民アクション、環境GS認定制度
埼玉県	さいたま市	【事業者】環境負荷低減計画制度 【市民】エネルギー創って減らす夏・冬のライフスタイルキャンペーン
	川越市	・家庭の電力量計測機器の無料貸し出し ・統一省エネラベルの表示義務 ・工場・事業場の温室効果ガス排出削減計画書提出義務 ・建築物環境配慮計画書の提出義務 ・省エネルギー診断の普及促進 ・ISO14001等の普及促進等
	熊谷市	・一日エコライフ DAY の普及・推進 ・くまがやエコライフフェアの開催 ・くまがや打ち水大作戦 ・鍋帽子講習会
	川口市	・住宅、ビル等の断熱化など、省エネルギー型建築物普及促進 ・年に1日、みんなで環境にやさしい生活をする「エコライフ DAY」の取組拡大 ・エコドライブの実践を誓う「エコドライブ宣言」の募集
	越谷市	・CO2 の見える化の促進 ・地産地消の推進 ・ライフスタイルの見直し ・エコドライブの普及促進 ・市民の意識啓発促進 ・環境マネジメントシステム取組促進 ・オフィスにおける省エネ取組促進 ・エネルギー管理取組促進 ・カーボンオフセットの取組促進 ・市の率先行動 ・省エネ機器等の普及促進 ・エコカー普及拡大
	新座市	・省エネ啓発イベントの展開 ・住宅用高効率給湯器設置費補助事業 ・低公害車・低燃費車の利用推進及び緑のカーテン事業
	埼玉県	・彩の国エコアップ認証制度 エコアップ宣言事業者（「環境負荷低減計画を作成・提出・公表の上、CO2 削減等に取り組んでいる事業者」）を県が認証する制度 認証を通じ事業者に公的な信用を付与することで、さらなる取組を支援・促進
千葉県	千葉県	・中小企業が省エネを図る目的で、断熱窓・LED 照明を導入する際、補助金交付
	千葉市	・普及・啓発活動（地球温暖化防止キャンペーン等） ・環境家計簿の普及

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その5）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
千葉県	市川市	・環境家計簿ポイント事業(H21年度～) 市川市のeモニター制度(インターネットを活用した市民アンケートシステム)と環境省のインターネット版環境家計簿(えこ帳)と連携し、家庭からの二酸化炭素排出量削減を促すもの インセンティブとして産減量に応じた地域ポイントを付与するとともに、個人宛レポートを作成・郵送
	船橋市	・住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金 住宅用高効率給湯器(潜熱回収型、CO2冷媒ヒートポンプ、ガスエンジンのいずれか)を設置した者に対し補助金を出すもの
	松戸市	・松戸市減CO2宣言事業所制度の実施(事業所向け) ・松戸市環境マネジメントシステム認証取得費補助金(事業者向け) ・地球にやさしい行動宣言制度の実施(市民向け)
	佐倉市	・佐倉市環境家計簿の普及啓発 ・市ホームページ、広報紙等を通じた環境保全行動促進の啓発 ・佐倉市エコライフ推進員による地球温暖化防止・省エネの推進の啓発活動 ・エコドライブ普及のための講演会の開催
	習志野市	・啓発事業の実施
	柏市	・電球型蛍光灯普及 ・環境家計簿普及 ・省エネナビ導入 ・エコドライブ推進
	市原市	・省エネ行動促進
	流山市	・環境家計簿普及推進事業
東京都	東京都	・排出量総量削減義務と排出量取引制度 ・中小規模事業所地球温暖化対策報告書制度 ・地域におけるエネルギー利用計画制度
	千代田区	・主に中小規模の既築ビルを対象に省エネ診断の受診・省エネ改修を促す「グリーンストック作戦」展開 ・既存地域冷暖房システムの高効率化等に地域が主体となって取り組む「温暖化対策促進地域」指定
	中央区	・中央区版二酸化炭素排出抑制システム(家庭用・事業所用)
	港区	・区民、事業者向け省エネルギーセミナー実施 ・区民、事業者の省エネルギー機器設置助成
	新宿区	・家庭や事業所のCO2排出量削減の取組み状況を区に報告する「新宿エコ隊」のデータを基に、CO2排出量の削減効果を簡易算定して公表
	文京区	【区民】 ・家族で地球温暖化問題について話し合い、ルールを決めて行動、イベントや講習会への参加 【団体】 ・省エネルギー化へのアドバイスの実施、各主体の連携のきっかけ作り 【事業者】 ・イベントや講座の開催、外注先や関連企業などに対し、省エネルギー行動の実践を求める 【区】文京版「クールアース・デー」の実施、率先行動

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その6）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
東京都	台東区	・我が家のCO2ダイエット宣言・我が社のCO2ダイエット宣言 - 区民、事業者が省エネの目標を区に宣言し、その宣言内容を宣言証として交付する簡易なエネルギーマネジメントツール、及び、省エネに必要な知識等の普及啓発 ・無料省エネ診断 - 区内の小規模事業所に省エネルギー診断実施
	墨田区	・中小企業向け環境認証取得支援事業 ・CO2削減区民運動、省エネナビモニター、エコライフ講座、すみだ環境区宣言
	江東区	・中小事業者への環境保全対策資金融資斡旋 ・家庭への高効率給湯器等の設置への導入助成 ・環境家計簿の提供やカーボンマイナスこどもアクションの実施等による省エネ・省CO2の普及啓発
	品川区	・省エネルギー診断事業 ・省エネルギー設備導入助成事業 ・次世代自動車導入促進助成 ・エコドライブの推進 ・マイバッグ運動 ・しながわ版家庭ISO ・エコクリーン事業所認定制度
	目黒区	・目黒区独自の環境配慮行動プログラムの普及啓発 ・地球温暖化対策啓発イベントの実施 ・省エネナビモニター事業の実施
	大田区	・家庭用省エネ設備設置補助 ・ライトダウンキャンペーン ・環境カレンダー・環境家計簿
	世田谷区	・エネルギー消費量報告書制度
	中野区	・省エネ家電等の省エネ機器への買い替えを促進 ・エコドライブを広めクリーンエネルギー自動車の普及を推進 ・環境情報の提供と地域の環境教育・学習の輪の拡大 ・なかのエコチャレンジの推進
	豊島区	・中小規模事業者の省エネルギーのための設備改善・改修にかかわる費用助成 ・中小企業への省エネコンサルタント派遣にかかる費用助成 ・中小企業の「エコアクション21」の取得に関して、講習会の実施と登録・認証費用の助成
	北区	・新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の実施(高効率給湯器等) ・エコアクション21認証取得支援事業(取得セミナーの開催及び認証取得助成の実施)
	荒川区	・事業者向け省エネ研修会実施 ・省エネ機器への助成 ・省エネナビの貸し出し
	板橋区	・板橋区CO2削減区民運動の展開(協議会主体の地球温暖化対策イベント(エコライフフェア)を年2回開催) ・板橋エコアクション(IEA)の普及(板橋版EMS:事業所向け) ・エコチェックシートの普及(簡易版環境家計簿:区民向け)

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その7）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
東京都	足立区	・「温暖化防止区民会議」設立(H20年10月) 現在、区民、事業者等約15,000人が参加、環境意識の醸成に寄与 ・区内中小企業に専門家を派遣し、省エネとごみ排出についての診断・アドバイスを無料で行う「温暖化防止Gメン派遣事業」を開始(H21年度～)
	葛飾区	・区民及び事業者へ、省エネ設備・機器(高効率の給湯器・ボイラ)の設置費用の一部助成 ・事業者向けとして、エコアクション21及びグリーン経営の認証取得費用の一部を助成 ・事業者へ向け、エコドライブ教習会及び講演会の実施 ・区民へ「かつしかエコファミリー」への登録を呼びかけ、エネルギー使用の見直しを推進
	江戸川区	・区民一人ひとりが暮らしの中で省エネ・省資源・ごみ減量などに取り組む「もったいない運動」推進 ・江戸川区版の環境マネジメント制度「エコカンパニーえどがわ」を創設
	八王子市	・家庭で一定期間省エネに取り組み、成果を公表する「省エネチャレンジ」実施
	武蔵野市	・エコドライブの普及・啓発
	調布市	・省エネ活動 ・壁面緑化等の緑化活動 ・環境講演会・講座の開催
	小金井市	・市民・市内事業者を対象としたエコドライブ教習会実施
	小平市	・環境家計簿実施
	日野市	・地域の事業者・市民から身近に無理なくできる省エネ自己宣言募集(H20年度～)
	西東京市	・省エネ機器等普及促進 ・低公害車・低燃費車普及促進 ・地産地消推進
	檜原村	・一般家庭への薪ストーブ、ペレットストーブの普及 ・地元企業と連携してペレットストーブの開発を推進 ・広報誌等で家庭用ヒートポンプ給湯器やクリーンエネルギー自動車の助成金等の情報を発信し普及啓発を行う
神奈川県	横浜市	・エコハマ省エネ実践モデル事業 自治会町内会、地区連合町内会の協力を得て環境家計簿などを活用してCO ₂ を「見える化」し、家庭における省エネ行動をいっそう効果的に広めていく取組
	川崎市	・地球温暖化防止活動推進センターの指定 地球温暖化対策に関する普及啓発・実践活動の拠点としてセンターの指定を行った
	鎌倉市	・1日版環境家計簿 ・環境家計簿 ・省エネナビ・エコワットの無料貸出
	藤沢市	・身近なところからできる「基礎的な取り組み」と経費をかける取り組みとして「発展的取り組み」の二つに分け、市民・事業者のできることを明示
	小田原市	・小田原市地球環境保全協定を事業者と締結
	茅ヶ崎市	・省エネナビ、エコワットの無料貸し出し ・環境家計簿の配布
	伊勢原市	・環境家計簿配布 ・みどりのカーテン作戦

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その8）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
神奈川県	神奈川県	・一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対し、削減目標やその対策などを記載した計画書の提出を義務づけ、予め定めた技術的な指針に基づき指導・助言を行うほか、計画書の概要を公表
新潟県	新潟市	・建築物環境性能評価制度の導入 ・ESCO 事業導入可能性調査 ・環境マネジメントシステム(エコアクション 21)普及推進事業
	十日町市	・エコドライブ講習会の開催
	燕市	・環境マネジメントシステムの導入 ・エコ事業所認定制度等の活用 ・ESCO 事業の導入 ・省エネ型設備機器の積極的な導入
	妙高市	・エコライフデーの実施、ライトダウンキャンペーンへの呼びかけ ・エコ通勤、エコドライブ実践事業所登録制度
	聖籠町	・省エネ住宅の推進
	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携した消費電力の大きい白熱電球の使用抑制 ・ESCO 事業の県施設への導入と県内での普及 ・新潟県カーボン・オフセット制度の普及 ・中小企業の行う省エネ設備導入の支援
富山県	富山市	・チーム富山市の推進 市民や企業が自主的にチームを結成し、具体的な温暖化防止行動とその目標を掲げ、「チーム富山市」のメンバーとなって取り組むことで、市民総参加の行動へ広げ、温室効果ガス削減の成果を挙げて行くことを目的とする
	入善町	・CO2 削減のための、家庭、企業へのモニター調査
	富山県	・エコドライブ推進事業(環境に配慮した運転の普及啓発、講習会・コンテストの開催など) ・とやま環境チャレンジ 10(10 歳の児童が、10 項目の対策を家族とともに 10 週間取り組む) ・地球温暖化対策地域協議会支援事業(市町村による地域協議会の設立・活動に必要な経費の 1/3 を助成)
石川県	加賀市	・加賀市エコポイント事業
福井県	越前市	・電気自動車導入促進事業補助金制度の創設
	福井県	・地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」 市町、地球温暖化防止活動推進センター、関係団体等と連携しながら、家庭や事業所における節電や節水などの省エネ活動の普及促進
山梨県	甲府市	・「甲府市環境保全条例」施行による地球温暖化の防止に関する施策の推進

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その9）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
山梨県	山梨県	【温室効果ガス排出の抑制】 ・温室効果ガス排出抑制制度 ・カーボンオフセット、グリーン電力証書の活用 【エネルギー対策の促進】 ・省エネ・新エネ導入への支援 ・中小企業向けの省エネに関する設備投資・改善の診断 ・有利な融資制度（環境対策融資） ・エネルギーセミナー等の開催による支援メニューなどの情報提供、普及啓発 【環境マネジメントシステムの普及促進】 ・ISO などの取得の促進 ・ISO 取得のための専門家の派遣 【グリーン購入の促進】 ・事業者の環境物品調達方針策定の推進 ・グリーン購入に関する普及促進
長野県	長野市	・省エネ住宅・省エネビルの普及啓発の推進 ・次世代省エネ基準評価方法の普及促進 ・支援制度活用による省エネ機器の普及促進 ・省エネ機器の普及啓発推進
	小諸市	・「エコオフィスこもろ」の策定 ・地域の事業者・消費者の立場から、小諸市が率先して事務・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減をするための計画として策定、電気、燃料、コピー用紙、上水道の使用量やごみの排出量の削減に取り組む
	伊那市	・冷暖房の省エネ ・自動車の省エネ ・フードマイレージの啓発 ・E S C O 事業や省エネ診断の啓発
	飯島町	・ノンフロン製品の購入 ・エアコン等の適正な処分
	大滝村	・冬季の庁舎内暖房を石油ストーブから薪ストーブに移行（2 台）
	長野県	・信州エコポイント事業 ・家庭の省エネ見える化事業
岐阜県	岐阜市	・対策の推進組織として市民、事業者、学識経験者等で岐阜市地球温暖化対策推進委員会を設置し、省エネ家電、省エネ自動車、省エネ建物の普及啓発事業を実施
	可児市	・省エネに積極的に取り組む事業者等に対する省エネ診断を支援 ・中学校・自治会への環境講座の講師派遣
	岐阜県	・県民が身近に実施することができる地球温暖化防止に関する10の取組をまとめた「ぎふエコ宣言」の参加者募集 ・「新エネ・省エネ推進専門員」を養成し、企業等の依頼に応じて専門員を派遣 ・県内で開発、生産する新エネルギー、省エネルギーに関する製品をデータベース化し、県民に対してPRを実施

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その10）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
静岡県	静岡市	・ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト 本市を活動の場とする人々が、家庭、学校、会社など様々な場面で、それぞれの特性に応じた取組を、「ストップ温暖化！100万人参加の日」に集中して活動することにより、100万人を超える人々の力を結集し、市域全体が一体となり温暖化防止行動の取組の輪を広げること
	浜松市	・市民向け環境家計簿の作成 ・市民向けエコドライブ講習会の開催 ・浜松版エコハウスモデル住宅の建設 ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターの指定 ・中小企業省エネ改修補助金
	掛川市	・かけがわ事業所 EMS の推進 ・家庭版 EMS の促進 ・スクール EMS の推進 ・STOP 温暖化パートナーシップ協定(CO2削減・省エネ・創エネ)
	川根本町	・買い物によるナイロン袋を控えるための街灯啓発運動
愛知県	名古屋市	・中小企業を対象に省エネルギー対策実態調査を実施し、その調査結果をもとに学識経験者や事業者団体などで構成する検討会において業態別「省エネ対策手引書(虎の巻)」を作成 ・中規模事業所には、「虎の巻」を活用して「省エネルギーアドバイザー」が個別訪問し、省エネ対策のアドバイスを実施 ・住民向けには、H21年度に「なごやエコライフものさし」の冊子とウェブ版を作成し啓発
	刈谷市	・高効率エネルギーシステムの設置補助 ・低公害車の購入補助
	豊田市	・とよたエコライフ倶楽部によるとよたエコポイントの普及促進 ・市内事業者との環境保全協定の締結 ・エコファミリーの普及 ・CO2見える化の促進
	安城市	・あんじょうダイエット30チャレンジ事業 省エネナビを使って家庭における使用電力の「見える化」し、省エネ促進するもの 家庭に応じた適切な省エネ診断を実施するうちエコ診断を開始
	小牧市	・全施策に対して事業者、市民各主体による取り組みを設定
	田原市	・たはらエコ・ガーデンシティ推進計画に掲げる「省エネルギー推進プロジェクト」
	愛知県	・地球温暖化防止に向けて、近年増加が著しい家庭や自動車からの二酸化炭素排出を抑制するため、「あいちエコチャレンジ21」を統一標語に、地球温暖化防止活動推進員や地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と協力し、県民一人ひとりにエコライフの実践を呼びかける「あいちエコチャレンジ21」県民運動を展開 ・主な取組：ストップ温暖化教室、ブース出展、エコドライブ講習会、あいち緑のカーテンコンテスト
三重県	名張市	・環境に関する講座等の開催 ・小中学生への環境教育 ・市広報等を通じて、行政の取組みを情報発信
	亀山市	【市民向け事業】・地球温暖化防止対策推進事業「エコライフチェック15」 【事業者向け事業】・環境管理システム認証取得支援補助金制度
	三重県	・企業連携によるCO2削減の取り組み

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その 11）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
滋賀県	大津市	・省エネチャレンジャー事業 市民の希望者に対し省エネ効果の測定器等を貸し出し取り組みを進めていただく ・省エネ講師派遣：省エネルギー等に関する住民の学習会に講師を派遣 ・広報事業：市広報紙への啓発記事の掲載
	草津市	・省エネ家電等買換促進事業 ・中小事業者向け省エネ診断事業 ・エコドライブ宣言普及事業 ・ノーマイカー通勤事業 ・広報啓発事業 ・環境学習・イベント等支援事業
	栗東市	・省エネ行動に向けた情報提供
	滋賀県	・みるエコおうちプログラム推進事業（H20 年度） ・滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業
京都府	京都府	・京都エコポイントモデル事業
	京都市	・世界では「DO YOU KYOTO？」が「環境にいいことをしていますか」という意味で使われていることなどを背景に、京都議定書が発効した2月 16 日を記念し、毎月 16 日を「DO YOU KYOTO？デー」と定め、この日を中心に「ライトダウン」や「京灯ディナー」などの環境にやさしい取組を市民や事業者と共に実施
	福知山市	・みどりのカーテン促進 苗の配布、緑のカーテン植え付け講習会の実施等
	舞鶴市	・環境マネジメントシステムの推進 ・省エネ技術の導入 ・エコ通勤等の推進 ・省エネ住宅の推進 ・地球温暖化対策地域協議会による啓発
	宇治市	・宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議による啓発活動 ・環境イベントの実施
	宮津市	・宮津市エコネットワーク会議の開催
	亀岡市	・「みどりのカーテン」のモデル事業
	城陽市	・環境家計簿の実施 ・省エネ診断の参加 ・ECO モニター制度への参加 ・アイドリングストップの取組みの実施 ・公共交通機関の利用の実施 ・エコクッキングの取組みの実施
	八幡市	・市内の事業者がそれぞれの特性に応じた環境マネジメントシステムを構築できるよう支援を行い、事業者による自発的な地球温暖化対策を推進することを目的に環境マネジメントシステムセミナー開催
大阪府	大阪市	・なにわエコライフ認定事業（H14 年度～） 各家庭で電気・ガスの省エネルギー活動を取り組みながら環境家計簿に記録してもらい、一定の基準を満たしている家庭に「エコライフ家庭」の認定証を交付

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その12）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
大阪府	堺市	【市民】 - 日常生活、住宅等について5つの重点取り組みを示す - 電気製品は使わないときはコンセントからプラグを抜く - 風呂は家族が続けて入り、ふたをきっちりする - 照明器具を省エネルギー型にし、エアコン、冷蔵庫、テレビなどを買うときは省エネ型製品の購入に努める - 給湯記を買うときは省エネ型の製品の購入に努める - 断熱フィルムやペアガラスなどにより開口部を断熱構造にし住宅の保温構造を強化 【事業者】 - 業務系部門の事業者の取組について、3つの重点取り組みを示す - 昼休みには消灯する - OA 機器や家電製品等の購入時は省エネ型の機器を優先する - 空調を必要な区域・時間に限定して使用する
	豊中市	・市民向け省エネ相談会及び省エネ診断等の事業を市民団体と協力して実施
	枚方市	- 枚方市地球温暖化対策協議会設立 1 日版環境家計簿「ひらかたエコチェック DAY」の実施
	和泉市	・産業拠点間の連携を通じた省エネ技術の移転
	東大阪市	- Web 版環境家計簿推進事業 - 省エネ診断支援事業 - 省エネ改修支援事業 - LED 防犯灯導入促進事業
	大阪府	- 温暖化の防止等に関する条例による大規模事業者の排出削減の推進 - コンビニエンスストア、外食店舗等に省エネ設備を率先導入する地域協議会事業の推進 - 民間事業者によるカーボン・オフセットの取組み（オフセット・クレジットの創出・活用）の推進 - 地球温暖化防止活動推進センターと連携した家庭での CO2 削減の普及啓発
兵庫県	神戸市	- 家庭版エコマニュアルの配布 - わが家のもったいないやん！宣言募集 - エコマニュアルキャラバン隊普及事業
	西宮市	・低公害車普及促進事業
	赤穂市	・電動自転車通勤（通学）モニター
	兵庫県	- 家庭のどこからどれだけのCO2が排出されているかを明らかにし、家庭に応じた対策を提案するうちエコ診断事業 - 太陽光発電システム及び省エネ・断熱設備を設置する小規模民間事業者等に対して補助制度創設
奈良県	大和高田市	・環境家計簿等の普及促進
和歌山県	和歌山市	・地域協議会の設立
鳥取県	鳥取県	- 県地球温暖化対策条例に基づくアイドリングストップ推進事業者及び推進者の認証 - 県地球温暖化防止活動推進センターの指定及び普及啓発、人材育成（推進員養成）事業の委託
島根県	浜田市	- 事業者対象：浜田市イノベティブ・アクション・プラン支援事業（省エネ・環境対策事業） - 住民対象：住宅用太陽光発電システム設置事業補助金

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その13）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
島根県	出雲市	・家庭版環境ISOの推進 ・みどりのカーテン普及 ・環境学習 ・環境啓発 ・ライトダウンの呼びかけ ・マイバッグ利用促進(レジ袋有料化)
島根県	益田市	・エアコン(冷房)設定温度28℃・暖房設定温度20℃にする ・照明器具の白熱電球を、電球型蛍光灯に交換する ・テレビを見る時間を1日1時間少なくする ・パソコンの利用を1時間少なくする ・長時間使わない時には電気ポットの電気を抜く ・冷蔵庫にものを詰めすぎないようにする ・ガスコンロの炎が鍋からはみ出さないようにする
	東出雲町	・緑のカーテンの拡大 ・広報による普及啓発 ・旧地域推進計画のダイジェスト版の全戸配布 ・環境家計簿推進に向けたちらし ・家計簿シートの全戸配布 ・環境フェア・講演会の開催
	奥出雲町	・日常的な省エネ方法の記載 ・車両運転時のエコドライブ推進の記載 ・企業・工場での省エネ方法の記載
	斐川町	・環境学習センターにおける学習会等の開催 ・3Rの推進(マイバック運動) ・省エネルギー製品、グリーン購入の推進 ・ごみ減量啓発 ・エコドライブの推進 ・アイドリングストップの推進 ・遮光対策の推進 ・ノーテレビディの推進
	吉賀町	・電気、ガス、ガソリン、灯油等の節約
	島根県	・しまねCO2ダイエット作戦 レジ袋を断るなどCO2削減行動をした消費者に割引等サービスを行う店舗を募り、協賛店舗として宣伝広報を行い消費者と店舗の双方にメリットが生まれる制度
岡山県	岡山市	・高効率給湯器、LED照明等の省エネ機器導入に係る補助 ・電気自動車、充電設備の導入に係る補助 ・「エコ通り」推進事業
	津山市	・省エネ機器普及促進事業
	浅口市	・アンケートを実施し、省エネ行動が行えていない件に関して、省エネ行動を行うよう普及啓発を実施
	岡山県	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度
広島県	広島市	・大規模事業者等に対する計画書の提出等の義務付け ・市民参加のCO2排出量取引制度の試行実施

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その14）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
広島県	東広島市	・東広島市地球温暖化対策地域協議会の設立
	廿日市市	・学校や公民館における環境学習の推進 ・環境家計簿の普及啓発
	広島県	・広島県エコカレンダー作成 ・温暖化対策イベントの開催 ・地域協議会の設立支援 ・エコアクション 21 取得助成・支援 ・環境学習講師派遣支援 ・省エネ改修補助 ・「ひろしま環境の日」の設定 ・啓発用冊子の作成
山口県	宇部市	・低炭素地域づくり推進事業 環境家計簿の普及などに環境団体と協働して取り組み、低炭素地域づくりを推進 イベント等で発生する CO2 排出量を緑化等により相殺するカーボン・オフセット事業の推進 省エネルギー設備等の支援制度や省エネルギー家電について広く情報を発信 ・環境学習・イベント開催事業 エコフェアなどの開催により、環境情報の発信と環境について学習機会の拡大を図る 市民等の環境学習や環境保全活動を支援するため、中心市街地に環境学習拠点を整備し、ときわミュージアムやアクティビレッジおのとのネットワーク化を図る 環境保全活動リーダーを養成する ・地球環境検定促進事業 一般社団法人「地球環境検定機構」が実施する地球環境検定を支援 ・省エネ・温室効果ガス削減研究事業 コンビナート企業群における省エネ・温室効果ガス削減に向けた情報共有を図る ・宇部産環境技術活用事業 LED 照明設備など環境技術を活用した製品の導入推進や普及啓発により環境ビジネスの促進を図る ・環境管理促進事業 エコアクション 21 の認証取得を促進するとともに、認証取得に取り組む中小企業者を支援し、環境ビジネスを創出
	山口市	・EMS の構築支援 ・エコドライブの普及促進 ・省エネ機器等の普及促進 ・環境家計簿の普及促進 ・環境学習等啓発の実施
	山口県	・県及び各市町に地球温暖化対策地域協議会を設置し、実践団体として地域の実情に応じた活動を実施 ・エコスタイル、緑のカーテン、ライトダウンなど四季に応じたキャンペーンを実施
徳島県	徳島市	環境家計簿の普及、子供用の環境学習冊子の作製、地域の事業者のエコ事例をまとめた事例集の作製、エコアクション 21 自治体イニシアティブプログラムの実施
	徳島県	・グリーンエネルギー共同活用事業により新エネルギー・省エネルギー設備を導入しようとする企業等に対し、その導入に向けた計画づくりを支援 ・地球にやさしい企業・NPO等支援事業により新エネルギー・省エネルギー設備を導入しようとする民間企業等に対し、経費を一部補助

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その15）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
香川県	善通寺市	・公共施設へゴーヤによる緑のカーテン設置し、家庭への導入に向けて啓蒙・啓発活動実施
	香川県	・環境にやさしい消費者行動の促進 ・省エネ型の給湯器等の省エネ設備の導入促進 ・公共事業環境配慮システムの運用
愛媛県	松山市	・松山サンシャインプロジェクト・パートナーシップ事業 企業・大学・NPO・行政等が持続可能な低炭素社会の構築を目指すパートナーとして連携し、環境に関する最新情報等の共有やパートナー間による情報交換・共同提案を行なう
	今治市	・重点プロジェクトの一つとして「生活・家庭における省エネルギー推進」を掲げ、住生活、衣生活、食生活、買い物の項目に分けて促進を図る
	東温市	・東温市環境基本計画、地域省エネルギービジョン、省エネルギー重点ビジョン(ESCO・省エネ改修可能性調査)、省エネルギー重点ビジョン(排熱有効利用オフライン熱供給システム構築調査)において、市施設・市内事業所・市民による省エネ・排出抑制活動について、「住」・「働」・「食」・「学」に分類整理のうえ各事業展開を図っている
	愛媛県	・中小事業者の省エネ改修に係る補助制度・融資制度の創設 ・脱化石燃料動力による運搬機器等の開発 ガソリンエンジン車を電気自動車に改造する「コンバートEV」や沿岸漁業用漁船の電動化コンバート技術の開発
高知県	高知市	・土佐から始まる環境民権運動の推進等
	香美市	・市民、事業者への省エネルギー行動の推進 ・省エネ機器の導入 ・省エネルギー住宅の導入の普及啓発
福岡県	北九州市	・事業所および家庭向け無料省エネルギー診断事業
	福岡市	・市民・事業者の省エネ行動促進に係る普及啓発 ・店舗オフィス等の事業者が実施する省エネ改修費用の一部助成
	直方市	・環境家計簿作成
	田川市	・普及・啓発
	春日市	・省エネルギー知識の広報 ・エネルギーパンフレットの提供 ・こどもエコクラブ登録 ・エコショップ認定 ・エコオフィスかすがの推進 ・壁面緑化事業 ・環境フェアの開催
	福津市	・環境家計簿
佐賀県	佐賀市	・エコアクション21の取得を希望する事業者を対象にセミナー等の開催や取得費用の補助を実施 ・市民を対象として、白熱電球をLED電球に取り替える際の費用の補助を実施 ・緑のカーテン普及促進のため、市民を対象に種等の資材の配布
	唐津市	・広報誌、行政放送、環境展等による啓発の実施
	佐賀県	・エコチャレンジ運動推進事業を始めとしたCSO協働委託による身近な温暖化防止活動、EV・PHV普及促進事業(EV・PHVタウン実施地域に選定されており、24時間充電ネットワークの構築等種々の普及施策を実施する)

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その16）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
長崎県	長崎市	・市民総参加による温暖化対策の行動を身近に感じてもらうため「誰でも」「いつでも」「簡単に」実践できる運動を展開し持続的に取り込むことにより、CO2 の排出削減に向けた市民運動「エコライフフェスタ」「エコライフウィーク」を展開 ・市民総参加による温暖化対策の行動を広げるために、環境、経済、歴史、食育、平和、国際理解に関わる幅広い市民が、相互に支え合いながら温暖化対策に向けた確実な行動を実践する市民ネットワークを構築し、運用している
	佐世保市	・エコアクション 21 認証登録補助事業 エコアクション 21 認証登録事業者に対する助成を行う ・エコドライブ普及事業：自動車からの排出抑制に向け、市民・事業者・市職員の意識向上を図る ・エコドライブ普及員及びインストラクターの養成 ・座学講習会の開催 ・実車教習会の開催 ・普及啓発の強化
	平戸市	・生ごみ処理機購入補助金交付事業
	西海市	・節電やエネルギーの節約などに取り組む「自発的もったいない運動」の推進
	雲仙市	・物を大切に、ごみの出ないまちづくり
	長崎県	・公共交通機関の利用促進 ・NEDOが実施する補助制度の利用促進
熊本県	熊本市	・レジ袋削減の推進
	水俣市	・環境ISOのまちづくり推進 水俣市役所環境ISOの実施：ISO14001の取組を自己宣言方式に移行し、市役所全体で削減目標を設定し、管理していく 新家庭版ISOの策定、普及促進
	上天草市	・出前講座の実施
	熊本県	・ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業 県内事業所、団体、個人に参加を募り、地球温暖化防止のための県内統一行動を実践する ・事業者計画書制度推進事業 事業活動に伴う温室効果ガス排出削減に向けた事業者の地球温暖化対策促進に要する経費の補助等
大分県	大分市	【事業者】 ・組織的な取組(環境マネジメントシステム)の導入や、事務事業の効率化を促進するため、EA21 の説明会を開催し、また、協定締結事業者によるレジ袋の無料配布の中止を実施 【住民】 ・エコ・ライフスタイルの実現を促進するため、全市一斉省エネチャレンジやマイバッグ運動を展開、また、市民環境大学を創設し、人材育成に努めている ・ハイブリッドカー等の購入者にその経費の一部を助成
	大分県	・地域環境保全協働推進事業(H22 年度) レジ袋無料配布中止の取組による収益金を活用し、県内のNPO・地球温暖化対策地域協議会が実施する低炭素社会の構築に繋がる事業を支援するもの
宮崎県	宮崎市	・地球にやさしい施設園芸推進事業...重油使用量削減機材の導入支援を行う
鹿児島県	鹿屋市	・住宅用地球温暖化対策設備 太陽光発電、高効率給湯器、太陽熱温水器設置費補助事業 電動アシスト自転車購入費補助事業

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その17）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
鹿児島県	日置市	・環境家計簿の配布など、省エネルギーに関する啓発 ・節電や節水など、エネルギー消費の少ない生活の推進
	鹿児島県	・地球温暖化防止活動支援事業 環境保全の取組を進める民間団体等の活動に対する補助) ・温室効果ガス削減体制整備事業 中小企業の温室効果ガス排出量算定及び削減方法についての指導助言 ・民間事業者向け省エネ設備導入補助
沖縄県	那覇市	・エコファミリー・アクションなはの取り組み促進 ・エコオフィス・アクションなはの取り組み促進 ・企業向け環境マネジメントシステム導入促進事業の実施
	沖縄県	・住宅遮熱化に対する補助事業(H22～23年度)

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その1）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
北海道	札幌市	・都市交通マスタープラン 道央都市圏パーソントリップ調査を行い、人口減少などの時代の潮流を捉え、プランを策定 ・さっぽろふるさと森づくり事業 市民、企業と協働による植樹事業
	釧路市	・バス会社との連携による、全市一斉ノーマイカーデーの実施
	苫小牧市	・総合的な交通計画の策定の推進 ・市民との協働による植樹の推進
	小清水町	・庁舎周辺の緑化を推進し、維持管理に努める
	中札内村	・施設等の整備に当たり敷地周辺の緑化の推進と維持管理に努める ・村有林の適正な管理に努める ・施設等の整備に当たり、受注者に対し工事関係車両から排出される温室効果ガスの抑制
青森県	八戸市	・バスロケーションシステム導入
	鶴田町	・住民参加によるイベント等において、徒歩や自転車での来場を呼びかけ、自動車の利用者を少なくし、環境への配慮を呼びかけ このため、会場の選定には公共交通の利用できる場所の考慮、適切な室温、照明、音響等の管理を考慮し、省エネに努める
	青森県	・交通渋滞の緩和を図るための都市計画道路の整備、積雪寒冷地における電動バス導入の実証実験等
岩手県	岩手県	・公共交通利用推進協議会を核とした公共交通機関の利用促進(減クルマチャレンジウイークの実施等)
秋田県	秋田県	・美の国あきたエコ交通キャンペーン エコ交通に関する普及啓発と実践により、公共交通機関の利活用と秋田県の自動車交通における地球温暖化対策の推進を図る ・低床小型バス導入支援事業 高齢者など交通弱者が利用しやすい低床型で、維持費が安く環境にやさしい小型車両の導入を促進するため、バス事業者が運営する路線を運行する低床小型車両購入に対して助成 ・企業による水と緑の森づくり推進事業
山形県	山形県	・エコ通勤の促進、計画的な森林整備等の推進
	村山市	・学校の緑化推進 ・森林の持続的育成
福島県	福島県	・公共交通機関の利用促進 毎月1日としている「福島県バス・鉄道利用促進デー」を毎月1の付く日(1日、11日、21日)に拡充する(31日は除く) パーク＆ライド情報、時刻表、県内の特徴あるバスの紹介、バス補助路線及び補助金額の公表、第三セクター鉄道への支援状況等をホームページで提供し、交通事業者・行政等が一体となって公共交通機関の利用促進運動を展開 ・「職場交通マネジメント」の推進 自動車通勤は、二酸化炭素排出による地球温暖化や渋滞問題等の原因となっていることから、県内の事業所に対して他の交通手段への転換(職場交通マネジメント)を働きかける必要あり。このため、二酸化炭素の排出量削減、公共交通の利用促進、渋滞の解消、従業員の健康増進を図るため、今後、県内の工業団地を対象にした通勤実態調査、社会実験(通勤バスの運行)、積極的な取組に対する表彰等の実施について検討する。

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その2）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
福島県	福島県 (続き)	・都市公園整備等の推進 都市における緑地の保全、緑化の推進による緑とオープンスペースの確保を図るため、都市公園の整備や都市内緑化を促進する街路整備の推進 他
茨城県	土浦市	・市立保育所及び幼稚園の園庭の芝生化 ・ノーマイカーデーの実施 ・公共施設におけるグリーンカーテンの実施
	つくば市	・生け垣設置に対する樹木購入補助金交付制度の創設
	常陸大宮市	・路線バス等の運行を支援し、市内循環交通システムの構築
	神栖市	・公共施設での緑のカーテンの設置 ・低公害車普及促進事業補助金の交付 ・住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金の交付
	利根町	・農業の推進 (NOX については考慮していない) ・緑地化の推進
	茨城県	・県内一斉ノーマイカーカーデーの実施 ・エコ通勤の普及 他
栃木県	宇都宮市	・「宇都宮市森林整備事業推進計画」に基づく各種施策、「宇都宮市森林ボランティア」による間伐・下刈り ・モビリティマネジメントの推進 (マイカーから公共交通への利用転換等) ・自転車の利活用の推進 (レンタサイクル実証実験、自転車走行空間の確保) ・公共車両優先システム (PTPS) の整備
	小山市	・バイオディーゼル燃料の利用 ・小山市クリーンエネルギー自動車購入費補助制度の策定
群馬県	伊勢崎市	・グリーンカーテンの普及促進
	嬬恋村	・ハイブリット車導入
	板倉町	・公共機関等に緑のカーテンの推進
	群馬県	・エコ通勤ウィーク
埼玉県	さいたま市	・次世代自動車普及促進対策補助金・電気自動車用充電施設整備補助金 ・公共施設への「緑のカーテン」実施
	川越市	・低公害車の導入 ・公共交通機関等利用促進 ・保存樹林指定 ・市民の森指定 ・保存樹木指定 ・苗木配布 ・屋上緑化・壁面緑化に対する補助金 ・生け垣設置に対する補助金 ・緑のカーテン推進 ・雨水貯留槽の設置に対する補助金等
	熊谷市	・地域のふるさとの森保全事業 ・くまがや 100 年の森づくり

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その3）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
埼玉県	川口市	・コミュニティバス「みんななかまバス」の利用促進 ・利用者拡大のため、鉄道施設のバリアフリー化やバス車両の低床化・広扉化の促進 ・生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助制度等の利用促進 ・市民との協働により緑地の保全を推進
	越谷市	・自転車の利用促進（環境整備、自転車通勤の推進、レンタサイクル事業の調査検討） ・公共交通の利用促進（サイクルアンドバスライド、バス路線の充実、公共交通への転換） ・市街地の緑化 ・緑地保全の推進（屋敷林や農地の保全、公共施設の緑化の推進、耕作放棄地等の活用促進、緑地買収の検討、開発事業における緑化の推進） ・ヒートアイランド対策の推進（芝生舗装、保水性舗装の推進、ドライブミストの設置の調査検討）
	新座市	・公用自転車の導入
	埼玉県	・彩の国みどりの基金の創設 自動車税の1.5%相当額（1台あたりおよそ500円）と県民・企業等からの寄附を財源とする「彩の国みどりの基金」をH20年4月1日に創設、森林の保全や都市の緑化などのみどりの再生を推進
千葉県	千葉県	・幹線道路ネットワークの整備、道路拡幅、交差点改良などの渋滞緩和施策 ・交通管制センターの機能強化、信号機の高度化、光ビーコンの整備など交通流の円滑化促進を実施
	千葉市	・事業者への緑地帯確保の指導
	松戸市	・松戸市減CO2どんぐり作戦の実施 子どもたちをどんぐりキッズ隊に任命し、どんぐりを育成
	佐倉市	・佐倉市谷津環境保全指針に基づく、谷津環境の保全・整備 ・印旛沼等の水環境の保全のための清掃活動
	流山市	・コミュニティバスの運行事業
東京都	千代田区	・まちづくりの機会と場を活かした面的（エリア・街区）対策の中で、緑の創出や環境負荷の少ない地域交通の整備を推進
	中央区	・日本橋川の護岸の緑化、民間施設の緑化に対する助成
	港区	・低炭素のまちづくりとして、風の道や緑地の創出への誘導、地域冷暖房等の推進、建築物の省エネ性能の確保
	文京区	・区民、事業者）徒歩での移動または自転車の利用の実践、住宅や事業所内を緑化する など区）移動手段の見直しに関する意識啓発、屋上緑化等への補助
	墨田区	・墨田区集合住宅の建築に係る居住環境の整備及び管理に関する条例 ・墨田区良好な建築物と市街地の形成に関する指導要綱 屋上・壁面緑化助成制度
	江東区	・庁舎駐車場へのEV用急速充電器の設置及び無料開放、新築マンション駐車場へのEV用充電設備の導入促進 ・屋上緑化、壁面緑化等への導入助成、学校校庭の芝生化 ・水辺・潮風の散歩道の整備とともに、「海の森」から吹く風が区内を吹き抜ける「風の道」の創出
	目黒区	・目黒区独自の環境配慮行動プログラムの普及啓発 ・みどりのまちなみ助成

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その4）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
東京都	大田区	・屋上緑化・壁面緑化助成 ・緑のリサイクル ・保護樹木・樹林制度
	中野区	・みどりのカーテンづくりを進めます ・屋上緑化を増やします ・小中学校の校庭芝生かを進めます ・公共交通の利用を促進します
	豊島区	・都電荒川線沿道の緑化 ・「としまグリーン再生プロジェクト」地域の住民とともに都市に多様な生物を育む森「いのちの森」を形成する植樹プロジェクト ・地域への「緑のカーテン」普及へ啓発事業
	北区	・エコドライブ講習会の実施
	荒川区	・自転車の利用環境整備 ・屋上緑化・地域緑化の推進 ・LED 街路灯の整備
	板橋区	・公共交通機関・自転車利用の促進（イベントでの啓発） ・緑のカーテンの普及（講習会の開催・コンテストの実施） ・緑の保全（公園整備・分収造林の整備）
	足立区	・H21 年度に区役所本庁舎北館屋上を緑化し「エコガーデン」として整備、H22 年度にオープン
	葛飾区	・緑のカーテンの普及 ・屋上・壁面緑化の助成 ・生垣造成の補助 ・保存樹木・樹林の指定と維持費用の補助
	江戸川区	・レンタサイクル事業の実施
	八王子市	・市施設において「みどりのカーテン」を設置することによる普及啓発
	武蔵野市	・広域的協力体制でのカーボン・オフセットの研究
	小金井市	・市民に緑のカーテン用の苗を配布 ・天然ガスを燃料とした市民バスの運行
	小平市	・エコドライブ講習会等による普及啓発 ・公共施設の屋上緑化 ・緑のカーテンによる省エネ
	西東京市	・自動車交通の円滑化（道路ネットワークの形成） ・公共交通機関、自転車の利用促進 ・都市緑化の推進
	檜原村	・交通空白（不便）地域の解消を目指し、路線バスと連携したクリーンエネルギー自動車による「デマンド交通システム」の導入を検討 ・観光シーズンに路線バスの増発を推進するとともに、観光スポットへのバス利用による観光客増加策について検討
神奈川県	横浜市	・バスロケーションシステム導入補助 バスロケーションシステム導入による、バス利便性の向上や交通渋滞緩和への寄与 ・バス1日乗車券活用体験調査の実施 1日乗車券の活用状況から、サービスや利便性の向上及び公共交通機関への転換を促す

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その５）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
神奈川県	川崎市	・川崎駅周辺総合整備事業 川崎駅東口駅前広場再編整備及び東西自由通路バリアフリー化において、太陽光発電設備の設置、LED 照明・光触媒や高反射屋根材の導入、保水・透水性舗装、緑化等を実施
	鎌倉市	・緑のカーテン普及事業
	藤沢市	・電気自動車導入助成制度、エコドライブの推進、緑被率向上などをロードマップで掲げ展開する
	小田原市	・エコ通勤モデル事業
	海老名市	・えびなの森創造事業 市の人口約125,000と同数の植樹を H23 年度までに行う
	神奈川県	・2014 年度までに県内 3,000 台のEV普及の目標を掲げ、EV導入補助や急速充電設備の設置補助などの取組みのほか、EVシェアリングモデル事業やEVタクシープロジェクトなどのモデル事業を実施
新潟県	新潟市	・自転車利用環境の整備 ・基幹バスの運行 ・ノーマイカー（エコ通勤）デーの実施
	十日町市	・緑のカーテンコンテストの実施
	燕市	・車に頼らない暮らしの普及 ・交通ネットワークの整備 ・緑を育む運動の推進 ・緑を利用する運動の推進
	聖籠町	・エコドライブの推進
	新潟県	・全県機関でのノーマイカーデーの導入と県民、事業者への参加呼びかけ
富山県	富山市	・自転車市民共同利用システムの導入 中心市街地の15箇所に自転車シェアリングが可能な自転車貸出・返却拠点（ステーション）や専用自転車等を整備し、短距離の自動車利用の見直しを図るもの
	入善町	・海岸防災林の整備
	富山県	・電気自動車急速充電設備設置支援事業（市町村が実施する急速充電設備設置事業に対して助成）
福井県	福井県	・駅周辺における駐輪場やパークアンドライド型駐車場の整備 ・カー・セーブ事業の実施などを通して、公共交通機関の利用を促進
山梨県	甲府市	・省エネ・グリーン化推進事業（道路照明灯改修事業・都市公園等照明灯改修事業）
	富士吉田市	・タウンズニーカーとして市内を循環するバスの配置
	山梨県	1.自動車からの排出抑制対策 ・自動車環境計画による運輸事業者等の取り組みの促進 ・エコドライブ運動の推進 ・次世代自動車（低公害車等）の普及促進 2.交通需要マネジメント施策 ・短距離移動における二輪・自転車の利用、徒歩の促進 3.公共交通施策 ・地域モビリティサービスの促進 ・コミュニティバス、デマンドバス等への支援

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その6）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
山梨県	山梨県 (続き)	・パークアンドライドの促進 ・駐車場の整備 ・自動車通勤者の乗り換えの推進 4.道路ネットワーク施策 ・交通の円滑化の推進 - 道路網(都市計画道路網)の整備、渋滞箇所等の交差点改良 5.土地利用政策 ・集約型都市構造への転換の推進 - 中心市街地等への都市機能の集約
長野県	長野市	・パーク・アンド・ライドの推進 ・自転車を使いやすい道路整備の推進 ・駅を拠点とした集約型まちづくりの推進 ・グリーンスポット創出推進
	小諸市	・公共交通機関として小諸すみれ号を運行し、自動車利用の代替方法とすることを図る ・国や県の補助制度、森林づくり支援交付金などを活用し、私有林や民有林の間伐を行い、広葉樹の発生を促進させ、健全な森林の育成を図る
	伊那市	・公共交通機関の充実 ・歩行者や自転車にやさしいまちづくり
	飯島町	・地域の緑化活動への参加
	大滝村	・村有林、民有林の間伐
岐阜県	多治見市	・公共交通戦略の策定 ・ポケット緑地の整備 ・水辺空間の整備
	可児市	・緑地保全地区の指定、民有地緑化支援 ・名鉄広見線をはじめとする公共交通機関の利用を促進
	輪之内町	・大気環境木の樹木の植樹
	岐阜県	・電気自動車急速充電インフラの導入支援(岐阜県地域グリーンニューディール基金) ・地域特性を活かしたクリーンエネルギー活用モデル構築のための調査、実証実験を実施
静岡県	静岡市	・サイクルシティ・しずおか推進プロジェクト - 年間を通じて温暖な気候と、市街地が平坦で駅周辺に集積しているという地理的特徴を活かし、人と環境にやさしい交通システムとして自転車の活用を図る - 本市のイメージの1つとして「自転車」を位置づけ、自転車を取り入れたライフスタイルの提案や、誰でも安全に自転車を利用でき、また満喫できる交通環境の整備を図る
	浜松市	・総合交通計画の策定、森林認証の取得促進
愛知県	刈谷市	・公共施設連絡バスの運行及び利用促進
	豊田市	・基幹バス、地域バスの整備 ・パークアンドバスライド駐車場の整備 ・緑の基本計画の推進
	安城市	・通勤車両を減らすための鉄道駅を新設 ・エコサイクルシティ計画に基づき、自転車利用を促進
	小牧市	・パークアンドライド・サイクルアンドライドの推進など公共交通の利用促進や緑化の推進
	田原市	・たはらエコ・ガーデンシティ推進計画に掲げる「コンパクトシティプロジェクト」「グリーンネットワークプロジェクト」「エコインダストリープロジェクト」

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その7）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
愛知県	愛知県	・エコ通勤・エコ通学への転換促進 ・パーク＆ライドの普及拡大、公共交通の利用促進を呼びかける「エコモビリティライフ」県民運動を実施 ・森林環境税（あいち森と緑づくり税）を導入し、森林・里山林・都市の緑の整備・保全を実施
三重県	四日市市	・四日市市における今後の公共交通のあり方について検討
	名張市	・コミュニティバスの普及、拡大 ・農業支援、緑地の保全事業
	亀山市	・森林環境創造事業などによる間伐の推進
滋賀県	大津市	・自転車駐車場の設置 ・ノーマイカーデー社会実験実施 ・都市公園整備 ・森林整備地域活動支援
	草津市	・緑化推進事業（助成金の交付、苗木配布）
	栗東市	・公共交通機関の利用促進
京都府	京都府	・モビリティ・マネジメント等の交通需要管理推進事業による公共交通への利用転換促進
	京都市	「『歩くまち・京都』総合交通戦略」及び「緑の基本計画」を推進する中で、具体的には、以下の取組を実施 ・パークアンドライドの通年実施 ・市内の公共交通が乗り降り自由となる共通乗車券の創設 ・屋上緑化・壁面緑化に対する助成
	舞鶴市	・自転車利用の促進 ・自転車走行空間の整備 ・公共交通の利用促進 ・里山の保全 ・市街地緑化の推進
	宇治市	・「かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト宇治」の実施
	亀岡市	・地域公共交通（コミュニティバス・ふるさとバス）の充実
	城陽市	・公共交通機関の利用の啓発 ・グリーンカーテン、屋上緑化の取組み啓発 ・生け垣設置費の助成
	八幡市	・市民の足としてのコミュニティバスの運行と継続
大阪府	堺市	【市民】 ・近くへは自転車利用や歩く、電車・バス等の公共交通機関を積極的に利用した上でより省エネルギーな車の購入に努める 【事業者】 ・電車・バス等の公共交通機関を積極的に利用した上でより省エネルギーな車の購入に努める
	豊中市	・交通不便地にコミュニティバスを走らせることで、市民の公共交通機関の利用を促す
	枚方市	・エコドライブモニター、エコドライブ講習会の実施 ・市内学校園における「緑のカーテン」「緑のじゅうたん」設置 ・「緑のカーテンコンテスト」実施による緑のカーテン普及・啓発
	和泉市	・環境にやさしい移動方法への転換

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その8）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
大阪府	大阪府	・建築物の環境配慮(大阪府温暖化防止条例)や建築物に係る緑化の義務化(改正自然環境保全条例) ・交通需要マネジメント(TDM)施策の推進 ・ノーマイカーデーの推進、パークアンドライドの推進
兵庫県	神戸市	・モーダルシフト助成 ・自転車活用実証事業
	西宮市	・さくらやまなみバスの運行 ・壁面緑化、屋上緑化助成金交付制度
	兵庫県	・エコドライブの推進
和歌山県	和歌山市	・ノーマイカーデーの推進
鳥取県	智頭町	・公用車にハイブリッド車の導入
島根県	出雲市	・公共交通機関の利用促進 ・職員一斉ノーマイカーデー ・森林整備(植栽事業など)
	島根県	・低炭素地域づくり面的対策事業
岡山県	岡山市	・レンタサイクルの導入
	笠岡市	・ノーマイカーデーの啓発運動の促進及び工業団地等への適正規模緑地を推進
広島県	広島市	・ノーマイカーデー運動の展開 ・一定規模の緑化の義務付け
山口県	宇部市	【公共交通等利用促進事業】 ・環境団体と連携して、市民や企業ぐるみでのエコ通勤等を促進します ・バス・鉄道の利便性の向上のためのダイヤ改正を公共交通事業者に要請します ・エコ定期券やスクール定期券の利用を促進します ・駅舎等の活用策を検討するとともに、公共交通利用促進イベントを開催します ・サイクルアンドライド事業やレンタサイクル事業など自転車の利用促進を図ります ・エコカーの導入を促進します 【自転車・歩行者道整備事業】効率的・具体的に事業を推進 ・自転車・歩行者の流れや施設の状況を十分調査し、優先順位を決めて、効率的・具体的に事業を推進 ・あんしん歩行エリアにおいて、交差点の段差解消を集中的に実施するとともに、幅員が確保できる歩道に自転車走行レーンを明示します 【自転車利用促進事業】 ・自転車利用における安全性の確保とマナー向上のための啓発活動を行います ・自転車利用者等のニーズを把握し、利用しやすい自転車駐輪場を整備します 【生活バス路線維持対策事業】 ・鉄道や自転車利用などと連携した路線バスの利用促進対策に取り組みます ・バス利用者にとって必要とされる運行経路、運行本数、運行時間の実態調査やアンケート調査を実施し、ダイヤ編成システムを活用した見直しを行い、サービス水準の向上を目指します 【中山間地域バス路線維持対策事業】 ・地域特性にあわせた廃止代替バスの運行や新たな生活交通としてのデマンド交通との連携を行います

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その9）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
山口県	宇部市 (続き)	【デマンド交通運行事業】 ・北部地域の交通空白地域において、新たな生活交通としてのデマンド交通を運行します ・楠こもれびの郷などの地域の核施設や運行地域におけるイベントで、デマンド交通の利用促進を図ります 【J R宇部線等利用促進事業】 ・西日本旅客鉄道(株)に対して利用者の利便性の向上のための要望を行うとともに、J R宇部線等の利用を促進します ・駅舎の有効的な活用方法により、地域活性化や利用促進を図ります ・バス交通や自転車との乗継環境の向上に取り組みます
	山口市	・公共交通機関の利用促進 ・緑のカーテンの普及 ・屋上緑化の推進
	山口県	・屋上緑化等の緑化を通じた地球温暖化対策の推進 ・「山口県緑のデザイン戦略」に基づく県自らの緑化等地球温暖化対策設備の率先導入の推進 ・県内一斉ノーマイカーデーの実施
徳島県	徳島市	・緑のカーテンの普及 ・学校の校庭の芝生化
	徳島県	・グリーンエネルギー共同活用事業により低炭素型交通システムを共同又は集団的に導入しようとする、企業等に対し、その導入に向けた計画づくりを支援
香川県	善通寺市	・JR 金蔵寺駅に隣接する駐輪場の整備
	香川県	・公共交通機関の利用の促進 ・交通の円滑化対策の推進、自動車交通需要の調整 ・森林資源の整備
愛媛県	松山市	・石手川緑化整備事業(「育てよう街のオアシス・そして緑の遺産へ」を事業コンセプトに、石手川緑地を風通る緑の道(新しい文化や市民交流の道)として捉え全体的な公園整備を行う) - 新松山市自転車利用総合計画[「自転車が快適に乗れるまち」「歩行者と自転車にやさしいまち」の実現を目指す(現在策定中)]
	東温市	・東温市都市計画マスタープラン、市緑の基本計画、環境基本計画、地域省エネルギービジョンにおいて、公共交通機関利用促進、P & Rのための駐車場整備、健康面からウォーキングの推進、東温市生活交通会議を設置しデマンドバスの検討、公共施設の緑化推進や「植物による温暖化対策」、市景観計画での緑地・景観保全等の位置づけを行い事業展開を進めている
	愛媛県	・J-VER 制度の活用による森林整備の促進(間伐実施林から算定される二酸化炭素吸収量のクレジット化について検討)
高知県	高知市	・パークライドやICカードの導入 ・都市緑化等
	香美市	・CO2 吸収源対策(森林吸収)の推進 ・ノーカーデー・ノー残業デーの推進 ・パークアイランドの推進など市民の行動が自ずと CO2 削減に向くような地域環境の整備が求められる

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その10）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
高知県	仁淀川町	・自動車通勤から、バス等の公共交通機関や自転車の利用により、ノーマイカーデーを実施して、温室効果ガスの排出削減を行う
	四万十町	・四万十町生活交通再編基本方針を公表し、今後の地域交通網の効率性、鉄道・自家用車・自転車との連携などの再編計画の策定に際し、過度な自家用車依存から公共交通機関への利用促進を進め、エネルギーの効率的使用の観点から環境保全への配慮も進める
福岡県	北九州市	・響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業：市民や企業の協力を得て、石峰山から響灘安瀬緑地にかけて、道路沿線の緑化や緑地の整備を行い緑の回廊を創成 ・環境首都 100 万本植樹プロジェクト：市民による市民自身の記念日におこなう記念植樹
	福岡市	・ノーマイカーデーの推進等による公共交通機関の利用推進
	直方市	・ノーマイカーデーの設定 ・公用自転車利用促進 ・公園の適正配置
	田川市	・現段階では普及・啓発のみ
	福津市	・エコオフィスプラン
	福岡県	・省エネ・創エネまちづくりの推進 省エネ・創エネまちづくりのガイドラインの策定、市町村・事業者・県民へ普及啓発
佐賀県	佐賀市	・公園等の公共地にて市民参加の植樹祭を開催
	唐津市	・ノーカーデーの実施 ・植林、屋上緑化等の推進
	西海市	・公共交通機関の魅力の増大と充実 ・交通手段の優先順位の変化に応じた環境にやさしいまちづくり ・健康な森づくりと持続可能で魅力ある農林業
	雲仙市	・脱化石燃料を中心にし、車に頼らない交通によるまちづくり
	新上五島町	・長崎エビッツ事業によるレンタカーへの電池自動車の導入
熊本県	熊本市	・バス路線網の再編 ・緑のカーテン普及
	水俣市	・コミュニティバスと自転車のまちづくりの実施：自転車のまちづくりの推進及びコミュニティバス利用による交通手段の転換 ・市民の憩いの場・公園整備：都市再生整備計画策定による公園・緑地等の整備
	水上村	・伐採予定の水源涵養緑地地域山林を、近隣の自治体が共同で購入し緑地の保全と水源資源の保存を行った
	熊本県	・熊本県ノーマイカー通勤運動 毎月第3水曜日を県内一斉のノーマイカー通勤デーとし、公共交通機関の利用を呼びかける ・エコ通勤等促進事業 温室効果ガス排出削減に向けた事業者のエコ通勤の取組み促進に要する経費の補助等
大分県	大分市	・エコ交通の推進を掲げ、エコドライブ、マイカー通勤自粛、公共交通機関利用を呼びかけ ・緑のカーテン運動を推進し、建物、敷地内の緑化の推進を呼びかけ
	大分県	・ノーマイカーデーの推進 6 月、9 月、12 月、3 月の第一水曜日に一斉に実施
宮崎県	宮崎県	・環境みやざき推進協議会と連携し、「ノーマイカーデー」などを通じて、公共交通機関の利用を促進

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その11）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
鹿児島県	鹿児島市	・鹿児島市公共交通ビジョンの策定
	鹿児島県	・鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会設立
沖縄県	那覇市	・クリーンエネルギー自動車導入促進事業の実施
		・屋上・壁面緑化助成事業の実施

4)循環型社会の形成に関するもの（その１）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
北海道	札幌市	・一般廃棄物処理基本計画「スリムシティさっぽろ計画」 清掃工場１工場の廃止を目指したごみ減量を掲げ、家庭ごみ有料化、新たな分別リサイクルなど行う
	苫小牧市	・ごみの分別品目拡大 ・廃食油の回収 ・集団資源回収等の支援
	積丹町	・リサイクルの推進
	猿払村	・３Ｒを通した、ごみ減量化の普及促進を図った
	中札内村	・雨水の利用、雨水の地下浸透、排水再利用設備の導入を検討するとともに、感知式洗浄弁、節水コマ、自動水柱等の節水器具の導入を検討
	北海道	・循環型社会の形成に向け、３Ｒに関する普及啓発を実施 ・バイオマスを有効に利用するため、産学官及び地域が連携してバイオマス利活用に向けた取組の推進
青森県	八戸市	・事業系ごみ再資源化の推進
	外ヶ浜町	・廃棄物由来の余熱利用の実施
	青森県	・リサイクル製品の使用推進、事業系一般廃棄物の減量化・再資源化を推進するためのネットワーク構築等
岩手県	宮古市	・資源ごみの分別拡大
	岩手県	・ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む「エコショップ」の認定制度の普及
宮城県	登米市	・プラスチックボトルキャップの分別収集
	宮城県	・みやぎレジ袋使用削減取組協定
秋田県	秋田県	・廃棄物ダイエツ推進事業 事業系廃棄物の減量化を進めるため、地域における啓発活動の充実と、事業所における廃棄物処理の実態を地域ごとに把握し、取り組みが充分に行われていない分野の実践活動の強化を図る ・廃食用油回収システム普及促進事業 BDF 製造工場から発生する廃グリセリンについて、効率的なリサイクル手法の研究や技術実証を行う
山形県	山形県	・廃棄物の減量化、リサイクル製品の利用促進、循環型産業創出育成等の推進
	村山市	・容器包装リサイクル法に基づく分別収集の徹底 ・グリーン購入法による購入の推奨 ・地域や学校が行う資源回収への補助
	白鷹町	・廃食油の BDF 化
	三川町	・廃植物性食用油回収 (BDF 精製) ・空き缶回収システム ・資源リサイクルステーションの開設・拡充
福島県	平田村	・空き缶、ビン、ペットボトル、プラスチック容器等の分別の徹底
	福島県	・ごみの減量化・リサイクル及びグリーン購入の推進 「地球にやさしい“ふくしま”月間」を定め、ごみの減量化・リサイクルの推進、レジ袋の削減、マイ箸運動の推進、グリーン購入の推進などを県民に PR する

4)循環型社会の形成に関するもの（その2）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
福島県	福島県 (続き)	2 うつくしま、エコショップ等認定制度の推進 ・商品の販売やサービスの提供において、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む小売店、事業所、飲食店等をエコショップとして認定し、その取組状況を県民に広く紹介する「うつくしまエコショップ等認定制度」を推進する ・ごみ減量化コンクール等の実施 事業所におけるごみの減量化・リサイクルの一層の推進を図るため「ごみ減量化コンクール」を実施するとともに、県、市町村、民間団体等で構成するキャラバン隊を編成し事業者を訪問するなど、ごみの減量化・リサイクル促進のための普及啓発活動を充実する ・産業廃棄物の排出抑制等 産業廃棄物処理事業者に対し、リサイクルに関する研修会を実施するとともに、産業廃棄物排出事業者に対し、排出抑制等を目的とした処理施設の整備を支援する
茨城県	土浦市	・廃食用油の拠点回収 ・レジ袋の有料化
	利根町	・ごみ処理基本計画に基づく3Rの推進
	茨城県	・レジ袋無料配布中止運動の展開
栃木県	宇都宮市	・家庭及び事業者に対する排出ごみの減量やリサイクル行動の強化を始めとする各種施策
	小山市	・間伐材及びせん定枝を炭化することに伴う地域資源の循環活用
群馬県	伊勢崎市	・資源保管庫の設置
	嬬恋村	・水力発電の計画策定及び調査を実施 マイクロ発電施設を設置し、有害鳥獣対策に使用
埼玉県	さいたま市	・さいちゃんの3R パートナースHIP宣言事業 ごみ等の発生抑制や資源化に取組む事業者、市民団体の支援 ・事業ゴミ適正処理啓発事業 市内事業者に対し、3R や適正処理の啓発を行う
	川越市	・マイバッグキャンペーン ・家庭用生ごみ処理機器の購入に対する補助金等
	熊谷市	・マイバック、マイカップ、マイボトルの利用推進 ・生ゴミ処理機購入費補助制度
	川口市	・生ごみ処理容器等購入費補助制度の利用促進 ・発生源での減量や分別排出の徹底 ・川口市クリーン推進員等との連携を図り、ごみの減量及び分別や集団資源回収等の促進
	所沢市	・単一素材プラスチック、CD・DVD・ビデオテープ、携帯電話等の回収資源化事業
	越谷市	・ごみ減量・リサイクル情報の充実(リサイクルの情報館の活用、PR) ・減量リサイクルの促進(補助制度、マイバック、剪定枝の堆肥化、レアメタルの有効活用) ・分別の徹底(廃食油の回収促進、その他分別品のリサイクル)
	埼玉県	・地球に優しいマイバッグ&ボトル運動の推進 事業者、市民団体と連携してレジ袋の有料化に取り組む 事業者と連携してマイボトル普及キャンペーンを実施
千葉県	千葉県	・県内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、一般の小売店、県民等を対象に、サインアップ方式により全県的なレジ袋削減の取組を実施
	千葉市	・「挑戦、焼却ごみ3分の1」運動 市内の焼却ごみを3分の1に削減し、現在の3工場体制を2工場体制にすることを目的とする

4)循環型社会の形成に関するもの（その3）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
千葉県	松戸市	・松戸市減 CO2 ひまわり作戦 ひまわりを栽培し、取れた種から油を絞り、その油を調理に使用し、そこからでた廃油を BDF 燃料や石炭などに利用
	市原市	・市民意識の向上 ・一般廃棄物多量排出事業者対策 ・住民団体による集団回収の促進等 ・バイオマスタウン構想策定
	流山市	・し尿処理施設の更新整備事業
東京都	千代田区	・ISO14001 をより簡易で取り組み易くした千代田エコシステム (CES) の推進を通して、資源循環型都市・千代田を実現するために、H20 年 4 月に CES 推進協議会を設立(区民・企業・大学・区等で構成)
	中央区	・資源回収品目の拡大
	文京区	【区民】 ・過剰包装を断り、余分なものは買わない 【事業者】 ・環境配慮設計及びその周知の徹底 【区】 ・区民一人一日当たりのごみ量の削減のための啓発
	墨田区	・雨水利用(タンク助成)
	江東区	・NPO 法人と連携し、「エコミラ江東」において、発泡スチロールのリサイクルシステムの構築 ・中味の見える清掃車「ごみスケ」を活用した環境教育活動
	目黒区	・目黒区独自の環境配慮行動プログラムの普及啓発 ・めぐる買い物ルール 他
	中野区	・ごみの発生を抑制し、効率的な資源回収の推進
	豊島区	・副都心地区における清掃工場排熱利用に関する環境都市形成に係る基礎調査・研究事業 ・区集会施設を利用する地域団体へのリユース食器の貸し出し事業
	北区	・エコアクション21 認証取得支援事業 取得セミナーの開催及び認証取得助成の実施
	荒川区	・一般廃棄物処理基本計画に基づく総合的な 3R の推進
	練馬区	・容器包装プラスチックのリサイクル化
	足立区	・月に一度、家庭から出た資源を持ち込み場所へ直接持ち込むと、市況に応じた金額で事業者が買い取る「資源ごみ買取市」、おもちゃの再利用を目的として、不要や壊れたおもちゃを持ち込んだ者にポイントを付与し、修理・再生されたおもちゃと交換できるおもちゃトレードセンターを開設
	葛飾区	・葛飾区一般廃棄物処理基本計画の推進 ・葛飾区分別収集計画の推進
	江戸川区	・3R の推進 ・マイバッグ運動の推進
	八王子市	・市内から発生する剪定枝等の木質バイオマスのエネルギー化による再生可能エネルギーの循環するしくみづくり
	武蔵野市	・レジ袋削減キャンペーンの実施 ・剪定枝木リサイクルの推進

4)循環型社会の形成に関するもの（その４）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
東京都	小金井市	・生ごみ堆肥化事業
	小平市	・生ごみ、剪定枝などの堆肥化
	日野市	・一般家庭生ごみ堆肥化循環モデル事業として、H20 年度より機械による生ごみ堆肥を実施
	西東京市	・ごみの減量、再利用、再生利用の促進
神奈川県	横浜市	・G30 の推進による家庭や事業所より出される廃棄物の減量、リサイクルの推進等
	川崎市	・ミックスペーパー・プラスチック製容器包装分別収集 ミックスペーパーの分別収集の全市実施及びプラスチック製容器包装の分別収集の南部 3 区(川崎区、幸区、中原区)実施に向け、普及広報等を実施
	鎌倉市	・エコショップ・エコ商店街
	藤沢市	・ごみと資源の分別などの徹底および、資源物の個別回収など
	小田原市	・生ごみプロジェクトというダンボールコンポストによる可燃ごみの減量施策の展開
	神奈川県	・小売事業者、消費者団体等各種団体や市町村と連携・協力して、マイバック等の利用促進や普及啓発などの取り組むことにより、レジ袋の削減を図る
	新潟県	・新ごみ減量制度の実施
新潟県	十日町市	・ベレットストーブ購入補助金
	燕市	・バイオマス資源の利活用 ・利用可能な廃棄物の再利用推進
	胎内市	・「環境にやさしい生活」へとライフスタイルを転換していく一つの取り組みとして「県のレジ袋削減県民運動宣言」を受けて、『胎内市レジ袋削減運動宣言』を行った ・市報や市のホームページ等で『レジ袋を断って、マイバックで買物』と題して市民に周知した
	聖籠町	・ごみの減量、リサイクルの推進
	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携したレジ袋の有料化等による廃棄物の発生抑制 ・廃棄物発電等の廃棄物の焼却に伴う廃熱の利用促進
	富山県	・バイオマスタウン構想の推進 地元の間伐材や林地残材を原材料とする木質ペレットの製造施設を設置するとともに、ペレットボイラーやストーブ等の利用機器の整備・普及を行うもの
富山県	入善町	・資源回収常設ステーション(再生広場)の設置、各地区における資源回収 ・資源回収団体報奨金制度 ・生ごみ処理器具等設置事業補助金制度
	富山県	・資源ごみ回収ステーション新設整備の促進（ごみの減量化、再利用化の促進のため、市町村に対し助成） ・レジ袋の無料配布取止め
	加賀市	・食品リサイクル事業
石川県	加賀市	・食品リサイクル事業
福井県	福井県	・家庭や飲食事業者から出るごみ（一般廃棄物）の減量化を進めるため、生ごみの中でも本来食べられる食品のロスの発生抑制に向け、H18 年度から「おいしいふくい食べきり運動」を展開
山梨県	身延町	・生ごみの回収と EM 醗酵資材(ボカシ)の活用と普及啓発活動 ・資源収集ごみの見直し ・食用油の収集
	山梨県	・一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進 ・産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進 ・公共工事での減量化等の推進

4)循環型社会の形成に関するもの（その5）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
長野県	長野市	・バイオマスタウン構想の策定などバイオマスエネルギーの利活用推進、学校給食から出る生ゴミの有効活用
	岡谷市	・ごみの有料化、生ごみ堆肥化の促進
	富士見町	・生ごみ処理機等購入の補助、資源ごみの収集、3Rの推進
	飯島町	・生ごみの減量 生ごみ処理機購入補助
	南木曽町	・リサイクル推進に伴う環境負荷の削減 現在リサイクル率35%をさらに向上させるよう検討中
	大滝村	・今まで以上のグリーン購入の推進
	長野県	・レジ袋削減 ・食べ残し削減
岐阜県	可児市	・レジ袋・食品トレイなどの削減に向けた取り組みを推進
	輪之内町	・ごみの分別、資源化 ・公共工事における副産物のリサイクル化 ・公共工事におけるリサイクル材料・素材の選択
	岐阜県	・事業者、住民団体、市町村、県の四者協定によるレジ袋の削減（有料化）
静岡県	静岡市	・静岡版もったいない運動推進プロジェクト 人や物を大切にすることを基本理念に、日本人が忘れかけている言葉、「もったいない」の精神を大切にして、ごみになるものを断る（リフューズ）、ごみを減らす（リデュース）、ものをくり返し大事に使う（リユース）、資源として再利用する（リサイクル）の「4R」の取組をはじめ、循環型社会形成に向けた活動を積極的に推進することで温室効果ガス排出量を低減
	浜松市	・レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定締結、廃食用油の収集と再資源化
	熱海市	・可燃ごみ有料化
	磐田市	・再生利用できる古紙等回収を行う団体に対する支援（古紙等資源集団回収事業奨励金） ・市内の全自治会で回収の廃食用油をバイオディーゼル燃料に再生利用（廃食用油再生利用事業） ・可燃ごみ減量化のため、生ごみを堆肥減量化する容器の購入者に対する支援（生ごみ堆肥化容器設置費補助事業）
	掛川市	・かけがわごみ減量大作戦 Step2
	川根本町	・廃油の収集の実施 ・BDF化し公用車の一部に燃料として使用 ・生ごみ処理機の購入補助
	静岡県	・ふじのくにエコショップ宣言の展開（H22年～） 廃棄物の削減につながるサービス提供などを行う県内の販売店、飲食店、宿泊施設を、「ふじのくにエコショップ宣言」登録店として県が登録し、その登録された情報を「ふじのくにエコショップ宣言ホームページ」に見やすく掲載して、消費者に広く提供する
	刈谷市	・生ごみ処理機の購入補助 ・資源回収の奨励報償制度によるリサイクルの促進 ・リサイクルプラザの運営によるごみ減量とリサイクル意識の高揚
愛知県	豊田市	・環境学習施設「eco-T」での環境教育の実施 ・一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の実施 ・プラスチック製容器包装資源化施設の稼働 ・緑のリサイクルセンターの稼働

4)循環型社会の形成に関するもの（その6）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
愛知県	安城市	・ごみステーションでの古紙回収の実施
	小牧市	・3R活動の推進 ・バイオマスの導入推進
	田原市	・たはらエコ・ガーデンシティ推進計画に掲げる「菜の花エコプロジェクト」「廃棄物リサイクルプロジェクト」
	愛知県	・あいち資源循環推進センターの運営、資源循環情報システムの運用、先導的・効率的リサイクル事業に対して補助を実施、あいちゼロエミッションコミュニティ構想を地域に展開など、循環ビジネスの普及・振興を図る「あいちエコタウンプラン」を実施
三重県	津市	・市内スーパー薬局等のレジ袋有料化
	四日市市	・ごみ減量リサイクル推進店制度 ・エコステーション設置促進事業
	名張市	・3Rの推進
	亀山市	・かめやま環境市民大学及び大学院の開講
	南伊勢町	・南伊勢町環境保全条例及び南伊勢町廃棄物の処理及び清掃に関する条例に於いて循環型社会の形成に関する記述があり、学校給食や民宿旅館業で発生する生ごみの堆肥化(町立切原コンポストセンターにて)やレジ袋の有料化(有料化で得たお金は各事業者により苗木を購入し子供達に配布したり植林活動団体へ寄付など各事業者に任せている)などを実施
滋賀県	大津市	・戸別有料収集による大型ごみの収集
	栗東市	・ごみ排出量を抑制し、ごみの資源化を促進
京都府	京都市	・容器包装材を対象として、モノの流れの上流に位置する生産段階から、流通、販売の各段階において、業種別に包装材の削減方法や削減率を定めたガイドラインを作成するとともに、包装材の削減の条例制定の可能性について検討する ガイドライン作成後は、ガイドラインを活用しつつ、包装材使用抑制に係る関係事業者への指導を行う
	福知山市	・生ごみの堆肥化促進 生ごみ堆肥化用木箱の提供、生ごみ堆肥化講習会の実施
	舞鶴市	・市民意識の向上 ・環境物品等の使用促進 ・集団回収の促進 ・リサイクルの推進
	宮津市	・H20年度:宮津市木質バイオマス活用ビジョン策定 ・H21年度:宮津市バイオマスタウン構想策定
	亀岡市	・使用済蛍光灯の回収
	城陽市	・生ごみ処理機等の活用、啓発 ・マイバッグの推進・レジ袋の削減取組みの啓発 ・ごみ分別・リサイクル徹底の啓発 ・廃食用油リサイクルの啓発 ・市内一斉クリーン作戦の実施
	八幡市	・市民一人一日あたりのごみ排出量の目標値を840gとし、さらなる削減施策を図り、ごみ排出量を減量することを目標とする
大阪府	堺市	【市民】・買い物の工夫や、不用物の再使用・リサイクルなどによりごみの排出量を減らす
	豊中市	・給食センターで調理した際に出る調理くずや学校給食の残飯を土壌改良剤に変え、農家や学校や緑化に熱心な市民に利用してもらう事業を実施する

4)循環型社会の形成に関するもの（その7）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
大阪府	枚方市	・生ごみ堆肥化の推進 ・再生資源集団回収報奨金制度の実施
	和泉市	・市民・企業参加による森林・緑地の整備・管理
	大阪府	・廃棄物減量化・リサイクルの推進（エコタウンの推進など）
兵庫県	神戸市	・環境マネジメントシステムの普及 ・家庭系ごみの減量・資源化策の推進など
	西宮市	・西宮市ごみ減量推進計画"チャレンジにしのみや25"
	市川町	・庁舎内での物品購入等に関して、環境配慮型の製品の購入の推進
	和歌山市	・集団回収の奨励
	日高川町	・庁内で使用する用紙等は指定分を除き古紙配合率を100%にする ・公用車については低燃費車を購入する ・環境に負担の少ない製品を購入する
島根県	浜田市	・廃食油回収事業 ・住民対象：生ごみ処理機設置事業補助金
	出雲市	・廃食油・割り箸・蛍光灯のリサイクル ・刈草の堆肥化 ・剪定枝のチップ化及び公共事業での利用 ・生ごみ処理機購入補助など
	安来市	・廃棄物の分別収集及び資源化の推進
	島根県	・レジ袋削減キャンペーン
岡山県	岡山市	・家庭ごみ有料化 ・てんぷら油を回収しバイオディーゼル燃料(BDF)としてリサイクル
	笠岡市	・ごみ減量及び資源化促進
	高梁市	・塵芥収集車両へ BDF 燃料利用
	岡山県	・岡山県統一ノーレジ袋デー 事業者と消費者・環境団体等、行政（県・市町村）とが協働して、H22 年 6 月から、毎月 10 日を「岡山県統一ノーレジ袋デー」と定めて、買い物の際に「レジ袋を受け取らないようにする運動」を展開し、レジ袋削減に対する県民意識の向上を図る
広島県	広島市	・レジ袋の無料配布の中止の拡大
	広島県	・リサイクル施設整備補助 ・リサイクル製品登録制度 ・リサイクル団地整備
山口県	宇部市	1.3 R 推進事業 ・リデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）の 3 R の促進について、仕組みづくりと普及啓発を行う ・資源ごみの集団回収、古紙回収を進める ・家庭・事業所等からの廃食油回収・利用システムを構築する ・家庭からの食品残渣を堆肥化し、野菜・花づくりに活用する ・公的行事においては、「使い捨て食器」の利用を抑制し、「リユース食器」の使用等ごみゼロの仕組みづくりと普及啓発を行う ・詰め替え商品の購入やマイバッグ運動などの取組を促進する

4)循環型社会の形成に関するもの（その8）

都道府県名	団体名	対策・施策の内容
山口県	宇部市 (続き)	2.学校給食残渣リサイクル推進事業 ・学校給食の残渣リサイクル率を高めていきます ・給食の食べ残しがないうよう、栄養職員を中心に児童生徒への食育指導を行います 3.資源循環ビジネス支援事業 ・バイオディーゼル燃料(BDF)ビジネスを支援するため、廃食油回収システムを構築するとともに、バイオディーゼル燃料(BDF)を公用車等に使用します ・飼料化・堆肥化ビジネスを支援するため、生ごみの回収システムを構築します ・産業団地への企業立地がより促進できる制度を構築します
	山口市	・家庭用生ゴミ処理機等の購入補助、24 時間排出可能な資源物ステーションの増設、事業系古紙類の搬入制限、廃食用油バイオディーゼル燃料の利活用
	山口県	・「やまぐちエコ市場」による循環資源等の web 上での情報交換 ・事業者、消費者団体、行政の協定締結によるレジ袋の無料配布の中止など容器包装廃棄物の削減対策の実施
徳島県	徳島市	・廃食用油の収集・リサイクル
香川県	善通寺市	・環境シンポジウムの開催
愛媛県	松山市	・資源化物の持ち去り禁止条例 ごみ集積場所から資源化物の持ち去り行為を禁止する条例
	東温市	・市一般廃棄物処理基本計画でごみ分別やりサイクル全般について位置づけている ・バイオマス関連では、市バイオマスビジョンやバイオマスタウン構想において、バイオマスの利用促進、生ごみの堆肥化や農地還元と地産地消の循環型農業、地材地消、汚泥の活性炭化・木質の炭化と熱利用など市・民間・市民協働の施策を展開
	愛媛県	・循環型社会ビジネスの振興 資源循環有料モデル認定事業:他の模範となるようなりサイクル製品や、3R に積極的に取り組む事業所・店舗等を優良モデルに認定し、他の事業所等への波及を図る
高知県	高知市	・廃棄物の減量等
	香南市	・廃棄物の抑制:生ごみ処理機補助金 ・古紙再生活動助成金
	香美市	・農林業の振興、ゼロエミッション化の推進、カーボンオフセットの推進など、資源やエネルギーの循環利用を推進することで、地球温暖化対策を含めた地域の環境負荷低減を目指す
	仁淀川町	・備品類、機器類、封筒等は長期間使用・再利用に努める ・再資源化の妨げとなるプラスチック類・金属類等は必ず外す ・ペットボトル、プラスチック類、缶、ビンなどの分別収集を徹底し、資源のリサイクルを行う
	四万十町	・廃棄物の発生抑制の促進のための啓発活動
福岡県	北九州市	・小型電子機器の分別回収事業 ソニー(株)と協働で、携帯電話・デジタルカメラ・ビデオカメラなどに含まれる貴重な金属をリサイクルするため、使用済みの小型電子機器の回収実験を行う ・食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業 ・使用済み食用油のリサイクルによるバイオディーゼル燃料(BDF)の公用車利用
	福岡市	・3R、グリーン購入等の推進
	直方市	・公共下水道の整備
	田川市	・現段階では、普及・啓発のみ
	春日市	・家庭ごみの減量や堆肥化の推進 ・ガレージセール開催

4)循環型社会の形成に関するもの（その9）

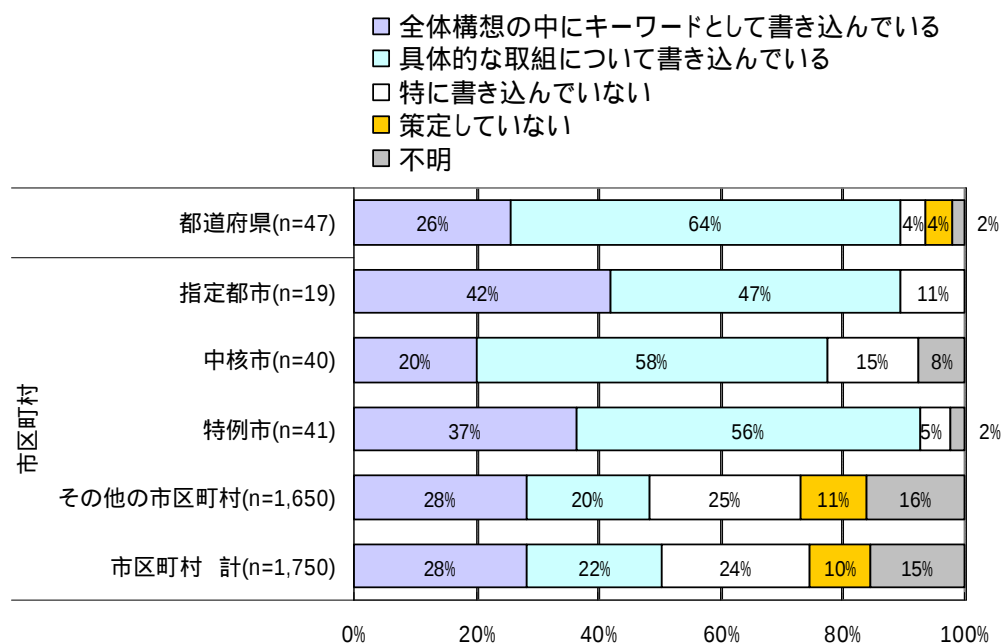
都道府県名	団体名	対策・施策の内容
福岡県	福津市	・エコシヨップ ・マイバッグ推進 ・コンポスト補助 ・分別ステーションの設置
佐賀県	佐賀市	・H24 年度までに H20 年度比燃えるごみ量の 10%削減 生ごみ堆肥化等促進事業、紙袋を活用した雑がみの回収、事業系シュレッダー紙等資源化 ・リユース品の無償譲渡会 ・環境フェスタ ・「事業系ごみ減量化計画書」提出義務化 ・事業所からの廃食用油回収
	唐津市	・3Rの推進
	上峰町	・リサイクルの推進 容器包装プラスチックの集団回収 ・クールビズ・ウォームビズの推進
長崎県	長崎市	・これまで燃やせないごみとして排出されていた鍋、釜、やかん、フライパンを分別して資源化を図っている
	平戸市	・生ごみ処理機購入補助金交付事業 ・ごみステーション設置補助金交付事業 ・食品トレー回収事業 ・古紙類等再資源化推進交付金交付事業
	五島市	・H23 年度から埋立処分されていた小型家電を資源ごみとして回収する
	西海市	・地産地消の推進等自立した地域における循環型まちづくり
	雲仙市	・地域循環型の産業によるまちづくり
	新上五島町	・バイオマスタウン構想の策定
熊本県	熊本市	・プラスチック製容器包装の分別収集、リサイクル ・レジ袋削減推進事業
	水俣市	・ゼロ・ウェイストのまちづくりみなまた宣言：ごみ処理を焼却や埋立に頼らないまちづくりの仕組みをつくる ・小型電子機器の分別、廃食油の分別・資源化、分別の徹底、分別品目の増加により、リサイクル率の向上を目指す
	上天草市	・レジ袋削減推進運動
大分県	大分市	・住民については、地産地消、省エネ家電製品使用等呼びかけ、事業者については、環境配慮型製品の製造と販売や容器包装の削減等呼びかけている ・生ごみの堆肥化を促進するため、段ボールコンポストを支給、また、廃食油の回収モデル事業等を実施している
	竹田市	・リサイクルセンター建設
	大分県	・レジ袋無料配布中止 事業者・消費者・行政が協定を締結し、H21 年 6 月 1 日から県内の食品スーパー等でレジ袋無料配布中止を開始
宮崎県	宮崎市	・こども 5R 事業 ごみ減量の意識を高めることを目的に市内の小学 4 年生を対象に買い物ゲームを実施
	宮崎県	・4Rと廃棄物の適正処理の推進

4)循環型社会の形成に関するもの（その10）

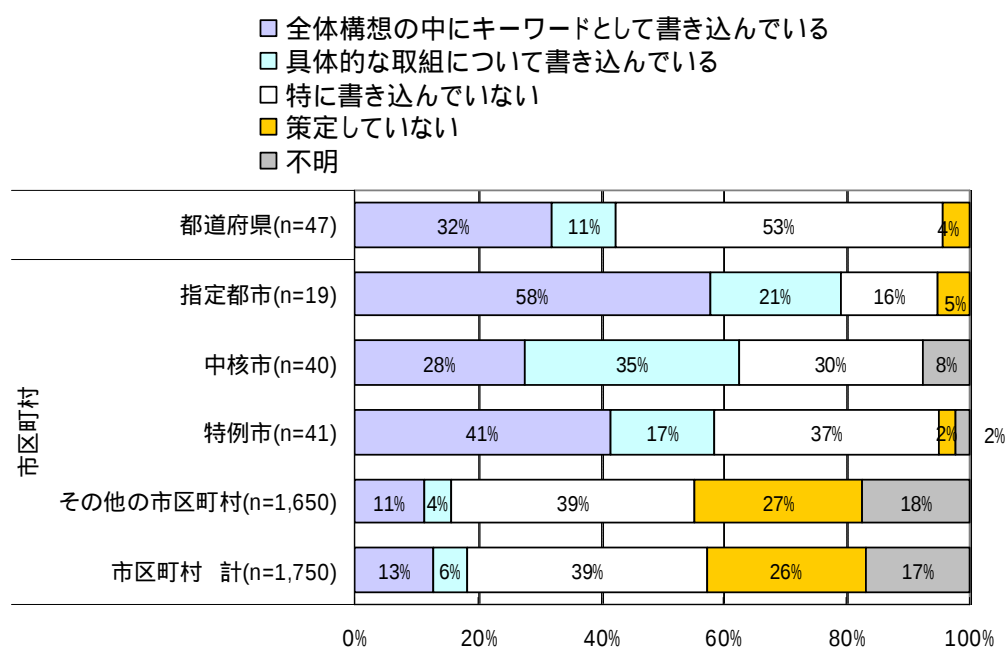
都道府県名	団体名	対策・施策の内容
宮崎県	伊佐市	・小型合併処理浄化槽は生活雑排水の処理を行い、清らかな水として自然に戻すものであり、健全な水環境の役割を課すものである また、汚水処理施設の整備があまり進んでいない中山間地域等において、短期間で効率的な整備が可能な汚水処理施設である合併処理浄化槽を推進していく
	湧水町	・合併浄化槽の推進
沖縄県	那覇市	・ごみ減量・資源化推進事業 生ごみ処理機器助成金交付事業、資源ごみ集団・拠点回収事業、環境教育事業等の実施 ・雨水施設等設置費補助の実施
	南風原町	・はえばる版リサイクルループ事業 町内の家庭や学校給食から排出されるエコフィード(食品残さ飼料)で育てた「はえばる豚」を町内の保育所や飲食店に販売

(3)計画における温暖化対策に関する記載方法

1) 総合計画における温暖化対策に関する記載方法

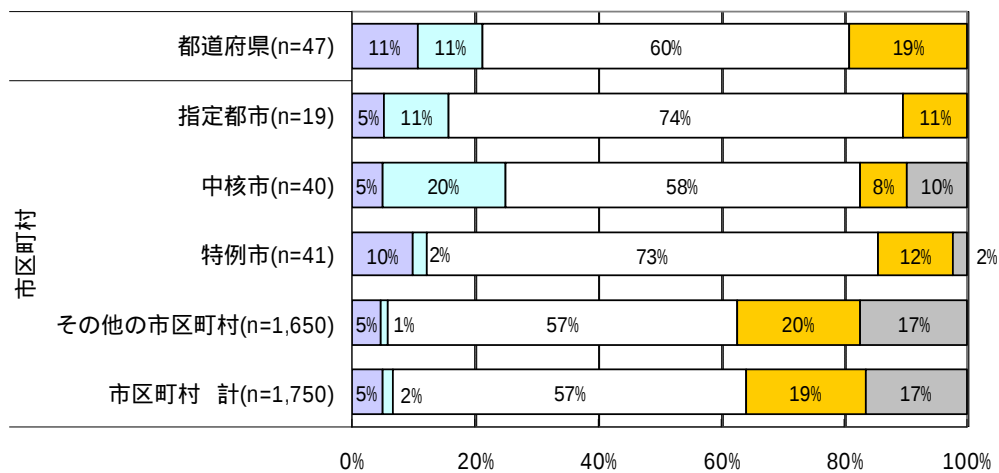


2) 都市計画マスタープランにおける温暖化対策に関する記載方法

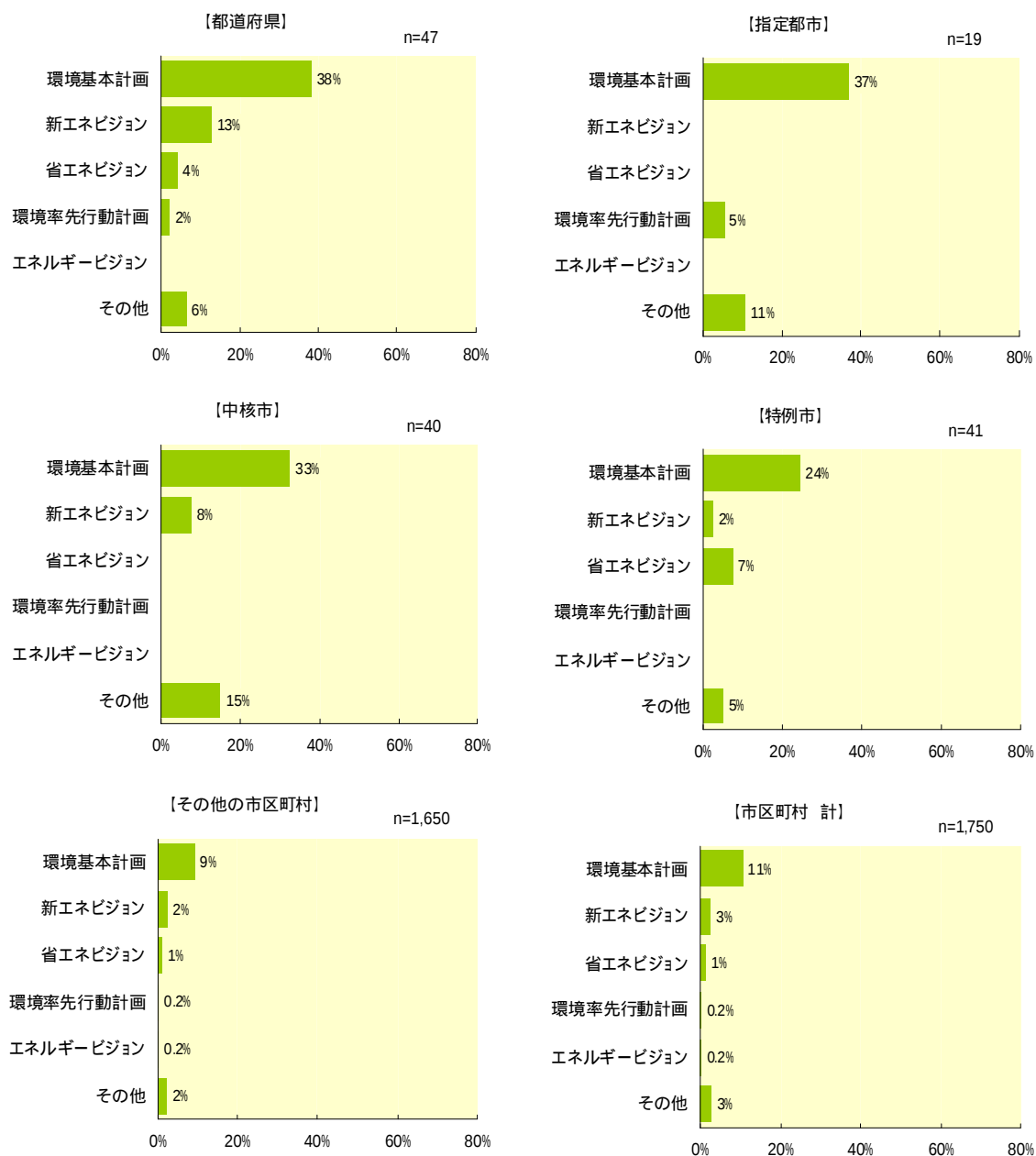


3) 農業振興・地域整備計画における温暖化対策に関する記載方法

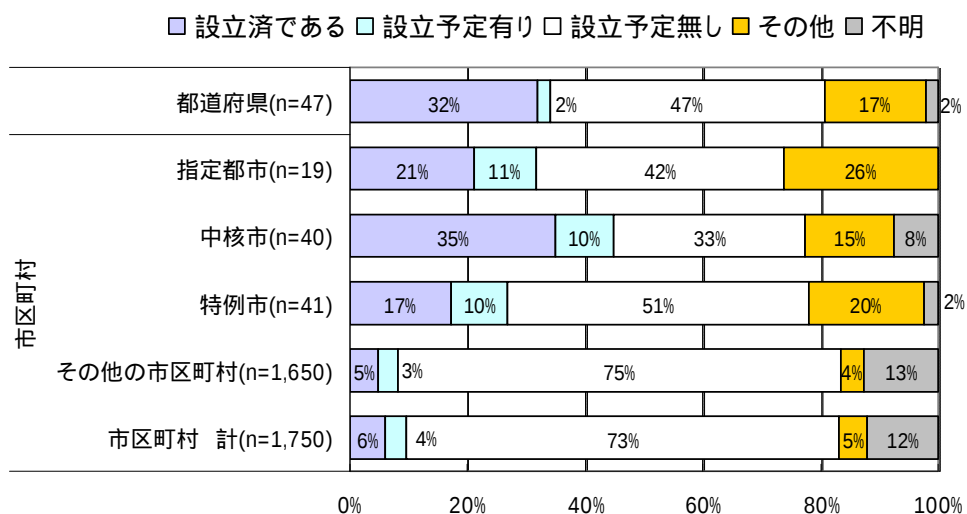
- 全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
- 具体的な取組について書き込んでいる
- 特に書き込んでいない
- 策定していない
- 不明



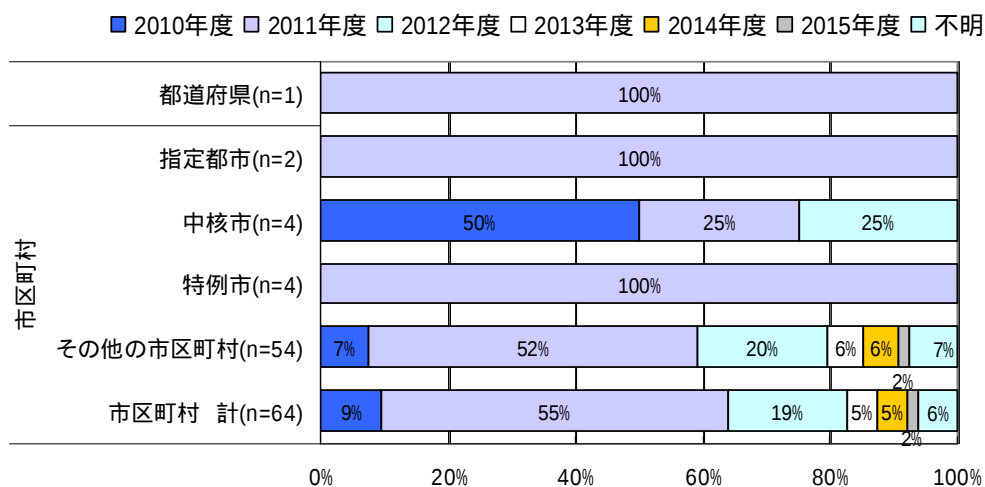
4) 温暖化対策について記載しているその他の計画



(4)地方公共団体実行計画協議会の設立状況



(5)地方公共団体実行計画協議会の設立予定年度



注) 母数は実行計画協議会の「設立予定有り」と回答した都道府県、市区町村

4. 既に実施されている温暖化対策

(1) 制定済、あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その1）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	制定年月日
北海道	函館市	函館市環境基本条例	平成 11 年 9 月 29 日
	帯広市	帯広市環境基本条例	平成 9 年 4 月 1 日
	網走市	網走市環境基本条例	平成 14 年 3 月 28 日
	留萌市	留萌市環境基本条例	平成 15 年 3 月 24 日
	江別市	江別市環境基本条例	平成 11 年 12 月 24 日
	深川市	深川市環境基本条例	平成 17 年 7 月 1 日
	黒松内町	環境基本条例	平成 11 年 4 月 1 日
	神恵内村	神恵内村廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	平成 19 年 3 月 9 日
	栗山町	ごみの分別化	平成 15 年 11 月 25 日
	新十津川町	新十津川町環境基本条例	平成 21 年 3 月 25 日
	猿払村	猿払村地球温暖化対策地域協議会条例	平成 21 年 9 月 18 日
	中頓別町	中頓別町環境基本条例	平成 21 年 6 月 2 日
	白老町	白老町地球温暖化対策条例	平成 23 年 7 月
	洞爺湖町	洞爺湖町環境基本条例	平成 19 年 12 月 19 日
	士幌町	士幌町環境基本条例	平成 19 年 3 月
	上士幌町	上士幌町環境基本条例	平成 16 年 12 月 22 日
	新得町	住みよい環境づくり条例	平成 21 年 3 月 6 日
	芽室町	クリ－ンめむる環境基本条例	平成 16 年 3 月
	厚岸町	厚岸町豊かな環境を守り育てる基本条例	平成 15 年 3 月 25 日
	弟子屈町	弟子屈町環境基本条例	平成 18 年 3 月 10 日
	中標津町	環境基本条例	平成 23 年
	北海道	北海道地球温暖化防止対策条例	平成 21 年 3 月
青森県	平川市	環境基本条例	未定
岩手県	宮古市	宮古市環境の保全及び創造に関する条例	平成 18 年 3 月 29 日
	大船渡市	大船渡市環境基本条例	平成 13 年 3 月
	遠野市	ふるさと遠野を守り育てる基本条例	平成 17 年 10 月 1 日
	八幡平市	八幡平市環境基本条例	平成 22 年 4 月 1 日
	岩泉町	岩泉町環境基本条例	平成 14 年 6 月 26 日
	田野畑村	田野畑村環境の保全及び創造に関する基本条例	平成 16 年 3 月 29 日
	岩手県	岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例	平成 10 年 3 月 30 日
宮城県	石巻市	環境基本条例	平成 17 年 4 月 1 日
	塩竈市	塩竈市環境基本条例	平成 12 年 6 月 22 日
	気仙沼市	気仙沼市環境基本条例	平成 18 年 3 月 31 日
	岩沼市	岩沼市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱	平成 21 年 4 月
	栗原市	栗原市環境基本条例	平成 18 年 3 月 10 日
	大崎市	大崎市環境基本条例	平成 18 年 3 月 31 日
	大和町	環境基本条例	平成 15 年 3 月 26 日
	加美町	加美町環境基本条例	平成 17 年 2 月 22 日
	宮城県	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例	平成 14 年 7 月 17 日

(1)制定済、あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その2）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	制定年月日
秋田県	秋田県	秋田県地球温暖化対策推進条例	平成 23 年 3 月
山形県	山形県	山形県環境基本条例	平成 11 年 3 月 19 日
	天童市	天童市環境基本条例	平成 12 年 3 月 29 日
	尾花沢市	尾花沢市清らかな環境を保全する条例	平成 14 年 3 月 22 日
	朝日町	朝日町環境基本条例	平成 22 年 3 月
	川西町	川西町環境基本条例	平成 15 年 3 月 24 日
	庄内町	庄内町環境基本条例	平成 18 年 12 月 26 日
福島県	白河市	白河市環境基本条例	平成 17 年 11 月 7 日
	楡葉町	楡葉町住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付要綱	平成 13 年 10 月 1 日
茨城県	土浦市	土浦市環境基本条例	平成 12 年 3 月 29 日
	常陸太田市	環境基本条例	平成 20 年 12 月 22 日
	高萩市	高萩市環境基本条例	平成 22 年 3 月 31 日
	笠間市	笠間市環境基本条例	平成 18 年 3 月
	鹿嶋市	鹿嶋市環境基本条例	平成 12 年 3 月 24 日
	茨城県	茨城県地球環境保全行動条例	平成 7 年 3 月 30 日
栃木県	栃木市	栃木市環境基本条例	平成 23 年 4 月 1 日
	日光市	日光市環境基本条例	平成 23 年 4 月 1 日
	那須塩原市	那須塩原市環境基本条例	平成 17 年 1 月 1 日
	高根沢町	高根沢町役場環境保全率先実行計画	平成 13 年 9 月 19 日
	栃木県	栃木県生活環境の保全等に関する条例	平成 16 年 10 月 14 日
群馬県	高崎市	高崎市環境基本条例	平成 8 年 3 月
	みどり市	みどり市地球温暖化対策実行計画	平成 22 年 3 月
	群馬県	群馬県地球温暖化防止条例	平成 21 年 10 月
埼玉県	さいたま市	さいたま市生活環境の保全に関する条例	平成 21 年 4 月 1 日
	川越市	川越市地球温暖化対策条例	平成 19 年 12 月 19 日
	飯能市	環境基本条例	平成 20 年 7 月 1 日
	春日部市	春日部市環境基本条例	平成 19 年 3 月 20 日
	草加市	草加市環境基本条例	平成 12 年 3 月 28 日
	戸田市	戸田市地球温暖化対策条例	平成 21 年 12 月 21 日
	志木市	志木市環境基本条例	平成 15 年 12 月 24 日
	久喜市	(仮称)久喜市環境基本条例	平成 24 年 3 月
	八潮市	環境基本条例	平成 19 年 12 月 19 日
	鶴ヶ島市	美しく住みよい鶴ヶ島市の環境づくりの基本を定める条例	平成 11 年 12 月 22 日
	日高市	環境基本条例	平成 22 年 4 月 1 日
	嵐山町	環境基本条例	未定
	小川町	環境保全条例	平成 17 年 4 月 1 日
	吉見町	吉見町環境基本条例	平成 23 年 4 月 1 日
	皆野町	皆野町環境基本条例	平成 22 年 12 月 20 日
	美里町	美里町環境基本条例	平成 13 年 4 月 1 日
	神川町	神川町環境基本条例	平成 18 年 1 月 1 日
	寄居町	寄居町環境基本条例	平成 14 年 12 月 24 日
	白岡町	白岡町環境基本条例	平成 22 年 9 月 29 日
	埼玉県	埼玉県地球温暖化対策推進条例	平成 21 年 3 月 31 日

(1)制定済、あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その3）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	制定年月日
千葉県	市川市	市川市環境基本条例	平成 10 年 7 月 3 日
	野田市	野田市環境基本条例	平成 8 年 7 月 31 日
	柏市	柏市地球温暖化対策条例	平成 19 年 4 月 1 日
	八千代市	八千代市環境基本条例	平成 10 年 11 月 14 日
	南房総市	南房総市環境基本条例	平成 19 年 12 月 21 日
	香取市	香取市環境基本条例	平成 18 年 3 月 27 日
東京都	東京都	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	平成 12 年 12 月 22 日
	千代田区	千代田区地球温暖化対策条例	平成 19 年 12 月 27 日
	新宿区	新宿区環境基本条例	平成 8 年 4 月 1 日
	江東区	江東区環境基本条例	平成 10 年 12 月 15 日
	中野区	(仮称)中野区地球温暖化防止条例	平成 23 年 7 月
	豊島区	豊島区環境基本条例	平成 20 年 3 月 24 日
	足立区	足立区環境基本条例	平成 11 年 7 月 14 日
	府中市	府中市環境基本条例	平成 11 年 3 月 24 日
	町田市	町田市環境基本条例	平成 12 年 12 月 27 日
	清瀬市	環境基本条例	平成 19 年
	武蔵村山市	武蔵村山市環境基本条例	平成 16 年 6 月 28 日
	多摩市	多摩市環境基本条例	平成 10 年 9 月 30 日
	西東京市	環境基本条例	平成 14 年 3 月 29 日
	瑞穂町	瑞穂町環境基本条例	平成 19 年 3 月 15 日
神奈川県	横浜市	横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例	平成 7 年 3 月
	川崎市	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例	平成 21 年 12 月 24 日
	平塚市	平塚市環境基本条例	平成 10 年 12 月 16 日
	逗子市	環境基本条例	平成 9 年 3 月 27 日
	伊勢原市	伊勢原市環境基本条例	平成 22 年 4 月 1 日
	大井町	大井町環境基本条例	平成 13 年 4 月 1 日
	山北町	山北町環境基本条例	平成 15 年 3 月 17 日
	神奈川県	神奈川県地球温暖化対策推進条例	平成 21 年 7 月 17 日
新潟県	柏崎市	新潟県柏崎市電気自動車等の普及の促進に関する条例	平成 21 年 12 月 18 日
	新発田市	新発田市環境基本条例	平成 13 年 3 月 14 日
	見附市	見附市環境基本条例	平成 20 年 9 月 24 日
	佐渡市	佐渡市環境基本条例	平成 17 年 3 月 30 日
	新潟県	新潟県環境基本条例	平成 7 年 7 月 10 日
富山県	富山市	富山市環境基本条例	平成 17 年 4 月 1 日
	高岡市	高岡市環境基本条例	平成 21 年 3 月 24 日
	黒部市	黒部市環境基本条例	平成 18 年 3 月 31 日
	射水市	射水市環境基本条例	平成 20 年 3 月 19 日
石川県	金沢市	金沢市環境保全条例	平成 9 年 9 月 30 日
	白山市	白山市地球温暖化対策条例	平成 21 年 12 月 17 日
	津幡町	環境基本条例	平成 13 年 3 月 15 日
	内灘町	内灘町環境基本条例	平成 16 年 3 月 31 日

(1)制定済、あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その４）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	制定年月日
石川県	石川県	ふるさと石川の環境を守り育てる条例	平成 16 年 3 月
福井県	小浜市	小浜市環境基本条例	平成 17 年 4 月 1 日
	大野市	大野市環境基本条例	平成 10 年 3 月 26 日
	鯖江市	鯖江市環境基本条例	平成 9 年 9 月 29 日
	坂井市	環境基本条例	平成 18 年 3 月 20 日
山梨県	甲府市	甲府市環境基本条例	平成 13 年 3 月 23 日
	富士吉田市	環境基本条例	平成 17 年 4 月 1 日
	都留市	都留市環境基本条例	平成 18 年 3 月 28 日
	山梨市	環境基本条例	平成 17 年 4 月 25 日
	韮崎市	韮崎市アイドリングストップ条例	平成 15 年 12 月 12 日
	南アルプス市	環境基本条例	平成 21 年 3 月 19 日
	北杜市	北杜市環境基本条例	平成 17 年 12 月 16 日
	笛吹市	笛吹市環境基本条例(制定予定)	平成 23 年 4 月 1 日
	鳴沢村	鳴沢村環境対策施設設置補助金交付要綱	平成 19 年 4 月 1 日
	山梨県	山梨県地球温暖化対策条例	平成 20 年 12 月 26 日
長野県	上田市	上田市環境基本条例	平成 19 年 3 月 30 日
	岡谷市	環境基本条例	平成 10 年 12 月 22 日
	伊那市	伊那市環境保全条例	平成 18 年 3 月 31 日
	辰野町	辰野町環境基本条例	平成 10 年 3 月 24 日
	木曽町	木曽町環境基本条例	平成 20 年 7 月 1 日
	長野県	長野県地球温暖化対策条例	平成 18 年 3 月 30 日
岐阜県	各務原市	各務原市の良好な環境の保全及び創出に関する基本条例	平成 22 年 4 月 1 日
	可児市	可児市環境基本条例	平成 11 年 9 月 29 日
	下呂市	下呂市環境基本条例	平成 22 年 6 月 28 日
	大野町	大野町環境基本条例	平成 15 年 3 月 25 日
	白川町	白川町環境条例	平成 21 年 4 月 1 日
	白川村	しらみずのチカラ基金条例	平成 19 年 3 月 7 日
	岐阜県	岐阜県地球温暖化防止基本条例	平成 21 年 3 月 30 日
静岡県	伊東市	伊東市環境基本条例	平成 12 年 3 月 28 日
	掛川市	掛川市環境基本条例	平成 18 年 3 月 24 日
	藤枝市	藤枝市環境基本条例	平成 13 年 3 月 28 日
	湖西市	環境基本条例	平成 15 年 4 月 1 日
	御前崎市	環境基本条例	平成 18 年 12 月 25 日
	静岡県	静岡県地球温暖化防止条例	平成 19 年 3 月 20 日
愛知県	名古屋市	名古屋市環境基本条例	平成 8 年 3 月 22 日
	瀬戸市	瀬戸市環境基本条例	平成 13 年 4 月 1 日
	春日井市	春日井市生活環境の保全に関する条例	平成 19 年 12 月 19 日
	豊川市	豊川市環境基本条例	平成 21 年 4 月 1 日
	刈谷市	刈谷市環境基本条例	平成 16 年 3 月 26 日
	豊田市	豊田市の環境を守り育てる条例	平成 18 年 3 月 30 日
	西尾市	環境基本条例	平成 15 年
	犬山市	犬山市環境基本条例	平成 14 年 3 月 29 日
	江南市	江南市環境基本条例	平成 13 年 12 月

(1)制定済、あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その５）

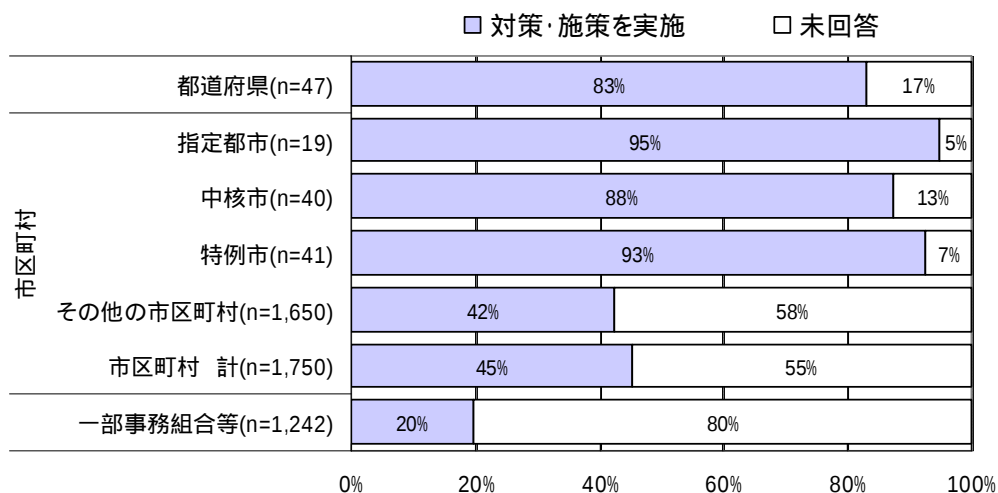
都道府県	地方公共団体名	条例名称	制定年月日
愛知県	新城市	新城市環境基本条例	平成 18 年 3 月 27 日
	尾張旭市	環境基本条例	平成 17 年 4 月 1 日
	北名古屋	環境基本条例	平成 21 年 3 月 27 日
	愛知県	県民の生活環境の保全等に関する条例	平成 15 年 10 月
三重県	四日市市	四日市市環境基本条例	平成 7 年 4 月 1 日
	鈴鹿市	鈴鹿市しあわせ環境基本条例	平成 11 年 3 月 25 日
	玉城町	玉城町地球温暖化実行計画	平成 23 年 4 月 1 日
	南伊勢町	南伊勢町環境保全条例	平成 17 年 10 月 1 日
	三重県	三重県生活環境の保全に関する条例	平成 13 年 3 月 27 日
滋賀県	草津市	愛する地球のために約束する草津市条例	平成 19 年 12 月 21 日
	東近江市	東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例(環境基本条例)	平成 18 年 3 月 27 日
	滋賀県	滋賀県大気環境への負荷の低減に関する条例	平成 12 年 3 月 29 日
京都府	京都府	京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例	平成 21 年 3 月 27 日
	京都市	京都市地球温暖化対策条例(全部改正)	平成 22 年 10 月 12 日
	城陽市	城陽市環境基本条例	平成 13 年 12 月 27 日
	精華町	精華町環境基本条例	未定
	京丹波町	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	平成 22 年 4 月 1 日
大阪府	大阪市	大阪市地球温暖化対策条例(仮称)	平成 23 年 12 月
	豊中市	豊中市環境基本条例	平成 7 年 10 月 11 日
	大東市	大東市環境基本条例	平成 18 年 3 月 30 日
	大阪府	大阪府温暖化の防止等に関する条例	平成 17 年 10 月 28 日
兵庫県	小野市	小野市環境基本条例	平成 20 年 12 月 25 日
	宍粟市	環境基本条例	平成 17 年 4 月 1 日
	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例	平成 15 年 10 月 1 日
	香芝市	香芝市環境基本条例	平成 20 年 4 月 1 日
	十津川村	十津川村地球温暖化対策推進実行計画	平成 20 年 5 月 7 日
和歌山県	岩出市	岩出市地球温暖化対策条例	平成 20 年 3 月 10 日
	和歌山県	和歌山県地球温暖化対策条例	平成 19 年 3 月 14 日
鳥取県	鳥取県	鳥取県地球温暖化対策条例	平成 21 年 3 月 27 日
島根県	出雲市	環境基本条例	平成 18 年 4 月 1 日
	島根県	環境基本条例	平成 9 年 10 月 17 日
	和気町	和気町地球温暖化対策推進本部要綱	平成 18 年 3 月 1 日
	美咲町	美咲町クリーンエネルギー・省エネルギー推進条例	平成 17 年 3 月 22 日
	岡山県	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	平成 20 年 12 月 22 日
広島県	広島市	広島市環境の保全及び創造に関する基本条例	平成 11 年 3 月
	福山市	福山市環境基本条例	平成 19 年 12 月 21 日
	大竹市	大竹市環境基本条例	平成 22 年 3 月 26 日
	東広島市	東広島市環境基本条例	平成 22 年 3 月 5 日
	江田島市	江田島市地球温暖化対策実行計画推進委員会設置要綱	平成 22 年 4 月 1 日
	広島県	広島県生活環境の保全等に関する条例	平成 15 年 10 月 7 日
山口県	宇部市	宇部市環境保全条例	平成 17 年 3 月 29 日
	阿南市	阿南市環境基本条例	平成 6 年 9 月 30 日

(1)制定済、あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その6）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	制定年月日
徳島県	徳島県	徳島県環境基本条例	平成 11 年 3 月 25 日
香川県	丸亀市	丸亀市環境基本条例	平成 17 年 3 月 22 日
	坂出市	坂出市環境基本条例	平成 15 年 3 月 31 日
	香川県	香川県生活環境の保全に関する条例	平成 20 年 3 月 25 日
愛媛県	新居浜市	新居浜市環境基本条例	平成 14 年 10 月 1 日
	内子町	環境基本条例	平成 17 年 1 月 1 日
高知県	三原市	地球温暖化対策実行計画	平成 23 年
福岡県	田川市	田川市環境基本条例	平成 18 年 3 月 24 日
	太宰府市	太宰府市環境基本条例	平成 13 年 3 月 30 日
	遠賀町	環境基本条例	平成 22 年 3 月
佐賀県	唐津市	唐津市環境基本条例	平成 17 年 1 月 1 日
	鹿島市	鹿島市環境基本条例	平成 20 年 9 月 26 日
	佐賀県	佐賀県環境の保全と創造に関する条例	平成 14 年 10 月 7 日
	佐々町	佐々町の環境を美しくする条例	平成 20 年 9 月 29 日
長崎県	長崎県	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例	平成 20 年 3 月 25 日
	水俣市	水俣市環境基本条例	平成 5 年 3 月
	玉名市	玉名市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則	平成 21 年 7 月 14 日
	菊池市	菊池市地球温暖化対策実行計画	平成 19 年 3 月 31 日
	和水町	和水町環境基本条例	平成 18 年 3 月 1 日
熊本県	熊本県	熊本県地球温暖化の防止に関する条例	平成 22 年 4 月 1 日
大分県	日田市	日田市環境基本計画	昭和 47 年 12 月 20 日
	佐伯市	佐伯市環境基本条例	平成 22 年 3 月 31 日
	竹田市	竹田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成 17 年 4 月 1 日
宮崎県	日南市	日南市環境基本条例	平成 21 年 3 月 30 日
	宮崎県	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例	平成 17 年 3 月 29 日
鹿児島県	西之表市	西之表市地球温暖化対策実行委員会設置要綱	平成 16 年 9 月 21 日
	鹿児島県	鹿児島県地球温暖化対策推進条例	平成 22 年 4 月 1 日
沖縄県	浦添市	浦添市環境基本条例 方針として盛り込む	平成 23 年 6 月

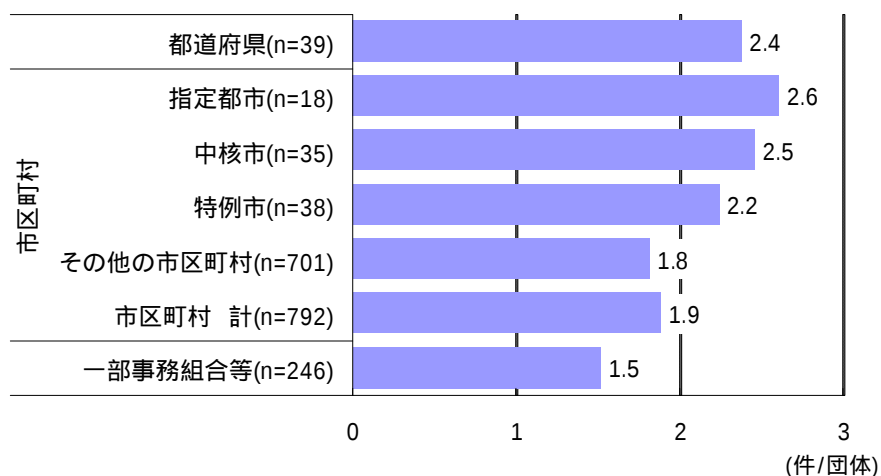
(2)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に注力して実施している対策・施策

1)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等の数



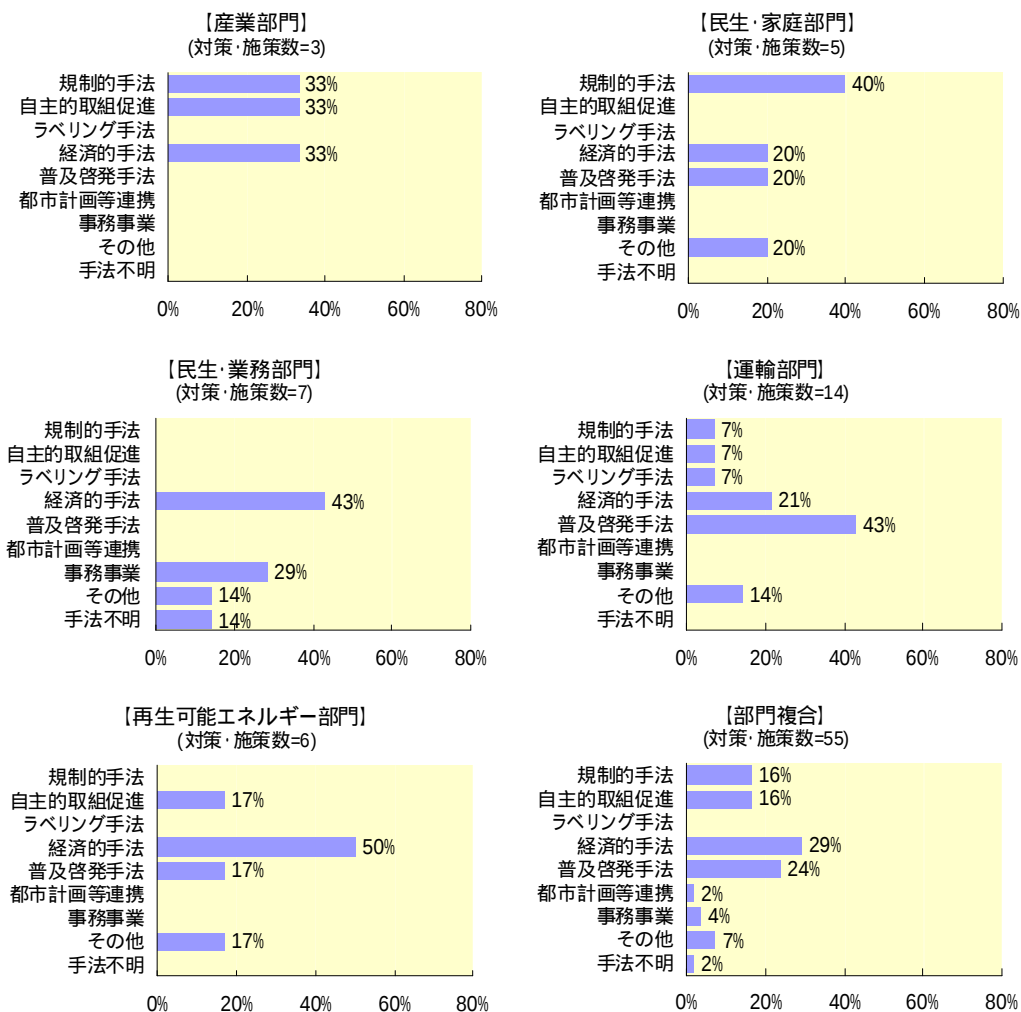
備考)「未回答」には対策・施策を実施していない、並びに実施しているが回答がない地方公共団体等が含まれる

2)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策数



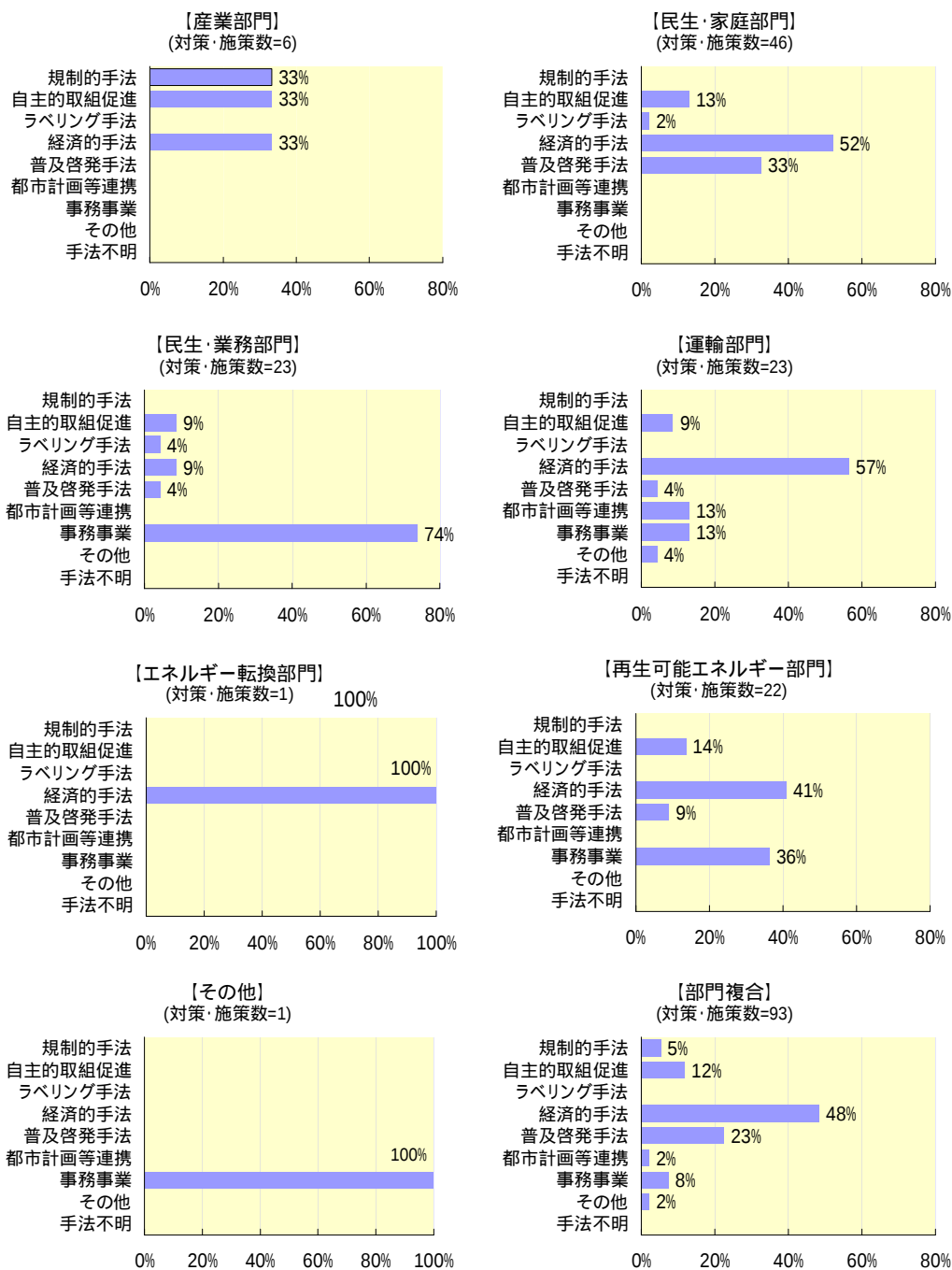
注) 母数は「未回答」を除く地方公共団体等の数

3)エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<都道府県>



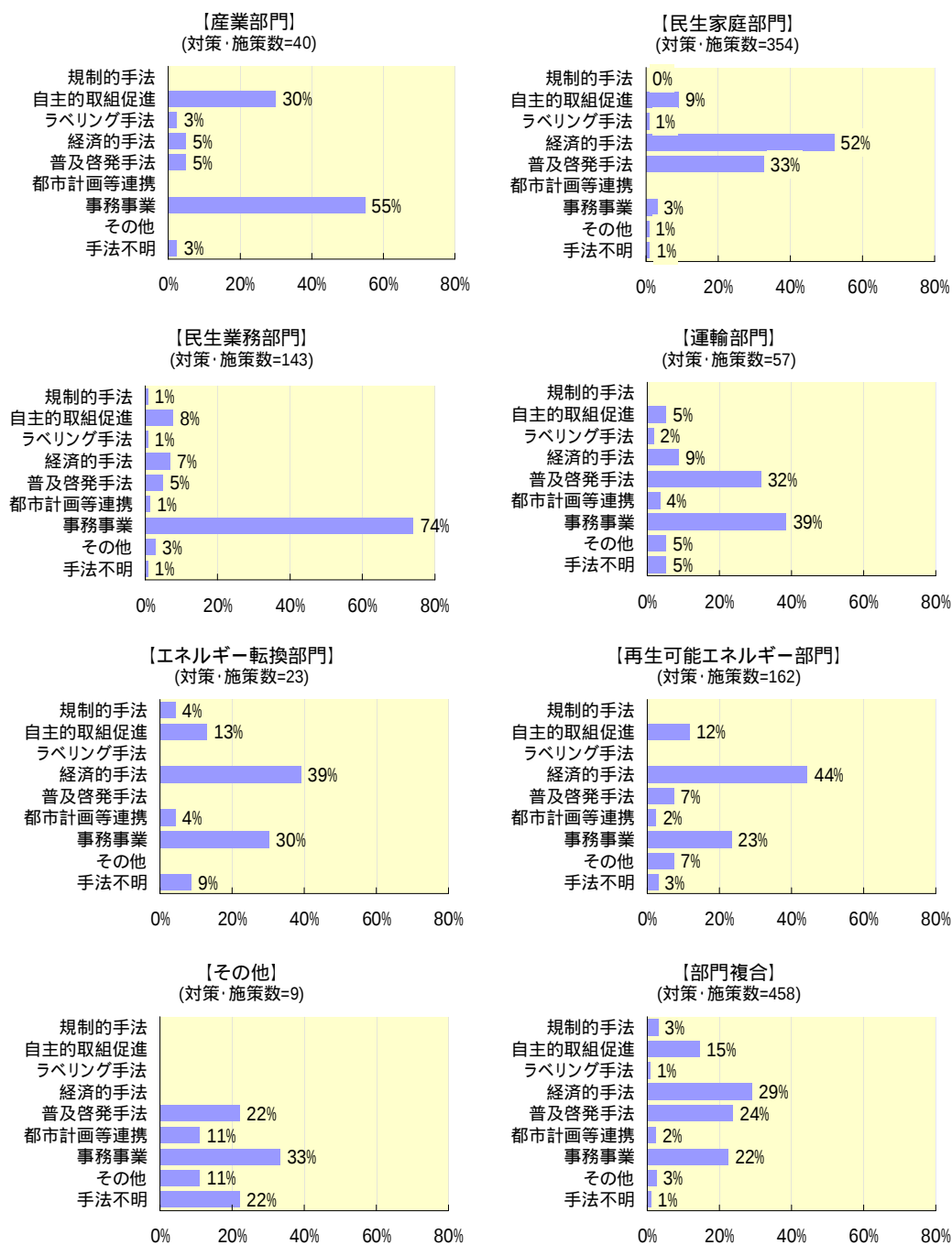
注)母数は「未回答」を除く(対策・施策の数)

4)エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<指定都市等>



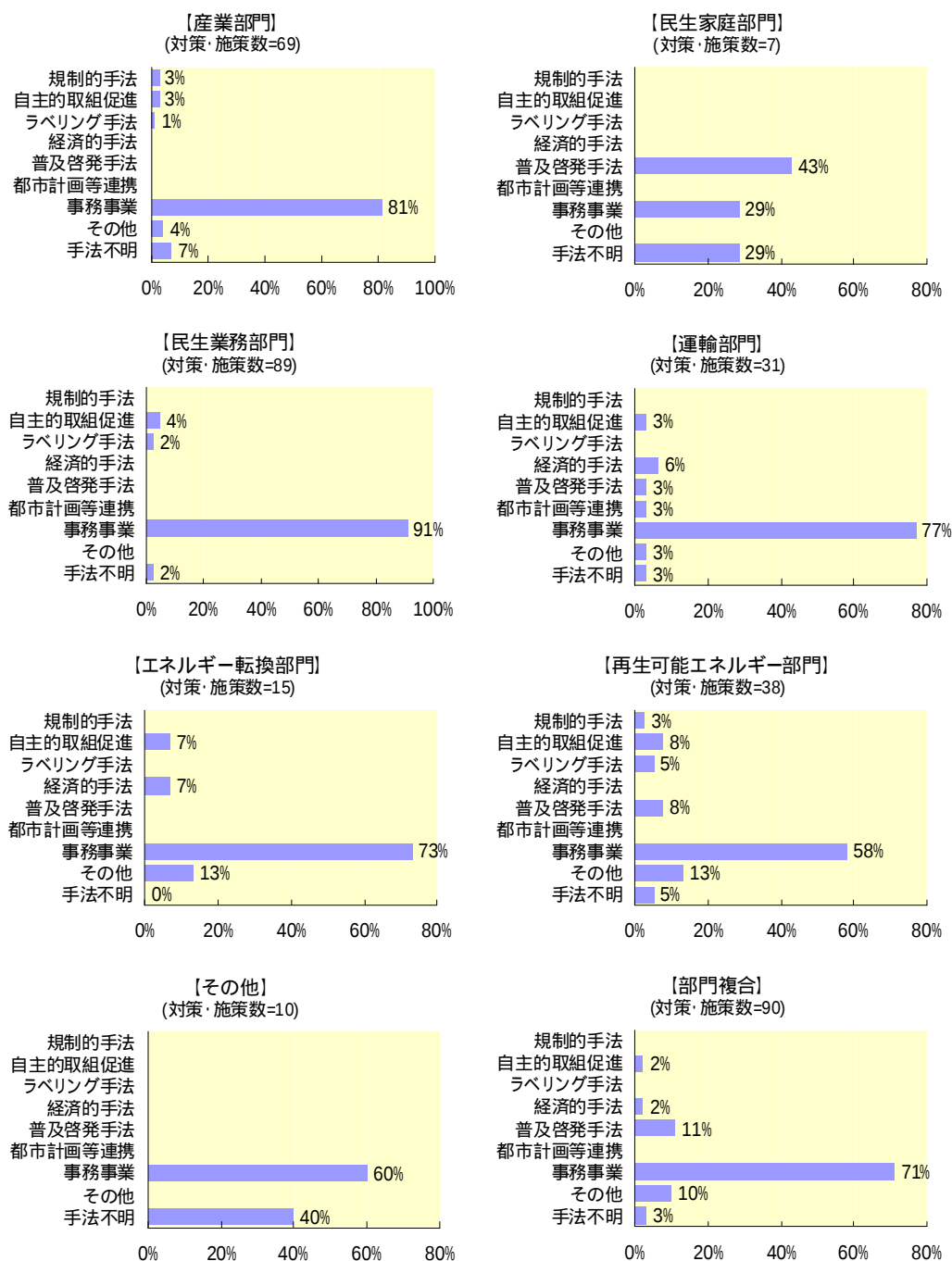
注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

5)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<その他の市区町村>



注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

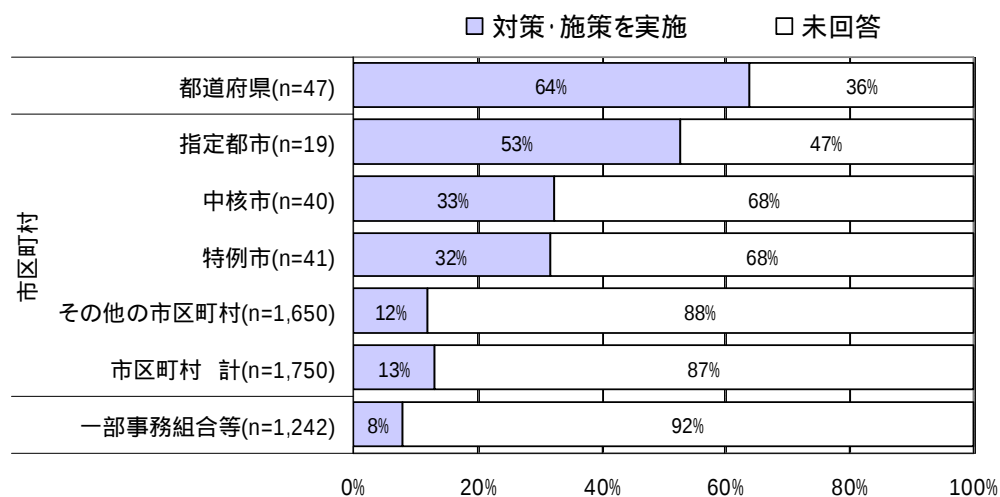
6)エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<一部事務組合等>



注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

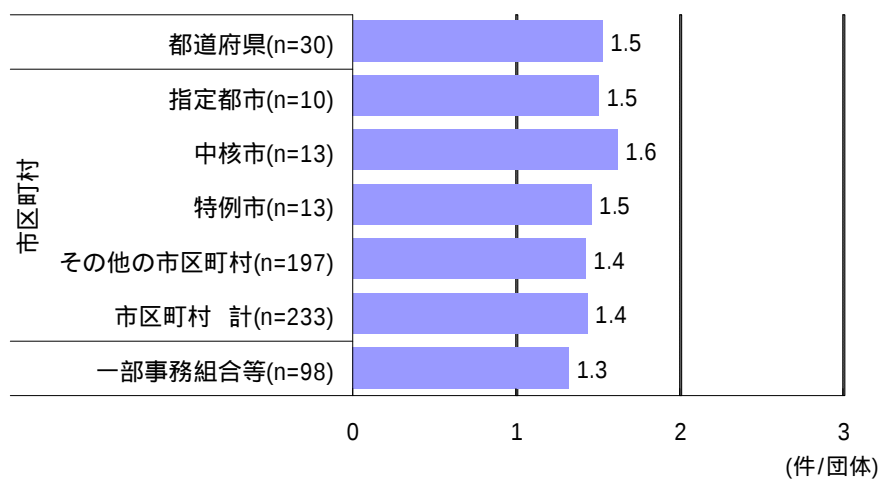
(2)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関して特に注力して実施している対策・施策

1)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等の数



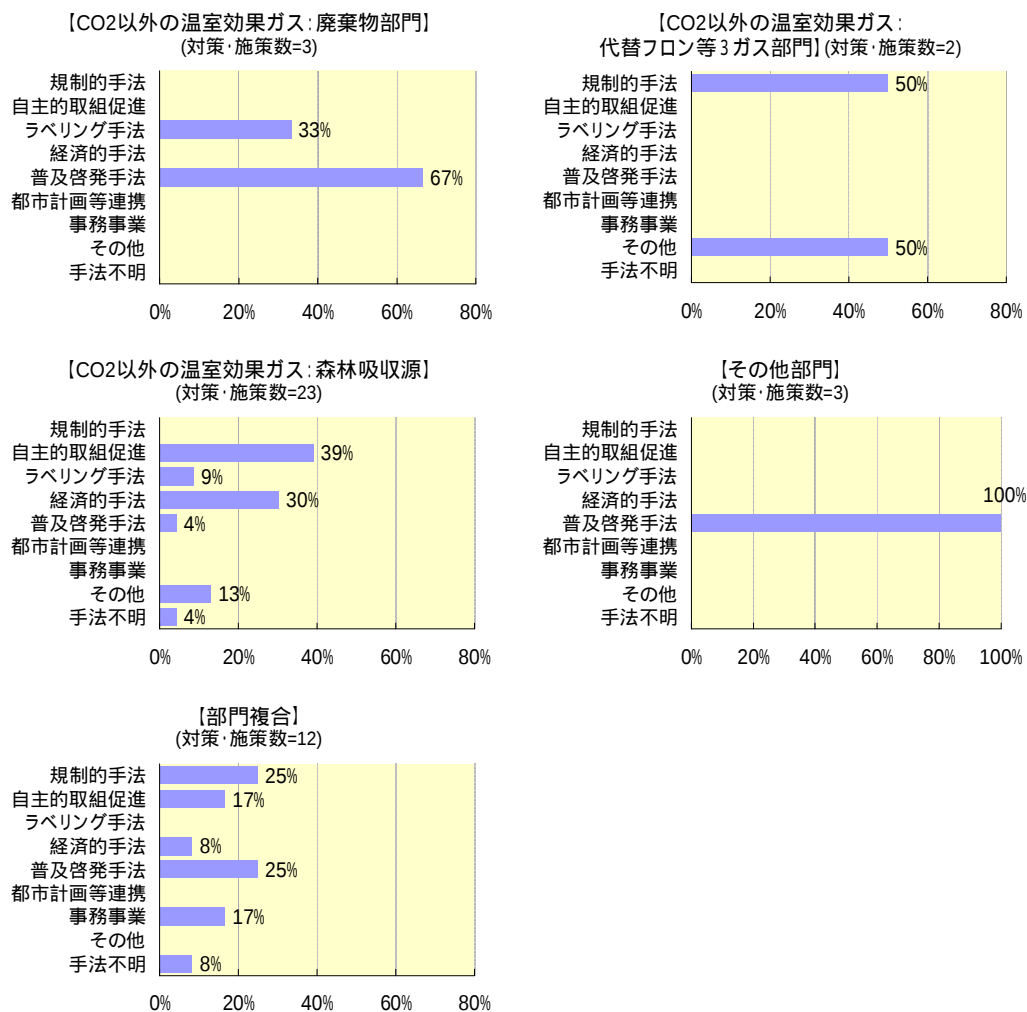
備考)「未回答」には対策・施策を実施していない、並びに実施しているが回答がない地方公共団体等が含まれる

2)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策数



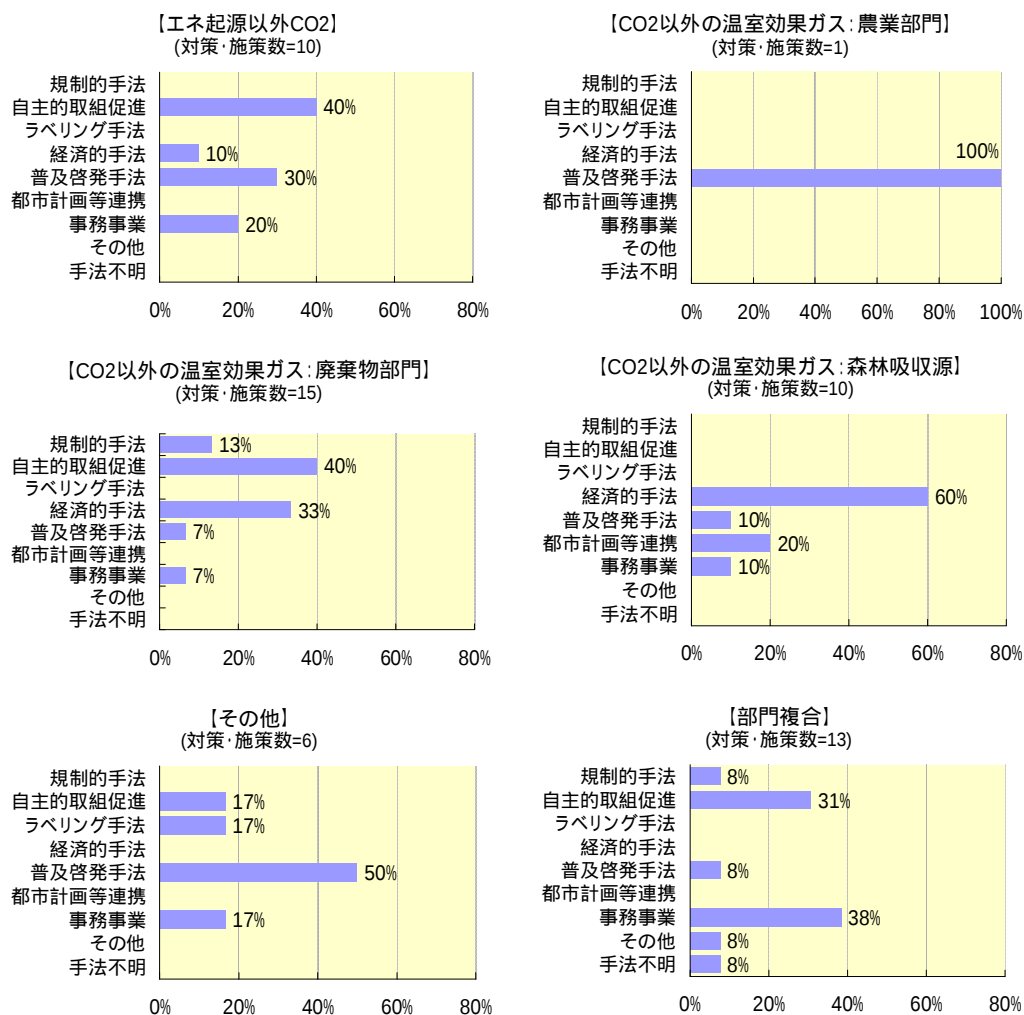
注) 母数は「未回答」を除く地方公共団体等の数

3)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<都道府県>



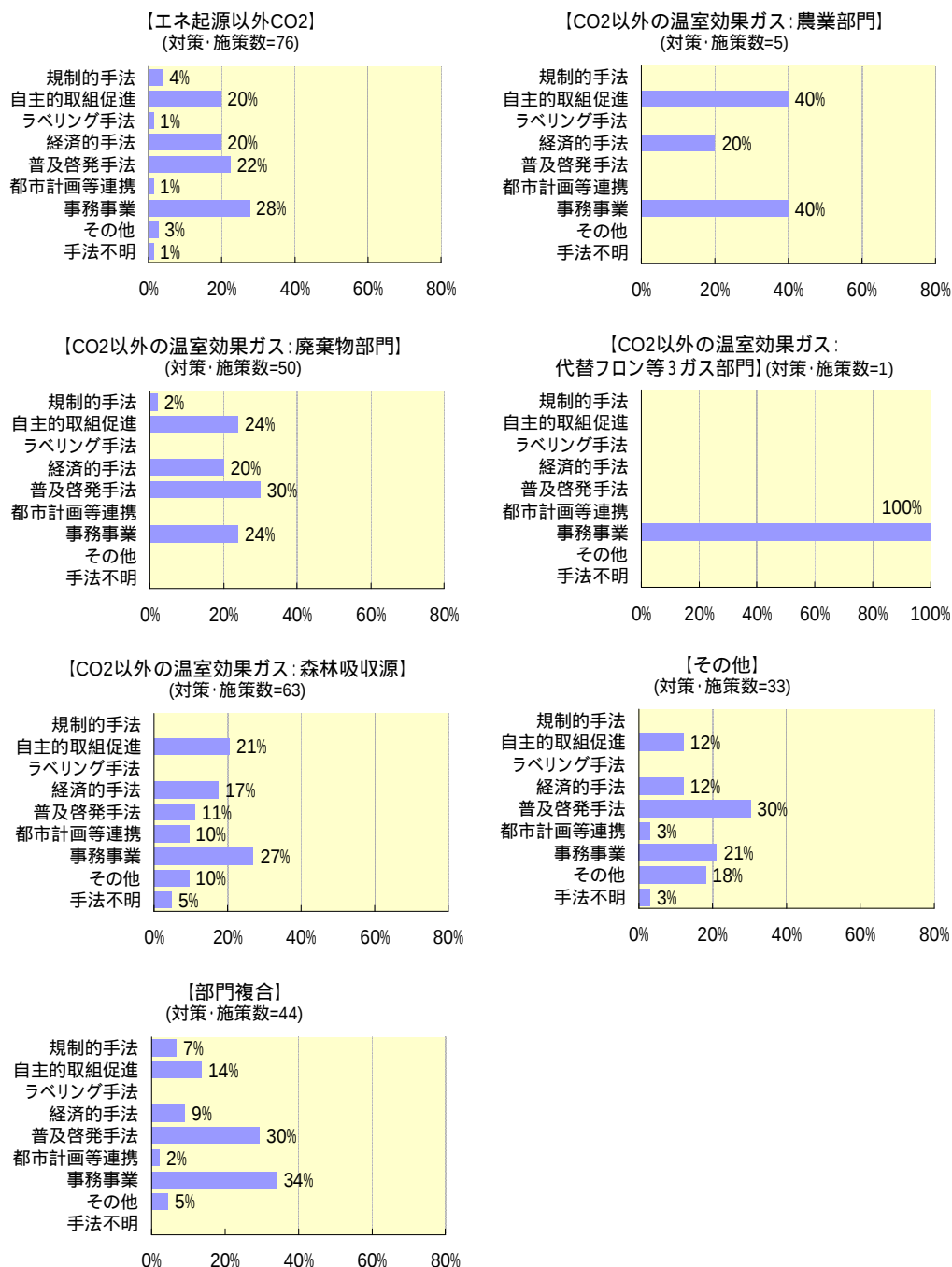
注)母数は「未回答」を除く(対策・施策の数)

4)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<指定都市等>



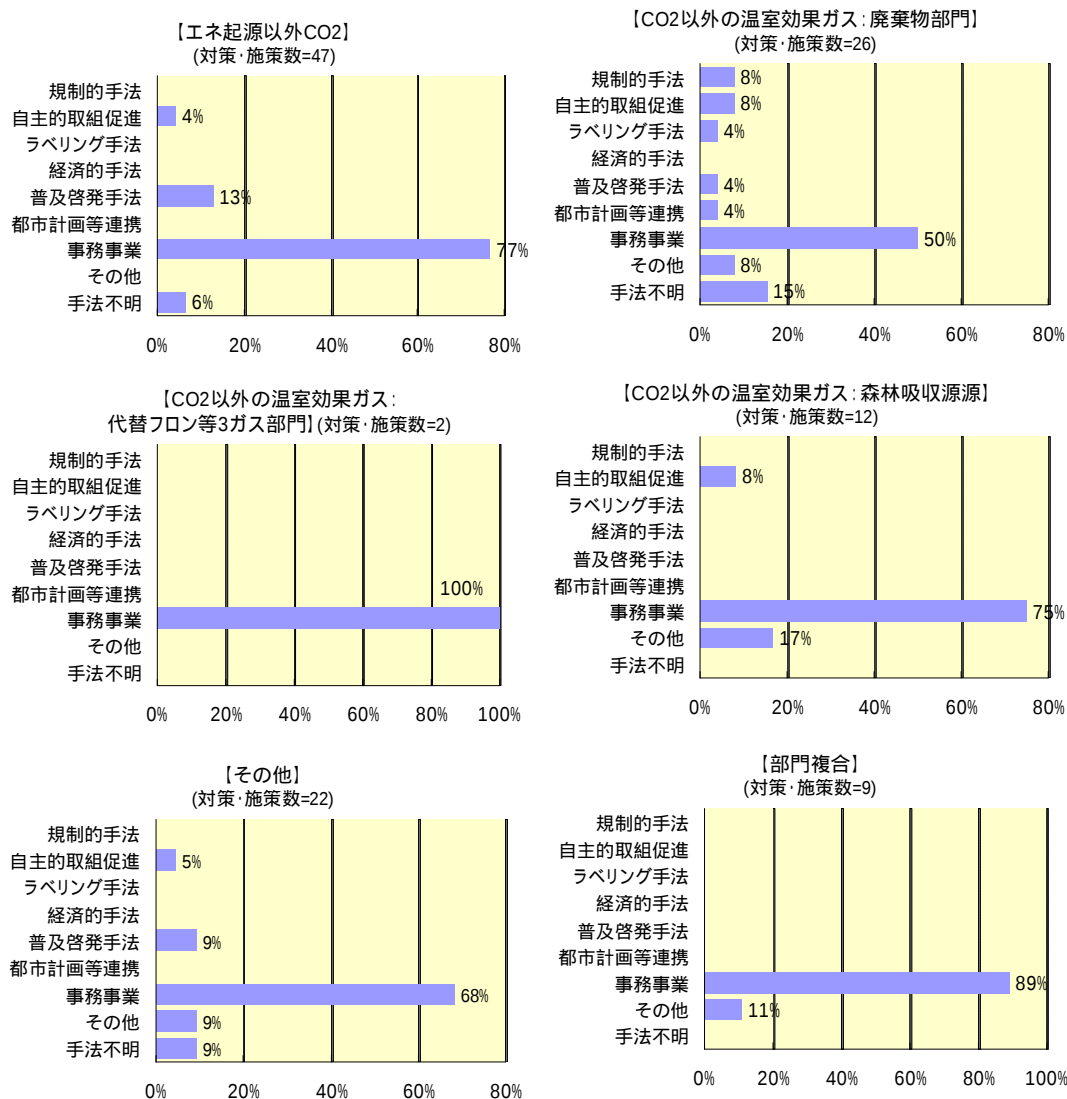
注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

5)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<その他の市区町村>



注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

6)エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスに関する対策・施策を特に注力して実施している地方公共団体等における対策・施策の手法<一部事務組合等>

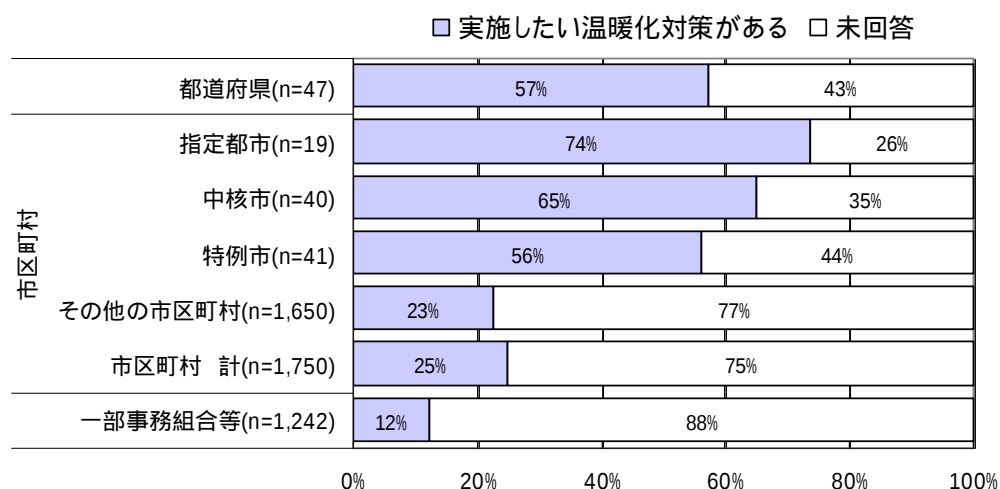


注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

5. 検討している温暖化対策とその課題

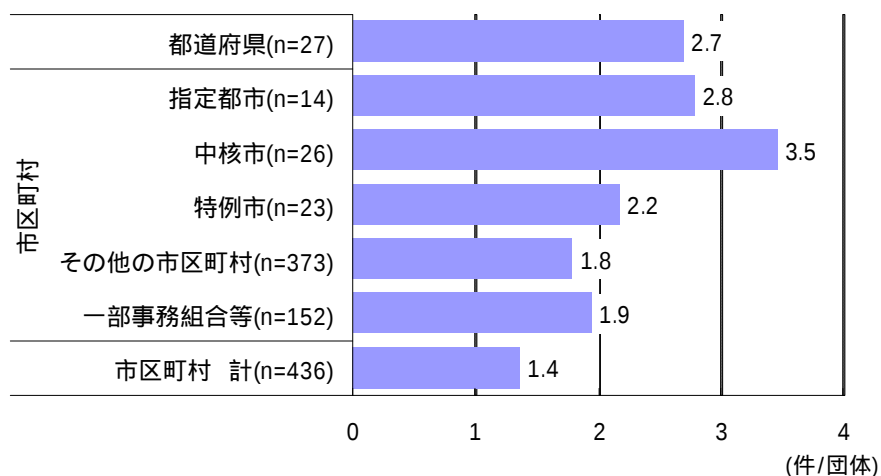
(1) 今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法

1) 今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等の数



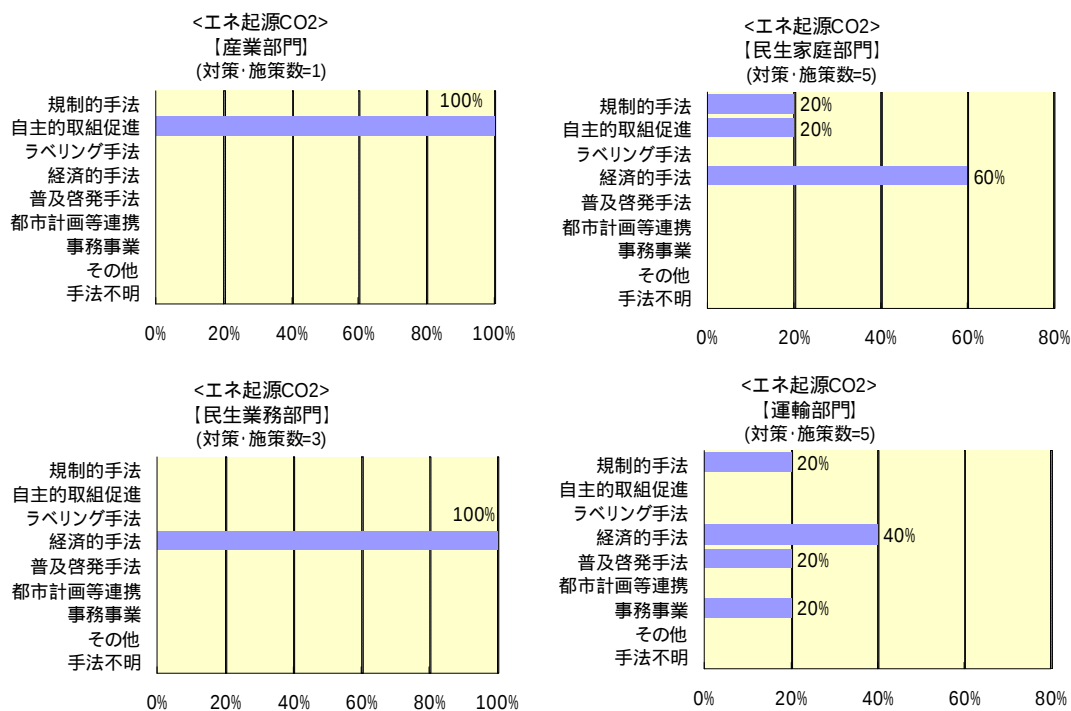
備考) 「未回答」には実施したい温暖化対策がない、並びに回答がない地方公共団体等が含まれる

2) 今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における対策・施策数



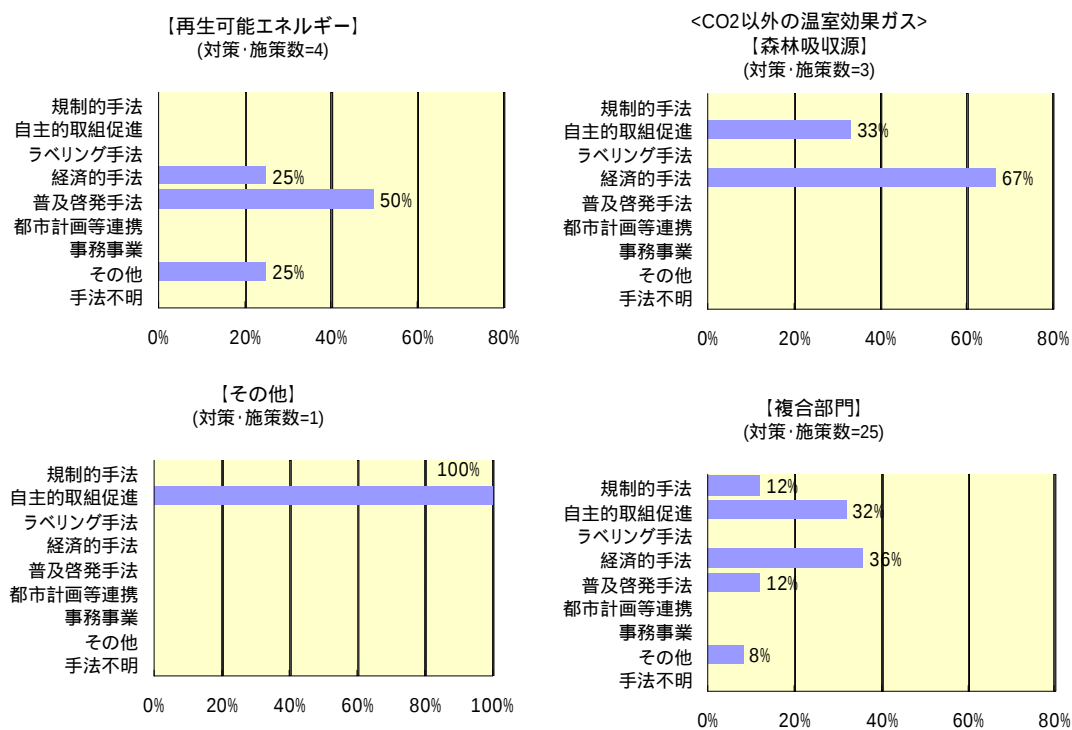
注) 母数は「未回答」を除く地方公共団体等の数

3)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<都道府県>（その1）



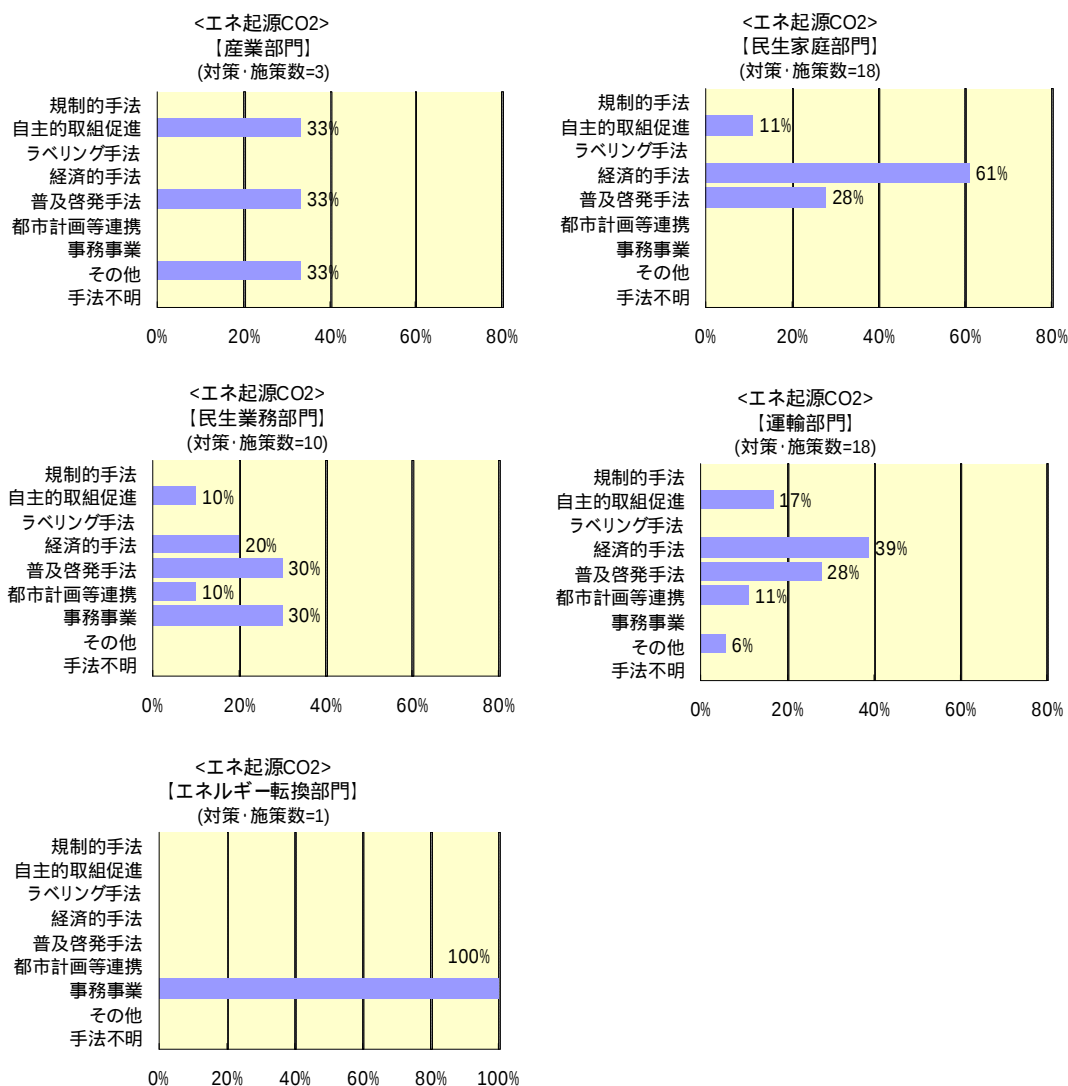
注)母数は「未回答」を除く対策・施策の数

3)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<都道府県>(その2)



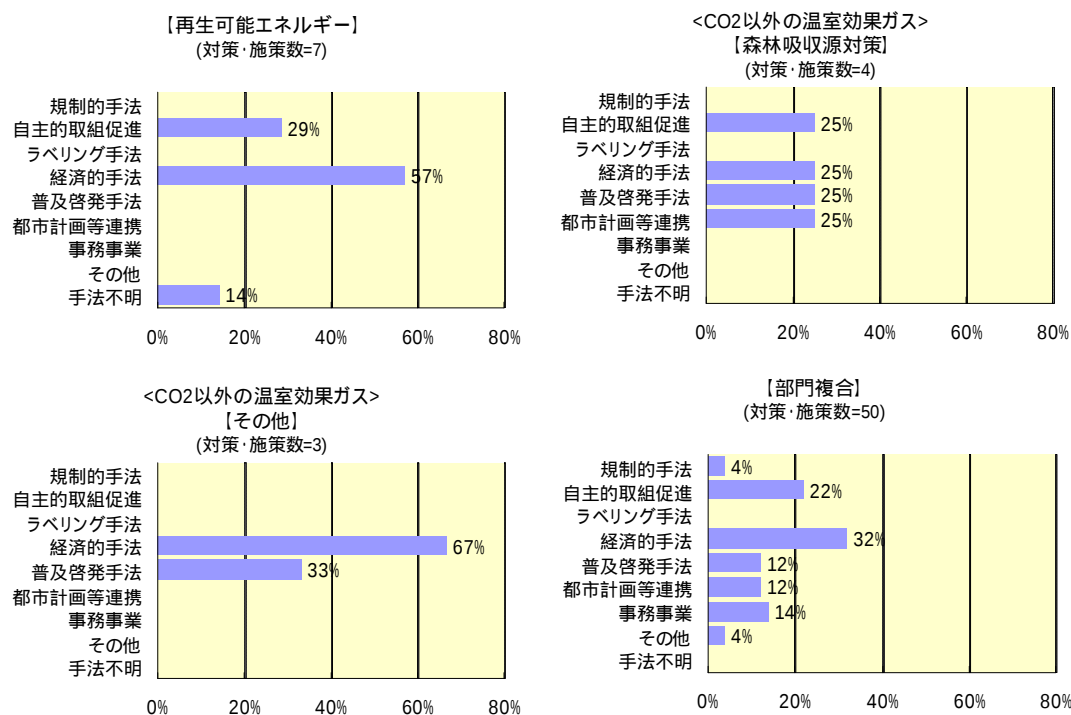
注)母数は「未回答」を除く対策・施策の数

4)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<指定都市等>（その1）



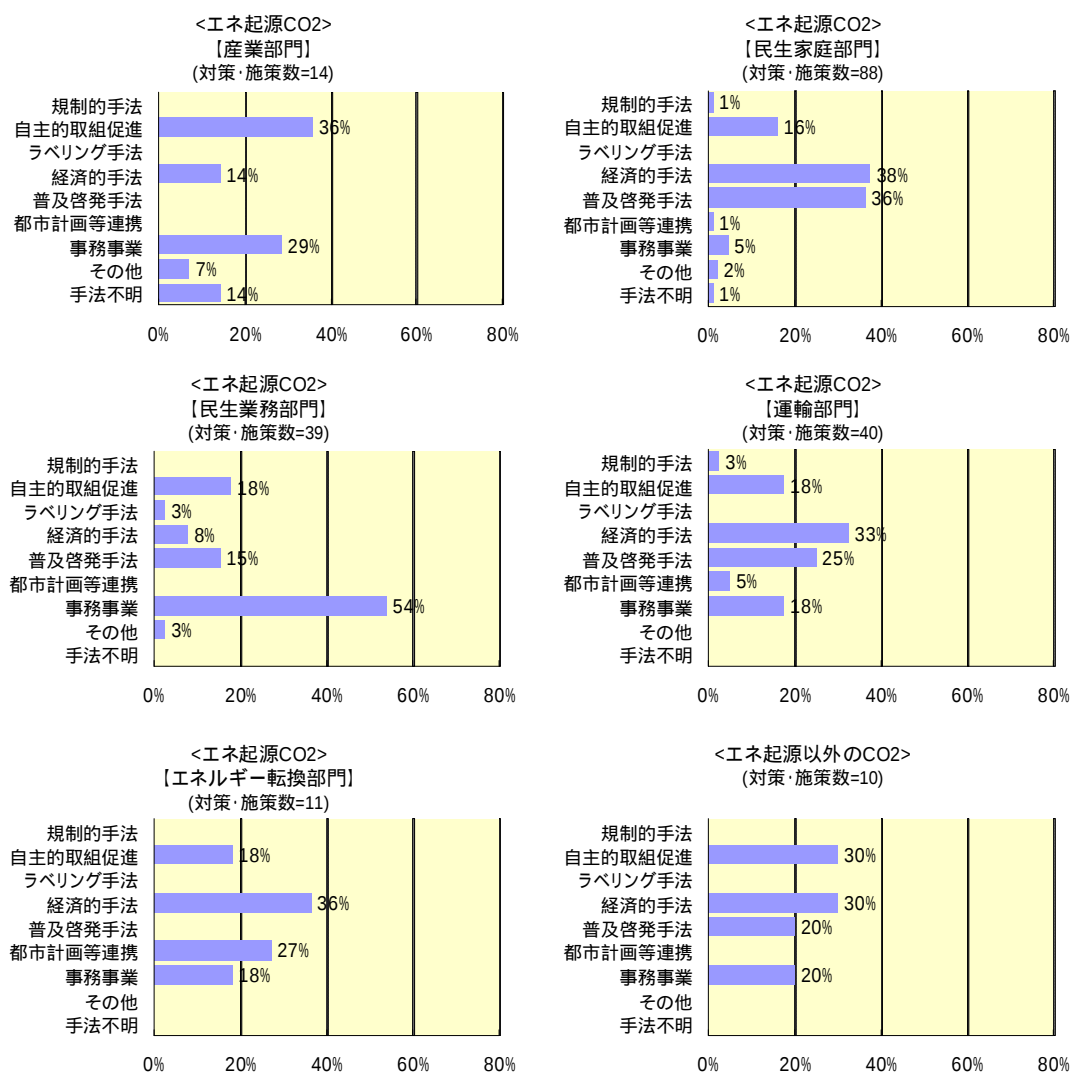
注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

4)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<指定都市等> (その2)



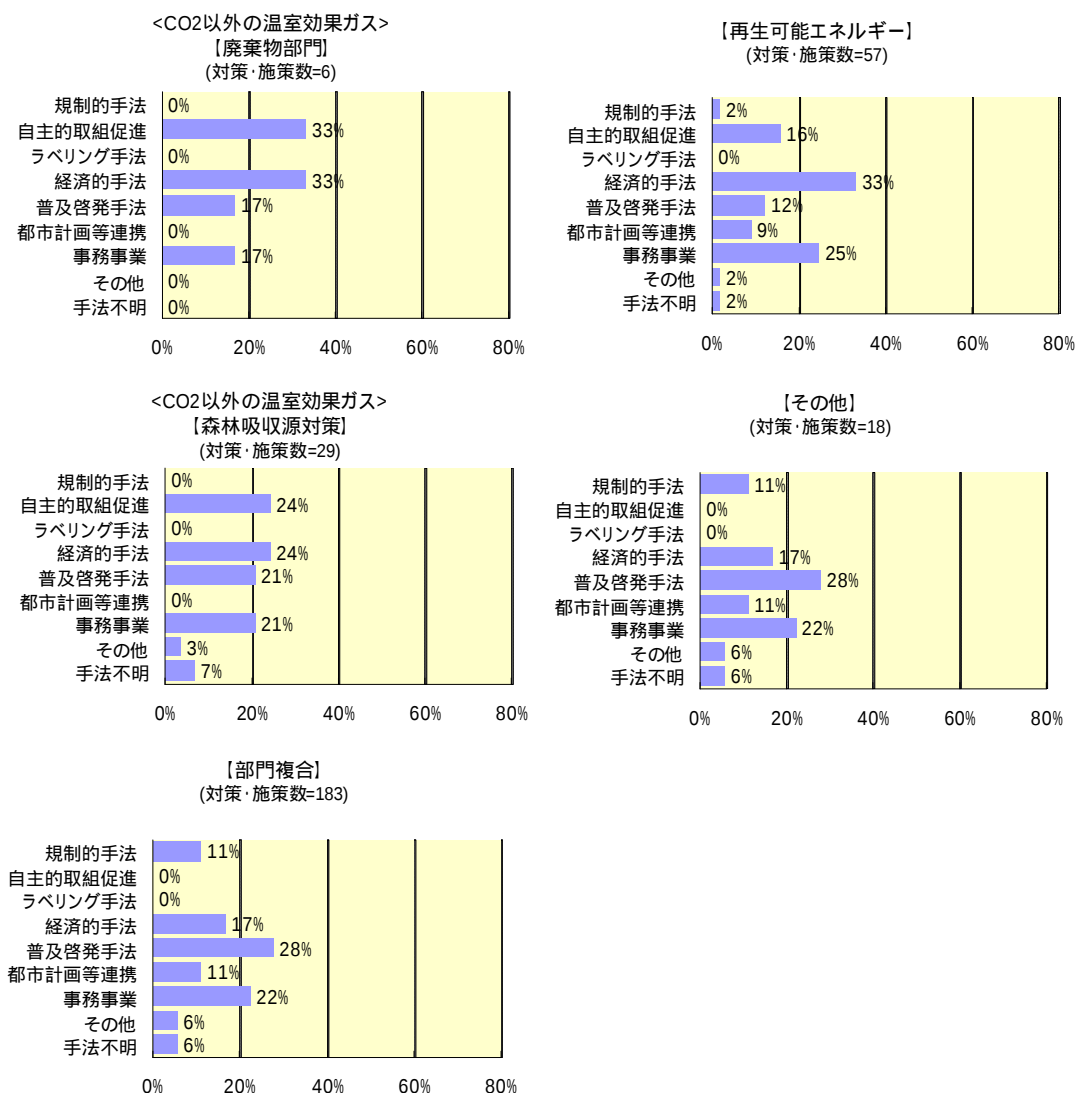
注)母数は「未回答」を除く(対策・施策の数)

5)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<その他の市区町村> (その1)



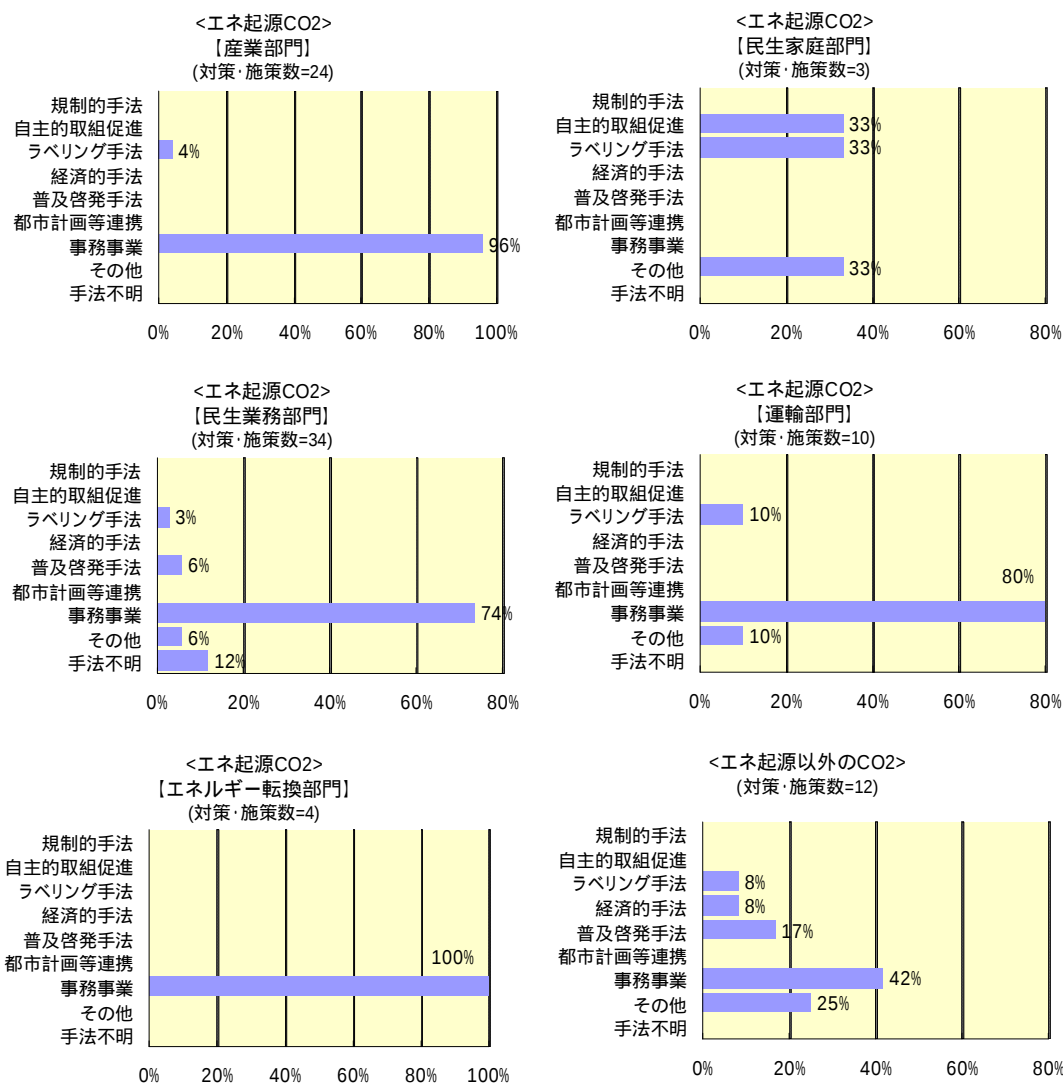
注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

5)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<その他の市区町村> (その2)



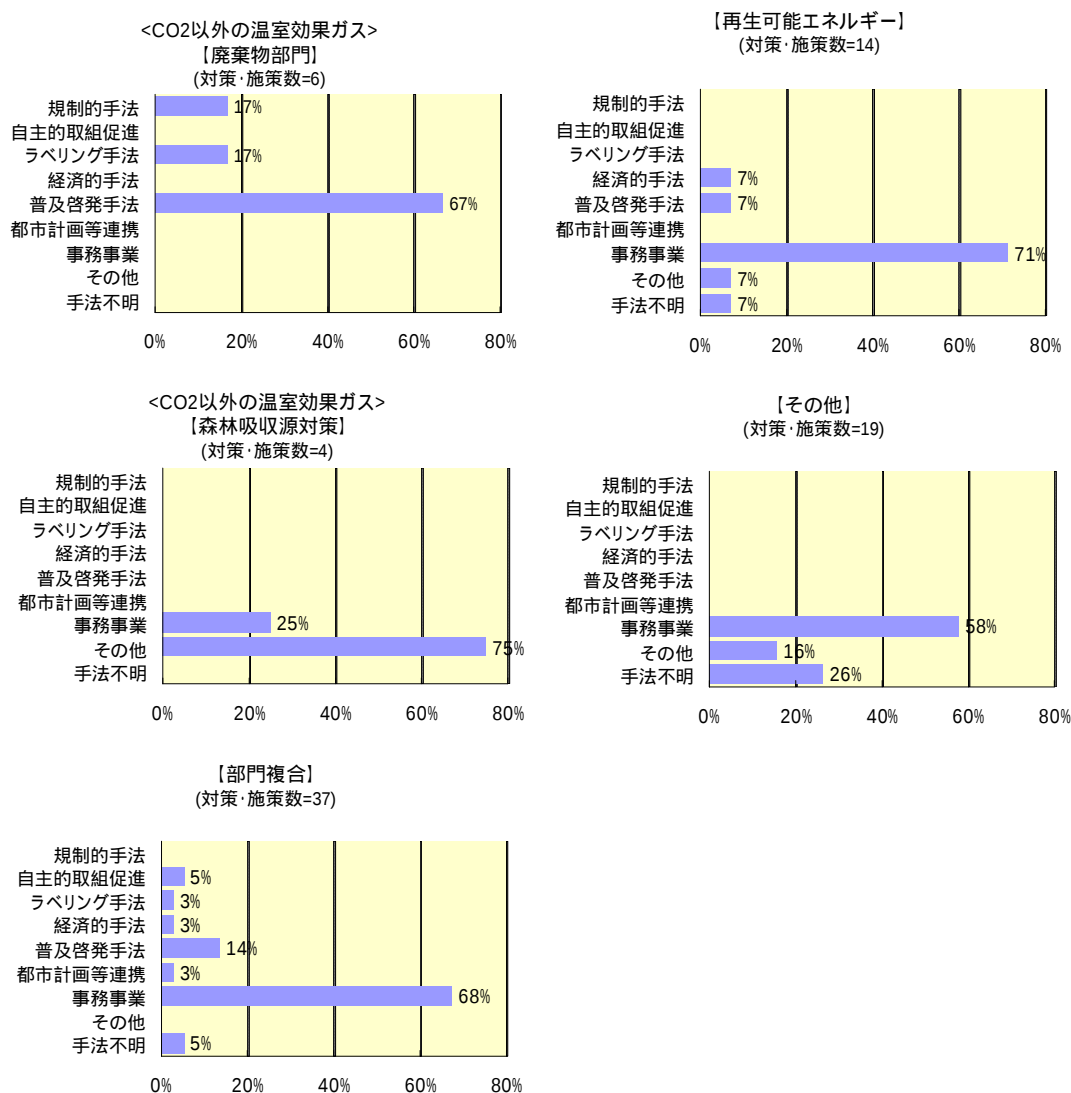
注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

4)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<一部事務組合等> (その1)



注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

4)今後実施したい温暖化対策があると回答した地方公共団体等における実施したい温暖化対策の手法<一部事務組合等> (その2)

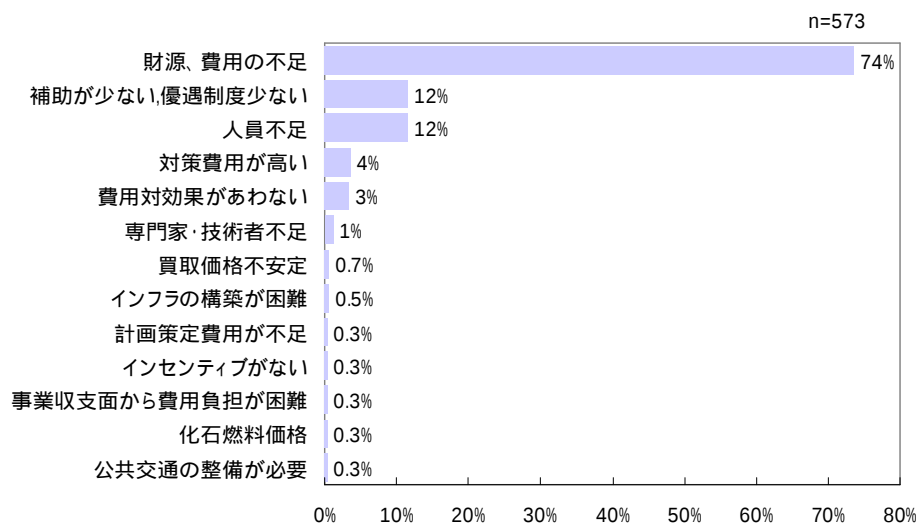


注) 母数は「未回答」を除く対策・施策の数

(2)温暖化対策を計画する上で困っていること・障害となっていること、国の支援として要望したい事項

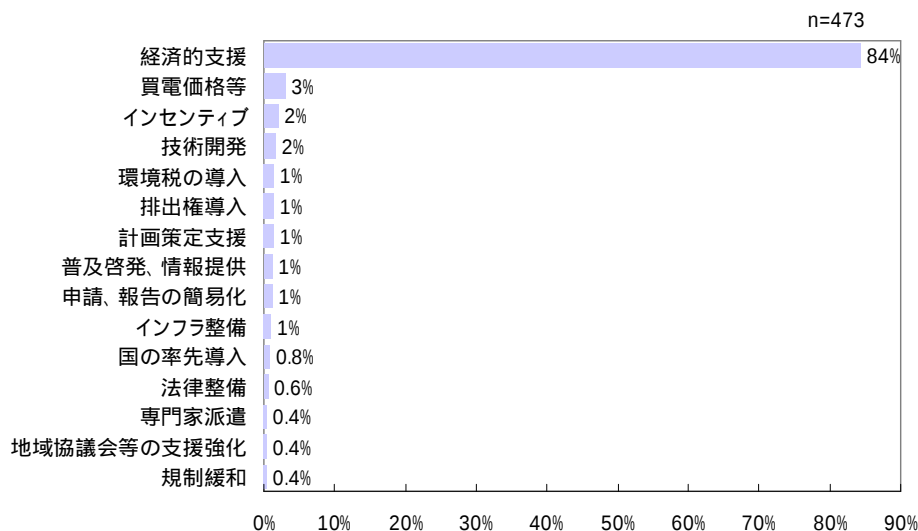
1)経済的障壁

困っていること・障害となっていること



注) 母数は回答のあった地方公共団体数

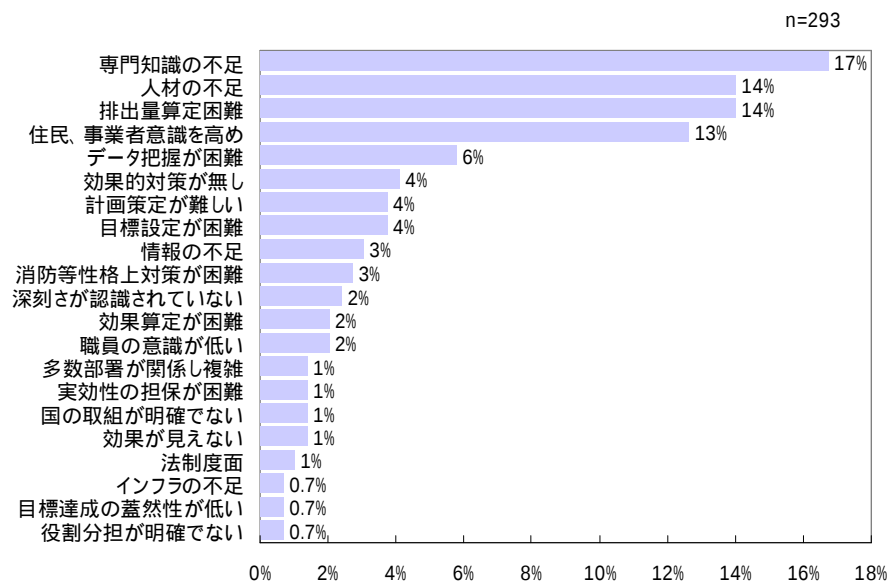
国の支援として要望したい事項



注) 母数は回答のあった地方公共団体数

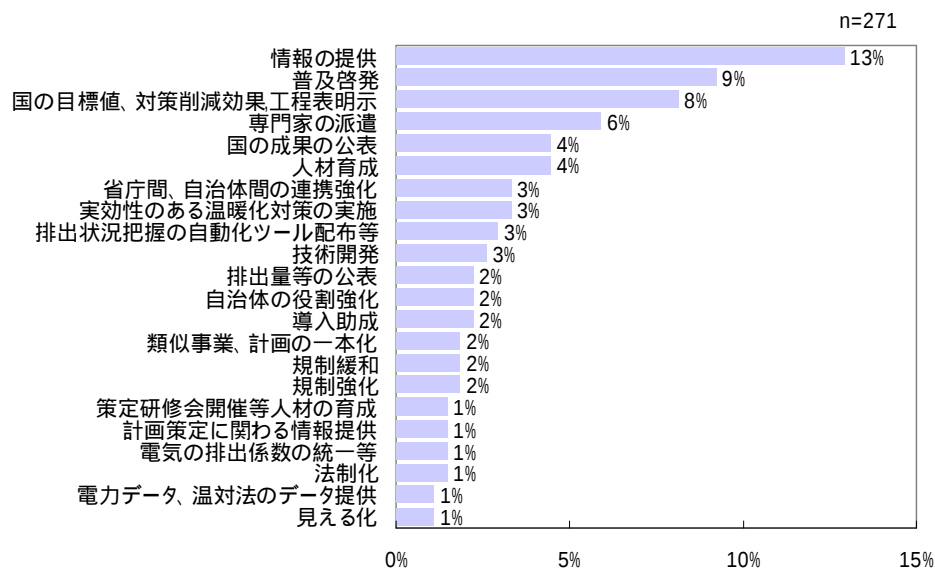
2)非経済的障壁

困っていること・障害となっていること



注) 母数は回答のあった地方公共団体数

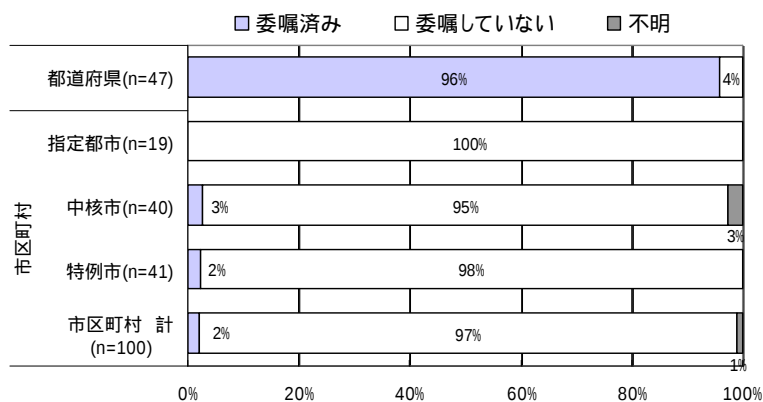
国の支援として要望したい事項



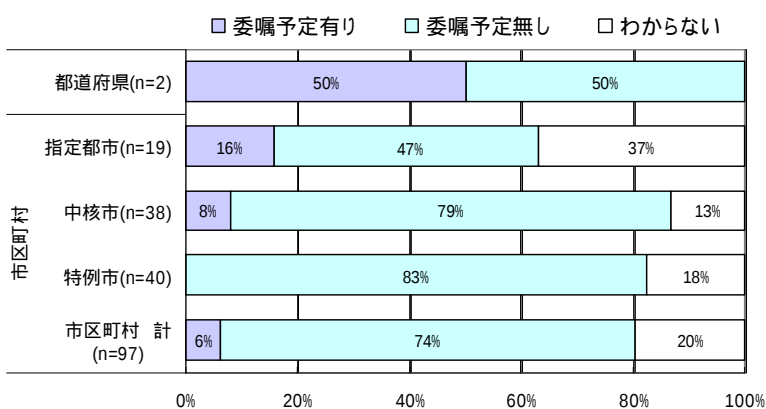
注) 母数は回答のあった地方公共団体数

6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況

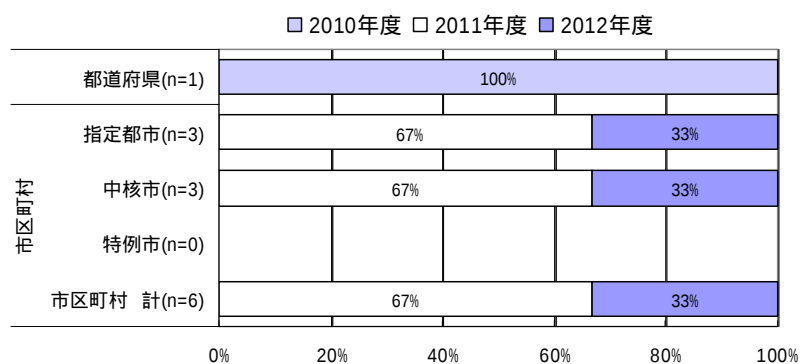
(1)地球温暖化防止活動推進員の委嘱状況



(2)地球温暖化防止活動推進員の委嘱予定

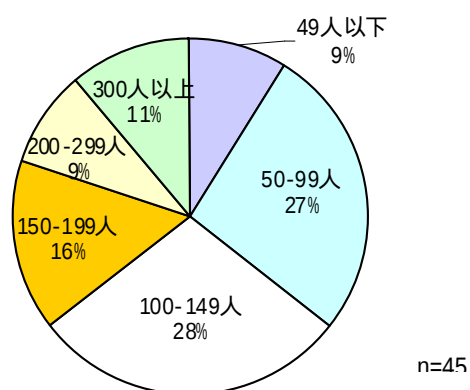


(3)地球温暖化防止活動推進員の委嘱予定年度



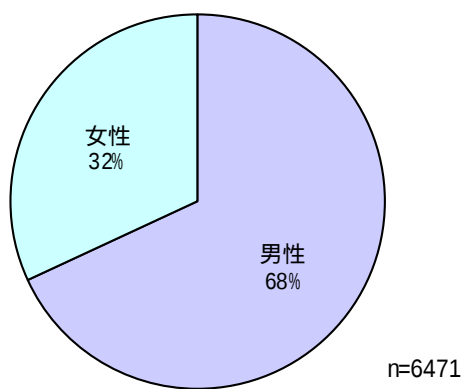
注) 母数は地球温暖化防止活動推進員「委嘱予定有り」と回答した都道府県、市区町村

(4)温暖化防止活動推進員人数 < 都道府県 >



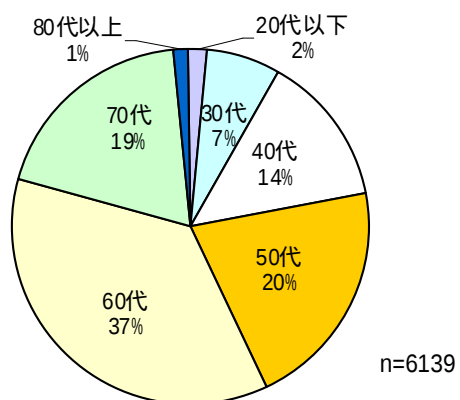
注) 母数は地球温暖化防止活動推進員を委嘱済みの都道府県

(5)地球温暖化防止活動推進員の性別 < 都道府県 >



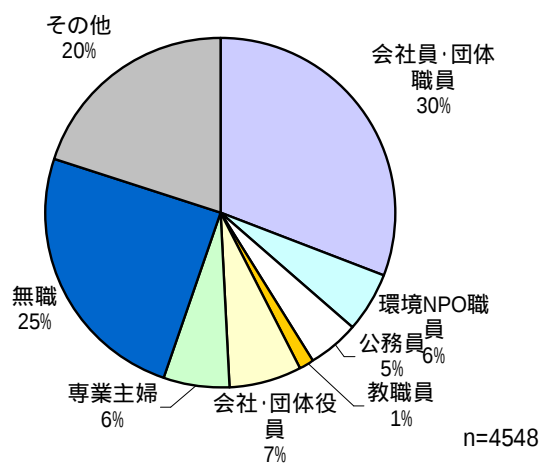
注) 母数は地球温暖化防止活動推進員を委嘱済みの都道府県のうち、性別推進員数を回答した都道府県の推進員数

(6)地球温暖化防止活動推進員の年齢＜都道府県＞



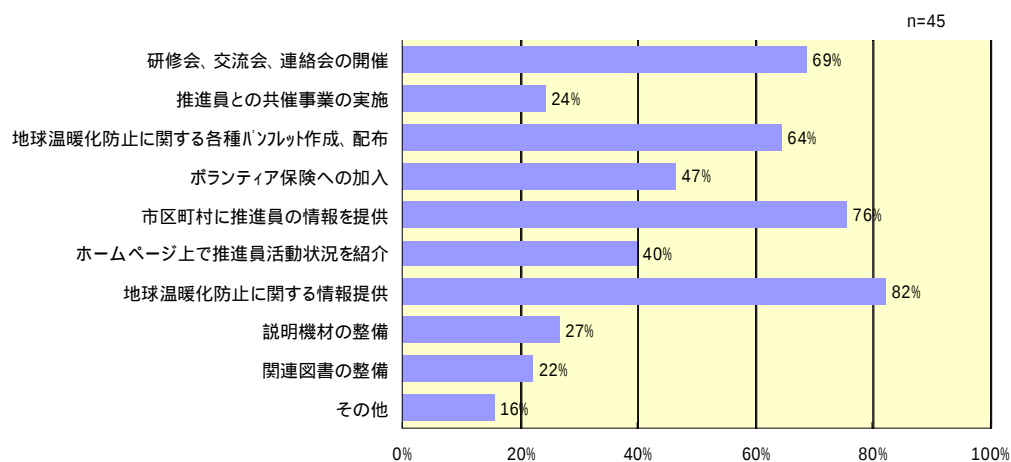
注)母数は地球温暖化防止活動推進員を委嘱済みの都道府県のうち、年代別推進員数を回答した都道府県の推進員数

(7)地球温暖化防止活動推進員の職業＜都道府県＞



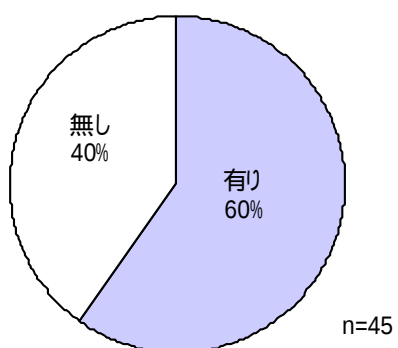
注)母数は地球温暖化防止活動推進員を委嘱済みの都道府県のうち、職業別推進員数を回答した都道府県の推進員数

(9)地球温暖化防止活動推進員の支援策＜都道府県＞



注)母数は地球温暖化防止活動推進員を委嘱済みの都道府県

(10)地球温暖化防止活動推進員に対するマニュアル・手引きの有無＜都道府県＞



注)母数は地球温暖化防止活動推進員を委嘱済みの都道府県

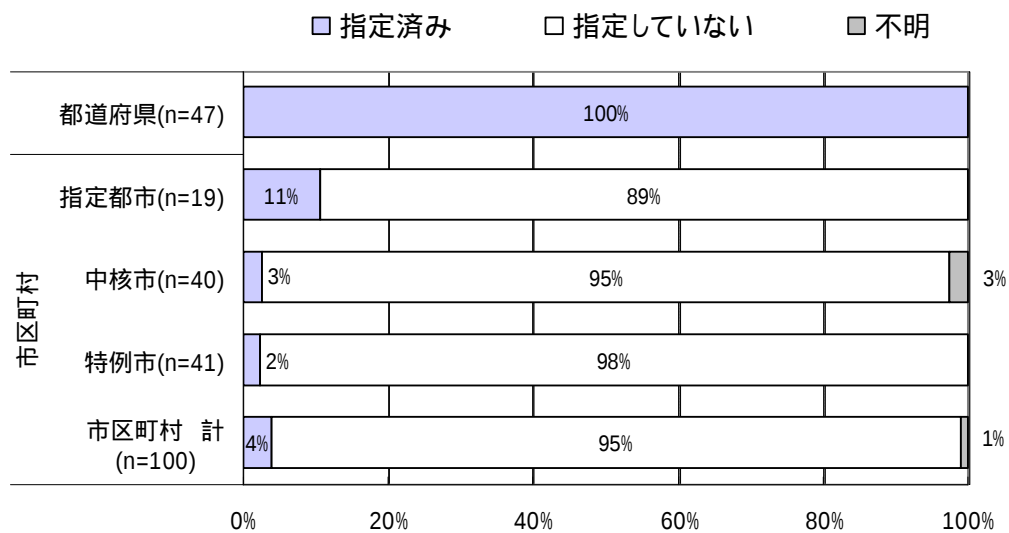
(10)地球温暖化防止活動推進員のあり方や活動内容について改善すべき点

・学習の場の提供など支援が必要だと考えるが、実施困難な状況である
・平成22年度から研修会事業が廃止されたが、温暖化防止に関する情報は日々変わっており、一同に会して情報共有する場を設けていく必要性を感じている。再度、推進員を対象とする研修会事業を設けてほしい
・事業仕分け等の影響により、推進員研修を実施することが出来なくなったため、新規推進員の募集や既存推進員の育成や支援の機会が失われている
・推進員制度は法律で定められた制度でもあり、推進員活動の方向性を明確化が必要と考えられる
・新規推進員の養成及び既存推進員のスキルアップに関して、予算が伴うことから十分に対応できていない。推進員のレベルアップを図ることは重要であり、国もその強化を図るために対応すべきと考える
・研修によるレベルアップが必要だが、国の支援がなくなったため活動の水準を保つことが難しくなっている
・地域センターを通じた推進員への補助制度が毎年変更や廃止となり現場が混乱している。地道な地域活動が維持できるよう配慮願いたい
・推進員の主な活動である普及啓発についての予算的な支援の継続・充実をお願いしたい
・一般の方は推進員の存在を知らないことがほとんどなので、もっとPRしていくべきである
・知事の委嘱を受けるボランティア制度はとっつきにくいので、もっと簡略化した存在で良いと思う
・現在では、活動ができていないので今後活動ができるよう取り組む必要がある
・委嘱の権限を市町村へ委譲する
・中山間地の市町村では、無理に候補者に依頼しているため、高齢化や地球温暖化に対する関心の低下から一般県民への指導が難しくなる状況にある。今後は研究者や技術者、NPO 理事等への委嘱替えを積極的に進め、人数を絞り込み、地域の実践活動コーディネーターとして養成し直すことが必要となっている
・個々の推進員の知識の平準化のためのOJT研修機会の確保(予算も含めて)。各自の自主性にまかせたままでは、本人の関心のある手法や分野に偏ったり、根拠のない思い込みの情報を提供することとなるため、推進員の活躍の場が制限される
・推進員間の連携事業もなかなか起こしにくい状況である
・より地域に密着した活動を行うためには、市町との連携が不可欠であるが、県が委嘱した推進員であるため、市町との連携が濃密でない地域が見受けられる
・市町村と推進員との協力体制が十分にとれていない
国の財政的援助が必要
・推進員の有する温暖化対策の知識に大きな差があるため、うまく活用できていない

7．地球温暖化防止活動推進センターの指定状況

(1)地球温暖化防止活動推進センターの指定状況

1)地球温暖化防止活動推進センターの指定状況



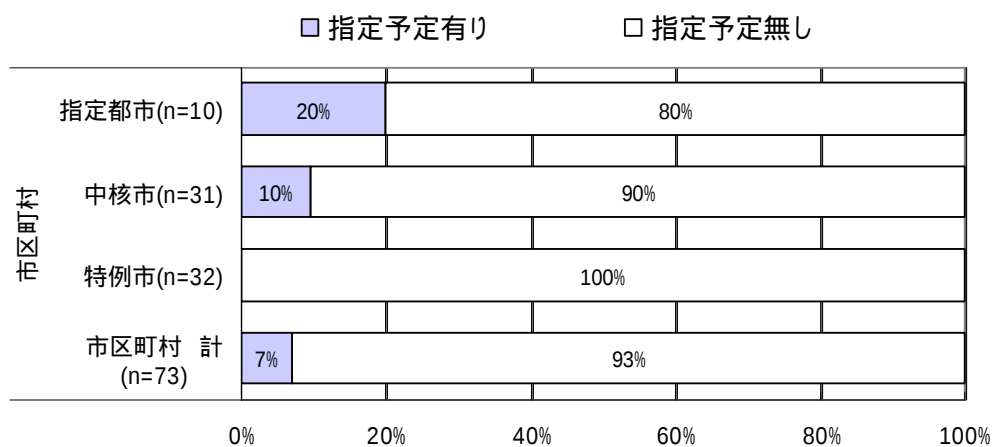
2)指定している地球温暖化防止活動推進センター名称（その1）

地方公共 団体名	団体名称	指定年月日
北海道	財団法人北海道環境財団	平成 11 年 4 月 13 日
青森県	NPO 法人青森県環境パートナーシップセンター	平成 21 年 3 月 2 日
岩手県	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	平成 22 年 4 月 1 日
宮城県	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	平成 12 年 5 月 22 日
秋田県	非特定営利活動法人環境あきた県民フォーラム	平成 20 年 2 月 14 日
山形県	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	平成 16 年 4 月 1 日
福島県	特定非営利活動法人超学際的研究機構	平成 16 年 9 月 30 日
茨城県	社団法人茨城県公害防止協会	平成 16 年 10 月 15 日
栃木県	(財)栃木県環境技術協会	平成 15 年 7 月 15 日
群馬県	特定非営利活動法人地球温暖化防止ぐんま県民会議	平成 17 年 3 月 30 日
熊谷市	NPO 法人熊谷の環境を考える連絡協議会	平成 22 年 9 月 1 日
埼玉県	NPO 法人環境ネットワーク埼玉	平成 17 年 4 月 22 日
千葉県	千葉県環境財団	平成 13 年 2 月 1 日
東京都	財団法人東京都環境整備公社	平成 20 年 2 月 4 日
川崎市	NPO 法人アクト川崎	平成 22 年 12 月 1 日
神奈川県	特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター	平成 16 年 2 月 27 日
新潟県	財団法人新潟県環境保全事業団	平成 17 年 4 月 1 日
富山県	財団法人とやま環境財団	平成 12 年 12 月 1 日
石川県	社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議	平成 14 年 7 月 1 日
福井県	特定非営利活動法人エコプランふくい	平成 20 年 2 月 12 日
山梨県	NPO 法人フィールド'21	平成 22 年 4 月 1 日
長野市	社団法人長野県環境保全協会	平成 22 年 9 月 3 日
長野県	財団法人長野県環境保全協会	平成 13 年 5 月 24 日
岐阜県	財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	平成 12 年 9 月 1 日
浜松市	NPO 法人静岡県 CC 緑化協会	平成 22 年 4 月 12 日
静岡県	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	平成 16 年 10 月 8 日
愛知県	社団法人環境創造研究センター	平成 15 年 9 月 19 日
三重県	財団法人三重県環境保全事業団	平成 22 年 4 月 1 日
滋賀県	財団法人淡海環境保全財団	平成 12 年 10 月 1 日
京都府	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	平成 15 年 10 月 15 日
大阪府	財団法人大阪府みどり公社	平成 15 年 7 月 7 日
兵庫県	財団法人ひょうご環境創造協会	平成 12 年 4 月 1 日
奈良県	NPO 法人奈良ストップ温暖化の会	平成 18 年 4 月 1 日
和歌山県	NPO 法人わかやま環境ネットワーク	平成 17 年 9 月 1 日
鳥取県	NPO 法人 ECO フューチャーとっとり	平成 22 年 6 月 18 日
島根県	財団法人しまね自然と環境財団	平成 13 年 11 月 7 日
岡山県	(財)岡山県環境保全事業団	平成 14 年 5 月 30 日
広島県	財団法人広島県環境保健協会	平成 12 年 4 月 1 日
山口県	(財)山口県予防保健協会	平成 13 年 12 月 20 日
徳島県	特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター	平成 22 年 3 月 29 日
香川県	財団法人香川県環境保全公社	平成 19 年 6 月 29 日
愛媛県	特定非営利活動法人愛媛県環境保全協会	平成 17 年 4 月 1 日

2)指定している地球温暖化防止活動推進センター名称（その2）

地方公共 団体名	団体名称	指定年月日
高知県	特定非営利活動法人環境の杜こうち	平成 18 年 4 月 1 日
福岡県	財団法人九州環境管理協会	平成 15 年 12 月 11 日
佐賀県	特定非営利活動法人温暖化防止ネット	平成 20 年 4 月 1 日
長崎県	財団法人ながさき地域政策研究所	平成 21 年 4 月 1 日
熊本県	特定非営利活動法人くもと温暖化対策センター	平成 19 年 2 月 14 日
大分県	NPO 法人大分県地球温暖化対策協会	平成 21 年 3 月 4 日
宮崎県	特定非営利活動法人宮崎文化本舗	平成 22 年 3 月 15 日
鹿児島県	財団法人鹿児島県環境技術協会	平成 16 年 6 月 1 日
沖縄県	沖縄県公衆衛生協会	平成 15 年 11 月 17 日

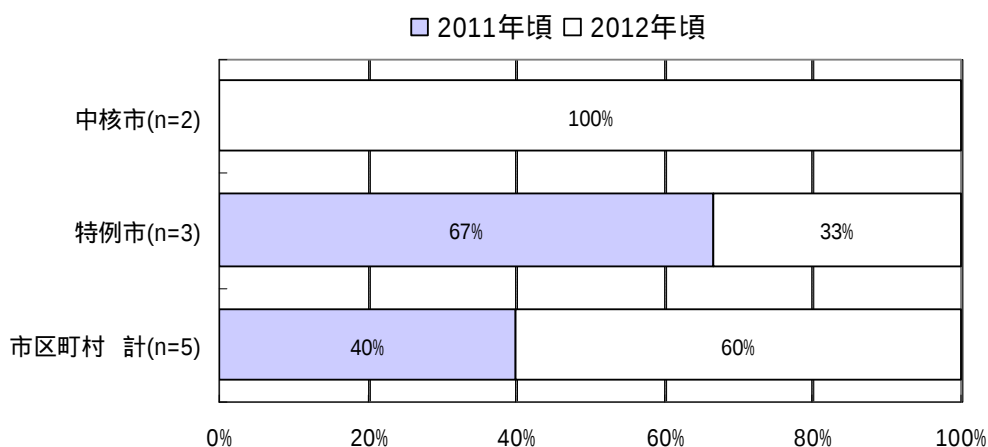
(2)地球温暖化防止活動推進センターの指定予定の有無



注)「わからない」を除く構成比(%)

母数は地球温暖化防止活動推進センターを未指定の都道府県、市区町村

(3)地球温暖化防止活動推進センターの指定予定年



注)「未定」を除く構成比(%)

母数は地球温暖化防止活動推進センターが未指定で、「指定予定有り」と回答した都道府県、市区町村

(4)地球温暖化防止活動推進センターに対する支援策

団体区分		地方公共団体の事業の委託・補助	人的な支援	建物スペース等の供与	その他 *	全体
都道府県		40	11	9	4	47
市区町村	指定都市	2	0	2	0	2
	中核市	1	1	0	0	1
	特例市	1	0	0	1	1
	市区町村 計	4	1	2	1	4
都道府県		85%	23%	19%	9%	100%
市区町村	指定都市	100%	-	100%	-	100%
	中核市	100%	100%	-	-	100%
	特例市	100%	-	-	100%	100%
	市区町村 計	100%	25%	50%	25%	100%

注) 母数は「地球温暖化防止活動推進センター」指定済みの都道府県、市区町村

* その他の内訳:

- 事業等への参画、各種情報提供等
- 実施事業の広報活動への協力
- 啓発用資材の提供、無償貸与

(5)センターの在り方や活動内容について改善すべき点

・うちエコ診断事業等センターで現在実施している事業の継続的な支援をお願いしたい
・環境省からの委託事業以外での活動部分(調査研究、住民からの相談、各種イベントへの手伝いなど)について、財源が無いものが多く、人件費を含めた運営費が大変厳しい
・地球温暖化防止活動推進センターが日常的に地球温暖化の防止活動を行うには、2～3名の選任職員が必要であり、特にNPO法人がセンター指定を受けている場合には、人件費や事務所経費に関する支援の強化が必要である
・国の施策や予算方針等により安定した運営が困難な場合がある
・温暖化防止活動の中心を担う重要な機関であるが、運営基盤が脆弱であり厳しい状況が続いている。県からの委託事業等で凌いでいる状況であり、運営基盤の安定を図る必要がある
・温暖化センターの自主的な活動を促進出来るような国からの財政的な支援
・まず、国においてセンターのあり方について明確な方針を打ち出すべきである
・運営体制の強化
・センターの自律的かつ安定的な活動のため、人員と財源の確保が必要 特に省エネ診断等、技術的指導・助言を行える人材が絶対的に不足しており、国として人材育成を行うことが不可欠である
・専従スタッフが継続的に活動できるような財政基盤の確保
・今後、県センターとより連携して活動を推進していく必要がある
・普及啓発についての予算的な支援の継続・充実をお願いしたい
・センターの持続可能な運営に必要な資金の確保
・法に位置づけられたセンターという以外、財源もなく、法人の活動に加えて国や自治体の補助・委託事業を行う場合(特にNPO法人では)人員不足になりがち。財源及び人員確保策を講じるとともに、国、自治体がそれぞれ、センターに求める役割、業務内容を明確にセンターに示す必要がある
・国のセンター関係事業が(事業仕分けの影響もあって)毎年変わっており、指定自治体に運営部分の経費負担を突然求められても、対応できるとは限らない
・継続した財政支援が必要
・センターが積極的に事業を展開するためには、センターの人件費等運営経費に対する国の財政支援が必要
・財政基盤の強化
・都道府県は、都道府県センターを温対法第24条の規定に基づき、「同条第2項に規定する事業を適性かつ確実に行うことができる」場合に限り指定することができるが、その判断基準を示していただきたい

(6)センターに対する支援策で地方公共団体の委託・補助の具体的な内容（その1）

地方公共 団体名	委託・補助の内容
北海道	・センターとしての各種ネットワークへの参画及び Web への強化充実 ・地球温暖化防止活動推進員等の支援 ・セカンドランナー等人材育成・活動支援 ・日常生活に関する温暖化防止対策の相談に対する指導・助言等
岩手県	・温暖化防止活動情報を提供するメールマガジンの発行、地域協議会の活動支援、推進員の派遣、 家庭の CO2 排出量把握ツールの提供等を実施。平成 22 年度当初予算額：8,198 千円
秋田県	・地球温暖化防止活動推進センターの運営や啓発事業などの活動に対する支援：4,033 千円 ・環境活動ニュースレターの作成、発行委託：1,498 千円
山形県	・財政的に安定した運営を可能とする事業の創設
福島県	・「福島議定書事業」等表彰式運営業務、環境活動に見合った活動に対しポイントを付与し学用品等 と交換できる「ふくしまエコチャレンジ事業」のポイント原資（寄付金）の管理やポイント交換業務、省エ ネ診断等の運営業務、家庭部門の省エネモニタリング業務等
茨城県	・地球温暖化防止活動推進員への補助事業 ・事業者を対象とした省エネ（エネルギー消費量の削減）コンテスト事業（「大好き いばらき エコチャ レンジ事業」）
栃木県	・普及啓発事業：約 635 万円 ・新エネルギー機器導入支援事業：約 1,160 万円
群馬県	・環境 GS 認定事業者等支援業務：4,531 千円 ・地球温暖化防止活動推進員支援業務：632 千円 ・ストップ温暖化県民アクション推進業務：1,444 千円
熊谷市	人件費、事務所借上料、光熱水費など、センターの運営に対する補助
千葉県	・推進員の現地研修、出前講座等：2,699 千円
東京都	・地球温暖化対策報告書制度受付 ・省エネ診断等中小規模事業所対策支援業務 ・家庭の省エネ診断員育成 等
川崎市	・地域協議会の運営補助業務 ・地域の実践活動支援業務 ・交流コーナー管理運営等業務
神奈川県	・「アジェンダ 21 かながわ環境情報相談コーナー」における環境情報提供・相談業務：6,078 千円 ・かながわ地球温暖化対策促進情報提供事業（太陽光発電の普及や省エネルギー対策に関する環 境イベント・講座などを実施）：14,396 千円
新潟県	・地球温暖化防止活動推進員等活動支援事業：1,237 千円（H21）
富山県	・地球温暖化防止活動推進センター支援事業（補助金）（地球温暖化防止県民大会の開催（206 千 円）、地球温暖化防止活動推進員活動支援（875 千円）、地球温暖化防止活動アドバイザー設置 （2,618 千円）） ・省エネ型事業活動推進事業（248 千円）（委託）、とやま環境チャレンジ 10 業務 1,676 千円（委託）、 他
石川県	・エコギフト事業、エコチケット事業、環境人材ネットワーク運営事業、エコチケット受付業務、いしかわ エコハウス普及業務、エコドライブ教室開催事業
福井県	・「わが家のわが社のエコ宣言」に係る参加登録入力業務：292 千円 ・イベントでの地球温暖化普及啓発活動業務：5,202 千円 ・住宅用太陽光発電設備補助金交付手続き業務：2,048 千円

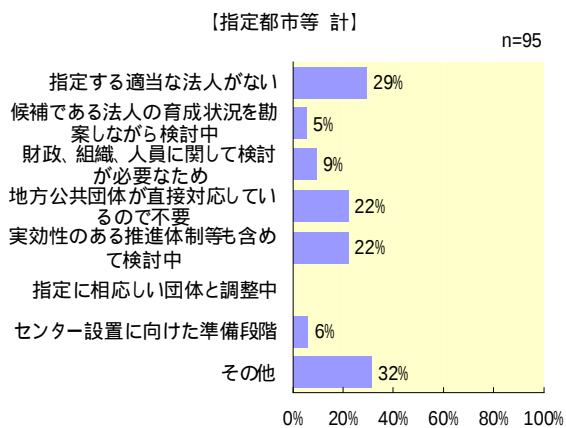
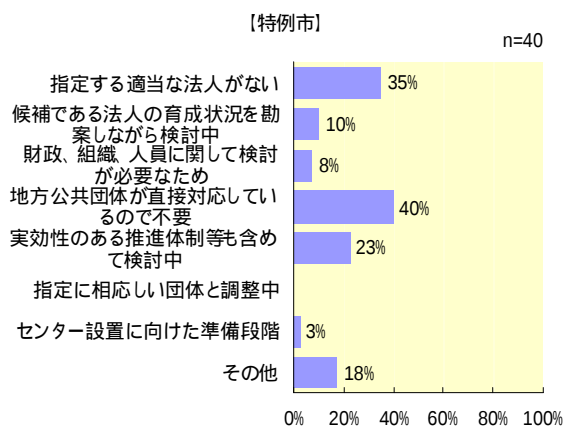
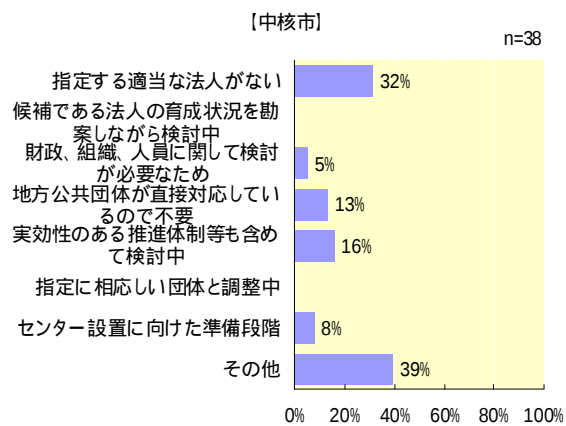
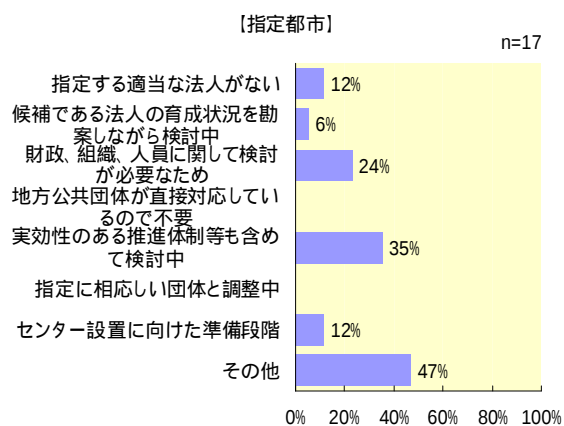
(6)センターに対する支援策で地方公共団体の委託・補助の具体的な内容（その2）

地方公共団体名	委託・補助の内容
山梨県	・住宅太陽光発電設備設置費補助金業務:3,200 千円 ・住宅用太陽光発電安全安心普及促進事業:1,500 千円
長野市	平成 22 年度予算:14,000 千円(事業費補助、運営費補助)
岐阜県	・地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、地球温暖化対策ための「ぎふグリーン活動推進基金」の創設に必要な原資に対し、補助金を交付(H21 年 3 月に 5000 万円交付)。この基金により、新エネルギーの利用や省エネ技術の導入、温室効果ガス排出抑制についての県民・事業者等による取組みの支援及び温暖化防止普及啓発活動などを行う「ぎふグリーン活動推進事業」を平成 21 年度～23 年度に実施。
浜松市	・啓発イベントの開催、市民学習会開催、市民からの温暖化対策に関する相談への対応、浜松版エコハウスモデル住宅の管理 など(平成 22 年度予算額 4,088 千円)
愛知県	・地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策地域協議会の活動支援、地球温暖化防止活動推進員研修の実施、地球温暖化対策情報ライブラリー整備・運営、あいち緑のカーテンコンテスト、エコライフ川柳
三重県	・地球温暖化防止活動推進員の活動支援業務
滋賀県	・情報提供、情報発信事業 ・普及啓発事業 ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援、他 5,800 千円
京都府	・府民、事業者等に対する相談窓口の常設 ・インターネット等による情報の提供 ・親子温暖化教室の開催(環境学習) ・ちいき・いき・いきプロジェクトの実施 ・地球温暖化防止活動推進員育成事業の実施 ・エコライフ推進事業 委託合計額:16,800 千円
大阪府	・大阪版カーボン・オフセット制度推進事業:温室効果ガス排出削減クレジットの売り手(中小事業者)のシーズと買い手(大規模事業者等)のニーズを調査し、マッチングを行う仲介機関を設置(3,448 千円) ・エコ燃料の利用促進に資する広報等業務:エコ燃料実用化地域システム実証事業(環境省)における ・情報発信業務の一環として、他府県センターと連携して広報等を行う業務(29,000 千円)
兵庫県	・推進員の活動費助成や活動マニュアル作成等、推進員に対する支援をセンターに委託
和歌山県	・地域協議会等の研修会、イベント等の実施に係る実施計画策定に際し助言を与えとともに、効果の高い研修会等の実施に対する支援 予算 80 万円
鳥取県	・温暖化防止に係る知識とファシリテーション技術を持ち、地域における温暖化防止活動をリードする県地球温暖化防止活動推進員の育成 ・家庭・地域で地球温暖化防止につながるライフスタイルやワークスタイルを県内に広く提案し、実践を促すための啓発活動 (計 6,500 千円)
島根県	・エコライフチャレンジしまね(環境家計簿)診断等に必要経費 平成 22 年度 4,232 千円を補助
広島県	・温暖化対策地域協議会の設立支援(1,000 千円)

(6)センターに対する支援策で地方公共団体の委託・補助の具体的な内容（その3）

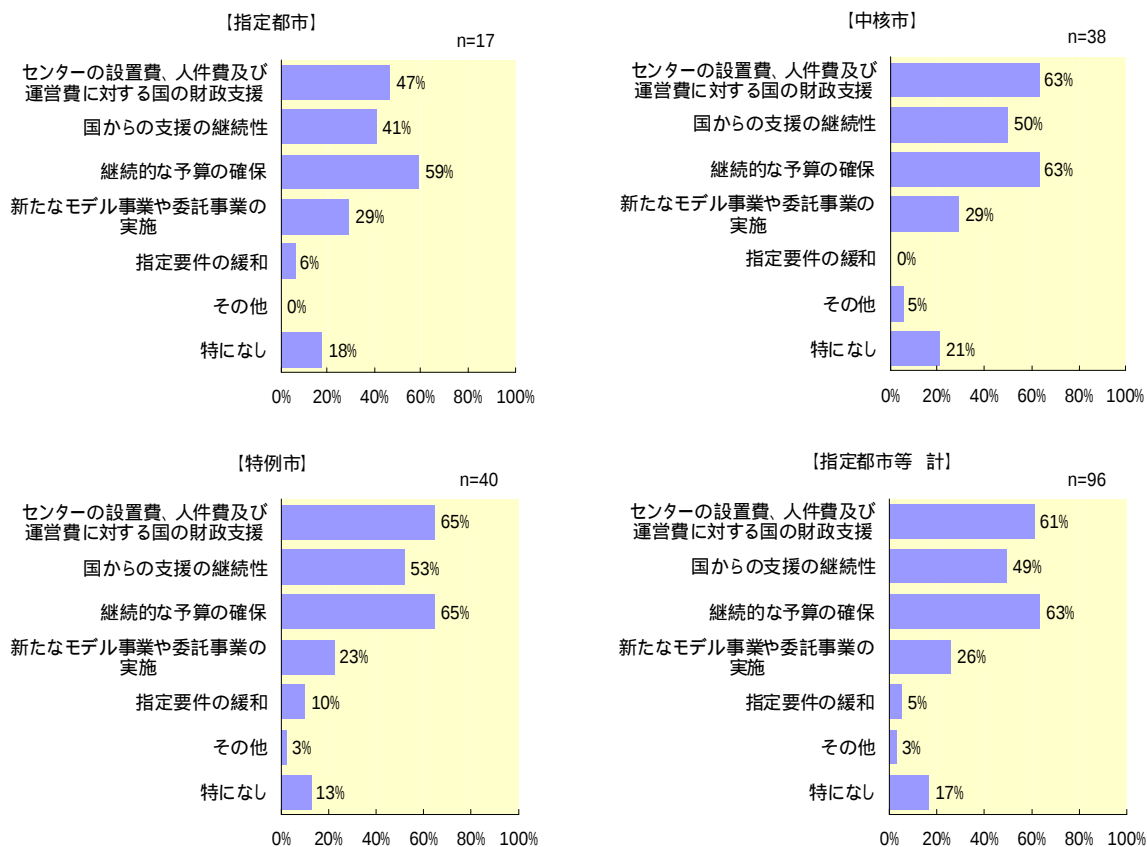
地方公共団体名	委託・補助の内容
山口県	・地球温暖化防止活動促進事業(2,873 千円):地球温暖化防止活動診断、情報提供、温室効果ガスの排出量解析 ・省エネ住宅普及啓発事業(3,684 千円):やまぐちエコハウス補助金受付事務等
高知県	・環境活動支援センター事業実施委託:11,453 千円 ・温暖化防止県民会議県民部会事業実施委託料:4,286 千円
福岡県	・補助金の交付:年間 700 万円
佐賀県	1.佐賀県地球温暖化防止対策事業:8,995 千円 エコチャレンジ運動、みどりのカーテン、打ち水、エコドライブの普及推進、ラジオによる広報、温暖化対策推進研修会 等 2.佐賀県緊急雇用ハーモニー事業:4,047 千円 3.佐賀県地球温暖化コーディネーター人材育成事業:8,825 千円
長崎県	交流会:2,019 千円 地域学習会支援:1,222 千円 研修会:1,264 千円 地球環境保全ポスター選定支援:948 千円 ラジオ広報:1,052 千円 広報誌製作:2,194 千円 啓発イベント開催:969 千円
熊本県	・センターが行う、県民への普及啓発事業への補助の充実
宮崎県	・県内各地で開催されるイベントに出向き、その地域の地球温暖化防止活動推進員および市町村等と連携して、広く県民を対象に地球温暖化対策の必要性を訴えとともに、地球温暖化防止の取り組みの実践方法を普及する。 723 千円

(7)地球温暖化防止活動推進センター指定の検討状況



注) 母数は地球温暖化防止活動推進センターを未指定の都道府県、指定都市等

(8) 地球温暖化防止活動推進センターの指定を検討する上の問題点・要望



注) 母数は地球温暖化防止活動推進センターを未指定の都道府県、指定都市等

8．地球温暖化対策地域協議会設立状況

(1)地球温暖化対策地域協議会の設立状況（その1）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会
北海道	恵庭市地球温暖化対策協議会、洞爺湖地域温暖化対策まちづくり協議会 足寄町木質ベレット研究会
岩手県	エコネット陸前高田、くずまき環境パートナーシップなあす、にのへエコネット みずさわ地域ぐるみエコネット、一関地球温暖化対策地域協議会、 釜石市地球温暖化対策地域協議会、宮古市地球温暖化対策地域協議会、 金ヶ崎町地球温暖化対策地域協議会、大槌町地球温暖化対策協議会、 地球のめぐみネット、北上ツインモールプラザ地球温暖化防止地域協議会 陸前高田市地球温暖化防止対策協議会
秋田県	にかほ市地球温暖化対策地域協議会
山形県	かねやま新エネルギー実践研究会、河北町環境保全町民会議、 快適環境推進尾花沢協議会、環境つるおか推進協議会、 高畠町地球温暖化防止協議会、三川町地球温暖化対策地域協議会、 山形市地球温暖化対策推進委員会、庄内町地球温暖化対策地域協議会、 上山市地球温暖化対策地域協議会、朝日町空気のふるさと推進協議会、 天童市地球温暖化対策協議会、東根市地球温暖化対策協議会、 南陽市環境対策協議会、白鷹町美しい郷づくり推進会議、米沢市地球温暖化対策地域協議会
福島県	矢祭町地球温暖化対策実行計画推進本部
栃木県	小山市地球温暖化対策会議
群馬県	たかさき地球市民環境会議、沼田市地球温暖化対策協議会 群馬県中部県民局地球温暖化対策地域協議会
埼玉県	東埼玉地域温暖化対策協議会、西埼玉温暖化対策ネットワーク
千葉県	千葉市地球温暖化対策地域協議会、市川市地球温暖化対策推進協議会 流山市域低炭素化モデル推進協議会
東京都	江東エコライフ協議会、目黒区地球温暖化対策地域協議会 大田区地球温暖化対策地域協議会、荒川区低炭素地域づくり協議会 エコポリス板橋環境行動会議、（板橋区地球温暖化対策地域協議会）
神奈川県	藤沢市地球温暖化対策地域協議会
新潟県	上越市地球温暖化対策地域協議会
富山県	魚津市地球温暖化対策地域協議会、滑川市地球温暖化対策地域協議会
石川県	珠洲市地球温暖化対策新実行計画推進協議会、内灘町地球温暖化対策地域協議会
福井県	福井市環境パートナーシップ会議
山梨県	万葉エコ市民の会
長野県	飯田地球温暖化対策地域協議会、塩尻市地球温暖化対策地域協議会、 東御市地球温暖化対策地域推進協議会、塩尻市地球温暖化対策地域協議会

(1)地球温暖化対策地域協議会の設立状況（その２）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会
岐阜県	多治見市地球温暖化対策地域協議会
静岡県	かけがわ太陽と風、市民・企業のカプロジェクト
愛知県	名古屋市守山区住宅省エネルギー推進地域協議会、 名古屋市緑区住宅省エネルギー推進地域協議会 特定非営利活動法人 雨水利用と緑化を進める会 特定非営利活動法人 東海テクノサポート、へきなん市民環境会議 たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会、海部地区地球温暖化防止隊（あちち防止隊） 名古屋守山区住宅省エネルギー推進地域協議会 江南地区地球温暖化防止活動推進員連絡会、
三重県	霞ヶ浦地区環境行動推進協議会
滋賀県	大津市都心地区温暖化対策地域協議会（H22設立）
京都府	福知山環境会議、舞鶴市地球温暖化対策地域協議会、綾部市環境市民会議 宮津市エコネットワーク、亀岡市環境基本計画推進会議、京丹後エコファミリー 井手町地球温暖化対策地域協議会、エコパートナーシップうじたわら 伊根町エコ協議会
大阪府	岸和田市地球温暖化防止市民協議会
兵庫県	尼崎市地球温暖化対策推進協議会、淡路市地球温暖化対策実行委員会
奈良県	橿原市地球温暖化対策地域協議会“エコライフかしはら”
和歌山	和歌山市地球温暖化対策協議会、橋本市地球温暖化対策協議会
島根県	出雲市省エネルギービジョン推進協議会、益田市地球温暖化対策地域協議会 大田市地球温暖化対策地域協議会、安来市地球温暖化対策地域協議会 津和野町環境パートナーシップ会議、西ノ島町地球温暖化地域協議会
広島県	エコINNくろせ、エコネットひがしひろしま、くれ環境市民の会、ひがしひろしま環境家族、 倉橋の海とくらしを守る会、大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 脱温暖化ぬまくまフォーラム、脱温暖化ネットおんど、脱温暖化プロジェクトせら 脱温暖化笑こきたひろ、地球温暖化対策はつかいちさくら会、 地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、町づくり脱温暖化やすうら、能美脱温暖化未来会議、 布野の食と脱温暖化を考える会、福山北部脱温暖化地域協議会
山口県	美祢市地球温暖化対策地域協議会、田布施町地球温暖化対策地域協議会 阿武町地球温暖化対策地域協議会、美祢市地球温暖化対策地域協議会 上関町環境衛生推進協議会
高知県	土佐市地球温暖化対策地域協議会、香美市地球温暖化対策地域協議会 高知県地球温暖化防止県民会議
福岡県	宗像市環境保全市民協働会議
佐賀県	唐津市地球温暖化対策地域推進会議

(1)地球温暖化対策地域協議会の設立状況（その３）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会
長崎県	雲仙市温暖化防止対策・ESD 協議会、五島市地球温暖化対策協議会 佐々町環境美化推進協議会、小値賀町地球温暖化防止対策協議会 松浦市地球温暖化対策協議会、新上五島町地球温暖化対策協議会 西海市地球温暖化防止対策地域協議会、対馬市地球温暖化対策地域協議会 大村市地球温暖化対策協議会、島原市地球温暖化対策協議会 東彼杵町地球温暖化防止対策協議会、南島原市地球温暖化防止対策協議会 平戸市地球温暖化対策地域協議会、諫早市地球温暖化対策協議会
熊本県	水俣市環境モデル都市推進委員会、環境応援団「エコの環たまな」 NPO法人美しい天草づくりネットワーク
大分県	さいき903エコ推進会議、臼杵市地球温暖化防止協議会、地球温暖化対策津久見協議会、 豊後高田市地球温暖化協議会、ストップ地球温暖化宇佐協議会 由布市地球温暖化対策地域協議会、国東市地球温暖化防止協議会 玖珠町ＥＣＯライフ推進協議会、地球環境保全おおいた地域協議会 エコべっふ、アースデイ中津、さいき 903 エコ推進会議、臼杵市地球温暖化防止協議会 豊後高田市地球温暖化対策地域協議会、ストップ地球温暖化宇佐協議会 由布市地球温暖化対策地域協議会、国東市地球温暖化防止協議会 姫島村地球温暖化防止協議会
沖縄県	那覇市地球温暖化対策協議会

(2)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点（その１）

・民生家庭部門における温室効果ガスの排出削減をより一層進めるため、地域協議会における活動と本市の地球温暖化対策との連携をより一層深め、効果の高い対策を進めていけるよう、緊密な関係づくりを図っていききたい
・活動経費、人材の確保。活動を活性化させるためのアイデアやノウハウの情報収集
・市民等の主体的な活動の促進
・活動する財源確保が困難または活動財源が乏しい
・活動におけるノウハウや財政基盤の確立が必要
・地域としてエコへの積極的な取り組みを起こさせるための方策がわからない
・計画策定や条例制定等に対して、県の支援・指導がほとんどないように感じる 人員不足・財政不足を補ううえでもご検討願います
・地球温暖化防止活動推進センターとの更なる連携を図るべき
・構成員・活動内容等が柔軟に広がるような組織の在り方を検討すべき
・計画は立てるが、なかなか実行に移すことが難しい
・地球温暖化対策地域協議会委員の中でも、意欲のある人・ない人との温度差が激しい
・市長村レベルでは、具体的な施策が地球温暖化に寄与する成果に注目が集まってしまう。このため、こういった具体的な施策を提供できるかどうか重要となる
・行政主導ではなく、自主自立した運営および活動が求められている
・地域協議会間の連携・協力の方法について、国で検討していただきたい
・地域協議会の活動を支える財政的基盤が弱い。実際には、自治体が負担している現状にある。国からの財政的支援策を検討していただきたい
・会員が自主的に活動することが望ましいが、市が音頭を取って設立した経緯もあって、どうしても市に頼りきりとなってしまう。これをどうやって、会員の自主的な活動へ移行させていくかが、最大の課題である。また、財政的問題も大きく、協議会が行う啓蒙・啓発活動に対する国からの補助金が充実すれば、前述の問題も多少なりとも解消するのではないかと期待する
・経営基盤の強化と会員の拡大が課題
・事業内容が講演会ばかりになっているので何か参考になるものが欲しい 先進的に活動している協議会等の情報を知らせて欲しい
・発足してまだ１年未満なので、実践しながら考えていきたい
・当該協議会の事務局を地方公共団体（地球温暖化対策関連施策担当課）が担っており、構成団体の自発的取組が実施されにくい状況にあるため、当該協議会の事務局を外部にすることを検討する必要があると考えている
・地域協議会の名称について、「○○市」「○○県」等と付く場合、その地方公共団体が当該団体の活動に対して公認している印象を与えてしまうことがあり、対応に苦慮することがある
・毎年、行う事業は増加しているが、運営メンバーの人員不足などにより事務局の負担が増加している。新しく実行メンバーの増員が必要。そのためには市民・事業者への周知不足が要因のひとつでもあるので、活動の周知・広報活動の見直しが必要と考える
・公的な団体なのかどうか実態が不明である
・会員である行政・事業者・市民（市民団体）等において、対等な立場を謳っているが、距離感が難しい（行政と市民等）。 行政に対する要望団体になってしまう恐れがある
・県は協議会に関与しておらず、協議会から活動に対する報告、広報等もないため、活動実態がよくわからない。センター同様、協議会に何を求められているのかがあいまいなため、宙ぶらりんの状態になっている協議会もあるのではないかとと思う
・活動メニューがどこも似たり寄ったりで、それが本当に効果的なのか分からない
・活動支援としてのメニューを設けていただきたい

(2)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点（その２）

・行政主導の協議会から脱却し、自立（財政面、人為面）した活動ができる協議会となるよう、協議会の在り方や活動内容を見直す時期に来ている
・地域での連携・協働による地球温暖化対策の推進は必要不可欠と考えるが活動資金が乏しく啓発などのソフト事業が中心となっている協議会向けの補助・委託事業の充実などの設立メリットをはじめ、市民・事業者が地域の協議会に加入することによってはじめて利用できるような補助制度や優遇措置など加入メリットについても国で創出して欲しい ・現在は市が事務局となっているが、組織の自立化（活動資金、人材等）を進めるための支援制度等があるとよい
・温暖化対策地域協議会は、市民や企業代表等で組織されているものの、実際には、市が主導して活動している ・民間主導で、市民、地元企業と協働して活動することが望ましいが、なかなかうまくいかないいま一度、協議会のあり方や活動について、検討が必要と考える
・地域協議会を設立することで、メリットが生まれるよう（協議会の運営への補助金など）な仕組みが必要だと思う
・住民へもう少し分かりやすく、現実として受け止めやすい内容での周知が必要
・地球温暖化防止対策を国をあげて行うのであれば、市町村に対して補助を出す・地球温暖化防止に関する知識ノウハウ等の提供をした方がいいと思われる
・当町は山間部が多く、また、人口が減少傾向にあるため、地域の実情に合ったきめ細やかな対策を考えていかなければならないところがある
・全ての地域協議会において、事務局を地方自治体が担っているが、協議会構成員からの事務局に対する要望が幅広く、対応が十分にできないまた、協議会の活動は、構成員の自主性を重んじるべきと考えるが、事務局に対する要望が過度に及んでいる向きがある
・会員が高齢者ばかりなので、若者の参加を促す取組みを行っていかなければならない
・市が事務局となっているが協議会をどのように運営していくかマニュアルや事例を示していただきたい ・現時点では会議を開催しても意見が少なく活動も低迷している

【資料編】

1. 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜都道府県+市区町村＞

表.1.1 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況【団体数】＜都道府県+市区町村＞

地域	都道府県名	都道府県				指定都市等					その他の市区町村						全体						
		事務・事業＋区域施策編策定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	地域推進計画のみ策定済	計	事務・事業＋区域施策編策定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	計	事務・事業＋区域施策編策定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	計	事務・事業＋区域施策編策定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計
北海道	北海道	1			1		1	2			3	2	8	112		54	176	3	9	114		54	180
東北	青森県		1		1	1		1			2		1	16		20	37	1	2	17	1	21	42
	岩手県		1		1			1			1		1	26	3	3	33		2	27	4	3	36
	宮城県		1		1		1				1		4	17		13	34		6	17	1	13	37
	秋田県		1		1			1			1			16		8	24		1	17	1	8	27
	山形県		1		1			1			1	1	2	11		20	34	1	3	12	1	20	37
	福島県		1		1			2			2		1	44	1	11	57		2	46	2	11	61
関東	茨城県		1		1			2			2	1	6	28		7	42	1	7	30	1	7	46
	栃木県		1		1		1				1		1	22		3	26		3	22	1	3	29
	群馬県		1		1		1	3			4	1		18	1	11	31	1	2	21	2	11	37
	埼玉県	1			1	2	3	3			8		2	36		18	56	3	5	39	1	20	68
	千葉県		1		1		3				3	2	4	28	2	15	51	2	8	28	3	15	56
	東京都	1			1							10	17	23	2	10	62	11	17	23	3	10	64
	神奈川県	1			1		6	2	1		9		3	16		5	24	1	9	18	2	5	35
	新潟県	1			1	1		2			3	2	2	11		12	27	4	2	13	1	13	33
	山梨県	1			1		1				1		1	15		10	26	1	2	15	1	10	29
	静岡県	1			1		1	2	1		4		1	28		3	32	1	2	30	2	3	38
中部	富山県		1		1	1					1	1		9		4	14	2	1	9	1	5	18
	石川県		1		1			1			1	1		17			18	1	1	18	1		21
	福井県		1		1			1			1		1	12		3	16		2	13	1	3	19
	長野県		1		1	1		1			2	2	4	49	1	19	75	3	5	50	2	20	80
	岐阜県		1		1				1		1	1	3	21		16	41	1	4	21	2	16	44
	愛知県		1		1	2	2	2			6		3	30	1	17	51	2	6	32	2	19	61
	三重県		1		1		1				1		3	18		8	29		5	18	1	8	32
近畿	滋賀県		1		1		1				1		1	9	1	7	18		3	9	2	7	21
	京都府		1		1		1				1	2	4	15	1	2	24	2	6	15	2	2	27
	大阪府		1		1	2	3	4	1	1	11		2	25		5	32	2	6	29	2	8	47
	兵庫県		1		1	1	2	4			7		1	25		8	34	1	4	29	1	9	44
	奈良県		1		1			1			1		1	14	1	22	38		2	15	2	22	41
	和歌山県		1		1		1				1		3	12		14	29		5	12	1	14	32
中国・四国	鳥取県		1		1			1			1			12		6	18		1	13	1	6	21
	島根県		1		1								12	5	2	2	21		13	5	3	2	23
	岡山県		1		1		1	1			2		3	13	1	8	25		5	14	2	8	29
	広島県		1		1		1	2			3		3	13		4	20		5	15	1	4	25
	山口県		1		1			1			1	2	1	12		3	18	2	2	13	1	3	21
	徳島県		1		1								2	17		5	24		3	17	1	5	26
	香川県		1		1			1			1			13	1	2	16		1	14	2	2	19
	愛媛県	1			1		1				1		1	15		3	19	1	2	15	1	3	22
	高知県		1		1	1					1	2	1	11	1	18	33	3	2	11	2	19	37
九州	福岡県		1		1		1	1	1		3		3	27	1	26	57		5	28	3	26	62
	佐賀県		1		1							2		18			20	2	1	18	1		22
	長崎県		1		1	1	1				2		5	12		2	19	1	7	12	1	3	24
	熊本県		1		1	1					1	1	1	33	2	7	44	2	2	33	3	8	48
	大分県		1		1		1				1	1		13		3	17	1	2	13	1	3	20
	宮崎県		1		1		1				1			14	2	9	25		2	14	3	9	28
	鹿児島県		1		1		1				1	2		32		8	42	2	2	32	1	8	45
沖縄県			1	1								1	10	1	29	41		1	11	2	29	43	
合計		8	38	1	47	14	37	43	5	1	100	36	113	993	25	483	1,650	58	188	1,037	76	498	1,857

注）地域は地方環境事務所の所管区域
集計対象は都道府県と市区町村

表.1.2 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況【団体数の構成比】

< 都道府県+市区町村 >

地域	都道府県名	都道府県				指定都市等					その他の市区町村					全体								
		事務・事業＋区域施策編定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	計	事務・事業＋区域施策編定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	計	事務・事業＋区域施策編定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	計	事務・事業＋区域施策編定済	事務・事業＋地域推進計画策定済	事務・事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計	
北海道 東北	北海道	100%			100%		33%	67%			100%	1%	5%	64%		31%	100%	2%	5%	63%		30%	100%	
	青森県		100%		100%	50%		50%			100%		3%	43%		54%	100%	2%	5%	40%	2%	50%	100%	
	岩手県		100%		100%			100%			100%		3%	79%	9%	9%	100%		6%	75%	11%	8%	100%	
	宮城県		100%		100%		100%				100%		12%	50%		38%	100%		16%	46%	3%	35%	100%	
	秋田県		100%		100%			100%			100%			67%		33%	100%		4%	63%	4%	30%	100%	
	山形県		100%		100%			100%			100%	3%	6%	32%		59%	100%	3%	8%	32%	3%	54%	100%	
関東	福島県		100%		100%			100%			100%		2%	77%	2%	19%	100%		3%	75%	3%	18%	100%	
	茨城県		100%		100%			100%			100%	2%	14%	67%		17%	100%	2%	15%	65%	2%	15%	100%	
	栃木県		100%		100%		100%				100%		4%	85%		12%	100%		10%	76%	3%	10%	100%	
	群馬県		100%		100%		25%	75%			100%	3%		58%	3%	35%	100%	3%	5%	57%	5%	30%	100%	
	埼玉県	100%			100%	25%	38%	38%			100%		4%	64%		32%	100%	4%	7%	57%	1%	29%	100%	
	千葉県		100%		100%		100%				100%		4%	8%	55%	4%	29%	100%	4%	14%	50%	5%	27%	100%
	東京都	100%			100%							16%	27%	37%	3%	16%	100%	17%	27%	36%	5%	16%	100%	
	神奈川県	100%			100%		67%	22%	11%		100%		13%	67%		21%	100%	3%	26%	51%	6%	14%	100%	
	新潟県	100%			100%	33%		67%			100%	7%	7%	41%		44%	100%	12%	6%	39%	3%	39%	100%	
	山梨県	100%			100%		100%				100%		4%	58%		38%	100%	3%	7%	52%	3%	34%	100%	
中部	静岡県	100%			100%		25%	50%	25%		100%		3%	88%		9%	100%	3%	5%	79%	5%	8%	100%	
	富山県		100%		100%	100%					100%	7%		64%		29%	100%	11%	6%	50%	6%	28%	100%	
	石川県		100%		100%			100%			100%	6%		94%			100%	5%	5%	86%	5%		100%	
	福井県		100%		100%			100%			100%		6%	75%		19%	100%		11%	68%	5%	16%	100%	
	長野県		100%		100%	50%		50%			100%	3%	5%	65%	1%	25%	100%	4%	6%	63%	3%	25%	100%	
	岐阜県		100%		100%				100%		100%	2%	7%	51%		39%	100%	2%	9%	48%	5%	36%	100%	
	愛知県		100%		100%	33%	33%	33%			100%		6%	59%	2%	33%	100%	3%	10%	52%	3%	31%	100%	
	三重県		100%		100%		100%				100%		10%	62%		28%	100%		16%	56%	3%	25%	100%	
近畿	滋賀県		100%		100%		100%				100%		6%	50%	6%	39%	100%		14%	43%	10%	33%	100%	
	京都府		100%		100%		100%				100%	8%	17%	63%	4%	8%	100%	7%	22%	56%	7%	7%	100%	
	大阪府		100%		100%	18%	27%	36%	9%	9%	100%		6%	78%		16%	100%	4%	13%	62%	4%	17%	100%	
	兵庫県		100%		100%	14%	29%	57%			100%		3%	74%		24%	100%	2%	9%	66%	2%	20%	100%	
	奈良県		100%		100%			100%			100%		3%	37%	3%	58%	100%		5%	37%	5%	54%	100%	
	和歌山県		100%		100%		100%				100%		10%	41%		48%	100%		16%	38%	3%	44%	100%	
	中国四国	鳥取県		100%		100%			100%			100%			67%		33%	100%		5%	62%	5%	29%	100%
九州	島根県		100%		100%								57%	24%	10%	10%	100%		57%	22%	13%	9%	100%	
	岡山県		100%		100%		50%	50%			100%		12%	52%	4%	32%	100%		17%	48%	7%	28%	100%	
	広島県		100%		100%		33%	67%			100%		15%	65%		20%	100%		20%	60%	4%	16%	100%	
	山口県		100%		100%			100%			100%	11%	6%	67%		17%	100%	10%	10%	62%	5%	14%	100%	
	徳島県		100%		100%								8%	71%		21%	100%		12%	65%	4%	19%	100%	
	香川県		100%		100%			100%			100%			81%	6%	13%	100%		5%	74%	11%	11%	100%	
	愛媛県	100%			100%		100%				100%		5%	79%		16%	100%	5%	9%	68%	5%	14%	100%	
	高知県		100%		100%	100%					100%	6%	3%	33%	3%	55%	100%	8%	5%	30%	5%	51%	100%	
	福岡県		100%		100%		33%	33%	33%		100%		5%	47%	2%	46%	100%		8%	45%	5%	42%	100%	
	佐賀県		100%		100%							10%		90%			100%	9%	5%	82%	5%		100%	
	長崎県		100%		100%	50%	50%				100%		26%	63%		11%	100%	4%	29%	50%	4%	13%	100%	
	熊本県		100%		100%	100%					100%	2%	2%	75%	5%	16%	100%	4%	4%	69%	6%	17%	100%	
	大分県		100%		100%		100%				100%	6%		76%		18%	100%	5%	10%	65%	5%	15%	100%	
	宮崎県		100%		100%		100%				100%			56%	8%	36%	100%		7%	50%	11%	32%	100%	
鹿児島県		100%		100%		100%				100%	5%		76%		19%	100%	4%	4%	71%	2%	18%	100%		
沖縄県			100%	100%								2%	24%	2%	71%	100%		2%	26%	5%	67%	100%		
合計		17%	81%	2%	100%	14%	37%	43%	5%	1%	100%	2%	7%	60%	2%	29%	100%	3%	10%	56%	4%	27%	100%	

注) 地域は地方環境事務所の所管区域
集計対象は都道府県と市区町村

表.1.3 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
北海道	実行+区域	上富良野町,釧路町
	実行+地域	札幌市,苫小牧市,富良野市,石狩市,せたな町,倶知安町,猿払村,幕別町,浦幌町
	実行のみ	函館市,小樽市,旭川市,室蘭市,釧路市,帯広市,北見市,夕張市,岩見沢市,網走市,留萌市,稚内市,美幌市,芦別市,江別市,紋別市,士別市,名寄市,根室市,千歳市,滝川市,砂川市,深川市,登別市,恵庭市,北広島市,北斗市,福島町,知内町,七飯町,森町,八雲町,上ノ国町,乙部町,今金町,島牧村,黒松内町,蘭越町,二セコ町,真狩村,留寿都村,喜茂別町,神恵内村,赤井川村,南幌町,上砂川町,由仁町,月形町,浦臼町,新十津川町,秩父別町,雨竜町,北竜町,鷹栖町,東神楽町,比布町,愛別町,上川町,東川町,南富良野町,和寒町,下川町,美深町,中川町,幌加内町,小平町,苫前町,羽幌町,初山別村,遠別町,天塩町,中頓別町,幌延町,美幌町,津別町,清里町,小清水町,遠軽町,興部町,西興部村,雄武町,大空町,白老町,厚真町,安平町,むかわ町,平取町,新冠町,様似町,新ひだか町,音更町,士幌町,上士幌町,鹿追町,新得町,清水町,芽室町,中札内村,更別村,大樹町,広尾町,池田町,豊頃町,陸別町,厚岸町,浜中町,標茶町,弟子屈町,鶴居村,白糠町,別海町,中標津町,標津町,羅臼町
	未策定	赤平市,三笠市,歌志内市,伊達市,当別町,新篠津村,松前町,木古内町,鹿部町,長万部町,江差町,厚沢部町,奥尻町,寿都町,京極町,共和町,岩内町,泊村,積丹町,古平町,仁木町,余市町,奈井江町,長沼町,栗山町,妹背牛町,沼田町,当麻町,美瑛町,中富良野町,占冠村,剣淵町,音威子府村,増毛町,浜頓別町,枝幸町,豊富町,礼文町,利尻町,利尻富士町,斜里町,訓子府町,置戸町,佐呂間町,湧別町,滝上町,豊浦町,壮瞥町,洞爺湖町,日高町,浦河町,えりも町,本別町,足寄町
青森県	実行+区域	八戸市
	実行+地域	鶴田町
	実行のみ	青森市,弘前市,黒石市,五所川原市,十和田市,三沢市,むつ市,平川市,今別町,蓬田村,鰯ヶ沢町,深浦町,藤崎町,田舎館村,板柳町,野辺地町,階上町
	未策定	つがる市,平内町,外ヶ浜町,西目屋村,大鰐町,中泊町,七戸町,六戸町,東北町,六ヶ所村,おいらせ町,大間町,東通村,風間浦村,佐井村,三戸町,五戸町,田子町,南部町,新郷村
岩手県	実行+地域	宮古市
	実行のみ	盛岡市,大船渡市,花巻市,北上市,久慈市,遠野市,一関市,陸前高田市,釜石市,二戸市,奥州市,矢巾町,雫石町,岩手町,滝沢村,西和賀町,平泉町,住田町,大槌町,岩泉町,田野畑村,普代村,軽米町,野田村,九戸村,洋野町,一戸町
	地域のみ	金ケ崎町,藤沢町,山田町
	未策定	八幡平市,葛巻町,紫波町
宮城県	実行+地域	仙台市,石巻市,登米市,大和町,色麻町
	実行のみ	塩竈市,気仙沼市,白石市,名取市,角田市,多賀城市,岩沼市,栗原市,大崎市,蔵王町,亘理町,松島町,利府町,大郷町,富谷町,大衡村,南三陸町
	未策定	東松島市,七ヶ宿町,大河原町,村田町,柴田町,川崎町,丸森町,山元町,七ヶ浜町,加美町,涌谷町,美里町,女川町
秋田県	実行のみ	秋田市,能代市,大館市,男鹿市,湯沢市,鹿角市,由利本荘市,潟上市,大仙市,にかほ市,仙北市,小坂町,藤里町,八峰町,大潟村,美郷町,羽後町
	未策定	横手市,北秋田市,上小阿仁村,三種町,五城目町,八郎潟町,井川町,東成瀬村
山形県	実行+区域	庄内町
	実行+地域	村山市,白鷹町
	実行のみ	山形市,米沢市,鶴岡市,酒田市,上山市,長井市,天童市,東根市,南陽市,真室川町,小国町,遊佐町

表.1.4 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
山形県	未策定	新庄市,寒河江市,尾花沢市,山辺町,中山町,河北町,西川町,朝日町,大江町,大石田町,金山町,最上町,舟形町,大蔵村,鮭川村,戸沢村,高畠町,川西町,飯豊町,三川町
福島県	実行+地域	田村市
	実行のみ	福島市,会津若松市,郡山市,いわき市,白河市,須賀川市,喜多方市,相馬市,二本松市,南相馬市,本宮市,桑折町,国見町,川俣町,大玉村,鏡石町,天栄村,下郷町,檜枝岐村,只見町,北塩原村,西会津町,磐梯町,猪苗代町,会津坂下町,湯川村,柳津町,昭和村,会津美里町,棚倉町,塙町,鮫川村,石川町,玉川村,平田村,浅川町,古殿町,小野町,楡葉町,富岡町,大熊町,双葉町,浪江町,葛尾村,新地町,飯館村
	地域のみ	矢祭町
	未策定	伊達市,南会津町,三島町,金山町,西郷村,泉崎村,中島村,矢吹町,三春町,広野町,川内村,
茨城県	実行+区域	土浦市
	実行+地域	常陸太田市,取手市,常陸大宮市,神栖市,行方市,東海村
	実行のみ	水戸市,日立市,古河市,石岡市,結城市,龍ヶ崎市,下妻市,常総市,高萩市,北茨城市,笠間市,牛久市,つくば市,ひたちなか市,潮来市,守谷市,那珂市,筑西市,坂東市,稲敷市,かすみがうら市,桜川市,鉾田市,つくばみらい市,茨城町,大子町,阿見町,河内町,八千代町,五霞町
	未策定	嶋市,小美玉市,大洗町,城里町,美浦村,境町,利根町
栃木県	実行+地域	宇都宮市,小山市
	実行のみ	実行のみ,足利市,佐野市,鹿沼市,日光市,真岡市,大田原市,矢板市,那須塩原市,さくら市,下野市,上三川町,西方町,益子町,茂木町,市貝町,芳賀町,壬生町,野木町,岩舟町,高根沢町,那須町,那珂川町
	未策定	栃木市,那須烏山市,塩谷町
群馬県	実行+区域	沼田市
	実行+地域	伊勢崎市
	実行のみ	前橋市,高崎市,桐生市,太田市,館林市,渋川市,藤岡市,富岡市,みどり市,中之条町,長野原町,嬬恋村,高山村,東吾妻町,片品村,みなかみ町,玉村町,板倉町,明和町,千代田町,邑楽町
	地域のみ	草津町
	未策定	安中市,榛東村,吉岡町,上野村,神流町,下仁田町,南牧村,甘楽町,川場村,昭和村,大泉町,
埼玉県	実行+区域	川越市,熊谷市
	実行+地域	さいたま市,川口市,所沢市,狭山市,新座市
	実行のみ	行田市,秩父市,飯能市,本庄市,春日部市,鴻巣市,深谷市,上尾市,草加市,越谷市,蕨市,戸田市,入間市,鳩ヶ谷市,朝霞市,志木市,和光市,桶川市,北本市,八潮市,富士見市,三郷市,蓮田市,坂戸市,幸手市,鶴ヶ島市,吉川市,ふじみ野市,伊奈町,三芳町,越生町,嵐山町,鳩山町,ときがわ町,皆野町,宮代町,白岡町,杉戸町,松伏町
	地域のみ	加須市,東松山市,羽生市,久喜市,日高市,毛呂山町,滑川町,小川町,川島町,吉見町,横瀬町,長瀬町,小鹿野町,東秩父村,美里町,神川町,上里町,寄居町
千葉県	実行+区域	流山市,鎌ヶ谷市,
	実行+地域	千葉市,市川市,船橋市,松戸市,柏市,市原市,八千代市
	実行のみ	銚子市,館山市,木更津市,野田市,茂原市,成田市,東金市,旭市,勝浦市,我孫子市,君津市,浦安市,四街道市,袖ヶ浦市,印西市,白井市,富里市,南房総市,匝瑳市,香取市,酒々井町,多古町,東庄町,大網白里町,横芝光町,長生村,長南町,御宿町

表.1.5 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
千葉県	地域のみ	佐倉市,習志野市
	未策定	鴨川市,富津市,八街市,山武市,いすみ市,栄町,神崎町,九十九里町,芝山町,一宮町,睦沢町,白子町,長柄町,大多喜町,鋸南町
東京都	実行+区域	文京区,台東区,江東区,品川区,豊島区,荒川区,八王子市,小金井市,小平市,西東京市,
	実行+地域	千代田区,中央区,墨田区,目黒区,大田区,世田谷区,中野区,杉並区,北区,板橋区,練馬区,足立区,葛飾区,江戸川区,武蔵野市,日野市,檜原村
	実行のみ	港区,渋谷区,立川市,三鷹市,青梅市,府中市,昭島市,町田市,東村山市,国分寺市,国立市,福生市,狛江市,東大和市,清瀬市,東久留米市,武蔵村山市,多摩市,稲城市,羽村市,あきる野市,奥多摩町,小笠原村
	地域のみ	新宿区,調布市
	未策定	瑞穂町,日の出町,大島町,利島村,新島村,神津島村,三宅村,御蔵島村,八丈町,青ヶ島村,
神奈川県	実行+地域	横浜市,川崎市,横須賀市,平塚市,鎌倉市,藤沢市,小田原市,茅ヶ崎市,海老名市,
	実行のみ	相模原市,逗子市,三浦市,厚木市,伊勢原市,座間市,南足柄市,綾瀬市,葉山町,寒川町,大井町,松田町,山北町,開成町,箱根町,真鶴町,湯河原町,愛川町
	地域のみ	大和市
	未策定	秦野市,大磯町,二宮町,中井町,清川村
新潟県	実行+区域	新潟市,燕市,妙高市
	実行+地域	十日町市,聖籠町
	実行のみ	長岡市,三条市,柏崎市,新発田市,小千谷市,見附市,糸魚川市,五泉市,上越市,佐渡市,魚沼市,南魚沼市,出雲崎町
	未策定	加茂市,村上市,阿賀野市,胎内市,弥彦村,田上町,阿賀町,湯沢町,津南町,刈羽村,関川村,粟島浦村
富山県	実行+区域	富山市,入善町
	実行のみ	高岡市,魚津市,氷見市,黒部市,砺波市,南砺市,射水市,上市町,立山町
	地域のみ	滑川市,小矢部市,舟橋村,朝日町
石川県	実行+区域	加賀市
	実行のみ	金沢市,七尾市,小松市,輪島市,珠洲市,羽咋市,かほく市,白山市,能美市,川北町,野々市町,津幡町,内灘町,志賀町,宝達志水町,中能登町,穴水町,能登町
福井県	実行+地域	越前市
	実行のみ	福井市,敦賀市,小浜市,大野市,勝山市,鯖江市,あわら市,坂井市,永平寺町,南越前町,美浜町,高浜町,若狭町
	未策定	池田町,越前町,おおい町
山梨県	実行+地域	甲府市,甲州市
	実行のみ	富士吉田市,都留市,山梨市,大月市,南アルプス市,甲斐市,笛吹市,上野原市,南部町,市川三郷町,身延町,西桂町,忍野村,山中湖村,鳴沢村
	未策定	韮崎市,北杜市,中央市,早川町,富士川町,昭和町,道志村,富士河口湖町,小菅村,丹波山村
長野県	実行+区域	長野市,小諸市,東御市
	実行+地域	飯田市,伊那市,千曲市,白馬村

表.1.6 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
長野県	実行のみ	本市,上田市,岡谷市,諏訪市,須坂市,駒ヶ根市,中野市,大町市,飯山市,茅野市,塩尻市,佐久市,安曇野市,川上村,南相木村,佐久穂町,軽井沢町,御代田町,下諏訪町,富士見町,原村,辰野町,箕輪町,飯島町,南箕輪村,宮田村,松川町,阿南町,平谷村,根羽村,売木村,天龍村,泰阜村,豊丘村,大鹿村,上松町,南木曽町,木祖村,王滝村,大桑村,木曽町,朝日村,小谷村,小布施町,高山村,山ノ内町,木島平村,信濃町,飯綱町,栄村
	地域のみ	野沢温泉村
	未策定	小海町,南牧村,北相木村,立科町,青木村,長和町,中川村,高森町,阿智村,下條村,喬木村,麻績村,生坂村,山形村,筑北村,池田町,松川村,坂城町,小川村
岐阜県	実行+区域	可児市
	実行+地域	高山市,多治見市,各務原市
	実行のみ	大垣市,関市,中津川市,瑞浪市,羽島市,恵那市,美濃加茂市,土岐市,山県市,瑞穂市,飛騨市,本巣市,郡上市,海津市,岐南町,養老町,関ヶ原町,輪之内町,大野町,川辺町,御嵩町
	地域のみ	岐阜市
	未策定	美濃市,下呂市,笠松町,垂井町,神戸町,安八町,揖斐川町,池田町,北方町,坂祝町,富加町,七宗町,八百津町,白川町,東白川村,白川村
静岡県	実行+地域	浜松市,掛川市
	実行のみ	袋井市,沼津市,三島市,富士宮市,伊東市,島田市,富士市,焼津市,藤枝市,御殿場市,下田市,裾野市,湖西市,伊豆の国市,伊豆市,御前崎市,菊川市,牧之原市,東伊豆町,南伊豆町,松崎町,西伊豆町,函南町,清水町,長泉町,小山町,吉田町,川根本町,森町,大山崎町
	地域のみ	静岡市
	未策定	熱海市,磐田市,河津町
愛知県	実行+区域	豊橋市,豊田市
	実行+地域	名古屋市,岡崎市,刈谷市,小牧市,田原市
	実行のみ	一宮市,瀬戸市,半田市,春日井市,碧南市,安城市,西尾市,蒲都市,犬山市,常滑市,江南市,稲沢市,新城市,東海市,大府市,知多市,尾張旭市,高浜市,岩倉市,豊明市,日進市,みよし市,東郷町,豊山町,蟹江町,東浦町,美浜町,武豊町,一色町,吉良町,幸田町,東栄町
	地域のみ	扶桑町
	未策定	豊川市,津島市,知立市,愛西市,清須市,北名古屋市,弥富市,あま市,長久手町,大口町,大治町,飛島村,阿久比町,南知多町,幡豆町,設楽町,豊根村
三重県	実行+地域	津市,名張市,亀山市
	実行のみ	四日市市,伊勢市,松阪市,桑名市,鈴鹿市,鳥羽市,熊野市,いなべ市,志摩市,伊賀市,木曽岬町,東員町,菰野町,多気町,明和町,度会町,紀北町,御浜町,紀宝町
	未策定	尾鷲市,朝日町,川越町,大台町,玉城町,大紀町,南伊勢町,紀宝町
滋賀県	実行+地域	大津市,草津市
	実行のみ	彦根市,守山市,甲賀市,野洲市,米原市,日野町,竜王町,愛荘町,多賀町
	地域のみ	栗東市
	未策定	長浜市,近江八幡市,湖南市,高島市,東近江市,豊郷町,甲良町
京都府	実行+区域	城陽市,精華町
	実行+地域	京都市,福知山市,宇治市,亀岡市,八幡市
	実行のみ	舞鶴市,綾部市,向日市,長岡京市,京田辺市,京丹後市,南丹市,久御山町,井手町,宇治田原町,和束町,南山城村,京丹波町,伊根町,与謝野町

表.1.7 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
京都府	地域のみ	宮津市
	未策定	木津川市,笠置町
大阪府	実行+区域	八尾市,東大阪市
	実行+地域	堺市,豊中市,枚方市,和泉市,箕面市
	実行のみ	池田市,吹田市,泉大津市,高槻市,貝塚市,守口市,茨木市,泉佐野市,富田林市,寝屋川市,河内長野市,松原市,大東市,柏原市,羽曳野市,門真市,摂津市,高石市,藤井寺市,四條畷市,交野市,大阪狭山市,阪南市,島本町,豊能町,忠岡町,熊取町,田尻町,河南町
	地域のみ	大阪市
	未策定	岸和田市,泉南市,能勢町,岬町,太子町,千早赤阪村
兵庫県	実行+区域	西宮市
	実行+地域	神戸市,尼崎市,赤穂市
	実行のみ	姫路市,明石市,洲本市,芦屋市,伊丹市,相生市,豊岡市,加古川市,西脇市,宝塚市,三木市,高砂市,川西市,三田市,加西市,篠山市,丹波市,南あわじ市,淡路市,宍粟市,加東市,たつの市,猪名川町,多可町,稲美町,播磨町,福崎町,太子町,佐用町
	未策定	小野市,養父市,朝来市,市川町,神河町,上郡町,香美町,新温泉町
奈良県	実行+地域	大和高田市
	実行のみ	奈良市,大和郡山市,天理市,橿原市,香芝市,宇陀市,平群町,三郷町,斑鳩町,田原本町,広陵町,吉野町,天川村,十津川村,川上村
	地域のみ	葛城市
	未策定	桜井市,五條市,御所市,生駒市,山添村,安堵町,川西町,三宅町,曽爾村,御杖村,高取町,明日香村,上牧町,王寺町,河合町,大淀町,下市町,黒滝村,野迫川村,下北山村,上北山村,東吉野村
和歌山県	実行+地域	和歌山市,岩出市,日高川町,白浜町
	実行のみ	海南市,橋本市,有田市,御坊市,田辺市,紀の川市,美浜町,日高町,みなべ町,上富田町,那智勝浦町,串本町
	未策定	新宮市,紀美野町,かつらぎ町,九度山町,高野町,湯浅町,広川町,有田川町,由良町,印南町,すさみ町,太地町,古座川町,北山村
鳥取県	実行のみ	鳥取市,米子市,境港市,智頭町,八頭町,三朝町,湯梨浜町,琴浦町,北栄町,日吉津村,大山町,南部町,江府町
	未策定	倉吉市,岩美町,若桜町,伯耆町,日南町,日野町
島根県	実行+地域	浜田市,出雲市,益田市,安来市,江津市,雲南市,東出雲町,奥出雲町,邑南町,津和野町,吉賀町,海士町
	実行のみ	大田市,飯石郡飯南町,川本町,西ノ島町,知夫村
	地域のみ	松江市,斐川町
	未策定	美郷町,隠岐の島町
岡山県	実行+地域	岡山市,津山市,瀬戸内市,浅口市
	実行のみ	倉敷市,玉野市,笠岡市,井原市,総社市,備前市,赤磐市,真庭市,里庄町,矢掛町,勝央町,久米南町,美咲町,吉備中央町
	地域のみ	奈義町
	未策定	高梁市,新見市,美作市,和気町,早島町,新庄村,鏡野町,西粟倉村

表.1.8 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
広島県	実行+地域	広島市,東広島市,廿日市市,世羅町
	実行のみ	呉市,三原市,尾道市,福山市,府中市,三次市,庄原市,大竹市,安芸高田市,江田島市,府中町,海田町,熊野町,坂町,神石高原町
	未策定	竹原市,安芸太田町,北広島町,大崎上島町
山口県	実行+区域	宇部市,山口市
	実行のみ	下関市,萩市,防府市,下松市,岩国市,光市,長門市,柳井市,山陽小野田市,周防大島町,和木町,田布施町,阿武町
	未策定	美祢市,上関町,平生町
徳島県	実行+地域	徳島市,藍住町
	実行のみ	鳴門市,小松島市,阿南市,吉野川市,阿波市,美馬市,三好市,勝浦町,上勝町,佐那河内村,石井町,神山町,那賀町,北島町,板野町,つるぎ町,東みよし町
	未策定	牟岐町,美波町,海陽町,松茂町,上板町
香川県	実行のみ	高松市,丸亀市,坂出市,観音寺市,さぬき市,三豊市,土庄町,小豆島町,三木町,直島町,宇多津町,綾川町,多度津町,まんのう町
	地域のみ	善通寺市
	未策定	東かがわ市,琴平町
愛媛県	実行+区域	善通寺市
	実行+地域	松山市,今治市
	実行のみ	宇和島市,八幡浜市,新居浜市,西条市,大洲市,伊予市,四国中央市,西予市,東温市,久万高原町,松前町,砥部町,内子町,松野町,愛南町
	未策定	上島町,伊方町,鬼北町
高知県	実行+区域	高知市,香美市,四万十町
	実行+地域	香南市
	実行のみ	土佐市,須崎市,宿毛市,土佐清水市,四万十市,大豊町,いの町,仁淀川町,中土佐町,越知町,黒潮町
	地域のみ	南国市
	未策定	室戸市,安芸市,東洋町,奈半利町,田野町,安田町,北川村,馬路村,芸西村,本山町,土佐町,大川村,佐川町,梶原町,日高村,津野町,大月町,三原村
福岡県	実行+地域	福岡市,直方市,春日市,福津市
	実行のみ	大牟田市,久留米市,飯塚市,柳川市,八女市,筑後市,大川市,中間市,小郡市,筑紫野市,大野城市,太宰府市,古賀市,うきは市,宮若市,嘉麻市,みやま市,志免町,芦屋町,鞍手町,筑前町,大木町,広川町,福智町,苅田町,吉富町,上毛町,築上町
	地域のみ	北九州市,田川市
	未策定	行橋市,豊前市,宗像市,朝倉市,糸島市,那珂川町,宇美町,篠栗町,須恵町,新宮町,久山町,粕屋町,水巻町,岡垣町,遠賀町,小竹町,桂川町,東峰村,大刀洗町,香春町,添田町,糸田町,川崎町,大任町,赤村,みやこ町
佐賀県	実行+区域	佐賀市,唐津市
	実行のみ	鳥栖市,多久市,伊万里市,武雄市,鹿島市,小城市,嬉野市,神埼市,吉野ヶ里町,基山町,上峰町,みやき町,玄海町,有田町,大町町,江北町,白石町,太良町

表.1.9 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村）

都道府県	策定状況	自治体名
長崎県	実行+区域	長崎市
	実行+地域	佐世保市,平戸市,西海市,雲仙市,佐々町,新上五島町
	実行のみ	島原市,諫早市,大村市,壱岐市,五島市,南島原市,長与町,時津町,東彼杵町,川棚町,波佐見町,小値賀町
	未策定	松浦市,対馬市
熊本県	実行+区域	熊本市,水俣市
	実行+地域	球磨村
	実行のみ	八代市,人吉市,荒尾市,玉名市,山鹿市,菊池市,宇土市,上天草市,宇城市,阿蘇市,天草市,合志市,美里町,南関町,長洲町,和水町,菊陽町,南小国町,産山村,高森町,西原村,南阿蘇村,嘉島町,益城町,山都町,氷川町,芦北町,錦町,湯前町,水上村,五木村,山江村,苓北町
	地域のみ	大津町,津奈木町,
	未策定	玉東町,小国町,御船町,甲佐町,多良木町,相良村,あさぎり町
大分県	実行+区域	日出町
	実行+地域	大分市
	実行のみ	別府市,中津市,日田市,佐伯市,臼杵市,津久見市,竹田市,豊後高田市,杵築市,宇佐市,豊後大野市,国東市,九重町
	未策定	由布市,姫島村,玖珠町
宮崎県	実行+地域	宮崎市
	実行のみ	延岡市,小林市,串間市,西都市,えびの市,高原町,高鍋町,新富町,西米良村,木城町,川南町,都農町,諸塚村,日之影町
	地域のみ	都城市,日向市
	未策定	日南市,三股町,国富町,綾町,門川町,椎葉村,美郷町,高千穂町,五ヶ瀬町
鹿児島市	実行+地域	鹿児島市
	実行のみ	枕崎市,阿久根市,指宿市,西之表市,垂水市,薩摩川内市,曾於市,霧島市,いちき串木野市,南さつま市,志布志市,奄美市,南九州市,十島村,さつま町,長島町,湧水町,大崎町,東串良町,錦江町,肝付町,南種子町,屋久島町,大和村,宇検村,龍郷町,喜界町,徳之島町,伊仙町,和泊町,知名町,与論町,
	未策定	出水市,伊佐市,姶良市,三島村,南大隅町,中種子町,瀬戸内町,天城町
沖縄県	実行+地域	那覇市
	実行のみ	宜野湾市,石垣市,浦添市,糸満市,沖縄市,豊見城市,南城市,西原町,与那原町,八重瀬町
	地域のみ	南大東村
	未策定	名護市,うるま市,宮古島市,国頭村,大宜味村,東村,今帰仁村,本部町,恩納村,宜野座村,金武町,伊江村,読谷村,嘉手納町,北谷町,北中城村,中城村,南風原町,渡嘉敷村,座間味村,粟国村,渡名喜村,北大東村,伊平屋村,伊是名村,久米島町,多良間村,竹富町,与那国町

2. 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

表.2.1 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
北海道	策定済	十勝中部広域水道企業団,南空知公衆衛生組合,南空知葬斎組合,大雪浄化組合,川上郡衛生処理組合,愛別町外3町塵芥処理組合,根室北部衛生組合,桂沢水道企業団,石狩北部地区消防事務組合,石狩東部広域水道企業団,砂川地区広域消防組合,羽幌町外2町村衛生施設組合,胆振東部日高西部衛生組合,西紋別地区環境衛生施設組合
	未策定	中標津町外2町葬斎組合,中空知広域市町村圏組合,中空知広域水道企業団,中空知衛生施設組合,伊達壮瞥学校給食組合,函館圏公立大学広域連合,北海道函館湾流域下水道事務組合,北海道利尻郡清掃施設組合,北海道北しりべし廃棄物処理広域連合,北十勝消防事務組合,北後志衛生施設組合,根室北部廃棄物処理広域連合,北空知広域水道企業団,北空知衛生センター組合,北空知衛生施設組合,北海道十勝圏複合事務組合,北海道十勝環境複合事務組合,南十勝消防事務組合,南十勝複合事務組合,南宗谷衛生施設組合,南渡島消防事務組合,南渡島衛生施設組合,南空知ふるさと市町村圏組合,南部後志環境衛生組合,南部後志衛生施設組合,北海道南部松山衛生処理組合,名寄地区衛生施設事務組合,大雪清掃組合,奈井江浦幌町学校給食組合,富良野広域連合,山越郡衛生処理組合,岩内地方衛生組合,平取町外2町衛生施設組合,斜里地区消防組合,斜里郡3町終末処理事業組合,日高中部広域連合,日高中部消防組合,日高中部衛生施設組合,日高地区交通災害共済組合,日高東部消防組合,日高東部衛生組合,日高管内地方税滞納整理機構,日高西部消防組合,月新水道企業団,札幌広域圏組合,北海道東十勝消防事務組合,根室北部消防事務組合,北部松山衛生センター組合,北海道池北三町行政事務組合,渡島檜山地方税滞納整理機構,渡島廃棄物処理広域連合,渡島西部広域事務組合,滝川地区広域消防事務組合,石狩川流域下水道組合,石狩教育研修センター組合,石狩湾新港管理組合,石狩西部広域水道企業団,空知中部広域連合,空知教育センター組合,網走地方教育研修センター組合,美幌津別広域事務組合,胆振東部消防組合,北海道西いぶり広域連合,北海道西十勝消防組合,西天北五町衛生施設組合,西空知広域水道企業団,西胆振消防組合消防本部,道央地区環境衛生組合,遠軽地区広域組合,釧路根室広域地方税滞納整理機構,釧路公立大学事務組合,釧路北部消防事務組合,釧路広域連合,釧路東部消防組合,長幌上水道企業団
青森県	策定済	下北地域広域行政事務組合
	未策定	つがる西北五広域連合,一部事務組合下北医療センター,三戸地区塵芥処理事務組合,青森県三戸地区環境整備事務組合,三戸郡町村会館管理組合,三戸郡福祉事務組合,青森県上北地方教育福祉事務組合,青森県中部上北広域事業組合,久吉ダム水道企業団,五所川原地区消防事務組合,八戸圏域水道企業団,八戸地域広域市町村圏事務組合,八戸市階上町田代小学校中学校組合,青森県公立金木病院組合,部上北広域事務組合,十和田地区環境整備事務組合,十和田地区食肉処理事務組合,青森県十和田地域広域事務組合,南黒地方福祉事務組合,青森県弘前地区消防事務組合,弘前地区環境整備事務組合,津軽広域水道企業団,津軽広域連合,青森県田子町,西北五広域福祉事務組合,西北五環境整備事務組合,西海岸衛生処理組合,青森地域広域事務組合,青森地域広域消防事務組合,青森県交通災害共済組合,青森県市町村総合事務組合,青森県市長会館管理組合,鰯ヶ沢地区消防事務組合,黒石地区消防事務組合,黒石地区清掃施設組合

表.2.2 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
岩手県	策定済	二戸地区広域行政事務組合,岩手県奥州金ヶ崎行政事務組合,岩手玉山環境組合,気仙広域連合,盛岡紫波地区環境施設組合,盛岡地区衛生処理組合,釜石大槌地区行政事務組合
	未策定	紫波、稗貫衛生処理組合,岩手県競馬組合,一関地区広域行政組合,久慈広域連合,北上地区広域行政組合,北上地区消防組合,岩手県大船渡地区消防組合,宮古地区広域行政組合,岩手中部広域水道企業団,岩手中部広域行政組合,岩手沿岸南部広域環境組合,岩手県市町村総合事務組合,岩手県後期高齢者医療広域連合,岩手県沿岸知の障害児施設組合はまゆり学園,岩手県自治会館管理組合,盛岡北部行政事務組合,盛岡地区広域行政事務組合,盛岡市矢巾町都市計画事業等組合
宮城県	策定済	加美郡保健医療福祉行政事務組合,亘理名取共立衛生処理組合,塩釜消防事務組合,塩釜地区環境組合,大崎地域広域行政事務組合,気仙沼本吉地域広域行政事務組合,白石市外二町組合,石巻地区広域行政事務組合,石巻地方広域水道企業団,
	未策定	宮城県亘理地区行政事務組合,仙南地域広域行政事務組合,吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合,大河原町外1市2町保健医療組合,大衡村外一町牛野ダム管理組合,宮城東部衛生処理組合,宮城県市町村自治振興センター,宮城県市町村退職手当組合,宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合,色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合,黒川地域行政事務組合
秋田県	策定済	大仙美郷介護福祉組合,大曲仙北広域市町村圏組合,本荘由利広域市町村圏組合,湯沢雄勝広域市町村圏組合,男鹿地区消防一部事務組合,秋田県市町村会館管理組合,秋田県市町村総合事務組合,秋田県後期高齢者医療広域連合,能代山本広域市町村圏組合
	未策定	井川町潟上市共有財産管理組合,八郎湖周辺清掃事務組合,八郎潟町井川町衛生処理施設組合,北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合,北秋田市上小阿仁村病院組合,北秋田市周辺衛生施設組合,大仙美郷環境事業組合,湖東地区行政一部事務組合,男鹿地区衛生処理一部事務組合,能代市山本郡養護老人ホーム組合,鹿角広域行政組合
山形県	未策定	置賜総合病院,最上川中部水道企業団,北村山公立病院,北村山広域行政事務組合,山形県尾花沢市大石田町環境衛生事業組合,山形広域環境事務組合,庄内広域行政組合,最上広域市町村圏事務組合,東根市外二市一町共立衛生処理組合,山形県松川堰組合,置賜広域行政事務組合,西村山広域行政事務組合,西置賜行政組合,酒田地区広域行政組合
福島県	策定済	福島県双葉地方広域市町村圏組合,双葉地方水道企業団,安達地方広域行政組合,川俣方部衛生処理組合,東白衛生組合,田島下郷町衛生組合,相馬地方広域市町村圏組合,石川地方生活環境施設組合,西白河地方衛生処理一部事務組合,福島県郡山地方広域消防組合,福島県須賀川地方広域消防組合
	未策定	伊達地方消防組合,伊達地方衛生処理組合,伊達市国見町大枝小学校組合,会津若松地方広域市町村圏整備組合,公立小野町地方総合病院,公立藤田病院組合,福島県南会津地方広域市町村圏組合,喜多方地方広域市町村圏組合,田村広域行政組合,白河地方広域市町村圏整備組合,白河地方水道用水供給企業団,相馬地方広域水道企業団,福島県相馬方部衛生組合,磐梯町外一市二町一ヶ村組合,福島地方広域行政事務組合,福島地方水道用水供給企業団,伊達郡国見町桑折町有北山組合,福島県市民交通災害共済組合,福島県市町村総合事務組合,福島県後期高齢者医療広域連合,西部環境衛生組合,須賀川地方保健環境組合

表.2.3 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
茨城県	策定済	下妻地方広域事務組合,大宮地方環境整備組合,日立高萩広域下水道組合,高萩北茨城広域工業用水道企業団
	未策定	高萩市日立市事務組合,茨城県城北地方広域事務組合,牛久市阿見町斎場組合,筑西広域市町村圏事務組
栃木県	策定済	佐野地区広域消防組合,塩谷広域行政組合,小山広域保健衛生組合,那須地区広域行政事務組合
	未策定	佐野地区衛生施設組合,栃木県南那須地区広域行政事務組合,栃木県大田原地区広域消防組合,宇都宮西中核工業団地事務組合,栃木県市町村総合事務組合,宇都宮市街地開発組合,栃木地区広域行政事務組合,栃木県南公設地方卸売市場事務組合,石橋地区消防組合,芳賀中部上水道企業団,芳賀地区広域行政事務組合,芳賀郡中部環境衛生事務組合,黒磯那須公設地方卸売市場事務組合,黒磯那須共同火葬場組合,黒磯那須消防組合
群馬県	策定済	群馬県市町村会館管理組合,群馬県利根沼田広域市町村圏振興整備組合,吾妻広域町村圏振興整備組合,吾妻東部衛生施設組合,多野藤岡医療事務市町村組合,多野藤岡広域市町村圏振興整備組合,沼田市外二箇村清掃施設組合,群馬県市町村総合事務組合,藤岡市高崎市ガス企業団,西吾妻福祉病院組合,西吾妻衛生施設組合,
	未策定	桐生地域医療組合（厚生病院）,利根東部衛生施設組合,下仁田南牧医療事務組合,利根沼田学校組合,前橋工業団地造成組合,大泉町外二町環境衛生施設組合,太田市外三町広域清掃組合,富岡地域医療事務組合,富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合,富岡甘楽衛生施設組合,東毛広域市町村圏振興整備組合,渋川地区広域市町村圏振興整備組合,烏帽子山植林組合,甘楽西部環境衛生施設組合,群馬県後期高齢者医療広域連合,西吾妻環境衛生施設組合,邑楽館林医療事務組合,館林地区消防組合,館林衛生施設組合,高崎工業団地造成組合,高崎市等広域市町村圏振興整備組合
埼玉県	策定済	北本地区衛生組合,坂戸・鶴ヶ島下水道組合,埼玉西部広域事務組合,小川地区衛生組合,川越地区消防組合,志木地区衛生組合,朝霞地区一部事務組合,東埼玉資源環境組合,埼玉県秩父広域市町村圏組合,蓮田市白岡町衛生組合,越谷松伏水道企業団
	未策定	久喜地区消防組合,久喜宮代衛生組合,入間東部地区消防組合,入間東部地区衛生組合,入間西部衛生組合,埼玉県利根川栗橋流域水防事務組合,加須市羽生市水防事務組合,加須鴻巣学校給食センター組合,吉川松伏消防組合,坂戸地区衛生組合,坂戸・鶴ヶ島水道企業団,坂戸鶴ヶ島消防組合,埼玉中部環境保全組合,埼玉県中央広域事務組合,埼玉県浦和競馬組合,埼玉県都市競艇組合,埼玉西部環境保全組合,埼玉葛飾組合,埼玉県大里広域市町村圏組合,広域利根斎場組合,広域静苑組合,彩北広域清掃組合,戸田競艇組合,本庄上里学校給食組合,桶川北本水道企業団,埼玉県比企広域市町村圏組合,江戸川水防事務組合,西入間広域消防組合
千葉県	策定済	佐倉市・酒々井町清掃組合,佐倉市八街市酒々井町消防組合,印旛衛生施設管理組合,千葉県印西地区消防組合,印西地区環境整備事業組合,印西地区衛生組合,君津広域水道企業団,東総衛生組合,東葛中部地区総合開発事務組合,柏白井鎌ヶ谷環境衛生組合

表.2.4 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
千葉県	未策定	一宮聖苑組合,三芳水道企業団,九十九里地域水道企業団,佐倉市、四街道市、酒々井町 葬祭組合,八匝水道企業団,千葉県匝瑳市ほか二町環境衛生組合,匝瑳市横芝光町消防組 合,千葉県競馬組合,南房総広域水道企業団,印旛利根川水防事務組合,印旛郡市広域市 町村圏事務組合,君津富津広域下水道組合,君津郡市広域市町村圏事務組合,四市複合事 務組合,国保国吉病院組合,夷隅環境衛生組合,千葉県夷隅郡市広域市町村圏事務組合, 安房郡市広域市町村圏事務組合,山武郡市広域水道企業団,山武郡市広域行政組合,山武 郡市環境衛生組合,布施学校組合,東総地区広域市町村圏事務組合,東総広域水道企業 団,千葉県東金市外三市町清掃組合,鋸南地区環境衛生組合,千葉県長生郡市広域市町村 圏組合,千葉県長門川水道企業団,館山市及び南房総市学校給食組合,千葉県香取広域市 町村圏事務組合
東京都	策定済	多摩ニュータウン環境組合,東京二十三区清掃一部事務組合,東京市町村総合事務組合, 特別区競馬組合,立川昭島国立聖苑組合,西多摩衛生組合
	未策定	東京都十一市競輪事業組合,ふじみ衛生組合,南多摩斎場組合,多摩六都科学館組合,多 摩川衛生組合,小平村山和大衛生組合,昭和病院組合,東京たま広域資源循環組合,東京 都三市収益事業組合,東京都六市競艇事業組合,東京都四市競艇事業組合,柳泉園組合, 特別区人事厚生事務組合,瑞穂斎場組合,福生病院組合,秋川流域斎場組合,羽村瑞穂地 区学校給食組合,臨海部広域斎場組合,西秋川衛生組合
神奈川県	策定済	神奈川県広域大和斎場組合,湯河原町真鶴町衛生組合,神奈川県内広域水道企業団
	未策定	南足柄市山北町開成町一部事務組合,南足柄市外二ヶ市町組合,南足柄市外二ヶ町組合, 南足柄市外五ヶ市町組合,南足柄市外四ヶ市町組合,厚木愛甲環境施設組合,小田原市外 二ヶ市町組合,神奈川県松田町外三ヶ町組合,松田町外二ヶ町組合,川崎競馬組合,神奈 川県市町村職員退職手当組合,神奈川県後期高齢者医療広域連合,神奈川県競輪組合,秦 野市伊勢原市環境衛生組合,箱根町外二ヶ市組合,足柄上衛生組合,足柄東部清掃組合, 足柄消防組合,足柄西部清掃組合,金目川水害予防組合,高座清掃施設組合
新潟県	策定済	上越地域水道用水供給企業団,上越地域消防事務組合,下越清掃センター組合,十日町地 域広域事務組合,新潟県市町村総合事務組合,新発田地域広域事務組合
	未策定	さくら福祉保健事務組合,三条燕西蒲南蒲広域養護老人ホーム施設組合,三条地域水道 用水供給企業団,上越地域広域伝染病院組合,新潟県五泉地域衛生施設組合,加茂市田上 町消防衛生組合,寺泊老人ホーム組合,新潟東港地域水道用水供給企業団,三条燕総合グ ラウンド施設組合,新潟県中東福祉事務組合,新潟県中越福祉事務組合,新潟県後期高齢 者医療広域連合,津南地域衛生施設組合,燕弥彦総合事務組合,豊栄郷清掃施設処理組 合,阿賀北広域組合,魚沼地区障害福祉組合
富山県	策定済	砺波地方衛生施設組合
	未策定	三郷利田用水市町村組合,下山用水組合,中新川広域行政事務組合,富山地区広域圏事務 組合,富山地域衛生組合,富山県市町村会館管理組合,富山県市町村総合事務組合,富山 県後期高齢者医療広域連合,小矢部川中流水害予防組合,常願寺川右岸水防市町村組合, 庄川右岸水害予防組合,庄川左岸水害予防組合,新川地域介護保険組合,新川広域圏事務 組合,新川育成牧場組合,滑川中新川地区広域情報事務組合,砺波地方介護保険組合,砺 波広域圏事務組合,高岡地区広域圏事務組合

表.2.5 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
石川県	未策定	手取川流域環境衛生事業組合,手取郷広域事務組合,白山石川広域事務組合,石川県能美広域事務組合
福井県	策定済	五領川公共下水道事務組合
	未策定	三国あわら斎苑組合,公立丹南病院組合,福井県公立小浜病院組合,勝山永平寺衛生管理組合,南越消防組合,南越清掃組合,坂井地区水道用水事務組合,坂井地区環境衛生組合,大野勝山地区広域行政事務組合,嶺北消防組合,敦賀美方消防組合,武生三国モーターボート競走施行組合,福井坂井地区広域市町村圏事務組合,福井県丹南広域組合,福井県市町総合事務組合,福井県自治会館組合,福井県美浜三方環境衛生組合,若狭消防組合,鯖江丹生消防組合,鯖江広域衛生施設組合
山梨県	策定済	大月都留広域事務組合,山梨県市町村総合事務組合,峡南衛生組合,東八代広域行政事務組合
	未策定	山梨県後期高齢者医療広域連合,三郡衛生組合,中巨摩地区広域事務組合,富士五湖広域行政事務組合,山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合,山梨県東部広域連合,峡北地域広域水道企業団,峡北広域行政事務組合,山梨県峡南広域行政組合,峡東地域広域水道企業団,東山梨環境衛生組合,山梨県甲州市塩山西広門田385,東部地域広域水道企業団,山梨県河口湖南中学校組合,甲府地区広域行政事務組合,山梨県甲府峡東地域ごみ処理施設事務組合,身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合立飯富病院,釈迦堂遺跡博物館組合,青木ヶ原ごみ処理組合,青木ヶ原衛生センター,鳴沢富士河口湖恩賜県有財産保護組合,富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合
長野県	策定済	長野県上伊那広域水道用水企業団,上田地域広域連合,上田市東御市真田共有財産組合,長野県下伊那郡町村公平委員会組合,伊北環境行政組合,伊南行政組合,伊那消防組合,佐久水道企業団,北信保健衛生施設組合,千曲衛生施設組合,長野県南信州広域連合,南諏衛生施設組合,塩尻市辰野町中学校組合,長野県川西保健衛生施設組合,木曽広域連合,東信地区交通災害共済組合事務局,松塩安筑老人福祉施設組合,松塩筑木曾老人福祉施設組合,浅麓環境施設組合,白馬山麓環境施設組合,長野広域連合
	未策定	長野県市町村自治振興組合,池田松川施設組合,上伊那広域連合,下伊那郡土木技術センター組合,伊那中央行政組合,佐久平環境衛生組合,長野県佐久広域連合,依田窪医療福祉事務組合,六ヶ郷用水組合,北信地域町村交通災害共済事務組合,北部衛生施設組合,南佐久環境衛生組合,安曇野市松本市山林組合,安曇野松本行政事務組合,長野県安曇野市,小海町北相木村南相木村中学校組合,岳北広域行政組合,岳南広域消防組合,東筑摩郡筑北保健衛生施設組合,松本西部広域施設組合,浅麓水道企業団,湖北行政事務組合,白樺湖下水道組合,長野県穂高広域施設組合,葛尾組合,諏訪南行政事務組合,諏訪市茅野市衛生施設組合,辰野町塩尻市小学校組合,長野県市町村総合事務組合,須高行政事務組合,高瀬広域水道企業団,麻績村筑北村学校組合
岐阜県	策定済	中濃地域農業共済事務組合,大垣消防組合,岐北衛生施設利用組合,東濃農業共済事務組合,西濃環境整備組合

表.2.6 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
岐阜県	未策定	あすわ苑老人福祉施設事務組合,もとす広域連合,不破消防事務組合,中濃地域広域行政事務組合,中濃消防組合,南濃衛生施設利用事務組合,古川国府給食センター利用組合,可児川防災等ため池組合,可児市御嵩町中学校組合,可茂公設地方卸売市場組合,可茂広域行政事務組合,可茂消防事務組合,可茂衛生施設利用組合,土岐川防災ダム一部事務組合,土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合,大垣市安八郡東安中学校組合,大垣衛生施設組合,大垣輪中水防事務組合,安八郡広域連合,岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合,岐阜県地方競馬組合,岐阜県市町村会館組合,岐阜県市町村職員退職手当組合,岐阜県後期高齢者医療広域連合,岐阜羽島衛生施設組合,揖斐川水防事務組合,揖斐広域連合,揖斐郡消防組合,揖斐郡養基小学校養基保育所組合,木曽川右岸地帯水防事務組合,本巣消防事務組合,東濃西部広域行政事務組合,榎原谷林野組合,瑞穂市神戸町水道組合,美濃加茂市富加町中学校組合,羽島郡広域連合,西南濃粗大廃棄物処理組合,西南濃老人福祉施設事務組合,西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合,足打谷林野組合,飛騨農業共済事務組合
静岡県	策定済	御殿場市小山町広域行政組合
	未策定	静岡県三島函南広域行政組合,掛川市菊川市衛生施設組合,東河環境センター,牧之原市御前崎市広域施設組合
愛知県	策定済	中部知多衛生組合,愛知県海部郡飛島村,公立陶生病院組合,愛知県刈谷知立環境組合,北設広域事務組合,名古屋港管理組合,小牧岩倉衛生組合,尾三衛生組合,尾張旭市長久手町衛生組合,尾張東部衛生組合,愛知中部水道企業団,愛知県競馬組合,海部南部水道企業団,海部地区環境事務組合,海部東部消防組合,知多中部広域事務組合,知多北部広域連合,蒲郡市幸田町衛生組合,衣浦衛生組合,西尾幡豆広域連合,西知多医療厚生組合,逢妻衛生処理組合
	未策定	西春日井広域事務組合,丹羽広域事務組合,五条広域事務組合,北名古屋水道企業団,北名古屋衛生組合,半田常滑看護専門学校管理組合,名古屋競輪組合,尾三消防組合,尾張市町交通災害共済組合,尾張東部火葬場管理組合,尾張農業共済事務組合,岡崎市額田郡模範造林組合,常滑武豊衛生組合,愛知県幡豆郡消防組合,愛北広域事務組合,愛知県市町村職員退職手当組合,愛知県後期高齢者医療広域連合,新城北設楽交通災害共済組合,日東衛生組合,春日井小牧看護専門学校管理組合,東部知多衛生組合,江南丹羽環境管理組合,海部地区水防事務組合,瀬戸旭看護専門学校組合,知多南部広域環境組合,知多南部消防組合,愛知県知多南部衛生組合,知多地区農業共済事務組合,衣浦東部広域連合
三重県	策定済	三重郡老人福祉施設組合,四日市港管理組合,度会広域連合,志摩広域消防組合,松阪地区広域消防組合,松阪地区広域衛生組合,桑名広域清掃事業組合,紀勢地区広域消防組合,鈴鹿亀山地区広域連合,鳥羽志勢広域連合
	未策定	わたらい老人福祉施設組合,三河鈴鹿農業共済事務組合,三重地方税管理回収機構,多気町松阪市学校組合,三重県市町村職員退職手当組合,三重県後期高齢者医療広域連合,三重県紀南病院組合,三重県自治会館組合,三重県北消防組合,伊勢地域農業共済事務組合,伊勢広域環境組合,伊賀南部環境衛生組合,伊賀市名張市広域行政事務組合,南牟婁清掃施設組合,多気学校給食センター管理組合,奥伊勢広域行政組合,宮川福祉施設組合,志摩広域行政組合,朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター,朝明広域衛生組合,東紀州農業共済事務組合,松阪飯多農業共済事務組合,三重県桑名員弁広域連合,紀北広域連合,紀南介護保険広域連合,紀南特別養護老人ホーム組合,紀南社会福祉施設組合,荷坂やすらぎ苑組合,菊狭間環境整備施設組合,三重県香肌奥伊勢資源化広域連合

表.2.7 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
滋賀県	策定済	八日市布引ライフ組合,愛知郡広域行政組合,湖北広域行政事務センター,湖南広域行政組合,滋賀県湖東広域衛生管理組合
	未策定	滋賀県市町村交通災害共済組合,中部清掃組合,大滝山林組合,守山野洲行政事務組合,彦根愛知犬上広域行政組合,彦根市米原市山林組合,彦根市米原市造林組合,東近江行政組合,滋賀県湖北地域消防組合,滋賀県市町村職員研修センター,甲賀広域行政組合,長浜水道企業団
京都府	策定済	乙訓環境衛生組合,城南衛生管理組合,淀川木津川水防事務組合,船井郡衛生管理組合
	未策定	乙訓消防組合,乙訓福祉施設事務組合,京都府加茂笠置組合,国民健康保険山城病院組合,宮津与謝消防組合,京都府相楽中部消防組合,相楽郡西部塵埃処理組合
大阪府	策定済	南河内環境事業組合,四條畷市交野市清掃施設組合,大阪府守口市門真市消防組合,岸和田市貝塚市清掃施設組合,東大阪都市清掃施設組合,枚方寝屋川消防組合,泉佐野市田尻町清掃施設組合,泉北環境整備施設組合,泉南清掃事務組合,泉州水防事務組合,飯盛霊園組合
	未策定	大阪府北河内4市リサイクル施設組合,大和川右岸水防事務組合,大阪府都市競艇組合,恩智川水防事務組合,柏原羽曳野藤井寺消防組合,泉北水道企業団,泉大津市、和泉市墓地組合,淀川右岸水防事務組合,淀川左岸水防事務組合,藤井寺市柏原市学校給食組合,豊中市伊丹市クリーンランド,豊中市箕面市養護老人ホーム組合,阪南岬消防組合
兵庫県	策定済	兵庫県くれさか環境事務組合,中播衛生施設事務組合,丹波少年自然の家事務組合,公立八鹿病院組合,兵庫県市町村職員退職手当組合,兵庫県競馬組合,加古郡衛生事務組合,北播磨清掃事務組合,北播磨衛生事務組合,南但広域行政事務組合,揖龍保健衛生施設事務組合,洲本市南あわじ市衛生事務組合,淡路広域水道企業団,淡路広域行政事務組合,西播磨水道企業団,西脇多可行政事務組合
	未策定	にしはりま環境事務組合,中播北部行政事務組合,中播農業共済事務組合,但馬広域行政事務組合,公立豊岡病院組合,兵庫県佐用郡佐用町穴粟市三土中学校事務組合,兵庫県市町村交通災害共済組合,兵庫県町議会議員公務災害補償組合,加古川市外2市共有公会堂事務組合,兵庫県北但行政事務組合,北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園,南あわじ市洲本市小中学校組合,姫路福崎斎苑施設事務組合,兵庫県安室ダム水道用水供給企業団,宍粟環境事務組合,小野加東広域事務組合,小野加東環境施設事務組合,市川町外三ヶ市町共有財産事務組合,兵庫県揖龍地区農業共済事務組合,兵庫県播磨内陸医務事業組合,播磨高原広域事務組合,東播磨農業共済事務組合,氷上多可衛生事務組合,洲本市南あわじ市山林事務組合,淡路広域消防事務組合,猪名川上流広域ごみ処理施設組合,美方郡広域事務組合,兵庫県赤相農業共済事務組合,阪神水道企業団
奈良県	未策定	中吉野広域消防組合,中和広域消防組合,吉野広域行政組合,国保中央病院組合,奈良県市町村総合事務組合,奈良県葛城地区清掃事務組合,宇陀広域消防組合,山辺広域行政事務組合,橿原高市広域行政事務組合,葛城広域行政事務組合,奈良県西和消防組合,西和衛生試験センター組合,静香苑環境施設組合,香芝広陵消防組合

表.2.8 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
和歌山県	策定済	上大中清掃施設組合,橋本伊都衛生施設組合,和歌山県御坊広域行政事務組合,和赤山県日高郡美浜町大和田 1138 番地の 180,和歌山県市町村総合事務組合,
	未策定	有田衛生施設事務組合,有田郡老人福祉施設事務組合,和歌山県紀美野町,海南海草老人福祉施設事務組合,海南海草環境衛生施設組合 x,五色台広域施設組合,串本町古座川町衛生施設事務組合,公立紀南病院組合,和歌山地方税回収機構,和歌山県大辺路衛生施設組合,和歌山県西牟婁郡上富田町,和歌山県富田川衛生施設組合,橋本周辺広域市町村圏組合,和歌山県後期高齢者医療広域連合,和歌山県御坊市外五ヶ町病院経営事務組合,和歌山県日高川町,橋本周辺広域市町村圏組合,田辺周辺広域市町村圏組合,和歌山県田辺市,紀南地方児童福祉施設組合,紀南地方老人福祉施設組合,湯浅広川消防組合,養護老人ホーム椿園
鳥取県	策定済	鳥取中部ふるさと広域連合
	未策定	鳥取県東部広域行政管理組合
島根県	策定済	公立雲南総合病院組合,斐川宍道水道企業団,松江市東出雲町山林組合,江津邑智消防組合,浜田地区広域行政組合,浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合,益田地区広域市町村圏事務組合,邑智郡公立病院組合,島根県邑智郡総合事務組合,隠岐広域連合,雲南広域連合,雲南消防組合,雲南環境衛生組合,鹿足郡不燃物処理組合,鹿足郡環境衛生組合,鹿足郡養護老人ホーム組合
	未策定	雲南市飯南町事務組合
岡山県	策定済	勝英衛生施設組合,岡山県和気赤磐し尿処理施設一部事務組合,和気北部衛生施設組合,神崎衛生施設組合,高梁地域事務組合
	未策定	久米老人ホーム組合,勝田郡老人福祉施設組合,和気老人ホーム組合,和気赤磐共同コンポスト事務組合,岡山市久米南町国民健康保険病院組合,岡山市久米南町衛生施設組合,岡山県中部環境施設組合,岡山県井原地区清掃施設組合,岡山市市町村税整理組合,岡山県市町村総合事務組合,岡山県広域水道企業団,岡山県後期高齢者医療広域連合,御津加茂川環境施設組合,旭川中部衛生施設組合,東備消防組合,東備農業共済事務組合,岡山県柵原、吉井、英田火葬場施設組合,柵原吉井特別養護老人ホーム組合,津山圏域東部衛生施設組合,津山圏域消防組合,津山圏域衛生処理組合,津山圏域西部衛生施設組合,津山圏域資源循環施設組合,津山地区農業共済事務組合,津山広域事務組合,田原用水組合,岡山県美作養護老人ホーム組合
広島県	策定済	備北地区消防組合,広島県市町総合事務組合,広島県福山地区消防組合消防局
	未策定	34,未策定,広島中央環境衛生組合
山口県	策定済	周南地区福祉施設組合,豊浦大津環境浄化組合,養護老人ホーム秋楽園組合
	未策定	35,未策定,光地区消防組合,光地域広域水道企業団,周南地区衛生施設組合,周南地区食肉センター組合,周南東部環境移設組合,周東環境衛生組合,周陽環境整備組合,宇部阿知須公共下水道組合,山口県市町総合事務組合,山口県後期高齢者医療広域連合,岩国地区消防組合,山口県柳井地区広域消防組合,柳井地域広域水道企業団,熊南総合事務組合,玖珂地方老人福祉施設組合,玖西環境衛生組合,田布施平生水道企業団,美祢市萩市競艇組合,萩長門清掃一部事務組合,養護老人ホーム長生園組合

表.2.9 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
徳島県	策定済	中央広域環境施設組合,徳島県美馬環境整備組合
	未策定	徳島県みよし広域連合,吉野川環境整備組合,徳島県小松島市外三町村衛生組合,海部郡衛生処理事務組合,阿北環境整備組合
香川県	未策定	さぬき市三木町山林組合,さぬき市三木町県行造林組合,香川県まんのう町外三ヶ市町山林組合,まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合,まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合,三木長尾葬斎組合,三観広域行政組合,三観衛生組合,三豊総合病院,中讃広域行政事務組合,仲多度南部消防組合,伝法川防災溜池事業組合,土庄町小豆島町環境衛生組合,坂出・宇多津広域行政事務組合,大川広域行政組合,小豆地区広域行政事務組合,東かがわ市外一市一町組合,香川県中部広域競艇事業組合,香川県市町総合事務組合,香川県後期高齢者医療広域連合,香川県東部清掃施設組合
愛媛県	策定済	幡浜大洲地区広域市町村圏組合,大洲市内子町山林管理組合,愛媛県後期高齢医療広域連合,松山広域福祉施設事務組合,松山衛生事務組合,松山養護老人ホーム事務組合,高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合
	未策定	伊予地区ごみ処理施設管理組合,伊予市伊予郡養護老人ホーム組合,伊予市外二町共有物組合,伊予市松前町共立衛生組合,伊予消防等事務組合,八幡浜地区施設事務組合,内山衛生事務組合,南予水道企業団,大洲喜多衛生事務組合,大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合,大洲地区内子運動公園事務組合,大洲地区広域消防事務組合,宇和島地区広域事務組合,愛媛地方税滞納整理機構,愛媛県市町総合事務組合,松山市・東温市共有山林組合,津島水道企業団
高知県	策定済	高吾北広域町村事務組合
	未策定	高知県高知市病院企業団,高知県こうち人づくり広域連合,中芸広域連合,仁淀川下流衛生事務組合,高知県仁淀川中央清掃事務組合,仁淀川広域市町村圏事務組合,仁淀消防組合,安芸広域市町村圏事務組合,安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合,高知県嶺北広域行政事務組合,幡多中央消防組合消防本部,幡多中央環境施設組合,幡多広域市町村圏事務組合,幡多西部消防組合,日高村佐川町学校組合,本山町土佐町中学校組合,林道桐見川白石川線等管理組合,津野山広域事務組合,津野山養護老人ホーム組合,高知県芸東衛生組合,香南斎場組合,香南清掃組合,香南香美老人ホーム組合,香南香美衛生組合,高知県香美郡殖林組合（香美市役所内）,高知県高幡広域市町村圏事務組合,高幡東部清掃組合,高幡消防組合,高幡西部特別養護老人ホーム組合,高幡身体障害者療護施設組合,高知中央広域市町村圏事務組合,高知中央西部焼却処理事務組合,高知県市町村総合事務組合,高知県広域食肉センター事務組合,高知県後期高齢者医療広域連合,高知県競馬組合,高陵特別養護老人ホーム組合
福岡県	策定済	福岡県南広域水道企業団,うきは久留米環境施設組合,八女地区消防組合,北筑昇華苑組合,古賀高等学校組合,山神水道企業団,春日大野城那珂川消防組合,春日那珂川水道企業団,田川地区斎場組合,福岡地区水道企業団,筑慈苑施設組合,筑紫野小郡基山清掃施設組合,筑紫野太宰府消防組合,粕屋北部消防組合,粕屋南部消防組合,須恵町外二ヶ町清掃施設組合

表.2.10 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
福岡県	未策定	宮若市外二町じん芥処理施設組合,甘木朝倉広域市町村圏事務組合,ふくおか県央環境施設組合,福岡県三井水道企業団,上毛町外一市一町矢方池土木組合,両筑衛生施設組合,中間市行橋市競艇組合,久留米市外三市町高等学校組合,久留米広域市町村圏事務組合,京築地区水道企業団,京築広域市町村圏事務組合,八女筑後広域市町村圏事務組合,八女中部衛生施設事務組合,八女西部広域事務組合,公立八女総合病院企業団,福岡県吉富町外一市中学校組合,吉富町外1町環境衛生事務組合,堀川水利組合,大川柳川衛生組合,大牟田荒尾清掃施設組合,大野城太宰府環境施設組合,宇美町志免町衛生施設組合,宗像地区事務組合,山の井用水組合,春日大野城衛生施設組合,有明広域葬斎施設組合,東山老人ホーム組合,柳川みやま土木組合,浮羽老人ホーム組合,玄界環境組合,田川地区水道企業団,田川地区清掃施設組合,田川郡東部環境衛生施設組合,直方鞍手広域市町村圏事務組合,直方市北九州市岡森用水組合,福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合,福岡県介護保険広域連合,福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合,福岡県市町村災害共済基金組合,福岡県市町村職員退職手当組合,福岡県後期高齢者医療広域連合,福岡県田川地区消防組合,福岡県自治会館管理組合,福岡県自治振興組合,福岡都市圏南部環境事業組合,福岡都市圏広域行政事業組合,筑紫自治振興組合,筑上郡自治会館等資産管理組合,粕屋郡粕屋町外1市水利組合,糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合,糟屋郡自治会館組合,花宗太田土木組合,花宗用水組合,行橋市みやこ町清掃施設組合,豊前市外二町清掃施設組合,豊前市外二町財産組合,豊前広域環境施設組合,遠賀中間地域広域行政事務組合,福岡県飯塚地区消防組合,飯塚市桂川町衛生施設組合,甘木朝倉三井環境施設組合
佐賀県	策定済	佐賀西部広域水道企業団,杵島工業用水道企業団,佐賀県杵藤地区広域市町村圏組合,鹿島藤津地区衛生施設組合
	未策定	佐賀東部水道企業団,佐賀県三神地区環境事務組合,三養基西部葬祭組合,伊万里有田地区医療福祉組合,伊万里有田地区衛生組合,佐賀中部広域連合,佐賀県市町総合事務組合,佐賀県後期高齢者医療広域連合,佐賀県競馬組合,佐賀県西部広域環境組合,天山地区共同塵芥処理場組合,天山地区共同斎場組合,天山地区共同衛生処理場組合,有田磁石場組合,杵東地区衛生処理場組合,佐賀県神埼地区消防事務組合消防本部,脊振共同塵芥処理組合,西佐賀水道企業団,鳥栖三養基地区消防事務組合,佐賀県鳥栖三養基西部環境施設組合,佐賀県鳥栖地区広域市町村圏組合
長崎県	策定済	北松北部環境組合,北松南部清掃一部事務組合,南高北東部環境衛生組合,南高北部環境衛生組合,外海地区衛生施設組合,島原地域広域市町村圏組合,有明海自動車航送船組合,東彼地区保健福祉組合,県央地域広域市町村圏組合,長崎県病院企業団,雲仙南島原保健組合
	未策定	松浦地区火葬場組合,県央県南広域環境組合,長与時津環境施設組合,長崎県南部広域水道企業団,長崎県市町村総合事務組合,長崎県後期高齢者医療広域連合
熊本県	策定済	熊本県上球磨消防組合,熊本県上益城消防組合,人吉球磨広域行政組合,公立玉名中央病院企業団,大津菊陽水道企業団,熊本県山鹿植木広域行政事務組合,川辺川総合土地改良事業組合,熊本県市町村総合事務組合,御船地区衛生施設組合,御船町甲佐町衛生施設組合,熊本県有明広域行政事務組合,球磨郡公立多良木病院企業団,益城・嘉島・西原環境衛生施設組合,益城町及び御船町小学校組合,熊本県菊池養生園保健組合,熊本県菊池広域連合,菊池環境保全組合

表.2.11 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

都道府県	策定状況	組合名
熊本県	未策定	上天草宇城水道企業団,上天草衛生施設組合,人吉下球磨消防組合,八代広域行政事務組合,八代生活環境事務組合,天草広域連合,熊本県宇城広域連合,小国町外一ヶ町公立病院組合,水俣芦北広域行政事務組合,阿蘇広域行政事務組合,高遊原南消防組合
大分県	未策定	大分地域広域市町村圏協議会,大分県交通災害共済組合,大分県市町村会館管理組合,大分県後期高齢者医療広域連合,大分県消防補償等組合,大分県退職手当組合,日田玖珠広域消防組合広域消防組合,杵築速見環境浄化組合,玖珠九重行政事務組合,由布大分環境衛生組合
宮崎県	未策定	郷地区衛生組合,宮崎県中部地区衛生組合,宮崎県小林高原衛生事業事務組合,西臼杵郡衛生組合,高鍋木城衛生組合
鹿児島県	未策定	鹿児島県いちき串木野市日置衛生処理組合,中南衛生管理組合,伊佐北始良火葬場管理組合,伊佐北始良環境管理組合,伊佐湧水消防組合,依田窪医療福祉事務組合,南大隅衛生管理組合,大口地方卸売市場管理組合,大隅曾於地区消防組合,大隅肝属地区消防組合,大隅肝属広域事務組合,奄美自治会館管理組合,鹿児島県徳之島地区介護保険組合,鹿児島県徳之島地区消防組合,徳之島愛ランド広域連合,鹿児島県指宿地区消防組合,鹿児島県指宿市広域市町村圏組合,曾於北部衛生処理組合,曾於南部厚生事務組合,曾於地区介護保険組合,曾於地域公設地方卸売市場管理組合,沖永良部バス企業団,沖永良部与論地区広域事務組合,沖永良部衛生管理組合,熊毛地区消防組合,鹿児島県西之表市,種子島産婦人科医院組合,鹿児島県肝付町(一部事務組合),鹿児島県市町村総合事務組合,鹿児島県後期高齢者医療広域
沖縄県	策定済	中城北中城消防組合
	未策定	沖縄県中部衛生施設組合,国頭地区行政事務組合,中城村北中城村清掃事務組合,中部北環境施設組合,中部広域市町村圏事務組合,倉浜衛生施設組合,沖縄県八重山広域市町村圏事務組合,沖縄県北部広域市町村圏事務組合,南部広域市町村圏事務組合,沖縄県南部広域行政組合,南部水道企業団,島尻消防、清掃組合,本部町今帰仁村消防組合,本部町今帰仁村清掃施設組合,沖縄県南風原町東部消防組合,沖縄県東部清掃施設組合,比謝川行政事務組合,沖縄県介護保険広域連合,沖縄県市町村総合事務組合,沖縄県市町村自治会館管理組合,沖縄県後期高齢者医療広域連合,沖縄県町村交通災害共済組合,沖縄県都市交通災害共済組合,沖縄県離島医療組合,糸満市豊見城市清掃施設組合,那覇市南風原町環境施設組合,那覇港管理組合,沖縄県金武地区消防衛生組合

3. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

表 3.1 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	札幌市	環境産業育成事業	木質バイオ燃料(ペレット)の活用による環境産業の推進と森林整備の促進
		札幌サンサンプロジェクト	市民、事業者、札幌市が協働で太陽光発電(1メガワット)の導入促進
	函館市	函館市環境配慮率先行行動計画() (函館市地球温暖化対策実行計画)	市の事務・事業によって排出される二酸化炭素の削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動の推進
		各種普及啓発事業	身近でできる温暖化防止の取り組みを掲載したパンフレット「はこだて エコライフのすすめ(市民編・事業者編)」の作成・配布、エコライフなどをテーマとした出前講座や温暖化防止出張講座等の開催、エコワット体験モニターの実施等
		廃棄物焼却処理余熱利用	廃棄物を焼却処理した際に回収する熱を発電、焼却施設内暖房・給湯、焼却施設外給湯等に利用。また、余剰電力を電気事業者に売却
	小樽市	「環境にやさしいエコアクションプログラム」の普及・啓発	生活の中で取り組める温暖化防止のための行動をまとめたパンフレット「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」の普及・啓発
	旭川市	1.新エネルギー・省エネルギー設備等導入促進事業	1.個人住宅への太陽光発電システム及び省エネ型暖房給湯器等の設置費用を補助
		2.旭川市グリーンニューディー ル基金事業補助金	2.民間事業者が行う新エネ・省エネ設備の複合的・一体的な整備に要する費用を補助
		3.町内会防犯灯省エネ推進事業	3.町内会が設置する省エネ型防犯灯を新設・更新する費用を補助 以上により、再生可能エネルギーの導入及び省エネ機器の普及を促進し二酸化炭素の排出削減を図る
	旭川市	環境にやさしい店登録制度	エコマーク商品等の環境に配慮した商品の積極的な販売に率先して取り組む小売店を「環境にやさしい店」として登録し市民に紹介
		エコチャレンジ家族コンテスト	家庭の中から省資源・省エネルギーを目指したエコライフを身につけてもらうことを目的として市民を対象として環境家計簿を利用したコンテストを実施
	室蘭市	エコライフ普及・啓発活動	環境家計簿やその他省エネ啓発冊子の配布。HPでの啓発
	釧路市	環境家計簿の推進	環境家計簿を使った省エネルギーの推進
	帯広市	地球環境の保全	環境モデル都市行動計画に基づく、環境負荷低減の取り組みの推進
	北見市	エコスクール事業	地球温暖化などの環境問題を解決するため、日常生活などの中で環境の関わりについて学び、できることから主体的に取り組み、環境問題に対する市民の環を 広げていくことを目的とする
		公用車によるBDFの実用実証 試験	家庭から分別収集された廃食用油を原料として BDF を製造し、軽油代替燃料としての実用性を公用車により検証する。軽油消費量を削減することで、二酸化炭素排出量を削減
		北見市住宅用太陽光発電システム導入費補助制度	環境への負荷の少ない新エネルギーの普及促進に寄与するため、H14 年度から住宅用太陽光発電システムの設置する者に対し、補助金を交付
	岩見沢市	岩見沢市省エネルギービジョン	-
	網走市	地球温暖化対策推進事業	家庭でできる地球温暖化対策を紹介したリーフレットを全戸配布
		住宅用太陽光発電普及促進事業	自宅に太陽光発電システムの設置又はシステム付の新築住宅の購入者で、発電電力量などの定期報告をしていただくモニターを募集し、モニターに委託料を支払い
		ペレットストーブ普及促進事業	ペレットストーブを購入する者に対し、購入費用の一部を助成
	留萌市	留萌市におけるレジ袋削減に向けた取組みに関する協定	市内 4 事業者(5 店舗)との間で協定を締結し、レジ袋無料配布を中止し、事業所ごとにマイバッグ等の持参率目標を定め、資源の循環利用及び地球温暖化の防止を図る

表.3.2 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	留萌市	環境月間事業	環境月間(6月)に振興局、開発建設部と連携し、環境パネル展を開催している。また、環境の日には環境団体と共催によりマイバッグやエコ商品の利用促進を図るため、街頭啓発を実施
	苫小牧市	eco ライフ大作戦～053 ステージ 2～	様々な環境問題に対して、まちぐるみで 21 年度の一年間を通じて取り組むために 35 の事業を展開、22 年度も 22 の事業を継続して実施
	稚内市	ノーマイカーデー	月 1 回、ノーマイカーを使用せず、徒歩・自転車・公共交通機関等による通勤
		環境エネルギーセミナー等開催	セミナー等の開催による普及啓発
	美唄市	利雪振興事業	利雪に関しての美唄の取り組み事例の紹介、調査研究活動
	江別市	環境マネジメントシステム事業	ISO14001 に準じた環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業から発生する CO2 を削減
		環境教育等推進事業	・市民を対象とした環境講座の開催 ・えべつ地球温暖化対策地域協議会による「えべつ環境広場」の開催 ・小中学校を対象とした環境学校の開催
	根室市	啓発事業	・根室市ホームページでの啓発 ・環境学習会の開催
		根室市地球温暖化対策推進実行計画	各施設や公用車に係るエネルギー消費量の削減
	千歳市	チャレンジ25キャンペーン普及啓発事業	市民・事業者にチャレンジ25キャンペーンの普及啓発を実施し、環境配慮行動の実践の促進
		千歳市エコチャレンジ補助金	新エネ・省エネ住宅設備機器を導入する市民に補助
		公共施設への新エネルギー設備導入	太陽光発電システムの設置
	滝川市	使用済み食用油燃料化推進事業	家庭や小中学校の給食調理等で使用した使用済み食用油等を収集車や公用車輻の燃料として利用
		地域省エネルギービジョンの策定	地域における省エネルギーの基本的な方向性を検討し、公共施設等における先導的な省エネ対策を地域の普及につなげる
		太陽光発電設備や省エネ型照明設備の導入	市役所庁舎に太陽光発電設備を導入するとともに、蛍光灯安定器を省エネ型のものに交換
	深川市	省エネルギー	・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減(重油・灯油・ガスなど) ・公用車燃料の使用量の削減
		その他	廃棄物(3Rの推進)、グリーン購入、その他
		環境家計簿モニター登録事業	モニター登録の市民の方から、家庭でのエネルギー使用量を報告いただき、CO2 排出量を集計・分析し、自らの排出量を認識していただく
	富良野市	ベレットストーブ購入補助金	木質ベレットストーブ購入者に対し、ストーブ本体購入価格の 1/2 を助成
		ふらの環境展	再生可能エネルギーを使用する機器等の展示や省エネ、自然保護の PR
	北広島市	一般住宅への太陽光発電の設置補助	一般住宅への太陽光発電システムの設置に対し、1kWあたり 5 万円(上限 15 万円)の補助金を支出
	石狩市	環境行動計画・環境家計ノート(市民編)	行動計画を実践して、家計ノートに記入した数値を付属のハガキに転記し、ポストへ投函して環境課へ報告
		いしかり省エネ共和国(省エネナビモニター)	希望する市民に家庭の電気使用量がリアルタイムで分かる「省エネナビ」を無償で貸し出し、省エネ意識を身につけてもらう
		アイドリング・ストップ協力店・協力事業所	アイドリング・ストップの趣旨に賛同する市内の店舗・事業所に、アイドリング・ストップ協力店・協力事業所として登録してもらい、ポスター(店内掲示)と車両に貼るステッカーを配布
	七飯町	ノーマイカーデー	毎月第3水曜日には徒歩、公共機関を利用し通勤する取組(強制ではない)
		ノー残業デー	毎月第3水曜日には定時に業務を終了する取組(強制ではない)

表.3.3 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	上ノ国町	上ノ国町地球温暖化対策実行計画	・残業を縮減し夜間照明時間を削減 ・勤務時間外の不要箇所の消灯、電気機器電源オフを徹底 ・適正な温度の暖房管理 ・クールビズ、ウォームビズの推進 ・ガスコンロ等の適正火力調整 ・環境に配慮した備品、車輛等の購入 ・公用車について空ふかし、急加速急発進、不要なアイドリングをしない、経済速度で走行し不要物は積載しない、整備管理を適正に行う。
	蘭越町	蘭越町環境基本条例	環境の保全及び創出に関する施策を推進し、良好な環境の確保を図ることを目的に制定
		環境講演会	町民の環境意識の高揚の図るため、講演会を開催
		バイオディーゼル燃料導入	町施設作業用車両の燃料として導入
	古平町	普及啓発活動	住民普及啓発活動
	栗山町	廃油回収	事業所・住民からの廃油の回収・持ち込みにより、廃油を精製し一部のごみ収集車にディーゼル燃料として利用
		資源リサイクル	プラスチック類、缶・瓶・ペットボトル、紙類、鉄類(アルミ箔・金属を含む電化製品含む)割りばし類、ガラス類・陶器類、電池・電球・蛍光灯
		堆肥(クリッド)	1袋 10kg300円(町民還元)
	秩父別町	秩父別町役場温室効果ガス削減プラン	施設等の維持管理にあたっての取組
	南富良野町	新エネルギー利用の促進	公共施設において、環境にやさしい新エネルギーの導入(バイオマスエネルギー)や太陽光発電の導入
	下川町	環境モデル都市アクションプラン	木質バイオマスのエネルギー化等
	中頓別町	施設整備の改善	・高校率照明に更新 ・公用車の低燃費車やハイブリット車導入 ・緑化推進
		物品購入	・電気製品は省エネタイプにする ・環境ラベリング対象製品にする
		無駄遣い抑制の推進	・蛍光灯、パソコンの電源オフ ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・公用自転車の利用
	美幌町	バイオディーゼル燃料製造	・排出ガスの抑制 ・各家庭から排出される食用油を収集し、廃棄物処理場委託業者による自作プラントでBDFを精製、不法投棄監視車等で使用
		木質ペレットストーブ普及促進事業	・排出ガスの抑制 ・木質ペレットストーブ導入費用を助成し、対象者にPR活動のモニター義務づけ
	津別町	津別町バイオマスタウン計画	公共施設の重油ボイラーをペレットボイラーに転換
		木質ペレットストーブ導入支援事業	木質ペレットストーブの導入者に対する補助(住民・事業者)
		太陽光発電システム導入支援事業	太陽光発電システムの導入者に対する補助(住民)
	斜里町	斜里町環境基本計画 地球温暖化対策の推進 温室効果ガス削減の取組	[住民・事業者] ・自動車利用の自粛 ・アイドリングストップ等のエコドライブを実践 ・節水や省エネ行動を実践 ・敷地内緑化の推進と緑化活動の積極的参加。
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置の促進 太陽電池の最大出力1kWあたり7万円の補助金(上限35万円)

表.3.4 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	清里町	使用エネルギー量削減対策	・蛍光灯本数、点灯箇所の削減による電気使用量の抑制 ・公用車台数の見直しによるガソリン使用量の抑制 ・こまめな暖房・空調機器の管理による重油等使用量の抑制 ・公共施設における省エネナビ・エネルギー監視装置の設置
	佐呂間町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	太陽光発電システム発電容量 1kW 当り 3 万円の補助交付
	大空町	太陽光発電システム導入費補助	導入費の一部を補助 上限 10 万円
	壮瞥町	地熱水利用	農業、民間事業所、公共施設、ロードヒーティング、一般住宅での地熱利用
	厚真町	事務・事業に係る取組	・太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入 ・施設設備の改善等 ・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減
		厚真町地球温暖化防止対策補助金	・住宅太陽光発電システム設置補助 ・エコ住宅新築等補助 ・ペレットストーブ購入費補助
	むかわ町	ペレットストーブの普及	一般家庭又は事業に対してペレットストーブ普及に対する一部助成
		ペレットストーブの普及	公共施設改築時等にペレットストーブを設置するよう努めている
	平取町	国際標準規格 ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムの取組	-
	新ひだか町	一般住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	国の補助制度と同じく 7 万円/kWh・国の補助金の交付を受ける方、町内に住民登録のある方、町内に転入予定の方、町税等に滞納がない方
		新ひだか町静内庁舎省エネ化	太陽光発電装置導入・蛍光灯高効率化・避難誘導灯の LED 化 ・新ひだか町静内庁舎に 7.5kW の太陽光発電システムを導入 ・既設蛍光灯(ラピットスターター式)を高効率安定器(インバーター式)・蛍光管に取替(269 箇所) ・LED 避難誘導灯に交換(全 25 箇所)
	音更町 音更町	新エネルギー設備支援事業	住宅用太陽光発電システムを設備する町民の皆さんを対象とした補助制度
		住民に対する啓発	環境家計簿の作成 家庭で使用する電気・ガス・水道・ガソリン・灯油などの使用量から二酸化炭素の排出量を計算するもので、家庭での温暖化対策の成果が数字で表わされる
	士幌町	士幌町地域新エネルギービジョン	バイオマス発電・熱利用
	鹿追町	鹿追町地域新エネルギービジョン	H20 年度～30 年度までの 10 年間で、原油換算で毎年約 1,000kl の新エネルギーを導入する計画、これにより年間 2,600t の CO2 を削減することが目標
	新得町	公共施設の CO2 削減	【児童館】 ・暖房方式; 土壌蓄熱式輻射床暖房システム ・環境教育用小規模風力発電の設置 ・道産材の活用(カラ松) 【小学校、町営浴場】 ・ペレットストーブ 【小学校】 ・太陽光発電システム
	芽室町	クリ・ソメむろ環境基本条例	-
	幕別町	住宅用太陽光発電システム導入補助金	発電システム設置費に対し助成 3kW まで 4 万円/kW、3kW 超 3 万円/kW: 上限 15 万円

表.3.5 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	幕別町	ペレットストーブ導入補助金	購入費に対し助成 購入費の1/2 上限15万円
	池田町	池田町住宅用太陽光発電導入支援補助金	池田町の環境保全と地球温暖化の防止のため、住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、発電システムの最大出力値1キロワット当たり7万円(上限20万円)で計算した額を交付
	本別町	本別町住宅用太陽光発電システム導入費補助	システム規模:1kW 当たり7万円 上限 4kW28万円
	本別町	街路灯のLED化	-
	足寄町	木質ペレット燃焼機器導入事業	木質ペレット燃焼機器導入補助金 燃焼機器導入原則 1/2、上限値 20 万円
		太陽光発電システム導入事業	一般住宅太陽光発電システム導入補助金 1kW 当たり 5 万円、4Kw まで上限値 20 万円
	弟子屈町	弟子屈町地域エネルギービジョン	新築される弟子屈町学校給食センターへの雪氷冷熱エネルギー等の導入可能性について検討
		弟子屈町地域公共交通総合連携計画	公共交通を利用した環境にやさしい各種取り組み(マイカーからのバス・列車への乗り換え、バスの燃料にBDFを使用、チケット代金の一部を植樹活動に充てる等)
		弟子屈町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	家庭用太陽光発電システム設置に対する補助 1kW3万円 上限15万円
	別海町	家畜排せつ物を主体としたバイオマスエネルギーの利活用	地域産業と環境が調和したエネルギーの自給を図り低炭素社会の構築に向けた研究の推進
		住宅用太陽光発電システム設置事業	循環型社会の形成及び低炭素社会づくりを推進するため、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助
	函館湾流域下水道事務組合	消化ガスの再利用	-
	十勝中部広域水道企業団	電気エネルギー及び重油燃料の効率的利用促進	・企業団が排出する温暖化ガス CO2 の 73%を占める電気エネルギーと 26%を占める暖房用A重油消費に関し、浄水処理及び冬期間の温度管理を効率的に行うことにより消費エネルギーを削減し、もって温室効果ガスの低減化
		浄水汚泥の有効利用	・浄水処理で発生する浄水汚泥は、有価物として再生利用の推進を図り、路盤の埋め戻し材として100%有効利用しており、今後とも積極的な推進(資源の有効な利用の促進に関する法律)
	北海道・南部松山衛生処理組合	-	節電・再生紙の使用・ミスプリントの裏面使用・
	月新水道企業団	冷暖房設定温度の適正化	クール・ウォームビズの推進
	根室北部消防事務組合	事務、事業に係る対策	節電の徹底、クール・ウォームビズ、カーボン・オフセット商品の購入
	桂沢水道企業団	-	浄水場内における照明を、支障のない範囲で消灯
	北部松山衛生センター組合	-	し尿量の減少に伴い構成町から発生するし尿は、MICS 処理又は委託処理への移行により組合のし尿処理を停止
	石狩北部地区消防事務組合	石狩北部地区消防事務組合温室効果ガス排出削減への取り組み	各種使用量(電気、燃料、ガス、水道、紙)及びゴミ排出量の削減

表.3.6 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	石狩東部広域水道企業団	地球温暖化防止計画	・燃料使用量の削減 ・電気使用量の削減 ・公用車燃料の使用量の削減 ・紙使用量の削減 ・再生紙使用の推進 ・節水の取り組み ・ごみ(廃棄物)の排出抑制・減量化
	釧路広域連合	廃棄物発電の推進	ごみ焼却による余熱を有効利用し、積極的に廃棄物発電の実施
	北海道	あったまろうキャンペーン / クールあいらんどキャンペーン	飲食店や企業等と連携して、ウォームビズ / クールビズを呼びかけるキャンペーンを通じて、家庭やオフィスでの冷暖房の設定温度の見直しを図る取り組みの展開
		エコドライブ普及促進事業	広域分散という地域特性から自家用自動車の利用が多くなりがちことから、自動車関連及び交通安全団体などと連携し、実践的な運転技術を体験、習得するエコドライブ実践講習会を道内5地域で開催、また燃費計を活用したエコドライブ体験を通じて実践の定着をはかるモニター事業を実施
		エコチェンジファミリー推進事業	道民の地球温暖化防止行動を加速するため、一般家庭を対象としたモニターを募集し、地球温暖化防止行動の実践に向けた具体的な取組を促すとともに、消費電力や CO2 排出量を把握できる「省エネナビ」を活用して、温室効果ガス削減などの行動を具体的に「見える化」したことで得られた成果を普及啓発に活用
青森県	青森市	新・省エネルギー導入支援事業	・住宅用太陽光発電システム設置補助 ・H22年度において、中核市グリーンニューディール基金を活用し、高効率給湯器、ベレットストーブ、地中熱ヒートポンプ・融雪設備等を複合的設置者への補助を実施
		BDF利活用モデル事業	一般家庭の廃食用油を回収し、精製したBDFを市のごみ収集車等で利用
		清掃施設建設事業	原子説の老朽化のため、H27年度稼働予定の廃棄物発電可能な施設の建設を予定
	弘前市	インハウスエスコ事業	市の施設において、設備機器の運転見直しや設定変更等の可能性を提案し、施設のエネルギー使用量の削減
		出前講座	H21年8月に策定した「弘前市地球温暖化対策地域アクションプラン」の普及
	むつ市	木質ベレットストーブ導入事業	地域グリーンニューディール基金事業を活用して、公共施設に木質ベレットストーブを導入し、エネルギー起源CO2排出量を削減する。また、市民に木質ベレットストーブ等バイオマスの利点について周知し、地球温暖化対策に自治体が行っていることを周知するとともに、市民の地球温暖化への取り組みの促進
	外ヶ浜町	外ヶ浜町ベレットストーブ購入事業	公共機関の冬季暖房用具の一部をベレットストーブに変更 住民へのCO2削減PRと木質バイオマスを利用して環境問題に理解を得ることが目的
	鶴田町	庁舎内の省エネ対策	事務室等の照明は、休憩時間等は消灯。夏期の冷房は完全休止の実施。暖房は20℃を目安に設定
	中泊町	中泊町 バイオマスタウン構想	産業廃棄物の間伐材や廃材を利用し固形燃料化
	七戸町	太陽光発電普及事業	率先行動として公共施設へ太陽光発電システムを導入し住民等へPRすると共に個人住宅へ太陽光発電システムを設置し、自ら電力受給契約を締結する方へ補助金の交付を実施 補助金額:1kWあたり2万円で上限8万円まで
		エコカー導入事業	・公用車を導入する際にハイブリッド車を積極的に導入 ・電気自動車の普及も目指し、電気バスなどを導入して住民へPRすると共に実用性の試験を実施、充電スタンドを設置済
	八戸圏域水道企業団	根城配水池小水力発電	配水池からの落差を利用した小水力発電の導入
		環境保全率先行動	休憩時、未使用時の電気消灯。紙類・缶類の分別収集、計量、リサイクル

表.3.7 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
青森県	八戸圏域水道企業団	その他施策	・浄水汚泥のセメント材への再利用 ・水道管の浅層埋設による発生土の減量と発生土の改良による埋め戻し材への再利用 ・機器更新時の高効率機器の導入 ・工事業者に対する、排出ガス対策型建設機械使用の指定 ・公用車へのハイブリッドカーの導入
	八戸地域広域市町村圏事務組合	余熱利用設備の設置・ごみの排出削減対策	蒸気タービン発電機で発電した電力の場内利用 見学者にパンフレットを配布し、少しでも排出ごみを減らすように啓発
	公立金木病院組合	節水対策	院内節水器具取付けによる CO2 削減
	南黒地方福祉事務組合	ごみの資源化・減量化	-
	津軽広域水道企業団	水力発電の導入	再生可能な水力エネルギーを使用し水力発電を行うことにより、石油・石炭による火力発電の電力使用量を抑制し、発生する CO2 を削減
	青森県交通災害共済組合	コピー使用枚数の削減	・コピーの適正管理 両面コピー、コピー用紙の裏面利用等により、紙の使用を抑制 ・ペーパーレス化の推進 電子形式による文書保存、電子メールの利用
		照明の適正管理	・昼休みの消灯 ・トイレ、給湯室、会議室等の利用後の消灯
	青森県市長会館管理組合	コピー使用枚数の削減	・コピーの適正管理 両面コピー、コピー用紙の裏面利用等により、紙の使用を抑制 ・ペーパーレス化の推進 電子形式による文書保存、電子メールの利用
		照明の適正管理	・昼休みの消灯 ・トイレ、給湯室、会議室等の利用後の消灯
	青森県	雪と寒さに強い青森型省エネ住宅普及促進事業	技術者向けのガイドライン策定と普及等
		青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン推進事業	低炭素型モデルタウン構想の実現に向けた取組の推進
岩手県	盛岡市	地球環境啓発事業	・各種イベントの実施、共催参加 ・地球環境パネル展 ・市民向け出前講座
		実行計画(事務事業編)	・エネルギー使用量の削減、廃棄物排出量の削減、廃棄物の分別による排出 ・木質バイオマス設備の導入
	大船渡市	エコライフ推進事業	市内 10 地域をエコライフ実践地域として指定し、40 日間、省エネや水質浄化、ごみ減量化などの取組を実施し、アンケート調査により効果を検証
		大船渡市環境保全推進協議会	行政、各種団体、事業者等で組織される団体で、地球温暖化防止などの環境保全を推進するため、環境・公害防止等に関する知識と技術の向上や実践活動、他団体の環境保全活動への協力、支援等の実施
		大船渡市マイバック推進キャンペーン	大船渡市地域婦人団体連絡協議会、大船渡市公衆衛生組合連合会、市内に店舗を有する小売事業者と連携し、市内 4 店舗においてレジ袋の削減及びマイバック持参の啓発活動等を実施し、二酸化炭素排出量の削減やごみ減量化に配慮した「環境にやさしい買い物」の推進
	花巻市	花巻市役所地球温暖化対策実行計画	事務用紙の削減、リサイクル、公用車(燃費向上)、廃棄物の減量化など
	北上市	子どもとはじめる暮らしのエコチャレンジ	市内の小学校 4 年生を対象とした、環境家計簿を利用した温室効果ガス削減の取り組み

表.3.8 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岩手県	久慈市	ライトダウンキャンペーン	6月 20 日(夏至)から7月7日(七夕)までの期間、一般家庭や施設、事業所のライトダウンの呼びかけの実施(回覧やホームページにより周知)。
		夏の省エネアクション	一般家庭を対象に1ヶ月間における電気使用量の削減の取り組みを実施(応募用紙を全世帯配布)
		夏の省エネチャレンジ	夏休み期間の市内小中学生を対象に、省エネルギー実践行動をもとに1週間の二酸化炭素削減を目指す(市内小中学校に取り組み用紙を配布)。
	遠野市	遠野市地球温暖化対策実行計画	省エネルギーに関する取り組み等
	陸前高田市	キャンドルナイト	夏至の日の近くに、夜電気を消す呼びかけと、環境学習のイベントを開催
	八幡平市	木質バイオマスエネルギー利用設備普及促進事業	ペレットストーブ・薪ストーブの購入費用の補助
		雪冷房りんどう栽培育苗生産施設(雪氷熱利用)	花き苗培養施設での冷房における雪氷冷熱の利用
		温泉施設ボイラのチップ・パーク混焼ボイラへの更新	第3セクター運営の温泉施設の重油ボイラをチップ・パーク混焼ボイラに更新 地域内で発生する木質バイオマスを利用
	奥州市	2つの廃棄物を利用した市民温泉エコ化事業	2つの廃棄物系バイオマス(間伐材等木質バイオマスと廃食用油由来の BDF)を利用し、ガス化発電施設を稼働し、電気と熱を隣接する公共温泉に供給し、CO2 を削減
		住宅用太陽光発電システム導入促進費補助事業	国の住宅用太陽光発電システム導入促進の施策と併せ、市内に同システムを導入した場合に助成(補助金 1 万円/kW)
	葛巻町	新エネルギー等導入事業費補助金	町民及び町内事業所が新エネルギー設備等を導入する際に補助金の交付 ・太陽光発電:3 万円/kW(上限 9 万円) ・太陽熱温水器:自然循環型 3 万円、強制循環型 5 万円 ・クリーンエネルギー自動車:車両価格の 5%以内(上限 5 万円) ・木質バイオマスガス熱利用設備:設置費用の 1/2 以内(上限 10 万円) ・その他の新エネルギー設備:設置費用の 5%以内(上限 10 万円) ・高効率エネルギー設備:設置費用の 10%以内(上限 3 万円)
		新エネルギー設備の導入	ふるさとづくり基金にて、新エネルギー設備導入のための基金を募り、その寄附金を基に公共施設に新エネルギー設備(ペレットストーブ等)を設置
	岩手町	ペレットストーブ導入助成	ペレットストーブ設置者へ設置経費の一部を助成
	紫波町	循環型エコプロジェクト推進事業	CO2 排出削減量に応じて商品券を交付する制度 対象となる事業は、太陽光発電設備の導入など8つの事業
	平泉町	住宅用太陽光発電システム導入促進補助金	住宅用太陽光発電システム導入者(国補助対象者)への上乗せ補助
		生ごみ減量化	電気式生ごみ処理機購入補助
		3R の促進	住民・住民団体向け等講習会での啓発活動
	大槌町	地域新エネルギービジョン	大槌町新山地区への風力発電用風車の設置
	岩泉町	岩泉町環境マネジメントシステム	岩泉町環境行動マニュアルによる環境活動を実施
	岩手県競馬組合	省エネの推進	庁舎内及び競馬場等の施設における節電等の省エネの取り組みの徹底
	一関地区広域行政組合	廃棄物焼却施設の廃熱利用	廃棄物焼却時に発生する熱を施設の暖房・給湯に利用

表.3.9 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岩手県	久慈広域連合	電気の使用	・自然光を活用し、業務に支障がない範囲で消灯 ・個人使用のパソコンについて、一定時間使用しない場合は、省電力モードの利用又は主電源を切る
		燃料の使用	クールビズ及びウォームビズを呼び掛け、冷暖房の効率化
		資源の再利用	両面印刷の励行やミスプリントの再利用、リサイクル用品の活用
	二戸地区広域行政事務組合	組合事業に伴うCO2 排出抑制対策	・冷暖房の適温管理による電力・灯油の消費量の抑制 ・公用車のアイドリングストップの励行 ・公用車の低燃費車両への交換 ・公共交通機関の利用促進 ・し尿処理施設の適正管理による消費電力の抑制
	宮古地区広域行政組合	重油使用量の削減	・ごみ焼却施設で受け入れを行っている下水道脱汚泥等の含水率を下げ、重油使用量の削減、また、それに対応できるよう汚泥受入設備の改良 ・構成市町村と共に、生ごみ減量化に取り組み、可燃ごみの水分割合を減らし、重油使用量の削減
		電気使用量の削減	し尿処理施設において、処理量の少ない時期の土日は、施設を全停止とし電気使用量を削減
	岩手県後期高齢者医療広域連合	事務室内における対策	・事務室内の節電(昼時間、時間外の必要最小限の照明、PC 電源) ・コピー用紙の両面使用
		診療報酬二次点検業務の画像点検	診療報酬明細書二次点検業務を画像点検することにより、用紙の削減に努める(年間約 560 万件)
	岩手県沿岸知的障害児施設組合はまゆり学園	温室効果ガスの排出量の削減	・施設内で使用する電気・ガス・公用車のガソリン等の無駄遣いの精査を行い不要なエネルギーを排出しないように心がけている ・コピー用紙の両面使用の励行を全職員に周知
		温室効果ガスの排出量の削減	10 年以上前から公用車をハイブリットカーにするなど地球環境に配慮した施策の実施
		温室効果ガスの排出量の削減	新規購入する電気器具は積極的に E C O 商品の購入
	岩手県自治会館管理組合	クールビズ・ウォームビズの導入	入居団体にクールビズ・ウォームビズを呼びかけ、冷暖房の温度を調節し、重油の消費を抑え、CO2 を削減
		資源の再利用	印刷物の両面化、リサイクル用品の使用、省エネ製品の活用
	気仙広域連合	ガソリン使用量削減の取り組み	公用車のアイドリングストップ、急発進、急加速の抑制及びタイヤ空気圧適正管理等の実施によるガソリン使用量の削減
		A 重油使用量削減への取り組み	燃焼効率の向上及び焼却時間の短縮等の実施による A 重油使用量の削減
		電気使用量削減の取り組み	照明の部分消灯及び OA 機器省電力機能の利用等による事務所内電気使用量の削減
	盛岡・紫波地区環境施設組合	事務・事業の改善	・運転管理コストの削減 ・施設内のエネルギー使用量の削減
	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	庁舎等エネルギー節減対策	電気、灯油の節約
		浄水場エネルギー節減対策	・省電力モーターへの更新 ・給・配水管等の早期漏水発見 ・給水設備漏水早期発見(広報による周知、発見に伴う早期対策の実施依頼) ・腐食状況による配管替指導
		流通センター内案内板電気料節減対策	300W以上のLED電球の開発後交換予定

表.3.10 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岩手県	岩手県	「CO2 ダイエット・マイナス 8%いわて」県民運動	県民一人ひとりに「身近にできる 8つのCO2 ダイエット」の実践などを進める地球温暖化防止県民運動を推進 「CO2 ダイエット・マイナス 8%いわて倶楽部」会員を募集し、会員には定期的にメールマガジンを配信
		「CO2 ダイエット日記」の普及	各家庭における二酸化炭素排出状況の把握やライフスタイルの改善を支援する「CO2 ダイエット日記」(環境家計簿)の普及を促進 また、小学生に対しては「地球温暖化を防ごう隊員ノート」を配布し、その小学生を中心とした家庭における省エネの取組みを推進
		エコドライブの推進	・県内 10 ヶ所において、エコドライブ講習会を開催 ・県職員向けエコドライブ講習会や、民間企業等に出向き出前講習会の開催
宮城県	仙台市	公共施設への太陽光発電設置事業	H9 年度より、新設、耐震改修の施設へ 10kW を基本とした太陽光発電装置を設置し、市事業による排出量削減を図るとともに市民への周知や学校における環境教育の題材として活用
		地下鉄東西線の建設事業	地下鉄を運行することにより、自家用車など排出係数が高い交通手段から排出量の少ない地下鉄へ市民の移動手段を移行させることにより、低炭素化の推進
	石巻市	ノーマイカーデー	車通勤の職員を対象にノーマイカーデーを呼びかけ、1年に1回ノーマイカーデー実施状況確認調査の実施
		エコドライブの推進	市のホームページや市報により市民にエコドライブの推進・啓発を呼びかける。また、公用車にエコドライブステッカーを貼りつけエコドライブに努める
	塩竈市	地域新エネルギービジョン推進事業	BDFの販路拡大に向けたPR活動
	白石市	生ごみ資源化事業	一般家庭の一部及び事業所等より排出される生ごみを資源として活用し、バイオガスを発生させ新たなエネルギーとして活用
		電気式生ごみ処理機購入補助事業	ごみの減量化、焼却の際の燃料の消費抑制及びCO2削減のため、電気式生ごみ処理機を購入しようとする世帯に補助金の交付
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	CO2 排出削減等を目的とし、住宅用太陽光発電システムを設置しようとする方に対し補助金の交付
	名取市	家庭用使用済み天ぷら油回収活動	市内の7つのスーパーマーケット、11箇所の公民館及び市役所において、家庭用使用済み廃食油の回収を行い、オイル精製工場でBDFに精製後、軽油の代替燃料として使用
	多賀城市	多賀城市地球温暖化防止計画	-
	登米市	バイオディーゼル推進事業	市民団体や事業者の協力により回収した廃食用油から、福祉施設がBDFを製造し、路線バスや事業者のトラックで使用する取組の支援
	栗原市	エコ活動取組状況点検	市の事務事業における温室効果ガスの排出量を減らす為、日常業務内容点検とエコドライブの状況点検を実施
		栗原市一般住宅省エネ化推進事業	一般住宅への太陽光発電システムの導入及び省エネルギー設備を設置する際の助成を実施
東松島市	太陽光発電普及促進事業	太陽光発電システム設置者に対する導入支援	・対象:市民、事業者 ・助成額:1kWあたり35,000円 上限 住宅:125,000円、事業所:50万円
		エコ住宅普及促進事業	国の「住宅エコポイント制度」に適用するエコ住宅を新築・リフォーム工事を行った方に対する上乗せ助成 上限 30万円
	庁内におけるCO2削減対策事業		1.太陽光システムの設置 ・市役所庁舎(10kW) ・図書館(3kW) 2.照明のLED化 ・防犯灯、街灯など 3.ハイブリッド自動車の導入 ・公用車(2台)

表.3.11 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
宮城県	七ヶ宿町	ホープ計画	薪ストーブ設置の推進
	大河原町	環境フェア	環境に関するイベントを年 1 回開催し、地球環境問題の周知と対策を啓発
	川崎町	川崎町認定子ども園省エネ設備整備事業	公的施設への太陽光発電等の導入
	亘理町	省エネルギー対策	・照明の消灯 ・省エネ型の電気機器の導入 ・冷暖房機器の定温設定など
	利府町	利府町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付金	住宅に太陽光発電システムを設置する町民に対し、補助金を交付
	利府町	りふ環境まるごとフェア	地球温暖化対策等、町民の環境への意識啓発を目的として、イベントを開催
	大和町	公共施設地球温暖化対策推進実行計画	-
	大郷町	-	燃料、電気の使用量削減など 紙、水道水の使用量削減 リサイクル製品等の分別細分化・広報等による地域啓発
	大衡村	万葉クリーンエネルギーカー導入促進事業	低公害車の利用を積極的に行い、環境にやさしい村づくりを推進していくため、クリーンエネルギーカーの導入に係る費用に対し、補助金を交付 【補助金額】車両本体価格(税込)230 万円以上の場合 10 万円、230 万円未満の場合 5 万円
		万葉サンサンエネルギー発電普及促進事業	省エネルギーの促進と地球温暖化の防止及び村民の環境保全意識の高揚を図り、環境負荷の少ない村づくりを推進するため、太陽光発電システムの導入に係る費用に対し、補助金を交付 【補助金額】1kW あたり 10 万円(上限 35 万円)
	色麻町	色麻町地球温暖化対策推進実行計画書	二酸化炭素(CO2)の削減
	加美郡保健医療福祉行政事務組合	エコドライブの推進	・公用車更新時ハイブリッド車や低公害車を導入 ・公私有車の効率的な使用及びエコドライブの推進 ・近距離移動時の徒歩及び自転車利用の推進
		省電力の推進	・クールビズの実施 ・空調機器の適正な温度管理 ・昼休み及び不要な照明の消灯 ・省電力型機器の導入
		紙使用量の削減	・両面印刷の実施 ・使用済み用紙の裏面利用 ・会議資料の電子化及び削減
	亘理名取共立衛生処理組合	公用車の効率的な使用	アイドリングストップ等、エコドライブの推進
		省エネルギーの推進	冷暖房設定温度の適切な管理、不要照明、OA 機器等のこまめな消灯等による節電の実行。
		燃料の節減	ガス使用後の火種止栓の徹底、適正な運転管理による焼却時の A 重油使用の削減
	塩釜消防事務組合	-	各部署で環境点検調査票を使用し、下の取組みについて毎月点検評価 ・事務用品の効率的な使用 ・用紙類の使用量抑制 ・省エネルギーの推進
	宮城県市町村自治振興センター	冷暖房設定温度による運転	夏場の室内設定温度 28 以上、冬場の室内設定温度 20 以内に運転させることで、エネルギー資源を抑制
		研修室・宿泊室の集中化	教室及び宿泊室を極力同じ階層に集中させ、照明や熱エネルギーの効率的運用を図る
	石巻地区広域行政事務組合	ごみ減量対策	ごみを減量することにより、可燃物の焼却を抑制し、温暖化対策の実施

表.3.12 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
宮城県	宮城県	「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議	「ダメだっちゃ温暖化」の標語を掲げた県民運動を全県的に展開するため、県内の業界団体や消費者団体、教育関係機関、市町村、県等の間で設立したもの 地球温暖化防止対策の推進についての協議や県民・事業者などへの啓発活動を実施
		みやぎ e 行動宣言	県内で、環境に配慮した行動を実践している方、これから始めようとする方に、環境配慮行動の実行を宣言していただき、登録書を発行することで、それぞれの取組みを促進するもの また、実践状況を自己採点し、年度ごとに報告してもらうもの
秋田県	秋田市	住宅用太陽光発電普及促進事業	住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助 補助額は、1kWあたり4万円で、16万円を上限
		自家用車以外の交通手段の奨励	・自転車通勤応援イベントの実施(毎月第4金曜日の朝) ・エコ交通の日(毎月第4金曜日) ・エコ通勤ウィークの実施(対象:市職員/毎月第4金曜日の属する週)
		公共施設への新(省)エネルギー導入推進	グリーンニューデール基金事業
	能代市	能代市子ども館省エネ改修事業	能代市子ども館に太陽光パネルを設置するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
	横手市	横手市南庁舎小エネルギー化促進事業	横手市南庁舎の照明をLEDに切り替えるとともに、窓を複層サッシ化 地域グリーンニューデール基金の活用
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、5万円/kW(上限5kW)を補助
		バイオディーゼル燃料精製及び率先利用	廃食用油からバイオディーゼル燃料を精製する装置を導入。製造したバイオディーゼルは市の公用車等で使用
	大館市	大館市廃食用油回収システム構築事業	家庭から出される廃食用油を再利用するため、町内会や婦人会等の協力を得て「大館市てんぶら油回収システム協議会」の設立 家庭の廃食用油を回収するとともに、市内の学校給食施設(10箇所)からも回収し、市内の知的障害者小規模作業所でBDFを生成
		木質燃料ボイラー及びストーブ導入事業	更新時期を迎えた公共施設の暖房用ボイラー及び温泉施設の温水ボイラーを木質燃料ボイラーへ、また、暖房用ストーブをベレットストーブに変更
	男鹿市	男鹿温泉郷環境整備事業	男鹿温泉郷の街灯をLED化 地域グリーンニューデール基金の活用
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、4万円/kW(上限4kW)を補助
	湯沢市	公共施設省エネ改修事業	湯沢市文化会館に太陽光パネルを設置するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金の活用
	鹿角市	都市公園省エネ改修事業	鹿角市都市公園の街灯を太陽光式LED化 地域グリーンニューデール基金の活用
	由利本荘市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、4万円/kW(上限4kW)を補助
	潟上市	観光施設ベレットボイラー整備事業	市の観光施設に木質ベレットボイラーを導入。 地域グリーンニューデール基金を活用。
	大仙市	環境学習の推進	1.子どもエコチャレンジ 市内の小学校4年生とその保護者が対象。「ごみ」・「水」・「エネルギー」の3つのテーマから学校で決めたテーマに取り組み、自分で目標を設定し実施する内容 H22年度実績:594人参加、二酸化炭素削減量 約422kg 2.環境家族宣言 市内の中学生とその家族及び一般市民の方が対象。40の重点取組項目から家庭で取り組む項目を5つ程度選択してもらい、1ヶ月間取り組む内容 H22年度実績:1,724世帯6,707人参加 二酸化炭素削減量 約7,632kg

表.3.13 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
秋田県	大仙市	環境学習の推進 (続き)	3. ワンデイ・エコチャレンジ 市内の小・中・高校の児童生徒とその家族、一般市民及び事業所が対象。「まずは1日から」をテーマに省エネや環境に配慮した行動に取り組む。省エネ行動チャレンジシートに沿って1日を過ごすことで無理なく取り組むことが出来る内容 H21 年度実績: 3,296 世帯 9,149 人参加、二酸化炭素削減量 約 627kg
		電気自動車の導入	低炭素社会へ向けたシンボリックな取り組みとして、走行中に二酸化炭素を排出しない電気自動車を導入。環境パトロール及び業務用連絡車として活用している他、各種イベントや環境学習等で展示等を行い、市民に広くPR また、世界初の量産型電気自動車であることから充電時間や実航続距離等のデータを収集イベント等の展示では市民の興味関心も高く、市民の環境意識の向上に大きく貢献する
		食品廃棄物(廃食用油)の利活用	市内8地域に設立された使用済食用油回収協議会に対し、回収事業実施に係る資材購入費等の補助を実施 市内107箇所に回収拠点を設けて回収を行い、回収した油を精製してできたBDFは学校給食の配送車等に使用
	北秋田市	市庁舎省エネ推進事業	市庁舎の窓を2重サッシ化するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
	にかほ市	市庁舎省エネ改修事業	市庁舎に太陽光パネルを設置するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、4万円/kW(上限4kW)を補助
	仙北市	環境保全センター省エネ推進事業	仙北市環境保全センターに太陽光パネルを設置するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
	小坂町	町内街灯LED化事業	町内街灯(防犯灯)をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
		廃食用油回収・BDF化事業	一般家庭、公共施設等から排出される廃食用油を回収、BDFに精製し公用車に利用することで、化石燃料の消費を削減
	八峰町	役場新庁舎における地中熱ヒートポンプの新設	八峰町役場新庁舎に地中熱ヒートポンプを設置し、新庁舎の暖房及び給湯に使用 CO2 削減量は年間約40トン CO2 で、国内クレジット制度における排出削減事業として承認された(H22 年 8 月)
		ペレットストーブの導入	「あきた白神駅」と「産直施設おらほの館」に木質ペレットストーブを導入
	五城目町	役場庁舎省エネ推進事業	庁舎の冷温水発生器を高効率型に更新するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
	井川町	町有施設省エネ対策事業	井川町日本国花苑及び管理施設に太陽光式街灯を設置するとともに、照明をLED化 地域グリーンニューデール基金を活用
	大潟村	環境マネジメントシステム推進事業	役場及び直営施設の事務処理・事業運営における取り組み
		住宅用太陽光発電システム導入事業	住宅用太陽光発電システムの導入費に対する補助
		緑の分権改革推進事業	太陽光などの新エネルギーの普及と事業展開の可能性を調査検討
	美郷町	公共施設の再編による庁舎・学校等の統廃合	役場庁舎: 3施設→1施設、保健センター: 3施設→1施設 公民館: 3施設→1施設、プール: 3施設→2施設、小学校: 7校→6校
		住宅用太陽光発電システム設置費補助	太陽電池モジュールの公称最大出力1kW あたり5万円(上限: 最大出力4kW まで)
		省エネ防犯灯・街路灯への更新	街路灯、防犯灯を省エネ型街灯へ切替 280基更新、新規60基
	羽後町	省エネ型照明切替事業	羽後町アルカディア公園の街灯を、太陽光式省エネ街灯へ切替、地域グリーンニューデール基金を活用

表.3.14 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
秋田県	東成瀬村	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、7万円/kW(上限 5kW)を補助
	大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの購入に当たった取組	・文具・事務用品・紙等 グリーン購入等 ・電気製品 エネルギー消費効率の高い製品の購入。規模の適正化 ・公用車 低公害車への転換推進。小さい車の選択。 ・その他 長期使用や再利用が可能なものの購入。
		財やサービスの購入に当たった取組	・エネルギーの使用 電気使用料の抑制、公用車の相乗り、経済運転、車両整備。ガス、灯油等の使用料の抑制 ・紙の使用 用紙類の使用量削減 ・水の使用 水道使用量の抑制 ・その他 製品の修繕
		廃棄に当たった取組	・廃棄物の減量化 用紙類の減量。資料、事務手続きの簡素化 ・廃棄物の資源化、リサイクル 用紙、廃棄書類、雑誌、新聞紙等の資源化 ・その他 代替フロン回収等
	湖東地区行政一部事務組合	-	温室効果ガスの排出の抑制のため、事業活動の状況の変化に応じ、できる限り温室効果ガスの排出量を少なくする方法で使用するよう今後も努力したい
	男鹿地区消防一部事務組合	消防本部・消防署における温室効果ガス削減のための取組	・光熱水や燃料使用量の抑制 ・ゴミの分別化及び再利用の促進 ・環境に配慮した庁舎の維持管理 ・庁舎周辺の環境整備 ・職員の環境保全意識の向上
	秋田県後期高齢者医療広域連合	省エネルギー活動の推進	・休憩時間中において、可能な限りOA機器や室内照明の電源を落とす ・クールビズ、ウォームビズを推進し、事務室の冷暖房温度を、夏は28℃、冬は20℃とする ・時間外勤務時の照明は必要最小限の点灯とし、毎週水曜日はノー残業デーの徹底
		省資源活動の推進	・水の出しっぱなしをせず、節水に努める ・両面コピー、縮小コピーの利用、不用紙の裏面利用等により用紙類の使用料の削減 ・ごみの分別を徹底し、リサイクルに努める
	秋田県	エコドライブ推進事業	・エコドライブリーダーによる実技及び座学講習会の開催 ・エコドライブリーダー養成 ・燃費計の貸与、関連情報の提供など、講習会参加者の取組支援
		省CO2型住宅の推進	県が事務局となっている地球温暖化対策地域協議会の中に、「省CO2型住宅普及部会」を設置し、建築事務所や工務店・学識経験者等と幅広く連携しながら、住宅の温暖化対策について普及啓発を実施
		バイオエタノール利用促進事業	県内で実施中の稲わらや秋田スギを原料とするバイオエタノールの製造実証を踏まえながら、原料の確保やバイオエタノールの製造・利活用に関する情報を共有するとともに、地産地消型バイオエタノールの実用化に向け、秋田県バイオエタノール推進会議を設置し、バイオ燃料の流通システムの構築等に関する検討を実施。また、バイオエタノールの利用促進に向けた県民啓発を実施

表.3.15 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
山形県	山形県	緑の分権改革推進事業	県内における再生可能エネルギーの賦存量調査及び実証調査を実施し、再生可能エネルギーの導入拡大を図る
		再生可能エネルギー地域間連携に関する六都道県協定	東京都と5道県の地域間連携を推進し、再生可能エネルギーの導入を図る
		ごみゼロやまがた環境展の開催	環境配慮製品や環境技術の展示等の情報提供や学び・啓発の場を提供し、環境に配慮した行動の促進
	山形市	太陽光発電装置設置事業費補助事業	太陽光発電装置を新たに設置するものについて、設置費用の一部を補助
		資源循環型食用油リサイクル補助事業	家庭・事業所から回収した廃食油によりBDFを精製する事業を行う事業者に対し、費用の一部を補助し、BDFの活用を推進
		キャンドルスケープ in やまがた	市内各所を会場に、NPO、大学、商店街等と連携しながら、周辺のライトダウンを呼び掛け、キャンドルに明かりを灯して、地球環境や温暖化防止の啓発を実施
	米沢市	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付事業	太陽光発電システムの導入を支援し、もって地球環境の保全に寄与 補助金額:2万円/kW(上限6万円) 補助件数:16件
		環境家計簿	環境家計簿に、エネルギーの消費・支出状況を記録することで家庭でのエネルギーの使用実態を把握するとともに、同年同期の使用実態も併せて記載し、比較することで、省エネ活動の促進に繋げる
	鶴岡市	環境フェアつるおか	関係団体で組織する実行委員会をもって運営し、企業や団体の環境保全活動や環境に優しい商品の紹介・販売・省エネなどの意識啓発とした環境イベント
	酒田市	緑のカーテン事業	市民・事業所・公共施設にゴーヤの苗を配布し、窓辺等で栽培して直射日光を遮断し、快適な室内環境の整備 ・植物の栽培を通じて、地球温暖化対策や自然環境への関心を高めていく ・その結果、地域の緑化による二酸化炭素の吸収と冷房停止による排出の抑制を推進し、低炭素社会の実現を目指す
		BDF生成活用事業	家庭より排出される廃食用油を分別回収し、BDFを生成して、市の公用車の燃料として活用する。軽油使用の削減とカーボンニュートラルによるCO2削減に加え、ごみ減量による非エネルギー起源CO2を削減
		住宅用太陽光発電システム普及事業	太陽光発電の導入を支援し地球環境の保全に寄与するため、太陽光発電システムを設置する方に補助金を交付 ・太陽光発電システムは、二酸化炭素や硫酸酸化物などの大気汚染物質や騒音も発生しないクリーンな発電システム ・補助金額は、対象システムの太陽電池の公称最大出力1kW当たり3万円、補助上限は4kWで、最大補助額は12万円
	上山市	-	ノーマイカーデー、施設の省エネ活動、省エネ診断の受診、施設改修における省エネ対策
	天童市	天童市環境マネジメントシステム	市の機関・組織が行う事務・事業に関する省エネや環境保全の自主的な取組 省エネの取組では、紙、電気、石油類の使用量削減、ゴミの排出量削減等、環境保全の取組では古紙のリサイクル、学校等での資源回収、環境学習等を行い、取組の状況は定期的に記録・報告
	東根市	東根市住宅用太陽光発電システム設置支援事業	住宅用太陽光発電システムの太陽電池の最大出力に、3万円を乗じて得た額を補助金として交付(ただし、4.0kWを限度とする。)
		家庭版 ISO 地域版 ISO	・家庭版 ISO 家庭で環境にやさしい生活を実践してもらい、環境ファミリーとして認定 ・地域版 ISO 地域でモデル区を選定し、電気使用量の削減に取り組む
		環境週間ひがしね	環境に関するイベントの実施による普及啓発

表.3.16 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
山形県	河北町	エコドライブ講習会	燃費計のついている自動車に乗車していただき、エコドライブの実地講習を行う。そして、自動車からの二酸化炭素排出の抑制に取り組む
	朝日町	菜の花活用循環型環境推進事業(菜の花プロジェクト)	耕作放棄地で栽培した菜の花の種から油を搾り、学校給食等で食用油として使用した後に廃食油を回収し、自動車(トラック等)の燃料(BDF)として再利用する。地域住民、事業者(県トラック協会)、町が連携して実施 廃食油は、全戸回収も実施
	金山町	代替エネルギーの利用促進	公共施設に太陽光発電、風力発電、ペレットストーブの設置
		廃食油利用	耕作放棄地を活用した菜の花の栽培を行い、食用油を採取。廃食油については BDF で再利用
	真室川町	レジ袋無料配布中止	住民、事業者並びに行政が「レジ袋無料配布中止に関する協定」を締結し、レジ袋の製造から処理に係る二酸化炭素を削減
		ライトダウンキャンペーンへの参加呼びかけ	行政が中心となり、住民及び事業所に回覧、チラシ等を配布し参加を呼び掛け、電気使用量の削減による二酸化炭素排出量を削減
	高畠町	省エネキャンペーン	2003 年から、電気の省エネにチャレンジしてもらったキャンペーンを実施
		エコドライブ教習会の開催	実車によるエコドライブ教習会を 2007 年度から 94 回開催 受講者は 1,279 名
		おひさまエネルギー導入助成事業	太陽光発電、太陽熱温水システム導入世帯に対し、助成金を交付(いずれも上限 10 万円)
	川西町	地域新エネルギービジョン	・川西町の自然・社会条件を踏まえ特徴を活かし、まちづくりの中に効果的に新エネルギーを導入 ・住宅用太陽光発電システムの普及に向け設置補助。 ・財政状況及び効果を考慮し、また町民に負担を強いることのない無理のない導入を協働により目指す
		川西町環境マニュアル	・ISO14001 規格に基づいて、川西町が環境マネジメントシステムを構築し、川西町の対象組織が行う事務・事業における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行
	白鷹町	ごみゼロ啓発活動	ごみゼロ実行委員会によるごみ減量店頭啓発活動およびフリーマーケットの開催
		環境出前講座	地区公民館と連携しての環境出前講座の開催
		エコドライブ講習会	指導員による講習及び実技
	飯豊町	飯豊町地域新エネルギービジョン	持続可能かつ環境への負荷が少ないエネルギー源の開発と導入。「バイオマスタウン構想いいて」の実現を目指し、木質バイオマス利活用施設の導入を検討
		木質バイオマス利用促進	2009 年 11 月、町で木質バイオマスの製造工場(おがくずと木質ペレット)を設立した。民間業者に指定管理委託し製造
		木質バイオマス利用促進	町内でのペレットストーブ購入者に対し、購入費補助 事業総枠:340 万円 購入金額の 1/2 を補助(限度額:20 万円)
	庄内町	風力発電事業	町営による風力発電機の導入 1,500kW×1 基
		町民節電所事業	各家庭による省エネ行動を推進するため、期間を設定し参加者特典を設けて参加者を募集し、節電してもらう
	遊佐町	風力発電の共同申請	-
	遊佐町	小中学校の省エネ活動(フィフティ、フィフティ事業)	-

表.3.17 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
山形県	遊佐町	緑の分権改革実証実験 ・地下水利用の冷暖房 ・マイクロ水力発電 ・木質バイオマスのハウスボイラー	-
	北村山広域行政事務組合	事務・事業についての温暖化対策	・全館暖房から個別暖房への変更 ・エアーカーテンの設置 ・冷暖房の温度調節 ・クールビズ、ウォームビズの励行 ・ごみの分別(プラスチック製容器包装類の分別) ・裏紙の再利用 ・紙類の分別収集 ・再生紙の利用 ・待機電力の削減 ・木質バイオマス発電電力使用
	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	廃食油のBDF燃料化	廃食油をBDF燃料化し、ごみ収集車に使用
	最上広域市町村圏事務組合	し尿汚泥再生利用業務委託	し尿の脱水汚泥を工場等の補助燃料として再生利用するもの
	東根市外二市一町共立衛生処理組合	BDF 製造設備導入	BDF 製造設備導入 家庭から排出された廃食用油を収集し BDF を製造して、当組合の車輛で使用する軽油の使用量を削減
		太陽光発電設備導入	太陽光発電設備導入 リサイクルセンター内に太陽光発電設備を設置して、施設内で使用する電力量を削減
		省エネ機器の導入	省エネ機器の導入 新設されたリサイクルセンターに以下の省エネ機器を導入 ・機器のインバータ化 ・省エネタイプの照明器具の採用(蛍光灯・人感センサ) ・外灯に全て LED 照明を採用 ・受電設備(変圧器)にトッランナー型を採用
	置賜広域行政事務組合	省エネ活動	事業所毎の省エネ活動の推進(昼時間の消灯、クールビズ)
福島県	酒田地区広域行政組合	ごみ焼却余熱の有効利用	ごみ焼却による熱を回収し、発電や温水の余熱利用を行うことで、電力や燃料を削減
	福島市	住宅用太陽光発電システム設置助成金制度	住宅用太陽光発電システムを設置した方に助成金を交付
	会津若松市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	民生家庭部門における温暖化対策を推進するため、一般家庭における太陽光発電システムの設置支援を H22 年度より開始した。 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値に 1kW あたり 2 万円を乗じた額(8 万円を限度)を補助し、H22 年度の補助件数は 43 件、H23 年度は 50 件を予定している。
		菜の花プロジェクト(バイオマスタウン構想)	H20 年度に策定した「バイオマスタウン構想」に基づき、民間事業者、市民、関係団体及び行政機関により設置する「会津若松市バイオマス利活用推進協議会」により、検討を進めている。 「菜の花プロジェクト」(菜の花栽培→菜種油搾油→廃食用油回収による利活用)は H21 年度より開始しており、各種体験会及びイベントは参加者より好評を得ている。

表.3.18 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福島県	会津若松市	学校版環境 ISO 事業	目的は環境にやさしい学校づくりの取り組みを通じて、次代を担う子ども達の意識啓発を図り、更には取り組みを地域に広げていくこと 市内の小中学校において、児童・生徒及び教職員がそれぞれ環境負荷低減項目を定め、継続した取り組みを推進 H22 年度、市内全小中学校の認定が完了する見込み
	郡山市	エコ・オフィス認定事業の推進	地球温暖化防止のため、市内の事業所に、CO2 削減目標の設定と「CO2 削減行動計画」作成を推奨し、情報提供等を行うことにより CO2 排出量削減の取り組みを推進
	いわき市	自然エネルギーの導入促進 (環境負荷軽減型住宅整備費補助事業)	太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム(ソーラーシステム)及び木質ペレットストーブの導入補助を実施 補助内容 ・太陽光発電システム:2 万円/kW ・太陽熱高度利用システム:3 万円 ・ペレットストーブ: 5 万円
		自然エネルギーの導入促進	公共施設への率先導入として、14 施設への太陽光発電導入のほか、太陽熱利用、風力発電、ペレットストーブ等を導入
		エコドライブの推進	公用車利用に伴う温室効果ガスの削減を図るため、市職員を対象としたエコドライブ講習会を実施
	須賀川市	須賀川市菜の花プロジェクト推進事業	・耕作放棄地等におけるナタネ栽培によるナタネ油の精製 ・住民、学校給食などから廃食用油を回収しての軽油代替燃料 BDF の製造 ・市公用車・ごみ収集委託車・事業用自動車での BDF 使用などの再生可能エネルギーによる資源循環に向けた取組み
		須賀川市太陽光発電装置設置助成事業	住宅用太陽光発電装置設置者に対する助成(3 万円/kW)
		「須賀川環境パートナーシップ委員会」設置事業	市内の環境活動に関わる市民団体や事業者、行政が連携、協力しながら、地球環境に配慮した循環型まちづくりを推進する取組み
	喜多方市	喜多方市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金	住宅に太陽光発電システム等の新エネルギー設備等を設置する方に対し設置費の一部を補助
	田村市	エコカーテン(緑のカーテン)推進	公共施設におけるエコカーテン(アサガオ)の植え付け
		エコドライブ推進	エコドライブ講習会の開催
	本宮市	エコアクション 21	・省エネ・省資源の取り組み ・廃棄物の適正処理及び減量化 ・グリーン購入の推進
		本宮市地域新エネルギービジョン	・新エネルギーの理解を深める ・導入可能性が高い新エネルギーの導入を推進 ・長期的な視点で関係機関と協議のうえ新エネルギーの導入を進め、地域を活性化
	桑折町	桑折町役場地球温暖化対策実行計画	町事務事業を行う場合に生じる二酸化炭素の排出削減
	川俣町	太陽光発電システム設置費補助事業	H21 年度より、非化石エネルギーの利用拡大を目指し、環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、町内における太陽光発電の普及促進を図ることを目的として、住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付 【実績】 ・H21 年度:10 件、H22 年度(22/12/1 現在):14 件 【交付額】最大出力1kW あたり3 万円(上限 12 万円、千円未満切捨)
	大玉村	住宅用新エネルギー施設設置補助	太陽光発電等の新エネルギー利用の設備を導入する方への補助
		BDF 利活用	軽油代替により二酸化炭素排出量の軽減
		エコオフィス	エネルギー消費の合理化

表.3.19 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福島県	鏡石町	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用の太陽光発電システムを導入する場合に、1kW当たり7万円を上限として3kW まで補助金を交付
	天栄村	天栄村風力発電	CO2 の発生を抑制し、環境にやさしい自然エネルギーの推進
	檜枝岐村	檜枝岐村家庭用生ごみ処理容器支給事業	家庭に生ごみ処理容器を設置奨励する者に対して処理容器を無償支給し、ごみの減量化を促進
	南会津町	環境基本計画	地球温暖化に対する施策や指標、重点プロジェクトを盛り込む
		新エネルギー推進事業	新エネルギー導入の推進 ・住宅用太陽光発電補助 ・公共施設への新エネルギー導入(雪氷冷熱、太陽光発電、木質バイオマス等) ・廃食用油利活用(廃食用油を燃料とした車両実験等)
		庁内での取り組み	・ごみ減量化、分別、リサイクル ・廃食用油の回収 ・省エネ対策
	猪苗代町	猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付	地球温暖化対策の観点から新エネルギーの導入及び促進を図り、自然と共生する町づくりを推進し、循環型社会を構築するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し予算の範囲内で補助金を交付(1kW 当たり3万円、上限4kW)
	会津坂下町	ごみ処理費用の有料化(値上げ)	ごみの減量化のため、袋の値上げを実施
		廃品回収報奨金	ごみの減量化と資源化を同時に図るため、地域での廃品回収がより推進されるよう補助金の値上げを実施
	湯川村	省エネルギー対策	・電気使用量の削減(昼休み消灯の徹底、トイレ・廊下・会議室等の必要に応じた点灯、照明器具の定期的な清掃の実施 ・燃料使用量の削減(低燃費車・低公害車の導入促進 ・庁舎内の室内温度管理の徹底
		ごみ減量対策	・分別排出の徹底 ・両面印刷の徹底 ・ミスコピー用紙の裏面再利用 ・使用済み封筒の再利用
		自然エネルギー導入の促進	一般住宅への太陽光エネルギー導入への補助
	柳津町	地球温暖化防止・新エネルギー意識啓発事業	公民館主催による教室において、県地球温暖化防止活動推進センターからの講師の指導により、世界を取り巻く地球温暖化の現状やその対策として新エネルギーの普及促進が図られていることなど講話を実施、また家庭でできる省エネについても啓発
		住宅用新エネルギー設備等設置事業	住宅に太陽光発電システム、太陽熱利用システム、ペレットストーブ、薪ストーブを導入された方に対し、設置費の一部を補助するもの
	小野町	小野町新エネルギー推進事業	太陽光発電システム導入への補助(家庭、事業所を対象)
	会津若松地方広域市町村圏整備組合	改正省エネ法に基づくエネルギー使用の合理化	中長期計画に基づき、機器の導入・更新を図る
	双葉地方広域市町村圏組合	電気使用量の削減	・年間を通して、昼休み時間の事務室内は原則として消灯する。 ・業務時間内でも、部分消灯を心掛ける。 ・会議室、倉庫等の利用の利用後は確実に消灯する。 ・クールビズ、ウォームビズを実施する。 ・エアコンの室内温度設定は、冷房28℃以上、暖房20℃以下にする。
	双葉地方水道企業団	-	・昼休み事務所内の消灯 ・冷暖房温度の管理 ・リサイクル可能なゴミの分別 ・公用車燃料使用量の削減

表.3.20 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福島県	田島下郷町衛生組合	温室効果ガスの排出抑制対策に直接的に資する取り組み	燃料、電気の使用料削減
	田村広域行政組合	田村西部環境センター	・廃棄物焼却施設の灰溶融炉に廃プラスチックを燃料とした「エコバーナー」を導入 ・廃棄物焼却施設のボイラーを利用し、発電設備を整備
	相馬地方広域市町村圏組合	二酸化炭素の総排出量削減の取り組み	・電力使用量の削減 ・プロパンガス及び灯油消費量の削減 ・ガソリン及び軽油消費量の削減 ・紙類の消費量の削減 ・用紙類に占める古紙量比率を高める ・廃棄物(使用紙・ペットボトル等)の排出量の削減(リサイクルの徹底)
	相馬地方広域水道企業団	-	公用車について、低年式車をハイブリット車に更新予定
	石川地方生活環境施設組合	電気使用量の削減	・空調機の運転時間、適正温度の厳守 ・退庁時及び昼休み時間の消灯の徹底 ・残業時の不用な照明は消す ・使用していないIOA機器の電源は抜く ・省電力機器の導入・更新 ・会議室利用時のチェック(会議に対するコスト意識を持ち、会議時間は1時間を目標とする) (会議室利用後は照明、空調機等の消忘れ確認) ・プラント設備の更新時期には、省エネ型への改善を図る
		自動車燃料使用量等の削減	急発進、急加速の回避、アイドリングストップの励行
		紙使用量の削減	・コピー枚数の抑制 ・両面コピーの徹底 ・ミスコピー・用紙の再使用 ・印刷物の適正部数の作成
	福島地方広域行政事務組合	『地球にやさしい“ふくしま”県民会議「東北地方会議」』への参画	・夏季に全事業所一斉にノーネクタイ期間を設けて消費電力を削減 ・エコドライブ啓発ポスターを事務所内に掲示するほか、同様の普及啓発シールを公用車に貼付
	福島県後期高齢者医療広域連合	-	用紙の裏面の活用と環境配慮型製品・リサイクル製品の積極的購入
茨城県	福島県	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(H20年2月)	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(H20年2月)参照
	水戸市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する市民を対象として、システムの発電能力1kWh当たり4万円(上限12万円)を助成
		CO2削減エコオリンピック	省エネ対策として、各家庭で使用している電気料金等の光熱費を確認し、使用を抑える取り組みに参加してもらい、削減量の成績優秀家庭を地区の集まり等で表彰する。事業はH21年度から市域を小学校区に分け、3か年で実施
	日立市	太陽光発電システム普及促進事業	個人、中小企業への補助事業 個人:1kW3万円(上限10万円) 中小企業:設置費用の1/3(上限100万円)
		太陽光発電システム設置	庁舎、施設等に太陽光発電システムの設置

表.3.21 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
茨城県	土浦市	住宅用環境配慮型設備導入事業	住宅用の太陽光発電システムや高効率給湯器を設置する方に対して、経費の一部を補助 ・太陽光発電システム:1kW=4万円(4kW上限) ・高効率給湯器 潜熱回収型給湯器:3万円/台 CO2冷媒ヒートポンプ給湯器:5万円/台 家庭用ガスエンジン給湯器:8万円/台
		ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの取組	H18年6月に国際規格であるISO14001の認証を取得し、事務事業に起因する環境負荷の低減及び環境保全事業の推進に取り組んでいる
	古河市	古河市地球温暖化対策実行計画	計画の中に一部マネジメント的な要素を取り入れ、各部署からエネルギーの使用量の報告を受けるとともに、温室効果ガス削減に向けた取組みがどの程度進んでいるかをチェックし評価
		住宅用新エネルギー機器導入補助金制度(太陽光発電システム設置の補助)	H22年度は、市内住宅に太陽光発電システムを設置する人に、1kW当たり5万円(上限15万円)を補助
		こども環境調査隊	市内の小学校を対象に、温暖化調査隊として総合的な学習の時間などに地球温暖化について学習してもらい、その結果をまとめて市のホームページに公開 同時に、小学校において児童を中心に省エネの取組実施
	石岡市	省エネルギーの推進	市施設における省エネの推進
		クールアースデー	7月7日の夜8時~10時までの2時間、家庭や企業で電気を消してもらうよう呼びかけ
		レジ袋無料配布中止	市内のスーパー等において、レジ袋の無料配布を中止
		グリーンカーテン推進事業	グリーンカーテンの種(ゴーヤ、アサガオ、ユウガオ、フウセンカズラ等)の配布
		地球温暖化対策事業	環境マネジメントシステムISO14001の推進
		地球温暖化防止キャンペーン	地球温暖化防止啓発品を配布し、一般家庭での地球温暖化防止を啓発
	龍ヶ崎市	環境フェア等の啓発活動	・市民団体・事業者との協働により、毎年環境フェアを開催。本年度も2,000人が参加 ・環境学習講座・出前講座などを10数回開催し、環境意識の高揚を図る ・職員のノーマイカーデー ・各公共施設へのグリーンカーテンを設置しゴーヤのプレゼントなどの実施
		循環型社会構築の推進	・ごみ減量を推進し環境にやさしいライフスタイルの実現に向けて、各種事業を実施している。毎年、地域とのごみ懇談会やごみ減らし隊(推進員)の研修会を開催 本年度から市民団体と連携し、新たに廃食用油からのBDF製造、公用車へのBDF燃料の活用を展開
	下妻市	ノーマイカー運動	職員のマイカー使用による通勤を改め、自転車や公共交通機関を利用した方法を月1回以上取り入れる運動
		緑のカーテン事業	庁舎の壁面を緑化し、冷房に使用するエネルギーを削減
	常総市	マイバッグキャンペーン(レジ袋無料配布中止キャンペーン)	H21年7月から茨城県全域で、レジ袋無料配布中止が実施された。その前日の6月30日に常総市内10店舗で常総市職員と市民団体が、計400枚の手作りマイバッグを買い物に訪れた市民の方に配布し、地球温暖化防止の呼びかけを実施 H22年6月30日もキャンペーンを実施
	常陸太田市	太陽光発電設備設置事業補助	設置補助:3万円/1kW当たり
		高効率給湯器設置補助	設置補助 ・7万円/1台(エコキュート)、4万円/1台(エコジョーズ)、3万円/1台(エコフィール)
	北茨城市	市職員のノーマイカー通勤及び相乗り通勤の実施	・毎月第2水曜日及び第2金曜日を実施基準日に設定し、原則月1回以上のノーマイカー通勤及び相乗り通勤を実施 ・エコ通勤優良事業所の認証申請

表.3.22 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
茨城県	北茨本市	庁内及び公共施設における省エネルギーの推進	・冷暖房の温度設定と使用時間の制限 ・緑のカーテン設置とブラインドの活用 ・夏季のノーネクタイ実施とウォームビズの推進 ・昼休み時の消灯と不要時のこまめな消灯 ・コピー用紙(単価契約)については、リサイクルペーパーを購入 ・両面印刷と紙のリユース推進 ・公用車使用時のエコドライブ推進 ・低公害車の導入(バッカー車2台)
		市民等への啓発	・夏の省エネキャンペーン実施(市内4箇所) ・市民夏まつり会場への温暖化防止キャンペーンブースの設置(パネル展示、環境クイズ、新聞紙エコバック作り体験) ・ライトダウン及びエコチャレンジなど、各種事業の推進と紹介 ・学習会の実施
	牛久市	牛久市バイオマスタウン構想	・廃食用油を利用したBDF製造・利活用、ナタネの栽培による遊休農地の活用など7つの施策を展開し、地域循環型社会の構築と地球温暖化防止を目指す ・特に BDF 製造・利活用については、市内家庭、事業所からの廃食用油の回収増を目指すと共に、周辺自治体との協定締結により利活用の拡大を図る
		みどりのカーテン設置・普及事業	・市庁舎を始めとする主要な公共施設の壁面にみどりのカーテンを設置し、夏季のエアコンの使用削減を実施 ・ゴーヤの苗を市民に配布しコンテストを実施し普及啓発
	つくば市	住宅用太陽光発電設置補助金交付制度	住宅に設置する太陽光発電設置費用の一部補助
		再生可能エネルギーの積極的導入	公共施設等へ太陽光発電システムを積極的導入
		省エネルギーオフィスの推進	市事務事業における省エネや省資源行動をISO14001つくば市役所環境管理システム等により推進
	ひたちなか市	廃食用油の回収及びバイオディーゼル燃料化事業	通常、可燃ごみとして捨てられることが多い廃食用油を市民に提供頂き、それを回収してバイオディーゼル燃料を精製し、公用車等の代替燃料として使用していく循環型社会構築の取組の実施 ・現在 13 台の公用車に給油 ・市役所や公民館、NPO法人等市内に 22 箇所の拠点改修場所を設置し月平均 500ℓ程度を回収 ・市内の市立保育園と勝田地区の小中学校の給食室から出る廃食用油も同時に回収し、月平均 1500ℓを回収
		レジ袋の削減に向けた取組みに関する協定締結(レジ袋の有料化)によるレジ袋削減の取組み	・市民団体・事業者・行政による協定締結方式による三者協働事業 県内の先駆者として、一昨年の2月1日から8事業者19店舗で開始、以降、第二次協定では、個人事業者を中心とした5事業者13店舗、第三次協定では県内では初めてドラッグストアが協定を締結し、現在は16事業者34店舗で有料化による削減の取組を実施 この1年間でおよそ1,500万枚のレジ袋を削減し、CO2換算でおよそ915t削減できた計算になる
	鹿嶋市	鹿嶋市住宅用太陽光発電システム設置補助	市内に住宅用太陽光発電システムを設置する者に、1kW当たり5万円(上限20万円)を補助
		可燃ごみのRDF(固形燃料)化事業	鹿島地域から排出される可燃ごみを固形燃料化し、鹿島地域企業から排出される可燃性産業廃棄物とともに燃焼させ、電気エネルギーとして再生
	潮来市	省電力	・クールビズ・ウォームビズの実施 ・ノーマイカーデーの実施 ・壁面緑化(グリーンカーテン) ・昼休み時間帯の消灯
		普及啓発	市内スーパー等での県温暖化防止活動推進員との温暖化防止キャンペーンの実施
	守谷市	守谷市地域省エネルギービジョン実行計画	H16年度に作成した守谷市地域省エネルギービジョンについての取組みの具体化

表.3.23 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
茨城県	守谷市	公共交通活性化実証実験	路線バスが運行していない地域を中心に、モコバスの運行を実証実験として実施
		茨城エコ事業所登録の推進	地球環境に配慮した取り組みを積極的に実践している事業所が茨城県で実践している茨城エコ事業所への登録することで、利子補給などの優遇が得られる。
	常陸大宮市	常陸大宮市二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器設置費補助事業	二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器を設置する者に対して、その経費の一部を補助し、環境への負荷の少ない生活を支援
	稲敷市	庁舎等における電気使用量・燃料使用量削減の取組	庁舎等のOA機器や空調機器、照明機器等の利用抑制に努め、二酸化炭素の排出を抑制
		環境負荷の少ない公用車購入及び利用	自動車の利用はエコドライブを心がけ、公用車の購入は、低燃費車や低排出ガス車に切り替え、燃料使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制
	神栖市	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金	太陽光発電を設置する住宅に対し、5万円/kW(上限20万円)の補助金を交付
		住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金	高効率給湯器を設置する住宅に対し、給湯器の種類に応じて補助金を交付 ・エコキュート:5万円 ・エコジョーズ・エコフィール:万円 ・エコウィル:10万円 ・エネファーム:20万円 ・太陽熱利用給湯器:上限5万円
		低公害車普及促進事業補助金	電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車を購入する際に、車両本体価格の5%(上限10万円)を補助
		レジ袋有料化	市内スーパー等事業者8者と「レジ袋有料化」の協定を締結し、H21年7月1日よりレジ袋の有料化を実施
	鉾田市	壁面緑化事業	市役所庁舎、その他行政施設及び各小中学校等を対象に壁面緑化を実施し、夏季における冷房機器の使用抑制
		エコキャップ運動	市役所庁舎、その他行政施設及び各小中学校等に回収ボックスを設置し、ペットボトルキャップの回収を実施
	城里町	町地球温暖化防止活動(エコライフ)推進フォーラム	グループや各種団体等が進める地球温暖化防止活動についての事例紹介と温暖化防止に関する普及啓発
	東海村	住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムを設置する者への補助金交付 出力1kW当たり6万円で上限24万円まで支給
		地域で環境を考える講演会	村内各地域で地球温暖化防止に関する講演会を開催
	阿見町	-	阿見町地球温暖化対策実行計画、レジ袋無料提供中止協定
	河内町	-	クールビズ・ウォームビズの実施 白熱球からLED電球への交換 不要な照明の消灯 低公害車又はハイブリッドカーの導入 公用車の適正利用を掲示板にて周知
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	常用発電機の導入	バイオマス由来である、消化ガス発電を導入することにより、電気使用量を削減
	牛久市阿見町斎場組合	みどりのカーテン事業	斎場施設の壁面にみどりのカーテンを設置し、夏季のエアコン使用に伴う電気を削減

表.3.24 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
茨城県	高萩・北茨城広域工業用水道企業団	庁舎及び構内における省エネルギーの推進	・冷暖房の温度設定 ・ブラインド及びカーテンの活用 ・夏季のノーネクタイとウォームビズの実施 ・休み時間の消灯と不要時のこまめな消灯 ・コピー用紙については、リサイクルペーパーを購入 ・両面コピーと紙のリユース推進 ・公用車使用時のエコドライブの実施
栃木県	宇都宮市	「宇都宮市役所“ストップ・ザ・温暖化”プラン」に基づく庁舎等における新エネルギー設備等の導入推進	-
		「宇都宮市環境協定」の締結	-
	足利市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光発電システム設置者に対し、1kW 当たり2万円、上限10万円の補助金を交付
		緑のカーテン事業	身近でできる地球温暖化対策として、のつる性植物を利用した緑のカーテン事業を市民や公共施設管理者に取り組んでいただけるよう普及啓発を実施
		家庭用廃食用油の拠点回収事業・バイオディーゼル燃料の導入事業	家庭で出る天ぷら油などの廃食用油を市内スーパーなどで回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、公用車などで利用
	栃木市	とちぎ市民環境まつり	市民団体、事業者、市での環境活動を展示、発表することで市全体のよりよい環境づくりを促進
		マイバッグキャンペーン	マイバッグ持参を進めることで、レジ袋削減、3R の推進
		環境出前講座	市民、事業者向けに環境講座を開催することによる環境啓発の推進
		栃木市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住居に太陽光発電システムを設置するものに対して、設置費の一部を補助することで、太陽光発電システムの普及拡大を目指し、地球温暖化防止対策に努める 補助金額: 1kW / 3万円(上限12万円)
	佐野市	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援事業	住宅用新エネルギー機器及び省エネルギー機器を導入するものに対し、補助金の交付(着工前申請)
		CO2削減/ライトダウンキャンペーン推進事業	地球温暖化防止のための「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」の周知、協力依頼(市内事業所、学校、各家庭等)キャンペーン期間内の市内一斉ライトダウンの実施、キャンドルナイトイベントの実施
	鹿沼市	新エネルギーの導入促進	新エネルギー設備の設置費補助金
		もったいない運動	省資源、省エネの推進
	日光市	住宅用太陽光発電整備導入支援事業	一般家庭用住宅用太陽光発電システム設置者に対し設置費の一部を助成 kW 当り3万円、上限15万円
	真岡市	環境展の開催	環境展のなかで、地球温暖化防止と省エネルギー対策、ごみの減量化について、市民への啓発を行う。
栃木県	真岡市	広報紙、ホームページでの啓発	市の広報紙、ホームページにおいて、地球温暖化についての啓発を実施
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	自ら居住する住宅に、太陽光発電システムを設置した者に対し、1キロワットあたり3万円(上限12万円)を補助
	大田原市	大田原市太陽光発電システム設置費補助金	住宅または事業所等へ太陽光発電システムを設置した方に対し、1kW あたり3万円、上限12万円を補助。
	矢板市	一般住宅用太陽光システム設置費補助	一般住宅用太陽光システム設置者に対して、3万円/kW(上限12万円)、シャープ製品を設置する場合は、5万円(上限20万円)を補助

表.3.25 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
栃木県	矢板市	環境共生型住宅のモデル整備による建設促進	環境負荷の少ない住宅環境対策技術を活用した環境共生型住宅のモデルハウスの普及活動により、一般家庭へのエコハウス促進
	那須塩原市	那須塩原市版環境マネジメントシステム	-
	さくら市	市広報、HP、市主催イベントでのPR	市広報、HP、市主催イベントでのPR
	下野市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民の方に、費用の一部(補助太陽電池の最大出力1kW当たり 3万円(上限12万円))を補助 H21年当初予算600万円、補正予算600万円
	上三川町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを設置した人に1kWあたり2万円の補助を実施(8万円上限)
		庁舎ライトダウンデーの実施	月に一度午後6時に一斉に消灯
		益子町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化防止に向けて、化石燃料に代わるエネルギー資源を有効に利用するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、エネルギーに対する町民の関心を高め、新エネルギーの普及促進を図る。(補助金額:3万円/1kW、上限12万円)
		益子町環境活動取組店認定制度	町内の店舗経営者などの事業者と町民とが一体となって環境への取り組みを進めていくため、エネルギーや排水対策、ごみの発生抑制やリサイクル、地産地消などに取組む店舗などを町が認定しPR
		益子町自家用車利用自粛運動「クルマの休日」	・町職員の取り組みとして、毎週金曜日を「クルマの休日」とし、曜日に関わらずできる範囲で自家用車の利用自粛運動を展開 ・「クルマの休日」に取り組む町内の事業所を町がホームページや庁舎内掲示板でPR
	茂木町	生ごみ、家畜のフン・し尿たい肥化事業	各家庭から排出される生ごみと酪農家から排出される家畜のフン・尿及び事業所からの生ごみなど食料残渣を回収・搬入し、たい肥化されたものを農地等へ還元、焼却物を削減し、CO2削減を目的とする
	芳賀町	太陽光発電システム設置費支援事業	-
	壬生町	壬生町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	住宅用太陽光発電システムを設置しようとする住民に対して補助金を交付 ・1kWあたり7万円、上限28万円 ・H23年度より3万円、上限12万円に変更予定
	野木町	BDF活用事業	二酸化炭素の削減を目的として、公用車に廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料を使用。
		家庭用太陽光発電システム設置費補助事業	環境への負荷の少ない新エネルギーの利用の促進を図るため、家庭用太陽光発電システムを設置した町民に対し、1kW/3万円(最大12万円)の補助金を支給
	那須町	那須町地球温暖化防止実行計画	ライトダウンデー・ノー残業デーの実施 ごみ分別・資源化の推進 マイバック・マイ箸の推進 など
	那珂川町	那珂川町太陽光発電等設備導入事業費補助金	【補助額】 太陽光発電:公称最大出力1kW当たり4万円(上限16万円) 高効率給湯器:CO2 冷媒ヒートポンプ 1基当たり5万円、潜熱回収型給湯器 1基当たり2万円、ガスエンジン給湯器 1基当たり5万円
	芳賀中部上水道企業団	省エネルギー機器の導入	事務所のエアコンなど電気設備の更新時には省エネの設備を導入、また、浄水場等においても、機器の更新時には省エネルギー機器に切り替える
	那須地区広域行政事務組合	1.電気、燃料使用料の抑制 2.グリーン購入率の増加 3.廃棄物排出量の削減	1 電気、燃料使用設備の適正な管理 2 グリーン購入の推進 3 廃棄物量の削減及び分別によるリサイクルの推進
	栃木県	一般住宅用太陽光発電システム資金貸付事業	・住宅用太陽光発電システム設置者に、設置に必要な資金の融資を低利かつ長期で実施
		温室効果ガス削減優良事業所認定制度	・事業所における自主的な地球温暖化対策を推進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し優れた取組を実施している事業所を「エコキーパー事業所」として認定

表.3.26 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
栃木県	栃木県	新エネルギー導入促進事業	公用車としての電気自動車導入、民間事業者等による急速充電器設置の支援
群馬県	前橋市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置しようとする個人に対し設置費を補助 3.5万円/kW(上限10万円)(H22)
		住宅用高効率給湯器設置費補助事業	住宅用高効率給湯器を設置しようとする個人に対し設置費を補助 3万円/件(H22)
		水と緑の環境賞及び環境問題講演会	良好な環境の創造と保全に取り組んでいる学校・家族・団体・企業等の中から顕著な実績を有するものを選抜して功労者を顕彰することにより、環境都市宣言が目指す「恵み豊かな環境を守り、より良い環境を築き、人と自然が共生する環境文化都市」を強力に推進することを目的として隔年実施、また環境問題講演会も併せて実施
	高崎市	高崎市太陽光発電システム導入補助金	H21年度事業開始 補助金額:1kWあたり5万円で、上限15万円 補助対象者:一般住宅又は店舗併用住宅(居住用部分が二分の一以上)に住宅用太陽光発電システムを設置する市民
	桐生市	桐生市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金	群馬県地域グリーンニューデール基金を活用し、地球温暖化対策の推進及び新エネルギー等の普及を図るため、住宅用太陽光発電システムと省エネルギー設備などを同時に設置する個人に対し、設置費用の一部を補助
		桐生市地球温暖化対策実行計画の取り組み強化	市の事務・事業の実施にあたり、電化製品の利用制限、昼休み・夜間の一斉消灯などの8項目に重点をおき、省エネルギーへの取り組みを強化
		「エコ通勤デー」の実施	市職員を対象に、毎月第1・第3金曜日を「エコ通勤デー」とし、公共交通機関や自転車・徒歩等での通勤をするよう呼びかけ
	伊勢崎市	清掃リサイクルセンター21のごみ焼却発電	焼却施設は、1日70トン焼却できる流動床式焼却炉3基を備え、ごみ焼却時の熱エネルギーを利用した発電(最高1,980kW/時)を行い、施設内の使用電力を自給し省エネ化、余った電力は売電
		伊勢崎浄化センターのバイオマスガス発電	嫌気性消化の過程で発生するメタンガスを利用してバイオマスガス発電を実施
	太田市	太田市太陽光発電システム導入奨励金	1kW当たり3万円、上限10万円 太田市金券により支給
		省エネルギー機器設置費補助金	省エネ型給湯器を設置した家庭に支給 1件当たり2万円～4万円
	館林市	廃油回収事業	市内20公立施設から発生する廃食用油を回収し業者に売却、その油はBDFとして再利用
		住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	市内在住の住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、1kWあたり35,000円、最大4kW10万円の補助金を交付
		緑のカーテン事業	窓辺につる性植物をはわせ、天然のカーテンにより部屋の冷却効果を図る 緑のカーテン事業は、各家庭向けと事業所向けを実施
渋川市		住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図るため、太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し補助金を交付
渋川市		デジタル温湿度計の設置	渋川市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量を削減するため、庁内各部署へデジタル温湿度計を設置し、室温の管理を実施
		環境家計簿の推進	地球温暖化問題を家庭レベルから意識づけるため、環境家計簿をつけ応募してもらい、二酸化炭素の排出量が少ない世帯を表彰
藤岡市		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電システム設置費者を対象に、1kWあたり7万円(上限4kW:28万円)を助成
みどり市		ごみの焼却量の削減	分別収集の徹底、生ごみ処理機の購入促進、庁舎内の雑紙の収集と売り払い
		電気使用量の削減	庁舎への太陽光発電設備設置 省エネ照明器具への交換

表.3.27 エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
群馬県	嬬恋村	福祉バス運行	高齢者の足の確保及びマイカー利用減少のためにバスを運行
	高山村	高山村住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図るため、一般住宅において太陽光発電システムを設置した者に対し費用の一部を助成 補助額:7万円/kW(上限20万円)
		H21 年度地方公共団体対策技術率先導入補助事業(環境省 H21 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	H22 年7月供用開始の村営住宅9棟に、太陽光発電パネルを設置し、地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及・啓発活動を実施 発電した電力については、入居者の家庭で使用しデータ収集の協力をいただいている 発電状況等については、ホームページ(小さな発電所)及び庁舎内に大型パネルを設置し公表 太陽電池出力:1棟あたり2.56kW(合計23.08kW)
	川場村	川場村住宅用太陽光発電システム設置補助事業	川場村内において、自ら居住する住宅等に設置される発電システムに対し補助 1キロワット3万円、上限15万円
	みなかみ町	住宅用太陽光発電施設設置補助金	住宅用太陽光発電施設に対する設置補助金
		小水力発電施設設置事業	ピコ水力発電施設の設置
	玉村町	玉村町住宅用太陽光発電システム設置整備事業	H22年4月以降に住宅用太陽光発電システムを設置された住民に対し、発電能力1kW あたり3万円を、3kW を上限として補助金を交付
	明和町	住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金	太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、1kWh 当たり6万円の補助金を交付することにより、クリーンエネルギーの普及促進と快適な生活環境のまちづくりを推進
		低公害車購入費補助金	電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車などを購入する者に対し、購入費用の一部を補助することにより低公害車を普及し、窒素酸化物及び粒子状物質並びに地球温暖化の主な原因物質である二酸化炭素の排出抑制による大気環境の改善に資する
	大泉町	太陽光発電システム設置整備事業費補助金	設置者に補助金を交付することにより、クリーンエネルギーの普及促進
		ISO14001自己適合宣言に基づく事業の推進	紙などの資源や燃料・電気などのエネルギーの消費を抑制するとともに、廃棄物の減量化やリサイクルに努めながら事務事業を実施
	館林地区消防組合	資源の再生利用	リサイクル可能なゴミの分別
		電気等のエネルギーの消費抑制	・昼休みの消灯 ・ノー残業デーの実施 ・緑のカーテンの実施
群馬県	群馬県	温室効果ガス排出削減計画等提出・公表制度等	県温暖化防止条例に基づき、大規模排出事業者に対し、排出削減計画などの提出を義務付け、それを公表
		住宅用太陽光発電設備設置費補助	住宅用の太陽光発電設備を設置する者に対し、10万円を上限に補助
群馬県	群馬県	環境 GS 認定制度	県独自の簡易な環境マネジメント制度。登録事業者に対しては、講演会や相談員の派遣、省エネ改修資金融資等を実施
埼玉県	さいたま市	住宅用太陽光発電設備設置補助金交付事業	市内に自らの居住用に住宅を所有している市民に対して、5万円/kW(上限4kW、20万円)の補助金を交付(共同住宅の共用部分は上限30万円)
		環境負荷低減計画制度	市内の一定規模以上の事業所に温室効果ガスの使用状況と削減計画を提出させ、毎年見直し、公表する制度
		「エネルギー創って減らす」夏(冬)のキャンペーン	太陽光発電など再生エネルギーを創り、LED 照明等の活用により使用エネルギーを減らす、「エネルギー創って減らす」をキーワードに、市民の省エネの取り組み促すことを目的としたキャンペーン 特にエネルギー使用の多い夏季(6~9月)と冬季(12~3月)にポスター掲示により省エネ型生活の啓発を行う

表.3.28 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
埼玉県	熊谷市	住宅用高効率給湯器設置費補助制度	住宅用高効率給湯器を設置した者に補助金を発行
		新エネルギー等活用システム設置費補助	戸建て住宅を所有する市民に対し、太陽光発電システム、ガス発電給湯システム及び燃料電池給湯システムを設置する場合、その経費の一部を補助
		エコライフ DAY の取組	6 月の課環境月間の 1 日を「エコライフ DAY」と定め「エコライフチェックシート(1 日版環境家計簿)」を使って、環境に配慮した生活をしてもらい、これを集計し、二酸化炭素の削減量として公表
	秩父市	木質バイオマスコジェネ施設運転実証事業	間伐材をチップ化し、発電所の燃料として活用し、電気とお湯として利用
		廃食油再生事業	学校給食等の使用済みてんぷら油を回収し、BDFへ変換し、公用車の燃料として利用
		利用間伐実験事業 ボランティアによる林地 残材搬出等事業 木質燃料センター設置検討事業 木質燃料の需要家創出プロジェクト	木質バイオマスエネルギーについて、林家、森林組合、市民ボランティア、専門機関等と連携し、森林資源の調達、燃料供給から、民間や公共施設などでのクリーンエネルギー利用まで、市民参加型の木質エネルギー利用の地産地消システムを立ち上げ、地域の木質エネルギーの可能性の把握と利用拡大を進める
	所沢市	温暖化防止活動奨励金交付事業	太陽熱温水器導入や高効率給湯機導入などの温暖化防止に役立つ活動に対して奨励金を交付し、家庭からの温暖化防止対策を推進
		省エネデー実施事業	チェックシートを利用して、家庭で行える省エネ・省資源活動を 1 日行うことにより、どのくらい二酸化炭素の排出を削減できたか再確認し、行動の継続を促すもので、市民・事業者・学校など幅広く参加を呼び掛け、ライフスタイルの変換や環境配慮行動の普及に努める
	飯能市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	太陽光発電システムを自ら居住する住宅に設置する者を対象に、太陽光電池の公称最大出力値1キロワット当たり3万円(上限3.5キロワット)を補助
	本庄市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対し補助金を交付
	東松山市	エコオフィス	H17 年度のデータから毎年1%ずつエネルギー起源 CO2 を削減
	春日部市	環境月間 環境意識啓発キャンペーン	・パネル展示 環境保全啓発関連のパネルを借用し展示 ・環境関連チラシ配布 地球温暖化防止チラシ等を配布 ・啓発品の配布 環境啓発品を配布
		夏至・セタライトダウン	市の公共施設・事業所や各家庭において、夏至の日及び七夕の日の午後8時から10時までの2時間、電気を消して、省エネに取り組んでもらう
	狭山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する市民が対象 1kWあたり5万円、上限5万円
		次世代自動車購入費補助事業	次世代自動車を購入した個人または、法人が対象 個人は世帯で1台・法人は5台までで、1台につき5万円の補助
埼玉県	羽生市	羽生市地球温暖化対策アクション会議	市内各種団体の代表者が組織し、団体構成員を通して広く市民に地球温暖化対策の取り組みの拡大 現在の取り組みは埼玉県が行っているエコライフDAYの取り組みと、羽生市地球温暖化対策アクション会議構成員の研修
	鴻巣市	住宅用太陽光発電設置補助事業	住宅に太陽光発電を設置する市民に補助金を交付 太陽光2万円/kW、上限5万円 エコキュート3万円、エコジョーズ2万円、エコウィル5万円、エネファーム5万円
		エコライフDAY	年2回(夏・冬)埼玉県の温暖化対策キャンペーンに合わせてエコライフDAYを実施
	深谷市	太陽光発電システム設置費補助金	自ら所有・居住する住宅に太陽光発電システムを設置するもので、要綱の条件に適合した場合、予算の範囲内で、1kWあたり3万円、上限12万円の補助金を交付

表.3.29 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
埼玉県	深谷市	庁舎への太陽光発電システム設置、デマンド監視装置等の設置及び公用車の低公害車への買換。	地球温暖化対策事業において、 本庁舎、総合体育館に太陽光発電システムを各 10kW 設置 本庁舎外 37 施設にデマンド監視装置や省エネナビを設置 経年 13 年以上の公用車のうち、約半数を、ハイブリッド車や低公害車へ買換え 以上を、H21 年度に実施された経済対策臨時交付金により実施
		EMS による庁内管理	庁内において、ISO14001 をベースとした独自環境マネジメントシステムを利用し、温暖化対策を筆とした環境対策を実施
	上尾市	省エネ対策推進奨励金	自主的な省エネ活動(自家用太陽光発電システム、太陽熱システム、ヒートポンプ型給湯器、潜熱回収型給湯器、コージェネレーションシステム、グリーンカーテン、アイドリングストップ)に対し奨励金を交付
		地球温暖化対策推進事業	エコライフデイ、出前講座、パネル展等での温暖化防止PR
		上尾市地球温暖化防止実行計画推進事業	節電、節水、廃棄物減量、リサイクルの推進、グリーン購入の推進等
	草加市	草加市環境基本計画	環境共生都市宣言及び環境基本条例を具体化するため、H27年度までを目標期間とし、市民、事業者、行政の三者の施策を実施
		草加市地域省エネルギービジョン	「みんなで取組む省エネルギーのまち草加」の基本理念を掲げ、2012年度を目標年度に、エネルギー消費量を2005年度から10%削減、CO2排出量を1990年度から7%削減すると定める
		地球温暖化防止活動補助金	太陽光発電システムの設置、高効率給湯器等の購入、雨水貯留施設設置、屋上緑化活動、アイドリングストップ機能付き自動車購入等に対し補助金を交付
	戸田市	戸田市環境配慮型システム等設置費補助制度	太陽光発電システム、太陽熱温水器、エコジョーズ、エコキュート、エコウィル、エネファーム等を設置する市民に関し、補助金を交付
		戸田市環境配慮設備等導入支援制度	太陽光発電システム、太陽熱温水器、エコジョーズ、エコキュート、エコウィル、エネファーム等を設置する市内事業者に関し、補助金を交付
		戸田市地球温暖化対策推進事業補助制度	多数の市民等が参加し温室効果ガス排出を抑制する活動や地球温暖化の抑制に必要な活動への補助 ・エコライフDAYとだ ・キャンドルナイトinとだ
	入間市	入間市地球温暖化対策実行計画	入間市役所本庁舎及び出先機関で行う事務事業、ごみ処理、水道、学校、市から委託している施設管理等の業務を行っている業者を対象として、CO2排出量について、H17年度を基準年度としH23年度までに5%削減
		入間市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に、発電量1kW 当たり2万円、限度額5万円の補助金を交付
		第二次入間市環境基本計画	第二次入間市環境基本計画の中で取り組んでいる様々な施策の一つとして、地球温暖化防止を目的とした取り組みを実施している。具体的な取り組みとしては、既存の緑の保全や環境マネジメントシステムを推進している。また、企業や市民に対しエコライフの啓発を実施
	鳩ヶ谷市	エコライフ DAY(環境家計簿)	夏・冬広報にて募集 夏・小中学校に参加依頼 冬・保育所に参加依頼 温暖化防止・環境活動パネル展において、埼玉県温暖化防止活動推進員との協働にてエコライフDAY説明・啓発コーナーの設置
		緑のカーテン普及啓発事業	・講習会の開催 ・コンクールの開催 ・公共施設・市民・幼稚園に普及の啓発
		環境市民会議の開催	公募して集まった市民で意見交換を行い、自分達で実践していく活動内容や市に提案する内容を報告書としてとりまとめ 報告書名「地域で取組む温暖化対策～鳩ヶ谷市の温度を1度下げよう～」

表.3.30 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
埼玉県	朝霞市	-	太陽光発電システム設置費補助制度:クリーンエネルギー導入促進を目的とし、太陽光発電システムを設置した市民に1kWあたり7万円、最高限度額25万円を補助
	志木市	志木市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	22年度では、市内に住所を有し自己が所有する戸建て住宅に太陽光発電システムを設置した場合、最大10万円の補助金を交付
	和光市	和光市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システム設置者を対象に、費用の一部を補助
	桶川市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付
		エコライフDAY	1日版環境家計簿であるチェックシートを利用し、省エネ・省資源など環境に配慮した生活をして、その成果を二酸化炭素等の削減量の形で把握
	八潮市	八潮市新エネルギー等活用システム設置費補助金	市民の住宅への太陽光発電を主とする新エネルギー等の導入促進を図り、石油代替エネルギーの確保及び地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電システム及び高効率給湯器等の設備を複合的に設置するものに対して、補助金を交付
	富士見市	地球温暖化防止キャンペーン	家庭からのCO2排出量を削減するため、市民向けキャンペーンを年2回実施
	三郷市	財やサービスの購入・使用にあたっての配慮	-
		公共施設の整備における環境配慮	-
		温室効果ガスの吸収作用における配慮	-
	蓮田市	自然エネルギー活用システム設置費補助金交付事業	一般住宅に太陽光発電システムを設置する場合、補助金を交付
	坂戸市	環境教育	・坂戸市独自の環境学習プログラムによる小中学生への環境教育 ・出前講座による市民への環境教育
		住宅用太陽光発電システム設置費補助	自ら居住する住宅に発電システムを設置する際に1件当たり3万円を補助
	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市環境基本計画	環境月間啓発展示
	吉川市	家庭版環境 ISO「エコチャレンジ吉川」	家庭で取り組める地球温暖化対策で省エネやゴミの減量など環境にやさしい行動を専用のシートにチェックする 一定の成果があった家族には「環境にやさしいエコ家族」に認定、難易度に応じ「1日・7日・1ヶ月・3ヶ月」の4つのコースに分かれ、無理なく楽しく取り組める仕組み PDCA方式でステップアップしていき、1年間継続すると「エコ博士」として表彰
	ふじみ野市	東入間エコウェーブ	キャンドルナイトの実施やライトダウンキャンペーンにより、市民の方々に地球温暖化防止を呼びかけ
		-	市で保有するリユース食器の無料貸出を実施 使い捨て容器の代わりにリユース食器を使っていただくことで3Rの啓発及びごみの減量をはかり、温室効果ガス排出削減につなげる
	毛呂山町	太陽光発電補助金制度	太陽光発電設備の設置する場合、1kWあたり3万円の補助をする。ただし、10万円を限度とします。
	滑川町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置した方に補助金を交付 【要件】出力1kW以上、電力受給契約の締結、町税を滞納していないこと 【補助金額】一律6万円
	嵐山町	嵐山町地球温暖化防止設備設置補助金交付事業	住宅用太陽光発電システム及び住宅要綱効率給湯器設置者に対し、設置に要した経費の2分の1を補助。(限度額5万円)

表.3.31 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
埼玉県	嵐山町	嵐山町家庭用生ごみ処理機器設置事業補助金交付事業	家庭用生ごみ処理機器(発酵式生ごみ処理器及び電気式生ごみ処理機)設置者に対し、設置に要した経費の2分の1を補助 (限度額3万円)
	寄居町	寄居町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら所有し居住する町内の住宅(併用住宅の場合住宅部分の面積が総床面積の2分の1以上の物に限る)に電力を供給する目的で発電システムを設置する者
		リサイクル活動推進奨励金	町民の日常生活から排出される廃棄物の中で、再利用できる資源を集団回収する団体に対し、リサイクル活動推進奨励金を交付することにより、資源再利用の推進及びゴミの減量化の促進
		エコライフDAY(夏・冬)の実施	温暖化防止対策の一環として、エコライフDAYの実施を広報でPRし、自治会、企業、町民及び小中学校に呼びかけ、省エネ・省資源の成果をチェックシートで把握することにより、温暖化対策の必要性をPR
	宮代町	環境マネジメントの進行管理	ISO14001規格に基づくエコオフィス活動の実施
		太陽光発電システム助成制度	住宅用太陽光発電システムを設置する者に助成金を交付
	白岡町	白岡町環境基本条例	H22 年度に白岡町環境基本条例を制定。環境の保全及び創造に関し、基本理念を定め、町、事業者及び町民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定め、これに基づく施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来にわたり町民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としている
		白岡町環境率先実行計画	町の事務・事業によって排出される二酸化炭素の削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動を推進
		新エネルギー等促進事業	新エネルギーシステム等を設置する方に補助金を交付 ・住宅用太陽光発電システム[補助金額]3万円/kWとし、3.5kW10.5万円まで ・高効率給湯器[補助金額]1台につき2万円 ・雨水貯留施設[補助金額]1基につき2万円
	杉戸町	エネルギーの有効利用	エネルギー使用量の抑制(省エネ)や新エネルギー利用の推進等により、温室効果ガスの総排出量の削減を図る ・照明の使用:4取組 ・電気の使用:6取組 ・熱源の使用:2取組 ・機器の購入:6取組 ・省エネ新エネ設備の導入:2取組
	久喜地区消防組合	温室効果ガス削減	・電気使用料の削減 ・水道、都市ガス削減 ・公用車の燃料費削減 ・公共交通機関、自転車の利用 ・省エネ製品、リサイクル製品の活用 ・アイドリングストップ
	人間東部地区衛生組合	-	事務室の冷暖房、照明、PC 電源などの節電のほか、処理施設については、運転方法を工夫し、土日の際は、機器を停止させることにより、使用電力量の削減に努めている。
	北本地区衛生組合	ガス燃料転換工事	汚泥焼却に使用する燃料をLSA重油からより排出係数の低いガス燃料へ転換を行った。(H20 年度導入済み)
		施設管理運営の効率改善等	施設の運転管理方法を見直し、電気使用量及びガス使用量を可能な限り節減する。(最大電力量を抑える、効率のよい焼却処理を恒常的に行う等)
	埼玉県央広域事務組合	古紙リサイクル	事務から排出する使用済み用紙を回収し、再利用する。
	大里広域市町村圏組合	ごみ処理施設長寿寿命化計画(策定中)	・高効率機器類への改造 ・運転方法の見直し

表.3.32 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
埼玉県	志木地区衛生組合	志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画	計画的な焼却施設等の運転により、エネルギー使用を抑制
	蓮田市白岡町衛生組合	電気使用量の抑制	照明設備の不要時の消灯、冷暖房の適正温度管理、照明器具の清掃、高効率の照明使用
	西入間広域消防組合	庁用車更新事業	庁用車更新時、エコカーを導入し、CO2 の排出量を削減
		庁舎空調設備工事	庁舎の空調設備の動力源を石油から電気に変えることにより、CO2 の排出量を削減
	越谷・松伏水道企業団	高架水槽による自然流下配水	高架水槽の設置による自然流下を配水に利用
		小水力発電の導入	県営浄水場から送られてくる際の未利用エネルギーを利用して発電し、配水場の稼働に利用
		太陽光発電の導入	太陽光を利用して発電し、配水場の稼働に利用
	埼玉県	地球温暖化対策計画制度・エコアップ認証制度	・地球温暖化対策計画制度 事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする事業者が、温室効果ガスの排出量を削減するための定量的な目標を含む地球温暖化対策を総合的に実施するための計画(地球温暖化対策計画)を作成し、知事に提出、公表する制度 ・エコアップ認証制度 環境マネジメントに取り組み、かつCO2削減に優れた取組をしている事業所を県が認証するもの
		太陽光発電の普及拡大	住宅用太陽光発電設備補助制度(H22)(既存住宅:5万円/kW、新築住宅:2万円/kW、申請件数:6,969) 119の県有施設に太陽光発電システムを導入(H21年度末)(導入施設数は全国第1位)
		エコライフ DAY	一日環境家計簿であるチェックシートを使って、身近な省エネ・省資源を実践し、環境を意識した生活を体験する取組 H21年度は、年間で参加者数100万人超
千葉県	千葉県	中小企業における断熱窓・LED照明普及推進事業補助金	中小企業が省エネを図る目的で、断熱窓・LED照明を導入する際、補助金を交付
		天然ガス・ハイブリッド自動車導入補助	天然ガス・ハイブリッド自動車(トラック・バス)を購入及び使用する事業者等に対し、その費用の一部を県が補助する制度
	市川市	住宅用太陽光発電システム設置助成制度	太陽光発電システムの普及促進を図るために、自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合又は太陽光発電システムを設置した住宅を購入する場合、設置費用の一部を助成
		エコライフ推進員制度	市民30名にエコライフ推進員を委嘱し、活動している。地域で市民を対象に環境家計簿や紙芝居、大型絵本などを活用しながら省エネ省資源の取り組みを啓発している。また、フードマイレージの視点から地産地消を推進
		環境マネジメントシステム推進事業	市川市環境基本計画に基づき、市役所自らが一事業者として、また地域の環境保全に責任を有する自治体として、あらゆる施策に環境配慮の視点を確保するため、H14年3月に国際規格であるISO14001の認証を取得し、事務事業に起因する環境負荷の低減及び環境保全事業の推進に取り組んでいる(適用範囲:本庁、支所などの20施設)
	船橋市	緑のカーテン普及事業	身近にできる温暖化対策として、緑のカーテンを普及することで、省エネルギーに対する意識啓発を図る つる性植物であるゴーヤの苗を市民及び公共施設等へ配布 市民部門、及び事業所・公共施設部門の2部門での緑のカーテンコンクールを開催。見た目だけではなく、夏季の電気使用量の削減率も審査の対象としている
		船橋市版環境家計簿「ふなばしエコノート」普及事業	出前講座において家庭でできる温暖化対策の紹介とともに、船橋市版環境家計簿の説明と配布を行っている。また、通常的环境家計簿では項目が多く、初めて環境家計簿に接する人には敷居が高いことから、入口を作る意味で、項目を家庭で使われる主なエネルギーであり、明細が確実に手元に届く電気とガスに絞っている。このふなばしエコノートを通じて、家庭からの二酸化炭素の排出量について知り、考えてもらい、そして削減のための行動を行ってもらうことを目的とする

表.3.33 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
千葉県	館山市	館山市太陽光発電システム設置費補助事業	-
		環境シリーズの掲載	広報の環境シリーズにおいて、家庭での温暖化対策(省エネ)について掲載
	木更津市	住民、小中学校児童生徒に対する普及啓発	学校等における環境教育の講師派遣などをコーディネート
	松戸市	公用電気自動車導入事業	公用車(ガソリン車)を電気自動車に転換することにより、燃料消費および走行による温室効果ガス排出量を削減、H21年度に3台導入
		まつど減CO2の日事業	毎年7月7日を「まつど減CO2の日」と定め、地球温暖化防止に向けた一斉行動を起こす日と位置づけ また、同日にはライトダウンキャンペーンや駅前デッキ等において各種啓発イベントを開催 公立小学校全児童を対象に「地球にやさしい行動宣言」として、減CO2の日実践する地球温暖化防止行動を決めて実践してもらう
		緑のカーテン普及事業	窓際につる性の植物を這わせ、葉の蒸散作用により冷房機器の使用を抑制することによる温暖化対策を実施 また、市民・事業者向けの啓発として出前講座や緑のカーテンコンテストを実施
	野田市	学校への太陽光発電施設導入	学校改修の際に太陽光パネルを導入
		環境カレンダー配布事業	市民向け啓発物資としてエコカレンダーを配布
		緑のカーテン事業(学校、本庁舎)	アサガオ、ニガ瓜等の栽培による教室室温コントロール
	成田市	成田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に、予算の範囲内において補助金を交付することにより、太陽光発電の普及を促進し、もって環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に資する 補助金額:太陽電池モジュールの最大出力1kWあたり3万円(上限12万円)
		成田市省エネナビ市民モニター事業	家庭における電気使用量や温室効果ガス排出量等が表示される「省エネナビ」及び個別の電気製品の電気使用量等が表示される「エコワット」を市民に貸し出すことで、省エネルギー行動の啓発を図る
		庁舎改修事業	H21年度より5ヶ年予定で省エネに配慮した庁舎の改修工事を実施
	柏市	CO2削減計画書、実施状況報告書の提出	柏市地球温暖化対策条例(8条)に基づく施策。温室効果ガス排出量が年間1500トン以上の市内事業所を特定排出者として、CO2削減計画書及び削減計画実施状況報告書の提出を義務付けるもの
		環境配慮計画書の提出	柏市地球温暖化対策条例(9条)に基づく施策。開発事業者が行う一定規模以上の開発行為(都市計画法に規定する面積3000平方メートル以上の開発行為等)に対して、環境配慮計画書の策定及び提出を義務付けるもの
		柏市環境保全協定の締結	柏市環境保全条例(87条)の規定に基づく施策。環境保全を推進する為、市と事業者等との間に柏市環境保全協定を締結し、公害事故発生時の緊急連絡体制の確認、環境保全計画書及び報告書の提出を求めるもの
	勝浦市	地域グリーンニューディール基金事業	市役所本庁舎の省エネ改修(省エネ型照明機器への改修、窓ガラスの断熱改修)
	八千代市	八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョン	温対法等を基に、「八千代市環境基本条例」、「八千代市環境保全計画」、「八千代市率先実行計画」を踏まえ、地域の視点からみたエネルギー消費量削減、地球温暖化対策の一翼を担う行動を実行し、将来の市民の良好な生活環境を確保するため、市民・事業者・市の各主体が適切に役割を分担し、連携して省エネルギーの推進や新(再生可能)エネルギーの導入、地球温暖化対策に積極的に取り組む
	我孫子市	住宅用太陽光発電支援事業	自ら居住する我孫子市内の住宅に太陽光発電システムを設置するものに対し、1kW25,000円(10万円限度)の設置費を補助

表.3.34 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
千葉県	鴨川市	地球温暖化ストップアクション6プロジェクト(鴨川市環境基本計画 重点プロジェクト)	・クールビズやウォームビズなど服装に気を配り冷暖房温度の抑制 ・水道の蛇口をこまめに閉めるなど水を有効に利用 ・停車や駐車時のアイドリングをストップする ・家電製品を買うときは省エネルギー性能に配慮 ・スーパー等で買物をするときは買物袋や風呂敷を持参してレジ袋を断る
		住宅用太陽光発電システム設置補助金	環境へ負荷の低減に資する自然エネルギーの利用促進を図り、地球温暖化の防止及び市民の環境保全意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し、予算の範囲内において、補助金を交付
	鎌ヶ谷市	環境フェアの開催	・パネルディスカッション ・映画上映 ・パネル展示他
	君津市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民が、住宅用太陽光発電システムを設置する際、その設置費の一部を補助 太陽光発電の出力 1Kw当たり3万円を乗じた金額、上限は12万円
	浦安市	浦安エコホーム事業	太陽光発電システム、高効率給湯器、雨水貯留タンクを自宅に設置する市民に対して補助を実施
		浦安市総合体育館ESCO事業	本市施設の中で最も温室効果ガス排出量が多い総合体育館に ESCO 事業を導入することにより、市が率先して温室効果ガス削減を行うと同時に市内事業者等に対しても啓発
		浦安市環境配慮指針に基づく「浦安エコファミリー」「浦安エコカンパニー」「浦安エコチャレンジ」	環境配慮指針に基づき市民・事業者・こども向けに作成したテキストや取り組みを促す仕組みを活用して、地球温暖化対策を推進
	印西市	太陽光発電システム等設置費補助事業	太陽光発電システム、又は、太陽熱利用温水器を設置する市民に対し、補助を実施 ・太陽光発電システム：1kW あたり 50千円、上限 200千円 ・太陽熱利用温水器：設置機器1台につき 30千円
	南房総市	バイオディーゼル燃料製造事業	学校給食センターや保育所などの廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料化を行い、市のごみ収集車などの公用車に活用
		緑のカーテン	身近にできる温暖化対策として、緑のカーテンを普及することで、省エネルギーに対する意識啓発を図る ツル性のゴーヤとキュウリの苗を学校に配布し啓発
		環境家計簿	家庭から排出される二酸化炭素の排出量を把握し、省エネへの取り組みを促進
	山武市	木質ペレットストーブ導入事業	ペレットストーブを市内の学校へ41台及び市役所庁舎内4台の合計45台を導入 ペレットについて地元山武杉間伐材を利用
		木質バイオマス燃料利活用補助事業	木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、ペレット薪ストーブの購入者に対し、購入費用の1/2の額を補助
		ペレット製造事業	市で購入したペレットストーブに市内産ペレットを供給するため、ペレット製造機を導入し、製造を実施
	横芝光町	電気使用量の削減	広報誌で省エネに配慮した使用を呼びかけ
		冷暖房温度の適正管理	広報誌で省エネに配慮した管理を呼びかけ
	長柄町	生ごみ処理容器設置補助	・生ごみ処理機(コンポスター)を購入の際補助金を交付
	鋸南町	自主的取り組み促進	クールビズ・ウォームビズの実施、冷暖房の温度設定及び節電、リサイクル及びペットボトルキャップ回収の促進
	九十九里地域水道企業団	空調の適温化	・冷房温度は28℃以上、暖房温度は19℃以下に設定するとともに、運転時間を可能な限り短縮 ・冷暖房中の窓、出入口の開放禁止の徹底
	印西地区衛生組合	再資源化及び排出ガス削減対策事業	焼却炉を停止させ、脱水污泥の処分方法を委託先にて肥料化することによって、焼却炉にて移用していたA重油、機械設備の稼働の為の使用電氣量を減らしCO2の排出を大幅に削減

表.3.35 エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
千葉県	君津富津広域下水道組合	昼休みの証明消灯	・休憩時間中の不要な照明の消灯
		リサイクルの推進	・資源ゴミの分別 ・両面印刷の促進 ・コピー用紙の裏紙利用
		クールビズの実施	6月から9月までノーネクタイ・開襟の実施
	夷隅都市広域市町村圏事務組合	省エネルギーの促進 省資源化の促進	1. 公用車燃料使用量の削減 ・アイドリングストップ ・公共交通機関の利用促進 ・緊急出勤時以外のエコドライブの推奨 ・エコカーの導入 2. 電気使用量の削減 ・クールビズ、ウォームビズの促進 ・休み時間、不要か所の消灯 3. コピー用紙使用量の削減 ・ミスコピーの防止、再使用 ・両面印刷の推奨 4. 物品のグリーン購入
	山武都市広域行政組合	ガソリン、軽油等燃料使用量の削減	・車両等のアイドリング・ストップや空ぶかし防止などの燃料使用量の削減 ・効率的な運転及び経路の選択による燃料使用量の削減
		電気等使用量の削減	・空調機使用の抑制(室温 夏 28 以上 冬 17 以下の場合使用)を徹底 ・夏場における緑のカーテンの実施 ・窓口業務のある職場を除き、昼休憩時間の消灯、パソコン等のシャットダウンを徹底 ・節電・節水の励行(トイレ・湯沸し室・廊下・階段の消灯等)
		ごみ発生量の削減	・ごみの発生量を削減 ・コピー用紙の裏面使用を徹底 ・資源の再利用を徹底(廃棄書類のリサイクル・ゴミの分別・リサイクルトナーの活用等)
	東金市外三市町清掃組合	省エネルギー	運転方法の改善による、エネルギー原単位の向上
東京都	東京都	排出量総量削減義務と排出量取引制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、大規模事業所(燃料、熱及び電気の使用量を原油換算した量が年間 1500kl以上)に対し、H22年度から温室効果ガスの削減義務を導入 高効率なエネルギー消費設備、機器への更新や運用対策の推進により自ら削減するほか、削減ができなかった場合は排出量の取引も認める制度。罰則規定あり
		東京都建築物環境計画書制度及び東京都マンション環境性能表示制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、H17 年度より、大規模建築主に建築物環境計画書の提出等を義務付け、各建築主の提出した計画書等の概要を東京都が公表している。また、大規模な新築又は増築マンションの販売広告に4つの環境性能を示すラベル表示を義務付けている。なお、H22 年 1 月より大規模建築物に対する地域エネルギー計画書制度の導入、H22 年 10 月より建築物環境計画書制度の提出義務面積を引き下げ
		中小規模事業所地球温暖化対策報告書制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、すべての中小規模事業所(燃料、熱及び電気の使用量を原油換算した量が、年間 1500kl未満の事業所)において、簡単にCO ₂ の排出量を把握でき、具体的な省エネ対策に取り組むことができるよう、事業所ごとのエネルギー使用量や省エネ対策等の実施状況を任意に東京都へ報告ができる制度

表.3.36 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
東京都	多摩ニュータウン環境組合	節電型ランプに交換	40W から36W に交換 従来型から Hf 型に交換 水銀灯からメタルハライドランプに交換
		コンプレッサーの系統統合	コンプレッサーの系統を統合し、コンプレッサーの負荷率を上げ、運転時間を削減
		省エネファンベルトへの交換	従来型のファンベルトをベルト伝動系における動力損失を低減させる形状の省エネベルトへ更新
	千代田区	建築物環境計画書制度	延床面積が 300m2 以上 5,000m2 以下の建築物(特定建築物)の新築、増築又は改築を行う建築主に、建築物環境計画書の届出を義務付け、省エネ法等の法令順守とともに、高水準なエネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入推進
		グリーンストック作戦	町会や商店街振興組合など、街区単位での取組みを推進するため、モデル地区を選定し、現況調査や省エネ診断、対策メニュー等を検討の上、取組みを進めている。また、同じ地区内にはないが省エネ化・省 CO2 化を目指す建物に対して、省エネ診断、運用改善や設備改修などの取組みを進めている。 推進モデル地区の指定 ・H20 年度～神田駅西口周辺地区 ・H22 年度～神保町三丁目及び一神地区
		新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度	以下の項目について、個人や事業者を対象に助成制度を行っている。また、上記のグリーンストックエリアや CES(千代田エコシステム:区独自の環境マネジメントシステム)参加者には、助成金割増加算を行うなど省エネ改修や設備導入を支援 対策項目 太陽光発電システム、太陽熱温水器・ソーラーシステム、高効率給湯器、省エネ診断後の設備改修、LED 照明(共用部)、EV/PHV、外壁・窓等の断熱、燃料電池システム
	中央区	環境計画書の届出	建物の設備及び構造自体の省エネルギー化を促進するため、事業区域面積 100m2 以上の開発を行う者に対して、省エネルギー対策等を記した環境計画書の提出を義務付け
	港区	・ビルの省エネ改修の誘導 ・家庭での省エネ改修の誘導	・中小事業者の省エネ改修促進として、高効率給湯器・空調機などの設置助成。 ・区民へは、高効率給湯器の設置助成 ・事業者、区民向け、それぞれの省エネルギーセミナーを定期的に開催
		屋上緑化や高反射率塗料工事の促進	・区内の事務所ビルなどを対象に屋上緑化、高反射率塗料工事の助成
		新エネルギーの普及促進	・事業者、区民の太陽光発電システム設置の助成
	新宿区	新宿区新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助	区民用として、太陽光発電システム・太陽熱給湯システム・エコキュート・エネファーム・雨水タンク機器等の設置又は施工費用の一部を補助 事業者用として、太陽光発電システム機器の設置又は施工費用の一部を補助
		新宿エコ隊の普及・啓発	家庭や事業所の CO2 排出量削減の取組み状況を区に報告する「新宿エコ隊」のデータを基に、CO2 排出量の削減効果を簡易算定して公表
	文京区	知ろう!省エネランキング	省エネナビを使用し、100世帯(単身・2人世帯50、その他50)のモニターから夏期及び冬期のデータ収集・分析を行う。夏期と冬期のモニターは、同一とする。また、事業実施の進ちょく状況の報告や省エネランキングを公表するとともに、収集した情報やデータの分析結果を啓発用を使用することなどにより、二酸化炭素排出量削減へ向けた意識高揚を図る
		中小企業エコ・サポート事業	省エネ対策を実践する中小企業を支援することを目的として「中小企業エコ・サポート事業」を実施し、環境に配慮した持続的な発展とコスト削減を図り、収益力の向上が見込まれる省エネ改修等を実施した中小企業の費用の一部補助を行う
		省エネ診断	区有施設における省エネ診断の実施
	台東区	ヒートアイランド対策	屋上・壁面・地先緑化、緑のカーテン

表.3.37 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
東京都	墨田区	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度	遮熱断熱塗装、断熱改修、・太陽光発電システム、太陽熱温水器、高効率給湯器
	江東区	若洲風力発電設備の安定運転	環境先進区・江東区のシンボルとして、H15年に、若洲公園内に1950kWの風力発電設備を設置稼働率向上に向けて、トラブルの少ない安定運転に努めることでCO2削減を図るとともに、再生可能エネルギー普及に向けた環境学習の場として活用
	品川区	太陽エネルギー見本市	太陽エネルギーの活用のための機器等や家電について、「見て・聞いて・触れてみて」の結果、住居・生活への導入が図れるイベントを実施
	世田谷区	CO2 ダイエット宣言	家庭でできる省エネ行動の中から取り組む内容を選び、実行することを宣言してもらうもの
		エコライフ推進事業所宣言	区内の事業所に、環境に配慮した行動の取組目標を宣言してもらい、ホームページに公開するとともに、ステッカーを交付
		地域をつなぐ自転車利用環境の整備	レンタサイクル等、区民にもっとも身近な交通手段である自転車の利用環境を整える
	中野区	中野区役所は二酸化炭素排出ゼロをめざします。	・公用車への超低公害車及びクリーンエネルギー自動車導入台数を増やす・公用車のガソリン使用量を減らす等
	杉並区	省エネ相談総合窓口の定期開設	毎月2回、区役所本庁舎ロビーにて相談会を開設
	豊島区	都内中小クレジット活用促進スキーム豊島区パイロットプロジェクト	都内中小クレジット制度を活用し、省エネ設備導入に伴う費用及び事務負担の軽減を図ることで、豊島区内の中小規模事業所の温暖化対策を支援するパイロットプロジェクト
		産官学連携による家庭の省エネ診断事業	区は教育機関と協定を結び、地元の教育機関(大学の環境関連学部)の学生をカリキュラムの中で省エネ診断員として育成、資格を身につけた学生を調査委員として家庭及び企業へ派遣し省エネ診断を行う区は事業が安定するまでインセンティブとして経費助成を行うが、一定期間後、教育機関が家庭及び企業との間で自主的に制度運用していくことをめざす
	北区	環境活動自己診断事業	区民が、日常生活において、地球温暖化等の環境問題を意識しながら、省資源・少エネルギーについて自ら診断する「環境活動自己診断書」作りに、H8年度から取り組んでいる H10年度からは、小学生を対象とした自己診断書作りを夏休みの期間に実施
	荒川区	モビリティ・マネジメントの実施	区民に公共交通等の交通に関する情報を積極的に情報提供し、コミュニケーションを行っていることで、自ら環境に配慮した行動に転換してもらう機会を設けている
		区と区民とのEVカーシェアリング事業	区が導入したEVを会員となった区民との間でカーシェアリングすることで、EVやカーシェアリングの認知度を高めている
		家庭向け省エネ研修会の開催	家庭で取り組める省エネ対策について、町会などのグループ単位で研修
	板橋区	特別養護老人ホーム省エネ改修事業	特別養護老人ホームの給湯・空調設備を省エネ化(地域グリーンニューディール基金活用)
		グリーン電力導入事業	PPS事業者から電力(ごみ発電)を購入
	練馬区	エコライフチェック事業『ストップ!地球温暖化ねりま大作戦』	区民一人ひとりが環境に配慮した暮らしに取り組む日(エコライフデー)を1年のうちに1日決めて、自らエコライフ行動を実践し、普段の日の状態と比較することによりエコライフ行動の結果(二酸化炭素の削減)を確認する普及啓発活動
		地球温暖化対策設備設置補助	住宅や事業所に太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備を設置する区民や中小企業に対して、予算の範囲内でその費用の一部を補助することにより、地球温暖化対策の推進および区民・事業者意識の高揚を図る
		練馬区地球温暖化対策地域協議会への支援	区民、事業者と区が連携・協力して、民生部門の温室効果ガスの抑制をするために設立された地域協議会に、区が会員として参加するとともに、その自主的な活動に対する支援
	足立区	住宅用太陽光発電システム設置費補助	自ら居住する住宅に住宅用太陽光発電システムを設置した方に1kWあたり10万円(上限40万円)の補助金を支給

表.3.38 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
東京都	足立区	あだち区民環境家計簿	区民に登録してもらい、電気・ガス・水道・灯油の使用量を継続的に記録し、省エネ行動につなげる現在、2,570 世帯が登録
	葛飾区	低公害車の普及	公用車の導入の際には、九都県市低公害車に基づき低公害車の導入
		電気自動車の普及及び急速充電器の設置	公用車に電気自動車の導入や、急速充電器の設置
		葛飾区環境配慮指針の運用	葛飾区環境配慮指針に基づき、区の施設・公園・道路の整備・改修において、環境に配慮したまちづくりを推進
	江戸川区	江戸川区環境行動計画	区役所自身も一事業者として、省エネなどを実践し、温室効果ガス排出削減に取り組む
	八王子市	はちおうじ省エネ国	市民に日常の省エネ活動に励んでもらうことを目的に、各家庭の毎月のエネルギー使用量をチェックシート(環境家計簿)に記入してもらうしくみとして、『はちおうじ省エネ国』事業を展開
		エコアクション21の認証登録の支援 ・アドバイザー派遣制度 ・イニシャティブプログラムの開催	市内の中小事業者に対し、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を推奨し、環境マネジメントシステム導入による事業所のエネルギー管理から地球温暖化防止への取り組みを啓発 認証登録の支援策として、具体的には、アドバイザーの派遣(派遣費用の半額補助)及びイニシャティブプログラム(講習会)の開催
	立川市	中小企業CO2排出量削減委託事業	市内中小事業者に対し、省エネ対策の普及啓発及び省エネ改修に対する費用の一部を補助
		エコオフィスプラン 21	市内の大規模事業所の一つとして、市役所が、自ら率先して二酸化炭素(CO2)排出量の削減を図るため、H12 年度より独自の環境マネジメントシステムである「エコオフィスプラン 21」を導入している各職場に「省エネルギー」、「ごみ減量、リサイクル」及び「省資源」の取組を周知・徹底し、毎月報告を受けている
		「住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助事業」及び「住宅用高効率給湯器等設置費補助事業」	家庭部門からの二酸化炭素排出量の削減を目的に太陽エネルギー利用機器及び高効率給湯器等を設置した者にその費用の一部を補助
	武蔵野市	学校施設への太陽光発電設備の設置	公立小中学校への太陽光発電設備を設置することにより、電力使用量及び温室効果ガス排出量を削減する同時に、児童・生徒及び保護者(地域住民含む)に対しての普及啓発を行う
	三鷹市	ESCO 事業による公共施設の省エネルギー化	ESCO事業を活用して、公共施設の照明、空調や工場設備などの省エネルギー対策を行い、電気、ガス、水道の使用量 = CO2 の排出量を削減
		環境基金を活用した新エネルギー及び高効率給湯器設置に対する助成	環境基金を活用し、新エネルギー及び高効率給湯器を導入した者に対して、助成金を給付
		スーパーエコ庁舎	グリーンニューデール基金を活用し、第二庁舎の複層ガラス化工事を施工
	府中市	府中市エコハウス設備設置補助金	個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成 ・太陽光発電システム kW 当たり 4 万円上限 12 万円 ・太陽熱高度利用システム 4 万円 ・潜熱回収型給湯器 1 万円 ・ガスエンジン給湯器 3 万円 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 3 万円 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 5 万円 ・雨水浸透施設 標準工事費の 5 割上
		環境フェスタ・エコ博	市民・市民団体及び事業者が参加・体験できるイベントを開催し普及啓発を推進
	昭島市	昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業	自ら居住する住宅に対して、太陽光発電や太陽熱温水器等の新エネルギー機器やエコキュート、エコジョーズ、エコウィル等の省エネルギー機器を導入した市民に対して補助金を交付
		環境緑花フェスティバル	地球温暖化対策と地域の緑化の啓発活動のために開催市民・事業者・行政が一体となって環境保全活動についての展示発表や環境講演会等楽しみながら環境保全活動の啓発に結びつくイベント

表.3.39 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
東京都	昭島市	昭島市環境配慮事業者ネットワーク事業	市内の事業者が環境負荷低減に向けた取り組みについて情報交換し、各事業者の更なる環境配慮の取り組みの向上を目指す事を目的に事業者のネットワークを構築し、地域社会の環境負荷低減と持続的発展を目指す現在 43 者が加入 CO2 削減についての勉強会や先進企業の視察等を定期的実施
	町田市	住宅用太陽光発電システム設置補助	新たに太陽光発電システムを設置する方に対し、その設置に要する費用の一部を補助 対象者：町田市内の住宅等を所有し、その住宅等に居住する、原則として市税を完納している方 対象となるシステム：太陽電池モジュールの出力が 10 キロワット未満の太陽光発電システム 補助金の交付額：3 万円に太陽電池モジュールの最大出力を乗じて得た額だが、限度額は 20 万円
	小平市	小平市新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度	・太陽光発電システム機器：1kW 当たり 5 万円(上限 10 万円) 100 件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ：1 機器当たり 5 万円 40 件 ・潜熱回収型給湯器：1 機器当たり 2 万 5 千円 60 件 ・太陽熱利用：1 機器当たり 2 万 5 千円 5 件 ・燃料電池 1 機器当たり 5 万円 4 件 ・ガス発電給湯器：1 機器当たり 5 万円 20 件
		環境家計簿	市民、事業者に 7 月～12 月の 6 か月間に電気、ガスの使用量を記入し、基準年比で 5 %削減を目標に、省エネ活動をしてもらう
		公共施設への太陽光発電システムの設置	設置可能な全ての公共施設への太陽光発電システムを設置する(H22 年 12 月 1 日現在 12 ヶ所設置)
	日野市	日野市環境マネジメントシステム(ISO14001)による省エネの推進	市庁舎及び市出先機関における省エネ・省資源・リサイクルの徹底
	東村山市	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	東村山市住宅用太陽光発電システム設置工事費の補助にかなする規則に基づき、市民が新たに太陽光発電システムを設置する場合、設置工事に要した費用の 3 分の 1 に相当する額、上限 10 万円を補助を実施
		環境フェアや広報を通じた情報提供	環境フェアや市報を通じ温暖化の現状と対策について情報提供
	国分寺市	環境家計簿	家庭から排出される二酸化炭素の量を記録し、削減を目指す
		環境配慮指針による啓発	市民・事業者・市が環境に配慮して行動できるように基本的な姿勢や考え方の「めやす」を示した冊子の配布
	福生市	福生スクラム・マイナス 50%協議会	省エネライフスタイルに関する普及啓発
		福生市地球温暖化対策設備助成金制度	省エネルギー・新エネルギー設備を新たに設置した場合に、費用の一部を助成
		福生市環境マネジメントシステム LAS-E	一事業所として日々の業務活動が環境に与える影響を減らすための EMS
	東大和市	環境月間事業	毎年度、5 月の第二土曜日(6 月 11 日まで)を環境月間と定め、関係各課と連携し、環境に関わる展示及びイベント(環境市民の集い)を実施 環境月間の期間中、市役所市民ロビーにおいて環境に関わる各種のパネル展示等を行い、また環境課では省エネ、地球温暖化対策等の諸問題を取り上げ啓発普及に努めている
	清瀬市	太陽光発電機器設置補助金	10%(上限 20 万円)
	武蔵村山市	地球温暖化対策事業	住宅用新エネルギー利用機器等設置費補助制度
	多摩市	自動車排出ガス低減の取り組み	低公害車の普及、適正使用 省エネ運転の推進など
		エネルギー有効利用の取り組み	クリーンエネルギーの活用、省エネ化の推進、省エネサポートデスクの設置 省エネルギー意識と行動の普及・啓発事業の推進

表.3.40 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
東京都	多摩市	省エネルギー機器設置補助	太陽光発電機器購入設置補助金 太陽熱温水器、住宅用給湯器購入設置補助
	稲城市	エコドライブ講習会 エコドライブ宣言者募集事業	エコドライブ講習会：広報でエコドライブ講習会参加者を募集し、地域の自動車教習所でエコドライブについての講習と実技を指導してもらうもの エコドライブ宣言：エコドライブ促進ステッカーを、市民や事業者で自主的にエコドライブを実施する事を宣言した方に配布し、さらなるエコドライブの啓発を実施するもの
		地球温暖化防止啓発事業	市民まつりなどにあわせ、環境配慮を促す情報発信ブースを展開し、多くの市民に啓発を行なうもの
		環境パネル展 環境シンポジウム	市役所のオープンスペースを利用し、地球温暖化に対する啓発パネルを展示また、著名人を講師として呼び、市民に向け環境配慮に関する講演会等を実施
	羽村市	中小企業環境配慮事業 資金利子補給	-
		羽村市住宅用太陽光発電システム設置費助成金	太陽光発電システム設置費助成
		エコチャレンジ「環境ファミリー」	家庭での環境配慮行動を宣言・実行・記録
	西東京市	エコ・クッキング	東京ガス㈱と共同し、市内小中学校及び一般市民向けに、エコ・クッキングナビゲーターを派遣する
	瑞穂町	環境基本計画(基本方針より) ・きれいな空気を創っていくために ・地球温暖化を防止するために	身近で出来る取り組みを啓発
		住宅用環境配慮型機器助成金制度	高効率給湯器、住宅用太陽光システム購入費の一部助成
	日の出町	一般住宅への太陽光発電システム設置費用助成	一般住宅用エネルギー利用促進によるCO2削減1kWにつき5万円上限3kWまで(15万円)予算の範囲内で助成
		公共施設への太陽光エネルギー利用	町内老人福祉施設に太陽光エネルギー利用機器を設置し小学生の環境学習の場として活用また、施設の管理費を削減
	御蔵島村	御蔵島村太陽エネルギーシステム導入促進	御蔵島村太陽エネルギー導入促進費補助金交付要綱をつくり太陽熱温水器・太陽光発電の設置補助をする
		御蔵島村太陽エネルギー等利用、緑化・自然環境保全促進事業	公共施設を対象とし設置することにより、村全体で地球温暖化に取り組む姿勢を住民に示し、また環境教育等のフォローにより、行政だけではなく住民も含めた島全体で地球温暖化対策に取り組むことを目標とするまた近年本村は観光客の来島も多く、島全体での取り組みが観光客という島外の人に対してもアピールできるようにする H21年度から23年度にかけての3カ年事業
	小平・村山・大和衛生組合	東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく、「総量削減義務と排出量取引制度」による対策。	H22年度からの5年間で、H17年からH19年度までの温室効果ガス排出量平均値の、6%削減を目指す
	東京たま広域資源循環組合	焼却灰搬入量シミュレーションによる、製造プロセスの省エネ運用の実現	焼成炉をエネルギー効率の最も良い条件で運転するよう、焼却灰処理の運転方法を変更し、大幅なCO2削減を達成したCO2削減量約6,400トン、削減率約5.4%
		熱効率の良い副資材の利用	焼成炉の熱負荷軽減に資する副資材を利用することによって、焼成に必要な燃料を削減するCO2削減量約4,000トン、CO2削減率約3.3%

表.3.41 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
東京都	東京たま広域資源循環組合	白煙発生条件をクリアした昇温炉の省エネ運用の実現	昇温炉の温度設定を、白煙発生条件が緩和できる、冬季以外の時季に脱硝設備の必要温度まで抑制し、昇温炉の灯油使用量を削減した。CO2 削減量約 550 トン、CO2 削減率約 0.5%
	東京二十三区清掃一部事務組合	熱エネルギーの有効利用	清掃工場の建替えにあたって、高効率発電設備の導入を図るなど、一層のエネルギー回収の推進
		自然エネルギーの有効利用	・清掃工場の屋上や壁面を利用し、緑化を進め、地面や建物への蓄熱の抑制、冷房負荷の低減 ・億条、壁面や敷地を活用して太陽光発電パネルや風力発電設備を設置し、自然エネルギーの有効活用による発電を行う ・雨水を道路洗浄のための散水やプラント用水として利用
	東京市町村総合事務組合	雨水貯留	水道水削減
		チームマイナス6%参加	クールビズ・ウォームビズの啓発
	特別区人事・厚生事務組合	照明の適正管理	不用な照明はこまめに消灯し、電気使用の節減に努める 照度を適正に保ち、必要以上の照明器具を削減する 昼休みはフロアごとに業務に支障の無い範囲で消灯する
		空調の適正管理	冷暖房運転時には、適正な室温管理を行う 出入口の開閉、ブラインドを使用するなど、冷暖房効果を高める
		庁有車の燃料削減	経済運転の徹底 積載量の適正化 走行ルートの合理化 車両整備の適正実施 低燃料車・低公害車(エコカー)の導入
	臨海部広域斎場組合	太陽光・風力発電の採用	太陽光発電装置及び風力発電装置を設置し、斎場内で使用する電力の一部に充当
		雨水利用	雨水を貯留し、中水道として場内の便所に給水及び緑化のための散水用として利用
神奈川県	横浜市	当組合内部の対策 地球温暖化対策(省エネルギー対策工事)	余熱利用によるごみ発電 燃焼調整による省エネルギー 機器更新時の省エネ化
		風力発電事業	市民、企業と協働で風力発電事業を進め、再生可能エネルギーの利用を促し、「環境行動都市ヨコハマ」のシンボルとする
		住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助	住宅に太陽光発電システムや太陽熱利用システムを設置する個人を対象として、設置費に対する補助制度の実施
	川崎市	地球温暖化対策計画書制度	横浜市生活環境の保全等に関する条例により、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者に対し、地球温暖化対策計画書の提出を義務づけ、事業者の自主的な温室効果ガス排出量の削減の促進
		住宅用太陽光発電設備設置補助事業	【H22 年度】 (個人申請) 1kW あたり 5.5 万円、上限 19 万円補助(半額神奈川県の間接補助) (管理組合申請) 1kW あたり 7 万円、上限 70 万円補助
		エコドライブの推進	エコドライブ関連イベントの実施 エコドライブ宣言の登録
		電気自動車の導入	電気自動車導入に対する助成
	相模原市	事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づき、温室効果ガス排出量が相当程度多い事業者による事業活動地球温暖化対策計画書・報告書の作成を義務付け
		自然エネルギー等利用設備設置促進事業	資源の有効利用を図るため、住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱高度利用システムの設置費の一部に対し助成
		低公害自動車普及促進事業	・電気自動車の購入者に対する奨励金の交付や低公害自動車の使用者に対する市営駐車場駐車料金の割引を行うとともに、庁用車への電気自動車の率先導入や急速充電設備の設置

表.3.42 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
神奈川県	相模原市	地域環境保全対策事業	・公共施設における照明のLED化・高効率化を推進する 庁舎周辺の外灯のLED化 公民館などの照明のLED化 公園、緑道の園路灯のLED化 商店街や道路の街路灯の高効率化
	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム（YES）の運用・継続的改善	全庁を対象にして、本市の事務・事業から発生する温室効果ガスを目標管理しながら削減
	平塚市	新エネルギーの導入促進（平塚市環境基本計画）	一般住宅への太陽光発電システム設置補助
		新エネルギーの導入促進（平塚市環境基本計画）	公共施設への太陽光発電システムの率先導入
		環境設備助成（平塚市企業立地等促進事業）	企業の新規立地や既存施設の拡張に伴い、環境設備（太陽光発電システム、風力発電設備、雨水活用設備）を導入した場合に助成
	藤沢市	エコドライブ推進、電気自動車導入助成制度、太陽光発電設置助成補助	公用電気自動車の導入、新設施設および建て替え施設などへの再生可能エネルギー設備の設置 小中学校各校54校に太陽光発電設備の設置
		市も一事業者として基礎的な取り組みおよび発展的な取り組みを先導的に実践する。	職員向けの実行マニュアルを策定し、省エネルギーを実践
	小田原市	省エネナビ貸し出し＆省エネアドバイス事業	市民に省エネナビを貸し出すことにより家庭の消費電力の削減を図る、また取り付け取り外しの際に、市委嘱の省エネライフアドバイザーによるアドバイスの実施
	茅ヶ崎市	電気自動車の導入	H21年度に公用車に電気自動車を3台導入
		電気自動車購入補助制度	H23年度に電気自動車を購入する市民・事業者に対し補助を行う予定
	逗子市	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	-
	秦野市	家庭用太陽光発電導入促進事業	住宅用太陽光発電システムの設置費補助（先着120件）
		交通需要マネジメントシステム（TDM）	・湘南地域ノーマイカー通勤デーの実施 通勤時におけるマイカーの利用を、電車、バス等の公共交通機関や徒歩、自転車などの利用に切り替え
		地球温暖化対策事業	・簡易版環境家計簿「わが家のエコチャレンジシート」による夏期・冬期の普及啓発活動 ・エコドライブ推進活動
	厚木市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	1キロワット当たり25,000円、75,000円を限度に補助金を交付
		高効率給湯器等設置助成金	1台当たり25,000円の助成金を交付
		電気自動車購入奨励金	1台当たり10万円の奨励金を交付
	大和市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金、住宅用太陽光発電売電補助金、公共施設への太陽光発電システム導入、公共施設への高効率照明の導入	・システムを新たに設置する方に、1kW当たり2万円、上限7万円を予算の範囲内で補助する ・既にシステムを設置している方の売電量1kWh当たり10円補助する（登録制）

表.3.43 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
神奈川県	大和市	市独自の環境マネジメントシステム「やまと EMS」の推進	市独自の環境マネジメントシステムによる省エネ対策、環境負荷提言対策、エネルギー使用量等の集計、公表
		電気自動車普及啓発	EV 軽自動車税の減免 市所管駐車場における登録 EV の駐車料金減免 環境学習での EV の活用 急速充電器の設置(無料開放)
	伊勢原市	みどりのカーテン作戦	市内全小中学校で校舎の壁面にネットを敷設し、つる性植物を這わせることで教室の室温を下げる「みどりのカーテン作戦」を実施したまた、市民へのネット配布や優れた事例の表彰など、多くの方にみどりのカーテンに取り組んでいただけるよう普及・啓発活動を展開している
		環境行動の手引き作成	市民・事業者・子ども向けの、3 種類の環境行動の手引きを作成し、それぞれの立場で取り組みを展開し
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	地球温暖化を防止するため、住宅用太陽光発電システムを設置する個人に、予算の範囲内で補助金を交付
	海老名市	海老名市環境保全対策支援事業	補助金を交付することにより、太陽光発電施設、エネファーム、雨水活用施設、低公害車(電気自動車・天然ガス自動車、メタノール自動車)の自然エネルギー利用施設や省エネルギー施設の普及・促進(H22 年度事業内容)
	座間市	住宅用太陽光発電設備設置助成事業費	1kW 当たり 20 千円上限 3.5kW70 千円とした助成金の交付(県の分も同条件で併せて実施)
		環境対策啓発事業費	環境講演会などのイベントの実施や環境家計簿の利用促進を通じた市民への普及啓発
		地球温暖化対策事業費	温暖化防止実行計画へ対応するため、市の事務事業に係る温室効果ガスを削減する庁内エコオフィス活動を推進
	綾瀬市	住宅用太陽光発電設備設置補助事業	住宅用太陽光発電設備を設置する市民を対象に費用の一部を補助する 綾瀬市補助分: 2 万円/kW、7 万円限度 神奈川県補助分: 2 万円/kW、7 万円限度 上記 + を交付する (家庭へ再生エネルギーの導入を促進することで、電力供給に伴う CO2 の排出削減を図る)
		雨水貯留槽設置補助事業	雨水貯留槽を設置する市民を対象に費用の一部を補助 ・補助額 本体購入価格の 1/2、2 万円限度 を交付する (貯留槽設置により、雨水の有効利用を図ることで、水資源を保全するとともに、上水道の供給に伴う CO2 の排出削減を図る)
		あやせエコっと 21 推進事業(家庭編)	家族ぐるみの節電・節水運動を展開する「あやせエコっと 21(家庭編)」を実施 6～9 月の各月の電力使用量、水道使用量を、昨年同期と比較して、削減した世帯が応募できるあやせ環境展で公開抽選により「家族旅行券」や公共交通機関を利用する「パスモ」が当たる 景品の多くは、市内の環境配慮企業の協賛により提供
	葉山町	ごみの資源化・減量化	ごみの資源化・減量化を推進
		住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助
		庁舎及び周辺街路灯 LED 化	照明を LED 化することによりエネルギー使用量(電力)の削減
	寒川町	住宅用太陽光発電システム設置補助	町内で住宅用太陽光発電システムを設置する者に設置費用の一部を補助する(H21 より開始 kW あたり 4 万円、上限 14 万円(半額は県の上乗せ補助))
		湘南エコウェーブプロジェクト	H20 年 11 月に藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の 2 市 1 町で立ち上げた「湘南エコウェーブプロジェクト」アクションプランに基づき取組を実施 (主な取組内容: アイドリングストップ・ノーカーデー推進、イルミネーションライトダウン、EV ネットワーク、公共施設緑大作戦、等のプロジェクト)
	大磯町	大磯町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	町内の自ら居住するための住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、設置費の一部を補助

表.3.44 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
神奈川県	大磯町	電気自動車の軽自動車税の減免措置	H21 年度より5年の期間で実施電気自動車の軽自動車税の全額を減免
		低公害車導入	電気自動車を公用車として導入
	二宮町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	-
	大井町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	・地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、設置費用の一部を補助する
	山北町	クリーンエネルギー導入事業	・公共施設に太陽光エネルギーを利用した発電システムや、太陽光・風力発電による街路灯を設置 ・町立娯楽施設に消費電力を補うため、風力発電施設を設置
		太陽光発電システム助成事業	住民が設置する太陽光発電システムに対し補助金を助成
	湯河原町	湯河原町住宅用太陽光設備設置補助金	家庭用太陽光発電設備設置者に対し、1キロワット当たり40,000円、上限8万円の補助
		公用車用ハイブリット自動車の導入	公用車としてハイブリット自動車を導入運用
		公共施設の省エネ対策	庁舎、下水処理施設、ごみ焼却施設、図書館等町関連施設の稼働状況を把握し、総合的にエネルギーの効率化とCO2の削減に努めている
	愛川町	住宅用太陽光発電設備設置事業補助	住宅用太陽光発電設備を設置した者に対し、補助金を交付
	神奈川県内 広域水道企業団	小水力発電によるクリーンエネルギーの活用	H20 年度から矢指及び虹吹小水力発電施設において余剰水压を利用した発電電力を庁舎及び相模原浄水場内で活用する 矢指小水力発電施設では、H21年6月から逆潮流を開始した
		施設の更新等における省エネルギー化の促進	施設の更新に当たっては、トップランナー方式による省エネルギー機器等の導入を図る 庁用自動車を更新する際には、ハイブリッド車の導入を積極的に推進
	神奈川県 高座清掃施設組合	公用車の使用燃料削減	H18 年度を基準として、H23 年度末までにガソリン使用量を 20%以上削減する計画を作成し、エコドライブや新車への買い替えを実施
		ごみ焼却エネルギー再利用	ごみの焼却により発生した熱を利用して、蒸気タービン発電機を稼働させ、場内で使用する電力の約半分を作り出している
		トラブルによる焼却炉停止回数の抑制	焼却炉の立上げに使用する特A重油を削減するため、不燃物混入による炉の停止をさせないよう、H22 年4月から搬入物内容物検査機を導入し、搬入物の検査及び持ち込めないごみの説明等の実施
	神奈川県	中小規模事業者省エネ対策支援事業	中小規模事業者に対して、無料省エネ診断を実施するとともに、省エネ診断に基づき省エネ設備の導入を行う場合に、その経費の一部を補助
		マイアジェンダ登録	県民、企業、NPO、行政など様々な行動主体が、環境配慮に向け自主的に取り組む内容を「マイアジェンダ」として登録・公表することにより、相互の連携と協力を促すとともに、新しい取組を喚起し、実践行動を社会全体に広げる
新潟県	新潟市	バイオマスの利活用	・にいがた菜の花プラン 市内各所で菜の花を育て、菜種油を生産して学校給食などで利用さらにその廃食用油や一般家庭から出る廃たばら油から軽油の代替燃料(BDF)を精製し、公用車へ利用している
		下水道汚泥を活用したメタンガス発電	・バイオエタノール原料稲生産支援事業 イネを原料としたバイオエタノールの製造とエタノール3%混合ガソリン販売のモデル事業 ・下水道汚泥を活用したメタンガスの発電
		公共交通の利用促進(環境にやさしい交通施策の実現)	・オムニバスタウン計画 人と環境にやさしいバスを活用し、賑わいと活力に溢れるまちづくりを推進パークアンドバスライドの実施、・IC カードの導入など

表.3.35 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
新潟県	新潟市	省エネルギーの推進・新エネルギーの導入支援	・新潟市地球温暖化対策地域推進協議会による啓発活動(キャンペーン・講座開催・イベント実施等) ・エコドライブの推進
	長岡市	住宅省エネ・新エネ設備等導入補助制度	既築の戸建て住宅における省エネ設備への改修及び新エネ設備の導入等に要する経費の一部を補助し、家庭からの二酸化炭素排出量の削減を行なうもの
		圧縮天然ガス自動車導入事業補助金	圧縮天然ガスを燃料とするバス、トラック、塵芥車を導入する事業者に対して、通常車両との価格差の 1/4 以内の額を補助することにより、圧縮天然ガス自動車の導入を促進するもの
		ノーマイカーデー	温室効果ガスの排出削減、公共交通の利用促進及び日常生活における健康増進などの観点を踏まえ、多くの方から人と環境にやさしい自転車や公共交通などへ自発的に転換してもらうもの
	三条市	バイオマスタウン構想	BDF 化: 廃食用油を市民・事業者から回収し、BDF として公用車、ごみ収集車で使用する。 木質燃料化: 間伐材でペレット燃料を製造し、ペレットストーブやボイラーで使い、里山保全を促進 堆肥化: 食品残渣及びせん定枝からそれぞれ堆肥を製造・利用し、ごみの減量と資源のリサイクルを促進
	柏崎市	電気自動車等の購入補助	・EV または pHV を購入する個人または事業者に補助金の交付 ・購入した EV (軽自動車に限る) の軽自動車税の課税免除 (H25 年度まで)
		住宅用太陽光発電システムの設置補助	住宅太陽光発電システムを新規に設置する個人に対して補助金を交付
		エコアクション 21 自治体イニシャティブプログラム	市内の事業者にエコアクション 21 の認証取得に向けて、地域事務局と連携した取得支援プログラムの実施
	小千谷市	省資源・省エネルギーの推進	・電気使用量の削減 不必要な照明の消灯、間引き 残業時間の短縮、ノーマイカーデーの徹底 冷房、暖房の温度設定の改善 クールビズ、ウォームビズの推進 ・上水道使用量の削減 節水コマの取付け トイレへの擬音装置の設置 ・廃棄物の減量 簡易包装の徹底 分別の徹底
		財やサービスの購入・使用に当たっての配慮	・公用車等の効率的利用の推進 低燃費車、低公害車の導入 公共交通機関の利用の推進 近距離時の自転車利用 アイドリングストップ ・用紙類の削減 ペーパーレスシステムの推進 両面印刷の徹底 ・環境に配慮した製品の購入及び使用の促進 再生紙の利用促進 グリーン製品の購入

表.3.36 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
新潟県	十日町市	十日町市エコポイント事業	エコ活動の支援、喚起を目的に H22 年 7 月から事業開始。 ポイントカード 1 枚 = 20 P = 100 円換算。 貯めたポイントカードの枚数に応じてエコ商品等と交換できる。 ポイントがもらえる主な活動は次のとおり。 ・レジ袋辞退(マイバック持参) 1 P ・使用済み天ぷら油の回収 2 P ・職場でのノーマイカーデー参加 3 P ・市が認める環境活動への参加 5 P
	見附市	見附市役所環境にやさしい実践行動計画	省資源・省エネ対策の為に温暖化防止対策を市役所関連施設に導入 ・節電 ・ノーマイカーデー ・アイドリングストップ ・グリーンカーテン ・使用エネルギーの年度ごとの比較
		天ぷら油からつくるリサイクル燃料プロジェクト	廃食油利活用事業 ・一般市民、学校給食センター及び市内飲食店から収集した使用済み天ぷら油を BDF として精製。市の道路パトロール車、重機等の燃料として活用。
		見附市新エネルギー導入促進事業補助金	住宅に新エネルギー活用として、太陽光発電及び太陽熱利用システムを設置する経費に対して補助金を交付するもの。
	妙高市	「もったいない」運動推進事業	・もったいない運動巡回掲示板の展示 ・キャンドルナイトの実施 ・環境フェアの開催 ・環境出前講座の実施(通年) ・こどもエコクラブへの登録推進 ・もったいないエコ標語、環境ポスターの募集・表彰 ・市報やケーブルテレビを活用したエコライフ情報の提供 ・緑のカーテンの普及推進 ・エコアクション 21 の普及支援
	五泉市	ふれあいバスとごせん乗合タクシー推進事業	民間業者運行バス 3 路線の廃止による生活路線バス確保のためふれあいバス等を運行
	上越市	ESCO 事業の導入	省エネルギーの推進及び環境負荷の低減、さらに光熱水費の効果的な削減を図るため、市の施設において「ESCO 事業」の導入を推進している。 ・H17 年 4 月:市役所第 1 庁舎 ・H21 年 4 月:リージョンプラザ上越 ・H23 年 4 月予定:鵜の浜入魚館、うみてらす名立
		新エネルギーシステム設置支援	H10 年度から、住宅用の太陽光発電システムを導入する家庭に対し助成を行っている。H21 年度からは、雪を活用した冷房・冷蔵設備及び上越産の木質ペレットを利用できるペレットストーブ設備を補助対象に追加した。 ・太陽光発電システム補助実績(累計) 227 件 912.26kW
		グリーンニューディール基金事業	地域における地球温暖化対策の推進を図るため設置したグリーンニューディール基金を活用し、H22 年度から 23 年度まで基金事業を実施。市道及び駅等の公共施設の LED 化をはじめ、一般住宅(既存のみ)への太陽光発電や省エネ改修に対する補助、ペレットストーブの公共施設への設置
	佐渡市	クリーンエネルギー活用事業補助金	住宅に太陽光・風力発電設備の設置、又は電気自動車等を購入する場合に補助

表.3.37 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
新潟県	佐渡市	廃食油再利用事業	市の施設から出る廃天ぷら油を回収し、BDF燃料として、公用車で利用している また、市民からの回収も行っている
	魚沼市	新エネルギー活用事業	-1 新エネルギー等利用機器普及促進事業 -2 雪利用住宅導入モデル事業 -3 新エネルギー普及推進事業 -3-2 バイオマス利用促進事業 -4 新エネルギー等利用新技術研究開発 -5 マイクロ水力発電導入事業 省エネルギー事業(環境家計簿、LEDライト導入)
		省エネルギー事業	-2 エコショップ認定事業 エコチャレンジおぬま 2010 ・緑のカーテン ・環境家計簿 ・打ち水
		地盤沈下低減対策 及び温暖化対策	既存の地下水井戸等からの熱エネルギーを活用した屋根雪等融雪システムを普及させること により、冬季の消雪のための地下水汲上げによる地盤沈下を抑制するとともに、灯油や電気 などを使用した融雪設備の代替システムとして CO2 排出削減・環境負荷低減をめざすもの
	胎内市	『地球環境にやさしい胎 内市の率先行動計画』 (胎内市地球温暖化防止 実行計画)	燃料消費量の削減 電気使用量の削減 エネルギーの消費の削減 節水・排水の取組 廃棄物等の効率化処理 省資源・資源の有効利用 公用車利用の合理化 温室効果ガ ス吸収源の創出 等
		市報や市HP等で地球温 暖化に関する情報や取 組みについて掲載した	家庭・オフィスでできる省エネ10の心がけ] 暖房中の室温は20度を目安に温度調節する お風呂は間隔をおかずに入る シャワーを流しっ放しにしない 食器洗いを低めの温度でする 不必要なエアコンやテレビのつけっ放しはしない エアコンやテレビを購入するときは、省エネルギーラベルを確認する 電気製品の主電源や照明をこまめに切る 白熱電球から蛍光灯へ付け替える 自動車の急発進や空ぶかしを控え、駐停車時にはアイドリングストップする 短距離の移動には、徒歩や自転車を利用する
		市報や市HP等で地球温 暖化に関する情報や取 組みについて掲載した	【省エネ生活ポイント】 ・暖房器具の室温設定は20度以下にしましょう ・テレビやビデオなど電気製品はこまめにプラグを抜いて待機電力を無くしましょう ・冷蔵庫の開閉は素早く詰め込みすぎにも注意しましょう
	津南町	環境にやさしい津南町の 率先行動計画	町の事務事業に係る廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進、エネルギーの削減
	さくら福祉 保健事務組 合	燃料費、光熱水費の削 減	・照明の不要時間帯の消灯 ・省エネ製品の導入 ・冷暖房の効率的な運転
	上越地域水 道用水供給 企業団	[温室効果ガス排出量] [間接的効果]	電力使用量 小水力発電量 公用自動車燃料使用量 空調燃料の使用量 通勤車両の燃料使用量 グリーン商品の購入 紙使用量 ゴミ減量化 汚泥ケーキ有効利用
	下越清掃セ ンター組合	地球温暖化防止実行計 画	-

表.3.38 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
新潟県	十日町地域 広域事務組 合	十日町市エコポイント事 業	エコ活動の支援、喚起を目的に H22 年 7 月から事業開始 ポイントカード 1 枚 = 20 P = 100 円換算 貯めたポイントカードの枚数に応じてエコ商品等と交換できる ポイントがもらえる主な活動は次のとおり ・レジ袋辞退(マイバック持参) 1 P ・使用済み天ぷら油の回収 2 P ・職場でのノーマーカーデー参加 3 P ・市が認める環境活動への参加 5 P
	新潟県	環境にやさしい新潟県の 率先行動計画	県の事務・事業における電機、燃料等の削減及び廃棄物のリサイクル率等の目標を定め、環 境負荷低減に向けた取組が確実なものとなるよう進行管理を行っていく
富山県	富山市	LRT ネットワークの形成	「富山港線の LRT 化」、「市内電車環状線化」、「路面電車の南北接続」、「市内電車の富山地 方鉄道上山線への乗入れ」を実施・検討し、LRT ネットワークを形成することにより公共交通の 利便性と魅力を向上させ、過度な自動車利用の見直しを図るもの
		まちなか・公共交通沿線 居住の推進	中心市街地と公共交通沿線の居住推進地区において、本市が定める住宅・居住環境指針に 適合する戸建・共同住宅の取得、共同住宅の建設に対し補助金を交付し、歩いて暮らせるま ちづくりを実現することで、過度な自動車利用の見直しを図るもの
	氷見市	エコライフの普及・啓発	市と各種団体との共催による環境フェアにおいて、学校・事業所・環境団体などのブース展示・ 体験コーナー等の他、市民代表によるパネルディスカッションや児童・生徒から応募されたエコ プランの表彰など、家庭からのエコライフの実践を啓発
	黒部市	黒部市住宅用太陽光発 電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対して、設置に要した費用の一部を補助 する
		バイオマスタウン推進事 業	廃食用油、食品廃棄物、汚泥の燃料化
		アクアパークフェスティ バル	地球温暖化防止に関する啓発活動
	砺波市	住宅用太陽光発電シス テム設置補助金	市内に住む市民の方が自宅に住宅用太陽光発電システムを設置した場合、補助金を交付し ている
		天ぷら油の回収	家庭から天ぷら油を回収して、精製した後、給食センター・配送車の燃料としている
		小型家電製品の回収	家庭から出る小型家電製品を回収し、レアメタル等の金属を取り出し、リサイクルしている
	小矢部市	住宅用太陽光発電シス テム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置及び住宅用太陽光発電システム付き住宅の購入に対して 補助金の交付(最大出力 2kW 以上の製品)
		遮熱性塗装等施工補助 事業	屋根、及び窓に遮熱性塗装を施したことに対して補助金を交付 (2,000 円/㎡ 上限 2 万円)(窓、屋根同時施工は上限 4 万円)
	南砺市	住宅用太陽光発電シス テム設置補助金	自ら居住する市内の住宅に発電容量が 2 キロワット以上の太陽光発電システムを設置し電力 会社と系統連係に関する契約を締結した者で、市税を完納している者に対して 1 件あたり 5 万 円の補助金を交付
		使用済み天ぷら油を使 用したバイオディーゼル 燃料の取り組み	資源集団回収登録団体が回収した使用済み天ぷら油に対して 20 円/L を交付し、それを元に 市内の民間会社が BDF 燃料を精製する全体の 2 割を市に還元してもらい公用車の燃料に使 用
		太陽光発電設置事業	庁舎屋上、小学校屋上に太陽光発電システムの設置(10kW×2 基)
	立山町	バイオマスタウン構想	町では、H18 年度から進めている「バイオマスタウン構想」の一環として、木質ペレットを燃料と する暖房・給湯設備の導入を推進しています間伐材の利用促進や非化石燃料を用いることで 温暖化防止に貢献します導入例・木質ペレットストーブ 暖房能力は、最大 7,300Kcal/h・木 質ペレットボイラー 熱出力は、15 万～50 万 Kcal/h
		住宅用太陽光発電シス テムの設置補助	太陽光発電システムを導入する一般家庭で、一定条件を満たす場合は、補助金を交付します 太陽光発電システムの普及により、クリーンエネルギーの活用を図るため、設置する経費を支 援し、設置しやすい環境整備に努める
		パーク＆ライド駐車場の 整備・教育施設への蓄 熱暖房設備の導入	富山地方鉄道立山線の利用促進により、温室効果ガスの排出抑制を図るため、パーク＆ライ ド駐車場を整備し、利用者に便利な駅周辺整備に努めます小学校に、深夜電力を利用した蓄 熱暖房設備を導入しました化石燃料を大量消費する設備を廃止し、効率の良い深夜電力を利用 した設備へ移行し、温室効果ガスを抑制

表.3.39 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
富山県	新川広域圏事務組合	不要な電気を消し、節電しよう	お昼休みのときなど、不要な電気をこまめに消して電気使用の抑制
	富山県	・民間施設省エネ・グリーン化推進事業	家庭への高効率給湯器と省エネ設備の導入を補助 中小企業等への省エネ設備等の導入を補助
		・エコドライブ実践普及事業	・エコドライブ講習会を受講する民間事業者への補助 ・自動車用環境家計簿の普及、推進員によるアドバイス など
		・ＥＳＣＯを活用した省エネ改修	・ＥＳＣＯを活用した県立中央病院の省エネ改修の実施
石川県	金沢市	地球温暖化防止支援制度	・住宅用太陽光発電システム等設置補助 ・家庭用エネファーム設置補助 ・木質バイオマスストーブ購入補助 ・住宅用ガス高効率給湯器設置補助
		地球温暖化対策啓発事業	かなざわエコフェスタ開催
		環境にやさしい買い物推進事業	・レジ袋配布削減 ・小売業者のアクションプラン認定 ・環境にやさしい買い物推進店登録
	小松市	住宅用太陽光発電設置補助制度	太陽光発電システムの設置に対する補助金制度
	珠洲市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費に対し補助金を交付 補助額：7万円 / kW 上限：30万円
		珠洲市エコポイント制度	廃食用油の回収や生ごみ分別回収に協力いただいた場合に、市独自のエコポイントを発行今後、環境保全活動や地球温暖化防止活動への取り組みもポイントの対象としながら、住民・事業者の自主的な取り組みを推進したい
	加賀市	食品リサイクル事業	家庭系生ごみ堆肥化、家庭系廃食用油のＢＤＦ化
		加賀市エコポイント事業	環境に配慮した行動に対し、エコポイント付与
	かほく市	環境保全対策事業	かほく市住宅用太陽光発電システム設置費助成制度 22,500 円/kW 上限 9 万円
		環境保全対策事業	かほく市地域環境ポイント制度は、地球温暖化問題への関心を持って頂くため、市民の省エネ活動などに対し地域環境ポイントを付与することで、省エネ活動などを実践するための「きっかけづくり」を目的として実施
	白山市	新エネルギー設備設置事業費補助金	住宅用太陽光発電システム・風力発電システムへの補助金
	野々市町	地球温暖化対策	・町の広報誌、ホームページの媒体により、家庭でできる地球温暖化対策の取り組みを周知 ・住民向けエコドライブ教室の実施 ・住宅用太陽光発電システム設置費の補助を実施
	内灘町	内灘町エコエネルギーシステム設置費補助金	町内において自ら居住する住宅に、太陽光発電システム、高効率給湯器を設置する方に補助金を交付する H22年度補助金額 ・太陽光発電システム 最大出力に7万円を乗じた額(最大 24 万円) ・高効率給湯器 エコキュート 25,000 円 エコジョーズ 15,000 円 エコフィール 15,000 円

表.3.40 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
石川県	内灘町	内灘町温暖化対策活動補助金	いしかわ版環境ISOに登録した地域の団体に対し、補助金を交付し、町をあげて対策に取り組む H22年度補助金額:1地域 5万円
		内灘町役場庁舎省エネ改修工事	屋上緑化システム、LED照明器具の設置
	志賀町	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	地球温暖化防止をはじめとする環境保全対策の一環として、町内におけるクリーンエネルギーの導入促進のため、住宅用太陽光発電システム設置に要する費用の一部を補助する 7万円/kW×システム最大出力(4kWまで)、または補助対象事業費の10分の1の金額のいずれか低い額(補助金の上限28万円)
	中能登町	中能登町地球温暖化防止実行計画	町の事務・事業の実施による温室効果ガスの排出量を H16年度を基準年度とし、H18～22年度の5ヶ年で温室効果ガス排出量を6%削減する
	能登町	能登町ごみ容器購入費補助金	コンポストや電気式生ごみ処理機の購入に対し、一定の補助金を交付
		木質ペレットストーブ購入費補助	木質ペレットストーブの購入に対し、一定の補助金を交付
	石川県	いしかわ版環境ISO	県が作成した活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)に基づき、環境行動計画を作成し積極的に環境保全活動に取り組む地域等を、認定または登録する
		県民エコライフ大作戦	身近に取り組める省資源・省エネルギー行動メニューを示した取り組みシートを作成し、一定期間県民に取り組んでいただくことで意識の向上を図る 取り組み結果は二酸化炭素排出抑制総量等の形でとりまとめ、県HPで報告
福井県	福井市	福井市環境配慮型住宅設備設置促進事業	一般住宅を対象に、太陽光発電設備の設置に対して助成を行う事業
		中小企業者等省エネ設備導入支援事業	省エネ等設備への転換を図る中小企業者に対し、設備導入に係る経費の一部を補助する事業
		ペレットストーブ購入補助事業	ペレットストーブを導入する個人・事業者に対し、購入経費の一部を補助する事業
	敦賀市	つなが環境フェア	地球温暖化防止を啓発するためのイベントとして年1回開催
		敦賀市かんきょうコンクール	地球温暖化をはじめとする各種環境問題への認識を深めてもらうことを目的に、ポスター、標語、かべ新聞を募集
	小浜市	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	自己の居住する住宅に太陽光発電設備を設置しようとする者に、設置費用の一部を補助する
	大野市	越前おおの環境塾事業	「低炭素社会づくり」をテーマに、小学生を対象として環境塾を開催
	鯖江市	鯖江市つつじバス運行事業	公共交通機関の利用促進
	あわら市	消灯の実施	・昼の休憩時間の庁舎内蛍光灯・自席を長時間立つときのパソコンの電源の消灯の取り組み
		クールビズ・ウォームビズの実施	・冷暖房温度の適正管理の取り組み
		公用車のアイドリングストップの実施	・公用車のアイドリングストップの取り組み
	越前市	レジ袋削減に関する取り組み	・事業者、市民団体、市の3者でレジ袋削減に関する協定を締結し、H21.4.1よりレジ袋の無料配布を中止
		CO2CO2 ダイエット大作戦	家庭でできる温暖化対策 10 項目のうち、取り組める内容を市に登録、報告してもらうもので、参加者には、市のコミュニティバスが電車の乗車券を景品として提供しているまた小学生の夏休み期間に CO2CO2 きっず大作戦と称して、エコアクションビンゴに取り組んでもらい、参加者には電車の乗車券を景品として提供

表.3.41 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福井県	永平寺町	永平寺町・地域新エネルギービジョン省エネルギービジョン	新エネルギービジョン 太陽光発電プロジェクト 一般家庭への太陽光発電システムの普及促進を行いエネルギー自給率の向上を目指す アブラギリ活用プロジェクト 町の木であるアブラギリの実の中に含まれる油について、活用方法を調査・研究し、環境意識啓発を推進する 小水力発電プロジェクト ダム等の施設を利用した小水力発電設備の導入促進
		レジ袋無料配布中止	マイバッグ持参を促進し、レジ袋削減に努める
	南越前町	電気使用量の削減	・残業を無くす ・冷暖房のフィルター清掃 ・OA機器の待機電力カット
		公用車燃料使用量の削減	・効率的な運用 ・公共交通機関の利用 ・低燃費車の導入
		燃料使用量の削減	・冷暖房の適正運転 ・ボイラーの点検
	越前町	太陽光発電導入促進事業	自己の居住する住宅に設置する太陽光発電設備の設置費用に対する補助
		生ごみ減量化推進補助金	家庭から排出される生ごみを自主的に減量化及び資源化するため、処理容器購入者に対してその費用の一部を補助
	高浜町	・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減 ・太陽光発電システムの設置	・庁内や事業場で使用する照明機器、OA機器、空調機器の管理を徹底する冷暖房機器の適正な使用、温度設定に努めるアイドリングストップ等エコドライブの徹底を図る燃費の優れた公用車、排出ガスの少ない公用車を優先的に使用する・新築、改築に伴う太陽光発電システム設置をされる方への補助金制度
		ペレットストーブ購入補助事業	ペレットストーブ購入費の1/3、5万円以内を補助
		家庭用太陽光発電設備導入補助事業	家庭用太陽光発電設備の購入費について、24,000円/kW(4kW上限)を限度に補助
	若狭町	若狭町環境フェア	住民を対象とした環境意識啓発のイベント
		冷暖房温度の適正管理	室内の冷暖房を適正な温度にする
	三国あわら斎苑組合	庁舎管理	電力デマンド管理による使用電力量の把握 太陽光発電と太陽熱温水設備の活用 壁面緑化 空調、照明管理による適正運用
		広報	消防庁舎見学に併せて太陽光発電設備を紹介
	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	余熱館管理運営事業	ごみ焼却の余熱をプール、浴場、冷暖房に利用する
	若狭消防組合	排ガス対策	毎日、10分間の全消防車両のエンジン暖気運転を廃止し、環境への考慮と石油資源の浪費を抑制する
	鯖江広域衛生施設組合	エネルギー消費の削減およびごみ焼却の効率化	・施設内全体の節電 ・公用車アイドリングストップ ・ごみ焼却の連続運転

表.3.42 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福井県	福井県	「ストップ乗りすぎプロジェクト」の推進	自動車利用を減らし、公共交通機関や自転車への転換を促進するなど、自動車に頼り過ぎない環境負荷の少ない交通対策を推進 ＜施策＞ ・通勤対策(「自動車走行距離削減運動」の実施) ・買い物・私用(「みどりの自転車活用運動」の実施(不用自転車の再活用)) ・高齢者対策(「愛の相乗り運動」の実施)
		環境活動に熱心な事業所との環境協定の締結	環境協定を締結した事業所の活動を積極的にPRすることにより、他の事業所の一層の環境配慮の取組みの一層の促進を図る
		急速充電設備の整備	EV等の普及啓発を図るため、県が主体となって、H22年度およびH23年度の2年間で、県内各地に急速充電設備を5基設置
山梨県	大月市	-	分別・リサイクル・ごみの出し方についてのパンフレットの配布・ごみ処理・リサイクルセンターの施設見学会の実施地区説明会の実施構成市の広報紙等による啓発の実施
	甲府市	-	市民、事業者、団体及び市の協働により、地域の実情に即した地球温暖化対策を推進することを目的として設立された「甲府市地球温暖化対策地域協議会」では、「緑のカーテンセミナー」の実施、「マイバック・マイはし・マイボトル」持ち歩き運動など、温室効果ガス削減のための事業を推進
	富士吉田市	富士吉田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置費の一部を補助
		富士吉田市太陽熱温水器設置費補助金	住宅用太陽熱温水器の設置費の一部を補助
	都留市	エコポータルサイト「エコバラタウンつる」の立ち上げ	家庭部門からのCO2排出量の削減をめざし、CO2見える化によってゲーム感覚でCO2削減に取り組めるポータルサイトを立ち上げ
		都留市グリーンアクションパートナー事業	エコアクション21に基づく認証を得ようとする事業所に対し、そのための審査・踏力量や助言指導料の半額を助成
	山梨市	次世代エネルギーパーク推進事業	市全域を「次世代エネルギーパーク」と捉え、新エネルギーの導入を積極的に進めるとともに、市内外の方への普及啓発を図る取り組みを推進
		エコハウス推進事業	H21年度に環境省の事業により「エコハウス」を建設エコハウスの普及啓発とエコライフの普及啓発を併せて推進を図る取り組みを推進
		住宅用太陽光発電システム、及び木質バイオマスストーブの設置への補助	・住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、kWあたり3万円上限15万円の補助金を交付 ・木質バイオマスストーブの設置者に対し、設置費の10分の1、上限3万円の補助金を交付し
	大月市	リサイクル・ごみ減量化推進事業	リサイクルの推進のためのパンフレット等の全戸配布及び生ゴミ処理機等の購入助成
	南アルプス市	公共施設への再生可能エネルギー導入	・市内17施設に計400kW規模の太陽光発電システムの導入 ・最大出力100kWの小水力発電所の整備(H21年度)
		木質バイオマス導入促進事業	・市内からでる剪定枝の収集とペレット化の実証実験(H21年度) ・地域新エネルギー(木質バイオマス)詳細ビジョン策定(H21年度) ・農業への木質バイオマス導入実験(H21年度～) ・J・VERを活用したオフセット農作物のテスト販売(H22年度) ・バイオマスタウン構想策定(H22年度) ・公共施設へのペレットストーブ導入(H22年度)
		住宅用太陽エネルギーシステム設置費補助	・住宅用の太陽エネルギー機器を設置した場合の助成制度 太陽光発電システム 5万円(一律) 太陽熱利用システム 2万円(一律)
	北杜市	大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究施設(北杜サイト)	・(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託事業施設であり、太陽光発電にかかる様々な研究を実施 約1万枚の太陽電池モジュールが設置されており、約2MWの発電施設

表.3.43 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
山梨県	北杜市	村山六ヶ村堰水力発電所	・千年以上の歴史を持ち疎水百選に認定されている「村山六ヶ村堰」の農業用水を利用した最大出力320kWの流れ込み式水力発電 発電した電気は近接する「大門浄水場」で使用
	甲斐市	甲斐市役所エコアクションプラン	・庁舎や公共施設での省エネルギー行動マニュアル ・推進体制の整備
		環境学習事業	・親子環境ツアー（地球温暖化・省エネについて親子で学ぶ） ・環境講座（緑のカーテン実践講座、環境映画上映会）
	笛吹市	太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に1kWあたり3万円、上限10万円までの補助金を交付
		廃食油資源化事業	小中学校や保育園、市民から回収した廃食油をBDFに精製し、ごみ収集車や給食配食車に利用
	中央市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	個人住宅に太陽光発電システムを設置した場合、太陽電池モジュール1kWあたり5万円（限度額17万5千円、3.5kWまで）の補助金交付
	早川町	早川町バイオマス事業	町内施設に木質バイオマスシステムの導入
	昭和町	廃食油の回収	町民から廃食油を回収、精製業者へ引き渡し、町の資源回収者の燃料としてバイオディーゼル燃料を購入
	道志村	道志村エコライフ促進事業助成金交付要綱	家庭で使用する以下の機器等を購入する場合に、一定の助成金を交付 ・住宅用太陽光発電システム ・木質バイオマスストーブ ・家庭用生ごみ処理機 ・電気自動車（改造する場合は、改造に係る経費に対して助成）
		バイオマスタウン構想推進事業	生ごみ・廃食油・家畜排せつ物・おがくず及び刈り草・浄化槽汚泥・間伐材など、村内のバイオマスの利活用を進めることとしており、当面は、村営温浴施設の重油焚きボイラを木質バイオマスボイラに転換し、間伐材の燃料利用によって、CO2排出量の削減を図る
	山梨県後期高齢者医療広域連合	空調のコントロール	冷暖房の温度設定とこまめな調節 クールビズの積極的な実施
		公用車の効率的な使用	無駄なアイドリングを行わず、急発進や急加速を極力せずに、効率のよい運転を心掛ける
	富士五湖広域行政事務組合	資源ゴミの分別収集	コピー用紙、新聞、ペットボトル、アルミ缶、スチール缶、ビン等の分別収集
	峡北地域広域水道企業団	エネルギー使用の合理化	・管理標準による効率的な施設の運用等によりエネルギー使用量の削減
長野県	長野市	省エネ対策	アイドリングストップ、公用車相乗り、不用蛍光灯の撤去等
		東部地域広域水道企業団エネルギー管理規定	設備管理標準の決定
	長野市	太陽光発電システム普及促進事業補助金	太陽光発電システムを設置した市民、市内法人向けに補助金を交付 ～4kWまで kWあたり3万円 4kW～10kWまで kWあたり7万円 個人の場合の上限は7kW分
		バイオマスタウン構想	長野市のバイオマス利用率目標 未利用バイオマス41% 廃棄物系バイオマス95% 目標年度：概ねH31年度

表.3.44 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長野県	長野市	長野市地球温暖化防止活動推進センター指定	H22 年度に指定した長野市地球温暖化防止活動推進センターとの連携により、事業者、市民の省エネ対策、新エネ導入について、啓発を推進 家庭のエネルギー使用の実態調査を行う
	松本市	-	太陽光発電設備設置に関する補助
		-	市職員による通勤手段に係る率先行動(エコ通勤)
	上田市	上田市地域新エネルギービジョン	-
	岡谷市	地球にやさしい暮らし応援補助金	・太陽光発電システム 居住する家屋に太陽光発電システムを設置した場合に発電量あたりで補助金を 交付する 4 万円/kW (上限 15 万円) ・雨水貯留施設 100 リットル以上の雨水貯留施設の購入に要する経費又は自作用材料費について 2 分の 1 以内で補助額は 1 基 15,000 円以内とする
		環境にやさしい緑のカーテン事業	・緑のカーテン事業 家庭や商店街等で夏場につる性植物を栽培することで楽しみながら、室温上昇を抑制し、温暖化防止の実践 ・環境家計簿の実施 家庭における消費エネルギーや排出 CO2 等の値を把握し、家庭での省エネの実践や、温暖化防止の意識啓発 ・一斉気温測定 市内小学校 4 年生と希望者にて市内の気温を測定し、温度上昇と涼しくする条件を考察し、温暖化防止の意識啓発
		低炭素のまちづくり事業	・市独自で市内中小事業所の省エネ診断を行い、手法の改善例の情報提供を行い、事業所の省エネルギー化と温暖化防止の意識啓発 ・緑のカーテン事業 家庭や商店街等で夏場につる性植物を栽培することで楽しみながら、室温上昇を抑制し、温暖化防止実践
	諏訪市	太陽光発電設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置を支援することにより地球環境を保全し、エネルギーの安定供給を確保 補助金: 3 万円/kW、上限 9 万円(22 年度)
		アイドリングストップキャンペーン	県と連携し、春と秋の 2 回市役所に来庁する市民にアイドリングストップを呼び掛けるアイドリングストップののぼり旗を玄関横に立て、啓発用のティッシュペーパーを配布しながら呼びかけを行うアイドリングをしている市民には理解を求め、止めていただく
		緑のカーテン事業	親子環境学習会において希望者につるもの野菜の種(ゴーヤ、キュウリ、モロッコインゲン)を配布し、家庭で栽培、緑のカーテンを作ってもらったその成果は環境フェアで発表してもらう 市民の地球温暖化防止に対する意識の高揚を図る
	須坂市	温暖化防止にむけた啓発活動	市報や HP を活用した省エネ活動の推進 水力発電や木質バイオマス等の新エネルギーの活用についても市民に理解を求めている
		太陽光発電設備の設置費助成	太陽光発電装置の設置費用は 1 軒あたり 300 万円程度の設置費用がかかることから、市でも景気対策や地球温暖化防止対策のために太陽光発電設置補助事業を行っている 1kWh あたり 1 万円で補助限度額は 5 万円
		須坂市ペレットストーブ等設備導入費補助金制度	木質バイオマスの利用を促進するため、ペレットストーブ、ペレットボイラー等の購入経費の一部を助成 補助限度額は 10 万円
	小諸市	学校太陽光発電所グリーン電力活用事業	小中学校の太陽光発電由来グリーン電力証書活用を広報等で PR することによる再生可能エネルギーの普及促進
		各教育施設に太陽光発電設備の設置	小学校 6 校に太陽光発電設備 10kWh の設置、中学校 2 校に太陽光発電設備 50kWh、子どもセンター(子育て支援センター)に太陽光発電設備 5kWh の設置を行った これらの整備は、これからの将来を担う子どもたちの環境意識を高めていき、子どもたちから家庭へ意識を広げていこうという目的で実施

表.3.45 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長野県	駒ヶ根市	太陽光発電システム設置補助事業	太陽光発電システムを設置しようとする者に対し補助金を交付
		廃食用油BDF化事業	一般家庭及び公共施設から植物性廃食用油を回収しバイオディーゼル燃料に精製、軽油代替燃料として利用
		公共施設への太陽光発電設備・ペレットストーブの導入	公共施設へ太陽光発電設備、ペレットストーブを導入
	中野市	中野市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内の住宅に太陽光発電システムを設置した方に補助金を交付 1kWあたり3万円の上限 15万円
	大町市	太陽光発電システム普及促進事業	住宅等に太陽光発電システムを設置した者に対し、補助金を交付する事業(1キロワット当たり3万円、上限は15万円)
	茅野市	太陽光発電システム設置補助金	新たに太陽光発電システムを設置する場合に必要な経費の一部を補助 対象経費の100分の10以内ただし20万円を限度
		ペレットストーブ・ボイラー設置補助金	住宅、事業所等に使用するペレットストーブまたはペレットボイラーに係る本体購入費の一部を補助 対象経費の2分の1以内ただし10万円限度
		地球温暖化を考える日	市民に地球温暖化問題を正しく理解してもらい、自分たちができることから取り組んでもらうために講演会や映画上映等を行い啓発を推進
	塩尻市	塩尻市役所ISO14001推進	事務事業における省資源、省エネルギーに配慮した公共事業の実施 環境学習の促進
		塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象としたEMS
		塩尻市新エネルギー設備設置費補助事業	ソーラー発電、太陽熱高度利用システム、木質ペレットストーブの設置費を補助
	佐久市	佐久市太陽光発電システム普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する1kW当たり3万円、上限12万円 H22年度実績・交付決定件数218件、24,000千円
		佐久市森のエネルギー推進事業補助金	自ら居住又は、居住を予定している市内にある住宅(店舗、事務所類を兼ねるものを含む)にペレットストーブ又はペレットボイラーを設置する者に対し予算の範囲内で補助金を交付する1台につき10万円を限度とする H22年度実績・交付決定件数5件、500千円
		わが家のエコ課長委嘱事業	市内小学4年生児童全員に「わが家のエコ課長」を委嘱、学校や家庭で省エネ推進を呼びかけ「環境問題への意識高揚」を図り、循環型社会の実現を目指す
	軽井沢町	軽井沢町環境マニュアル	電力の削減、重油の削減、ガソリンの削減、コピー用紙の削減、グリーン購入の推進 職員のノーカーデー、廃木材の再利用、廃自転車再利用、エネルギー対策
		軽井沢町環境ネットワーク	電力の削減、重油の削減、灯油の削減、軽油の削減、ガソリンの削減、LPGの削減 コピー用紙の削減、水道の使用量の推進
		住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金	・再生可能エネルギーの推進
	御代田町	新エネルギー導入奨励金交付事業	民生用「新エネルギー」施設(太陽光発電設備、クリーンエネルギー自動車、ガスコージェネレーション設備等)の一般家庭への導入を奨励する補助金制度
	立科町	生ゴミ処理機器購入費補助	処理機器購入者へ3万円を限度に補助金を交付
		環境啓発講演会の開催	講演会や講習会を通じて、温暖化の現状を知り、家庭で出来る対策を周知
	辰野町	太陽光発電システム設置補助事業	1kWにつき35,000円を補助(14万円を限度)

表.3.46 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長野県	南箕輪村	南箕輪村住宅用新エネルギー施設設置補助金	・太陽光発電 最大出力に、1kWにつき3万円を乗じて得た額、15万円を上限 ・太陽熱利用 設置工事に係る経費に10%を乗じた額、4万円を上限 ・薪ストーブ 設置費用の5分の1の額、5万円を上限 ・ペレットストーブ:10万円 ・ペレットボイラー:10万円
		南原保育園国内クレジット制度 排出量削減事業	ペレットボイラー・太陽光発電システムの導入によるCO2削減事業 ・国内クレジット認証期間 ペレットボイラー:2010年2月3日～2013年3月31日 太陽光発電システム:2010年2月28日～2013年3月31日 ・排出削減量:約50tCO2/年
	宮田村	エコアクション21認証取得事業補助金	-
		住宅用太陽光発電システム設置補助金	-
		エコアクション21認証登録	-
	松川町	太陽光発電システム設置事業	住宅用太陽光発電システムの設置による町単独補助事業
		森のエネルギー推進事業	ペレットストーブ導入家庭への補助事業(県単独補助)
		フードリサイクル事業	生ごみを発酵することにより、堆肥化を行い、住民へ還元
	天龍村	太陽と森林エネルギー等活用推進事業補助金	太陽光発電施設や薪・ペレットストーブの設備設置費用の一部を補助金にて交付する事業であり、各家庭における自然エネルギーの導入を促進することを目的とした事業
		天龍村省エネ推進普及事業補助金	村から省エネ推進事業として省エネ設備の購入費用の一部を補助金として交付する事業であり、各家庭におけるエネルギーの消費量を削減促進することを目的とした事業
	泰阜村	地球温暖化防止活動	・パソコン・プリンター等のOA機器の電源をこまめに消す ・業務上特に必要な箇所を除き、消灯 ・薪ストーブの活用 ・紙の再利用(両面活用、リサイクル) ・アイドリングストップ
		太陽光利用	太陽光発電によるCO2削減民間会社に村の公共施設を貸して、太陽光発電機器を取り付け
		泰阜村住宅用太陽光発電設備普及事業	設置費用の初期負担が0円設置業者へ設置費用の一部を補助金として交付設置者は毎月発電能力に応じた額を9年間支払う
	喬木村	喬木村新エネルギービジョン	太陽光発電、森林バイオマスなど新エネルギーの導入の促進
	豊丘村	太陽光発電住宅設置補助事業	一般住宅 1kWあたり5万円(補助金上限30万円)
	木曽町	木曽町新エネルギー普及促進事業	町内に住民登録がある者で、太陽光発電システムを設置した専用住宅等に対し、1kW 当り 3万円を補助交付、上限は5kW(15万円)
		木曽町森林エネルギー活用事業	町内に住民登録がある者で、一般家庭においてペレットストーブ又は薪ストーブを新規購入した者に対して、購入額の2分の1以内(上限10万円)を補助交付
	山形村	山形村新エネルギー普及促進事業	太陽光発電システム、ペレットストーブ設置に対する補助金
	朝日村	新エネルギー等普及促進事業補助金	・太陽光発電システム設置補助金(10キロワット未満の太陽光発電システム設置者に対して補助) ・ペレット・薪ストーブ購入補助金
	松川村	マイバック運動	レジ袋削減対策(マイバック持参啓発等)

表.3.47 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長野県	松川村	生ごみ処理機等設置事業補助金	生ごみ処理機、生ごみ堆肥化処理容器(コンポスト)の設置に係る補助(補助率...購入価格の1/3) 限度額 生ごみ処理機...2万円、生ごみ堆肥化処理容器:、000円
	小布施町	剪定枝の回収	家庭等から出る剪定枝を回収し、細かく裁断してチップ化するチップを希望される方の畑や庭等に敷き均しを行うことにより資源化を図り、可燃ごみを減量することで焼却に必要な燃料を減らし、CO2排出量削減を図る
	高山村	アイドリングストップ運動	-
	木島平村	小水力発電	-
	野沢温泉村	食用廃油回収	食用廃油を可燃ごみとしてではなく、再生可能なエネルギーとして回収しバイオ燃料とする
	小川村	レジ袋削減運動	レジ袋削減からごみの問題、再生可能な資源への取り組み、など地球温暖化防止への取り組みについて普及啓蒙に務める
	長野県市町村自治振興組合	長野県自治会館省エネルギー対策	・クールビズ、ウォームビズを推奨し、冷暖房の温度管理を会館全体で実施 ・昼休みや、トイレ・廊下などの電気をこまめに消すことなどによる節電
	下伊那郡町村公平委員会組合	公共交通機関の利用	・長距離出張等における、公共交通機関の利用促進 ・公用車のアイドリングストップ
		・グリーン商品の購入 ・ごみの分別再資源化	・再生商品、リサイクル商品の購入促進 ・ごみの分別による再資源化の促進
	伊南行政組合	伊南衛生センターにおける脱水汚泥焼却処分の休止	一般廃棄物脱水汚泥等の焼却処分を休止し、委託業者による汚泥の有効利用を図るもの
	伊那中央行政組合	し尿処理事業の省エネルギー化の推進	・下水道等の普及により、し尿処理事業における投入量が減少してきており、それに伴い濃度等処理方法を改善し省資源、省エネルギー化を推進 ・電子データ利用によるペーパーなど事務用品の節減 ・リサイクル資源分別の徹底
		病院事業の省エネルギー化の推進	・院内空調、照明の運用方法及び施設改修による省資源、省エネルギー化の推進 ・5Sの徹底によるペーパーなど事務用品の節減 ・リサイクル資源分別の徹底 ・アイドリングストップ運動の推進
		地球に優しいし尿処理の推進	・し尿汚泥の堆肥化と農地還元の推進 ・微生物管理によるし尿処理システムの推進と化学薬品等資材の削減
	佐久水道企業団	管理センター太陽光発電設備設置工事	太陽光発電設備を新たに設置し、再生可能エネルギーの活用
	北信保健衛生施設組合	温水供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、近隣施設に温水を供給
		電力供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、処理施設内の約20%の電力を賄う(特に冷暖房に使用)
		隣接道路の消雪	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、蒸気で道路を消雪
	南信州広域連合	南信州いいむす21	・南信州地域独自の環境マネジメントシステムである「南信州いいむす21」が、地域内の多くの事業所で取組まれるよう普及・啓発 ・「南信州いいむす21」を取り組むにあたって、認証取得や取り組み方法の支援 ・南信州広域連合の各部署において「南信州いいむす21」の取り組みを実施(参考)取組中事業所数:59事業所(H22.12.16現在)
		廃棄物焼却施設におけるごみ搬入量の削減	廃棄物焼却施設において、構成市町村から搬入されるごみの量を削減し、CO2排出量の削減に努める ・ごみ搬入量計画を策定し、計画的な削減に取り組む ・構成市町村において住民等へごみの分別徹底を啓発 ・生ごみの焼却に必要な助燃料(灯油)の使用量を削減するため、構成市町村とともに水切りの徹底啓発と資源化の推進
		南信州地域交通問題協議会	効率的で利用しやすい公共交通機関への見直しと、化石燃料偏重のライフスタイルからの転換を目指し、公共交通機関の利用を促進する取り組みの実施

表.3.48 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長野県	塩尻市辰野町中学校組合	塩尻市役所ISO14001 推進	事務事業における省資源、省エネ 環境に配慮した公共事業の実施 環境学習の促進
		塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象としたEMS
		塩尻市新エネルギー設備設置費補助事業	ソーラー発電、太陽熱高度利用システム、木質ペレットストーブの設置費を補助
	安曇野市 岳北広域行政組合	霊柩車、事務連絡車	ハイブリット車の導入
		ごみの減量化、分別化の推進	飯山市廃棄物減量等推進審議会と共に、ごみ減量化を推進 組織市村と共に、住民に対しごみの減量化と分別化による資源化を推進し、ごみの焼却量減少 ごみ処理処分施設「エコパーク寒川」において「エコパークフェア」を開催し、住民に普及啓発
		-	古くなった車両を更新する際、補助金を活用し、低燃費、環境対応車にしていくことにより、CO2の排出抑制
	木曽広域連合	循環型地域づくり推進懇談会の設置	H15年度より、地域内の住民で構成する懇談会を設置し、木曽地域の廃棄物の資源循環の現状についての理解を深めると共に、今後の資源循環に関する提言を受けて、広域連合の資源化事業への指針とする H16年度に提出された提言には、今後、木曽地域で資源化に取り組むものが示されており、下記の生ごみ堆肥化事業も、それに沿った実施
		生ごみ堆肥化事業	可燃ごみ減量化及び資源循環の施策として、生ごみの分別回収及び堆肥化事業を実施
	浅麓水道企業団	太陽熱暖房設備設置	企業団事務所及び水道施設上屋に太陽熱暖房設備を設置
		風力・太陽光発電機設置	水源地に風力・太陽光発電機を設置
	辰野町塩尻市小学校組合 両小野小学校	辰野町塩尻市小学校組合両小野小学校	-
	長野広域連合	-	・資源利用の効率化 ・廃棄物の発生抑制、再利用、適正処理 ・環境への負荷の少ない製品、サービスの利用 ・二酸化炭素等の排出抑制の取組 ・環境教育、環境保全活動の推奨
岐阜県	岐阜市	ぎふ減 CO2 (げんこつ) ポイント制度	家庭での省エネ、省エネ家電・省エネ自動車の購入、アユカダの購入・入金、マイはしの利用、岐阜市まると省エネ住宅認定によりポイントを貯めて、抽選で省エネ啓発品を当てる (岐阜市地球温暖化対策推進委員会事業として実施)
		岐阜市まると省エネ住宅認定制度	「岐阜市まると省エネ住宅ガイドライン」(H21 年 2 月作成)に基づき、省エネに優れた住宅を認定する制度 (岐阜市地球温暖化対策推進委員会事業として実施)
		岐阜市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	国の補助事業の上乗せ補助として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置した方に補助事業を実施(キロワットあたり2万円、上限6万円の補助金)
	大垣市	高効率給湯器設置事業	高効率給湯器の設置補助 エコキュート・エコウィル 5万円/件 エコジョーズ・エコフィール 2万円/件
		グリーン電力活用推進事業	住宅用太陽光発電で発電された電力量のうち、自家消費分の環境価値を市が買い取る 買い取った環境価値はグリーン電力証書化し、市内・県内の企業に販売することで、エネルギーの地産地消
	高山市	屋根遮熱塗装推進事業	屋根遮熱塗装推進事業補助金(屋根の蓄熱を抑制し室内への貫流熱を抑える遮熱塗装の塗替えに要する経費への助成)

表.3.49 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岐阜県	多治見市	新エネルギーシステム設置補助事業	太陽光発電システム(3万円/1kW、上限12万円)及び燃料電池(10万円/基)について設置に係る費用の一部を補助
		多治見市先導的都市環境形成計画	交通分野、エネルギー分野、みどり分野等の諸施策の包括的な取り組みを推進するための計画で、次の施策により町中居住を推進することにより低炭素型まちづくりの実現を目指す 公共交通利用促進：バス路線の再編、集約された市街地を中心とした公共交通の充実 中心地区の魅力向上：商業地・居住地空間としての機能強化、緑化や人工排熱の抑制による高気温対策
	関市	環境フェアの開催	環境に関する活動を展開する団体、NPO、事業者が一堂にブース展示形式で取り組みを紹介
	中津川市	住宅用太陽光発電設置システム補助金交付事業	市内の住宅に太陽光を設置した市民に補助金を交付
	美濃市	レジ袋削減(有料化)の取り組み	-
	瑞浪市	瑞浪市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内において住宅用太陽光発電システムを設置する方で、国の補助金を受ける方への上乘せ補助 3万円/kW(上限4kW、12万円)
		我が家の省エネモニター募集事業	家庭における光熱水使用量、ガソリン等使用量、ごみ排出量を3ヶ月間記録・報告してもらい、省エネ、廃棄物削減に取り組んでいただく年2回実施
	羽島市	住宅用太陽光発電システム設置整備事業	市内の住宅に太陽光発電を設置する者に対して、国の補助制度に上乘せして補助金を交付する
	恵那市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	システム1kW当たり5万円を補助する上限20万円
	美濃加茂市	BDF地域循環プロジェクト	廃食用油を回収しBDFに精製し公用車の燃料としている
	土岐市	地球温暖化防止啓発事業	市広報で、市内の家庭・事業所・学校で実際に行われている事例やエコドライブに関する記事を掲載し、地球温暖化防止を啓発
		住宅用太陽光発電システム設置事業	新エネルギーの利用を促進し、地球温暖化問題の解決に寄与するため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する者に対し、1kW当たり3万5千円(上限14万円)の補助金を交付するもの
		グリーン購入事業	環境配慮型製品、省エネ製品、リサイクル製品の購入等
	本巣市	省エネ対策	広報誌およびテレビ放送による省エネ対策について啓発を実施
	下呂市	今後の計画策定において検討	-
	垂井町	レジ袋無料配布の抑制	町内事業者と協力しながらレジ袋の無料配布抑制を図り、レジ袋辞退率の向上を目指してきた定着が進んだ現在は、協議会を解散し、各事業者の自主的な取り組みによる抑制
	揖斐川町	太陽光発電の導入	岐阜県市町村地域グリーンニューディール補助金により、22年度～23年度に渡り、揖斐川町庁舎建設工事に伴い太陽光発電システムを導入し、温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みの重要性を啓発
		木質バイオマスエネルギー利用施設等整備	林業構造改善事業により町有の温泉施設3か所で化石燃料に依存した現況からの脱皮を目指し、木質燃料(ペレット)ボイラーの導入を計画、消費する灯油の約9割をペレットに転換することにより、燃料調達費の節減を図ると共に、化石燃料の高騰や変動に左右されない安定的な経営が可能になるこれにより、二酸化炭素排出量も削減され、環境への負担・影響も軽減され、未利用資源(間伐材)の有効活用を図る木質ペレットおよびチップの生産工場建設には国、県町からの補助金も含む
	大野町	大野町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付要綱	自然エネルギー利用促進による地球温暖化防止、新エネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金を交付 JPECより補助金の交付を受けている設置者を対象に、1kWあたり3万円(4kWが上限)を乗じた額を交付ただし、その他諸条件あり
岐阜県	白川町	白川町バイオマスタウン構想	・木質バイオマス発電所の利活用の推進 ・木質ペレット燃料の利活用の推進

表.3.50 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岐阜県	不破消防事務組合	-	・庁舎内の節電 ・車両のアイドリングストップ ・再生紙の使用
	中濃地域広域行政事務組合	-	照明器具のインバ - タ - 化
		-	ごみ焼却施設の更新に伴いCO2排出量の少ない機種を選定
	中濃消防組合	消防車両の燃料の削減	消防車両の定時における暖気運転の中止
	古川国府給食センター利用組合	施設の設置、管理及び運営	・氷蓄熱式空調システム導入 ・深夜電力活用 ・事務室内空調温度設定(夏期 28 、冬期 19) ・事務室、休憩室の昼休み時の消灯 ・調理場内での作業エリア単位の消灯 ・生ごみ資源化(土壌改良剤)
	可茂衛生施設利用組合	施設長寿命化計画	循環型社会形成推進交付金制度に基づく循環型社会形成推進地域計画の策定
	大垣消防組合	-	・エアコンの使用を控える又は設定温度を暖房は低く、冷房は高く設定 ・事務所、廊下の照明の減光 ・公用車に低燃費車の導入 ・グリーン購入の推進
	岐阜県地方競馬組合	節電	事務所等の照明は、外出、休憩時間等においては消灯し、エアコンについては温度管理を徹底
	岐阜県後期高齢者医療広域連合	-	当広域連合は、岐阜市の柳津地域振興事務所の2階を借りて運営しているこのため、当広域連合として対策・施策を実施しているのではなく、家主である岐阜市の指導に従い、岐阜市の対策・施策に協力している
	岐阜羽島衛生施設組合	-	プラント用タービン(6基)の駆動に蒸気を有効利用
静岡県	静岡市	岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」等作成・提出制度	一定規模以上の事業者の自主的かつ積極的な取組の促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に以下の計画の策定等を義務づける H22 年度から施行 「温室効果ガス排出削減計画」「自動車通勤環境配慮計画」「建築物環境配慮計画」
		条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」における補完的手段として「再生可能エネルギーの利用」を位置付け	自らの事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減によるほか、温室効果ガス排出削減計画書に定める温室効果ガスの排出の量の目標を達成する手段として活用できる補完的手段として、再生利用エネルギーの利用(他に供給するものに限る)」を位置付け
		しずおか子どもエコプロジェクト	子どもたちを中心に、地球温暖化問題に関する環境教育を推進することにより、未来の静岡市や地球環境を守り育てる人材を育成するとともに、子どもたちから親への取組の普及をねらいとする
	浜松市	ストップ温暖化協働協定推進プロジェクト	温対法・省エネ法の規制対象とならない中小規模の事業者と市が協働の概念により協定を締結し、各事業者の自主的な取組に対して社会的な評価を付与することにより、温暖化防止の取組を促進
		省エネ・地球温暖化対策相談事業	本市の事業者に対する省エネや地球温暖化防止の相談業務を実施し、相談に対応できる人材を育成するとともに、他企業の取組事例を紹介するなど、中小規模事業者に対する省エネ・地球温暖化対策を推進
	浜松市	市役所地球温暖化防止実行計画の推進	・温暖化防止に特化した独自の環境マネジメントシステム「浜松市役所温暖化対策マネジメントシステム」の取り組み(年間 CO2 排出量 100 トン以上の施設で省エネ計画を作成し、進捗管理) ・省エネルギー診断による省エネルギー対策ポイントの抽出 ・ESCO 事業の実施(2件) など

表.3.51 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
静岡県	浜松市	バイオマスタウン構想の推進	・バイオマスタウン構想を策定 H21 年 2 月 27 日に農林水産省から公表 ・新設する天竜区役所に木質ペレットボイラーを設置 ・天竜区内に木質ペレット製造設備の設置
		住宅用新エネルギーシステム導入補助	・市内に自ら居住する個人住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付(3 kW 以上を条件に一律 7.5 万円、件数 500 件)
	沼津市	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費補助金	住宅用太陽光発電システム、潜熱回収給湯器、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器などを新規に設置する場合、補助金を交付
		ESCO 事業	沼津市立病院、沼津市立図書館において、ESCO 事業による省エネ改修工事を実施し、省エネルギー化による環境負荷の低減及び高熱水費の効果的な削減を図った
		家庭版環境 ISO「家族でチャレンジ！エコライフ」	7 月～9 月の夏の 3 ヶ月間、1 月～2 月の冬の 2 ヶ月間、省エネ・省資源活動に取り組む家庭を募集
	三島市	地域省エネルギービジョンの推進	・省エネ設備の導入(照明・空調等) ・ISO14001 規格に基づく環境マネジメントシステムの継続的運用
		地域省エネルギービジョンの推進	・目で分かる省エネルギーの推進(省エネナビ等の活用) ・エコドライブの普及啓発 ・各層省エネリーダー育成 ・エコセンターの整備・活用 ・家庭版環境 ISO(エコパートナー)の認定 ・買い物袋持参運動の推進
		地域省エネルギービジョンの推進	・住宅用太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム等設置費補助 ・屋上、壁面緑化事業費補助
	伊東市	伊東七タクールアースタイム	7 月 7 日午後 8 時から 10 時まで照明及びエアコンの使用自粛
		環境月間	市広報等への掲載及び花の苗の配布の際、省エネに関するチラシを配布し、啓発を行った
	島田市	太陽熱利用温水器設置費補助制度	太陽熱利用温水器を設置する者に補助金を交付する(新設:3万円 付替:1万円)
		ノーカーデーの実施	島田市役所では毎月第 3 金曜日を「ノーカーデーの日」としている職員は、徒歩・自転車・公共交通機関及び乗り合い等の環境負荷が小さい交通手段での通勤の実施
	富士市	H22 年度高効率給湯器設置費補助金	・公募期間:H22 年 4 月から(先着順) ・公募件数:1,600 世帯 ・補助金額:定額 2 万 5 千円 ・補助対象者:補助金の交付の対象者は、市内に現に居住し、又は居住する予定の住宅に高効率給湯器を設置する者で市町村税を完納しているもの ・補助対象機器: (1)太陽熱温水器であって、貯水容量が 150 リットル以上のもの (2)ヒートポンプ式給湯器であって、次に掲げる要件を満たすもの ア 二酸化炭素を冷媒とするものにあつては、定格運転時の成績係数が 4.0 以上のもの イ 二酸化炭素以外を冷媒とするものにあつては、定格運転の成績係数が 4.5 以上のもの (3)潜熱回収型給湯器であって、熱利用効率が 90 パーセント以上のもの (4)コージェネレーション給湯器であって、発電効率と熱利用効率の合計が 85 パーセント以上のもの ・その他:補助金申請希望者から事前に計画申請書の提出を受ける 補助金支出は補助金申請書を毎月末でしめ、翌月とする ・高効率給湯器の種類 種類 基準 特徴 太陽熱温水器 主に入浴に利用するもの 貯湯タンク容量が 150 リットル以上 太陽の熱でお湯を沸かす 自然循環・強制循環共に対象となる ・ヒートポンプ式給湯器

表.3.52 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
静岡県	富士市	H22 年度高効率給湯器 設置費補助金 (続き)	愛称 エコキュート、ほっとパワーエコ 主に入浴に利用するもの CO2 を冷媒とするものは COP4.0 以上 それ以外の冷媒は COP4.5 以上 空気の熱でお湯を沸かす ・潜熱回収型給湯器 愛称: エコジョーズ、エコフィール 主に入浴に利用するもの 熱効率が 90% 以上 今までは捨てていた低温排ガスの熱も有効利用する ・コージェネレーション給湯器 愛称: エコウィル等 主に入浴に利用するもの 総合効率が 85% 以上 発電機で発電した電気は家庭で使い、排熱はお風呂に有効利用する ・補助金の額 1 件につき 2 万 5 千円 なお、本補助金は 1 世帯に対し 1 回限りです(同種複数台・異種複数台の設置であっても、2 万 5 千円となります) 計画書等の提出について 作成にあたり、省エネ相談員のアドバイスを受け、計画書裏面に証明をもらってください 提出された計画書は毎週末に締めて、翌週中ごろに計画の承認を行う予定 計画承認後の契約・工事になりますから、余裕をもった申請をお願いします なお、計画書等は市役所 10 階環境総務課に提出してください 詳しい手続きや添付資料の説明は、手引きをご覧ください 【計画書提出時に必要なもの】 ○設置計画書 【設置工事完了後に提出するもの】 事業完了日(工事・支払の両方が終わった日)から 1 か月以内、3 月に完了した場合は 3 月中 に補助金の交付申請を行わないと、補助金を受けることができなくなりますのでご注意ください ○交付申請書 ○設置費に係わる領収書の写し(領収金額証明書で代用できます) ○設置した高効率給湯器の写真 ○取得後 3 か月以内の申請者を含む世帯全員の住民票の写し(市役所 2 階市民課又は地区 まちづくりセンターにて発行(1 通 300 円)) ○取得後 3 か月以内の市町村税の完納証明書(市役所 3 階収納課にて発行(1 通 300 円)) ○取組みを記入したエコチャレンジ冊子(計画承認通知に同封します) ○計画承認通知書の写し (注意)市町村税の完納証明書について、1 月～6 月に取得する場合は前々年の 1 月 1 日に 居住していた自治体、7 月～12 月に取得する場合は前年の 1 月 1 日に居住していた自治体の 証明書を添付してくださいまた、完納証明書制度の無い自治体の場合は、最新年度の支払済 み額がある市町村税の納税証明書を添付してください 【その他の様式】 変更・中止承認申請書 【申請上の注意】 ○設置計画書、交付申請書はすべて同じ印鑑を使用してください(設置計画書に押印した場 合) ○記入内容を訂正する際は、二重線で抹消し、訂正印を押してくださいこの際、訂正印は申請 書等の印と同じものを使用してください

表.3.53 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
静岡県	磐田市	市役所における「エコアクション 21」への取組み	・電気使用量の削減 ・冷暖房等の燃料・電気使用量の削減 ・公用車の燃料使用量の削減 ・廃棄物の減量化、再利用の推進 ・リサイクルのための分別の推進 ・節水の実施 ・雨水利用の検討推進 ・両面コピー、両面印刷の徹底 ・電子ファイルを利用し、ペーパーレス化を推進 ・グリーン購入の推進
	焼津市	エコアクション 21 認証・登録	市役所としてエコアクション 21 の環境経営システムを H21 年 10 月より導入して CO2 削減、廃棄物削減等に取り組んでいる H22 年 10 月に認証・登録現在もエコアクション 21 の仕組みに基づいて取組を継続中
		住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付制度	市内に自ら居住する(居住を予定する)住宅に、合計出力 3kW 以上の太陽光発電システムを設置する場合、一律 10 万円の補助金を交付する(21 年度補助件数:130 件)
		アースキッズチャレンジ事業	子供たちに地球環境の現状を知ってもらい、問題意識を持ち、自分たちのできることは何かを考えてもらおうと共に、家庭内で環境リーダーとして保護者とともに環境に配慮した取り組みを求める
	掛川市	エネルギー地産地消仕組みづくり事業(グリーン電力証書事業を含む)	太陽光発電施設を設置する市民の(太陽光で発電した)自家消費電力を証書化し、地元の企業、事業所にグリーン電力として購入してもらう仕組みづくり その他、市民ファンドによる風力発電施設の設置、東京工業大学との協働による太陽光発電診断 WEB サイトの運用などについて実施・検討
		・掛川市新エネルギー機器等設置補助金 ・掛川市エコマイハウス支援事業補助金	市民の住宅を対象に、太陽光発電施設、太陽熱温水器、雨水タンクの設置に対する補助事業
		・地球温暖化対策シンポジウム ・ごみ減量シンポジウム ・環境を考える市民の集いと環境展	従来、実施していた「新エネルギーシンポジウム」を発展させ、太陽光や風力に関する学識経験者、専門家を招き、講演会を開催 市民や事業者に対し、自然エネルギーの有効性等について啓発 環境を考える市民の集いでは、市民や事業者が環境学習の成果を発表したり、功労者の表彰を行ったり、講演会などを行い、市民の環境意識を高めることを目的としている
	藤枝市	藤枝市住宅用太陽光発電システム設置補助金	1kW あたり 25,000 円上限 10 万円
	御殿場市	御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金	・市内の住宅に太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムを設置し、又は同システムの設置された市内の新築の住宅を購入し、当該住宅に自ら居住する人に対して補助金の交付 ・H20 年 4 月 1 日から H23 年 3 月 31 日までの間に、市内の住宅で給湯器を高効率給湯器に付け替えし、当該住宅に自ら居住する者に対して補助金を交付する(新築時に設置する人は含まない)
		御殿場市エコマイハウス事業補助金	〇市内の住宅に太陽光発電システム及び強制循環型太陽熱利用システム、潜熱回収型給湯器、ヒートポンプ式給湯器、家庭用天然ガスコージェネレーションのいずれかの機器を併せて設置しようとする人(既築・新築)、又は同システムの設置された市内の新築の住宅を購入し当該住宅に自ら居住しようとする人に対して補助金を交付
	裾野市	裾野市住宅用太陽光発電システム・太陽熱高度利用システム設置費補助金	市内に居住する者又は居住する予定の者が、太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムを設置する際に、太陽光発電システムについては 1kW あたり 5 万円(上限 20 万円)、太陽熱高度利用システムについては 1 機あたり 3 万円を助成
		裾野市地域省エネルギービジョン	裾野市地域省エネルギービジョンを策定し、市内の省エネルギーの推進

表.3.54 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
静岡県	裾野市	省エネナビの貸出	民生家庭部門の省エネルギーの推進のため、市民に省エネナビを貸出し
	湖西市	新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援補助金	-
	伊豆の国市	エコアクション21事業の推進	市役所の事務・事業のEMSによる管理 エコアクション21の企業への普及
		住宅用新エネルギー機器の導入促進	住宅用新エネルギー機器導入補助金
	御前崎市	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進事業	市内に住所を有する者で市税等の滞納がない者が対象太陽光発電システム(1kWあたり3万円)で12万円が限度)太陽熱利用システム・太陽熱温水器・風力発電機・クリーンエネルギー自動車・ヒートポンプ型給湯器・潜熱回収型給湯器・ガスエンジン給湯器(設置費用の1/2で限度額2万円)
		マイバッグ推進運動	12店舗との協定により、レジ袋有料化を実施
		アース・キッズ事業	温暖化防止への取組のきっかけ作りをする、小学生を対象とした環境教育
	菊川市	菊川市自然エネルギー利用促進補助金	個人住宅を対象に太陽光発電システム、太陽熱温水器等の機器を設置する場合に対しての補助制度
	牧之原市	牧之原市笑呼(エ)キャンペーン	地球温暖化防止を推進することを目的として、牧之原市に居住・勤務している方を対象にして、前年同月比の電気量10%削減を目指すコンテスト
		アースキッズプログラム	静岡県と静岡県地球温暖化防止推進センターと協働して実施する事業 小学生を対象に、地球温暖化防止についての環境教室を実施
		出前環境教室	学校や事業所、また各種団体に outgoing、地球温暖化の現状について説明
	東伊豆町	風力発電事業	風車 600kW × 3 機
		太陽光発電システム設置費補助金	1kWあたり5万円限度額20万円
		BDF	廃食用油回収 町マイクロバス、ダンプ、給食配送車をBDF化
	南伊豆町	廃食用油を再利用したBDFの使用	廃食用油を町全域から月1回収し、BDF製造業者へ売却、BDFを購入して公用車3台へ使用している
	清水町	清水町新エネルギー及び省エネルギー機器等設置費補助金交付要綱	・太陽光利用 合計出力をkW換算し小数点第3位を四捨五入、1kWあたり2万円を補助(1,000円単位未満は切り捨て) ・太陽熱利用機器 一律3万円 ・高効率給湯器等 一律3万円
	周智郡森町	新エネルギー機器等導入促進事業	太陽光発電システム等新エネルギー機器導入に対する補助金交付
		マイバッグ持参推進運動	事業者と協定を結び、住民にマイバッグ持参を呼び掛ける
	掛川市・菊川市衛生施設組合	キルン式ガス化溶融施設における化石燃料の使用量削減	1. 日々の点検を確実にし機械故障による運転停止(温度保持)を防止 2. 主要温度・圧力等を管理地内に調整して安定運転を行う 3. 省エネ改善提案の実施 4. 定期整備工事による予防保全の徹底
		キルン式ガス化溶融施設における自家発電機の計画運転による買電力量の削減	1. 自家発電機の高効率運転計画の実施 2. 省エネ改善提案の実施 3. 確実な定期点検・整備による予防保全の徹底
		受入事業系可燃ごみの再資源化の強化	事業系の搬入車両を定期的に検査することにより、事業系可燃ごみに混入している廃プラ・古紙を排除回収し、資源化

表.3.55 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
静岡県	静岡県	STOP 温暖化アクション キャンペーン事業	地球温暖化防止の県民各層の理解と地球温暖化防止に向けた具体的な行動を促進するため、エントリー方式によるアクションプログラムを実践するまた、キャンペーンの県民運動化を目指して、県民の興味喚起と取組意欲の向上を図るため、取組実績に応じたエコポイント付与
		省エネバトル隊事業	中小事業者の地球温暖化対策を推進するため、中小事業者を対象に省エネ診断を実施し、省エネ対策を促進
		エコ事業所支援事業	産業部門に対する温室効果ガス排出削減を進めるため、中小企業者が行う省エネルギー対策、新エネルギー導入に対して助成
愛知県	名古屋市長	220 万人市民の「もういちど！」大作戦(CO2 削減市民運動)の展開	各家庭が標準家庭のCO2 排出量と比べることのできる「なごやエコライフものさし」(ウェブ版含む)を活用し、市民のCO2 削減の実践行動を促進しているさらに、EXPOエコマナーと連携した取組みにより、市民の環境に配慮した行動を可視化して、市民のCO2 削減の～意識から行動へ～の定着を図る
		エコ事業所認定制度	事業者の自主的な環境保全の取組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所を「エコ事業所」として認定するとともに、エコ事業所の中でも特に優秀な取組みを実施している事業所を表彰し、エコ事業所全般の意識の向上と活動の底上げを図る
		「地球温暖化対策計画書」届出制度	「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」に基づき、燃料、電気等の使用量が原油換算で年間 800KL 以上の工場・事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の作成、届出及び公表を義務付け、事業者の自主的な地球温暖化対策を促進
	豊橋市長	太陽光発電設置補助金	住宅、保育園等への太陽光発電設置の補助
	岡崎市長	家庭用新エネルギー等 設置費補助金	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム設置者、電気自動車購入者に対して、要した費用の一部を補助
		環境対策資金融資制度	温暖化対策、省エネ対策を目的とした資金を金融機関からの融資あっせんし、融資に係る利子を補助
		環境教室・環境学習	学校、地域、事業所などに出向き、地球温暖化問題、省エネ対策などの講義を開催
	一宮市長	太陽光発電システム設置補助金	自ら居住するまたは居住する予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する方に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助
		「緑のカーテン」事業	アサガオやゴーヤなどのつる性植物で保育園、小・中学校、公共施設において窓辺に緑のカーテンを作り、室温の上昇を抑えるとともに、児童・生徒等の温暖化に対する意識を高める
	瀬戸市長	環境保全協定	市と、市内の工業団地に事業所を設置しようとする事業者が、市及び企業の責務を相互に確認し、環境の保全及び創造について締結する協定公害や地球温暖化の防止についての事項を定めることを要する
		環境配慮事業所認定制度	事業所の事業活動を審査し、環境に配慮した活動を実施している事業所を市が「環境にやさしい事業所」として認定する制度事業所の自主的な取り組みを求める簡易版環境マネジメントシステム比較的取り組みやすいステップ1とやや高度なステップ2の 2 種類の認定区分があり、ステップ2では CO2 排出量の算定を求める
	半田市長	住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び 高効率給湯器設置費補助金	市内住宅への設置者に対し、一定の補助金を支給し、導入促進
		環境配慮型物品等の購入	物品等購入の際、環境配慮型製品・省エネ製品を積極的に購入
	春日井市長	住宅用地球温暖化対策 機器設置費補助事業	住宅用の温暖化対策機器(太陽光発電システム)の設置に助成を実施
		緑のカーテン	緑のカーテンを公共施設に設置し、省エネルギーや温暖化対策に関する取組みを促進 緑のカーテンコンテストを実施し、取組みのきっかけづくりを行う

表.3.56 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	春日井市	環境投資助成事業	(助成対象) 事業者 1 出力 10kW 以上の太陽光発電システムを設置するもの 2 既存の設備に対して省エネ又は省資源化の設備を導入するもの 3 事業所の緑化を推進するため、投資額 100 万円以上の緑地を設置するもの (助成金額) 対象経費の 20% 以内の額 (助成限度額) 助成対象の「1」は 1,000 万円 助成対象の「2」は 300 万円 助成対象の「3」は 100 万円
		豊川市 豊川市エコアクション 職員ガイドブック	新実行計画(事務事業)の策定にあたり、職員向けガイドブックを作成し、研修会を実施
	津島市	クールアース・デー	7月7日公共施設、企業、家庭にてライとダウンを実施また、廃油利用によるキャンドル作成の講座を実施
		住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	家庭用住宅に太陽光発電のシステムを設置する場合、1kW あたり2万円、上限4kW まで予算の範囲内で補助
	碧南市	環境家計簿「森助」の普及	市ホームページでの普及PR、環境家計簿モニター交流会の実施
		碧南市新エネルギーシステム導入促進費補助金交付事業	住宅用の太陽光発電設備設置に係る補助
		碧南市役所環境保全率先行動計画事業	市役所も一つの事業所として、市の事務事業を行うにあたり温室効果ガス削減に向けた取り組みを行う
	豊田市	環境基本計画の具体的推進	市民・事業者・行政の三者協働により、温室効果ガス削減のための啓発事業に取り組んでいる
		エコファミリー支援補助金(住宅用太陽光発電システム設置に対する補助)	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを新たに設置する個人に対し、補助金を交付する 補助額:1kW につき 3 万円(上限 4kW:12 万円)
		エコファミリー支援補助金(次世代自動車購入に対する補助)	次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド自動車)を自ら使用する目的で購入し、新車登録をする時点において 1 年以上市内に在住している個人に対し、補助金を交付 補助額:車両本体価格の 5%(上限 10 万円) (ハイブリッド自動車については、排気量 2,500cc 以下のものが対象)
	西尾市	エコファミリー支援補助金(家庭用燃料電池システム設置に対する補助)	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池システムを新たに購入し設置する個人に対し、補助金を交付 補助額:設置費の 5%(上限 20 万円)
		西尾市温室効果ガス排出抑制実行プラン	市役所自らが事務・事業を行うにあたって、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 8 条に基づく(温室効果ガスの排出の抑制を含め、率先して実施する環境に配慮した取組を一層推進することとする
	犬山市	都市美化センター	廃食油から BDF 精製
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自らが住居する市内の住宅にシステムを設置する者に最大出力 1kW あたり 20000 円(ただし 80000 円を上限とする)を補助
		環境フェア	環境啓発イベント企業、NPO 等による啓発展示
稲沢市	新城市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	25,000 円/kW 最高限度額は 10 万円(出力 4kW)
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自らが居住する市内の住宅(店舗などの併用住宅を含む)に太陽光発電システムを設置する方を対象に、1kW あたり 2 万円を補助(上限 8 万円)

表.3.57 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	新城市	省エネ機器のモニター制度	日々深刻化している地球温暖化問題などに対し、具体的な行動へつながる「きっかけ」となるよう、省エネ啓発機器の貸出(モニター制度)を行っている 家庭で使用している電気やガソリンなどの燃料の「ムダをなくす気持ち」や「省エネ実践行動」を促進するための機器を貸出す制度 「省エネナビ」、「燃費マネージャー」、「エコワット」を貸出中
	新城市	電気自動車の導入	市の公用車として、電気自動車(1台)を導入し、走行に係るCO2の削減に取り組んでいる
	東海市	太陽光発電システム設置促進事業	地球温暖化対策の一環として市民のクリーンエネルギー利用を促進し、環境への負荷の少ない循環型社会に変革する環境意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して補助を行うもの
	大府市	新エネルギー利用の促進	・新エネルギーの利用進のため、太陽光発電システム設置費に対する補助を実施
	知多市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方、または太陽光発電システム付き住宅を購入した方を対象に1kW当たり2万円(上限4kW)補助
		高効率給湯器設置費補助金	市内の住宅に高効率給湯器を設置した方、または高効率給湯器付き住宅を購入した方を対象に1台2万円補助
		グリーンカーテン等設置	市役所本庁舎につる性植物による「グリーンカーテン」及び「よしず」を設置して、直射日光を遮ることにより夏季における冷房負荷を軽減
	知立市	住宅用太陽光発電施設設置費補助事業	住宅用太陽光発電施設を設置する人へ、4万/kWで最高16万の補助金を交付
		低公害車購入費補助事業	低公害車を購入する人へ、1台5万円の補金を交付
		環境家計簿の普及促進	家庭で使用した電気・ガス等の消費量より、家庭から出るCO2排出量を把握することで、地球温暖化防止啓発
	尾張旭市	家庭版環境ISO推進事業	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、環境マネジメントシステムの仕組みを応用した「家庭版環境ISO」により環境保全行動を実践してもらうため、より簡単に取り組める「コツコツダイエットプラン」制度を実施し、実践世帯数の増加を見込む
		環境基本計画推進事業	環境保全等に対する取り組みを総合的かつ計画的に推進するための尾張旭市環境基本計画(H19年3月策定)に基づき、計画の進行管理を行うため環境の状況や市が実施した取り組み等を年次報告書としてまとめ、広く市民へ周知
		太陽光発電システム設置推進事業	地球温暖化防止対策の一環として、市民のクリーンエネルギー利用の支援をするため、住宅用太陽光発電システム設置費補助金を交付 補助金額:2万円/kW(上限4kW)
	岩倉市	岩倉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図り、地球温暖化防止に寄与することを目的に、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付
		CO2削減ライトダウンキャンペーン	-
	豊明市	とよあけエコアクションプラン	半年に一度、市内各施設に電気、都市ガス使用量の削減目標と具体的取組を設定してもらい目標達成に向け取り組んでいる
		有機循環推進事業	市内8000世帯を対象に生ごみの分別収集を行い、堆肥センターで堆肥化
		廃食用油リサイクル事業	市内2ヶ所の給食センターから出る廃食用油を回収し、BDFに再生しているそのBDFを市のごみ収集車に使用
	日進市	日進市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用太陽光発電システムを設置する方で、市税を滞納していない方にその経費の一部を補助
		日進市住宅用高効率給湯器設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用高効率給湯器を設置する方で、市税を滞納していない方にその一部を補助
	田原市	たはらエコ・ガーデンシティ推進計画(構想)で概ね網羅されている	計画書参照

表.3.58 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	北名古屋	北名古屋市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置する住民に対し、一定の要件を満たす方に市から予算の範囲内で補助金を交付
	みよし市	太陽光発電システム設置整備事業補助金	太陽光発電システムの設置者に対して、10万円×出力値×1/2(上限20万円)を補助
		高効率給湯器設置費補助金	高効率給湯器(エコキュート、エコウィル、エコジョーズ)の設置者に対して、設置諸経費の10%(上限2万円)を補助
		低公害車普及促進事業補助金	低公害車(電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車)の新車購入者に対して、車両本体価格の5%(上限8万円)を補助
	長久手町	環境基本計画	地球温暖化防止を推進するまちづくり(自動車排気ガスの削減を推進する・燃料消費にとまなう二酸化炭素排出の削減を推進する)
		住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅含む)に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び町内に自ら居住するための住宅の新築に合わせて住宅用太陽光発電システム設置する者で、かつ、町税に滞納のないものに補助金を交付する(3万円/kW 4kW 上限)
		(長久手町環境マネジメントシステム(ISO14001認証取得))	省資源・省エネルギーの推進
	豊山町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを設置した個人宅に補助を実施 1kWあたり5万円、上限4kW
	大口町	住宅用太陽光発電設置費補助金	4kW 上限・2万円/kW
	東浦町	住宅用地球温暖化対策機器設置費補助	太陽光は発電システムに1kW当たり2万円4kWまでの補助を実施 太陽熱利用システムに1件1万5千円の補助を実施 太陽熱高度利用システムに2万円の補助を実施 高効率エネルギーシステム(CO2 冷媒ヒートポンプ、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器、家庭用燃料電池)に1件1万5千円の補助を実施
	南知多町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
	美浜町	美浜町住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	太陽光発電システムを自ら居住する住居に設置する場合、要綱の定めるところにより補助金を支払う
	武豊町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	地球温暖化対策の一環として、町民のクリーンエネルギー利用を支援し、環境問題についての町民の意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付 1kW 当り2万円、上限4kWまで
		住宅用高効率給湯器設置費補助金制度	地球温暖化対策の一環として、町民が行う省エネルギー対策を支援し、環境問題についての町民の意識の高揚を図るため、高効率給湯器を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付 1台当り2万円
	一色町	-	庁舎壁面に太陽光発電パネルを設置し、使用する電力の一部をまかなうことにより、役場から排出される二酸化炭素の削減
		-	家庭から排出される廃食用油を回収し、直営施設でBDFを生成し、公用車(ディーゼル車)の燃料として使用する化石燃料由来の二酸化炭素を削減
	幡豆町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	H21年度より1kW 当たり5万円、上限4kWの補助金を交付
		レジ袋の有料化	行政、町内店舗及び町民が協力してマイバック運動を推進 レジ袋の有料化はH21年2月2日から実施

表.3.59 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	幸田町	幸田町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	町内の住宅(住宅兼店舗含む)に、太陽光発電システム設置者へ設置費補助 補助金額:4万円/kW 上限:4kW、16万円
		環境保全行動	省エネ・省資源に関する手順書を定め、職員等が実行
		幸田町環境基本計画	町民・事業者・行政それぞれで、環境保全のための望ましい取り組みを定め、推進
	中部知多衛生組合	中部知多衛生組合「地球温暖化防止対策実行計画」	オフィス活動、運転管理、施設管理各々について具体的な項目を設け、取り組みを行っている
	刈谷知立環境組合	-	・高温・高圧の高効率発電設備を設置し、エネルギーを効率的に利用 ・発生蒸気は発電の他、場内及び場外余熱利用施設における空調・給湯・温水設備に使用し、エネルギーを効率的に利用
	北設広域事務組合	物品等の調達に関する取り組み	再生紙の購入
		物品等の使用に関する取り組み	用紙類の使用量の抑制 ・両面コピー
		物品等の廃棄に関する取り組み	分別の徹底による資源化
	名古屋港管理組合	OA機器の省電力化	パソコンのリース更新時における省エネ型機器導入の推進
		エコドライブの推進	公用車における天然ガス車の利用促進、CO2見える化シール添付等エコドライブの啓発
	尾三衛生組合	廃家電製品分別	搬入不燃粗大ごみの中から破碎処理する前に廃家電品を分別し、家電リサイクル指定工場等で高水準のリサイクルをしてもらうこれにより廃プラの焼却処理量を減らすことができる
	尾張東部衛生組合	電気使用量及び燃料使用量の削減	地球温暖化対策実行計画及びISO14001による目的目標の達成
	愛知中部水道企業団	全施設の電気使用量を削減	始業前、休憩時間等の消灯推進 省エネ型OA機器、複写機、照明器具等の導入
		庁舎冷暖房用都市ガスの使用量を削減	省エネルギー型冷暖房設備へ更新 冷暖房設備の運転管理の徹底
		公用車運転に伴う燃料の使用量を削減	低公害車、低燃費車の導入 公共交通機関の利用促進
	海部地区環境事務組合	エコアクション21認証の継続	環境経営システムを取り入れることで、継続的な改善や職員の意識改革が進む
		環境学習教室や地域協議会活動(あちち防止隊)	教室プログラムの実施、イベントでの啓発活動、出前教室の実施等
	海部東部消防組合	燃料消費の抑制	毎日の車両点検時におけるアイドリング時間を短縮し、燃料消費を抑制するもの
		車両給油量の調整	緊急自動車を除く車両にあっては、給油量を制限(タンク容量の半分以上)することで車両総重量の軽減をはかり、走行距離を伸ばす
	衣浦東部広域連合	グリーンカーテン施行	庁舎南面の窓周辺につる性植物(アサガオ、ゴーヤ等)を植え、直射日光を遮断し室温上昇を抑制するもの下記のエアコン温度設定を抑制し、電気使用量を抑制する
		クールビズ実施	夏季(6~9月)の間、服装はノーネクタイによるクールビズを実施し、エアコンの温度抑制による電気量の抑制を図る(夏季設定温度28度)
		ウォームビズ実施	冬季の間、服装の調整によりウォームビズを実施し、エアコンの温度抑制による電気量の抑制を図る(冬季設定温度20度)
	衣浦衛生組合	ごみの焼却	廃棄物の削減
	愛知県	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	市町村が、住宅用太陽光発電施設を導入する者に対し助成する事業に要する経費の一部を補助 ・補助額:市町村補助額×1/4又は5,000円/kW×出力(kW)の低い方の額(4kW上限)
		EV・PHVタウン	あいちEV・PHV普及ネットワーク(約60の業者・団体が参加)を設置し、モデル事業を実施

表.3.60 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	愛知県	CO2 排出削減マニフェスト	事業者の自主性や創造工夫を活かした内容を県に提出し、県がこれを承認・登録の公表
三重県	津市	津市家庭用新エネルギー利用設備設置費補助制度	住宅用太陽光発電設備・小型風力発電設備を設置した市民に対する補助制度
	四日市市	四日市市環境マネジメントシステム	本市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に定められた地方公共団体実行計画を推進するために、温室効果ガス排出量の削減、並びに職員の環境配慮意識の継続と更なる向上を目的として、四日市市環境マネジメントシステムを構築
	伊勢市	伊勢市住宅用太陽光発電システム設置補助制度	【施策内容】 (1) 現に自らが所有し、かつ、居住する住宅にシステムを設置しようとする者 (2) 自らが所有し、かつ、居住するための住宅を新築しようとする者で、当該新築しようとする住宅にシステムを設置しようとするもの (3) システムを設置した新築住宅を、自らが所有し、かつ、居住するため購入しようとする者 【補助金内容】 1件あたり6万円(募集枠 80 件)
	松阪市	家庭用新エネルギー設備設置支援事業	住宅用太陽光発電システムの設置費補助
		環境マネジメントシステム	ISO14001
	鈴鹿市	Suzuka - EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	排出される温室効果ガスを把握し、PDCA サイクルのもとで削減に向けて全職員一体となり取り組むまた、温室効果ガス削減のために各所属で行える環境目標の設定を課している Suzuka - EMSは事務局主導型でない、各所属の自己管理を基本とするシステムである
		クリーンエネルギー自動車購入費補助金	対象車:ハイブリッド自動車、電気自動車等 対象者:対象車を H22 年 2 月 15 日以降に購入した鈴鹿市民 補助金額:1 件あたり 2 万円 対象設備:太陽光発電設備、エコウィル
		家庭用新エネルギー設備設置事業費補助金	対象者:対象設備を H22 年 4 月 1 日以降に設置購入した鈴鹿市民 エコウィルについては、H22 年 2 月 15 日以降 補助金額:1 件当たり 2 万円
		環境家計簿「Suzuka - ECO2 (エコツー) プロジェクト」	参加世帯(鈴鹿市民) H21 年度 110 世帯 H22 年度 170 世帯 内容: 毎月、実践出来た項目を 20 項目の中から選びチェック 8 月と 1 月の年 2 回、電気使用量 (kWh) を昨年同月実績と比較するこの電気使用量の削減割合の高い成績優秀者には、公共交通機関の利用券を支給(環境インセンティブ事業) (H23 年度は 200 世帯募集予定)
	鳥羽市	鳥羽市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	市内の個人住宅への太陽光発電システムの設置に対する費用を補助
	いなべ市	資源ごみ回収事業	収集した廃食用油から BDF を精製し、公用車等の燃料として使用する
	朝日町	朝日町企業エコネットによるエコ通勤	近隣の企業と話し合い、特定の期間、通勤に車などを使わず、なるべく公共のもの(もしくは、徒歩か自転車遠い場合は乗り合わせる)を利用する努力を行う
	川越町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	環境負荷の低減に努め、もってや家庭や地域住民の環境・エネルギー問題への関心を深めることを目的とする町内において自らが所有し、かつ、居住するための住宅に設置した場合、新築に合わせて設置した場合、もしくは設置された新築住宅を購入した場合に定額で 18 万円補助を行うまた、合わせて CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器を設置した場合は 2 万円家庭用ガスエンジン給湯器を設置した場合は 3 万円を上乗せして補助

表.3.61 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
三重県	川越町	低公害車購入費補助金制度	温暖化の主要因である二酸化炭素の排出削減に寄与することを目的とし、低公害車(電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリット自動車)を自家用として購入にした個人に対して車両本体価格に100分の5を乗じた額(上限10万円)を補助するただし、補助を受けるものは新車登録をする時点で2年以上引き続き川越町内に住所を有するもの 補助の回数は減価償却資産の対応年数に関する省令に定める期間において一人一回
	多気町	住宅太陽光発電等設置補助事業	町内に住所を有する方で、住宅太陽光発電システム、小型風力発電、エコキュート、エコウィルを設置する方を対象に補助金を交付
		LED照明等購入費助成事業	町内に住所を有する方で、町内の事業所からLED電球を購入する場合に助成金を交付
	明和町	太陽光発電設置補助事業	太陽光発電設備を設置した家庭に1件5万円の補助金を給付
		セタライトダウン運動(クールアースデー)	庁舎や町内の公共施設のほかに、運動に賛同していただいた小売店や一般家庭などが午後8時から2時間にわたり可能な限り消灯に努め、CO2削減の啓発 また、町職員については出来る限り自転車や徒歩などのエコ通勤を実施
	大紀町	大紀町家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金	住宅用太陽光発電システム、小型風力発電システム、住宅用太陽光発電システムと同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、住宅用太陽光発電システムと同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器を設置する者に対して、設置費用の一部に対する補助金交付
	南伊勢町	南伊勢町環境保全条例	大気汚染等公害対策に関する施策
		南伊勢町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	生ごみの堆肥化などを通し循環型社会形成に対する施策 レジ袋有料化(有料販売したレジ袋の収入は各事業者において環境対策に関する使途に利用 使途の例:植林を行う団体への寄付や子どもたちへ苗木のプレゼントなど事業者ごとに使途は異なるが環境対策に関する事に限定をかける協定を締結)
	御浜町	電気使用量の削減	役場内における電気使用量を、H12年度レベル(総使用量314,846kWh / CO2 排出量:112.4t - CO2)以下に削減 [→H13年度実行計画における目標]
		公用車の燃料使用量の削減	役場内における公用車の燃料使用量を、H12年度レベル(総使用量[ガソリン]23,569ℓ[軽油]16,695ℓ / CO2 排出量:98.5t - CO2)以下に削減 [→H13年度実行計画における目標]
		冷暖房用等の燃料使用量の削減	役場内における冷暖房等の燃料使用量を、H12年度レベル(灯油総使用量26,064ℓ / CO2 排出量:65.4t - CO2)以下に削減 [→H13年度実行計画における目標]
	伊勢地域農業共済事務組合	低排出ガス車の使用	公用車8台中、6台が低排出ガス車 良-低排出ガス車3台 低排出ガス車2台 超低排出ガス車1台
	伊勢広域環境組合	可燃ごみ処理施設	可燃ごみ焼用空気予熱器を設置し助燃剤の削減
	四日市港管理組合	四日市港グリーン物流促進補助制度	四日市港を利用することで、コンテナ貨物輸送に伴う環境負荷を低減させようとする民間事業者を支援 モーダルシフト等事業(陸上輸送から、四日市港を利用する海上輸送に転換する場合)と、最寄港利用事業(陸上輸送距離を四日市港に変更することで距離を短縮する場合)があり、200万円を上限に補助金を交付
		KIEP's 活動	四日市市の霞ヶ浦地区に立地する企業と連携し、エコ通勤やライトダウンなど、事業活動以外から発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいる
	朝明広域衛生組合	職場に於ける省エネルギー対策の実施	施設における電気使用量、燃料の削減、マイカー通勤の自粛
	三重県	地球温暖化対策計画書制度	三重県生活環境の保全に関する条例第九条に基づき、県内の第一種エネルギー管理指定工場、第二種エネルギー管理指定工場に地球温暖化対策計画書の提出を求める提出いただいた計画書は、三重県のホームページである「防ごう!!地球温暖化」により公表

表.3.62 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
三重県	三重県	三重県新エネルギー普及促進事業	市町及び各種法人が行う新エネルギー設備導入事業に対する県費補助事業 対象設備は次の ー とし、導入した設備を活用した普及啓発活動(1年間)の実施を条件 【補助率】補助対象経費の1/3(新エネルギービジョン策定市町は1/2) 【補助額上限】70万円(新エネルギービジョン策定市町は200万円) 太陽光発電(10kW未満) 小型風力発電(10kW未満) 小型コージェネレーション(10kW未満) バイオマス発電(バイオマス比率60%以上かつ10kW未満) バイオマス熱利用(バ
滋賀県	彦根市	低炭素社会構築推進事業	太陽光発電および高効率給湯器への補助事業
	長浜市	長浜市地球温暖化防止対策補助事業	太陽光発電システム、小型風力発電システム、ペレットストーブを設置した市民または市内の小規模企業者に対して、補助金を交付 太陽光発電システム:10万円/件 小型風力発電システム:5万円/件 ペレットストーブ:5万円/件 市が指定する商品券による交付
	近江八幡市	エコ宣言	企業または、家庭において、地球温暖化防止を含めた環境保全につながるエコな取組を宣言してもらう宣言をする際、自らの行動を見直してもらう機会となることが目的
		「みるエコおうみ」の取り組み推進	滋賀県が進めている「みるエコおうみ」(環境家計簿)により多くの市民に参加してもらえるよう、市も講演会や広報等で参加呼び掛け
	草津市	愛する地球のために約束する協定促進事業	温室効果ガスの排出量削減を目的に、事業者、団体等と市が協定し、協力して対策に取り組む優秀な取り組みについては、年1回表彰を行う(草津市地球温暖化防止大賞)
	守山市	緑のカーテン事業	ゴーヤの種を市民へ配布、約700世帯で実践
		エコアクションファミリー認定制度	市民が気軽に取り組めるエコアクションの実践と助言や指導を専門的な民間団体に委託し、市民の日常生活の中から排出される温暖化効果ガスの削減を図るとともに実践された家庭はエコアクションファミリーとして認定し、実践に取り組む市民の拡大を図る70名参加
		民間事業所省エネ改修等補助金	民間事業所が地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減に取り組む上で必要となる設備の設置または改善に要する経費に対し補助する (1) 太陽光発電施設の設置や省エネ型冷暖房施設への改修、断熱設備の導入等を複合的または一体的に整備 (2) 限度額1,000千円
	甲賀市	甲賀市エコフェスタ	イベントでの新エネルギーの紹介及び関連機器等の展示 環境学習の実施
		環境保全協定の締結	市内の事業者と環境保全協定を締結することにより、事業者の地球温暖化対策の自主的な取り組みを推進
		生ごみ堆肥化事業 廃プラスチックリサイクル事業	家庭から排出される生ごみを個別回収し、堆肥化し製造された堆肥を家庭に返却 家庭から排出される廃プラスチックを回収し、固形燃料として再生利用
	野洲市	エコハウス普及促進補助事業	住宅の断熱化工事かつ太陽光発電システムの導入又は高効率給湯器の設置を行った個人に対し一定額を補助 住宅の断熱化:4万円/件 太陽光発電システムの導入:32,000円/kW(上限12万円) 高効率給湯器:32,000円/台
	高島市	熱供給施設の運営	温水等を沸かすエネルギーに木質バイオマスを活用することでCO2の削減
		太陽光発電・太陽熱温水設備設置補助金	家庭用の太陽熱発電設備及び太陽光温水設備の設置に対し補助金を交付し設備の普及

表.3.63 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
滋賀県	東近江市	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	専用住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する家庭に対し、kW あたり2万円(上限10万円)の地域商品券交付温暖化防止とクリーンエネルギー活用で地域経済振興
	彦根愛知犬上広域行政組合	電気使用量の削減	・OA機器を含む電気製品の更新時には、省エネルギータイプのもので、材料もリサイクルに配慮した製品を選定 ・照明は支障のない範囲で消灯 ・冷暖房は、冷房時28℃、暖房時19℃を目安に適切な温度管理を
	彦根愛知犬上広域行政組合	公用車燃料の削減	・低公害車、低燃費車を優先的購入 ・季節はずれのスノータイヤ使用はやめる(適宜交換) ・急発進、急加速をしない ・不要なアイドリングをしない ・経済速度で走行
	湖東広域衛生管理組合	焼却設備の運転方法改善	・稼働時間を減らし、電力並びに燃料の使用量削減
		乾燥設備の運転方法改善	・ごみの減量化及び搬入ごみの高質化を推進することにより、電力並びに燃料の使用量抑制
		各施設電力使用量削減	・各処理工程における運転時間の削減、各空調機器、施設内外の照明等の最適化
京都府	京都府	事業者排出量削減計画・報告・公表制度	大規模排出事業者が事業活動において自主的かつ計画的な温暖化対策に取り組むため「事業者排出量削減計画書」等の作成・提出を義務づけ
		エコマイスター制度	温室効果ガスの排出の少ない自動車及び省エネルギー性能の高い電気機器等の選択を誘導するため、自動車環境情報の説明及び特定電気機器等の省エネルギー性能に関する情報の説明を当該販売業者に義務づけるとともに、一定規模以上の事業者には当該説明を推進する者「エコマイスター」を選任し、届け出ることを義務づけ
		環境にやさしい配送宣言・エコドライブ宣言	運輸部門における二酸化炭素排出量及び大気汚染物質の排出を削減・抑制するため、「環境にやさしい配送宣言」及び「エコドライブ宣言」の趣旨に賛同し、自主的な取組を実施する意思のある事業所等が取り組み内容を「宣言」として意思表示することを通じて、事業所における取組のPR、自主的・具体的な取組の推進・拡大を図る
	京都市	中小事業者省エネ総合サポート事業	中小事業者を対象に省エネに関する専門家を派遣し、エネルギーの使用状況等を調査・診断し、改善に向けた省エネ対策の提案(省エネ診断)を行う提案された省エネ対策で効果が高い設備を導入する事業者に対して、経費の一部(上限300万円、補助率3分の1以内)を補助し、地域グリーンニューディール基金を活用した上乗せ補助(上限200万円、補助率3分の1以内)も実施 また、特定事業者(国、地方公共団体、特殊法人又はこれらに準じる事業者を除く)を対象とした省エネ診断を実施 今年度から、中小企業支援センターと連携
		こどもエコライフチャレンジ推進事業	将来を担う子ども達が、地球環境に対する理解を深め、夏(冬)休み期間中に、家族と相談しながら、「子ども版環境家計簿」に取り組むことにより、子どもの視点からライフスタイルを見直し、地球温暖化防止につながるエコライフの実践継続を図る 夏(冬)休み中の取組を充実したものにするため、夏(冬)休み前に事前学習会と、夏(冬)休み後に事後学習会をそれぞれ開催 H22年度は、夏期、冬期を合わせ全市立小学校177校(約11,200名)で実施
		太陽光発電普及促進事業	民生・家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制するため、住宅用太陽光発電システムによる自然エネルギーの利用を重要な取組と位置付け、当該システムによる再生可能エネルギーの利用を重要な取組と位置付け、当該システムの設置助成金交付制度を実施 ・対象:市内の戸建住宅、分譲共同住宅 ・助成金額:1kWあたり5万円(上限4kW) 景観規制区域は1kWあたり3万円上乗せ ・H21年度実績は、助成件数:431件(累積1,449件)、出力合計:1,472kW(累積4,768kW)
宮津市	宮津市	新産業起こし推進事業	H21年度に策定した宮津市バイオマスタウン構想を軸に、宮津市に賦存している竹に着目し、竹資源を利用した、製品開発からエネルギー利用について市を挙げて推進 また、竹のマテリアル利用を行うため、市独自に研究会を設置し、調査・検討の実施

表.3.64 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
京都府	亀岡市	ライトダウン in かめおか	1年に数回程度、夜に各事業者や家庭に一齐消灯を呼びかけ、CO2排出量の削減につなげていくとともに、イベントを通じて、地球温暖化対策について考える機会を提供
		城陽市エコプラン	高効率照明器具への更新の検討(本庁舎、水道庁舎、消防庁舎) 公共施設の新築、改修時の再生可能エネルギーの導入検討
	城陽市	城陽市地球温暖化対策地域推進計画	住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付
		家庭用太陽光パネル設置助成事業	長岡京市の補助金は、国(一般社団法人太陽光発電協会:J-PEC)が取り扱っている補助金を受けて太陽光発電システムの設置や、システム付き建売住宅を購入した人に、あとから追加で補助をするものです1キロワットあたり3万円の補助(10万円限度)です設置工事が完了し、J-PEC から決定通知が届けば、長岡京市に申請手続きをすることができます
	長岡京市	環境都市宣言推進事業	H21年4月に行った長岡京市「環境都市宣言」の啓発のため、21年度及び22年度に環境フェアを行った市民団体や地元企業などと協働で環境の取り組みの発表・展示や、地元農産物の試食を行うなどしているまた、広報やホームページなどでも随時情報更新
		環境マネジメントシステムの運用及び導入促進	市役所におけるKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの運用及び導入促進
	京田辺市	環境パートナーシップ組織と協働した啓発・実践活動	省エネルギーイベントの開催や、緑のカーテンの普及事業の実施
		住宅用太陽光発電システム設置補助金	市内の住宅に新たに住宅用太陽光発電システムを設置する個人に、補助金を交付
		環境循環都市新しいエネルギーの導入と活用	・バイオガス発電事業 食品系未利用資源を原料に、メタン発酵後、発電する事業に取り組んでいる施設を拠点に市民等の環境学習の場として活用している今後、更に施設の効率化を図り、売電量を増やす
	京丹後市	環境循環都市新しいエネルギーの導入と活用	小型風力発電、薪ストーブ・ペレットストーブ設置に対する支援 自然エネルギー活用の普及により、二酸化炭素排出量を削減し、市民の環境に対する意識啓発を行うため、小型風力発電システム、薪ストーブ、ペレットストーブの設置に対して補助対象経費の1/2分の1を補助
		環境循環都市新しいエネルギーの導入と活用	グリーンニューディール基金等を活用し、庁舎等の省エネ化 公共施設等への太陽光発電設備の導入防犯、災害時に役立つソーラーライトの設置
		グリーンカーテン1000人プロジェクト、グリーンカーテンフォトコンテスト	ゴーヤー苗を市内の公共施設や市民に無料配布し、グリーンカーテンの普及を行うまた秋にはグリーンカーテンのフォトコンテストを実施し、さらなる普及を目指す
	木津川市	環境啓発ポスター展	市内小中学生を対象に、環境ポスターを募集し、市長賞になった作品をマグネットシートに印刷加工し、市内をはしる清掃車に掲示し、市民に啓発を行うまた優秀作品を市内の公共施設に展示し啓発
		太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システム設置者へ設置費の一部を補助
久御山町	久御山町	ストップ!地球温暖化チャレンジシート	小学生向け学習教材を配布し、家庭でできる取組を実践
		KES等認証取得事業支援助成	ISO・KES認証取得者へ認証取得費の一部を助成
		太陽光発電設備設置事業	庁舎や公立学校に太陽光発電を設置
	井手町	エコ防犯ソーラーライト設備整備事業	町内各地にエコ防犯ソーラーライト設備を設置

表.3.65 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
京都府	宇治田原町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化の防止及び環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの普及促進を図るため、町内において住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して、設置費用の一部を助成
	和束町	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業	公共施設に太陽光発電設備やソーラー照明灯等を設置し、再生可能エネルギーを利用し、エネルギー源 CO2 を削減すると同時に、住民や訪問者に対して啓発
		グリーンカーテン事業	公共施設にゴーヤ等のつる性植物を植え、直射日光を遮断することで、エネルギー起源 CO2 を削減すると同時に、事業者、住民、訪問者に対する啓発にも努める
	京丹波町	京丹波町地球温暖化対策実行計画(事務・事業)	エネルギー起源 CO2 削減に関する取り組み グリーン購入に関する取り組み 水使用量の削減
	与謝野町	BDF 給油施設設置	町内の NPO が使用済天ばら油を回収し、BDF に精製したものを町設置の給油施設に補給公用車(給食配送車、バキュームカー)に利用している
	城南衛生管理組合	省エネ対策	ISO14001 適合自主宣言による環境改善活動により、電気、紙、白灯油の使用量削減、ゴミの排出量削減
		廃棄物発電	一般廃棄物焼却場において廃棄物発電による電気使用量の削減及び余剰電力の売電
		廃棄物排出量削減による温室効果ガス削減のための啓発活動	広報紙、ホームページ、FM放送、環境イベント等による住民啓発の継続により、廃棄物排出量削減を図る
大阪府	大阪市	太陽光発電普及促進事業補助金交付要綱	-
		なにわエコライフ認定事業	-
		大阪省エネラベルキャンペーンの推進	-
	堺市	堺市環境モデル都市行動計画	住宅及び事業所太陽光発電設置に対する補助制度
		堺市環境モデル都市行動計画	金融機関と連携した経済的支援、環境ビジネスマッチング、22金融機関とのエコファイナンスサポーターズクラブ設立等
		堺市環境モデル都市行動計画	公共施設への太陽光発電導入(H22 年度実績 12 施設、計 120kW)
	岸和田市	住宅太陽光発電システム設置補助	自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して、設置費用の一部を補助
	豊中市	豊中市地域省エネルギービジョン	市の総合計画で標榜している「環境と調和し共生するまち」を実現するために、市民・事業者・NPO・行政それぞれが、相互に連携・協働しながら、地球温暖化対策に主体的に取り組む内容について記載
	池田市	ESCO事業	池田府・市合同庁舎において、ESCO事業を実施し、電気やガス等のエネルギー削減を図る
		住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した方に、補助金を交付する補助額は、システム出力1kWあたり2万5千円、上限10万円
	吹田市	暮らしのCO2 ダイエットの普及促進	市民を対象に「暮らしのCO2 ダイエット」と題して、環境家計簿の普及促進に取り組んでいる
		住宅用太陽光発電システム設置費助成制度	再生可能エネルギーである太陽光発電の普及を図るため、市民が自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した場合に、費用の一部を助成
		中小企業者等省エネルギー改修事業助成	業務部門の低炭素化を図るため、環境省の補正予算を活用して創設をした本市グリーンニューディール基金により、市内の中小企業者等が省エネルギー改修事業等を実施する際に、費用の一部を助成
		ESCO 事業の継続実施	市立病院で導入したガスコージェネレーションシステムなどの運用
	泉大津市	太陽光発電の導入	市役所庁舎など5カ所で太陽光発電システムによる発電を実施市役所駐輪場・学校・公園などに設置した太陽光照明灯の使用

表.3.66 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
大阪府	高槻市	地球温暖化対策機器設置補助金	住宅用太陽光発電設備、太陽熱利用機器、ベレットストーブの設置(要件を満たせば事業者も対象)及び住宅・事業者の省エネ改修に対して、補助金を交付
	貝塚市	第2期貝塚市地球温暖化対策実行計画	市職員が、可能な範囲で照明やOA機器の節電やエレベーター利用の自粛、エコドライブの実行などに努める
		貝塚市地域省エネルギービジョン	市広報誌や啓発パンフの全戸配布及び環境学習等により、省エネ・温暖化対策防止の取組みの啓発に努めるまた、市が率先して市施設の省エネ改修
	守口市	環境家計簿の普及	市民への環境家計簿の普及を目的として、市広報紙やホームページなどで啓発
		省エネの啓発	市民向けの環境イベントや市広報紙を通じて省エネに対する意識の向上を目指す
		バイオエタノール混合ガソリン E3 の使用	公用車の燃料として、E3 を導入し、CO2 を削減
	枚方市	枚方市地域新エネルギービジョンに伴う自然エネルギーの導入促進	公共施設等へ太陽光発電設備等の新エネルギー及び廃棄物発電等の導入を促進
		ISO14001 及びエコアクション 21 認証取得に係る助成金制度	ISO14001、エコアクション 21 認証取得に向けたセミナーの実施及び係る経費の一部を補助
		枚方市低公害車等導入指針に基づく低公害車等の導入	枚方市の公用車全般において低公害車等の導入を推進
	茨木市	太陽光発電システム設置補助	地球温暖化防止を推進し、新エネルギーである太陽光発電の普及啓発
		ISO14001の運用	具体的な目標を掲げ、環境に配慮した行動を実践し、環境負荷の少ない職場づくりの推進
		地球温暖化防止設備導入補助事業	事業活動からの二酸化炭素の排出量を促進するため、省エネルギー改修を行う事業に対し、補助金を交付することにより、地球温暖化防止設備の普及促進と市域の低炭素化を推進
	八尾市	環境マネジメントシステム推進事業	市役所において、環境マネジメントシステム規格の一つである KES 環境マネジメントシステムスタンダード ステップ2に基づき、温室効果ガスの低減に向けた取り組みを推進
		環境月間・地球温暖化防止月間における啓発事業	環境月間および地球温暖化防止月間に市民への啓発として、環境パネル展や市政だよりへの掲載等を実施していますまた市内の事業者とともに啓発活動を協働で実施し、H22 年度に立ち上げた八尾市地球温暖化対策推進会議の運営委員とともに市民向けの簡易省エネ診断を実施していますまた6月～9月までをクールビズ推進期間として、適正冷房の実践
		地球温暖化対策推進事業	八尾市地球温暖化対策実行計画に定めている重点取り組みを短期的に推進するプロジェクトの一つとして八尾市版 KES の普及促進を実施
	泉佐野市	泉佐野市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化を防止するために、身近にできる取組例を市報並びにホームページを通じて啓発する
	富田林市	富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	出力1kWにつき45,000円 上限3kW135,000円
	大東市	第2期大東市地球温暖化対策実行計画	公共施設・学校施設の屋上に太陽光パネルを設置
	箕面市	箕面市地球環境保全行動計画子ども版普及啓発事業	H14 年度から、「箕面市地球環境保全行動計画子ども版(地球防衛手帳)」を作成し、それをテキストにしていはいほぼ全ての小学校で5年生を対象に地球温暖化に関する出前授業を市内環境NPOと協働で行っている(H22 年度は市内 11 小学校で実施)

表.3.67 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
大阪府	箕面市	光熱水費削減費還元プログラム(フィフティフィティ事業) (H22 年度に還元して終了)	・地球環境の保全や省エネルギー対策を具体的に推進するための取り組みの一環として、生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、1月から 12 月までの光熱水費を前年1月から 12 月までの光熱水費削減できた学校には、削減した費用の2分の1に相当する金額を翌年度の予算として還元 ・各月のエネルギー使用状況や、実施校の希望及び必要に応じて、学校管理担当課や環境担当課が連携して省エネ行動のアドバイスや環境教育
	羽曳野市	地球温暖化対策	1. 対象施設におけるエネルギー使用量の削減 2. 公用車の燃料使用量の削減及び効率的な利用の推進 3. 温室効果ガスの排出量が少ない設備・製品の購入及び利用 4. 廃棄物の減量とリサイクルの推進及び適切な処理 5. 職員に対する啓発
	門真市	門真エコネットワーク	市民・企業・行政が協働し門真市の環境保全について考え行動するネットワーク
		門真市低炭素地域づくり面的対策推進事業	幸福町・垣内町・中町の再開発において環境に配慮した街づくりを行うためにCO2削減シミュレーションを実施
	東大阪市	豊かな環境創造基金活用事業	地球環境への負荷の低減や地域環境の改善など豊かな環境を創造するため創設された本基金を、公共的な施設を環境配慮設備に整備するための経費、環境教育の振興のための経費、環境啓発や環境改善活動の促進のための経費、その他豊かな環境を創造するための経費に活用
		地球温暖化防止対策市民啓発事業(環境家計簿)	東大阪地球温暖化対策地域協議会に行政として参加し、省エネリーダーというボランティアと協働で、市民に温暖化防止啓発を兼ねた説明会を各地域で実施しながら環境家計簿を半年間つけていただく家庭を募集 期間の途中には、学習会、期間終了後には終了イベントを実施することにより、家庭での活動の動議付けと啓発の充実を図っている
	四條畷市	環境キャンペーン No!レジ袋デーキャンペーン 環境シンポジウム 環境フォーラム	環境に関わる市民団体との協働で環境の日にあわせての啓発や、レジ袋削減の為の啓発、市内で活躍する団体の事例発表等を行う
		みどりのカーテン事業	環境に関わる市民団体と共に、庁舎や教育機関等にみどりのカーテンを普及・啓発
		2010 なわて打ち水大作戦	毎年、大暑から処暑までの期間を基本期間と定め、特に 8 月上旬には 5 日間の重点期間を設け、地域住民と共にイベントを行い、夏季における冷房の抑制のための取り組みの実施
	交野市	第2期交野市エコオフィス率先行動計画	LAS-E によるエコオフィス率先行動計画執行管理を実施している具体的な取組みとして、省エネ・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・グリーン購入などを推進する取組みの実施
	大阪狭山市	環境政策推進事業 (EA21 認証取得事業)	一事業者として、エコアクション 21 を認証取得し、エコオフィス活動等、率先して地球温暖化対策に取り組む また、今後は、認証登録対象施設を順次拡大
		環境啓発推進事業 (エコフェスタ開催)	市民向けの地球温暖化対策啓発事業として、「エコフェスタおおさかかさやま」の開催
	阪南市	「第2次阪南市地球温暖化対策推進実行計画」	市行政全般を担う公共施設等の管理運営における事務・事業を対象として、地球温暖化対策の推進に向け、エネルギー使用(温室効果ガス)の削減
	島本町	環境家計簿の普及、啓発	環境家計簿を広報や HP で紹介し、温暖化防止の啓発
	熊取町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	本町の区域内において住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電の普及啓発を図り、もって町における地球温暖化防止を推進することを目的とする
		地球温暖化対策に係る取組の紹介及び啓発	町広報紙やホームページにおいて、定期的に季節に応じた温暖化対策に係る取組を紹介する(「ノーマイカーデー」「アイリング ストップ」運動をはじめ、誰でも簡単にできる省エネに関する取組事例の紹介)

表.3.68 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
大阪府	熊取町	環境教育の推進	環境イベントや環境教育セミナーを通じて住民のエネルギー（電気、灯油、ガス等）や自動車（ガソリン、軽油）等をはじめとした省エネ活動や省資源活動の取組に対する意識啓発
	太子町	福祉センター省エネ推進事業	福祉センターに、太陽光発電、省エネエアコン、省エネ照明及び高遮熱性塗装により省エネルギー化
	守口市門真市消防組合	温暖化対策実践行動「	・ストップアイドリング、自転車の活用
	東大阪都市清掃施設組合	ISO14001 認証取得に係る取り組み	・照明の不要時消灯 ・廃棄物利用による発電
	枚方寝屋川消防組合	・省エネルギー・省資源対策の推進 ・庁舎・施設等の適正な維持管理の推進 ・公用車の適正な維持管理の推進	・ unnecessary 照明の消灯や O A 機器の電源を切ることを徹底 ・ 夏季の軽装（クールビズ）や冬季の重ね着（ウォームビズ）のビジネススタイルを実践 ・ 物品の購入は、「グリーン購入法」に基づき環境配慮製品の購入 ・ 冷房温度は 28 、暖房温度は 20 を目安に設定すると共に、運転時間をできる限り短縮 ・ エコドライブを実践する等
		廃棄物の減量化・資源化の推進	・ 庁内情報システム（各課連絡・メール等）を利用し、ペーパーレス化に努める ・ 資源ごみの分別排出を徹底 ・ 印刷物を発注する際は、使用する用紙、インキ、表面加工、印刷物への表示など環境に配慮した仕様として印刷業者への指示を徹底する等
		太陽光発電の導入	庁舎に太陽光パネルの設置
	泉佐野市田尻町清掃施設組合	焼却ごみの減量	-
		エコドライブの推進	-
	泉南清掃事務組合	電動機のインバータ化	・ 高効率による省エネ対策
	豊中市伊丹市クリーンランド	環境管理マニュアル 発電事業（電気工作物保安規程）、豊中市伊丹市クリーンランド余熱利用施設条例	ISO14001（環境マネジメントシステム） ごみ焼却蒸気を利用した発電ごみ焼却余熱を利用した施設（温水プール等）
	豊中市箕面市養護老人ホーム組合	省エネルギー対策	機器更新時に省エネルギー製品の導入
		省エネルギー対策	節電・節水の促進冷暖房等設定温度の適正化
	大阪府	低炭素まちづくり推進事業	環境省「チャレンジ 25 地域づくり事業（実証事業）」を活用して、オフィスビルや商業施設などの民生業務部門の代表的な施設に複数の省 CO2 技術を集中的に導入し、その効果を実証
		エコ燃料実用化地域システム実証事業	H19 年度から 23 年度までの 5 年間、バイオエタノール 3% 混合ガソリン（E3）を大都市圏において、実用化に近い規模で製造、流通及び販売することにより、自立的なエコ燃料の生産・利用システムの成立を実証（環境省からの委託事業）
		グリーンニューディール基金事業	国の経済対策に対応する観点から、大阪府グリーンニューディール基金を活用し、LED 照明など CO2 排出削減効果の高い新エネ・省エネ技術を導入する事業等の実施 事務・事業に係る対策・施策についても実施
兵庫県	神戸市	大規模排出者協定締結	市と事業者が協定を締結し、事業者は環境保全活動を自主的に推進し、市は情報提供等の支援を実施産業・業務部門での CO2 の着実な削減を図るため、CO2 大量排出事業者を中心に CO2 削減目標等を盛り込むよう協定の見直し
	姫路市	住宅用太陽光発電普及促進事業	住宅用太陽光発電システムを設置し、又は太陽光発電システムが設置された住宅を購入する方に対して、その資金の一部を補助することにより、住宅用太陽光発電システムの市内への導入を促進

表.3.69 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
兵庫県	姫路市	低公害車助成事業	姫路市内に住所又は事業所を置き、事業を営んでいる方が、低公害車を導入する場合その購入資金の一部を補助することで低公害車の導入を促進
		環境マネジメントシステムの推進	本市が行う事務事業及び職員の管理する施設を対象に、環境配慮の推進と取組みの継続的な改善を図ることを目的に「姫路市環境マネジメントシステム」の運用
	尼崎市	レジ袋削減等環境協定	市内事業者と協定を結びレジ袋削減等の啓発事業の取組を推進する
		立体緑化推進事業	市民・事業者へ壁面緑化等の立体緑化による遮熱法を普及させ、建物の省エネルギー性能向上を図り、温室効果ガスの削減及びヒートアイランド現象の緩和を促進するとともに、身近な緑を増やし、アメニティー豊かな都市空間を創造
	明石市	住宅用太陽光発電設備の設置補助	自ら居住する住宅に、太陽光発電設備を設置する市民に対し、設置費用の一部を補助
		公共施設でのグリーンカーテンの設置	公共施設にグリーンカーテンを設置し、空調機器にかかるエネルギー消費の低減
	西宮市	西宮市住宅用太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する西宮市内の住宅に太陽光発電システムを設置した者に対し、一律 10 万円の補助を行っているただし、J-PEC の制度を利用することが条件
		西宮市住宅用エコ設備等複合導入費補助金	自ら居住する西宮市内の住宅に太陽光発電システムとエコ設備()を同時に設置した者に対し、導入経費の 3 分の 1(上限 25 万円)の補助を行っているただし、J-PEC の制度を利用することが条件 ()CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)・潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)・ガスエンジン給湯器(エコウィル)・太陽熱温水器(自然循環型・強制循環型)
	芦屋市	太陽光発電システム設置補助	太陽光発電システムを設置する際の補助
	相生市	家庭用太陽光発電システム設置助成	家庭用太陽光発電システムの設置者に対して助成 単価 出力1kW あたり3万円、最大12万円
	豊岡市	豊岡市地域新エネルギービジョン	方向性の検討
		豊岡市バイオマスタウン構想	木質バイオマス利用についての具体的事業
		豊岡市太陽光発電システム設置補助事業	H14 年度から実施 H22 年度:5 万円 / kW 上限 20 万円
	加古川市	省エネアップ支援事業	【対象となる事業】 高効率照明(LED照明など)への改修 (一体的に) 二重サッシ・複層ガラスなどの窓断熱に加えて太陽光発電システムや高効率給湯器などの設備改修 【対象】 町内会等の公共的団体 町内会などの公共的団体及び市内に自ら所有する住宅に住むか住む予定の人 【補助額】事業費の3分の1(公共的団体:100 万円、個人:20 万円)
		太陽光発電システム個別相談会	兵庫県太陽光普及相談指導センターと協働し、市民が太陽光発電システムを設置する際の個別相談会を実施
		省エネ改修を行った住宅に係る固定資産税の減額制度	H20 年 1 月 1 日以前から所在する住宅(賃貸住宅を除く)で、一定の要件を満たす省エネ改修工事が行われたもの (要件の概要) 次の(1)から(4)までの工事で(1)を含む工事であり、かつ費用が 30 万円以上のもの (1)窓の改修工事(必須) (2)床の断熱改修工事 (3)天井の断熱改修工事 (4)壁の断熱改修工事(外気と接するものの工事に限る) 対象となる工事の詳細については法令等で定める
	宝塚市	環境学習	小学校や自治会を中心とした市民に対し、地球温暖化に関する啓発

表.3.70 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
兵庫県	宝塚市	スポーツセンターESCO事業	エネルギー多消費施設において、民間活力を活用した省エネ改修
	高砂市	高砂市環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムによる 省エネルギー・省資源、ごみ減量化・リサイクルの推進 グリーン調達の推進 公共事業における環境配慮の推進 環境に配慮したまちづくりの促進
	川西市	中長期計画	機器・設備の更新
	小野市	小野市環境基本計画	環境基本計画を制定するにあたり、市、事業者及び市民の責務を明確にし、環境の保全に伴うそれぞれの責務を具体化
		小野市太陽光発電システム設置補助金制度	自然エネルギーの利用を促進し、一般住宅用太陽光発電システムの普及の促進
	加西市	加西市バイオマスタウン構想	「加西市バイオマスタウン構想」の事業メニュー 食品バイオマスの飼料化 バイオガスシステム 木質系バイオマスの利用事業 家畜排泄物の堆肥化事業
	丹波市	地域新エネルギービジョン策定と新エネルギーの導入推進	地域での新エネルギー推進導入に関するビジョンの作成と、それに伴う導入事業
		ノーマイカー運動の推進	運輸部門のエネルギー消費量が、国の2倍であることから、その対策に取り組む必要があるノーマイカーデーを設定し、運輸部門のエネルギー対策の推進
	たつの市	産官協働 CO2 ダイエット事業	本事業に参加する企業間で、CO2 削減に関する情報交換や研修会の実施
		ふんわりアクセルCO2削減事業	エコドライブを実施してもらうため、具体的な運転方法について講習会を実施
		太陽光発電システム補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対して、設置費用の補助金を交付
	多可町	木質バイオマス	-
	稲美町	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置に対し、1kW 当たり 1 万円(5 万円を限度)を支給
	香美町	資源ごみ集団回収運動 奨励金交付事業	ごみの再資源化を促進するため、資源ゴミ回収を実施した団体に対し、回収量に応じて奨励金を支給
		マイバッグ運動	レジ袋の削減を目的に、町内の食料品販売店を中心とした協力店で、ポイントカードによるマイバッグ持参運動を実施
		バイオディーゼル燃料化事業	廃食用油から精製したバイオディーゼル燃料を公用車に使用
	くれさか環境事務組合	-	廃棄物処理施設の効率的な機器の運転、必要場所以外の施設内の無駄な電気の消灯、公用車の無駄なアイドリングの削除、失敗コピー用紙のリサイクル
	中播衛牛施設事務組合	プラント運転管理における省エネルギー化	効率的なプラント運転と適切な設備維持管理を徹底し、電気及び灯油使用量の削減を図る
	丹波少年自然の家事務組合	電気使用量の削減	不要な照明、エアコンの OFF 施設利用者への節電の呼びかけ 昼休みの消灯 デマンド監視装置の導入 高効率照明の導入(照明器具更新時)
		ゴミの減量化・リサイクル	両面印刷、用紙の裏面利用によるゴミの削減 ゴミの分別処理の徹底
	公立八鹿病院組合	太陽光発電新技術等フィールドテスト	NEDO 技術開発機構と共同研究で太陽光発電を行い運転管理及びデータ収集をして施設内の電力利用
	公立豊岡病院組合	-	・職員への啓蒙 ・各機器の運転見直し ・照明器具、点灯時間の見直し

表.3.71 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
兵庫県	兵庫県競馬組合	冷、温熱源機器の適正運転 事務室の省エネルギー化	ファンゾーンの冷暖房区域又は時期の見直し コピー用紙の削減、室内温度の適正化、照明の適正管理
	加古郡衛生事務組合	廃棄物処理対策	し尿処理施設から発生する脱水汚泥の処理方式を焼却から全量堆肥化に変更することにより温室効果ガスの発生を抑制するまた、焼却処理となる剪定枝をチップ化にて再生利用することにより温室効果ガスの発生抑制
		太陽光発電啓発設備導入	ごみ減量、リサイクル等3Rを主テーマとする環境学習施設に太陽光発電に関する展示物を導入し再生可能なエネルギーと温室効果ガスの発生抑制について啓発の実施
	播磨内陸医療事業組合	地球温暖化対策	適切な空調温度の設定:夏季28℃、冬季21℃ エコアイス装置の整備
	播磨高原広域事務組合	CO2排出制御取り組み	・クールビズ、ウォームビズの実施、昼休みの消灯、水・電気・ガスの使用料策減に努めている ・公用車ごハイブリッドカーに更新した(結果としてCO2の排出量を減らしている)
	氷上多可衛生事務組合	コピー用紙の削減対策	コピー用紙の両面使用により、コピー用紙の削減に努めるまた、業務のペーパーレス化をできる限り図る(設備管理のデータロガシステムのデータ管理を紙ベースから電子媒体管理にする)
		節電の推進	使用しない部屋のこまめな消灯、昼間の事務所等の消灯及び、こまめな冷暖房運転管理による節電
	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	庁舎の電気使用量、公用車の燃料使用量の削減
	西脇多可行政事務組合	太陽光発電システム	H16年10月に完成した西脇多可広域斎場に、NEDOと共同で太陽光発電システムを導入し、施設の省エネルギー及び温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに地域へのシステム導入拡大に努めている共同研究期間中(H16～20年度)は、システム設置コストの低減や性能向上を促すこと等を目的としてNEDOへ運転データを提供し、期間終了後は無償譲渡を受け、引き続き資産の有効活用を行っている(共同研究費:19,740千円)
	阪神水道企業団	設備における省エネ機器の導入	ポンプ設備に速度制御装置を導入し、効率運転の向上
		-	太陽光発電設備の導入による、消費電力量の低減
		-	ガスエンジン機関の排熱を有効利用
	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例に基づく特定物質排出抑制計画及び措置結果報告制度	燃料・電気・熱を原油換算1500kl/年以上使用する工場・事業場に対し、特定物質排出抑制計画書及び措置結果報告書の提出を求める 特定物質とは、CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6を指す
奈良県	奈良市	家庭用ソーラーパネル設置補助	住宅用太陽光パネルを設置し経済産業省の補助金を受けた人を対象に、5万円/1kW(上限2kW)を補助
		低公害車タクシー導入促進補助	公共交通機関の低公害車導入に対し補助金を上乗せ
	生駒市	廃食用油燃料化(BDF精製)事業	市で回収している廃食用油から、バイオディーゼル燃料(BDF)を精製し、公用車等で活用する事業
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内で自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする人、または、市内で自ら居住するために太陽光発電システム付き住宅を購入しようとする人を対象とする補助制度
		環境マネジメントシステム導入・運用事業	生駒市自身が市内有数の事業者であり、地域全体の環境の保全及び創造の責任者として率先して環境に配慮していく必要があることから、生駒市が行う全ての事務事業について環境行動を促進するため、環境マネジメントシステムの運用
	三郷町	地球温暖化対策推進実行計画	エコオフィス活動
	斑鳩町	ISO14001の推進	役場本庁舎において、ISO14001の認証を継続し、オフィス活動における省エネ、省資源に努めるまた、運用範囲を順次拡大し、将来的には町公共施設全体において、自主運用をめざす

表.3.72 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
奈良県	斑鳩町	マイバッグ持参の推進	H22 年 4 月に町内小売業者、住民団体(地球にやさしい生活推進協議会)、町の 3 者により、レジ袋削減等に関する環境協定を締結今後一体となった取り組みの推進
		バイオディーゼル燃料の使用	廃食用油からバイオディーゼル燃料を精製し、軽油の代替燃料として使用する(塵芥収集車の一部で H21 年度から使用)
	田原本町	田原本町家庭版 ISO 認定制度	一般家庭において、地球に優しい生活習慣を身につけるきっかけ作りとして、家庭で簡単に環境に配慮した行動に取り組む
		バイオディーゼル燃料使用車の運行	一般家庭の使用済み食用油をリサイクルした、バイオディーゼル燃料で走る資源回収車を運行することにより、環境に優しい循環型社会の構築と地球温暖化抑止を目的としている
	吉野町	菜の花プロジェクト	地域住民・各種団体の方々と菜の花の栽培をして、菜種油を搾り使って頂くとともに使用済みの廃食油を回収して、BDF に精製し公用車に使用
	中和広域消防組合	-	デマンドモニターを設置し、消費電力需要の削減を実施
			導入しているプリンタートナー等をリサイクル品で使用
	宇陀広域消防組合	照明・電気・空調設備関連	・昼休みの消灯 ・コピー機の少量電力モード設定 ・冷房の適正温度による消費電力抑制
和歌山県	和歌山市	低公害車の市営駐車場の優待制度	低公害車の場合、市営駐車場の利用料金の一部を優待(軽減)する制度
		住宅用太陽光発電システム導入促進補助事業	太陽光発電システムにおける余剰電力に応じた補助金を交付することで、自然エネルギーの活用等に対する普及啓発
		簡易型電力量表示器の貸出制度	簡易型電力量表示器の貸出及び環境家計簿の活用によって温暖化対策の普及啓発
	橋本市	廃食用油リサイクル事業	家庭及び公共施設から排出される廃食用油(てんぷら油)をバイオディーゼル燃料に精製し、公用車(ごみ収集車)に利用
		花と緑のリサイクル事業	循環型社会の実現に向け、生ごみを花や野菜の栽培に利用する「生ごみ堆肥化」
	高野町	太陽光発電設備及び省エネ照明器具の導入	下水処理施設に太陽光発電設備(25kW)を設置し、施設内で使用する同時に下水処理施設事務棟の照明器具を、高性能蛍光灯、LED 照明に取替え使用電力量の削減
		LED 防犯灯の導入	町内会設置の防犯灯の一部を、町と協働で LED 防犯灯に取替え、省エネと長寿命照明の普及啓発
	広川町	広川町地球温暖化防止実行計画(第 2 次実行計画 H22 年度中に策定)	庁舎等の電気使用量や公用車の燃料削減、コピー用紙・不要冊子などを資源ごみとして排出、グリーン購入の推進等
		広川町住宅用太陽光発電システム設置費補助	1kW あたり 7 万円(上限 28 万円)
	由良町	昼休憩時の消灯による消費電力の削減(役場庁舎内)	午前 12 時から午後 1 時までの間に役場庁舎の電灯を消し、消費電力の削減
		避難誘導灯の LED 化	現在、由良町には 800 基以上の避難誘導灯があるが、昨年より LED に切り替える取り組みを実施しており、毎年 100 基以上の切り替え
	紀美野町	国保野上厚生総合病院 省エネ対策	・環境配慮型製品、省エネ製品、リサイクル製品を積極的に購入 ・資源ゴミ等は、分別回収して専門処理業者に引き取りを依頼 ・古い空調機を省エネ型の空調機に積極的に取り替え ・エアコンの温度の適正管理とクールビズ
	公立紀南病院組合	-	省エネルギー委員会の設置 エネルギー管理標準の制定 エネルギー消費量の報告

表.3.73 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	エコオフィス推進(全施設共通)	・電気使用量の削減 ・省電力 OA 機器の購入 ・照明の消灯 ・空調管理の徹底 ・クールビズの推進 ・低公害車低燃費車の購入 ・自動車のエコドライブの徹底 ・コピー用紙の使用抑制 ・3R・分別等の推進 ・使い捨て製品の購入抑制 ・緑化の推進 ・電子メール活用によるペーパーレス化
	橋本周辺広域市町村圏組合	橋本周辺広域ごみ処理場	・3R の推進と有効利用 ・施設見学によるごみの分別と減量化の推進 ・雨水の再利用 ・施設敷地内の緑化推進 ・廊下等照明器具の人感センサー設置
		エコオフィス推進(全施設共通)	・電気使用量の削減 ・省電力 OA 機器の購入 ・照明の消灯 ・空調管理の徹底 ・クールビズの推進 ・低公害車低燃費車の購入 ・自動車のエコドライブの徹底 ・コピー用紙の使用抑制 ・3R・分別等の推進 ・使い捨て製品の購入抑制 ・緑化の推進 ・電子メール活用によるペーパーレス化
		橋本周辺広域ごみ処理場	・3R の推進と有効利用 ・施設見学によるごみの分別と減量化の推進 ・雨水の再利用 ・施設敷地内の緑化推進 ・廊下等照明器具の人感センサー設置
鳥取県	鳥取市	-	太陽光発電設備への設置補助制度 1kW 当たり7万円(上限28万円) (実績)H21:162件、H22:約200件(12月)
	米子市	環境フェアの実施	広く市民及び事業者を対象とする環境にやさしい環境づくり講演会の開催等
		住宅用太陽光発電等導入推進補助金の交付	住宅用太陽光発電システム及び省エネルギー設備を設置する市民に対して補助金を交付
	境港市	環境にやさしい米子市役所率先実行計画の実施	米子市が自ら行う事務・事業において、省エネルギー、資源リサイクル及びその他の環境保全活動を率先して実行することで、環境への負荷の低減を図る取り組み
		廃食用油の活用(BDF)	拠点回収により廃食用油を回収し、BDFを製造、完成品はすべて市のごみ収集車でディーゼルエンジンの代替燃料として利用
	智頭町	住宅用太陽光発電システム導入促進補助金	H21年度より住宅用太陽光発電システムを導入する世帯に対し、補助金を交付
		くるくるプラン	一部地域を対象に家庭から排出される生ゴミを収集して、液肥化
	八頭町	エコキャップ収集	学校、商店に呼びかけ、ペットボトルのキャップを収集し、エコキャップ協会に寄付
		グリーン購入の推進	-

表.3.74 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
鳥取県	八頭町	太陽光発電設置の助成	-
		生ごみの液肥化	現在、家庭からでる生ごみは燃えるごみとして処理しているこの生ごみを分別収集し、液肥として利用するため、同意を得た集落から生ごみの分別回収
	北栄町	新エネルギー・省エネルギービジョン	-
	日吉津村	住宅用太陽光発電システム導入経費補助金	4kW を上限に、1kW 当たり15万円を補助
	日南町	日南町住宅用太陽光発電等導入推進事業費補助金	住宅に太陽光発電システムかつ省エネ設備を設置した者に、1kW あたり6万円(上限4kW)、省エネ設備導入に要する経費の1/2(上限75,000円)を補助
	日野町	ごみの分別収集	ごみの分別を12種類に分け、分別することにより、資源を再利用し、焼却ごみを減少させ、地球環境を保全
		ノーレジ袋デーの実施	月の1回「ノーレジ袋デー」を鳥取県西部地域ノーレジ袋推進協議会が中心となり鳥取県のレジ袋の削減をし、CO2の排出量を抑制する運動の推進活動(広報・PR キャンペーン等)
	鳥取中部ふるさと広域連合	省エネルギー・省資源の推進	電気使用量・燃料使用量の削減、用紙類の使用量の削減、水道使用量の削減
		施設及び庁舎の新築・改修時、機器の更新時等における環境への配慮	省エネルギーの推進、節水の推進、自然エネルギー等の有効利用
	鳥取県	カーボン・オフセット、国内クレジット、J-VER の普及啓発及び活用 (1)とっとりカーボンオフセット推進事業 (2)森林 J-VER 事業	(1)カーボン・オフセット制度や商品の広報、カーボン・オフセットをはじめとする国内クレジット制度の取得支援 (2)県有林での J-VER 取得、森林 J-VER 取得経費の助成
		EV タウン推進事業	カーシェアリングによる電気自動車(EV)の県庁での利用及び電気自動車の充電設備の設置経費に対する助成
		環境にやさしい県庁推進事業	県庁自らの、ISOを活用した省エネルギーや自然エネルギーの率先導入
島根県	浜田市	浜田市地球温暖化対策実行計画	再生紙の利用 コピー・印刷の適正化 空調機器の管理・エコ更新 庁舎間の定期便 庁内のごみ分別の徹底 省エネ製品の購入・更新 等
		浜田市地球温暖化対策推進計画	〔家庭〕空調機器の適正使用 電気製品の適正使用・更新 エコカーの導入 公共交通機関の利用促進 等 〔事業所〕環境に配慮した事業活動 エネルギー使用の合理化の検討 省エネルギー対策 新エネルギーの利用 建物の省エネルギー化 エコカーの導入 公共交通機関の利用促進 等

表.3.75 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
島根県	浜田市	浜田市地域省エネルギービジョン	【家庭】空調機器の適正使用 電気製品の適正使用・更新 エコカーの導入 公共交通機関の利用促進 エコドライブの取り組み 等 【事業所】省エネ機器の導入 意識啓発のための研修 エコ製品の開発 空調の適正使用 グリーン製品の購入 エコカーの導入 等
	出雲市	エコオフィスパブリックプログラム	市の事務事業から排出される二酸化炭素を削減するため、エネルギー使用量等の抑制をすすめるための計画
	益田市	住宅用太陽光発電設置費補助金	補助単価:3万円/kW、 上限4kW、補助金上限12万円
	安来市	啓発事業	地球温暖化に関する啓発チラシの作成・配布、小学生を対象とした地球温暖化防止イラストの募集等の市民啓発を実施
	飯南町	生命産業創造プロジェクト	カーボンフットプリント
	斐川町	斐川町環境学習センター事業	地球温暖化対策についての普及啓発
	浜田地区広域行政組合	省資源の促進	H19年度比6%削減
		省エネルギーの推進	H19年度比6%削減
	雲南広域連合	ごみ分別・資源化の促進	ごみの減量化、リサイクル化の促進
		-	再生紙の購入に努める 用紙の使用量の減に努める ノー残業デーの徹底 クールビズ アイドリングストップ
岡山県	岡山市	市民共同発電事業	NPO法人などが、広く市民から集めた募金等をもとに、市有施設に自然エネルギー設備を設置するもので、H22年度に市立保育園におひさま発電所3号機の設置
		公共施設のESCO事業導入	H21年度に市有施設を対象としたESCO事業導入可能性調査を実施 H22年度には、事業化の可能性が高い施設について、導入を検討し準備を進めている
	倉敷市	倉敷市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合、最大出力値1kWあたり3万円(上限4kWまで)を補助
		倉敷市電気自動車・充電設備導入費補助制度	市民および市内事業者が電気自動車または充電設備を導入する場合、電気自動車1台につき20万円、充電設備1台につき購入費及び設置工事費の合計金額の1/4(最大10万円)を補助
		倉敷市LED照明等購入費補助制度	市民が自己の住宅にLED照明を設置する場合、購入金額の1/2を補助(LED電球は上限1万円、器具と一体化したLED照明器具は上限5万円)
	津山市	グリーンカーテン普及促進事業	グリーンカーテン講習会・作品展の開催、保育所等への資材配布
		エコドライブ普及促進事業	普及啓発用品の作成、配布
		環境教育プログラム作成事業	食の視点からの温室効果ガス削減に関するワークシートを作成、配布、出前講座等での活用
	玉野市	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく「中長期計画」	事業上の省エネルギー対策を漏れなく行うための内部指針の作成

表.3.76 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岡山県	井原市	住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱温水器設置補助金交付	・太陽光発電システム設置補助金 3万円/1kW×4kW=12万円を上限とする ・住宅用太陽熱温水器設置補助金 設置費に係る経費の1/10、上限3万円
		啓発活動	市広報による啓発 マイバック持参運動の店頭啓発
		家庭ごみ減量化、資源化事業	・家庭ごみ有料化によるごみ減量 15ℓ15円、30ℓ30円、45ℓ45円で販売 ・廃食油リサイクル事業 廃食油を回収
	総社市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	市内の自らが居住する住宅へ太陽光発電システムを設置した人に対し、設置費の一部を補助する ・補助金額:1kWhあたり2万円×太陽電池モジュールの最大出力値(上限4kWh)
		壁面緑化でクールビズ	夏季に市役所本庁舎南壁面に“ゴーヤ”を活用した緑のカーテンを設置し、庁舎内温度の上昇を抑制する施策に取り組む 目標 ・直射日光遮断による冷房経費削減 ・緑のカーテンによる視覚的癒し効果 ・ゴーヤを食べて夏バテ予防
		電気自動車の導入費助成	登録日から起算して1年以上前から引き続き本市に住所を有する個人又は本市に本社を置く法人であって、電気自動車の新車を導入するものに対し、助成金の交付 ・助成金額 新車1台につき10万円
	新見市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	1kWあたり25千円 上限4kW、100千円の補助
		住宅用太陽熱温水器設置費補助	設置費の1/10 上限50千円の補助
	備前市	備前みどりのまほろば事業	事務所建物等のESCO
	真庭市	真庭市バイオマス活用計画	バイオマス資源を活用しエネルギー及びマテリアル活用の推進
	浅口市	太陽光発電システム補助	1kW7万円上限28万円
		学校省エネプロジェクト	公立学校の光熱水費の削減額の75%を還元上限15万円
	里庄町	低公害車導入促進(ハイブリッド車)	公用車について環境に配慮した低公害車の導入促進
		太陽光発電システム設置費補助事業	家庭用太陽光発電システム導入に対する補助
	矢掛町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	一般家庭における太陽光発電システムの導入において、1kWあたり7万円の補助金を交付(上限28万円)し、本システムの導入によるCO2排出量の削減
		住宅用太陽熱温水器設置費補助金交付事業	一般家庭における太陽熱温水器の導入において、設置費の10分の1の補助金を交付(上限3万円)し、太陽熱利用の温水器の導入によるCO2排出量の削減を図る
	奈義町	東山工業団地における新・省エネルギーの推進事業	工業団地内の各事業者が、独自にコージェネレーションを導入するか、他の事業者と共同でコージェネレーションを導入し、エネルギー的に高効率な地域システムを構築する事業
	奈義町	木質バイオマス活用事業	本町の山林では、林地残材や倒木は搬出等の問題から、現地に放置されたり、野焼きなどが行われたりしており、有効活用されていない資源が多くなっているこのため、森林整備、未利用エネルギー活用の観点から木質バイオマス燃料の活用

表.3.77 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岡山県	奈義町	畜産バイオマス活用事業	本町では畜産業が盛んに行われている現在、町内で発生する家畜排せつ物は、有機センターや自前でたい肥化等の処理が行われているメタン発酵施設や焼却発電施設を設置することで、畜産ふん尿の適正処理、処理能力の拡大、エネルギーの有効活用
	久米南町	省エネ公用車の導入	公用車を更新する際、順次ハイブリッド車に更新
	美咲町	美咲町クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	クリーンエネルギー自動車の補助 振興センターからの補助金の1/2に相当する額とし、10万円が限度
	美咲町	美咲町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 協会からの補助金を受けたもので、1kW4万円とし、10万円が限度
	津山圏域消防組合	省エネ・リサイクルの徹底	電灯のこまめな消灯、冷暖房の設定温度の調整、廃棄物の分別の徹底による再資源化、メール利用促進によるペーパーレス化、用紙の裏表利用、車両の仕業点検に伴うアイドリング時間の短縮等
	美作養護老人ホーム組合	環境配慮製品の購入 ノーマイカーデーの実施、エコ運転の推進	事務所で購入する事務用品についてエコマーク品の購入 年に数回、車の通勤を他の交通手段(自転車、バイク等)を変えたり乗り合わせ通勤の日を決めて実施したり、エコ運転を呼びかけたりして通勤等での環境対策推進を啓蒙
	岡山県	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度	岡山県環境への負荷の低減に関する条例に基づき、相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者への排出削減計画の提出及び毎年度の排出量・実施措置の報告を求めるとともに、県が、同計画や状況を公表するもの
		EV普及促進事業	電気自動車、充電器の導入経費への補助等を行うもの
		太陽光発電及び省エネ設備設置費補助制度	住宅、事業所への太陽光発電設備、省エネ設備整備への補助を行うもの
広島県	広島市	地域照明LED化普及促進モデル事業	地球温暖化対策の地域における取組をさらに促進するため、町内会等において維持管理している蛍光灯・水銀ランプなどを使用した街路灯を、長寿命で消費電力の少ないLEDを使用した照明器具に取り替え
	呉市	呉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光発電システム 1kW当たり2万円(上限4kW、千円未満切捨)
		呉市住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金交付制度	太陽光発電システム及び省エネルギー設備を設置する方 1件7万円
		レジ袋の無料配布の中止	レジ袋の無料配布の中止 市域内の協力店(業者)と市民団体(地球温暖化対策地域協議会等)と市(行政)の3者協定によるレジ袋無料配布中止 市内の事業者(約170店舗)において実施中
	三原市	地球温暖化対策出前講座	市民から地球温暖化防止の話や、その取組について説明の依頼があり、環境保全全般や地球温暖化防止を家庭で具体的に取組む内容を説明
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内の住宅にシステムを設置する人、またはシステム付き住宅を購入する人で、市税を完納している人を対象とし、太陽光システム1kW当たり4万円(上限5kW 20万円)を補助
		「ごみの出し方」や「リサイクルについて」、「市のごみの現状」、「ごみ削減の補助金制度」の出前講座	正しいごみの出し方やリサイクルについて、また本市のゴミ処理の現状や推移、生ごみ処理機などのごみ削減のための補助金について説明

表.3.78 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
広島県	福山市	1.住宅用太陽光発電システム設置費補助 2.住宅用太陽光発電システム(モデル地区)設置費補助 3.住宅用太陽光発電システム及び省エネ機器整備費補助 4.住宅用太陽光発電システム設置資金融資あっせん及び利子補給 5.住宅用太陽熱利用システム設置費補助	1.住宅に太陽光発電システムを設置する者に 1kW 当たり 2 万円(上限 4kW)を補助 2.半径 50m 以内の 5 戸以上が同時に申請する場合は「モデル地区」に認定し、1kW 当たり 7 万円(上限 4kW)を補助 3.住宅に太陽光発電システムと省エネ機器を同時に整備する者に 1kW 当たり 3 万円(上限 4kW)を補助 4.住宅用太陽光発電システム設置資金の無理融資をあっせん 1kW 当たり 25 万円(上限 4kW)の利子を市が負担 5.住宅に太陽熱利用システムを設置する者に 1 件当たり 25 千円を補助
		大規模太陽光発電システム設置費補助	50kW 以上の太陽光発電システムを設置する事業者に、1kW 当たり 5 千円(上限 3,000kW)を補助
		ふくやまエコファミリー認定制度	「わが家のエコ活動チェック表」と「わが家の環境家計簿」を 3 ヶ月間記録して環境にやさしい取組を実践した世帯を「ふくやまエコファミリー」に認定
	府中市	冷暖房温度の設定・休憩時の消灯・ノー残業デーの設定	節電
		公用車へのハイブリッド車の購入	現在2台ハイブリッド車の購入
	三次市	ISO14001 認証取得による環境マネジメントシステムの運用	環境マネジメントシステムを運用し、事務・事業におけるコピー用紙、光熱水費等の節減に取り組んでいる また、市職員を対象として月1回ノーマイカー・定時退庁日を設定し、公共交通機関の利用・相乗り通勤及び定時退庁による光熱水費の削減推進
		住宅用太陽光発電システム等設置事業補助金	【対象】 市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する人又は住宅用太陽光発電システムが設置された建売住宅を購入する人で、市税・料を完納している人 【内容】1kW 当たり3.5 万円(上限 4kW、14 万円まで) (住宅用発電システムに併せて LED 照明設備等の省エネルギー設備を設置する場合は、1 件 7 万円を加算)
		ペレットストーブ等購入補助金	【対象】 市内の住宅及び事務所等にペレットストーブ等を設置する人又は法人・団体で、市税・料を完納している人又は法人・団体 【内容】 補助対象経費の 1/3(上限額 10 万円)
	庄原市	ペレットストーブの導入促進	木質ペレットを燃料とするストーブを購入する事業者・一般家庭に対し補助金を交付する(補助率 1/3、上限額 12 万円)
		住宅用太陽光発電設備設置の推進	居住する住宅に太陽光発電システム及び省エネ機器を設置する者に対し補助金を交付する(補助率 太陽光 3.5 万円/kW 省エネ機器 7 万円/件 上限額 21 万円)
		太陽光発電設備の設置	公共施設への太陽光発電設備の導入(リサイクルプラザ・学校)
	東広島市	緑のカーテン・コンテスト	東広島市地球温暖化対策地域推進計画(東広島市脱温暖化プラン)に沿って、温暖化緩和策として「省エネルギーの推進」と「温暖化防止に役立つ環境教育の推進」に取り組むこととし、植物を利用して部屋の温度を下げ、エアコンの使用を抑えることができる「緑のカーテン」を家庭、事業所等に推進するため「緑のカーテン・コンテスト」を開催したコンテスト優秀作品について、イベントやホームページ上で公表し、情報提供の実施
	廿日市市	クリーンエネルギー自動車等の導入	公用車として電気自動車など低公害車を導入

表.3.79 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
広島県	廿日市市	住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助	住宅用太陽光発電システム及び省エネシステムを設置する住民に対して、設置費の一部を補助
		市庁舎・文化センター太陽光発電システムの設置	市庁舎・文化センターに太陽光発電システムの設置
	安芸高田市	安芸高田市住宅用太陽光発電普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電システム 35,000 円/kW(上限 14 万円) 住宅用太陽光発電システム + 省エネ設備 35,000 円/kW(上限 14 万円) + 7 万円
	江田島市	江田島市住宅用太陽光発電システム等普及促進事業	市内の住宅に太陽光発電システムと省エネルギー設備を併せて設置される方に対し、1 件当たり 7 万円の補助金を交付
		江田島バスに乗るんデー	毎月第一水曜日、市職員を対象に公共バスの利用の促進
		ライトダウンキャンペーン	毎年 7 月 7 日午後 8 時～10 時まで江田島市内の事業所等で電気照明等の消灯を実施
	府中町	キッズ環境調査プロジェクト事業	小学校、教育委員会、環境課の連携で、子どもの視点から環境調査を行い、地域の環境づくりに取り組む
		太陽光発電システム等普及促進事業	太陽光発電システムの普及促進
		府中町脱温暖化市民協議会による地球温暖化防止活動推進事業	脱温暖化市民協議会事務局として、町民主体の温暖化防止活動の推進を補佐
	海田町	広報による啓発活動『エコチャレンジ』	広報ふちゅうに、毎月紙面を持ち、家庭で手軽にできるエコ情報や、エコな取り組みを継続的に紹介
		住宅用太陽光発電システム等普及促進事業	住宅用太陽光発電システム及び省エネ設備を設置する住民へ補助金を交付
	熊野町	防犯灯 LED 化推進事業	町内に設置されている防犯灯等を LED 型照明器具への交換
		熊野町住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金	自ら居住する住宅に、太陽光発電システム及び省エネルギー設備を設置する町民に対し、1 件当たり 10 万円補助
	北広島町	北広島町地球温暖化対策地域協議会「脱温暖化笑こきたひろ」との協働	地域協議会と協働した脱温暖化の取り組みを行い、家庭から排出される二酸化炭素削減のための広報・啓発活動を行う
		新エネルギー等普及啓発事業	新エネルギービジョン・バイオマスタウン構想の推進、啓発活動等
	広島県	温室効果ガス削減計画書の策定・公表	-
山口県	下関市	エコ交通推進業務	・ノーマイカーデーの定期・継続実施 ・エコドライブ宣言者の募集 ・市環境部(塵芥車)のエコドライブコンテスト ・ハイブリッド塵芥車の導入
		地球温暖化対策地域協議会を主体とした連携・協働の取り組み	・緑のカーテンの推進 ・啓発用リーフレットの作製・配布 ・ライトダウンキャンペーン、クールビズ・ウォームビズの推進等
		環境マネジメントシステムの運用	・環境マネジメントシステムによる地球温暖化対策実行計画の進行管理

表.3.80 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
山口県	宇部市	環境保全協定に基づく細目協定	宇部市と環境保全協定に基づく細目協定を締結している工場に対しては、細目協定に「温室効果ガス等の排出抑制」について「事業所全体における省資源・省エネルギー化や生産効率の向上及びクリーンエネルギーへの転換等に努め、石炭、重油等の化石燃料の削減を図るとともに、重油換算燃料使用量を 2021 年度までに 1990 年度比で 19% 以上の削減に努めるものとする」という項目の盛り込み
	防府市	環境保全協定締結の推進	市内の一定規模以上の公害防止に係る内容に加え、廃棄物の発生抑制、温室効果ガスの削減についても協定を締結
		住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システム設置費に対し補助金を交付
		環境家計簿の普及推進	環境家計簿を作成、配布、アンケートの回収
	下松市	環境学習 ・緑のカーテン ・水辺の教室 ・イベントブース出展	一般市民や小学生を対象とした各種環境学習を実施することで、身近で実施可能な温暖化対策があることを啓発
	岩国市	市民アイドリングストップ宣言	アイドリングストップ宣言書に記入した市民にアイドリングストップ宣言ステッカーの配布
		地球温暖化防止出前講座	家庭で取り組める地球温暖化対策をテーマに講演をして啓発活動を行う
		岩国市フィフティフィティ事業	公立学校において、児童・生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、節減できた光熱水費の半分を学校に還元する事業
	光市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自然エネルギーの利用促進を図ることを目的に、市内において住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する 1kW あたり 35,000 円(上限 14 万円)
		緑のカーテン普及事業	事務所、学校、家庭などでつる性植物を窓際に育成することで夏の日差しを遮り、空調使用の抑制及びエネルギー使用量の削減
		50・50事業	市立小中学校を対象に、基準年度比で光熱水費を削減できた場合、当該年度の温室効果ガス排出量の削減割合に応じて翌年度当初予算に還元配当
	長門市	長門市役所スイッチオフデー	毎月第 2 金曜日に設定し、原則として午後 6 時までに庁舎・事務所の電気を消灯し退庁する
		ECOアラーム導入	基準となる電気使用量を超えた場合、アラームで警告するように設定し、基準となる電気使用量を超えないように運用
	周南市	太陽光発電システム設置費補助金	・住宅用太陽光発電システム設置費の一部補助 ・1 万円/kW、4kW を上限
	山陽小野田市	公用車の一部にバイオディーゼル燃料を使用 公用車に 1 台ハイブリッドカーを導入	・廃食油を精製して作るバイオディーゼル燃料を、軽油の代わりに一般廃棄物運搬用の車両等 15 台に使用し、CO2 削減 ・一般廃棄物運搬車両に、ハイブリッドカー 1 台を導入し、CO2 を削減
		冷暖房時の室温管理による省エネ 太陽光発電設備と省エネ型照明器具の導入	・暖房による室温を、家庭は 20℃、市役所は 19℃ ・冷房による室温を、28℃ ・市役所屋上に太陽光発電設備を設置し、本庁舎と別館の 2 灯式蛍光灯を 1 灯式の省エネ型照明器具へ改修することにより温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる
		環境啓発活動	環境フェスタ、出前講座や広報誌等により市民に温暖化防止の啓発
	周防大島町	太陽光発電設置費補助金	H21 年度から地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システムの普及を促進するために、町内において住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に、その費用の一部を補助する制度を実施
	和木町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	発電能力 1kW 当たり 3 万 5 千円(上限 4kWh)を補助
	平生町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを設置する方に補助金を交付している補助金の額は、対象システムの公称最大出力 1kW 当たり 3 万 5 千円、補助上限は 4kW で、最大補助額は 14 万円

表.3.81 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
山口県	山口県	地球温暖化対策加速化事業	普及啓発により、温室効果ガス排出量の削減取組を総合的・計画的に促進
		地球にやさしい環境づくり融資事業	・住宅用太陽光発電システム整備に係る利子補給制度 ・中小企業向け省エネ改修への融資制度
		地域グリーンニューディール基金事業	・住宅における太陽光発電システム及び省エネ製品の導入補助 ・事業所における太陽光発電システム及び省エネ製品の導入補助 ・市町有施設における太陽光発電システム、省エネ設備導入補助 ・県有施設における太陽光発電システム及び省エネ照明の導入
徳島県	小松島市	小松島市地球温暖化対策実行計画	庁舎内蛍光灯照明をLED照明灯に交換、庁舎屋上に太陽光発電システムを設置、冷暖房温度の集中管理による温度設定、未使用スペース・昼休みの消灯、新聞・雑誌・ダンボール等の分別回収、使用済み封筒の再利用、両面印刷、クールビズ、ウォームビズ、生ゴミ処理補助、低公害車の導入、マイバッグ推進
	阿南市	第2次阿南市環境保全率先行動計画	地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に係る実行計画)により阿南市環境保全率先行動計画を策定第1次率先行動計画期間(H14~H18)、第2次率先行動計画(H19~H23)市が自ら事業者・消費者であるとの立場から率先して環境への負荷の低減を図ることにより、事業者・市民等の自主的・積極的な取り組みを促し、もって地球温暖化防止対策を推進することを目的とする第2次計画では、H17年度の温室効果ガス排出量を基準としてH23年度までに4%を削減することが目標
	美馬市	美馬市住宅用太陽光発電システム及び高効率給湯器設置費補助金交付要綱	太陽光発電システム4キロワット以上と高効率給湯器を設置した場合に補助
	海陽町	海陽町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムをつける住民の方に1kWあたり4万円の補助金を助成
	松茂町	松茂町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自ら居住する町内の住宅に、太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付
	北島町	エアコン設定温度の適正管理	-
		北島町エコファミリー認定制度	-
	徳島県	とくしま新成長戦略(グリーン・ニューディール)推進事業	環境省の地域グリーン・ニューディール基金を活用し、県有施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入や、企業・NPOにおける導入支援、市町村における実践的な地球温暖化対策の支援
香川県	高松市	高松市太陽光発電システム設置費補助制度	地球温暖化対策の一環として、環境負荷の低減を図るため、太陽光発電システムの導入を促進するため、設置者に対する補助金交付 【住宅用】補助単価:4万円/kW(上限20万円) 【事業所用】補助単価:10万円/kW(上限200万円) (表記は22年度の補助単価)
		高松市太陽熱利用システム設置費補助制度	地球温暖化対策の一環として、環境負荷の低減を図るため、太陽熱利用システムの導入を促進するため、設置者に対して補助金交付 【補助金額】【住宅用のみ】 補助対象経費の1/10(上限10万円) (表記は22年度の補助単価)
	丸亀市	エコファミリープラン事業	-
		環境にやさしい事業所	-

表.3.82 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
香川県	坂出市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金交付
	善通寺市	善通寺市環境基本条例	本市の環境保全についての基本理念を定め、市、事業者および市民の責務を明確にしている
		善通寺市広報	「環境にやさしいまちをめざして」と題したコーナーを連載
		観音寺市エコオフィス実行計画	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に規定する「温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画」として H21 年 3 月に同計画を策定し同年 4 月より実施 H20 年度を基準年とし、計画最終年である 25 年の温室効果ガスを 3%削減
	三豊市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用の太陽光発電システムを新設される人に設置費の一部補助を実施 4kW×5 万円が上限
	土庄町	バイオディーゼル燃料試行業務	使用済み天ぷら油を、ホテル・旅館等から回収し、委託先で BDF を精製 町所有の塵芥車や、民間会社で使用し住民等に環境・温暖化について広くアピールしつつ、実際に CO2 を削減
	直島町	直島町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付	1kW 当たり 5 万円 上限 4kW 自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅を含む)
	さぬき市・三木町山林組合	-	当組合所有の山林(財産)を 5 カ年の森林施業計画に沿って、計画的に間伐を実施
		-	当組合の所有している山林(財産)は、現在全て香川県と県行造林契約を締結しており、間伐等の施業については全て香川県の計画と費用で実施
	三観衛生組合	-	古い機械が設置されているので、順次効率のよいモーター等に交換
	三豊総合病院	資源ゴミのリサイクル	紙類は焼却処理せず、シュレッダー処理によりリサイクル処理を継続
		新棟建設時の導入機器選定	2 社以上で比較、主に低電力、COP を考慮して導入機種を決定 LED 球の採用
		待機電力の削減	引き続き、待機電力の発生する機器の電源操作と、エレベーターではなく階段の使用とした
	香川県東部清掃施設組合	ごみ処理の広域化 自家発電システムの構築	大規模施設の運用によりごみの広域処理化を実現 CO2 の総排出量低減に資する 廃熱ボイラー、蒸気タービンの運用により自家発電システムを構築、エネルギー起源 CO2 の削減
		空調機器運転時間管理 空調機器の温度管理 その他の省エネルギーへの取り組み	空調機器運転時間をタイマー制御(8:00～20:00)、勤務時間管理を徹底し、勤務時間外使用の抑制に努めている 空調機の温度設定を原則として夏季は 27 度以上、冬季は 20 度以下とする 高効率モーター、高効率ファンの採用、コンベヤのタイマー制御、送風機モーター、誘引通風機モーター、ごみクレーンモーター、ポンプ・ファンのインバーター化、ダクト圧損、配管抵抗の改善等
		廃熱ボイラーの運用 蒸気タービン発電機の運用 熱交換器の運用	廃熱ボイラーにより発生する蒸気を有効に利用し、蒸気タービン発電機によって発電させる、或いは 熱交換器によって冷暖房、給湯等に利用
		香川県 地球温暖化対策計画・報告・公表制度	一定規模以上のエネルギーを使用する事業者に対して、地球温暖化対策計画及び実施状況報告書の策定と公表を義務付け
	香川県	自動車排出ガス対策計画・報告・公表制度	一定台数以上の自動車を使用する事業者に対して、自動車排ガス対策計画及び実施措置報告書の策定と公表を義務付け
		省エネマイスター(省エネ性能説明推進員)制度	-
愛媛県	今治市	広報誌による啓発	広報いまばりへの掲載

表.3.83 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛媛県	今治市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	国の補助に上乗せ支援 1kW 当たり 25,000 円(上限 4kW)
		向日葵の栽培・BDF 精製	小学校、地域と一緒に向日葵を栽培し BDF 精製する過程を通じて、環境学習・啓発の実施
	新居浜市	環境基本計画促進事業	環境家計簿、自転車マイレージの普及、森林体験学習、環境活動団体の交流会、環境学習講座開催、ゴーヤによる緑のカーテン育成事業
		-	レジ袋削減のための、無料配布中止協定
	西条市	廃食油の回収・BDF の使用	公共施設から出る廃食油を、BDF 精製可能な市内2業者に回収してもらい、うち1業者から精製された BDF を購入し、学校給食センターの配送車などに使用
		エコショップ制度の実施	H21 年 2 月に西条エコショップ制度を開始し、登録店の募集を行ったスーパーマーケット、太陽光発電取扱店、商店などを市民にエコショップ登録店としてを紹介し、積極的に利用してもらえよう、また登録店の増加の取り組み
		補助金交付 ・生ゴミ処理機導入 ・住宅用太陽光発電システム導入	各家庭等から排出される生ごみの減量化、焼却の効率化及び堆肥としての資源化を図るため、市内に住居を有する家庭の生ごみ処理容器及び生ごみ処理機の設置費に対し、補助金を交付 環境に調和したまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して補助金を交付
	大洲市	廃食用油回収事業	資源の有効活用を図り、資源循環型のまちづくりを目指しながら、地球温暖化対策の有効な手段として、H22 年 1 月 4 日(月)午前 8 時 30 分より、廃食用油(天ぷら油など)の回収を実施した補助金を活用して製作した回収ボックスを、市役所玄関前と大洲市総合福祉センター玄関前に各 1 基(合計 2 基)設置し、傍らにのぼりもそなえ、市民のリサイクル意識の高揚を促している回収の方法は、回収ボックスの維持管理や、市民が手軽にとりこめるよう、家庭から出た廃食用油を、ペットボトル容器などに移し替え、容器ごと回収ボックスに投入を求める
	伊予市	太陽光発電システム設置事業費補助金	個人 最高 28 万円 法人 最高 100 万円 太陽光発電システムを設置した場合補助金を交付
	四国中央市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自ら居住する市内の住宅に、国の補助を受けてシステムを設置した市民を対象に、1kW あたり 3 万円(上限 12 万円)を補助
		チームマイナス 17%	環境家計簿による温室効果ガスの削減キャンペーン
		廃食油の回収	家庭から出された廃食油を回収して、バイオ燃料を製造している業者に搬入
	東温市	東温市ソーラータウン構想	太陽光発電 4kW 上限に、1kW あたり 4 万円の上乗せ補助太陽熱高度利用は一律 4 万円の補助市施設への導入は、12 施設 168kWH23 年度について、市町グリーンニューディール基金事業で公民館に 20kW 設置
		とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト	経済産業省国内クレジット制度を活用し、家庭用太陽光発電の自家消費分をクレジット化することで計画認証を受け、H23 年度にモニタリング検証確認を受けクレジットの発行する計画で手続きを進めているクレジットは市内イベントでのオフセット、市内事業所と連携しカーボンオフセット商品開発など「排出枠の地産地消」のモデル構築に向け取り組んでいく計画
		J-VER「東温市学校給食センター BDF 利用プロジェクト」	東温市学校給食センターの調理用ボイラ燃料に東温市及び県内で回収された廃食用油を民間施設で BDF(B100)に精製し、利用する環境省 J-VER 制度を活用し、方法論へのボイラ利用の追加手続きを終え、プロジェクト計画・モニタリングプラン作成中である J-VER 認証運営委員会の計画認証後、H22 年度中に検証手続き等を進め、H23 年度の J-VER 発行を目指す
	松前町	松前町住宅用太陽光発電システム設置費補助	自ら居住する町内の住宅に発電システムを設置した者又は自ら居住するために町内に発電システム付きの住宅を購入した者に対し、太陽電池モジュールの公称最大出力 1 キロワット当たり 7 万円とし、28 万円を上限とし補助
		松前町バイオマスタウン構想	・家庭や事業所から排出されるせん定枝を可燃ごみとして処理せず、町内の「せんてい枝堆肥化施設」により堆肥化し、循環型社会及び二酸化炭素の削減 ・ひまわりの種や使用済み食用油を BDF に変換し、公用車等に利用

表.3.84 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛媛県	松前町	地域省エネルギービジョン	・公共施設のエネルギー改修・バイオマスの利活用・各種助成制度の創設・継続・省エネルギー行動マニュアル・環境家計簿の普及・省エネルギー教育の推進・運輸部門対策等の重点施策を掲げ、町民、事業者、行政が互いに協力しつつ、それぞれの立場に応じて、省エネルギーに取り組んでいく
	砥部町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	国の補助を受け町内の自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置し町税を滞納していない者に、1kW 当り 5 万円で 4kW 上限補助
		廃食用油回収事業	町内に廃食用油回収ボックスを 2 カ所に設置し、一般家庭から出される廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料精製業者に売却
		熱い地球を冷やそうキャンペーン事業	家庭でのエネルギー消費の多い、夏季、冬季における光熱水費の使用料が、前年同月と比較し削減できた家庭の中から抽選により、景品を進呈し家庭でのエネルギー消費の削減
	内子町	内子町バイオマスタウン構想の推進	石油燃料の代替えとして、ボイラーの燃料に木質ペレットを利用、軽油代替えとして BDF 利用を推進
	鬼北町	鬼北町太陽光発電利用促進事業	ニュータウン鬼北の里分譲地内に住宅を建築し、太陽光発電施設を設置する者に対して補助金を交付
		鬼北町家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	家庭から排出される生ごみの減量化、焼却の効率化及び堆肥としての資源化を図るため家庭の生ごみ処理機の設置者に対し補助金を交付
	愛南町	・環境フォーラム ・環境学習会 ・啓発ちらしの配付	・年 1 回の講演会とシンポジウム 今年、10 月開催 ・町内小中学校 25 校で開催 ・地区別には 5 地区で開催 ・各戸配布の環境広報ちらし「かんきょうかわら版」にて随時掲載
		・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン機器等の省エネ ・ごみ減量 ・「緑のカーテン」 ・デマンド監視	・公共施設等で実施 ・「緑のカーテン」については今年度一般家庭 62 軒参加
		・住宅用太陽光発電システム設置費補助	・1kW7 万円で 4kW を上限 ・個人の住宅を対象（併用住宅は居住部分が 1/2 以上） ・予算 1,680 万円 12 月末現在 41 基申請
		事業者の省エネ化の支援	県内中小事業者の省エネ対策を進めるため、グリーンニューディール基金を活用し、機器や設備の省エネ改修等の費用に係る補助制度及び融資制度を創設
	愛媛県	バイオ燃料の普及拡大	大学や民間企業等との連携により、みかんの搾汁残さを原料としたバイオエタノールの製造及び利活用技術の研究開発の推進 また、使用済み天ぷら油等を原料としたバイオディーゼル燃料の普及拡大に向けた補助事業を実施
		家庭での身近な温暖化対策の推進	家庭での身近な省エネ・地球温暖化防止に向けた取組を促すため、H22 年 12 月から H23 年 3 月までの 4 か月間、「えひめ低炭素社会づくりキャンペーン」と銘打ち、県内各地のスーパーやショッピングセンター等において普及啓発活動を展開
高知県	安芸市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置された人に対し、予算の範囲内において補助金を交付
	南国市	南国市エコプラン実行計画策定委員会	南国市の環境とエネルギーの政策理念である南国市エコプラン推進基本大綱の具体的な計画を策定 南国市が今後進める地球温暖化防止等を実行するに当たり、環境やエネルギー計画・プラン等の諸政策に係る実行計画を策定
	土佐市	太陽光発電システムの普及活動	家庭用太陽光発電システムの普及を図るため、設置費に対する助成

表.3.85 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
高知県	土佐市	エコバッグの普及啓発活動	エコバッグの普及を図りレジ袋の削減を図っていくための啓発活動を、H19年度から3カ年の計画で実施
	宿毛市	宿毛市バイオマスタウン構想	家庭や1次産品の加工過程などから出される生ごみは、これまで広域において溶融処理されてきたが、これらの廃棄物を資源として捉え、堆肥化することによって資源を循環させるあわせて、溶融のための化石燃料の使用を減らし、排出温室効果ガスの削減
	四万十市	四万十市環境基本条例 四万十市環境基本計画	ごみの減量、リサイクルの推進、新エネルギーの利用、省エネルギーの推進
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	四万十市において自ら居住する新築、既存住宅に太陽光発電システムを設置する場合に補助する1kW×3万円(上限12万円)
		四万十市レジ袋削減推進事業	レジ袋削減に関する協定によるレジ袋無料配布中止の取り組み レジ袋削減協力店登録によるレジ袋削減の取り組み
	東洋町	東洋町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	二酸化炭素排出量を軽減し、環境負荷の少ない環境づくりの実現に向けクリーンエネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付
		東洋町住宅用太陽熱温水器設置費補助金交付要綱	二酸化炭素排出量を軽減し、環境負荷の少ない環境づくりの実現に向けクリーンエネルギーの普及を図るため、住宅用太陽熱温水器等を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付
	大豊町	公用車の購入	ハイブリット車1台購入
	梶原町	新エネ等機器類への補助	太陽光、エコキュート、温水器、ベレットストーブ、複層ガラスへの一定額の補助
	黒潮町	黒潮町地球温暖化対策実行計画	5年間でエネルギー排出量を基準燃の90%にする目標での取り組み
	こうち人づくり広域連合	コピー用紙の再生利用	ミスコピーした用紙の裏面に印刷することで、資源の再利用
		不要な部分の電灯の消灯	事務所内で、使用していない場所の電灯をこまめに消灯して、エネルギー使用の削減
	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	・環境学習会	・愛南町と連携により進める
		・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン 機器等の省エネ ・ごみ減量	・公共施設等で実施
		高知県競馬組合	-
高知県		木質バイオマスエネルギーの利用促進事業	農業の施設園芸での木質ペレットボイラーの利用促進
		高知県庁環境マネジメントシステム推進事業	高知県庁独自の環境マネジメントシステムを策定し、県庁自らの目標達成をするほか、市町村、民間事業者への導入のための情報提供等
		高知県地球温暖化防止県民会議における県民運動の推進	「県民部会」「事業者部会」「行政部会」それぞれの事業計画に基づき、各種キャンペーンの展開、講演会・研修会、アンケート調査、学校への出前講座、啓発ツールの作成等
福岡県	北九州市	地球温暖化対策推進助成事業	太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用への助成制度
		まちのエネルギーシェイプアップ事業	主に業務部門に対し、専門家による省エネルギー診断の実施や、省エネ改修セミナーを開催し、ESCO事業の概要や改修事例の紹介をすることで省エネ改修のきっかけづくりを提供家庭にも省エネ診断事業を開始(H21年度～)
		紫川エコリバー事業	小倉都心部～紫川エリアに太陽光発電、小型風力発電装置を導入

表.3.86 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福岡県	福岡市	「エコ・ウェイブ・ふくおか」ストップ・ザ・温暖化	市民や事業者の省エネや省資源などの環境行動を促進し、ライフスタイルやビジネススタイルの転換を図り、低炭素社会を目指す取り組みの展開
		事業者省エネ改修支援 住宅省エネ改修助成 家庭用燃料電池等設置補助	市内中小事業者が省エネルギー化の改修工事を行う場合や国の「住宅版エコポイント制度」を活用した省エネ改修を行う場合に費用の一部を助成 市内住宅に家庭用燃料電池等を設置する場合に費用の一部を助成
		電気自動車購入等補助	次世代自動車普及促進を目的として、電気自動車(EV)及び充電設備設置に要する費用の一部を補助
		大牟田市 住宅用太陽光発電設備 設置支援事業	居住用の住宅に太陽光発電設備を設置する者で、JPECの補助を申請する者に対し、3万円/kW、上限12万円の上乗せ補助を実施
	大牟田市	大牟田市大規模太陽光 発電設備設置促進の支 援措置	50kW以上の太陽光発電設備を設置する事業者に対し、固定資産税(償却資産)の課税標準となるべき価格を3年間6分の5の額とするもの
		大牟田市地区公民館省 エネ改修事業	3地区公民館の空調設備を省エネタイプに更新し、うち2館は各10kW級の太陽光発電設備を設置、うち1館は照明や誘導灯をインバータ式やLED型などの省エネタイプに更新するという複合的・一体的省エネ改修事業を行うことにより、地区公民館の使用に伴い排出されるCO2を年間37.6トン削減する効果を狙うもの
	直方市	直方市環境保全行動計 画	4R、資源化の推進と啓発 環境家計簿作成(環境カレンダー) ノーマイカーデー、公用車ハイブリッド化 地産地消
	田川市	エコオフィスたがわ2004	市が自ら行う事務・事業に伴う温室効果ガスの抑制等を目指し、電気使用料や自動車燃料使用料等の5%削減を目指して取り組みの推進
	柳川市	省エネ対策	1. 電気使用量の削減 2. ガソリンその他燃料使用量の削減 3. 職員の意識向上
	筑後市	・新エネルギー生活支援 事業	居住用住宅への太陽光発電設備設置に対する補助金交付 3万円/kWh・4kWhを限度
		・省エネ生活支援事業 ・事業所アンケート	・市民への啓発活動の一環として、電気使用量を基に、CO2削減コンクールを開催 ・アンケートを実施することにより、温暖化防止対策の啓発活動
	大川市	住宅用太陽光発電設備 設置費補助事業	自ら居住する市内の既存若しくは新築の戸建て住宅に対象システムを新規に設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの
	行橋市	行橋市住宅用太陽光発 電システム設置費補助 金	H22年度～H26年度まで住宅用太陽光発電システム設置費補助金を交付または交付予定
	豊前市	福岡県エコファミリー応 援事業	環境家計簿への記帳を通じ、家庭での省エネに取り組んでもらう
		住宅用太陽光発電シス テム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置に係る費用の一部を補助することで再生可能エネルギーの導入の推進
	中間市	中間市地域省エネルギ ービジョン	市民、行政、事業所を対象とする市全域の省エネルギー行動の普及推進に向けた基本計画 H21年度から25年度までを10年計画の前期と設定
		エコライフデー やっちゃんエコライフ	環境月間中の1日をエコライフデーとし、家庭で省エネやごみの減量等環境にやさしい行動ができたかどうか、予め配布されたチェックシートにチェックをして提出してもらい集計結果は、広報紙等で公表 二酸化炭素削減に向けた温暖化防止啓発の取り組みとして当事業の提案を行った市民団体と行政が協働で、環境教育の一環としても学校や事業所、市民団体等に参加を呼びかけ実施
	小郡市	エコオフィスおごおり	小郡市役所庁舎及び、市保有施設における温室効果ガス排出量・水道使用量・用紙使用量の、それぞれ6%削減を目指す 環境負荷の少ない事務・事業の推進を行う

表.3.87 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福岡県	小都市	エコクッキング教室	市民を対象とした料理教室を行い、地産地消、ごみ減量の促進
	春日市	環境フェア	多くの市民が身近な環境問題に気付き、学べる機会を提供することで、家庭や職場での具体的な環境行動の促進
		エコショップ認定制度	環境にやさしい商品の販売やごみの減量化、リサイクル活動等に積極的に取り組む店舗をエコショップとして認定し、循環型社会の構築に向けた環境にやさしいライフスタイルの確立に資することを目的とする
		環境保全活動事業費補助制度	環境保全やその啓発を目的として、団体が自主的に環境に関する学習会、講演会、調査・研究等の活動を行おうとする場合に、その事業費を助成
	大野城市	広報誌への記事掲載	6 月の環境月間、12 月の地球温暖化防止月間に合わせて、広報誌に特集記事を掲載し、啓発を行う
	宗像市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅(一般家庭)用太陽光発電システム設置に際し、申請により1kWあたり2万5千円(上限10万円)を助成
		環境フェスタ	市民団体等との協働による啓発イベントの実施今年度は、地球温暖化防止をテーマに開催
		太陽光発電システム設置	市が管理する公共施設への太陽光発電システムの設置
	太宰府市	太宰府市地域環境省エネルギービジョン	・民生部門(家庭系)におけるエネルギー消費量の削減 ・民生部門(業務系)におけるエネルギー消費量の削減 ・運輸部門におけるエネルギー消費量の削減
	古賀市	古賀市地域省エネルギービジョン	基本施策 1. 市民の意識改革 2. 家庭でのスマートライフの実践 3. 行政による省エネルギー行動の実践 4. クリーンな交通環境の再生 5. 民間事業者の省エネルギー活動の促進
		古賀市環境保全実行計画(地方公共団体実行計画)	1. 事務での配慮 2. 公共工事での配慮 3. 施設での建築・管理での配慮
		H22 年度古賀市住宅用太陽光発電設置補助制度	住宅用太陽光発電システムについて、設置費用の一部を個人に補助 1kW 当たり2.5万円 上限10万円
	福津市	住宅用太陽光発電導入補助	個人の住宅に太陽光発電システムを導入する場合、1kW 当たり25,000 円最大で10万円補助する
		エコオフィースプラン	-
		エコショップ推進事業	-
	うきは市	新エネルギービジョン策定	新エネルギービジョンを策定し、再生可能エネルギーの導入について調査研究を進めている
		廃食用油回収事業	市の資源ゴミ回収時に、家庭での使用済み食用油の回収 回収した油は収集業者に引き渡し、収集業者保有のBDF 精製施設でBDF に精製 精製したBDF を、収集業者がゴミ収集車の燃料として使用
		太陽光発電設備整備工事	市内の中学校2校へ、太陽光発電設備を設置
	みやま市	住宅用太陽光発電システム設置事業	住宅用太陽光発電システムを導入する家庭に対し、1キロワットあたり3万円(上限12万円)の補助金を交付し、自然エネルギーの利用促進
		電気式生ごみ処理機器設置事業	電気式生ごみ処理機購入者に対し、購入価格の1/2の範囲内(上限3万円)で補助金を交付し、家庭から排出される生ごみの減量化
	那珂川町	地球温暖化対策	地球温暖化に関する広報
	岡垣町	家庭版環境ISO事業	環境家計簿を毎月記入することで、家庭で排出される二酸化炭素の量を把握し、排出量を減らす取り組みを各家庭で実行してもらう 毎月チェックすることで、PDCA サイクルにより、家庭での取り組みを見直し、改善していくことの繰り返しによる二酸化炭素の排出量削減が目的

表.3.88 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福岡県	遠賀町	地域グリーンニューディール基金事業	二酸化炭素排出量削減のために、庁舎内の照明器具を省エネ効果のあるものに取り替え、庁舎の一部に緑のカーテン(壁面緑化)の設置
	筑前町	住宅用太陽光発電システム設置補助	補助金額1kW 当たり 25,000 円 上限4kW、10 万円
	大木町	大木町地球温暖化防止対策支援補助金	太陽光発電設備1kW 当たり 3 万円、3 Kwまで 9 万円を上限に補助太陽熱利用設備設置に要する費用の1 / 10を乗じた額で 2 万円を上限に補助
	香春町	香春町住宅用太陽光発電設置補助金交付事業	地球環境保全の一環として住民の自然エネルギー利用を促すことで、持続可能な循環型社会の構築に向けた省エネ意識及び環境保全意識を高めるため、住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、予算の範囲内において補助金の交付
	吉富町	吉富町住宅用太陽光発電等設備設置費補助金の交付	住宅用太陽光発電設備設置費補助金 kW 当 5 万円、上限 2 0 万円 住宅用太陽熱利用設備設置費補助金 1 基当 2 万円(一律)
		・地球温暖化防止啓発パンフレットの作成・配布 ・地球温暖化防止啓発ののぼり旗作成、町内への設置	・年2回、啓発パンフレットを作成、全世帯に自治会を通して配布 ・啓発用ののぼり旗を作成し、町内に設置
		地球温暖化防止啓発ポスターの募集	小学生を対象に募集広報誌やパンフレット作成資料として利用
	上毛町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら居住する町内の住宅(店舗併用住宅、建売住宅含む)に太陽光発電システムを設置するものに1kW あたり5 万円を補助する(上限 20 万円)
	福岡県南広域水道企業団	ISO14001 認証取得(H17.1.21)	・事務所活動における電気使用量の削減 538,200kWh / 年以下 ・コピー紙使用量の削減 30 万枚 / 年以下 ・公用車燃料使用量の削減 燃費 12.8km / l 以上 ・事業活動におけるエネルギー消費原単位電力量の抑制 0.431kWh / m3 以下 ・浄水ケーキの有効利用促進 当年度発生量の 100% 有効利用
	うきは久留米環境施設組合	電力使用料の削減	消灯管理及び高効率照明への変更
		RDF水分率の適正化	RDFの水分管理を徹底し、乾燥用燃料の使用量削減
	京築広域市町村圏事務組合	温暖化対策	車両点検時のアイドリングを必要最小限に止め、排ガスの排出の抑制
	八女地区消防組合	地球温暖化対策実行計画書の推進	地球温暖化実行計画の暫定に伴い、職員への周知徹底、計画内容の推進等を図ることにより目標達成を目指す 例)クールビズ、ウォームビズ、ライトダウン、使用燃料の抑制(自主的等)
	大川柳川衛生組合	-	管内の木工関連業者より排出される鋸屑を木質バイオマス燃料として、活用する事により重油の使用量を低減し、CO2 排出量の削減の抑制
	大野城太宰府環境施設組合	エコオフィスの取組み	事務所の紙・プラ製品の分類、ミスプリントの裏紙使用、使い捨て事務用品の購入抑制、未使用時の電力消灯、個別空調機の新規導入
		一般廃棄物剪定枝等、廃木材のリサイクル事業の推進	焼却ごみの減量及び最終処分場の延命化を目的に、剪定枝等や廃木材についてリサイクルを推進しているその処理は、一般廃棄物処理の許可を受けたりリサイクル業者に委託し、堆肥原料、ボード原料、パルプ原料、セメント精製燃料にリサイクル

表.3.89 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福岡県	山神水道企業団	公用車の購入に関する取組 ・(H17)天然ガス車購入 ・(H18)ハイブリット車購入 ・(H19)ハイブリット車購入 ・(H20)天然ガス車購入	CO2の削減公用車のハイブリット車や天然ガス車への転換により、ガソリン使用量の削減
		電気製品の購入に関する取組	誘導灯の低消費電力への変更個別 照明が可能になるように変更等
	福岡地区水道企業団	海水淡水化センターにおける、第一種エネルギー管理指定工場等の指定に係る諸施策	当企業団施設である海水淡水化センターは省エネ法による第一種エネルギー管理指定工場等であり、エネルギーの対前年比1%減に努めている
		牛頸浄水場・水質センターにおける、エコアクション21認証取得に係る諸施策	当企業団施設である牛頸浄水場、水質センターにおいて、電気・ガソリン・A重油・LPGの使用量を削減する諸施策を行い、CO2排出量の削減に努めている
	田川地区消防組合	太陽光発電システム	H17年に建設した金田分署にNEDOとの共同事業として太陽光システムの設置
	粕屋北部消防組合	粕屋北部消防組合環境保全実行計画	1、コピー用紙は古紙配合率100パーセントを使用2、電気・燃料使用量の削減3、その他(エコタイムを設定し、節電節水の呼び掛けと徹底及びクール、ウォームビズの励行)
	飯塚地区消防組合	地球温暖化対策計画	各所属部署において事務・事業において、CO2の削減
	飯塚市・桂川町衛生施設組合	太陽光発電システム	H15年度より「飯塚市・桂川町衛生施設組合汚泥再生処理センター」の屋根に、標準型太陽電池モジュール30kW及び建物内にインバータを設置し発電を行い、施設内の電力として利用することでCO2を削減するとともに、地域住民へのPRの実施
		ごみ減量化	地域住民へのごみの分別を徹底することにより減量化への意識を高め、ごみ減量化を図り、処理時におけるCO2の削減を目的とする
	甘木・朝倉・三井環境施設組合	コークス・灯油等の使用量削減	運転管理技術の向上によりコークス・灯油等の使用量を削減
福岡県	福岡県	エコライフ促進事業(エコ事業所・エコファミリー応援事業)	・エコ事業所 エコ事業所への登録取組結果の報告エコアクション21取得への集合コンサルティングの実施 ・エコファミリー応援事業 エコファミリー応援 book(環境家計簿)、ふくおかエコライフ応援サイトへの電気使用量等の記入を通じて、家庭における省エネルギー・省資源への取組を普及・促進提出された取組結果に対し、優秀世帯の表彰
		中小企業等省エネ推進事業	中小企業における省エネを推進するとともに、「国内クレジット制度」の普及を図る
		LED照明普及促進事業	LED照明の普及を促進し、LED電球の購入に対する経済的インセンティブの付与等により、家庭の温暖化対策の推進 併せて、個人の省エネ行動が地域の温暖化対策活動の推進につながる仕組みにより、環境教育・啓発事業等の実施
佐賀県	佐賀市	廃食用油再生事業	家庭や事業所から回収した使用済食用油をBDF燃料に転換し、市内を走行するごみ収集車の燃料に活用することにより、家庭ごみの減量と石油由来燃料の削減
		佐賀市学校版環境ISO認定制度	「佐賀市学校版環境ISO認定制度」を全小中学校に導入することにより、省エネ、ごみ減量等の推進を図るまた、取組結果をニュースレターで配信し、子ども環境サミットで発表することで、家庭への環境配慮活動の波及を狙う

表.3.90 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
佐賀県	佐賀市	ノーマイカーデーの実施	毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし、運転免許証の提示により市営バスの運賃を半額にするこれにより、主に自転車やバイク通勤者の公共交通機関の利用促進
	唐津市	唐津市こどもエコ検定事業	-
		環境だよりの発行(環境情報誌)	-
		エコマニュアル(家庭版・事業所版)作成	-
	鳥栖市	廃食用油の燃料化	市民及び事業所から回収した廃食用油を許可業者の施設において精製し、バイオディーゼル燃料をつくり、ごみ収集車の燃料として使用
		生ごみ等のメタン発酵処理	当該処理施設を有する許可業者が、食品加工業者やしないの飲食店等から回収した動植物性残渣及び家畜ふん尿等を処理する際に発生するメタンガスを利用し発電
	伊万里市	ストップ ザ 温暖化 いまりアクションプログラム	市が行なうすべての事務及び事業に対し、地球温暖化防止のための行動目標を定めた実行計画を策定し、省エネルギーの推進、節水、用紙使用量の削減、ごみ減量及びリサイクルの徹底などの取り組みの実施 H18年4月には実行計画の第一次改訂を行い、H16年度を基準値とし、「CO2排出量を H22年度までに2%以上削減する」を新たな目標に掲げ、地球温暖化対策の取組み実施
		広報啓発活動	-
	武雄市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	1kWhあたり3万円、上限10万円の補助
	神崎市	神崎市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内の戸建住宅に対する太陽光発電システム設置工事について1件につき20万円の補助を行う
	上峰町	環境に優しい街づくり	広報誌で地球温暖化防止に関連した記事を掲載
	有田町	有田町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	町民の地球温暖化問題に対する理解と意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、補助金を交付する 太陽電池モジュールの公称最大出力(小数点以下2桁未満切り捨て)1kW 当たり2万円ただし、補助金の上限は8万円*補助金額の千円未満は切り捨て
	佐賀東部水道企業団	ろ過池の洗浄の効率化	北茂安浄水場ろ過池の洗浄時間間隔を36時間から42時間に変更
	佐賀中部広域連合	クールビズ	夏期の事務所の冷房温度を28℃に設定し、ノー上着・ノーネクタイ等の軽装で公務効率の維持向上
	杵島工業用水道企業団	事務所内節電対策	・事務所内で節電実施の啓発活動 ・実務時間外の消灯や冷暖房の規制 ・クールビズ、ウォームビズの取り入れ
	脊振共同塵芥処理組合	工場棟内の照明器具交換	工場棟内照明を節電及び省エネ効果のある器具に交換(消費電力約4割削減) ごみ処理施設の操作制御室に電気使用量の管理を行うためデマンド計を設置
長崎県	長崎市	省エネルギー対策	・デマンド監視による電気使用量の抑制 ・自然エネルギーの利用として太陽光の利用
		温暖化対策	・冷暖房の温度の適正管理 ・生活水プラント用水への処理水の再利用 ・コピー用紙裏紙使用の推進 ・昼休みの照明消灯 ・マイ箸の奨励
		資源の再利用	ごみ処理排ガスによる自家発電
		「環境出前講座」の充実	市民の環境保全への意欲や知識を高めるため、学校、自治体等の環境に関する研修会へ、市職員、環境カウンセラー、環境アドバイザーの派遣を行い、環境教育・学習の支援

表.3.91 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長崎県	長崎市	路面電車利用者増の取組み	超低床路面電車の導入などサービス向上のための支援を行い、利用者の増加に努める
		既存交通の改善・機能強化	鉄道やバスなどの利用を促進するため、低床バスの導入や停留所施設の改善、市民の意向・利便性に配慮したダイヤ改正など、交通事業者と協議しながら改善
	佐世保市	ESCO事業	佐世保市役所エコプラン(市役所の事務事業における地球温暖化対策率先実行計画)における重点項目の一つである「施設・設備の改修等による省エネルギー」の取り組みとして掲げている「ESCO事業による省エネ改修」を実現するため、NEDOの補助金を活用して事業導入事業化調査の実施
		環境家計簿	普及促進のため、ごみカレンダーに環境家計簿を刷り込み、全世帯へ配布
		させばエコフェスタ	地球温暖化問題の啓発を目的として開催予定であったが、雨天のため規模を縮小し、期間限定でオープンした「させばエコステーション」の開所式にあわせてイベントの実施
	島原市	島原市地域新エネルギービジョン策定等事業	本市におけるエネルギー需要量、再生可能エネルギー賦存量、市民の意向、自然や社会の状況を調査し、本市における新エネルギー導入に向けた方向性や、具体的施策の提案等の呈示
		毎月ノーマイカーデーの実施	毎月第2水曜日(12月は1週間)にマイカー通勤者が交通機関を利用することにより、CO2の排出量削減を
		省エネ7箇条の推進	照明の点灯時間、エアコンの設定温度等に基準を設け、省エネ及びエネルギー使用にかかるCO2排出量削減
	諫早市	太陽光発電導入支援事業	住宅用太陽光発電システム導入費補助事業
	大村市	地球温暖化防止の取組み普及・啓発	-
		一般住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金	-
		市庁舎、公立学校への省エネ設備導入(太陽光発電設備、LED照明、壁面等の高遮熱塗装)	-
	西海市	地球温暖化防止事業	・マイ・バッグ・キャンペーンの実施 ・生ごみ減量化講習会の開催 ・ごみの出し方等に関する出前講座の実施 ・地球温暖化対策の広報誌への掲載
		地球温暖化防止事業	・生ごみ処理機器購入費補助金の交付
	雲仙市	地球温暖化対策事業	1kWあたり3万円、上限10万円の補助
	南島原市	南島原市太陽光発電設備設置費補助金交付事業	市内において、住宅用太陽光発電設備を設置する者等に対し、1世帯につき1基限りとして6万円の補助を実施している(H22年度から)
	長与町	ESCO事業	町有施設4施設において、省エネ改修工事を実施済
	時津町	ごみ減量化の推進	ごみと資源物の分別収集、生ごみの堆肥化推進により、焼却ごみを減らし、CO2の排出削減
		環境マネジメントシステムの運用	事務・事業における物品の購入や使用等について、環境マネジメントシステム(ISO14001)で点検改善を行い、排出抑制
		庁舎の省エネ化事業	庁舎の電気設備について、省エネ型空調設備及び省エネ型照明への改修工事を実施電気エネルギーの使用抑制
	波佐見町	波佐見町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画	-
		波佐見町地球温暖化対策協議会	-

表.3.92 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長崎県	北松南部清掃一部事務組合	電気、燃料、水道水使用量の削減・省資源の徹底・廃棄物の削減	省エネ運動の徹底・省エネルギー設備、機器への更新促進・アイドリングストップの徹底・経済運転の徹底・ボイラーの定期点検の実施・日常的な節水の徹底・コピー機、印刷機での両面印刷の徹底・ミスコピー紙の裏面利用・適正な廃棄物の分別排出・備品、事務用品等については修繕等により長期使用
	南高北部環境衛生組合	グリーンハット環境センター	-
	外海地区衛生施設組合	エコオフィス推進	空調機器の温度管理と照明の節電による電気使用の削減
	東彼地区保健福祉組合	電気使用量の削減対策	省エネ運動の徹底 省エネ設備、機器への更新促進 業務効率化による、電子機器の使用時間削減等
		燃料使用量の削減対策	エコドライブ推進運動の展開 低燃費車、低排出ガス車の導入推進
	県央県南広域環境組合	ごみ受入量の削減	構成市と連携しごみの減量化を図り、ごみ処理に使用する助燃材の削減
		消費電力の削減	空調、照明、給排気設備の省エネ運転
	長崎県後期高齢者医療広域連合	環境負担の低減に配慮した事務及び業務の実施	・電気使用量の抑制 天候の状況及び業務の形態等に応じて照明器具の消灯 ・ゴミ排出量の削減 ゴミの分別化を図る ・コピー用紙使用量の削減 可能な限り両面コピーを行う 片面使用済みのコピー用紙の再利用 ・環境負荷の少ない製品の選択 再生紙、詰め替え可能な製品等の購入
	雲仙・南島原保健組合	-	病院において空調設備の業務用ボイラーを高効率ボイラーに取替
	長崎県		排出量削減計画及び排出量実績報告書の作成・提出の義務付け
一般住宅省エネ設備設置促進事業補助金			一般住宅に太陽光発電等、省エネ設備を設置する者に対し、1件あたり8万円を補助
ノーマイカーデー運動及びエコドライブ講習会			地球温暖化対策地域協議会と共同で、県下一斉ノーマイカーデー運動を毎月第2水曜日に実施また、一般・事業者・行政向けのエコドライブ講習会を開催
熊本県	熊本市	下水汚泥の有効活用	下水汚泥を燃料化し火力発電所等の代替燃料として活用するもの
		下水道汚泥消化ガスによる発電	下水処理の過程で発生する消化ガスを利用し発電するもの
		住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	自然循環型太陽熱温水器、強制循環型ソーラーシステム設置に伴う費用の一部を補助するもの
	人吉市	第2次人吉市地球温暖化対策実行計画	・省エネ・省資源の取り組み 電気使用量の削減 ガス使用量の削減 水使用量の削減 ・公用車の適正管理 燃料使用量の抑制 低燃費・低公害車の導入割合の増加
	荒尾市	市民節電活動支援事業	市民がまとまった数の世帯でグループを作り、節電に取り組み、それらのグループが一定期間中に節電した量に応じて活動支援金を支給
	水俣市	新エネルギーの積極的な活用	・「水俣市緑の分権改革推進事業スマートグリッド実証調査」(太陽光、波力、小水力発電)により、エネルギーの効率活用システム構築の実現可能性を調査、検討 ・小水力発電実現可能性調査を実施 ・新エネルギーの公共施設への積極導入

表.3.93 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
熊本県	山鹿市	住宅用太陽光発電システム普及促進事業	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して補助金を交付
	山鹿市	エコアクション21	行政活動に伴う環境負荷の低減 CO2 排出量削減 総排水量削減 廃棄物排出量削減
	天草市	菜の花プロジェクト	菜の花を栽培し菜種油を製造その菜種油を家庭や学校給食で利用し廃食用油を行政が回収する回収した廃食用油を軽油代替燃料(BDF)に変換し、給食配送車やパッカー車等の燃料として利用 BDF の使用に伴い発生した二酸化炭素を菜の花が吸収し、生育する循環サイクル
		バイオマスタウン構想	循環型社会の構築と温暖化防止、さらには市が抱える行政課題の克服を目指し、以下 6 つのテーマを設定した構想を策定しその実現に向けて取り組む 廃食用油の利活用及び菜の花プロジェクトの推進 生ゴミ及びし尿・生活排水汚泥の利活用 木質・草本系バイオマスの利活用 家畜排せつ物の利活用 食品加工残さの利活用 市民啓発によるバイオマス製品利用の拡大
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	天草市内において、自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、1kW 当たり 5 万円、上限 20 万円を補助
	合志市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	居住する住宅に太陽光発電システムを設置する住民に対し 1kW あたり 2 万円(上限 8 万円)の補助金を交付するもの
	高森町	堆肥化施設	町内畜産農家から排出される家畜糞尿を堆肥化施設により再生し、町内の耕種農家に有料で販売している(自然循環型農家の推進)
		高森町住宅型太陽光発電システム設置費補助金	家庭用太陽光発電システム湿地費補助金
	益城町	益城町太陽熱温水器設置補助金交付事業	太陽熱温水器を設置するものに対し、補助金を交付することにより、太陽熱利用の拡大を図り、もって住民の省資源、省エネルギー意識の高揚を図る
		益城町ペレットストーブ設置補助金交付事業	木質ペレットストーブを設置するものに対し、補助金を交付することにより、木質バイオマスエネルギーの利用を促進し、住民の環境意識の高揚を図る
	芦北町	環境基本条例	環境基本条例
	錦町	ノー・マイカーデー	公共機関又は自転車等を使用して通勤する日を設け実践
	球磨郡公立多良木病院企業団	-	増改築工事においてエネルギー部門を重油から電気に替え、電気使用もデマンドコントロールを実施
		-	リサイクル及び可燃ごみは人吉のグリーンプラザへ搬送 空き缶などは納入業者が回収を行い、ダンボールは専門業者が回収
		-	冷暖房の温度設定を行い、事務職等においてはクールビズにて冷房の使用を控えている但し、患者、受診者のことは配慮し、病棟、診療部門については、温度設定
	水上村	小水力発電再生調査事業	当村は、山間地域に位置し、広範囲に水源涵養森林資源を有することから、ダム等の大規模の水力発電に加え、小水力発電の可能性の調査に取り組み、発電試験運転の実施
	熊本県上益城消防組合	地球温暖化防止に向けた上益城消防組合率先実行計画	・省エネ・エネルギーの利用効率の向上、ライフスタイルの見直し ・高温燃焼、触媒の改良 ・代替物質への転換、回収、再利用等
	川辺川総合土地改良事業組合	川辺川総合土地改良事業組合温暖化対策	-

表.3.94 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	熊本県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実行計画(第2期計画)	省エネ、リサイクルの徹底
	有明広域行政事務組合	省エネルギーの推進	電気、ガソリン、灯油等の使用量の削減
	菊池養生園保健組合	菊池養生園保健組合地球温暖化防止対策	-
	菊池環境保全組合	プラスチック類の非単純焼却	構成市町と協力し、プラスチック類を分別収集プラスチック類は単純焼却せず、再生業者へ引き渡し、固形燃料化して、製紙工場のボイラー燃料課
	阿蘇広域行政事務組合	エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)における中長期計画書の策定	当組合がエネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)における特定事業者及び第二種エネルギー管理指定工場等に指定されていることに伴い、中長期計画書の策定している中長期計画書にて策定しているエネルギー使用の合理化が出来る計画をハード面及びソフト面の両面から実行できるよう取り組む
大分県	大分市	大分市環境基本条例	環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進
		大分市市民共同発電事業	NPO 法人等が市有施設に設置した太陽光発電設備により発電された電気代相当額を交付金として交付
	別府市	緑のカーテン	緑のカーテンによる冷房対策
		クールビズ・ウォームビズ	冷暖房の温度を設定し(夏28℃、冬19℃)、季節に合った服装を着ること
	日田市	日田市環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)の運用	-
	佐伯市	新油田プロジェクト	使用済みの廃食油を回収、BDF に精製し公用車等で使用中地域で未利用の資源を活用した新エネルギーの開発と使用車両にステッカーを貼って走行するなど市民の環境に対する意識の啓発等を目的としている当初は主に給食センターから廃食油を回収していたが現在は趣旨に賛同していただいた市内の飲食店・事業所からも回収しているまた、今年度から大口の供給先が加わったことから来年度から材料確保のため一般の地区からの回収も実施する H21年度は廃食油を約 11,600ℓ回収し、BDF を 9,100ℓ精製
	臼杵市	臼杵市温暖化防止協議会	市内の温暖化防止を推進するため、市内の企業数社、環境関係団体および行政団体により、H21年2月に協議会を設立 ・エコバッグ(マイバッグ)運動や、各事業所へのCO2削減に向けた取組協力
	竹田市	竹田市家庭用生ごみ処理機設置補助金制度	生ごみを家庭にて肥料化し、CO2の排出を削減
		ノーマイカーデーの実施 キャンドルナイトの参加	市職員が率先して省エネ事業に参加
		ゴミフ大会	市内住民によるごみ拾いと健康ウォークを兼ねた行事
	杵築市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置される方に設置費用の一部を補助
		エコアクション21認証取得推進事業	エコアクション21の認証取得の推進
	宇佐市	宇佐市地域新エネルギービジョン	【基本方針】市民・事業者・行政が一体となって、宇佐の自然と産業を生かした新エネルギーを有効活用していく
	大分県後期高齢者医療広域連合	ごみの削減	ミスコピーの裏面利用や封筒の再利用

表.3.95 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
大分県	大分県	地球温暖化対策 九州・沖縄・山口統一キャンペーン	九州地方知事会の取組として、九州・沖縄・山口各県が共同で、エコスタイルキャンペーン、ノーマイカーデー、エコドライブの推進を内容とするキャンペーンを実施
		省エネルギー等導入促進対策事業	県内の民間事業者が業務部門の施設(商業施設、病院、福祉施設、学校、ホテル、旅館、オフィスビル等)に低炭素・グリーン社会の構築に繋がる省エネルギーの複合的設備を導入するために必要な経費の一部を補助(国内クレジット制度等への申請が条件)
		住宅用太陽光発電等導入促進事業	住宅用太陽光発電システムと省エネ設備をあわせて設置する県民に対し、設置経費の一部を支援するもの
宮崎県	宮崎市	宮崎市版 EMS 認証制度事業	市独自の事業所版環境マネジメントシステムの普及を図り、事業者の自主的な環境保全活動の推進
		宮崎市太陽光発電システム設置促進事業	太陽光発電システム設置補助金 ・住宅用:2万円/kW(上限8万円) ・事業者用:10万円/kW(上限100万円)
		ノーマイカーデーの推進	・宮崎市地球温暖化対策地域協議会の事業として、毎週水曜日をノーマイカーデーに設定し、各会員の組織を通じて取り組みの推進 ・宮崎市地球温暖化防止実行計画に基づき市職員を対象に毎週水曜日のノーマイカーデーを実施し、自転車、徒歩、公共交通機関での通勤を呼びかけ
	延岡市	一般廃棄物焼却場における蒸気利用による発電及び熱利用	一般廃棄物を焼却処分する際に発生する蒸気を利用して、市民が利用する浴場・温水プールの熱エネルギーとして活用するだけでなく、蒸気タービン発電施設を導入して周辺施設に電力を供給
		下水処理場における消化ガス発電施設	下水汚泥の処理行程の中で発生するメタンガスを利用して消化ガス発電を行い、下水処理場における使用電力の一部を賄っている
		太陽光発電設備の導入	可能な場合には庁舎更新の際に太陽光発電設備を導入することとしており、新消防本部庁舎に現在導入しているまた、小中学校の建物更新の際に随時太陽光発電設備を導入している
	日南市	エコ大作戦	学校:家庭でエネルギーについて知ってもらい、省エネを進める 学校:環境学習の時間の設置 家庭:省エネのコンテスト開催
		日南市住宅用太陽光発電システム設置事業	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助(上限10万円) 3万円×太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値(kW)
	えびの市	一般廃棄物の分別(廃プラスチック)収集	一般家庭からのゴミで、焼却処分していた廃プラスチックを分別収集することにより、再生利用しCO2の削減
	高原町	地球温暖化防止活動推進員の設置	街頭キャンペーン等による地域住民への啓発活動の実施等
	高鍋町	ごみの減量化、資源化の推進	チラシ配付による家庭系一般廃棄物減量化・資源化推進の啓発(特に燃やせるごみの減量化)、事業系一般廃棄物の自己処理・適正処理の推進
		緑の分権改革推進事業	本年度、緑の分権改革推進事業(総務省)により、新エネルギーを活用した将来構想の策定、新エネルギー資源の賦存量の調査、新エネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査の実施
	木城町	地球温暖化対策実行計画推進会議	構成メンバーは、副町長、教育長、課長等であり、各部署における目標、取組、推進、点検、見直し、公表などについて協議を進めていく事務局は、町民課 生活環境係に置き、調査結果の取りまとめと報告、取組実施状況の点検、情報点検、研修会の開催などを目的として、この会を開催
	門川町	人づくり講演会「地球温暖化」	地球温暖化について町民の方へ講演会の開催
		ノーマイカーデー	町民の方にマイカーの啓発の実施
	高鍋・木城衛生組合	汚泥焼却の中止	従来、当組合施設で処理する脱水汚泥は、施設内にある焼却施設で焼却ののち、灰は施設外の最終処分場で埋め立てを行っていたが、22年9月から焼却を中止し、民間で設置するリサイクル施設(堆肥生産施設)に全量搬出

表.3.96 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
宮崎県	宮崎県	住宅用太陽光発電システム融資制度	自宅に設置する住宅用太陽光発電システムの購入および設置費用に対し融資 ・融資限度額300万円 ・融資利率1.9%(別途保証料1%が必要) ・融資期間10年以内
	宮崎県	新エネルギー普及啓発推進事業	NPO法人に委託し、県民や事業者等に対し、情報提供や、イベント等を通じた太陽光およびバイオマスの普及啓発の実施
鹿児島県	鹿児島市	太陽光発電の普及促進に関する事業	住宅用太陽光発電システムの設置補助やグリーン電力証書の購入
		電気自動車普及促進に関する事業	市民等を対象として、電気自動車購入に対し、30万円の補助を行うとともに、買換対象の公用車を電気自動車に転換
	鹿屋市	-	電動アシスト自転車
	指宿市	指宿環境マネジメントシステムの運用	各種事務事業における省エネルギー、省資源の取組みの推進及びノーマイカーデーの実施
		指宿版家庭環境 ISO の普及	家庭を対象に、地球にやさしい暮らし作りに取り組んで、地球温暖化や各種環境問題の解決を図ろうとする取り組み
		アロハ着用、クールビズ・ウォームビズの推進	明るい南国のイメージと観光客を温かく迎えるアロハの精神と、エコファッションを兼ねた指宿市民のアロハ・ムームの着用
	薩摩川内市	エコ記事掲載	地球温暖化対策等に取り組む企業、団体等の取組、家庭でできる温暖化対策等を月1回広報紙で紹介することで、普及啓発を図る
	曽於市	曽於市役所地球温暖化防止対策実行計画	日々行う環境配慮 環境に配慮した商品、サービスの購入 設備・機器の導入・更新、施設の改修・改築等
	霧島市	住宅用太陽光発電導入支援事業	住民の住宅用太陽光発電機導入に対し、補助金を交付(国の基準に上乗せ追加)3万円/1kW
		低公害車購入支援事業	低公害車購入に対し、補助金を交付(国の基準に上乗せ追加)
	いちき串木野市	地球温暖化防止の身近な方法	環境省HPで紹介されている温暖化等の対策についての広報活動
	志布志市	志布志市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度	太陽光発電普及拡大センターが実施する太陽光発電導入支援対策費補助金制度交付対象者のうち、志布志市内に居住する住宅にシステム設置した者で、市税の滞納のない者1kWあたり3万円(上限12万円)
		環境学習会の実施(志布志市衛生自治会)	環境学習会、出前講座等において地球温暖化問題を含む環境に関する説明会や学習会を実施
		緑のカーテン事業(志布志市みどり推進協議会)	企業、校区公民館、学校など団体を対象に、緑のカーテンを作るのに必要な資材(つる性植物の苗、種、プランター、肥料など)を配布し、緑化を推進する事業 実施団体は、3年間継続して実施できる団体とし、緑のカーテン実施期間約1ヶ月の温度を記入しその報告が必要
	屋久島町	マイバック運動・レジ袋有料化	H21年4月から町内の協力店においてレジ袋の有料化(5円)
		廃食用油の軽油代替	一般廃棄物収集ルート及び事業所から回収した廃食用油BDFに代替し公用車の燃料として利用
		口永良部島における地熱資源の賦存量及び利用可能性等調査	H22年度において総務省の緑の分権改革推進事業の採択を受け、口永良部島の地熱資源の賦存量等の調査を行い、電力起源の変換やその他産業等利用の可能性について検討
	伊仙町	伊仙町地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定事業	町内の公共施設の電気使用量を施設管理者が細やかな行動(使ってない部屋の照明をOFFにする・エアコンを省エネ温度にする等)で必要最低限に抑えるまた新設の公共施設には、なるべく太陽光パネルを設置
	いちき串木野市・日置衛生処理組合	燃料削減(し尿汲取指定日変更)	し尿汲取収集業務において、年々申込み件数が減少しており、指定日及び配車等を定期的に見直すことによって燃料(軽油)の削減

表.3.97 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
鹿児島県	いちき串木野市・日置衛生処理組合	燃料削減(汚泥乾燥焼却設備運転休止)	汚泥量が少ない日は乾燥機及び焼却炉の運転を休止して燃料(重油)を削減
	大隅肝属広域事務組合	熱回収施設の運営(清掃センター)	清掃センターの熱回収施設(ガス化溶融炉等)で発生した熱を、発電や温泉施設に利用
	鹿児島県	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)	・専門家や有識者,関係機関等により構成する「屋久島CO2フリーの島づくりに関する研究会」の設立 ・行政,関係団体,住民等により構成する「屋久島低炭素社会地域づくり協議会」の開催 ・電気自動車の導入(県屋久島事務所に公用車として導入),急速充電器の設置・試乗会等の実施
沖縄県	那覇市	住宅用太陽光発電導入促進助成事業	化石燃料代替エネルギーの導入促進及び温室効果ガスの削減を目的として、那覇市内において、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、補助金の交付(1kWあたり3万円、上限額5万円)
		温暖化対策啓発事業	二酸化炭素排出量を減少させるために、講座の開催など、意識啓発事業の実施
		緑のカーテン・屋上・壁面緑化推進事業	地球温暖化対策及びヒートアイランド現象の緩和、都市景観の向上を目的とし、緑化を推進する緑のカーテンは、自治会や通り会等を対象にモデル地区を選定し、つる性植物の育成に必要な資材提供を行う屋上・壁面緑化については、市内全域の建築物等の所有者を対象に、申請に基づき屋上・壁面緑化工事費用の一部を助成
	石垣市	エコドライブの推進	「エコドライブ野生生物の交通事故防止」ステッカーを市民や事業者に配布して普及啓発
	浦添市	浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	市の事務事業によって排出される二酸化炭素の削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動の推進
	浦添市	各種普及啓発事業	環境家計簿、出前講座
	宮古島市	環境モデル都市行動計画	各部門別の削減目標の設定とその施策
		住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	自らが居住する住宅に太陽光発電を新設する方へ上限20万円で1kWあたり5万円を補助
	沖縄県・中部衛生施設組合	-	1. 当施設から排出される脱水汚泥を民間業者へ焼却処分させておりますが、その脱水汚泥を国の肥料登録を受け、農地還元することにより焼却処分を減らしCO2削減にも貢献している 2. 施設の電気を削減するためにデマンドコントローラ装置を設置
	中部北環境施設組合	省エネ対策	電気使用量減・昼間消灯及び空調設備の集中管理
	八重山広域市町村圏事務組合	現在なし、3市町で行っている対策が主であると考える	-
	沖縄県・東部清掃施設組合	-	ごみ減量化に取り組むよう事業者向けのパンフレットの作成等関係市町と連携しながら取り組む

4. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

表.4.1 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	帯広市	地球環境の保全	環境モデル都市行動計画に基づく、環境負荷低減の取り組みの推進
	北見市	レジ袋削減推進連絡会の設置および連絡会加入者の募集	市内事業者や市民団体等と「レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」を締結し、広く広報活動をおこなうことによりレジ袋の消費量を削減し、ごみ排出量およびごみ処理時に排出される二酸化炭素の排出量を削減することが目的
	苫小牧市	分別品目拡大に係る分別方法啓発事業	平成 22 年 4 月 1 日から、全市一斉にプラスチックの資源回収がスタート
	稚内市	市有林造林事業 市民植樹事業	造林、下刈り、除間伐 植樹
	江別市	分別・資源化等啓発事業、外	焼却施設で焼却するごみの減量化
	根室市	環境共生型の森づくりの推進	市民やボランティア団体との協働による環境共生型の森づくりを推進
	千歳市	チャレンジ 25 キャンペーン普及啓発事業	市民・事業者にチャレンジ 25 キャンペーンの普及啓発を実施し、環境配慮行動の実践を促進
	深川市	省資源	紙使用量の削減
	富良野市	レジ袋の有料化	市、消費者協会、小売店が協定を結びレジ袋を有料化し、ごみの減量化を推進
	上ノ国町	上ノ国町地球温暖化対策実行計画	用紙類使用量の削減、再利用・缶、PET ボトル等の分別、リサイクルの推進・物品の長期使用・町有林の整備、保全
	せたな町	風力発電事業	-
	古平町	普及啓発活動	住民啓発活動
	和寒町	和寒町省エネルギー促進支援事業	太陽光発電システム設置した場合→最大出力の値×3 万円(上限 15 万円)の補助 木質ブリケットストーブ設置、木質ペレットストーブ設置、木質バイオマスストーブ設置、省エネ住宅改修した場合→補助対象経費の 1/2(上限 15 万円)の補助
	下川町	環境モデル都市アクションプラン	適切な森林管理、ヤナギの栽培 カーボンオフセット、環境教育等
	美幌町	美幌町未来を拓く森林づくり	町内外の企業などから寄付を受け、町内の FSC 森林認証林で CO2 をオフセット
	斜里町	斜里町環境基本計画 オゾン層保護の取り組みの推進 非フロン製品の使用と特定フロンの回収・破壊処理システムの運用	・住民: 更新時における非フロン製品への買い換え実施 フロンを含む製品の適正廃棄 ・事業者: 非フロン製品の販売促進 非フロン製品の購入、使用 フロンを含む製品の適正廃棄 ・行政: 非フロン製品に関する情報提供 冷蔵庫、エアコン、スプレー等フロンを含む製品の適正廃棄のシステム推進
	清里町	ごみ減量化・リサイクルの推進	ごみ減量化・リサイクルの推進を図ることで、ごみ焼却量を減らし温室効果ガスの削減
	芽室町	クリーンめむる環境基本条例	-
	本別町	町有林の植林事業	-
	足寄町	森林吸収量(J-VER)	町有林森林資源による吸収量の排出量取引
		木質ペレット CO2 削減(J-VER)	-
	弟子屈町	マイバッグ運動	レジ袋削減を目的にマイバッグ運動の実施
	南空知ふるさと市町村圏組合	イベント会場におけるゴミゼロ	共催のイベントにおいて、ゴミの持ち帰り、リユースカップ等の取組を推進

表.4.2 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
北海道	南空知ふるさと市町村圏組合	消耗品ムダゼロ	-
	月新水道企業団	自然流下式送配水	原則増加圧せずに送配水を行う
	桂沢水道企業団	-	建設副産物の有効利用の促進
	北部松山衛生センター組合	-	暖房設備を灯油ボイラー(温水循環型+ファンコンベクター方式)を廃止し、電気式暖房機とした また、各施設庁舎内外不用箇所の消灯、夏期間の給湯ボイラーの停止等
	北海道西いぶり広域連合	廃棄物の焼却による発電及び余熱の利用	高温・高圧の蒸気による発電及び余熱施設(げんき館ベトル)等における蒸気利用
	釧路広域連合	白煙防止装置の停止	白煙防止装置に必要とする蒸気を蒸気タービンに回し、積極的に発電を行い、消費電力量を減らすとともに売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴う CO2 削減量の増加
		高効率モーターの採用	-
		人感センサーの設置	-
	北海道	カーボン・アクション支援事業	北海道が優位性を発揮する森林資源やバイオマス資源を活用したカーボン・オフセットの取組を促進することにより、本道における温室効果ガスの削減の推進
		木質バイオマス安定供給・大規模エネルギー利用事業化促進事業	-
青森県	八戸圏域水道企業団	蟹沢水道水源地域涵養林保全事業	水源保全上、最も影響があると推測される地域の山林等への計画的な植林、育林
	八戸地域広域市町村圏事務組合	フロンガス回収・破壊処理	不燃・粗大ごみ中の除湿器等に含まれる冷媒ガス(主にフロン)を、ごみ破碎処理の前に回収し、「フロン回収・破壊法」に基づき適正処理(破壊処理)
	青森県	森林カーボン・オフセット確立事業	間伐等の森林整備や県民参加型の森林づくりを推進するための、J-VER 制度を活用した仕組の構築
岩手県	遠野市	遠野市地球温暖化対策実行計画	廃棄物の削減とリサイクルに関する取り組み等
	八幡平市	マイバッグの利用啓発	市ホームページや広報誌、商店店頭でのマイバッグの利用啓発
		指定ごみ袋による家庭ごみの収集	-
		資源ごみ集団回収報奨金	-
	洋野町	美しい町づくり事業	公共施設等を対象に、花苗6万本余を植栽し、地域の環境美化を推進するとともに、地域から環境美化や地球温暖化防止思想の普及
	二戸地区広域行政事務組合	ごみ減量化・資源ごみリサイクルの推進	構成市町村との連携による、地域住民から排出されるごみの減量化及び資源ごみのリサイクルの推進を図るための広報等による啓蒙
		組合事業における排出ごみの削減	-
	宮古地区広域行政組合	ごみの減量とリサイクルの推進	容器包装リサイクル法で指定している全品目について分別収集 ごみの減量と資源ごみ分別に関するチラシの配布 指定ごみ袋制の実施によるレジ袋の使用禁止 フリーマーケット(5回/年)の開催

表.4.3 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
岩手県	気仙広域連合	環境に配慮した物品調達の促進	再生紙の利用、エコマーク取得事務用品の購入等、環境に配慮した物品調達の実施により、温室効果ガスの排出抑制の推進
	盛岡紫波地区環境施設組合	循環型社会の形成	1. ごみの発生抑制、排出規制 2. その他紙、その他プラスチック製容器包装の分別によるごみ焼却負荷の軽減
	盛岡市矢巾町都市計画事業等組合	岩手流通センター内市町(緑地、公園、道路)樹木保全対策	害虫食害の早期発見防除
		下水道汚水管不明水対策	-
	岩手県	第2次岩手県地球温暖化対策等実行計画	第2次岩手県地球温暖化対策等実行計画及び環境マネジメントシステムの取組みにより、用紙等の廃棄物の減量化、資源化・リサイクル
		いわての森林づくり県民税	-
宮城県	宮城県	家庭ごみの有料化によるごみ減量	指定ゴミ袋へ処理費用を付加することにより、ごみ分別、リサイクル化を促進することにより廃棄物部門の排出量削減
	白石市	白石市環境基本条例	水源地域としての水環境の保全、廃棄物の減量、資源の循環的利用及びエネルギーの有効利用等、良好な環境の保全及び創造に関する施策の推進に努めるもの
		レジ袋使用削減取組協定	-
	角田市	かくだ共通エコポイントカード事業	環境にやさしい活動を行った市民に対し、この事業に協賛する店舗(協力店)・NPO法人・事業所(協賛事業所)あるいは行政などが、かくだ共通エコポイントカードにポイント印を押し、一定数量に達したら市が景品を贈呈する ダンボールコンポストモニター 使用済み天ぷら油の持ち込み 環境家計簿 環境事業に参加 生ごみ堆肥化容器購入 電気式生ごみ処理機購入
		角田市レジ袋削減推進協議会	-
		環境フォーラム	-
	登米市	市民参加の新たな森林づくり事業	市民が植林するイベントの開催
	大郷町	大郷町有公共施設温暖化対策	燃料、電気の使用量削減など 紙、水道水の使用量削減、リサイクル製品等の分別細分化・広報等による地域啓発、事務室廃棄用紙類の分別細分化による排出紙類の資源化
	美里町	3R推進運動	・町広報誌を通しての啓発 ・研修会等の開催
	亘理名取共立衛生処理組合	環境物品等の調達の推進	古紙配高合率および低白色度再生紙等、グリーン購入法適合製品の購入再生トナーの使用および資源回収BOXを設置し分別の徹底による再資源化
		用紙類の使用量の抑制、OA 機器等の効率的使用	-
		3R の推進	-

表.4.4 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
秋田県	秋田市	環境付加価値の利活用	オフセットクレジット(J-VER)申請(森林吸収プロジェクト)
	由利本荘市	「レジ袋の削減に向けた取組に関する協定」の締結	H21.10 に消費者団体、事業所、市との3者で協定を締結し、H21.11 から市内8店舗においてレジ袋無料配布を開始 有料レジ袋収益金の一部は、由利本荘市の環境保全活動、地域貢献活動に寄附され、市ではこの寄付金をこの夏小学生を対象にした環境学習事業の一部に活用 協定締結者 ・消費者団体：由利本荘市婦人団体連絡協議会、由利本荘市消費者の会 ・事業者：イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ東北(株)
	小坂町	生ごみ堆肥化事業	一般家庭、公共施設等から排出される食品残渣を分別・収集し堆肥化することで、可燃ごみの排出量が減少し、化石燃料の消費を削減
	八郎潟町	廃棄物減量化推進事業・廃食用油回収事業	生ゴミの減量化を図るためにEMボカシを使った生ゴミ堆肥化事業を推進する(講習会の開催・EMボカシの無償配付) 資源ゴミの回収率を高めるために資源ゴミ売却益を全額町内会へ交付しリサイクルへの理解と協力を一層深める バイオディーゼル燃料となる廃食用油の回収を実施し、リサイクルの推進
	大潟村	廃棄物減量化推進事業	廃棄物減量化・リサイクルの推進
	秋田県後期高齢者医療広域連合	環境に配慮した製品等の購入・使用	・消耗品の購入にあたっては、可能な限りグリーン購入法適合製品の選択 ・コピー機やプリンタのトナーカートリッジは、業者による回収の徹底
	鹿角広域行政組合	ごみ処分	投入ごみ質の均一化及び燃焼空気係数の適正化
	秋田県	企業による水と緑の森づくり 森林整備による二酸化炭素吸収量認証制度 県有林」- VER登録	森づくり活動の環境への貢献度を数値化(見える化)し、企業の森づくり活動への参画を促進するため、県で森林の二酸化炭素吸収量を評価・認証 -
山形県	山形県	やまがたみどり環境税	森林の公益的機能を回復、保全する新たな森づくり、森林資源の循環利用の促進、県民参加による森づくりの推進
		ごみ減量・3Rの推進	マイバッグ持参運動や食品トレーの回収呼び掛け、家庭系ごみの有料化の実施など
		汚泥消化ガス利用発電	-
	鶴岡市	ごみ減量対策	廃棄物処理法に基づき策定した、一般廃棄物処理基本計画のもと、ごみ減量・リサイクルの普及啓発の実施
	河北町	レジ袋無料配布中止	町内大型食品系スーパーと協定締結し、レジ袋の無料配布を中止しているごみの減量化による二酸化炭素排出抑制
	高畠町	生ごみ堆肥化事業	町内の飲食店、旅館、学校給食、モデル地区の一般家庭から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化また、コンビニ等から廃棄される弁当類から生ごみを分別し、堆肥化
		廃食油回収、BDF製造	-
		森林整備(間伐等)	-
	東根市外二市一町共立衛生処理組合	1. その他プラスチック製容器包装類の収集・資源化	1. その他プラスチック製容器包装類の収集・資源化 今まで可燃ごみとして焼却処理していたプラスチック製容器包装類を 資源化することにより、ごみ焼却に伴い発生するCO2の削減

表.4.5 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福島県	いわき市	レジ袋削減の推進	市内の事業者と協定を結び、レジ袋の無料配布を中止することで、消費者へマイバッグ持参を呼びかけ、レジ袋の削減の促進
		家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度	-
	喜多方市	喜多方市森林整備加速化プロジェクト	市が実施する間伐事業によって、森林が吸収する CO2 をオフセットクレジット(J-VER)制度により企業に販売し、森林整備費用に補填
	会津坂下町	ISO14001	環境マネジメントシステム(ISO14001)により、会津坂下町の活動における、燃料、廃プラスチック焼却の削減
	大熊町	大熊町新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金	地球にやさしい社会の実現に向けて、環境と共生する循環型社会を構築し、地球温暖化対策として、太陽光発電システム、高効率給湯器を設置した者又は低公害車、その他新エネルギー並びに省エネルギー機器と認めたものを購入する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、新エネルギー・省エネルギーに対する町民の関心を高め、普及の促進
	会津若松地方広域市町村圏整備組合	廃棄物発生量の抑制	構成市町村と連携し、分別の細分化等による廃棄物発生量の抑制
	公立藤田病院組合	エアコンの温度設定	・室内の温度設定は夏27度、冬25度にする ・頻繁に電源「ON」「OFF」スイッチを操作しないこと ・冷暖房効果を上げるために、ブラインド等を使用すること ・作動中は窓、ドアを閉めること
	田島下郷町衛生組合	〇 温室効果ガスの排出抑制対策に間接的に資する取り組み	紙・水道の使用料削減、廃棄物の分別及び減量
	石川地方生活環境施設組合	推進・点検体制	本実行計画の推進を図るため、係長以上の役職と、各施設に推進リーダーを置き、実行計画推進委員会を設置し、取り組み状況の把握、点検を行い推進会議において必要な調整や計画の見直し
	福島県	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(平成20年2月)	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(平成20年2月)参照のこと
茨城県	結城市	資源物分別収集	容器包装リサイクル法等に基づく資源物の分別収集
	下妻市	レジ袋の有料化	市内スーパー4社6店舗において、レジ袋の無料配布を中止し、ごみの減量と温暖化防止の取組
		ごみの減量及びリサイクルの推進	-
	高萩市	緑のカーテン設置推進	市施設(庁舎、学校等)に緑のカーテンを設置 市民へ、つる性植物の種を配布し、緑のカーテン設置を推進し、緑のカーテンコンテストを開催し表彰
	高萩市	レジ袋無料配布中止	-
	北茨城市	マイバック持参の推進	・買い物時のマイバック利用を推進し、廃棄物(レジ袋)の発生を抑制するこれにより、清掃センターの償却物中のプラスチック類の削減
		間伐の促進	-
	守谷市	下水道浄化センターの消化ガス(メタン)燃料化によるA重油削減	既に10年近く実績があり、平成11年比で浄化センターのA重油使用を9割削減
	稲敷市	庁舎等における水道使用量、環境負荷の少ない製品の購入と使用	庁舎等における水道使用量について、日常的に節水に努め、また大量に使用している紙類、環境負荷の少ない事務用品等を購入し、エネルギーの削減に貢献
	稲敷市	廃棄物の減量化・リサイクルの取組	-

表.4.6 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
茨城県	稲敷市	建設・建築工事にあたっての環境配慮	-
	神栖市	緑のカーテンコンテストの実施	冷房の使用が増える夏季において、自宅に緑のカーテンを設置する者に対して、コンテスト形式で作品を募り、優秀な取り組みには広報紙等で紹介するとともに、表彰を実施
	東海村	再生資源分別回収報奨金	再生資源を回収する団体(自治会・子ども会等)に対し、報奨金を支給
	阿見町	-	緑のカーテン事業
栃木県	宇都宮市	「もったいない運動」の推進	-
	足利市	環境観察会、出前環境講座などの環境関連講座	地球温暖化防止についてや廃棄物を減量するための3Rなどの講座を実施し、啓発
	鹿沼市	もったいない運動	省資源、省エネの推進
	真岡市	里山林整備事業	将来に残したい里山林の整備(地権者、活動団体、市の3者により、協定を結び実施)
	那須塩原市	新しいごみ処理計画	-
	さくら市	市広報、HP、市主催イベントでのPR	市広報、HP、市主催イベントでのPR
	茂木町	たい肥化による森林整備	たい肥の原料とするため山林内から落ち葉や間伐材を利用するほか、未整備な山林を整備することにより二酸化炭素の吸収量を増加させることが目的
	芳賀町	生ごみ回収堆肥化事業	可燃ごみの減量化、分別資源化
	芳賀町	廃プラスチック類・廃発泡トレイ類回収事業	-
	壬生町	壬生町におけるレジ袋削減に関する協定	町、町内において事業を行う小売店、消費者団体等が連携して、レジ袋の無償配布の中止や呼びかけによりレジ袋の削減
	那須町	那須町地球温暖化防止実行計画	ライトダウンデー・ノー残業デーの実施 生ごみ分別・資源化の推進 マイバック・マイ箸の推進 など
	小山広域保健衛生組合	公用車のエコカー(ハイブリッド車)の導入	公用車の更新の際には、エコカーに積極的に切り替え
	栃木地区広域行政事務組合	ごみの減量化	-
	栃木県	循環型社会推進事業	・メディアやイベントを活用したごみ減量化やリサイクルを推進 ・地域における資源循環システムの構築を促進 ・エコ製品認定事業を実施
		とちぎカーボンオフセット制度	-
		環境学習、環境活動人材育成	-
群馬県	高崎市	高崎市環境マネジメントシステム	ISO14001 ・平成13年2月認証取得 ・平成17年4月1日から自己宣言へ移行
	桐生市	桐生市ごみ減量化推進協議会	買い物袋持参運動の推進、ごみ減量の啓発など
	伊勢崎市	家庭用生ゴミ処理器等助成金	生ごみ処理器・ディスポーザの購入に際して助成金の交付
		資源保管庫の設置	-
	館林市	プラスチック分別収集	平成19年12月より月2回、ステーション方式により回収の開始

表.4.7 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
群馬県	渋川市	・生ごみ処理機の購入補助 ・枝葉破砕機の購入補助	・一般家庭から発生する生ごみの堆肥化を推進し、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機の購入に際して補助金を交付 ・一般家庭から発生する枝葉の堆肥化を推進し、ごみの減量化を図るため、枝葉を焼却することなく破砕して利用
	嬬恋村	花いっぱい運動	ボランティア及び NPO 団体等に地域の緑地を花壇及び植栽
		村有林維持管理	-
	高山村	高山村環境 in もったいない推進委員会	地球温暖化問題をはじめ、ゴミ問題、リサイクル対策等環境に関する取り組みを実施、かつ地域への啓蒙普及 活動内容：独自のマイ・バッグ運動、廃食用油回収、エコキャップ運動、環境家計簿、独自のライトダウン(廃食用油で作ったキャンドル配布)、各種イベントにて環境 PR の実施
	みなかみ町	利根川源流森林整備隊事業	ボランティアによる森林整備事業
		間伐促進事業	-
	玉村町	ゴミ減量化推進事業	ゴミ減量化の為、家庭用生ゴミ処理機と枝葉粉碎機の購入者に対し、購入額の 1 / 2、ゴミ処理機は 2 万 5 千円、枝葉粉碎機械は 2 万円を上限として補助金を交付
		緑化推進の為に苗木配布	-
		集団回収助成事業	-
	明和町	ごみの分別回収の推進	ごみの分別(現在 36 分類)を町民自ら徹底していただくことにより、焼却ごみから資源ごみへのスムーズな転換を図り、もって循環型社会への貢献と焼却による地球温暖化物質の発生抑制
	群馬県	フロン回収対策	・フロン回収破壊法に基づく登録関連事務・回収報告事務や回収技術講習会、一般向け広報を実施 ・フロン行程管理票の運用実態調査を実施
		温室効果ガス排出削減計画等提出・公表制度等	-
埼玉県	秩父市	利用間伐実験事業 ボランティアによる林地残材搬出等事業 木質燃料センター設置検討事業 木質燃料の需要家創出プロジェクト	間伐により森林の環境を整備し、樹木の成長を助ける
	秩父市	ふるさと雇用再生特別交付金事業	-
		市営林保育事業	-
	上尾市	可燃ごみの減量	可燃ごみの分別を徹底し、資源物を可燃ごみから除くことで焼却量の削減
	戸田市	生ごみの減量	・生ごみ処理機等購入補助 ・生ごみの堆肥化 ・生ゴミと花苗との交換
	志木市	緑のカーテン事業	22 年度では、市内小中学校 8 校で、つる植物による緑のカーテンを設置し、教室の温度の低下に取り組みことにより地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量削減対策と同時に環境体験を通じた環境学習の実施
	坂戸市	ごみ減量	指定袋(有料)によるごみの分別排出
	鶴ヶ島市	レジ袋削減キャンペーン	啓発展示等

表.4.8 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
埼玉県	鶴ヶ島市	緑のカーテン	-
	ふじみ野市	リユース食器貸出事業	市で保有するリユース食器の無料貸出 使い捨て容器の代わりにリユース食器を使っていたことで3R の啓発及びごみの減量をはかり、温室効果ガス排出削減への貢献
	杉戸町	資源の有効利用 ごみの発生抑制とリサイクル	環境負荷の少ない事務用品等を適正な量だけ購入する(グリーン購入) 資源を有効に利用すると共に、町自ら率先したごみの発生抑制、リユース・リサイクル、適正処理を推進することにより、庁内のごみ発生量を抑制 ・用紙の使用:7取組 ・ごみの発生抑制/リサイクル/適正処理:7取組 ・事務用品の購入:6取組 ・建設副産物の資源化:3取組
		水の有効利用	-
		自動車燃料の使用抑制	-
	入間東部地区衛生組合	-	壁面緑化
	志木地区衛生組合	志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画	構成市と協力して、可燃ごみ等の削減
	本庄上里学校給食組合	食品廃棄物リサイクル事業	食育教育の一環及び排出ガスを減らすため、学校における給食の食べ残し(残さ)を利用して委託ではあるが「たい肥」を製造し成果品を学校に還元している以前が広域クリーンセンターで全量焼却処分(一日700kg前後)していた なお、残さ総量の20%がたい肥(完成まで約2月かかる)
	蓮田市白岡町衛生組合	ごみの発生抑制	広報やホームページによる3R の推進
	埼玉県	彩の国みどりの基金	自動車税の1.5%相当額(1台あたりおよそ500円)と県民・企業等からの寄附を財源とし、平成20年4月1日に創設した基金森林の保全や都市の緑化などのみどりの再生を推進
		地球に優しいマイバッグ&ボトル運動の推進	-
		地球温暖化対策計画制度・エコアップ認証制度(再掲)	-
千葉県	千葉県	森林吸収源対策間伐促進事業	森林施業計画等に基づき計画的・集団的に、かつ森林施業(間伐)の委託により集約的に実施する場合に、高率補助(国の補助に上乘せ)により間伐の促進
	市川市	じゅんかんパートナー(廃棄物減量等推進員)	市が委嘱した「じゅんかんパートナー」による資源物とごみの12分別の啓発・指導を市民に対して実施
	野田市	ゴミの減量	ゴミの有料化、分別、再資源化等による発生抑制
	八千代市	率先実行計画	地球温暖化防止のため、温室効果ガス総排出量の削減
	我孫子市	一般廃棄物の排出削減施策	市民及び事業者へ一般廃棄物の排出自粛を広報やイベント等で呼びかけ、廃棄物の焼却量の削減と最終処分量の減量化を図ることで温室効果ガス(メタン、一酸化窒素)の発生抑制
		一般廃棄物の資源化施策(剪定枝木等と生ごみの資源化)	-
	鴨川市	ごみ減量化の推進(鴨川市環境基本計画 重点プロジェクト)	1.レジ袋の使用を減らす 2.物は大切に長く繰り返し使う 3.ごみにならない物を賢く選ぶ 4.ごみは持ち帰る 5.ごみには責任を持つ
		ごみ処理施設の統廃合	-

表.4.9 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
千葉県	南房総市	レジ袋削減運動 『3つの買い物運動』	レジ袋削減運動として、市民や子供向けの環境学習会で啓発を行い、エコバックを配布し協力を呼び掛け 市のイベントに参加し、レジ袋削減キャンペーンの開催
	南房総市	生ごみ処理容器等購入 費補助制度	-
	山武市	豊かな森林資源再生事業 (ふるさと雇用)	森林吸収源としての森林再生を図るため、ふるさと雇用再生事業を利用し、モデル林調査整備
	長柄町	ゴミの分別収集	ゴミの分別収集を啓発しゴミの減量化・資源化
		3R運動の推進	-
東京都	中央区	中央区の森	東京都西多摩郡檜原村で森林保全活動を支援し、CO2 の吸収源として重要な役割を担っている森林を守り・育てる
	墨田区	雨水利用の推進	雨水貯留槽設置助成
		緑化の推進	-
		環境教育・学習の推進	-
	世田谷区	ごみの発生・排出抑制	普及啓発と環境学習、資源回収等の推進
	国分寺市	ごみ減量化・資源化行動 実施計画	紙類、衣類、資源プラスチックの分別の徹底の実施
	武蔵村山市	-	ゴーヤ栽培用キットを無償配布し、みどりのカーテンを作り、室内の遮熱及び家庭内での緑化の推進
	多摩市	みどりの保全	民有地の緑化の推進
		みどりの保全	-
	瑞穂町	環境基本計画(基本方針より) ・豊かな緑を守り、育てていくために	民有地の樹木・樹林を保存樹木・樹林として指定し保存
	多摩川衛生組合	多摩川衛生組合 クリーンセンター多摩川	ボイラーブロー量の低減 省エネタイプのVベルトへの更新 照明については、タイムスケジュールによる管理及び点灯する照明の台数を制限 冷暖房温度の省エネ運転(夏期 28℃、冬期 20℃に設定)及びブラインドの積極的な活用 エレベーターの利用抑制
	東京たま広域資源循環組合	二酸化炭素を排出しない副資材(原料)の一部転用	副原料の石灰石の一部を、二酸化炭素を排出しない副資材(生石灰)に転換し、焼成時の原料由来 CO2 の発生を抑制した削減量約 5,500 トン、削減率約 4.6%
	特別区人事厚生事務組合	省資源・資源の有効利用促進	用紙類の使用料削減 環境に配慮した製品の利用促進 節水の推進
		廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進	-
	臨海部広域斎場組合	緑化の促進	斎場敷地内の植栽の維持管理、補植
		ごみの持帰り	-
	西多摩衛生組合	構成市町へのお願い、協力	構成する市町へのごみ減量のお願い、協力
		剪定枝活性炭の利用	剪定枝の有効活用として、剪定枝から作成された、活性炭を工場内で利用

表.4.10 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
神奈川県	横浜市	横浜 G 30 プラン (横浜市一般廃棄物処理基本計画)	平成 22 年度における全市のごみ排出量を 13 年度に対し 30%削減 平成 18 年度には、取り組みをさらに進めるため、目標を 35%削減に上方修正して、さらに高い目標に挑戦
	川崎市	低 CO2 川崎パイロットブランド事業	CO2 削減川崎モデルに基づき、製品や技術の貢献を評価する「低 CO2 川崎ブランド」の本格実施に向け、「低 CO2 川崎パイロットブランド」として施行実施
		環境総合研究所整備事業	-
		事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度	-
	相模原市	水源の森林づくり事業	ダム集水域である水源の森林エリアの私有林を健全で活力ある状態に保つため、森林の整備等を行う所有者に対してその経費を助成
		循環型社会普及啓発事業	-
	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム (YES) の運用・継続的改善	全庁を対象にして、本市の事務・事業から発生する温室効果ガスを目標管理しながら削減
	藤沢市	市内にある谷戸の保全、みどりのカーテン普及などの緑化推進	市内のある緑地の保全はもとより、近隣自治体との協力提携なども含む
		電気自動車の普及施策	-
	秦野市	第 61 回全国植樹祭 第 3 回秦野市植樹祭	・天皇皇后をお迎えして、植樹による丹沢の再生 ・秦野市内 20 歳未満の人数にちなみ、約 3 万本の植樹を実施
		緑のカーテン事業	-
	厚木市	ごみ減量化・資源化新システムの推進	平成 26 年度までに、資源化率 35%を目指す
	大和市	資源分別回収事業	その他プラスチックの資源化による一般廃棄物焼却量の減量
		緑地保全事業	-
	海老名市	えびなの森創造事業	市民・事業者・行政が一体となって、平成 23 年度までに人口とほぼ同数の 125,000 本の植樹
新潟県	葉山町	ごみの資源化・減量化	ごみの資源化・減量化の推進
	高座清掃施設組合	高座の杜植樹祭	組合敷地内 1,875㎡に 7,840 本の木の植樹を住民参加で行い、高座の杜として管理を行っている (平成 18 年 10 月植樹実施)
	新潟市	ごみの減量化・資源化の推進	平成 20 年 6 月より、以下を柱にごみの減量化及び資源化を推進することにより、温室効果ガスの削減 ・10 種 13 分別による高品質なりサイクルの推進 ・有料指定袋制導入によるごみの減量 ・手数料収入の市民還元
	柏崎市	植樹祭	市民を対象とした年度計画に基づく植樹活動
	十日町市	バイオマスタウン構想の推進	バイオディーゼル燃料の利用 ペレットストーブ・ペレットボイラーの導入
	妙高市	カーボン・オフセットの取り組み	エコツアーのイベント参加者から 地球温暖化防止のため、会場までの往復で利用する自家用車や送迎バスからの酸化炭素 (CO2) 排出量を相殺するための費用として集め、新潟県 J-VER (トキの森クレジット) を購入
	上越市	家庭ごみの全市有料化	これまでの分別やりサイクルという意識から一歩踏み込み、できる限りごみを排出しないという発生抑制への意識転換を図るため、平成 20 年 4 月 1 日に全市家庭ごみの有料化を実施
		環境保全型農業の推進	-

表.4.11 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
新潟県	佐渡市	佐渡市トキのすむ森づくり事業	企業のCSRに基づく森林間伐、植林の実施
		レジ袋ゼロ運動	-
		コンポストモデル事業	-
	胎内市	Q - 2の回答と同じ	-
	津南町	環境にやさしい津南町の率先行動計画	町の事務事業に係る廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進、エネルギーの削減
	上越地域水道用水供給企業団	[温室効果ガスの吸収]	森林の管理・植樹
		[地球温暖化防止のための啓発]	提言会議の開催 環境活動への参加
	十日町地域広域事務組合	バイオマスタウン構想の推進	バイオディーゼル燃料の利用 ペレットストーブ・ペレットボイラーの導入
	豊栄郷清掃施設処理組合	環境センターごみ通信	組合広報による廃棄物の減量、リサイクルの促進啓発
		古紙類の分別リサイクル推奨品の搬入禁止(事業系ごみ)	-
富山県	富山市	事業系可燃ごみの減量化	ごみを多量に排出すると想定される事業所に対して年1回研修会を開催し、「事業系一般廃棄物減量計画書」の作成と提出を求めるもの
		森林整備事業(CO2排出量取引モデル検討事業)	-
	氷見市	家庭ごみの有料化・事業系ごみの処理手数料の値上げ	市が収集する家庭からの「燃やせるごみ」の有料化及び事業系一般廃棄物の持ち込み手数料の改定を行い、排出抑制、分別の徹底を図ることにより、ごみ排出量の削減
	南砺市	エコドライブの推進	公用車に「エコドライブ」ステッカーを貼り職員に啓発
	立山町	リサイクル及びゴミ減量化推進	リサイクルに関するごみ収集箱(リサイクルボックス等)・修繕や散乱防止ネット・動力噴霧ミスト機などの環境保全機器購入に補助金を交付します小中学校等が回収した「古紙」について、報奨金を出しております学校給食共同調理場から排出されたゴミを生ゴミ処理機により堆肥化しています堆肥と交換に代金は寄付という形で立山町環境保全基金に積立てて町の緑化や美化に役立て
		緑化推進事業・カーボンオフセットの利用促進	-
		防犯灯を省電力器具に交換	-
	富山県	・レジ袋削減をきっかけとしたエコライフ拡大事業	「発掘！ごみ減量達人コンテスト」の開催、「エコ“ショッピング&クッキング”コンテスト」の開催
石川県	金沢市	「金沢市役所地球温暖化防止実行計画」に基づく取組	市営ガス事業と下水道事業の連携による下水消化ガスの有効利用など
	内灘町	廃棄物の削減	3Rの推進についての広報活動
	石川県	石川の森整備活動CO2吸収量認証制度	企業等による森林整備活動を促進するため、県内で社会貢献活動として実施された森林整備活動により、その森林が1年間に吸収すると考えられる二酸化炭素の量を数値化して認証
福井県	あわら市	グリーン購入の実施	環境負荷の少ない製品・物品の選択

表.4.12 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
福井県	越前町	資源ごみ回収団体奨励補助金	地域住民等で組織する団体が実施する町内各家庭から資源ごみ回収に対し、奨励補助金を交付
	福井県	福井県庁地球温暖化防止実行計画(福井県庁エコオフィスプラン)	・冷暖房施設・消火施設の導入に当たっては、代替フロンを使用しない機器を可能な限り採用 ・試験・実習等に供する牛・豚などの糞尿の適正な処理に努め、メタンおよび一酸化二窒素の排出を抑制 ・公共施設において、県産木材の利用 ・公共施設の木造・木質化
山梨県	都留市	都留市緑のまちづくり事業	住民による自主的な緑化運動について、その苗木代や肥料代等を補助
	山梨市	リサイクルの推進	指定ゴミ袋制度の導入と、各地区へのリサイクルステーションの設置、リサイクル量に応じた報償金制度により、家庭から出るごみの削減
	大月市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自然エネルギーの利用促進による CO2 削減のため住宅用太陽光発電システムを設置した者に助成
	道志村	どうし森づくり事業	企業、団体等の支援によって、村内民有林の森林整備の促進 村は、森林所有者のとりまとめと、企業等へのPR、支援企業の社員等による森林体験活動等への協力、支援金による森林整備の実施(森林組合等への発注)
	山梨県後期高齢者医療広域連合	リサイクルの取り組み	コピー用紙等の再利用、再利用できるよう排出ごみの分別の徹底
	釈迦堂遺跡博物館組合	落ち葉の有機肥料化	縄文の森公園の落ち葉を集め、近隣農家に提供し、有機肥料として利用
	山梨県	山梨の森づくり・CO2 吸収認証制度	企業又は団体が、県内において森林所有者と協定を締結して森づくり活動を行った場合、その森づくり活動にかかる吸収量を知事が認証 なお、この認証は、山梨県地球温暖化対策条例に規定する温室効果ガス排出抑制計画において排出量から差し引くことが可能
長野県	上田市	・ISO 等の環境マネジメントシステムの取組	-
	小諸市	森林再生プロジェクト	・野口健森林教室の開催で森林へ目を向けてもらう環境教育森林の里親制度協定による森林整備 ・市有林等の森林整備
	中野市	中野市バイオマスタウン構想	中野市の基幹産業であるきのこの廃培地を燃料化し、果樹などのハウスに使用するボイラーの燃料として使用しているまた、市の温泉施設に「グリーンニューディール基金」を活用して、灯油の代替燃料として燃料化した廃培地を使ったボイラー設置
	茅野市	森林の間伐の推進	未整備の森林の間伐を推進するため、補助金を使って森林所有者の負担の軽減
	佐久市	佐久市地域新エネルギービジョン	地域や学校、行政が一体となった新エネルギーの情報発信、環境教育などの充実に努め、子どもから高齢者まで幅広い年代へ、新エネルギーの重要性、必要性についてと合わせて省エネルギーについても普及啓発
	佐久穂町	森林整備事業	除間伐の推進
	立科町	森林保護	町有林野において植林等により森林の保護
	宮田村	生ごみ処理器設置補助金	購入費用の1/2以内、10千円限度で補助
		ごみの減量化・資源化の推進	-
		エコファーマー	-
	南木曽町	森林整備事業	間伐を中心とした森林整備により、森林の活性化等
	木島平村	ごみの分別出前講座	-

表.4.13 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長野県	伊南行政組合	伊南衛生センターにおける脱水汚泥焼却処分の休止	一般廃棄物脱水汚泥等の焼却処分を休止し、委託業者による汚泥の有効利用を図るもの
	安曇野松本行政事務組合	-	事業所ごみの分別収集処分
	辰野町塩尻市小学校組合	辰野町塩尻市小学校組合両小野小学校	-
岐阜県	瑞浪市	瑞浪市生ごみ堆肥化装置等設置費補助金	生ごみ堆肥化装置及び生ごみ機械処理装置を購入する場合、購入金額の1/2を補助ただし、1世帯につき1回に限定 ・生ごみ堆肥化装置 補助金額：購入金額の1/2、上限 5,000 円 ・生ごみ機械処理装置 補助金額：購入金額の1/2、上限 20,000 円
	恵那市	えな環境フェア 2010	行政・市民・企業が協働し環境保全・エネルギーなどをともに考える
	下呂市		今後の計画策定において検討
	垂井町	集団資源回収事業の奨励	子供会や学校等が行う集団資源回収事業に奨励金を交付し、ごみの減量化・資源化を図り、もって二酸化炭素の発生抑制
	揖斐川町	森林の保育	森林面積が町域の9割以上を占める本町では、国や県、住民と力を合わせ、この豊かな森林とこの地に棲む動植物が息づく環境を次代に継承していきます徳山ダム湖周辺をはじめ、豊かな自然環境が残る地域、貴重な野生動植物などの保護を行うとともに、森林所有者と力を合わせた森林環境の保全活動を進めます特に森林環境保全に大切な間伐作業を実施した面積を拡大することを目標値に設定し、自然環境の保全に注力
	中濃消防組合	ゴミの減量化	コピーの裏面利用及び両面利用
		リサイクルの推進	-
	可茂衛生施設利用組合	余剰蒸気有効利用	焼却炉の余熱利用
	岐阜県後期高齢者医療広域連合	-	当広域連合は、岐阜市の柳津地域振興事務所の2階を借りて運営しているこのため、当広域連合として対策・施策を実施しているのではなく、家主である岐阜市の指導に従い、岐阜市の対策・施策に協力
	岐阜羽島衛生施設組合	-	各構成市町が、ごみの減量
	揖斐広域連合	分収造林事業	山林を所有者から長期契約により借り受け植林を実施し間伐・枝打ちなどの事業を計画的に実施している(約100ha)
	岐阜県	岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」等作成・提出制度	一定規模以上の事業者の自主的かつ積極的な取組の促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に以下の計画の策定等を義務づける平成22年度から施行 「温室効果ガス排出削減計画」
		条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」における補完的手段として森林吸収を位置付け	-

表.4.14 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
静岡県	静岡市	しずおか森づくり推進プロジェクト	市域の約8割を占める森林資源を適切に保全・整備していくことにより、森林吸収源としての機能を発揮させ、林業振興とともに、地球温暖化防止に貢献していくまた、市民、事業者に対しては、森林吸収源としての機能をはじめ、治山・治水、自然環境保全の機能等の重要な公益的機能を担う森林の役割やその重要性についての周知を図り、地場産材の積極的な利用や、里山等の保全活動に積極的に参加・協力するよう呼びかけ
	浜松市	ごみ減量の推進	・レジ袋無料配布中止の協定を協力店舗と締結 ・ごみ排出時にレジ袋を使用しないことを市民に呼びかけ ・コンポスト容器の無料配布 ・生ごみ処理器への購入補助 ・資源回収拠点「リサイクルステーション」を市内各所に設置
	浜松市	森林・林業ビジョン推進	-
	沼津市	ぬまづの森整備事業	公共用地に市民と協働でその土地に本来根付く植物(潜在自然植生)の植樹
	焼津市	廃食用油処理事業	一般家庭の廃食用油を回収し、BDF にリサイクルし、公用車(主にバッカー車)の軽油代替燃料として再利用
		生ごみ堆肥化処理容器等設置補助事業	-
		木材チップを利用した生ごみ処理器の無償配布	-
	掛川市	かけがわエコプレミアム産業創造支援事業	市内の個人、中小企業が取り組んでいる環境配慮型製品・サービスの普及啓発・販路拡大の支援を図ることを目的に「エコプレミアム産業創造支援事業」を構築して、住民運動としてのグリーンコンシューマー活動及び市内産業界等環境配慮活動の促進 22年度は、個人部門及び事業者部門での再利用品2点を、かけがわエコプレミアム認定1号と認定して当該事業構築に向けてのスタート
	藤枝市	”もったいない”都市宣言	-
	伊豆の国市	食品残渣等堆肥化	-
	牧之原市	樹木粉碎機購入事業	牧之原市バイオマスタウン構想に基づき、森林整備を目的として、樹木粉碎機を購入し里山等を整備する団体等に貸し出し
	掛川市菊川市衛生施設組合	メタン・一酸化二窒素の削減	1. 容器包装博物館の見学者にごみ減量について学習してもらう 2. ごみ搬入者に対してごみの減量化・分別化・資源化を依頼
	東河環境センター	エコクリーンセンター東河	焼却施設で発生する熱を利用して温水を作り、暖房や給湯に使用
愛知県	名古屋市	レジ袋の削減運動	平成 14 年 5 月に本市と容器・包装3R推進協議会が共同で実施した「脱レジ袋宣言」を契機に、平成 15 年 10 月から平成 21 年 4 月末まで市内共通還元制度(共通シール制度)を実施、平成 21 年度からは市内全域でレジ袋有料化を展開
	岡崎市	レジ袋有料化	市内の事業所と協定を結び、レジ袋の有料化を実施
	瀬戸市	レジ袋有料化	市内小売店舗等で無料配布されていたレジ袋を有料化マイバッグの促進を図ることで、ゴミの削減及び地球温暖化に対する市民への啓発の実施
	半田市	生ごみ堆肥化容器設置費補助金	家庭における生ごみの減量を目的として、堆肥化容器等の購入費の一部を補助
		ごみ減量及び分別回収の推進	-
	春日井市	レジ袋の削減	レジ袋の削減を図ることで地球温暖化防止や循環型社会を目指すため、市内事業者等と協定締結
		プラスチック製容器包装分別のモデル地区実施	-

表.4.15 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	碧南市	一般廃棄物処理基本計画事業	の計画の中の具体的施策として、ごみ出しルールの周知・徹底、生ごみ・剪定枝の水切りの推奨、事業系ごみの減量化・資源化、資源ごみの集団回収の推進、生ごみ堆肥化事業の拡充・堆肥の有効利用、剪定枝・廃食用油の資源化を掲げ取り組む
	碧南市	環境保全型農業の産地形成事業	-
	豊田市	とよたエコファミリー制度	・市民の環境配慮行動の促進
		とよたエコライフ倶楽部活動支援	-
		豊田市環境学習施設「eco-T」における環境学習の実施	-
	新城市	市民参加の森づくりの推進	地域再生計画「森林総合産業の創出」の一環として、森林を対象とした体験学習の実施 「しんしろ森の学校」(初級コース) 「市民管理の森づくり」(中級コース) 「森林ボランティアリーダー養成講座」(上級コース)
		水源林の整備	-
	東海市	東海市緑の基本計画	地球温暖化等の環境問題対策、都市水害対策、地震等の防災まちづくり、美しい景観や豊かな緑の形成など、緑地の保全及び緑化の推進を総合的かつ計画的に進めていくもの
	田原市	たはらエコ・ガーデンシティ推進計画(構想)で概ね網羅されている	計画書参照
	清須市	-	平成19年度対比平成20年度から24年度までの期間でCO2を6%削減
	北名古屋	緑のカーテン設置事業	公共施設40箇所に緑のカーテンを設置し、施設利用者にPR
	長久手町	環境基本計画	里山、田園のあるまちづくり(里山の土地空間の保全) ゴミの発生・排出抑制・再資源化の推進
		(長久手町環境マネジメントシステム(ISO14001認証取得))	-
	扶桑町	緑のカーテン	公共施設での緑のカーテン実施 個人宅での緑のカーテンコンテスト
		レジ袋削減	-
		新エネルギー補助	-
	幸田町	幸田町環境基本計画	町民・事業者・行政それぞれで、環境保全のための望ましい取り組みを定め、推進
	愛知県刈谷知立環境組合	リサイクルシステムの構築等	灰溶融設備により、焼却灰をスラグ・メタルとして回収して再生利用することにより、リサイクルを促進
		二酸化炭素以外の温室効果ガス対策	-
	北設広域事務組合	事務所・施設等の管理に関する取り組み	・公用車のアイドリングストップ ・事務所内の節電及び冷暖房の適正温度設定 ・低公害車の購入
	小牧岩倉衛生組合	廃プラスチック類の外部有効利用	廃プラスチックを焼却し、その焼却灰を資源化し有効に利用
		発電の有効利用	-

表.4.16 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
愛知県	小牧岩倉衛生組合	事業系可燃ごみの内容物調査及び指導	-
	尾張東部衛生組合	ごみ焼却熱利用による発電	バイオ燃料による売電
	衣浦衛生組合	自動車の走行	低公害車の導入
		ごみの焼却	-
	愛知県	フロン回収破壊法規制指導	フロン回収破壊法に基づき、フロン類回収業者等の登録・立入調査・指導等を推進
三重県	鈴鹿市	Suzuka - EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	「温室効果ガス管理シート」では、CO2以外にも、CH4・N2O・HFCも同様に数値の把握をしており、削減に向けた対策の実施
	御浜町	用紙類使用量の削減	役場業務で使用するコピー用紙、封筒等の総使用量を、平成12年度レベル(総使用量8,208kg)以下に削減 [→平成13年度実行計画における目標]
		ごみのRDF化事業	-
		レジ袋削減・マイバッグ持参運動	-
	三重県市町職員退職手当組合	特になし	ミスコピーの再利用 昼休憩時の消灯
	伊勢広域環境組合	可燃ごみ処理施設	ごみの分別の徹底により焼却量の削減
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	省エネルギー、省資源および廃棄物抑制推進手順書に基づく取り組み	・上下水道使用量の削減 ・事務用紙使用量の削減 ・一般廃棄物排出量の削減 ・グリーン購入の推進
	東近江行政組合	-	花苗プランター配布による緑化景観形成事業(花いっぱい運動)への事業所としての参加
京都府	京都府	KYOTO地球環境の殿堂	世界で環境保全に多大な貢献をした方を「KYOTO地球環境の殿堂」入り者として顕彰し、地球環境の保全に関するメッセージを京都から発信
	京都府	京都環境文化学術フォーラム	-
	京都市	廃食用油燃料化事業 (バイオディーゼル燃料の製造)	平成9年11月から廃食用油のリサイクル、自動車排ガスのクリーン化、二酸化炭素削減の観点から、全国の自治体に先駆けて廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料をごみ収集車に供給する燃料化事業を開始し、平成16年6月から日量5,000リットルの製造能力のある燃料化プラントを稼働させ、現在約160台のごみ収集車と一部の市バス(93台)に供給して、年間約4,000トンの二酸化炭素を削減
	長岡京市	西山森林整備推進事業	長岡京市森林組合や西山森林整備推進協議会との連携のもと、西山の森林整備を推進 西山森林整備協議会では、各企業や行政職員、大学関係者などのボランティアにより、森林整備
	久御山町	再生資源集団回収補助事業	自治会等による再生資源の集団回収に対し、回収量に応じて補助金を交付
		家庭生ごみ自家処理容器等設置費補助事業	-
		廃食用油回収事業	-

表.4.17 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
京都府	宇治田原町	エコ行動推進事業	趣旨 住民や事業者・行政などを含めた「ひとりひとりの環境に配慮した行動」の実践を応援し、積極的な環境配慮行動の実行を促進するとともに、「エコパートナーシップうじたわら」との連携により、みんなの力で環境保全の取り組みを推進 内容 住民、企業で取り組めるエコ行動についての普及啓発
	京丹波町	京丹波町地球温暖化対策実行計画(事務・事業)	グリーン購入に関する取り組み 水使用量の削減 紙製品・事務用品の削減 廃棄物の発生抑制・リサイクルに関する取り組み
		生ごみ堆肥化処理機器等購入助成金交付制度	-
	城南衛生管理組合	自動車からの温室効果ガス削減	エコドライブ研修、エコドライブマイスター登録
		埋立地再生事業	-
大阪府	堺市	環境モデル都市行動計画	ごみ減量、リサイクルの推進
	豊中市	第2次 豊中市ごみ減量化計画 - へらそーや33プラン -	平成19年度に5年後のごみ排出量の予測を立て、その予測値を25%減量させるために市民・事業者・行政が具体的に取り組むべきごみ減量実践行動を記載
	池田市	家庭ごみの指定袋制度	家庭ごみの排出には有料(一定量までは無料)のごみ袋での排出を義務付け、ごみの減量を推進する
	泉大津市	緑化の推進	小学校・幼稚園で芝生による緑化を実施 夏期に市役所庁舎においてゴーヤによる緑のカーテンを実施
	泉大津市	廃棄物対策	-
	守口市	グリーン購入	紙類・文具などは「環境」という視点を重視し、環境への負荷が少ない製品を優先的に購入している
	枚方市	容器包装プラスチックの分別収集の実施	平成20年2月より、容器包装プラスチックの分別収集を全市域で開始
	茨木市	再資源集団回収団体報償金制度	自主的に古新聞・雑誌等の再資源集団回収を行う地域住民団体の活動を支援することにより、ごみ減量や資源の有効利用
		一般廃棄物の減量	-
	門真市	粗大ゴミ有料化	粗大ゴミを有料化することにより廃棄物の減少、リサイクル意識の向上を狙う
	摂津市	-	温室効果ガスの削減に向け市民へのエコライフを推進 ・環境家計簿の普及 ・啓発冊子によるPR ・講座の開催
	大阪狭山市	さくらの里づくり事業	緑豊かな街や公園をめざして、道路や公園等に植樹していく(CO2の削減)
		今熊市民の森事業	-
	忠岡町	打ち水大作戦 in 忠岡	環境教育
		忠岡町みどりのカーテン事業	-

表.4.18 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
大阪府	熊取町	環境教育の推進	環境イベントや環境教育セミナー、かえっこバザールを通じて廃棄物の抑制等、住民の環境に対する意識啓発
		4Rの推進 粗大・不燃ごみの有料化 可燃ごみの指定袋制の導入 容器包装プラスチックの分別拡大	-
		生ごみ処理機等購入費補助金	-
	東大阪都市清掃施設組合	ISO14001 認証取得に係る取り組み	直接搬入ごみ及び庁内ごみの分別回収啓発活動等
	大阪府柏原市円明町66番地	地球温暖化対策実行委員会	実施状況の点検等および今後の施策対策の会議
	豊中市伊丹市クリーンランド	第2次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(改定)	豊中・伊丹の両市と提携し、3Rの推進や公害物質の排出抑制、最終処分量の減量
	豊中市箕面市養護老人ホーム組合	コピー用紙の削減	両面コピー、割付印刷等の活用
	豊中市箕面市養護老人ホーム組合	地球温暖化防止対策の周知	-
	大阪府	緑の保全と創出の推進	「アドプトフォレスト制度」により企業の森づくりへの参画を支援するなど、森林整備への多様な主体の参画を促すとともに、森林所有者の負担なしに間伐を行うことができる助成制度を実施するなど、森林吸収源対策の推進
兵庫県	宝塚市	プラスチックごみPRF、PDF ほか	容器法外のプラを含めて分別回収マテリアル、及び、サーマルリサイクル
	小野市	マイバッグ持参運動(レジ袋削減)	市内消費者団体が中心となって、市民や店舗に働きかけるなど、マイバッグ持参運動(レジ袋削減)の推進を呼びかけ、CO2削減
	稲美町	ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化事業	ダンボールコンポストに必要な資材(ビートモス・くん炭)を無料で支給
	香美町	グリーンカーテン事業	冷房の電気代を抑制するため、建物をつる性植物で覆い日光を遮断するグリーンカーテンの普及
	兵庫県くれさか環境事務組合	-	施設見学者へのごみ排出抑制の周知
	中播磨衛生施設事務組合	脱水汚泥処分量の削減	水処理・汚泥処理工程を適正に管理し、脱水汚泥処分量の削減
	北播磨清掃事務組合	ごみ減量20%	指定有料袋制度導入による分別及び減量徹底
	兵庫県播磨内陸医務事業組合	地球温暖化対策	不用紙のリサイクル業者への搬出用紙の裏面使用

表.4.19 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
兵庫県	播磨高原広域事務組合	CO2制御取り組み	資源ゴミの分別、電子メール等の活用により紙使用量の削減
	氷上多可衛生事務組合	公園の緑地化	当事務組合所管の「いいい広場」の樹木の管理をし、定期的に植栽
	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	環境保全製品の購入、廃棄物の減量と再資源化
	阪神水道企業団	空調設備の更新	代替フロンガス使用機器の導入による、温室効果ガス使用の抑制
	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例に基づく特定物質排出抑制計画及び措置結果報告制度	燃料・電気・熱を原油換算 1500kl/年以上使用する工場・事業場に対し、特定物質排出抑制計画書及び措置結果報告書の提出を求める 特定物質とは、CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6
奈良県	生駒市	陶磁器製、ガラス製食器リユース・リサイクル事業	家庭から出る不用になった陶磁器製、ガラス製食器を回収し、リユース可能なものは「もったいない食器市」で必要な方に無料配布し、リユース不可能なものは陶磁器の原料や路盤材の原料としてリサイクル
	生駒市	集団資源回収補助金	-
		家庭用生ごみ処理機・処理容器購入補助	-
	広陵町	公共施設グリーンカーテン事業	夏場の直射日光を遮り、室内の温度上昇を緩和
		町内花いっぱい運動	-
和歌山県	高野町	食物残渣を用いたバイオマス利活用モデル事業	地域内にモデル地区を選定し業務用生ごみ処理機(100kg/日処理)を設置住民と協働で生ごみの減量に試験的に取り組む 処理残渣は、堆肥化し小学校の菜園で使用する予定
	広川町	広川町民の森創造事業植樹祭	アラカシやクスギ等 166 本植樹
	和歌山県西牟婁郡上富田町	富田川恵みの森補植事業	水源涵養林として富田川流域内の山林に植樹
	橋本周辺広域市町村圏組合	橋本周辺広域ごみ処理場	焼却場余熱利用の推進
		熱回収による自家発電等	自家発電
	和歌山県	-	CSRや社会・環境貢献活動、地域との交流活動の一環として取り組まれる企業や労働組合などによる森林保全活動について、県がサポートし、推進
		「和歌山県 森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証制度」事業	-
		「紀の国森づくり基金」の活用	-
鳥取県	八頭町	一株植樹	植樹希望の人に、苗木を有料で斡旋し、緑化の推進
		治山事業	-

表.4.20 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
鳥取県	湯梨浜町	生ごみ液肥化事業	生ごみはごみとして回収され水分が多く含まれる分、多くの化石燃料を伴って焼却されるごみとして生ごみが排出されなければ、化石燃料が削減されることとなる生ごみを回収し液肥化して農作物等に利用し、循環型の社会構築の基礎とする
	鳥取中部ふるさと広域連合	施設及び庁舎の新築・改修時、機器の更新時等における環境への配慮	温室効果ガス等の発生抑制(フロン等を使用しない設備等を積極的に導入)
		3Rの推進	-
	鳥取県	とっとり環境の森づくり事業	森林環境保全税を活用した森林整備
		とっとり共生の森支援事業	-
島根県	雲南市飯南町事務組合	使用電力量の削減	主電源のデマンドコントロール
	島根県	しまね企業参加の森づくり制度	企業の主体的な森林保全に関する社会貢献活動を支援するため、県、市町村、森林組合と企業が協定を締結し、企業の森づくり活動を支援
岡山県	総社市	家庭ごみの減量化	平成18年4月、家庭ごみの減量を目的として市指定ごみ袋を有料化(45ℓ50円、30ℓ30円、20ℓ20円) 平成20・21年度のごみの量が有料化前の平成17年度と比較して20%以上の削減を達成したこともあり、平成22年10月から市指定ごみ袋を半額(45ℓ25円、30ℓ15円、20ℓ10円)と販売額の変動相場制の導入したりバウンド防止やさらなごみ減量に向け、広報紙による啓発や「環境出前スクール」等を開始
	奈義町	広報やホームページによる情報発信事業	広報「なぎ」や町ホームページを情報発信源に用い、新エネルギー、省エネルギー、環境などについて、町民に情報発信し、相互の情報交流を推進
		率先行動による新・省エネルギー設備導入事業	-
	高梁地域事務組合	廃棄物の減量及び資源化の推進	-
	岡山県	ゆめ・みらい・おかやまの森づくり推進事業	社会貢献活動の一環として森林保全活動に取り組もうとする企等による森林整備を促進するとともに、こうした活動の環境への貢献度を数値化するため、森林の二酸化炭素吸収量を評価・認証する制度を運用
広島県	呉市	くれエコフェスタ	参加体験コーナー(省エネ診断、工作イベント、エコクイズラリー等) 環境活動紹介(各種団体によるパネル展示、CNG車両展示、電気自動車展示等)
	福山市	エコでえ〜ことキャンペーン	レジ袋削減キャンペーン 市内の協力店で買い物時にレジ袋を断ることでもらえるエコシールを集めて応募すれば、抽選で各種商品を贈呈
	府中市	RDF処理への転換(平成14年11月より)	一般廃棄物の焼却処理を止めて、RDF化
		市有林の保護	-
		再生紙・リサイクルの作業服の購入等、ECO商品の購入の促進	-

表.4.21 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
広島県 34	江田島市	マイバック持参運動	市内大型店舗ではレジ袋無料配布中止を実施し、市民に対しマイバック持参を呼び掛けているマイバック持参を推進することで資源の保護、ごみの減量化による CO2 削減
	北広島町	一般廃棄物処理事業	ごみの分別による資源の再利用(リサイクル)
山口県	下関市	市一般廃棄物処理基本計画の進行管理	・エコレジ・エコライフの推進(レジ袋の無料配布の中止、食品トレー等の店頭回収の徹底) ・再資源化推進事業 ・生ごみ堆肥化容器購入費補助事業 ・溶融スラグ化 ・更なる分別徹底による埋立処分量の減量化
	岩国市	岩国市水源の森植樹祭	地球温暖化防止を目的として小学生による羅漢高原への広葉樹の植樹を実施
		緑のカーテン実施支援推進事業	-
		岩国市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	-
	山陽小野田市	ごみの分別、リサイクル	ごみの分別、リサイクルを徹底する 家庭用生ごみ処理器購入に対して助成することにより、廃棄物発生の抑制
		指定ごみ袋有料化	-
		環境啓発活動	-
	山口県	CO2 削減新社会システム構築事業	・森林整備等 CO2 削減認証制度の創設 ・県独自のカーボン・オフセットシステムの試行 ・国内クレジット制度の導入促進
徳島県	徳島県みよし広域連合	環境負荷の低減に配慮した事務・業務の実施	・電気使用量の抑制 ・公用車等燃料使用量の抑制 ・ゴミ排出量の削減 ・コピー用紙使用量の削減 ・水使用量の削減 ・環境負荷の少ない製品やサービスの積極的な選択 ・環境に配慮した庁舎等の維持管理
	徳島県	産学民官の協働によるカーボン・オフセットの推進	とくしま協働の森づくり事業による特定者完結型カーボン・オフセットについて、引き続き先行導入を図るとともに、県内において J-VER への申請
香川県	中讃広域行政事務組合	廃棄物焼却処理 余熱利用	廃棄物焼却処理時に発生する熱を利用して発電し、施設内の暖房、給湯に利用また、余剰電力を電気事業者に売却
	中讃広域行政事務組合	電気使用量等の削減	-
	香川県	森林の整備等による CO2 吸収量認証制度	-
愛媛県	四国中央市	古紙、布類の資源回収	燃えるごみの中に含まれている古紙、布類を資源ごみとして回収
	内子町	J-VER 制度の取組	町内での森林における二酸化炭素吸収量を J-VER 制度に則ってクレジット化し、その売買により得られた収益で森林保全・整備

表.4.22 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
高知県	大豊町	森林施業団地づくり	森林の団地化を推進するとともに、森林組合を中心とする林業管理の長期受託、町内森林の共同化、林道、作業道の整備、機械化の推進などによる間伐の推進
	黒潮町	黒潮町地球温暖化対策実行計画	5年間で使用量を90%にする目標での取り組み
	高知県	オフセット・クレジット創出事業	環境省のカーボン・オフセット制度に取り組み、豊富な森林資源を活用したCO2の排出削減、森林吸収のプロジェクトを実施
		環境先進企業との協働の森づくり事業	-
福岡県	大牟田市	公用車の集中管理の導入と公用自転車の導入	公用車を各課管理から、集中管理に改めることにより、公用車保有台数を見直し更に、公用自転車を導入これらにより、自動車エアコンや自動車の走行に由来するCO2以外の温室効果ガス等の削減
	福津市	環境教育学習	福岡小学校4年生児童を対象に地球温暖化防止について、平成19年度より取り組み
		環境フォーラム	-
		CO2排出量算定調査	-
	東峰村	ベレットストーブによる空調	村庁舎及び公共施設について、ベレットストーブによる暖房を行なうことにより、住民へのPR
	上毛町	コンポスト等生ごみ処理容器購入補助金	生ごみ処理容器を購入する者に購入に要する経費の半額(上限額 電動:15,000 円 非電動 3,000 円)を補助(1世帯2台まで)
		資源物集団回収奨励金	-
	粕屋北部消防組合	粕屋北部消防組合環境保全実行計画	1、ゴミの減量2、リサイクルの推進(紙類等の分別収集、トナー及びインク類容器のリサイクル)3用紙の両面印刷
	甘木朝倉三井環境施設組合	廃棄物処理	廃棄物の計画的、効率的な処理
佐賀県	佐賀市	家庭用生ごみ処理機等の購入補助	・生ごみの資源化と、ごみの分別・減量意識の高揚を目的として、処理容器等の購入費補助補助金額は購入費の半額(上限 3,000 円、1世帯につき2基まで)
	佐賀市	買物袋持参運動	-
	多久市	マイバッグキャンペーンの推進	多久市消費者グループ協議会により作成したマイバッグを、交通安全キャンペーン開催時にドライバーへ配布
		循環型社会推進の啓発	-
	上峰町	ゴミの減量化	ゴミの減量化及びリサイクルについて広報誌に掲載するまたはチラシ等の配布
	佐賀県鳥栖三養基西部環境施設組合	職員の資質向上	・職員の環境保全意識向上の啓発 ・研修会・講演会・環境ボランティアの職員の積極的な参加
		構成自治体住民への啓発	-
		資源の再利用	-

表.4.23 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
長崎県	長崎市	生ごみリサイクルの推進	家庭から出る生ごみの減量と再利用を図るため、電動式生ごみ処理機または生ごみ堆肥化処理容器購入費の助成
		集団回収の促進	-
	大村市	ごみの減量化	・生ごみリサイクルの推進(堆肥化容器の無償貸与、電動生ごみ処理機の購入補助、講習会の開催) ・ごみの分別回収、資源化の推進(講習会の開催)
	東彼地区保健福祉組合	省資源の徹底対策	コピー用紙使用の節減 廃棄物の減量化 水道使用量の削減
	長崎県	フロン対策推進事業	フロン回収・破壊法に基づく立入検査
		リサイクル製品活用促進事業	-
		レジ袋の無償配布の禁止	-
熊本県	熊本市	家庭ごみの減量推進	家庭ごみの有料化(指定袋制度)等による家庭ごみ減量を進めることによる廃棄物部門での排出量を削減
		民有地緑化助成	-
		水源かん養林の整備	-
	人吉市	第2次人吉市地球温暖化対策実行計画	ごみの減量化・資源化の推進 ・紙類使用量の削減 ・一般廃棄物の減量化 グリーン購入の推進 ・環境配慮型製品の購入 その他 ・公共工事における環境への配慮 ・環境教育等の推進
		第2次人吉市地球温暖化対策実行計画	-
	水俣市	ゼロ・ウェイスト推進	ゼロ・ウェイストの取り組みを市民や事業者に広く周知啓発していくため、ゼロウェイスト推進に向けた仕組みづくりの取組 ・エコショップ認定制度:環境に配慮した店づくりを行っている店舗を「エコショップ」として認定し、応援 ・レジ袋の削減:事業者、消費者、水俣市の三者で協定を結び、レジ袋の削減
		市民の森づくり	-
		エコハウス集落づくり	-
	高森町	エスコ事業	水道事業の水源管理についてインバーターの導入により電気料の経費を削減
	芦北町	住宅用太陽光発電システム導入補助	住宅用太陽光発電システム導入補助
		グリーンカーテンの普及	-
	人吉球磨広域行政組合	施設管理地内の森林、造園等植栽の剪定管理及び施設内環境美化(植花木の植樹又は設置、観葉植物の設置等)の実施 (地元町内会・子ども会等への管理業務委託、又は、職員による実施)	-

表.4.24 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
熊本県	公立玉名中央病院企業団	事務所の消灯	昼休みの時間帯は事務室の電灯を消し、その他の部署への啓蒙
		エコカーの購入	-
	熊本県山鹿植木広域行政事務組合	ごみの分別回収・資源化	事業所から発生するごみを分別回収し、資源化
	球磨郡公立多良木病院企業団	No残業Day	週1回の水曜日をNo残業 day と定め、職員を帰宅させるそれに伴い、エネルギー使用の抑制
	熊本県菊池養生園保健組合	常緑広葉樹林を中心に毎年植樹を実施	-
	菊池環境保全組合	有機性廃棄物の焼却	メタンの生成要因となる有機性廃棄物は、直接埋立せず焼却処理
大分県	日田市	森のサポーターモデル事業	森林のCO2吸収の促進を図るため、企業の協力を得て間伐等の森林整備
	竹田市	里山の保全100年計画	毎年竹林整備を兼ねて、竹を切り「竹楽」に使用
	豊後高田市	段ボールコンポストによる生ごみ減量化	市民モニター制度により家庭排出生ごみの減量化に取り組んでもらい、ごみの減量化による焼却場から発生する温室効果ガスの削減に資する
	大分県	-	省エネ設備の普及促進、自然エネルギー・バイオマス導入促進
宮崎県	宮崎市	ごみの減量・リサイクルの推進	・ごみ分別や出し方について説明会を実施 ・ごみ減量の意識を高めることを目的に市内の小学4年生を対象に買い物ゲームを実施 ・電動生ごみ処理機購入補助・生ごみ処理器の支給 ・事業所ごみ減量研修会等を実施 ・家庭用廃食用油を回収、バイオディーゼル燃料に精製しごみ収集車の燃料として使用 ・学校給食に伴い発生する生ごみの堆肥化
		緑化の推進	-
	延岡市	ペットボトル及びプラスチック製容器包装類の分別回収	一般廃棄物の中でもペットボトル及びプラスチック製容器包装類を資源物として分別回収品目とし、再資源化
		オフセット・クレジット(J-V E R)制度	-
	えびの市	バイオマスタウン構想による、廃棄物の再生利用	飲料工場のお茶の絞りかすと焼酎工場からの焼酎粕の事業系食品残渣を養豚業の豚の餌として、濃厚飼料に配合したリキッドフィーディングとして再利用
		植栽による森づくり事業	-
	木城町	地球温暖化対策実行計画推進会議	構成メンバーは、副町長、教育長、課長等であり、各部署における目標、取組、推進、点検、見直し、公表などについて協議を進めていく事務局は、町民課 生活環境係に置き、調査結果の取りまとめと報告、取組実施状況の点検、情報点検、研修会の開催などを目的として、この会を開催

表.4.25 エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

地域	自治体名	対策・施策名称	施策内容
宮崎県	宮崎県	企業の森林づくり	環境保全等社会貢献に関心の高い企業や団体等の皆様に県内の豊かな自然環境を活用していただきながら、地域の方々とともに森林保全に参画していただくもので、本県では森林環境税を活用してその取組を支援
鹿児島県	鹿屋市	畜産環境センター運営事業 畜産環境センター施設整備事業	畜産環境センター運営による、家畜ふん尿の適正処理の推進、及び施設の機能強化の検討
	指宿市	廃棄物焼却量の削減（一般廃棄物処理基本計画の推進）	市清掃センターの廃棄物焼却量の削減 ・分別収集の徹底 ・紙類資源化の徹底 ・生ごみ処理器の普及（購入費補助） ・啓発活動の強化 ・地域市民が参加しやすい仕組みづくり ・新たな資源回収品目の検討
		公共事業における環境負荷の軽減	-
	日置市	廃棄物削減	ゴミの分別の徹底 焼却ごみで出していた用紙類を再資源化
	東串良町	庁舎	環境へ負担が少ない製品の購入
沖縄県	浦添市	浦添市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	清掃事業対策 （エネ起源 CO2 対策とも関連） ・一般廃棄物ごみ減量化、リサイクル・リユースの推進により、クリーンセンターのごみ焼却に伴う温室効果ガス排出量を削減
	沖縄市	生ごみ処理器機設置補助金	生ごみ処理器機購入費の一部を助成
	中部北環境施設組合	ごみ分別減量対策	施設見学を通して、ごみ分別やごみ減量についての説明実施